

平成22年度 社会教育活動の実態に関する基本調査事業

---

Research Report 2010

# 社会教育主事の養成と活用・キャリアの 実態に関する調査報告書



文部科学省

国立教育政策研究所 社会教育実践研究センター

---

## はじめに

平成 20 年の社会教育法の改正を受け、地域における社会教育行政を推進する中核としての役割を果たす社会教育主事には、ますます大きな期待が寄せられています。しかしその一方で、近年の市町村合併の進行や財政合理化の要請のなかで、全国的に社会教育主事の発令者数は減少する傾向にあります。このため、期待される役割を果たしていくのに必要な人的体制や勤務環境もままならず、業務遂行に不可欠な研修機会も十分確保されないなど、社会教育主事を取り巻く現状は極めて厳しいものとなっています。

しかしそうした半面、近年の社会の進展のなかで、学習機会の提供について多様な実施主体が生まれ、行政活動も住民への説明責任などが求められ、従来は社会教育行政の分野で扱われてきた内容が、広く他の行政活動や様々な民間機関によって担われる事項などが増える実態が生まれています。また、学校教育の中でも、体験活動の重視など様々な要請がなされ、社会教育に関する知識・技能が生かされる局面が拡大しつつあります。

そうした現状に鑑み、教育の「専門職」としての社会教育主事の役割は堅持しつつも、様々な分野で活躍する指導者を後押ししていくためには、広く「社会教育主事資格を汎用資格とすべきでは」との見解も示されるようになるなど、今後の社会を見通した社会教育主事をめぐる養成・活用の在り方の検討は喫緊の課題となっています。

そこで、国立教育政策研究所社会教育実践研究センターでは、今後の社会教育主事制度の在り方を検討する際の基礎資料を得る目的で、都道府県及び市区町村教育委員会における社会教育主事の養成や任用に係る実態及び社会教育主事有資格者の活動やキャリア形成の実態を把握することとし、調査を行いました。

調査の結果からは、社会教育主事制度の運用をめぐる様々な問題状況が明らかになりました。また、厳しい条件を抱えながらも問題認識を持ち前向きに活動し、地域で活躍する社会教育主事有資格者の姿の一端も垣間見られるものとなっています。

また、当センターでは、平成 9 年度に「社会教育主事講習受講者の活動状況と意識に関する調査」、平成 13 年度には「社会教育主事の教育的実践力に関する調査」、平成 17 年度には「社会教育主事の職務等に関する実態調査」、平成 20 年度には「社会教育主事の専門性を高めるための研修プログラムの開発に関する調査」を実施しております。今回の調査は、こうした過去の調査との経年比較も視野に入れながら実施しました。

本報告書が、関係者の皆様に広く活用され、今後の社会教育の振興に資するものとなれば幸いです。

結びに、本調査の実施にあたり、ご指導をいただきました伊藤俊夫委員長をはじめ委員各位、ならびに、大変お忙しい中、本調査にご協力いただきました都道府県及び市区町村教育委員会の関係各位、社会教育主事の皆様、当センターが平成 13 年度から平成 21 年度までに実施した社会教育主事講習の修了者の皆様にこの場を借りて改めて厚く御礼申し上げます。

平成 23 年 3 月

国立教育政策研究所

社会教育実践研究センター長 服部 英二

# 目次

はじめに	i
------	---

## 第1章 調査の概要

1 調査の目的	1
2 調査の対象	1
3 調査方法等	1
4 調査の主体	2
5 回収の結果	3
6 結果の見方	4

## 第2章 教育委員会調査の結果

1 社会教育主事の任用等	7
2 社会教育主事講習の受講等	10
3 社会教育主事有資格者の活用等	12
4 社会教育に関する任意団体等	14
5 研修、任用・活用についての考え	14
6 養成についての考え	18

## 第3章 社会教育主事現職者調査の結果

1 回答者のプロフィール	23
2 過去の勤務経験	27
3 勤務を通して得たもの等	31
4 研修、任用・活用についての考え	41
5 社会教育主事の養成についての考え	46
6 社会教育主事についての思いや考え	51

## 第4章 国社研主事講習修了者調査の結果

1 回答者のプロフィール	53
2 過去の勤務経験	59
3 勤務を通して得たもの等（発令経験が有る者について）	65
4 研修、任用・活用についての考え（発令経験が有る者について）	75
5 社会教育主事の養成についての考え	78
6 社会教育主事についての思いや考え	81

## 第5章 調査結果の分析

1 教育委員会調査からみえてくるもの	83
2 社会教育主事現職者調査からみえてくるもの	87
3 国社研主事講習修了者調査からみえてくるもの	91

## 第6章 社会教育主事の養成と活用・キャリアをめぐる課題

1 社会教育主事は期待される専門職	95
2 社会教育主事の職務	95
3 社会教育主事の「社会教育に関する学識」	96
4 社会教育主事の「社会教育の実務経験」	96
5 社会教育主事の養成と活用	97

## 参 考

1 調査票	99
2 集計結果（「都道府県教育委員会用」及び「市区町村教育委員会用」まとめ）	131
3 集計結果（「社会教育主事現職者用」）	147
4 集計結果（「国社研主事講習修了者用」）	155
5 集計結果（「社会教育主事現職者用」及び「国社研主事講習修了者用」まとめ）	173



## 第 1 章 調査の概要

## 第1章 調査の概要

### 1 調査の目的

都道府県及び市区町村における社会教育主事の養成、任用に係る制度的な実態および社会教育主事有資格者の活用、キャリア形成の実態について調査し、今後の社会教育行政の体制整備について検討する際の基礎資料を得ることを目的とする。

### 2 調査の対象

#### (1) 教育委員会調査

各都道府県教育委員会及び市区町村教育委員会

#### (2) 社会教育主事現職者調査

各都道府県及び市区町村において社会教育主事として発令を受けている者

#### (3) 国社研主事講習修了者調査

平成13年度から平成21年度までの各年度に社会教育実践研究センターが実施した社会教育主事講習を修了した者

### 3 調査方法等

#### (1) 調査票の配布

##### ①「都道府県教育委員会用」「市区町村教育委員会用」

- ・各都道府県教育委員会社会教育主管部課宛てには、直接、郵送及び電子メールで配布した。
- ・各市区町村教育委員会社会教育主管部課宛てには、各都道府県教育委員会を通じて、電子メールで配布した。

##### ②「社会教育主事現職者用」

- ・都道府県において社会教育主事として発令を受けている者については、各都道府県教育委員会社会教育主管部課を通じて、電子メールで配布した。
- ・市区町村において社会教育主事として発令を受けている者については、各市区町村教育委員会社会教育主管部課を通じて、電子メールで配布した。

##### ③「国社研主事講習修了者用」

- ・各自の受講当時の自宅住所に宛て、メール便にて配布した。宛先不明等で返送された者のうち、現在の勤務先等が明らかな者については、当該住所に宛て再送した。

## （２）調査票の回収

社会教育実践研究センターのホームページ上から調査票をダウンロードして記入の上、電子メールに添付して社会教育実践研究センター宛てに返信を依頼した。なお、郵送、FAXでの返信も可とした。

### ①「都道府県教育委員会用」「市区町村教育委員会用」

各教育委員会から直接、社会教育実践研究センター宛てに返信  
(都道府県による各市区町村の回答とりまとめは行わない)。

### ②「社会教育主事現職者用」

各社会教育主事から直接、社会教育実践研究センター宛てに返信  
(教育委員会による各社会教育主事の回答とりまとめは行わない)。

### ③「国社研主事講修了者用」

各個人から直接、社会教育実践研究センター宛てに返信  
(現在社会教育主事として発令されている者については、「国社研主事講修了者用」と「社会教育主事現職者用」の２通の調査票が届くが、前者は破棄し、後者を用いて回答するよう依頼した)。

## （３）調査期間

発送：平成 22 年 10 月 19 日

〆切：平成 22 年 11 月 19 日（最終〆切：平成 22 年 12 月 19 日）

## ４ 調査の主体

「社会教育主事の養成と活用・キャリアの実態に関する調査委員会」を設置し、調査を行った。委員は、次の通りである。

○伊 藤 俊 夫	(財)日本生涯学習総合研究所評議員
井 上 昌 幸	栃木県教育委員会事務局生涯学習課・社会教育主事
佐久間 章	札幌国際大学准教授
望 月 厚 志	茨城大学教授
(以上五十音順 ○は委員長)	
服 部 英 二	国立教育政策研究所社会教育実践研究センター長
工 藤 朝 博	国立教育政策研究所社会教育実践研究センター社会教育調査官
伊 藤 真木子	国立教育政策研究所社会教育実践研究センター専門調査員
(以上所属等は平成 23 年 3 月現在)	

なお、社会教育実践研究センターの研究補助者である松橋義樹に協力を得た。  
また、大幡奈津（社会教育実践研究センター普及・調査係長）が庶務を担当した。



## 5 回収の結果

### (1) 教育委員会調査

[表 1-1] 教育委員会調査票の回収結果

区分	配布数	回収数	回収率
都道府県	47	47	100.0%
市区町村	1,746	1,018	58.3%

[表 1-2] 「市区町村教育委員会用」調査票の回収結果（人口規模別）

人口規模	配布数	回収数	回収率
1 万人未満	480	238	49.6%
1 万人以上 3 万人未満	459	245	53.4%
3 万人以上 10 万人未満	518	319	61.6%
10 万人以上	289	216	74.7%
合計	1,746	1,018	58.3%

\* 市区町村別の人口は、平成 22 年度国勢調査（平成 21 年 10 月 1 日現在）による。

複数の市町村で 1 つの教育委員会をおいている場合、人口は、各市町村の人口の合計数とした。

\* 「社会教育主事が未設置であるため回答し難い（返信しない）」「今後社会教育主事を養成する方針もなく、回答すべき設問が少ないため返信しない」「教育委員会として社会教育主事制度についての共通認識が無く回答不能（返信しない）」といった連絡が 100 件ほどあった。

### (2) 社会教育主事現職者調査

[表 1-3] 社会教育主事現職者用」調査票の回収結果

区分	配布数	回収数	回収率
都道府県	892	755	84.6%
市区町村	2,112	1,005	47.6%
その他		14	
合計	3,004	1,774	59.1%

\* 母数は、平成 20 年度社会教育調査より算出した。各都道府県及び市区町村教育委員会を通じて電子メールで配布したため、実際の母数（配布数）は確定できない。

### （３）国社研主事講習修了者調査

〔表 1-4〕「国社研主事講習修了者用」調査票の回収結果

任用資格を取得した年度	配布数（Ａ）	配布数（Ｂ）	回収数（Ｃ）	回収率（Ｃ／Ｂ）
平成 13 年度～17 年度	990	848	300	35.4%
平成 18 年度～21 年度	697	651	322	49.5%
合計	1,687	1,499	622	41.5%

\* 配布数（Ａ）は、平成 13 年度から平成 21 年度までに社会教育実践研究センターが実施した社会教育主事講習の受講者（上野会場 1,574 人、実施会場 653 人、計 2,227 人）のうち、全科目を受講し、修了証書を付与した人数（受講当時の自宅住所宛てに発送した調査票の数）。

\* 配布数（Ｂ）は、宛先不明等で調査不能な人数を除いた人数

\* 回収率の母数は配布数（Ｂ）とした。

\* 回収数（Ｃ）には、「社会教育主事現職者用」調査票を用いて回答した 184 名を含む（「国社研主事講習修了者用」と「社会教育主事現職者用」の 2 通の調査票が届いた場合には、前者は破棄し、後者を用いて回答するよう依頼した）。

## 6 結果の見方

（１）％は小数点以下第 2 位を四捨五入している。また、図表には、「その他」「無回答」ほか、回答率が 3 %未満の場合等、適宜表記を省いている箇所がある。そのため、％の和は必ずしも 100.0%に一致しない。

（２）図表等のレイアウトの都合上、適宜、語句を略記している。

（３）自由記述については、基本的には回答票を受理した順に列挙したが、紙幅の都合等から割愛せざるを得なかったものもある。なお、明らかな誤字脱字は修正し、文意を損なわない範囲で語句等の加筆修正を施している。

（４）「行政職員ではないが有資格者で社会教育主事として発令されている」「社会教育主事として発令された後に任用資格を取得した」といった制度的には矛盾を含む回答もあったが、それが実態であると判断し、無効票とはせずに有効票として処理した。また、有効票の中にも、「そのことに関しては経験や実績や方針が無いため回答出来ない」旨理由を付記した「無回答」が少なくない。自治体によって制度の運用実態が異なるために、あるいは各個人によって置かれた状況や経てきたキャリアが異なるために、回答し難い設問についての欠損項目を含む回答票については、無効票とはせずに有効票として処理した。

- (5) 社会教育調査では社会教育主事を「社会教育法第9条の2の規定に基づいて置かれた者」としているのに対し、本調査では社会教育施設等に置かれている社会教育主事を含めた実態を把握するため「貴都道府県（市区町村）が、社会教育主事として発令している者」としている。

本調査の結果によれば、都道府県（回収率 100%）が社会教育主事として発令している人数は1,115 人となっており、平成 20 年度社会教育調査の 892 人と比べて多い。また、市区町村（回収率 58.3%）が社会教育主事として発令している人数は1,725 人となっており（回収率 100%に単純換算すると 2,959 人になることから）、平成 20 年度社会教育調査の 2,112 人と比べて多い。なお、「社会教育主事現職者用」で回答した者のうち、任用資格をもっていない者は、都道府県で 15 人、市区町村で 4 人となっている。

- (6) 下記に、回収途中で各教育委員会や各個人から問い合わせのあった事項を一部例示した。〔表 1-5〕

それらをみても、「発令している」ことの解釈が、自治体、回答担当者、各社会教育主事によって異なっている現状が明らかである。事務局としても、ケースに応じて回答せざるを得なかったところがあり、一律な回答となっているとは限らない。

〔表 1-5〕 回答に係る問い合わせ事項等

教委	質問内容	事務局回答
県	問1 辞令は「事務局事務職員に任命する。社会教育主事に補する。」教育専門職ではないが「発令」という？	いう。
県	問1 手続き的に、年度当初に発令しその年に社会教育主事講習を受講させる。受講(=修了=任用資格を取得すること)を前提として発令するが、順番で言えば無資格者に発令していることになる。カウントするか？	(受講しても任用資格を得られるとは限らないが)する。
県	問1 社会教育主事発令には 兼務も含める？	含める。
県	問1 発令者だが兼務で首長部局にいる(教育委員会を勤務地としていない)者については、⑨にカウントしたい。	了解。
政令市	問1 教育委員会事務局と首長部局を兼務している(両方とも勤務地)。①本庁と⑨首長部局 どちらにカウントするか？	①
政令市	問1 公民館の指定管理者である財団に派遣している。③公民館と⑩財団等への人数は、どうカウントするか？	⑩
政令市	問1 「社会教育主事補」は数える？	数えない。
市区	問1 「発令」の意味・・・辞令に「社会教育主事」という文字がある、ということで良いか。	(有資格者に対する辞令とのことで)良い。
市区	問1「発令」の意味・・・主事としての専門職採用者で、特に「発令」を意識できるタイミングはないのだが、カウントする？現職者用に回答する？	する。
市区	問1 発令を出した嘱託の者(有資格者)は数に含めるかどうか？	含める。
市区	問1 社会教育主事としてではなく公民館主事として発令している。カウントする？	しない。

市区	問1 社会教育主事講習は毎年受講者を出しているが、発令行為はしない。「発令」することのメリットを感じないので。有資格者の数を申請できないが良いか？	了解。本調査の「ブレ調査」を実施した際、有資格者については把握できない自治体も少なくなかったことから、有資格者数を尋ねる設問を削除した経緯があることを伝える。
町村	問1 発令したまま、異動しても、特段発令を解くことはない。教育委員会に戻る見込みもなく、戻っても社会教育主事としての職務を期待されることは無い。カウントする？	しない。
県	問2 文部科学大臣が指定する職とは？	平成8年8月28日文部省告示第148号（最近改正平成20年6月11日）について説明。
県	問2 他部局から来て発令した人も含むのか？昔受講した人についても、どこで受講したかを調べて書くのか？	含む。遡れる範囲でお願いしたい。
県	問2 冬に社会教育主事講習を受講させ、受講した翌春に発令する。実施機関から「修了証」が届くのが遅いと、発令が先になる。無資格者に発令しているが、数える？	数える。
県	問2 派遣社会教育主事が社会教育主事の身分で県教育委員会に戻った場合は、「新たに発令」になるのか？	ならない。
市区	問2 一度発令されたらそれきりとみて1なのか、毎年更新するとみてその都度数えるのか？	一度発令されたらそれきり1。
市区	問2 派遣社会教育主事をカウントする？	しない（都道府県の方でカウントする）。
市区	問2 専門職採用なので採用時には「発令」。だが公民館配属になると公民館主事という職名になる（社会教育主事としての仕事を期待している）。カウントするか？	発令を解くことがないならカウントする。
市区	問2 社会教育主事として発令しても職名は公民館主事。（勤務を続けると「副館長」になる。その際には発令を解く）カウントするか？	する。
町村	問3 部局から教育委員会に出向してきて、社会教育主事資格を取得したのち、部局に戻った者は数える？	数える。
県	問3 派遣社会教育主事に発令された職員が社会教育主事講習を受講した場合、どの身分でカウントする？	都道府県行政職員でカウント。
県	問6 有資格者については、特に、大学で取得した者は把握できていない。	了解。

個人	質問内容	事務局回答
県	資格をとったのがいつか分からないが発令されている。「現職者票」が届いたが、回答するか？	発令されているのであれば、回答ください。
県	青少年施設の専門職だが、社会教育主事に該当する？	しない。
市区	現職者用が届いたが、自分は未発令で現職ではない。	回答不要。
市区	経験が浅く、何も分からない。	現状認識で回答頂きたい。
市区	資格取得後何十年も経っており、回答し難いところが多い。	現状認識で回答頂きたい。
市区	行政職員なので、教育・学習云々については回答し難い。（教育専門職として位置づけられていることも、「知らない。」）	なお回答を依頼。
市区	資格を取得していないので、回答できない。	回答不要。
町村	教育委員会事務局と学校と公民館とは同じ敷地にある。第一には公民館勤務だと思うが、所属は何と書くべきだろうか？	公民館。

（国立教育政策研究所社会教育実践研究センター）

## 第2章 教育委員会調査の結果

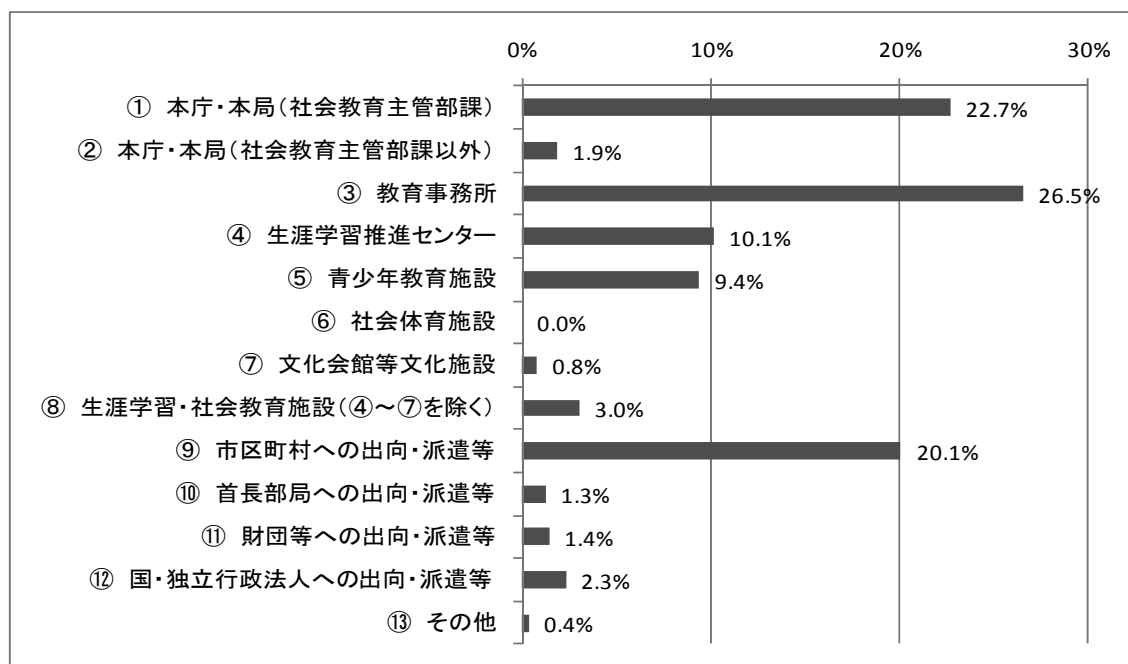
## 第2章 教育委員会調査の結果

### 1 社会教育主事の任用等

平成22年10月1日現在、47都道府県（回収率100.0%）が発令している社会教育主事は1,115人、1,018市区町村（回収率58.3%）が発令している社会教育主事は1,725人となっている。

#### （1）任用状況

都道府県における社会教育主事の勤務先は、「教育事務所」が3割弱（26.5%、296人）で最も多く、次いで「本庁・本局（社会教育主管部課）」（22.7%、253人）、「市区町村への出向・派遣等」（20.1%、224人）となっている。[図2-1]



[図2-1] 47都道府県社会教育主事数（勤務先別）（N=1,115）

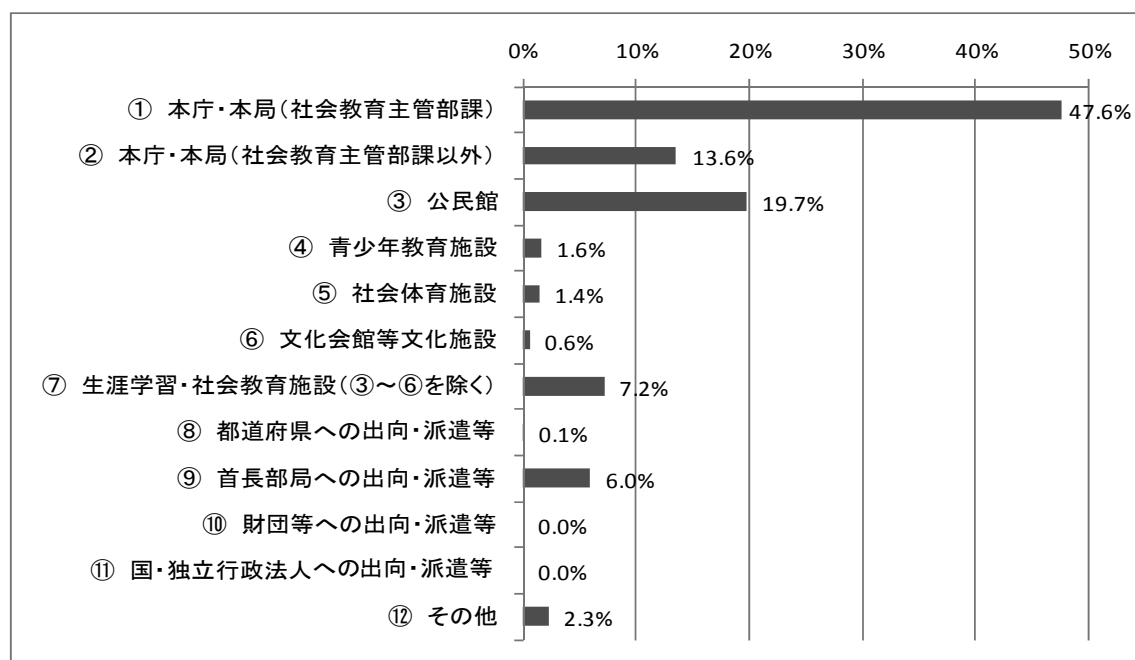
\*①～⑬の番号は[表2-1]と対応している。

1 都道府県あたりの社会教育主事の配置数（配置している都道府県での平均）は 23.7 人となっている。勤務先別の配置率をみると、「本庁・本局（社会教育主管部課）」（95.7%、45 都道府県）、「教育事務所」（59.6%、28 都道府県）、「生涯学習推進センター」「市区町村への出向・派遣等」（42.6%、20 都道府県）となっている。[表 2-1]

[表 2-1] 都道府県 (N=47) における勤務先別配置率及び平均配置人数  
(配置している 1 都道府県あたり社会教育主事数 (勤務先別))

	配置都道府県数	配置都道府県率	人数
① 本庁・本局（社会教育主管部課）	45	95.7%	5.6
② 本庁・本局（社会教育主管部課以外）	11	23.4%	1.9
③ 教育事務所（社会教育主管係以外を含む）	28	59.6%	10.6
④ 生涯学習推進センター	20	42.6%	5.7
⑤ 青少年教育施設	15	31.9%	7.0
⑥ 社会体育施設	0	0.0%	0.0
⑦ 文化会館等文化施設	1	2.1%	9.0
⑧ 生涯学習・社会教育施設（④⑤⑥⑦を除く）	8	17.0%	4.3
⑨ 市区町村への出向・割愛・派遣等	20	42.6%	11.2
⑩ 首長部局への出向・割愛・派遣等	4	8.5%	3.5
⑪ 財団等への出向・割愛・派遣等	4	8.5%	4.0
⑫ 国・独立行政法人への出向・割愛・派遣等	6	12.8%	4.3
⑬ その他	2	4.3%	2.0
全体	47	100.0%	23.7

市区町村における社会教育主事の勤務先は、「本庁・本局（社会教育主管部課）」が 5 割弱（47.6%、821 人）で最も多く、次いで「公民館」（19.7%、340 人）、「本庁・本局（社会教育主管部課以外）」（13.6%、234 人）となっている。[図 2-2]



[図 2-2] 1,018 市区町村の社会教育主事数（勤務先別）(N=1,725)

\*①～⑬の番号は[表 2-2]と対応している。

1 市区町村あたりの社会教育主事の配置数（配置している市区町村での平均）は 2.7 人となっている。勤務先別の配置率をみると、最も配置率の高い「本庁・本局（社会教育主管部課）」でも 50.7%（516 市区町村）、次いで「公民館」（11.0%、112 市区町村）、「本庁・本局（社会教育主管部課以外）」（9.8%、100 市区町村）となっており、全体でも 62.7%（638 市区町村）に留まる。[表 2-2]

[表 2-2] 市区町村（N=1,018）における勤務先別配置率及び平均配置人数  
（配置している 1 市区町村あたり社会教育主事数（勤務先別））

	配置市区町村数	配置市区町村率	人数
① 本庁・本局（社会教育主管部課）	516	50.7%	1.6
② 本庁・本局（社会教育主管部課以外）	100	9.8%	2.3
③ 公民館	112	11.0%	3.0
④ 青少年教育施設	17	1.7%	1.6
⑤ 社会体育施設	22	2.2%	1.1
⑥ 文化会館等文化施設	8	0.8%	1.3
⑦ 生涯学習・社会教育施設（③④⑤⑥を除く）	61	6.0%	2.0
⑧ 都道府県への出向・割愛・派遣等	1	0.1%	1.0
⑨ 首長部局への出向・割愛・派遣等	30	2.9%	3.4
⑩ 財団等への出向・割愛・派遣等	0	0.0%	0.0
⑪ 国・独立行政法人への出向・割愛・派遣等	0	0.0%	0.0
⑫ その他	24	2.4%	1.6
全体	638	62.7%	2.7

## （２）資格の取得方法

新たに社会教育主事の発令を受けた人数は、都道府県では、平成 19 年度（357 人）、平成 20 年度（318 人）、平成 21 年度（264 人）と続けて減少している。市区町村では、平成 19 年度（256 人）、平成 20 年度（260 人）、平成 21 年度（263 人）と続けて微増している。

資格取得方法別にみると、「文部科学大臣が委嘱した大学が行う社会教育主事講習を受講して」取得した者が多いが、都道府県では、平成 19 年度（80.4%）、平成 20 年度（76.1%）、平成 21 年度（72.3%）、市区町村では、平成 19 年度（64.1%）、平成 20 年度（58.1%）、平成 21 年度（51.3%）とその割合は年々少なくなっている。

一方、都道府県では「その他」（平成 21 年度は 12.9%）の占める割合が年々多くなっている。また、市区町村では「社会教育実践研究センターが行う社会教育主事講習を受講して」（平成 21 年度は 23.2%）、「大学で必要単位を取得し、1 年以上指定の職に就いて」（平成 21 年度は 21.7%）の占める割合が、年々多くなっている。[図 2-3]





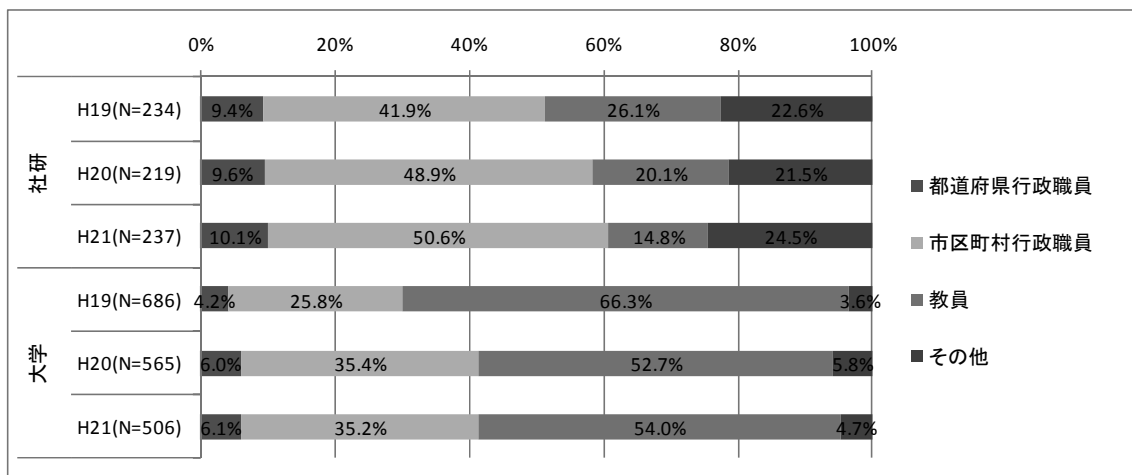
〔図 2-3〕社会教育主事発令者の推移（資格取得方法別）

## 2 社会教育主事講習の受講等

### （１）社会教育主事講習の受講申込者

都道府県がとりまとめた社会教育主事講習の受講申込者の数は、社会教育実践研究センターが行う講習については平成 19 年度から平成 21 年度まで 230 人程度で一方向的な増減はない。大学の行う講習については、平成 19 年度（686 人）、平成 20 年度（565 人）、平成 21 年度（506 人）と減少している。

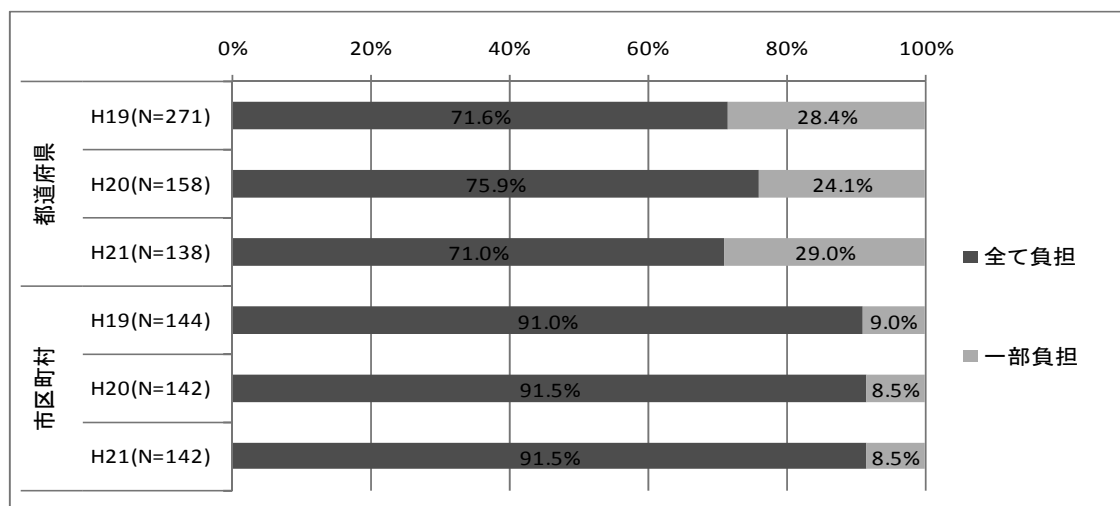
所属別にみると、社会教育実践研究センターでは市区町村行政職員の割合が多く、その割合も平成 19 年度（41.9%）、平成 20 年度（48.9%）、平成 21 年度（50.6%）と増えている。大学では、教員の割合が多く、平成 19 年度（66.3%）、平成 20 年度（52.7%）、平成 21 年度（54.0%）となっている。〔図 2-4〕



〔図 2-4〕社会教育主事講習受講申込者の推移（所属別）

## （２）社会教育主事講習の受講費用の負担

また、都道府県がとりまとめた受講者の受講費用についてみると、都道府県が「全て負担」した者が７割程度、「一部負担」した者が３割弱となっている。一方、市区町村が過去３年間に発令した者の受講費用についてみると、市区町村が「全て負担」した者が９割程度、「一部負担」した者は１割程度となっている。[図 2-5]



〔図 2-5〕社会教育主事講習受講費用負担割合の推移

\* 都道府県教育委員会用調査票と市区町村教育委員会用調査票の設問文は異なっている。

なお、各都道府県、市区町村において、過去３年間に社会教育主事講習の受講費用を負担した人数は〔表 2-3-1〕の通りである。

〔表 2-3-1〕社会教育主事講習の受講費用負担人数

	都道府県 (N=47)		市区町村 (N=1,018)	
	回答数	回答率	回答数	回答率
0人	15	31.9%	773	75.9%
1～2人	6	12.8%	212	20.8%
3～10人	14	29.8%	28	2.8%
11～30人	5	10.6%	5	0.5%
31～50人	4	8.5%	0	0.0%
51人以上	3	6.4%	0	0.0%

\* 都道府県教育委員会用調査票と市区町村教育委員会用調査票の設問文は異なっている。

## （３）社会教育主事講習の修了者について

過去３年間に社会教育主事講習の受講費用を負担した者がいる 32 都道府県、245 市区町村における社会教育主事講習の修了者への対応としては、「社会教育主事として発令している」が都道府県、市区町村とも８割で最も多い。次いで、都道府県では「発令はしないまま、学校現場等に配属している」（50.0%、16 都道府県）が、市区町村では「発令はしないまま、首長部局等に配属している」（22.0%、54 市区町村）が多くなっている。[表 2-3-2]

[表 2-3-2] 修了者についての対応 (M. A)

	都道府県(N=32)		市区町村(N=245)	
	回答数	回答率	回答数	回答率
社会教育主事として発令している	26	81.3%	196	80.0%
発令はしないまま、学校現場等に配属している	16	50.0%	9	3.7%
発令はしないまま、社会教育施設等に配属している	6	18.8%	40	16.3%
発令はしないまま、首長部局等に配属している	4	12.5%	54	22.0%
修了者名簿を作成している(年度別、教員のみなど限定的なもの)	12	37.5%	17	6.9%
修了者名簿を作成している(過去の修了者全て、網羅的なもの)	12	37.5%	45	18.4%
発令者に対する現職研修とは別に、修了者に対する研修等を実施している	4	12.5%	4	1.6%
その他	5	15.6%	8	3.3%

\* 都道府県教育委員会用調査票と市区町村教育委員会用調査票の設問文は異なっている。

### 3 社会教育主事有資格者の活用等

社会教育主事有資格者のうち未発令者を活用する工夫や仕組みについて、「ある」と回答した都道府県は2割(19.1%、9都道府県)、市区町村は1割弱(7.8%、79市区町村)である。一方、「現在にも過去にも無い」と回答した都道府県は7割近く(68.1%、32都道府県)、市区町村は9割近く(86.4%、880市区町村)となっている。[表 2-4-1]

[表 2-4-1] 有資格者のうち未発令者を活用する工夫や仕組み

	都道府県(N=47)		市区町村(N=1,018)	
	回答数	回答率	回答数	回答率
ある	9	19.1%	79	7.8%
予定・検討中	3	6.4%	19	1.9%
過去にはあった	3	6.4%	33	3.2%
現在も過去にも無い	32	68.1%	880	86.4%
無回答	0	0.0%	7	0.7%
全体	47	100.0%	1,018	100.0%

具体的な記述について、主なものは下記の通りである。[表 2-4-2]

[表 2-4-2] 有資格者のうち未発令者を活用する工夫や仕組み(具体的な記述)

「1 ある」の記述(都道府県)	
1	・有資格者が研修内容や研修期間内に培った人脈などを活かして様々な研修の企画、実施にあたる。
2	・社会教育主事の資格は、人事異動の際に考慮されている。
3	・有資格者を指導主事のうち社会教育に関する所属へ優先的に配置している。
4	・社会教育推進指導員派遣事業…有資格者を社会教育推進指導員に委嘱し、社会教育施設の要請に応じて派遣する事業。
5	・地域人材ネットワーク支援事業…有資格者を名簿に登載し、市町村の要請に応じて紹介する事業。
6	・有資格者の全校配置を目指すとともに、「生涯学習係」等の校務分掌に配置してもらうよう管理職にお願いしている。
7	・教育事務所単位で有資格者も含めた任意団体を立ち上げているところもあり、情報交換を密に図っている。
8	・社会教育主事有資格者を、県の「教育審議員」(任期2年、現在2名)としている。

9	・青少年教育施設の専門職員として任用してきたが、指定管理者制度の導入に伴い本年度までの任用となっている。
10	・青少年教育施設との人事交流で派遣している。
11	・青少年社会教育施設の研修主事や、教育事務所の社会教育担当指導主事、市町村教委の社会教育担当の割愛職員として派遣するなどしている。
「1 ある」の記述（市区町村）	
1	・嘱託社会教育主事制度：市立学校の教職員のうち、社会教育主事の資格を有するものに対し、市教育委員会が嘱託社会教育主事として社会教育の業務を委嘱している。
2	・社会教育指導員（非常勤職員）として採用。
3	・公民館職員として公民館事業担当を担っている。
4	・県市町村社会教育主事協議会に加盟し、県内市町村間の社会教育関係職員等相互の連携と情報交換を図っている。
5	・教育委員会内で新しいプロジェクト等を立ち上げる時に、有資格者のグループで研究・協議を行っている。
6	・社会教育に関する事業を行う時に、有資格者に率先して参加・協力を要請し事業の成功につなげている。
7	・対外的には社会教育主事の肩書きを使用できる。
8	・生涯学習課の指導主事や公民館の主査、少年自然の家の指導主事として発令を受ける。
9	・公民館や生涯学習課等へ人事配置している。ただし、市長部局へ異動している職員の活用の仕組み等がない。

「2 予定・検討中」の記述（都道府県）	
1	・学校の校務分掌に地域連携担当を配置し、有資格者の活用を呼びかけている。
2	・有資格者教員は、地域連携窓口教員（各校種毎に分掌として位置づけるもの）として、専門性を発揮し活躍できるように体制づくりを検討していきたいと考えている。
3	・学校・家庭・地域の連携が今以上に必要となっていることから、指導課や教職員課との連携を図りながら、活用方法等を検討していく予定である。
4	・生涯学習・社会教育に関する研修等の講師、助言者などに活用し、その資格を有効利用する仕組みを検討している。
「2 予定・検討中」の記述（市区町村）	
1	・生涯学習人材バンクの募集時に有資格者を募り、生涯学習のコーディネーター等に活用する等の予定。
2	・地区公民館等において、社会教育主事の専門職が配置されていないことが問題となり、23年度からの配置を検討している。
3	・町全体の計画策定時に、町長より検討の指示があり今後検討の予定。
4	・学校への配属。

「3 過去にはあった」の記述（都道府県）	
1	・平成21年度まで社会教育主事の有資格者を生涯学習センターに、専門員として配置していた。
2	・平成9年度まで「社会教育主事有資格者セミナー」を実施（現代的課題と主事有資格者の役割について専門的に研修し、指導者としての力量を高める研修）。
3	・社会教育主事有資格者研修会（平成20年度まで）の実施。生涯学習・社会教育に関する最新の情報を提供し、学社融合の中核的な役割を担う教職員の育成を図る。
「3 過去にはあった」の記述（市区町村）	
1	・条例公民館の公民館主事として活用していた。（市町村合併により、条例公民館が廃止の方向）
2	・生涯学習推進計画の庁内策定委員に任命。
3	・研修会での講師または助言者としての活用があった。
4	・公民館の館長に配置した。

## 4 社会教育に関する任意団体等

社会教育に関する任意団体等については、「①社会教育主事として発令されている現職者のみで構成する任意団体等」は、都道府県では2割（21.3%、10 都道府県）、市区町村では4.2%（43 市区町村）が「ある」と回答している。また、「②発令の有無に関わらず、現職者・有資格者で構成する任意団体等」は、都道府県では2割（19.1%、9 都道府県）、市区町村でも5.1%（52 市区町村）が「ある」と回答している。一方で、「③有資格者であるか否かを問わず、広く社会教育関係者で構成する任意団体等」は、都道府県では6割（61.7%、29 都道府県）、市区町村では2割強（24.5%、249 市区町村）が「ある」と回答している。

[表 2-5]

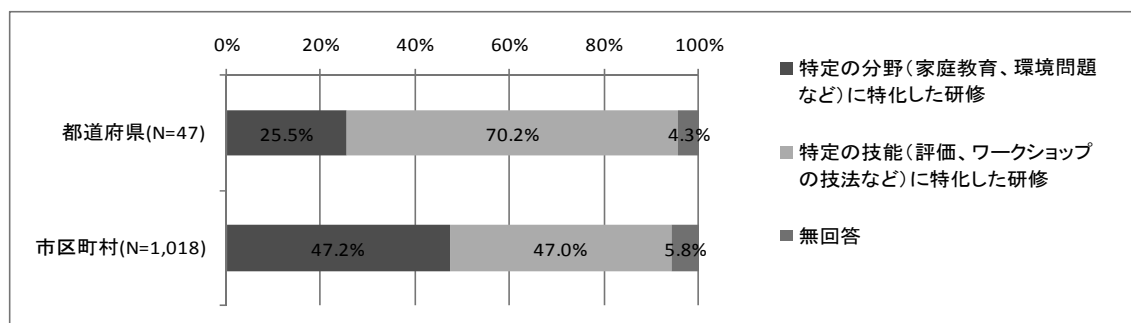
[表 2-5] 社会教育に関する任意団体等の有無

	①発令を受けている現職者のみで構成する任意団体等の有無				②発令の有無に関わらず、現職者・有資格者で構成する任意団体等の有無				③資格の有無に関わらず、広く社会教育関係者で構成する任意団体等の有無			
	都道府県(N=47)		市区町村(N=1,018)		都道府県(N=47)		市区町村(N=1,018)		都道府県(N=47)		市区町村(N=1,018)	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
ある	10	21.3%	43	4.2%	9	19.1%	52	5.1%	29	61.7%	249	24.5%
ない	37	78.7%	945	92.8%	36	76.6%	925	90.9%	16	34.0%	698	68.6%
分からない	0	0.0%	25	2.5%	2	4.3%	36	3.5%	2	4.3%	68	6.7%
無回答	0	0.0%	5	0.5%	0	0.0%	5	0.5%	0	0.0%	3	0.3%
全体	47	100.0%	1018	100.0%	47	100.0%	1018	100.0%	47	100.0%	1018	100.0%

## 5 研修、任用・活用についての考え

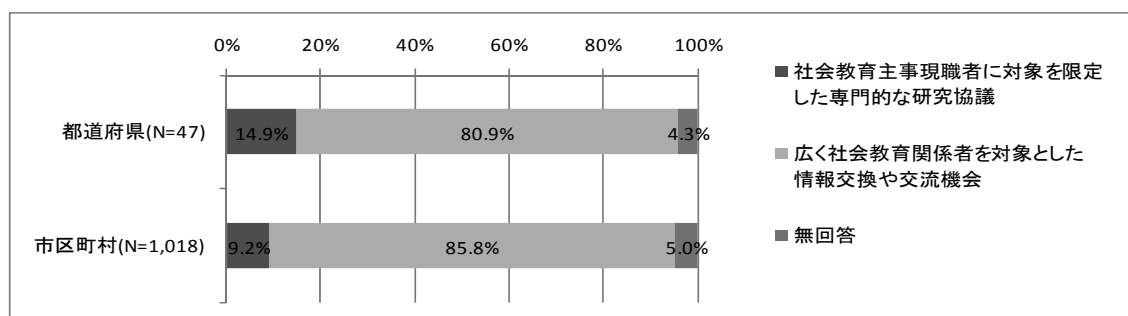
### (1) 研修の重点

より重視すべき研修の内容としては、約7割（70.4%）の都道府県が「特定の技能」に特化した研修を選んでいる。一方、市区町村では「特定の技能」と「特定の分野」を選ぶところがそれぞれ約半数となっている。[図 2-6]



[図 2-6] より重視すべき研修の内容

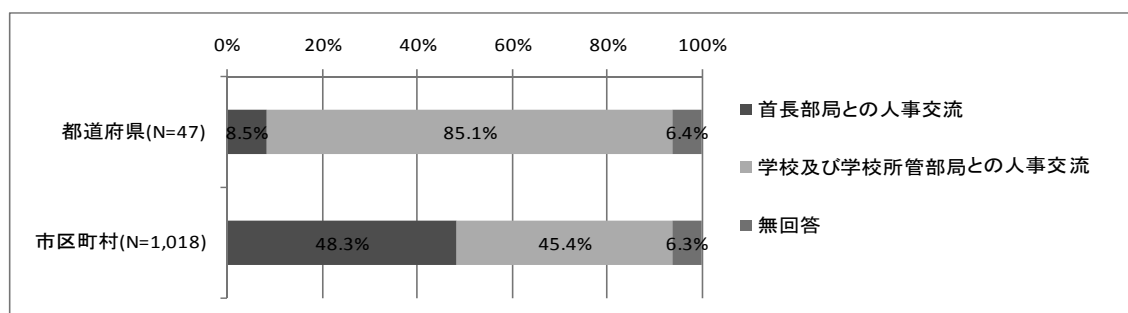
次に、重視すべき研修の趣旨としては、都道府県、市区町村ともに「広く社会教育関係者を対象とした情報交換や交流機会」を選択したところが8割を超えている。[図 2-7]



[図 2-7] より重視すべき研修の趣旨

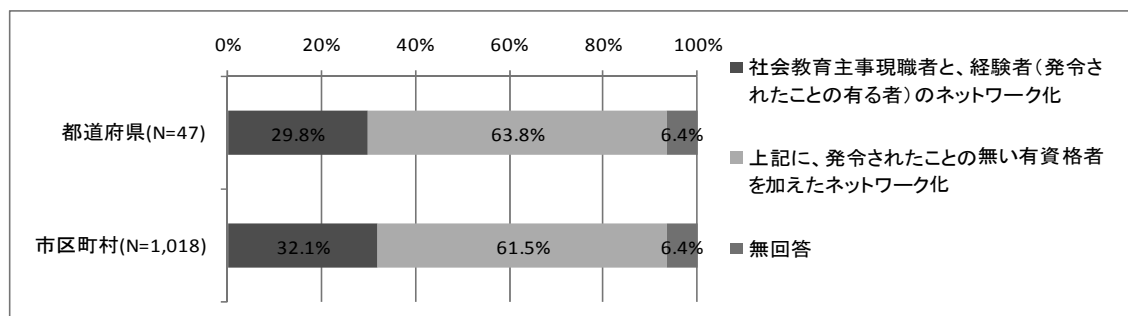
## (2) 任用・活用の重点

任用・活用の促進の方向性としては、都道府県においては、「学校及び学校所管部局との人事交流」を重視する見解が8割を超える（85.1%）。一方、市区町村においては、「首長部局との人事交流」を重視する見解とほぼ半々に分かれている。[図 2-8]



[図 2-8] より促進すべき交流

また、ネットワーク化の促進の方向性としては、都道府県、市区町村ともに、「発令されたことのない有資格者を加えたネットワーク化」を選択したところが6割を超えている。[図 2-9]



[図 2-9] より促進すべきネットワーク化

その他、「研修、任用・活用の在り方について」下記の記述があった。[表 2-6]

[表 2-6] 今後の社会教育主事の研修、任用・活用の在り方について（具体的な記述）

都道府県	
1	・公民館主事に有資格者を配置できるよう各市町に働きかけていく。
2	・各ブロックごとに（たとえば、東北ブロックは仙台で）移動講座という形で開催し、より多くの社会教育主事に研修機会の提供をするあり方等について検討していただきたい。
3	・社会教育主事の有資格者がその資格を十分活かせるよう、学校現場等においても、地域連携（学社融合）担当として活動できるような位置づけをする配慮が必要だと思われる。
4	・特に次代を担う子どもたちが健やかに成長し自立していくために必要となる様々な主体や世代との関わりや、社会全体で子どもたちを育ていく方策や仕組みに関することが重要な課題であると考えている。
5	・有資格者の任用・活用の場の拡大（県：社会教育主管部課以外への配置、社会教育施設への配置の継続、市町村：社会教育主管部課以外への配置の拡大、社会教育施設等への配置の拡大）。
6	・全国的な情報を入手するための研修が必要。社会教育主事の活用が遅々として進まない中、法に定める任用・配置のみを形だけ行う自治体が少なからずあるように思う。生涯学習審議会や社会教育委員の会議に必ず社会教育主事が委員として加わることを、法・条例等に明示すべきかもしれない。
7	・本県では社会教育主事有資格者が300名を超える。主に教員が多いことから、今後協働教育を進める上でも、学校内で社会教育担当の分掌を設け、校内にいる社会教育主事有資格者の活用方策について考えをもっている。また、現在行っている社会教育主事有資格者の、地域の社会教育施設等での活用について継続していく。
8	・学校に在籍している「社会教育主事有資格者」のさらなる協力を得るためには、社会教育主事と有資格者とのネットワークの構築が必要であると考え、研修会・交流会を今年度から始めている。
9	・市町村合併が進み県内の社会教育主事発令者が減少している。そのため、社会教育主事が担当する地域が、今まで以上に広域化の状況にある。今後は、市町村で発令されている社会教育主事の研修を強化・充実する必要がある。
10	・研修をより充実させ、社会教育主事の力量を高めていくとともに、ネットワークの充実が必要である。
11	・どの研修にも力を入れたいところであるが、研修機会が限られているため、社教主事現職に限定してしまうと、本県の現状では参加者が極端に少なくなるので、どうしても、参加者を広く集めて実施せざるを得ない。
12	・人づくりや地域課題の解決に係る研修会等においては、社会教育主事の有資格者であるかどうかということは意味をなさなくなっている。むしろ、地域改善等に精通した一般行政職員を任用、活用した方が効果が高いと考える。
13	・市町村・県・国と連携し、積極的に現職研修を推進していく必要があると考える。 ・学校に社会教育主事を配置することが、社会教育主事の有効活用の上からも望まれる。
市区町村	
1	・社会教育という分野の研修会等の充実を望む
2	・社会教育主事講習受講の公費負担化、社教主事有資格者の研修の充実（スキルアップ）、発令されている社教主事に対する専門研修の実施が必要。
3	・県教育委員会主催の研修会等への参加により、資質の向上を図っていく。
4	・行政職の社会教育主事の場合、社会教育主管課での職務経験が3～5年の経験を積んだ者が研修会に参加することが多い。研修後、資格を取ると異動時期と重なり、他課へ異動して活躍の場がなくなる傾向にある。当課の中では、市役所内の総務課に働きかけて有資格者の一覧表の作成を依頼している。
5	・職員数の減少に努めており、特定業種（消防士・保育士など）を除き、有資格者の任用枠はありません。
6	・社会教育主事が社会教育行政の推進に必要であることを理解してもらうために、社会教育主事が活躍している事例について、広く公表する仕組みがあるとよい。
7	・当町は社会教育主事の研修を実施しておらず、現在有資格であることを考慮した人事も行っておりません。
8	・当市では、社会教育主事の専門職採用を行っている。研修は「研修世話人会」（※公民館・図書館・博物館・生涯学習課・体育振興課・文化振興課からそれぞれ選出された代表者による会議。有資格者とは限らない。）で企画検討し、時事・地域課題に応じた「社会教育職員研修」（年3回程度）を開催している。このシステムは職員自身もひとつの学習主体であることを再認識させ、学びの当事者としての意識を高める点で大変意義深いと考える。
9	・社会教育主事による任意団体を組織しており、研修会等も実施しているが、自治体としては予定も無い。

10	・現配置の有資格者については、固有の業務を担当しており、その中で事業の企画運営を行っています。主事として、事業活動などへの助言、指導は直接には行っていませんが、個別事業について他職員の相談対応を行っており、今後もこうした点で活用を図りたいと考えています。
11	・当市では、現役の公民館主事（数年経験後）に社会教育主事の資格取得をさせている。公民館主事としての経験を踏まえながら社会教育主事講習に参加することで、より社会教育行政、事業展開のあり方について深く学ぶことができ、職場へ戻ってからは、様々な事業や施策の展開の際に役立っている。また、過去に資格を取得した者を教育委員会事務局へ配置することで、社会教育政策策定の一翼を担うことができている。また、教育委員会内にとどまらず、首長部局の中にも多数の有資格者が配置されており、そこでの行政運営、政策立案にも役立っている。
12	・当市の現状は、正規職員の削減により臨時職員による事務の執行が恒常化しており、教育委員会職員に社会教育主事を配置する体制ができていない。したがって研修・任用・活用については全く計画も検討もされていない。
13	・当市のように社会教育担当課が市長事務局にある場合、教育委員会と社会教育担当課の連携がスムーズに行いにくい状況にあります。学校教育と社会教育とのつなぎ役となる社会教育主事有資格者の人事交流を計画的に進めていくことが、今後必要であると考えています。
14	・社会教育主事の職務は範囲が広く、一律ではないため各市町村によりばらつきがある。都道府県単位での専門的研修の充実やネットワーク化、各自治体人事担当者等への理解を促して欲しい。
15	・社会教育主事講習等の案内が来るが、地理的にも費用的にも地方市町の人間が非常に受講しづらい。結局一部の人間しか研修の恩恵を受けていないように思う。内容の充実の前に、まず開催形態から見直してほしい。
16	・専門職として位置付けが確立されておらず、市長部局への異動も実情では歯止めが無い。そこが、課題である。
17	・社会教育主事に対する待遇を改善すべき。
18	・社会教育の手法を活用した街づくりや学校支援について、近年協議のあるような「生涯学習教諭」のような肩書きの設置よりは、積極的に社会教育主事（教諭でない人材）の教育現場への派遣や地域の人材の教育機関への登用を図る施策が必要ではないか？また行政として首長部局において住民協働の推進や各個別の学習・啓発活動に資する人材については一般事務職ではなく社会教育主事と同等の経験・研修を積んだ職員が相応しい。
19	・小さな行政で社会教育主事に最も必要とされるのは、他の市町村とのネットワークの構築です。しかし、一緒に研修を受けたり、人事の交流をしたりするだけでは、なかなかネットワークの構築は促進されません。近隣の市町村で実践の交流等を促進するような自主的な研修を進めたい。
20	・社会教育主事の任用、活用に対する市のしっかりした認識と社会教育施策の位置付けが重要。
21	・現職者、有資格者、経験者の3者の連携を図るため、現職者にはリーダーシップをとってもらうようにしている。
22	・社会教育主事を対象とした研修会等を行うことで、資格を取ったら終わりではなく、主事としての資質向上に努める必要がある。
23	・有資格者はいるものの、職務の活用については全くなく、社会教育主事の必要性が不透明である。
24	・市町村では有資格者を活かす能力や範囲が限られており、社会教育主事の人材育成機運も市町村によって温度差があるのが現実である。特に小規模市町村にあってはせっかく資格を取得しても必ずしも社会教育分野に関われるとは限らない。また、仮に任用されてもそれまでの職務の範囲を超えて専門的な業務をこなすのは限られた人員の中では難しい。例えば、近隣市町村の社会教育主事（有資格者を含む）ネットワークを広域的な人材として活用することも考えてよいのではないか。
25	・任用・活用については、専任での発令がなく、社会教育現場での事務吏員との兼務であるため、社会教育主事としての専門性を発揮する場面が少ない。行財政改革の関係で職員数が減少している状況下で、専任の社会教育主事の発令は困難であり、そのため有資格者のネットワークを構築するにしても指導的な役割を担うものがない。
26	・研修、任用について研修実施の場所を各県ごとで実施し、経費がかからないようすることで任用及び活用が活発にできると思われる。
27	・国や都道府県レベルで社会教育主事等（現職者や経験者、社会教育行政従事者等）による情報交換の場や、連携交流できるネットワーク等のシステムがあると良いと思われる。
28	・本市主催の研修会等は実施しないが、県主催の研修会に積極的に参加するなどして、今後の社会教育主事の研修の充実を図っていく。
29	・現実的に、社会教育事業を展開する上で、人員の増員が急務。
30	・首長部局との人事交流が大切で、より多くの社会教育業務の経験者（理解者）が自治体各部署にいることが良いのではと考えます。
31	・課の特徴で、次から次へと続く事業の合間をぬって、1ヶ月の研修に出るのは難しい。短期間で何回かに分けて行うことはできないだろうか。
32	・社会教育主事の制度的な歴史を見ると、「十分に時間をかけて、必要な知識・技能等をしっかりと身につけたうえで発令」ではなく、「とりあえず最低限のものを学んで発令し、後は現場で修練する」という方向であったはずである。したがって、研修は必要不可欠である。しかし、自治体ごとに、または同じ自治体でも職場ごと担当職務ごとに必要とされる能力・ノウハウが異なるので、いくつもの自治体の職員を集めて集中的に研修を行おうとしても研修の課題を設定するのがなかなかむずかしい面がある。自己研修を支援するような方法も必要かもしれない。

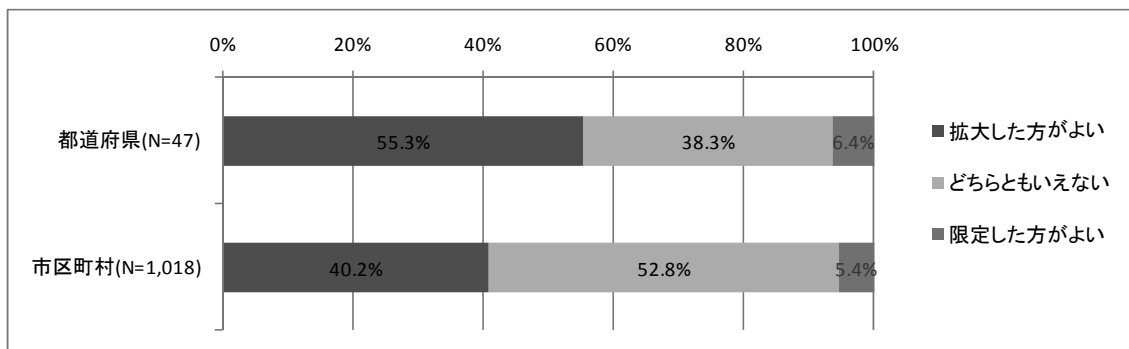


33	・職務が分かりにくく、必要性が伝わらないため、人事異動等で配慮されないことがある。国や県からより具体的に社会教育主事の職務や必要性についての指導・助言を望む。
34	・社会教育主事の役割は、あらゆる分野の広い知識を基に、コーディネーターの能力が重要視されています。そのことから、教育委員会事務局には、総括的な役割の社会教育主事を置き、各地域（公民館等）に社会教育主事補的な人材が必要であり、その育成の研修も必要であると考えます。
35	・社会教育の概念及び手法を取り入れた学校教育力の向上、ひいては学校をコアにした町づくりの仕組みづくり等、リーダー的役割を果たすような体制づくり。
36	・当町は社会教育主事有資格者が2名（社会教育主事の発令無し）しかおらず、しかも一島一町と言うこともあり、研修・活用が極めて困難である。よって、県もしくは教育事務所や地区ブロック単位で開催する研修会が効果的であり、社会教育主管課の事業等の充実が図れる。
37	・市内22公民館に社会教育主事を置くことができたらと考える。しかし、予算的な措置がなく大変厳しい。
38	・教育委員会以外の首長部局でも発令し、各公共施設や各部局に配置できるよう、弾力的な制度運用を普及させる国レベルの取組が必要である。
39	・本町においては過去に社会教育主事の資格を取得した職員が数人しかおらず、その殆どが管理職であるため、社教主事の発令はありませんし、今後の発令もないと思われます。社会教育の現場で社教主事が持つ専門的な知識や技能などが必要な場面もありますが、自治体の財政が厳しい状況にあるなかで、社会教育主事の資格取得の予算化が困難であること、仮に資格を取得した場合でも職員の人事異動の膠着化を招くなど課題が多いのが現状です。
40	・業務に負担がかからないように研修機関等を考慮してほしい。
41	・社会教育主事の立場を生かした人事異動・人事交流は行っていない。また、社会教育主事有資格者のうち、未発令者とのネットワーク化についても、勤務等の制約があるため、実施は困難である。
42	・当市では社会教育主事に発令されても数年で他部署に異動してしまい、知識や能力を十分に活用できない。また、社会教育主事任用資格を取得しても、一度も発令されないまま退職する例もある。本来は社会教育関連部署に有資格者を集中させ、事業の充実と研究の推進を図るべきである。
43	・学校の社会教育主事有資格者とのネットワーク化を進めて、学社連携を充実していきたい。
44	・多くの社会教育施設に社会教育主事を任用できると、社会教育はさらに発展・推進すると思えます。全国的に、社会教育に対して、専門的な知識と意欲を持った人材を任用・活用していただきたい。
45	・当町は、人口規模が小さい町で、職員数も減少していますが、有資格者は常時配置しています。有資格者の養成は、前任者が異動すると新任者が取得するため、約5年に1人ずつ養成しています。現在、有資格者は6名いますが、異動してしまうと全然違う職務の部署となってしまう、再度同じ担当部署へ戻ることは、異動方針の関係で過去にあまり例がありません。ネットワーク化については、有資格者が現場を離れてしまっていることや世代や経験が違うため議論が難しいと思われるため行っていない。
46	・社会教育の専門性を持つ職員を育成する重要性和社会教育主事の必置性の認知度が低いことが現実（養成等について、市としての指針ができていないわけではない）。大学等で資格を取得している職員が社会教育関係課に配属されないのもこれが原因の1つと考える。現状では、活用以前に社会教育主事の有資格者を増やすことが肝要と考える。なお、専門性を高めるためにも、文部科学省や県におかれては、さらなる研修機会の拡充を要望したい。
47	・行政内に社会教育主事の専門性に関する認識や資格職である旨の認識が低いので、首長の会議等で啓発していく必要がある。また、資格職であるから異動についても短期間ですべきでない。
48	・県からの派遣が打ち切られると町単予算の配置も考えず臨時職員で対応。新規の養成等も考えていない。社会教育の充実は難しい状況である。
49	・NPOや市民団体などが自主的に開催する社会教育活動も多い。行政が携わらない地域活動に、社会教育主事がどう関わっていくべきか、研修事例などで取り上げてはどうか？

## 6 養成についての考え

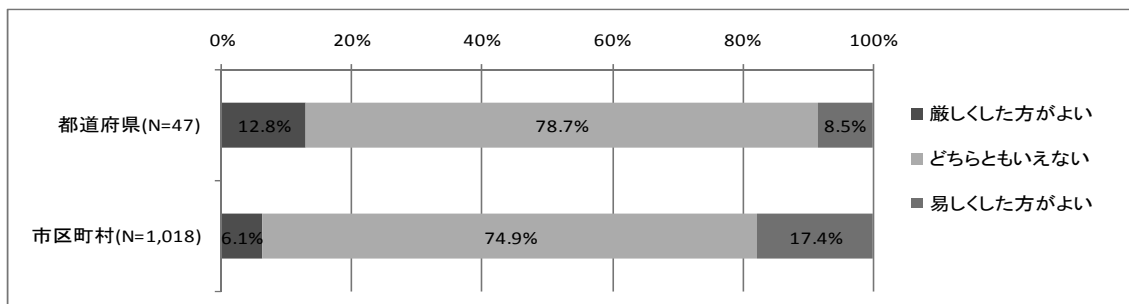
### （1）受講資格、修了資格

社会教育主事講習の受講資格の範囲について、「拡大した方がよい」か「限定した方がよい」かを尋ねたところ、都道府県では「拡大した方がよい」が5割強（55.3%）であったのに対し、市区町村では4割（40.2%）に留まり、「どちらともいえない」が半数を超える（52.8%）。[図2-10]



〔図 2-10〕 社会教育主事講習の受講資格の範囲について \*「無回答」を除いて表記

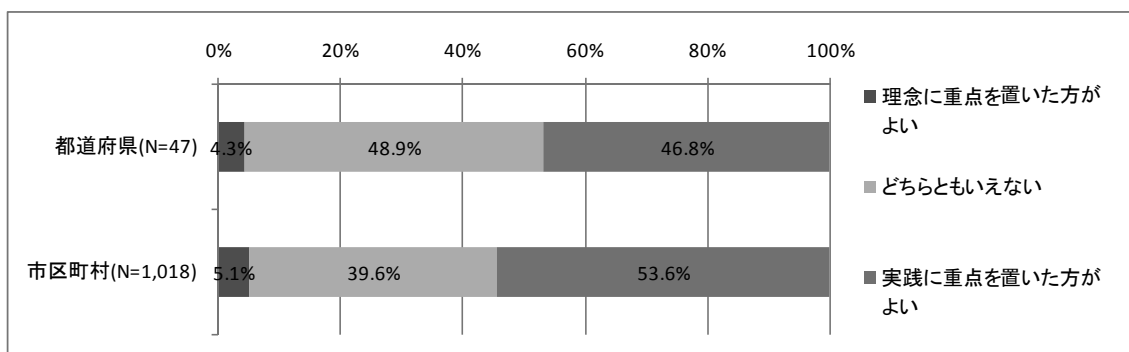
また、社会教育主事講習の単位修得の認定について、「厳しくした方がよい」か「易しくした方がよい」かを尋ねたところ、都道府県、市区町村ともに「どちらともいえない」が7割を超える。都道府県では「厳しくした方がよい」が12.8%、市区町村では「易しくした方がよい」が17.4%で「どちらともいえない」に次いで多くなっている。〔図 2-11〕



〔図 2-11〕 社会教育主事講習の修了資格の認定 \*「無回答」を除いて表記

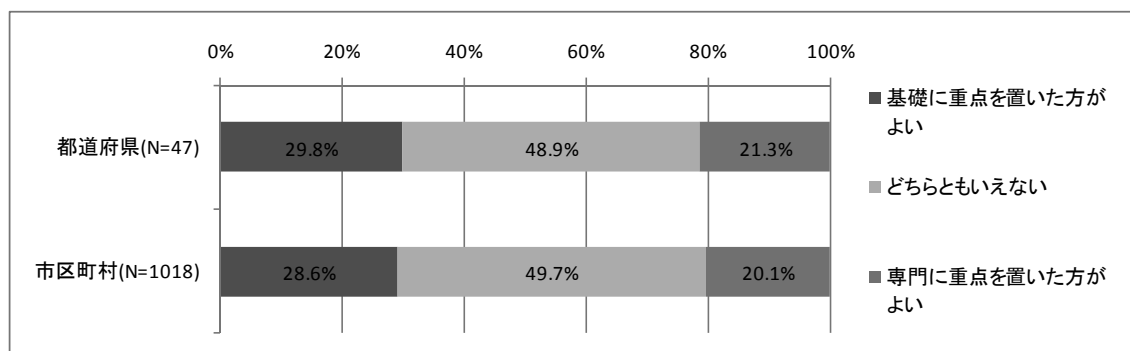
## （２）講習の内容

社会教育主事講習の内容について、理念的内容と実践的内容のいずれに重点を置いた方がよいかを尋ねたところ、都道府県では多い順に「どちらともいえない」(48.9%)、「実践に重点を置いた方がよい」(46.8%)となっている。市区町村では多い順に「実践に重点を置いた方がよい」(53.6%)、「どちらともいえない」(39.6%)となっている。〔図 2-12〕



〔図 2-12〕 社会教育主事講習の内容（理念的内容と実践的内容） \*「無回答」を除いて表記

また、社会教育主事講習の内容について、基礎的内容と専門的内容のいずれに重点を置いた方がよいかを尋ねたところ、都道府県、市区町村ともに「どちらともいえない」が5割近くとなっており、次いで「基礎に重点を置いた方がよい」が3割近く、「専門に重点を置いた方がよい」が2割程度となっている。[図 2-13]



[図 2-13] 社会教育主事講習の内容（基礎的内容と専門的内容） \* 「無回答」を除いて表記

その他「今後の社会教育主事の養成について」下記の記述があった。[表 2-7]

[表 2-7] 今後の社会教育主事の養成について（具体的な記述）

都道府県	
1	・学校現場の教員に対して、社会教育の重要性を認識してもらう機会が必要であると考えている。
2	・公民館を含め社会教育施設が指定管理者制度が進む現状を考えれば、民間の人の社会教育主事養成を含め、幅広く考えていく必要があるのではないかと。
3	・学校教員、市町行政職員ともに、研修に出ることが年々難しくなっていることから、講習期間の検討が必要。
4	・社会教育実践研究センターで実施の社会教育主事講習[B]の地方実施会場であった。引き続き通信回線（エル・ネット）を利用した、同講習を継続していただきたい。
5	・大学が行う社会教育主事講習の回数を確保し、現職の教員が受講しやすい状況をつくってほしい。
6	・30数日という長い研修期間中に、資質・能力のすべてを養成することは難しい。従って、その後の現職研修を充実し、主事講習との連携によって質の高い社会教育主事の養成に努めるようにする。
市区町村	
1	・首長部局への異動で、教育委員会内の社教主事は減少傾向にあるが、行政全体としては教育的配慮の基に住民と接することができたり、他部局との連携が図りやすくなっているので、このサイクルがとぎれることのないよう、若い人材の育成を図ることが重要と考える。
2	・財政的負担の多い社会教育主事養成について積極的であるといえない現状がある。また、派遣社会教育主事の国費補助分が無い現状では、市区町村社会教育分野は現在の人員の中で対応していかなければならない状態である。したがって、社会教育主事養成そのものをやや平易なものにしたほうがよいのではないかと。
3	・受講資格について、地域連携担当（市立小・中学校）での実践等を加味する。受講後、学校内外の嘱託社教主事としての活動を念頭に置いて受講費用の公費負担も視野に入れて検討している。継続的な活動が出来るよう、資格取得後の実践の場を市民センター（公民館）事業等の中に位置付け、学校教育と社会教育の各分野で継続的に実践や研修が出来るシステムをさらに充実させていく。
4	・社会教育施設等への指定管理者制度導入等、市町村職員には社会教育事業を経験する機会が減少する傾向にある。教職にある社会教育主事有資格者への期待は高く、国策としても、講習の実施により市町村への派遣社会教育主事配置の拡大を推進し、市町村職員の社会教育主事の在勤での資質向上にご配慮願いたい。
5	・社会教育主事講習を受講する者の時間的、金銭的負担が大きいのが今後の課題ではないか。市区町村職員であれ教職員であれ、講習の期間は本来の仕事ができず、職場全体でのフォローが必要になる。

6	・家庭・地域・学校の連携など、今後、社会教育業務は重要となってくると思う。その中で、社会教育を推進していくための主事の人数も必要とされる。安易に簡単にするというのではなく、研修期間を短縮するなど多くの職員がチャレンジできるようなシステムにしていいただければと考える。
7	・社会教育主事の養成については、長期的な研修などが多く、職務の関係もあり、中々参加することができない。平日で無く、短期的にかつ土・日を有効に活用し、より参加者を募りやすい体制にしてほしい。
8	・講習期間が長期にわたるため、内容を簡素化し、時期を分割して実施できないか。
9	・社会教育主事の養成の必要性は十分理解しているが、毎年予算も縮小され、研修費の予算化は難しい状況です。
10	・社会教育主事の資格がない職員でも、有資格者よりもはるかに、生涯学習・社会教育に関する知識や経験が多い職員もいます。逆に当市のように、有資格であっても、人事異動等で全く別の業務をするところもあります。社会教育主事を養成しても、実践できなければ、無意味だし、もっと資格が活用できる体制が必要だと思います。あわせて、無資格者であっても、経験等を加味し社会教育主事の資格をとれる体制づくりを望みます。
11	・大学・大学院における社会教育専攻課程の一層の充実が必要かと思われる。
12	・講習の場所が県外で、期間が集中しているため、受講が難しい。土日を利用した県内での講習や、eラーニングとスクーリングを組み合わせた講習も開設してほしい。
13	・通信制・サテライト授業の実施、広域の社会教育主事の情報交換・交流の場の設置など。
14	・最近の講習カリキュラムの内容は、生涯学習に偏っていると感じる。それならば、生涯学習主事等であるべきで、社会教育本来の姿に戻すべきである。
15	・県の主催する社会教育指導者の研修会等でも、社会教育主事講習の単位等に反映させていただくことができれば、社会教育主事有資格者を増やすことができるように思います。
16	・長期間、職場を離れての講習受講には無理があります。休日や在宅での受講が可能になるよう希望します。
17	・資格取得のため講習を受けるには、金銭的なものもさることながら時間的に大きな負担を資格取得希望者等に強いることになる。そのため、履修単位の軽減といった見直しを考える必要がある。
18	・社会教育主事として於かれる職員の立場やあり方が多様化しているために一律な講座ということ自体が段々と難しくなっているが、基礎的な部分は共通項目として重点的に実施し、実践の部分については各専門分野に特化したグループワーク及び別立ての個別研修として実施するほうがよいのでは？
19	・社会教育主事講習を希望する職員は多いが、受講期間の長さがネックとなっている。講義については通信教育で受講して、実技や演習などを短期集中して実施することで、実務から離れる期間が2週間程度になれば受けることができる職員が増加するのではないかと。
20	・小さな市町村では、職員を講習に派遣する余裕がない。派遣社会教育主事制度も本県では停止される予定であり、職員採用の際に有資格者を専門的に任用するようなくみを考えていきたい。
21	・連日の講習でなく、日を開けても累積講習も可能にすると良いと思います。
22	・受講資格の大学卒は無くすべき。
23	・現在、社会教育主事講習については、人員削減や経費削減等の理由から、期間的、予算的に受講しなくても受講しにくい状況にあるため、社会教育主事の職務の重要性をより周知してほしい。
24	・これまでの社会教育主事（資格）の動機が、どちらかといえば現役教職員による昇格手段と思われるものが中心で、自治体の社会教育に直接携わる機会の少なさから単に有名無実化していたと思われる。特に学校経営者（管理職）の適性条件としたり、市町村では有資格者がその知識や能力を生かせる社会教育主管部署への適正配置努力義務を明確に打ち出せればとも感じる。
25	・社会教育主事が兼務であることと職員の減、長期にわたる主事講習期間というような理由で、新たに主事講習への受講ができない状況である。主事講習の受講が簡易に行われることが希望される。
26	・施設利用者との接し方や、講座等参加者の積極的な参加を促す接し方、対応の仕方の基礎・基本を重点に置き、人間性を高めるための内容が効果的と考えます。
27	・財政状況が厳しい中、社会教育主事資格取得のための派遣費用の確保が容易でない。通信教育等で受講できるシステム等についてもご検討をいただきたい。
28	・本市では、各小・中学校に社会教育主事講習の受講希望案内を出し、社会教育主事の養成に取り組んでいる。
29	・講習期間を短縮し、より実践的な講習内容にするとともに、各都道府県単位で講習が受講できる体制にしてほしい。
30	・受講資格や認定については、誰でも受講できる、簡単に認定できるというよりは、ある程度、ラインを決めた方がいい。内容についても、基礎的なものと専門的なもののバランスを考えた方がいい。
31	・県生涯学習推進センター等において、エルネットによる社会教育主事資格取得の研修を定期的に開催してほしい。
32	・職場を長期間離れての講習参加は困難。生涯学習指導者養成講座等の通信教育で取得できる単位数を増やし、短期間のスクーリングで養成できる仕組みを作るべき。また、得た知識は数年で陳腐化する。有資格者が継続して情報を取得できるネットワーク作りは重要。
33	・社会教育主事には、社会教育分野の専門的な知識も必要であるとともに他の分野の広い知識も必要。また、社会教育主事には社会教育主事補的な役割の人材を養成・指導する能力も必要。
34	・社会教育は首長部局の職員も学ぶべきだと考える。地方公務員として、いろいろな講習、研修があるが、基本は全て社会教育につながると思うからだ。

35	・「派遣社会教育主事制度」が廃止され、それぞれの自治体で社会教育の充実が求められている中、財政的な事情もあり、なかなか有資格者を確保することが困難な状況にある。経費の一部助成や講習期間の短縮など、もっと受講者を増やすための手だて・工夫が必要と感じる。
36	・より多くの方を養成できるよう費用面(受講料等)についても軽減すべきである。
37	・離島へき地の自治体である。事務職は役場本庁を含み異動がある事務職である。教育長との2名体制のため、職務内容が事務職全般を担当することになり、社会教育分野も当然範疇となる。社会教育に携わる者として、本来ならば就業後に通学し資格取得をしたいところだが、それも叶わない。資格取得があれば取組や周囲理解など活動の活性化が図れるなど、より社会教育を推進できるであろう。まずは特殊な環境等もご理解および配慮いただき、資格取得も含め、活動できるスタンスでのご考慮もいただきたい。
38	・現行では1か月ほどの講習で資格を取得できますが、講習の内容が現代の社会教育とは密接になっていない感があります。社会教育主事の資格の有無にかかわらず仕事をしているのが現状で、あえて違いといえば「理念」だけという気がします。有資格者の特性が具体的になるような養成方法について再考すべきではないでしょうか。
39	・社会教育主事は指導者ではなく、人と人をつなぐコーディネーターが主な仕事となる。様々な個の考え方を尊重できる柔軟で自我に固執しない考え方が重要となる。そのような基本的な意識が備わっていれば、実践の中で技術等の獲得は可能となる。一方、各種事業計画や評価等においては、専門的な知識が重要となるため、理念的な部分と専門的な部分を並行して学ぶ必要がある。
40	・社会教育部署を首長部局に移す例が見られるようになり、社会教育主事の業務範囲も外に広がりつつある。社会教育主事にはこれまで以上に広い知識が求められ、地域住民との協働ではコーディネーターとしての力も必要になる。社会教育主事講習においては変化する社会情勢に対応する能力を身につけることにも重点を置くべきである。
41	・国からも、社会教育主事の配置の必要性についてより強力に指導していただけるようお願いしたい。
42	・養成講習の期間が1か月以上にわたるので、学校の教職員は、学校や子どもたちに負担がかかってしまい、なかなか資格を取るための講習に参加できない。期間を短くするとよい。
43	・社会教育主事の必要性は認識しているが、任用の目途が立たないので養成にまで考えが及ばない。
44	・現状では養成講習には学校教員の参加者が多いようであり、基礎的部分を疎かにはできない。しかし、本来は社会教育に関して、指導助言を与えるだけの資質を身につける研修であり、専門性を高めてもらいたい。研修講師には、実践面で地域住民と接している講師は少ない気がする。現場の声を聴く必要はある。理念と実践はバランスが大事。ただし、主事講習においては、しっかりとした理念を身につけさせるべき。
45	・資格に更新制を設ける等、現職社会教育主事には常に最先端の専門性を身につけていることを求め、そのためのリカレント機会を提供していただきたい。
46	・本市の現状は、県からの派遣社会教育主事(教員)を除き、一般行政職で採用された者に資格取得をさせており、人事上専門職の扱いにはならない。従って、社会教育主事として十分な経験を積ませることが困難な状況にある。近年は財政的な事情などにより、新たに資格取得をさせることができていない。派遣社会教育主事をより一層、有効に活用するとともに、本市職員の資格取得の再開について検討したい。
47	・財政上受講が困難な状況下であるため、補助制度等があれば受講しやすくなると思われる。
48	・受講者を増やすため、期間を短くし、内容も厳選したほうがよい。
49	・国費で市町村に社会教育主事を配置してもらいたい。
50	・社会教育主事養成のための講習期間の短縮。講習機会(場所)の拡大。
51	・首長部局へ社会教育主事制度についての理解をより一層深めてもらいたい。離島としてのハンデがあり、財政的にも主事講習等への参加も厳しい面がある。
52	・社会教育主事の任用資格を持つ者を採用しているため、区として養成する考えはない。

(国立教育政策研究所社会教育実践研究センター)

### 第3章 社会教育主事現職者調査の結果

## 第3章 社会教育主事現職者調査の結果

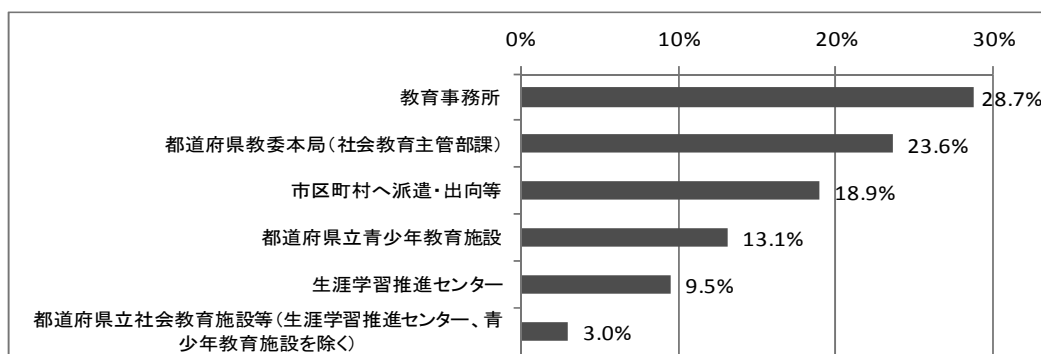
### 1 回答者のプロフィール

回答のあった社会教育主事は1,774人で、所属先でみると、「市区町村教育委員会」が5割強（56.7%、1,005人）、「都道府県教育委員会」が約4割（42.6%、755人）、「その他」が（0.8%、14人）となっている。以下では、「その他」の14人を除いて表記している。

#### （1）勤務先

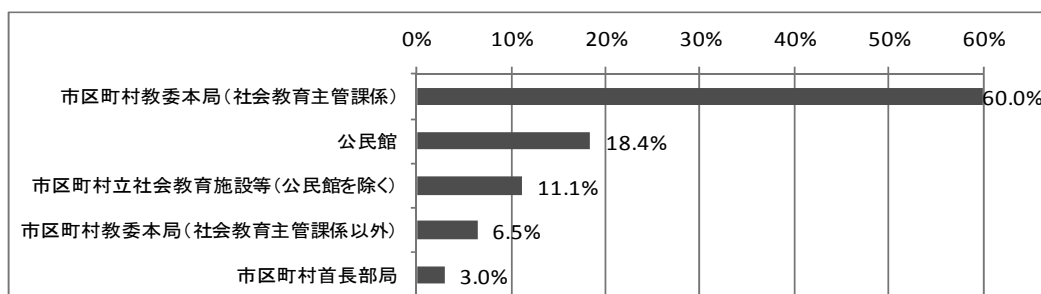
都道府県の社会教育主事の勤務先をみると、「教育事務所」が3割弱（28.7%、217人）で最も多く、次いで「教育委員会本局（社会教育主管部課）」（23.6%、178人）、「市区町村へ派遣・出向等」（18.9%、143人）、「都道府県立青少年教育施設」（13.1%、99人）、「生涯学習推進センター」（9.5%、72人）となっている。[図3-1-1]

市区町村の社会教育主事の勤務先をみると、「教育委員会本局（社会教育主管課係）」が6割（60.0%、603人）で最も多く、次いで「公民館」（18.4%、185人）、「市区町村立社会教育施設等（公民館を除く）」（11.1%、112人）となっている。[図3-1-2]



[図3-1-1] 現在の勤務先（都道府県 N=755）

\* 3%未満の項目については割愛。「都道府県立社会教育施設等（センター、青少年教育施設を除く）」は調査票問4の選択肢6～8を指す。

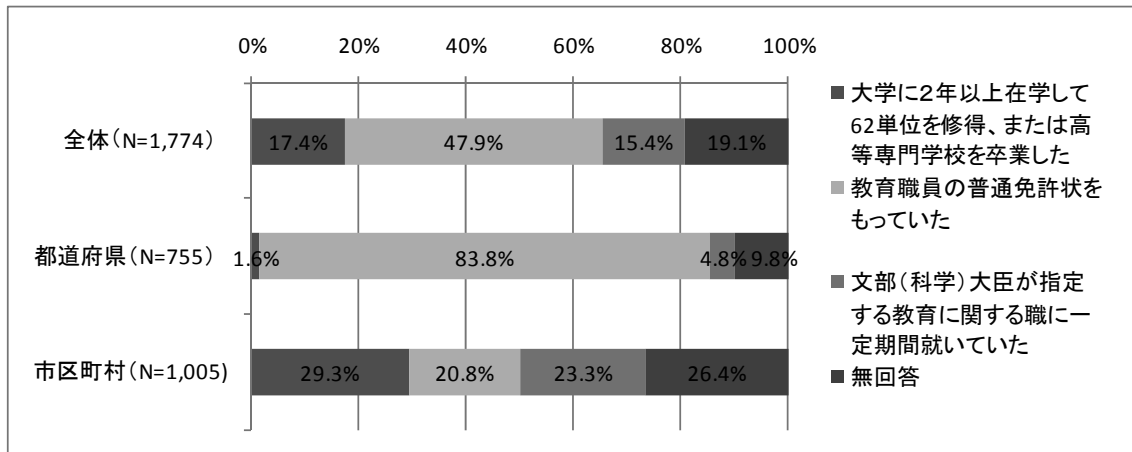


[図3-1-2] 現在の勤務先（市区町村 N=1,005）

\* 3%未満の項目については割愛。「市区町村首長部局」は調査票問4の選択肢26・27、「市区町村立社会教育施設等（公民館を除く）」は選択肢18～21を指す。

## （２）社会教育主事講習の受講資格

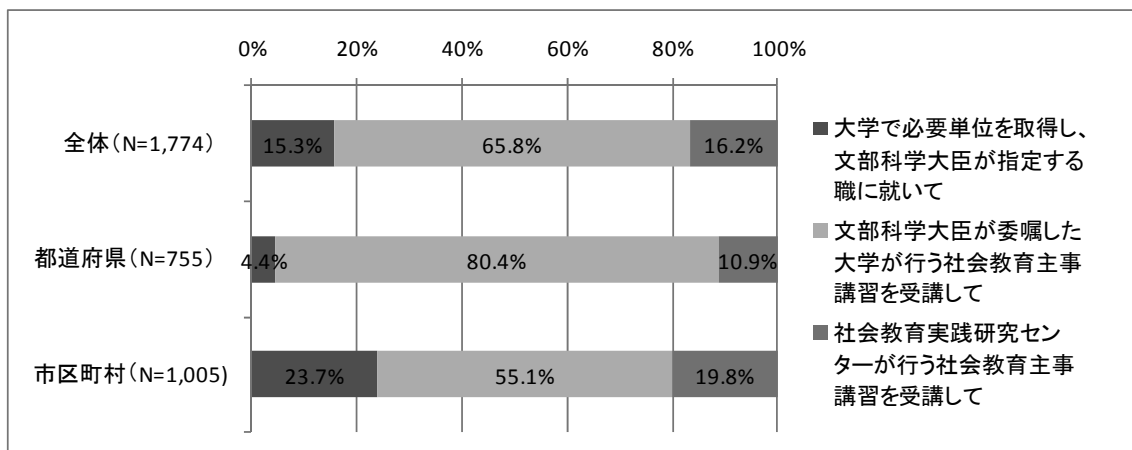
社会教育主事講習の受講資格についてみると、全体では「教育職員の普通免許状をもっていた」が５割近く（４７．９％、８４９人）で最も多く、次いで「無回答」（１９．１％、３３９人）、「大学に２年以上在学して６２単位以上を修得」（１７．４％、３０９人）、「指定の教育に関する職に一定期間就いていた」（１５．４％、２７４人）となっている。〔図３-２〕



〔図３-２〕 社会教育主事講習の受講資格 \* 「その他」を除いて表記

## （３）社会教育主事の資格取得

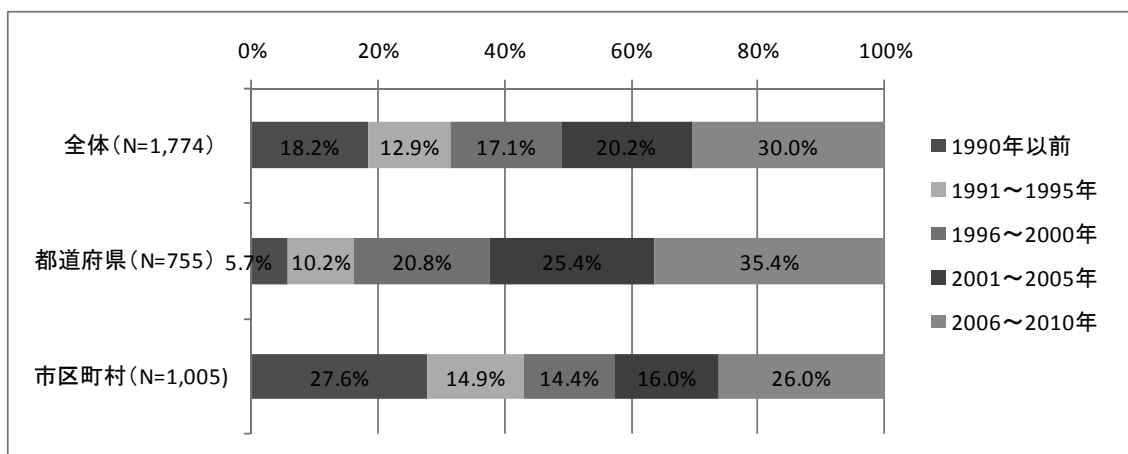
社会教育主事の任用資格の取得についてみると、全体では「大学が行う社会教育主事講習を受講して」が６割強（６５．８％、１,１６８人）で最も多く、次いで「社会教育実践研究センターが行う社会教育主事講習を受講して」（１６．２％、２８８人）、「大学で単位取得、指定職に就いて」（１５．３％、２７１人）となっている。都道府県の社会教育主事では、「大学が行う社会教育主事講習を受講して」が約８割（８０．４％、６０７人）となっている。〔図３-３〕



〔図３-３〕 社会教育主事の資格の取得方法 \* 「その他」、「無回答」を除いて表記



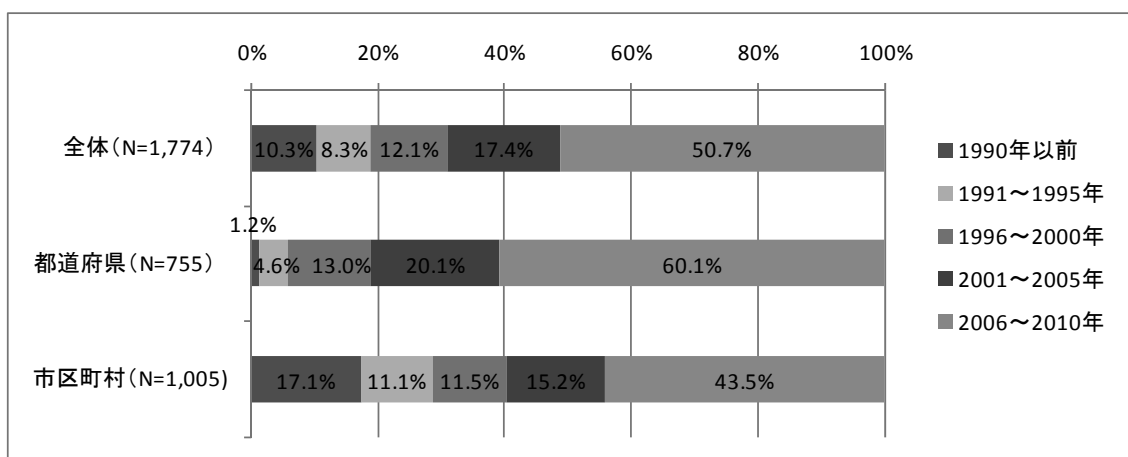
また、取得年についてみると、全体では「2006～2010年」が3割（30.0%、532人）で最も多く、次いで「2001～2005年」（20.2%、359人）が多い。都道府県では、「2006～2010年」が3割強（35.4%、267人）で最も多いのに対して、市区町村では、「1990年以前」が3割弱（27.6%、277人）で最も多くなっている。[図3-4]



[図3-4] 社会教育主事の資格の取得年 \* 「無回答」を除いて表記

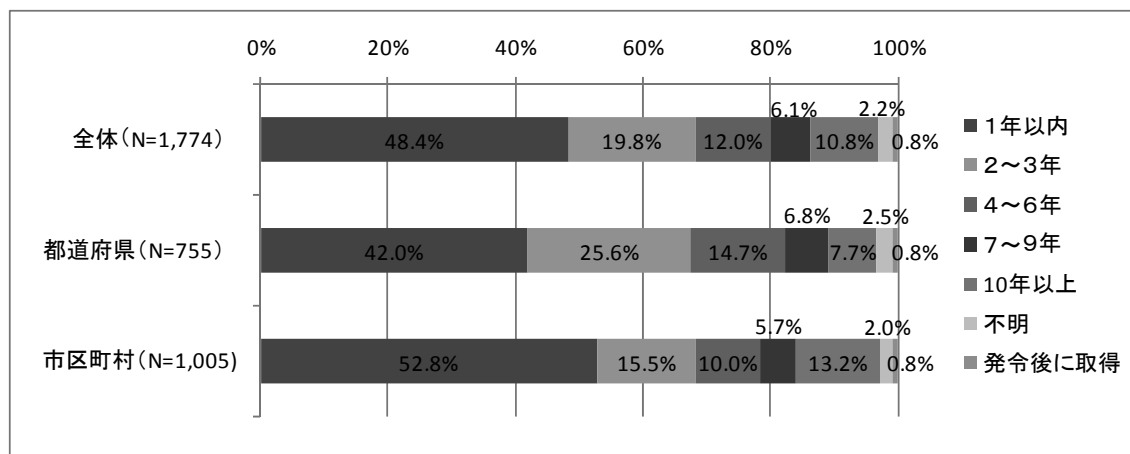
#### （４）社会教育主事の発令

社会教育主事として初めて発令された年についてみると、全体では「2006～2010年」が半数以上（50.7%、899人）で最も多く、特に都道府県の社会教育主事では6割にのぼっている。次いで、都道府県の社会教育主事では「2001～2005年」が2割（20.1%、152人）、市区町村の社会教育主事では「1990年以前」が2割弱（17.1%、172人）で多くなっている。[図3-5]



[図3-5] 社会教育主事として初めて発令された年 \* 「無回答」を除いて表記

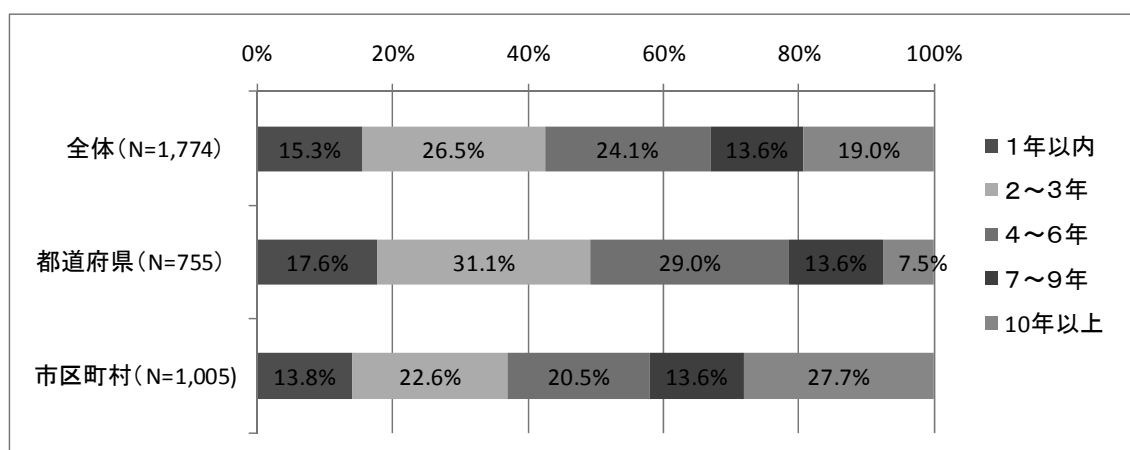
また、社会教育主事の任用資格を取得後、初めて発令されるまでの年数は、全体では「1年以内」が5割弱（48.4%、858人）で最も多く、次いで「2～3年」（19.8%、351人）、「4～6年」（12.0%、212人）となっている。特に市区町村の社会教育主事では、「1年以内」が5割を超えている。（52.8%、531人）〔図3-6〕



〔図3-6〕 資格取得後、初めて発令されるまでの年数

#### （5）社会教育主事としての通算経験年数

社会教育主事としての通算経験年数は、全体では、「2～3年」（26.5%、470人）、「4～6年」（24.1%、427人）が2割強で、次いで「10年以上」（19.0%、337人）、「1年以内」（15.3%、272人）となっている。都道府県の社会教育主事では「2～3年」が約3割（31.1%、235人）、市区町村の社会教育主事では「10年以上」が3割弱（27.7%、278人）で最も多くなっている。〔図3-7〕

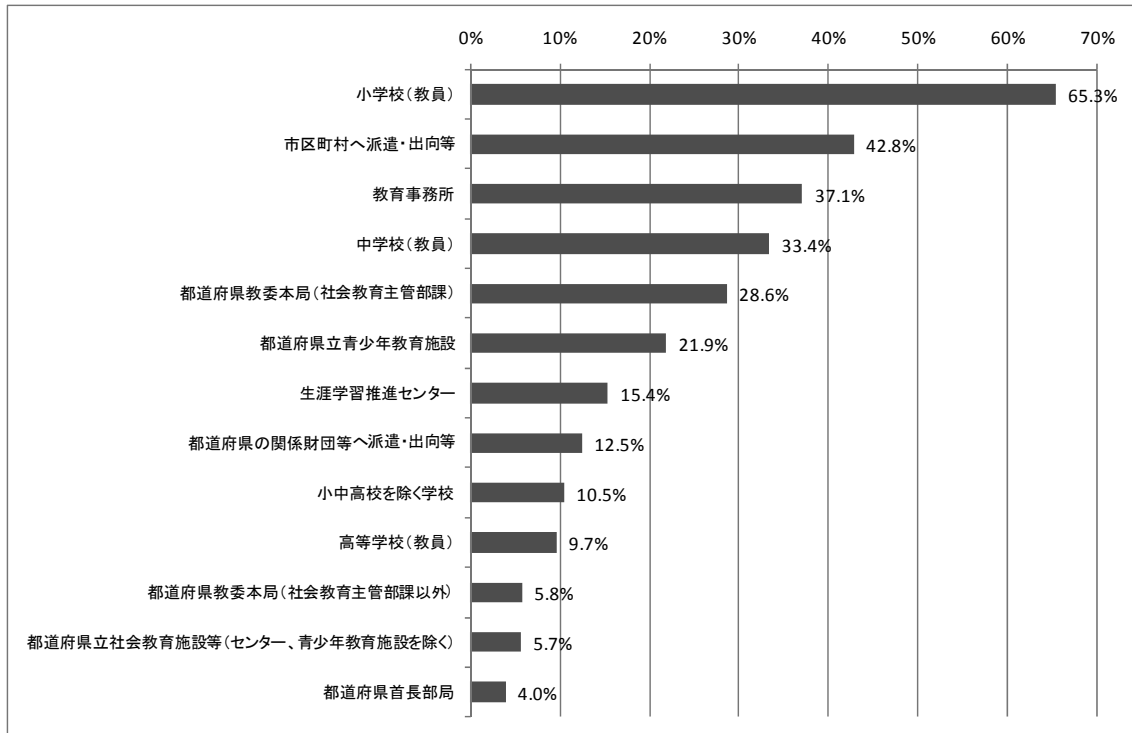


〔図3-7〕 社会教育主事としての通算経験年数 \* 「無回答」を除いて表記

## 2 過去の勤務経験

### (1) これまでに経験した勤務先等

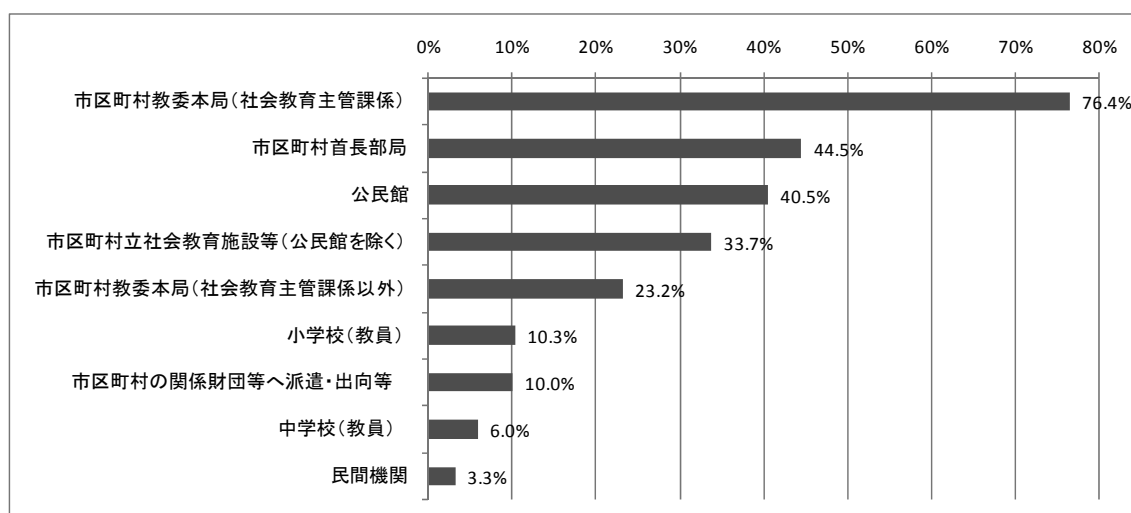
都道府県の社会教育主事がこれまでに経験したことの所属・勤務先は、「小学校（教員）」が6割強（65.3%、493人）で最も多く、次いで「市区町村へ派遣・出向等」（42.8%、323人）、「教育事務所」（37.1%、280人）、「中学校（教員）」（33.4%、252人）、「都道府県教委本局（社会教育主管部課）」（28.6%、216人）、「都道府県立青少年教育施設」（21.9%、165人）、「生涯学習推進センター」（15.4%、116人）などとなっている。[図3-8-1]



[図3-8-1] これまでに経験した所属・勤務先（M.A）（都道府県 N=755）

\* 3%未満の項目は割愛。「都道府県の関係財団等へ派遣・出向等」は調査票問4の選択肢9～11、「小中高校を除く学校」は選択肢28・32～35、「都道府県立社会教育施設等（センター、青少年教育施設を除く）」は選択肢6～8、「都道府県首長部局」は選択肢13・14を指す。

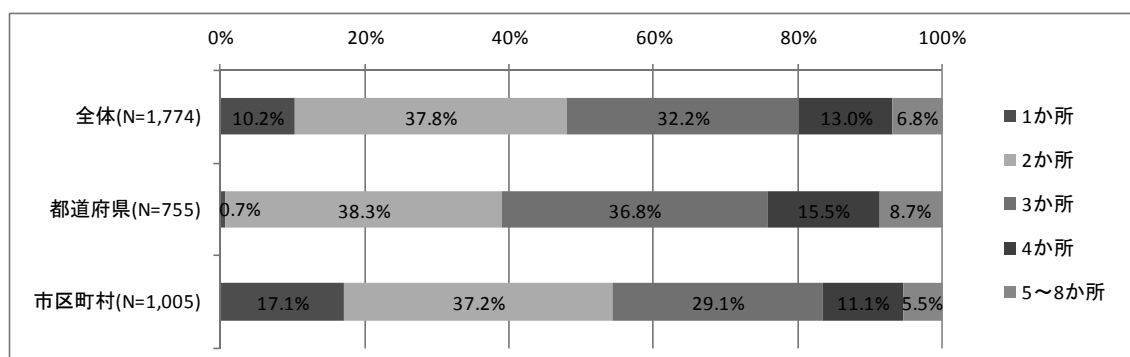
市区町村の社会教育主事がこれまでに経験したことのある所属・勤務先は、「市区町村教委本局（社会教育主管課係）」が7割を超え（76.4%、768人）最も多く、次いで「市区町村首长部局」（44.5%、447人）、「公民館」（40.5%、407人）、「市区町村立社会教育施設等（公民館を除く）」（33.7%、339人）、「市区町村教委本局（社会教育主管課係以外）」（23.2%、233人）、「小学校（教員）」（10.3%、104人）、「市区町村の関係財団等へ派遣・出向等」（10.0%、101人）などとなっている。[図3-8-2]



[図3-8-2] これまでに経験した所属・勤務先（M.A）（市区町村 N=1,005）

\* 3%未満の項目は割愛。「市区町村首长部局」は調査票問4の選択肢 26・27、「市区町村立社会教育施設等（公民館を除く）」は選択肢 18～21、「市区町村の関係財団等へ派遣・出向等」は選択肢 22～25、「民間機関」は選択肢 36～39を指す。

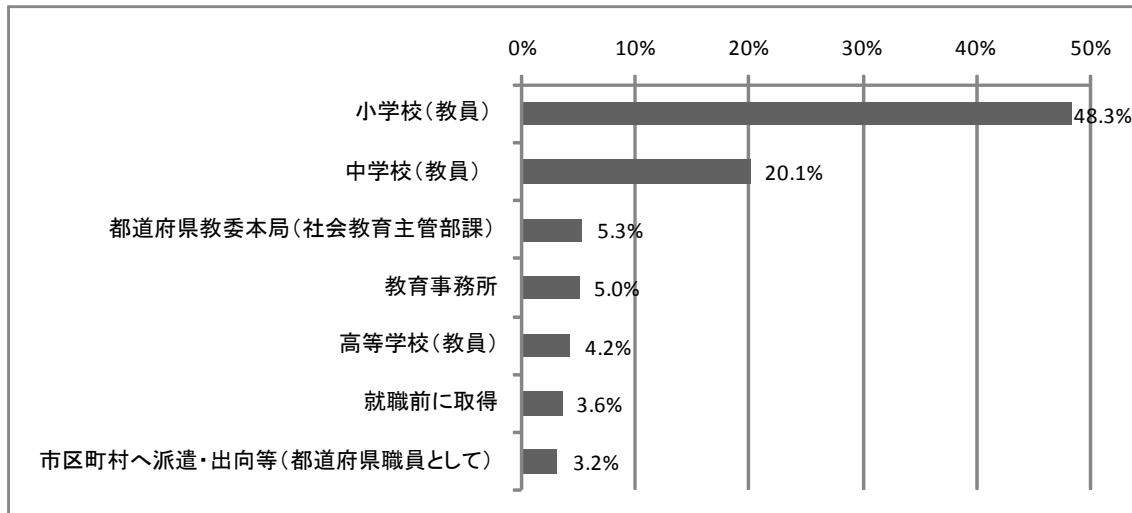
これまでに経験した所属・勤務先の箇所数をみると、全体では、「2か所」が3割強（37.8%、670人）で最も多く、「3か所」が3割弱（32.2%、571人）で多くなっている。都道府県の社会教育主事では「1か所」が殆どない（0.7%、5人）のに対し、市区町村の社会教育主事では、2割弱（17.1%、172人）を占めている。[図3-9]



[図3-9] これまでに経験した所属・勤務先（箇所数）

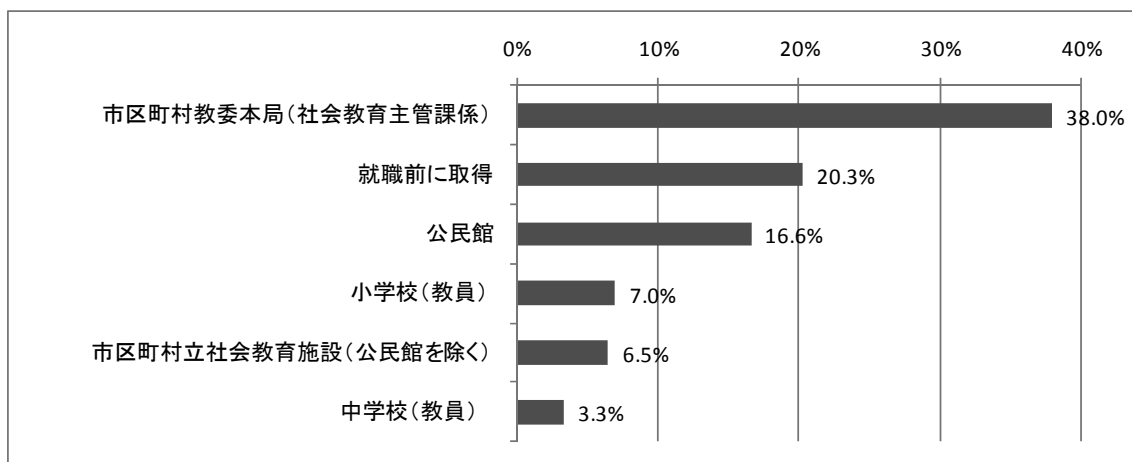
## （２）資格取得時の勤務先

都道府県の社会教育主事では、社会教育主事の任用資格を取得した時の勤務先は、「小学校（教員）」が５割近く（48.3%、365 人）で最も多く、次いで「中学校（教員）」（20.1%、152 人）が多い。[図 3-10-1]



[図 3-10-1] 資格取得時の所属・勤務先（都道府県 N=755） \* 3%未満の項目については割愛

市区町村の社会教育主事では、社会教育主事の任用資格を取得した時の勤務先は、「市区町村教委本局（社会教育主管課係）」が４割近く（38.0%、382 人）で最も多く、次いで「就職前に取得」（20.3%、204 人）、「公民館」（16.6%、167 人）が多い。[図 3-10-2]

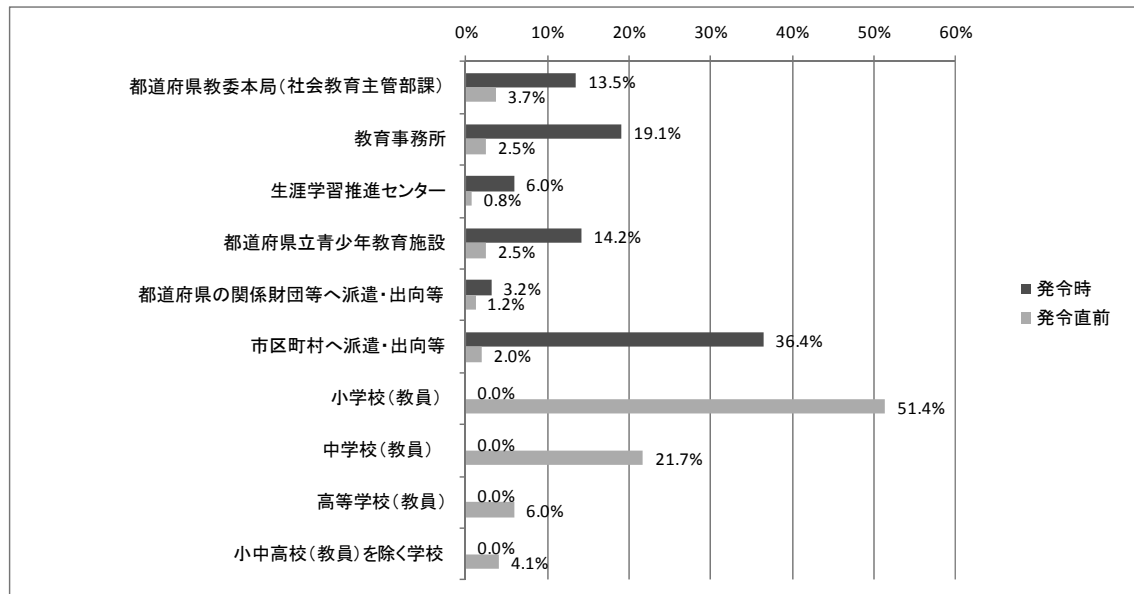


[図 3-10-2] 資格取得時の所属・勤務先（市区町村 N=1,005）

\* 3%未満の項目については割愛。「市区町村立社会教育施設等（公民館を除く）」は調査票問 4 の選択肢 18～21 を指す。

### （３）発令時の勤務先等

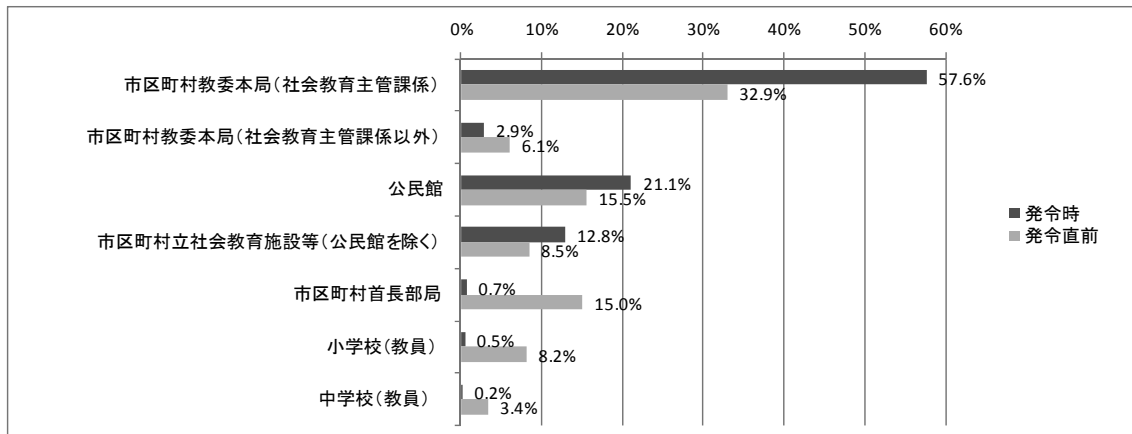
都道府県の社会教育主事では、初めて発令を受けて配属された先としては、「市区町村へ派遣・出向等」が３割強（36.4%、275 人）で最も多く、次いで「教育事務所」（19.1%、144 人）、「都道府県立青少年教育施設」（14.2%、107 人）、「都道府県教委本局（社会教育主管部課）」（13.5%、102 人）となっている。初めての発令の直前の所属・勤務先としては、「小学校（教員）」が約半数（51.4%、388 人）で最も多く、次に「中学校（教員）」（21.7%、164 人）が多い。[図 3-11-1]



[図 3-11-1] 発令された時および発令される直前の所属・勤務先（都道府県 N=755）

\* 発令時、発令直前ともに３％未満の項目については割愛。「都道府県の関係財団等へ派遣・出向等」は調査票問４の選択肢 9～11、「小中高校を除く学校」は選択肢 28・32～35 を指す。

市区町村の社会教育主事では、初めて発令を受けて配属された先としては、「市区町村教委本局（社会教育主管課係）」が６割近く（57.6%、579 人）で最も多く、次いで「公民館」（21.1%、212 人）、「市区町村立社会教育施設等（公民館を除く）」（12.8%、129 人）などとなっている。初めての発令の直前の所属・勤務先としては、「市区町村教委本局（社会教育主管課係）」が３割を超え（32.9%、388 人）最も多く、次いで「公民館」（15.5%、156 人）、「市区町村首長部局」（15.0%、151 人）の順となっている。[図 3-11-2]



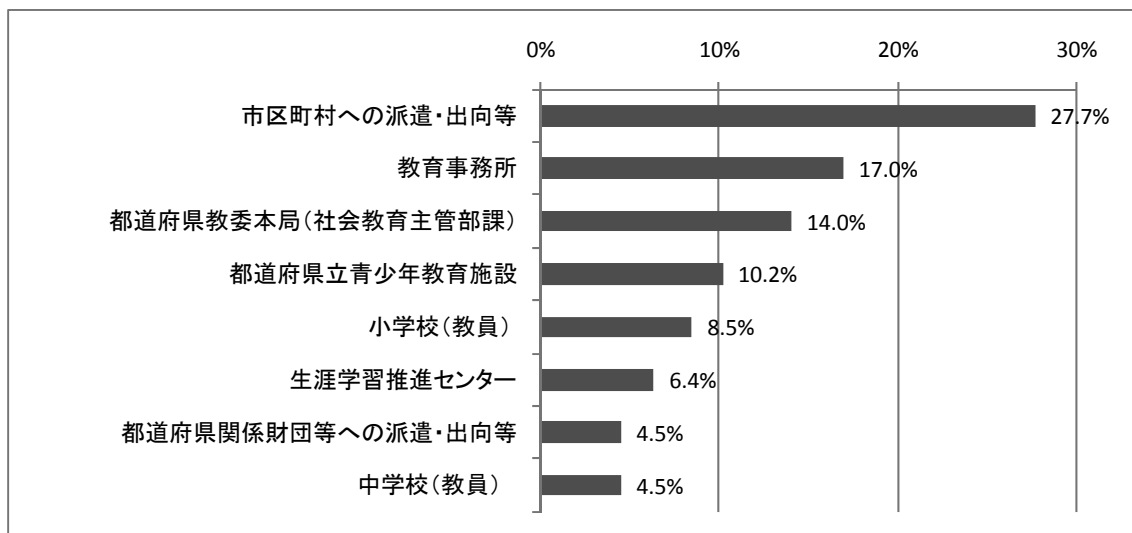
〔図 3-11-2〕 発令された時および発令される直前の所属・勤務先（市区町村 N=1,005）

\* 発令時、発令直前ともに 3%未満の項目については割愛。「市区町村立社会教育施設等（公民館を除く）」は調査票問 4 の選択肢 18～21、「市区町村首長部局」は選択肢 26・27 を指す。

### 3 勤務を通して得たもの等

#### （１）影響を受けた勤務先等

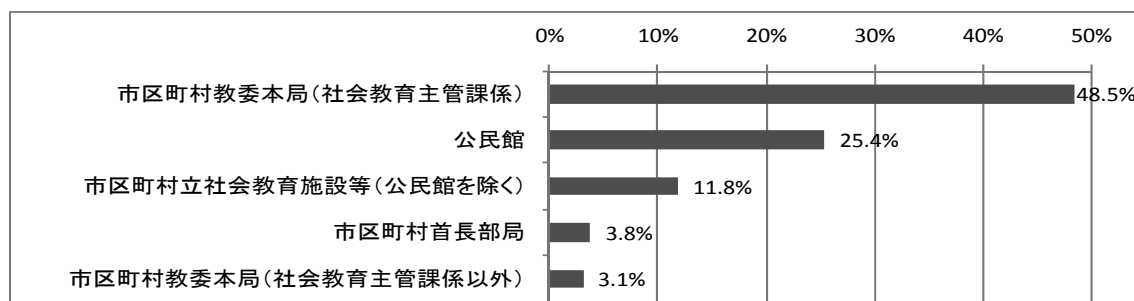
都道府県の社会教育主事が、社会教育主事の仕事をする上で最も大きな影響を受けた所属・勤務先をみると、「市区町村への派遣・出向等」が 3 割近く（27.7%、209 人）で最も多く、次いで「教育事務所」（17.0%、128 人）、「都道府県教委本局（社会教育主管部課）」（14.0%、106 人）、「都道府県立青少年教育施設」（10.2%、77 人）、「小学校（教員）」（8.5%、64 人）となっている。〔図 3-12-1〕



〔図 3-12-1〕 最も大きな影響を受けた所属・勤務先（都道府県 N=755）

\* 3%未満の項目については割愛。「都道府県の関係財団等へ派遣・出向等」は調査票問 4 の選択肢 9～11 を指す。

市区町村の社会教育主事が、社会教育主事の仕事を上で最も大きな影響を受けた所属・勤務先をみると、「市区町村教委本局（社会教育主管課係）」が5割近く（48.5%、487人）で最も多く、次いで「公民館」（25.4%、255人）、「市区町村立社会教育施設等（公民館を除く）」（11.8%、119人）などとなっている。[図 3-12-2]

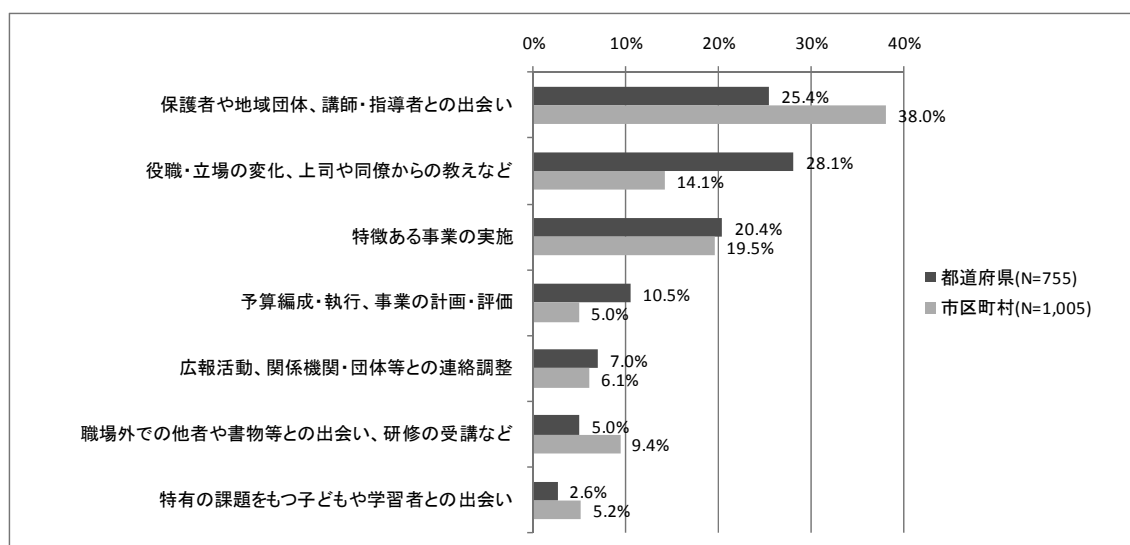


[図 3-12-2] 最も大きな影響を受けた所属・勤務先（市区町村 N=1,005）

\* 3%未満の項目については割愛。「市区町村立社会教育施設等（公民館を除く）」は調査票問4の選択肢18～21、「市区町村首長部局」は選択肢26・27を指す。

## （2）影響を受けた事柄等

影響を受けた経験・事柄を具体的にみると、都道府県の社会教育主事では、「役職・立場の変化、上司や同僚等からの教えなど」が3割近く（28.1%、212人）で最も多く、次いで「保護者や地域団体、講師・指導者との出会い」（25.4%、192人）、「特徴ある事業の実施」（20.4%、154人）、「予算編成・執行、事業の計画・評価」（10.5%、79人）などとなっている。一方、市区町村の社会教育主事では、「保護者や地域団体、講師・指導者との出会い」が約4割（38.0%、382人）で最も多く、次いで「特徴ある事業の実施」（19.5%、196人）、「役職・立場の変化、上司や同僚等からの教えなど」（14.1%、142人）となっている。[図 3-13]



[図 3-13] 「影響」の要因となった経験・事柄の内容 \* 「無回答」を除いて表記



その他、「影響を受けた経験・事柄」として、下記の記述があった。[表 3-1]

[表 3-1] 社会教育主事の仕事をすることで影響を受けた事柄・経験（その他の記述）

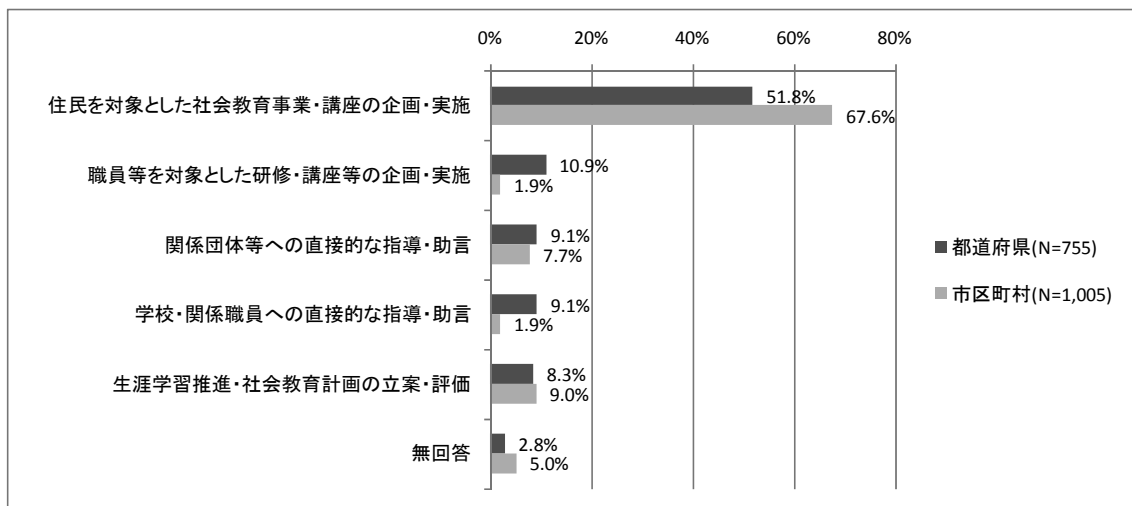
1	・大きな影響を受けたのは、（自分自身が受けた）家庭教育・義務教育・高等教育と、民間企業経験などです。
2	・学校支援地域本部事業や総合型ＳＣなど新規事業の立ち上げを通して、社会教育関係諸団体の方々と意見を交わしながら共に創り上げていった経験。公民館（行政）職員や地域住民との関わりの中で、社会教育の本質を学んだ経験。
3	・学習者との接点や地域の特性を学ぶ機会は様々あるが、地方自治体（行政）として、組織的・計画的に進めるための手法や行政全体へ社会教育の理解を深め、政策的に進める知恵を得た。
4	・税務職場勤務での、課税・徴税を通じた住民との関わり。
5	・予算編成・執行等の事務、事業の計画・実施等、市民・サークルとの直接・間接対応、施設の維持・管理という公民館運営に係る総合的な業務とカウンターを挟まない利用者との人間関係。
6	・中央公民館に勤務中、建物の立替えに伴う44年の歴史をまとめた記念誌づくりを住民による編集委員と共に編集した。調査を通して当市の社会教育の歴史44年間分を知ることができたこと。
7	・スクールコーディネーター制度の創設、外国人保護者向け家庭教育講座の開催など。
8	・県から派遣されていた社会教育主事との出会い。
9	・県立の女性センターへ出向中に、センター機能の見直しの事務を行ったこと。
10	・社会教育関係法令の理念と現実の職場で起きる事案が大きくかけ離れている現実に大きな影響を受けた。
11	・環境課に在籍していたときに、住民参加のごみ懇談会の設置と運営、住民説明会やごみの焼却工場、最終処分場、リサイクル工場見学会など開催して、住民の理解を得てゴミ袋の有料化やリサイクル事業を開始することが出来ました。社会教育講座や会議のノウハウを駆使して住民に負担増となることも理解いただくことが出来ました。
12	・地域団体、講師、指導者との出会いは勿論であるが、地域の企業との連携、市町行政担当者との関わりや各課の連絡調整を通じて、「地域住民による地域住民の為の社会教育」にあらゆる地域関係者が関わるができる環境づくりが大切であるということが、現在の社会教育主事としての自分に大きな影響を与えたと思う。
13	・仕事に就く前に活動していた子供会の活動等を通して。
14	・人です。職場内外や利用者などと、選択肢を分けられるようなものではなく、仕事に関係した色々な人との出会い（そこから広がる出会いもありますし）による影響が大きいです。
15	・1年を通して研究の成果のまとめとして発行する研究紀要の作成がその後の仕事に役立った。また、4年目に研究紀要に掲載したレポートが社会教育連合会発行の「社会教育」に掲載されたことが成果の一つである。
16	・社会教育委員会を業務分担として持つとともに、生涯学習基本計画の策定業務に携わったこと。
17	・児童福祉司としての経験。家庭教育支援等の上で、福祉部局とのネットワークづくりに役立っている。

### （３）やりがいのある内容

社会教育主事の職務を通して最もやりがいを感じた内容については、全体として「住民を対象とした社会教育事業・講座の企画・実施」が多く、都道府県の社会教育主事では5割弱（51.8%、391 人）、市区町村の社会教育主事では7割弱（67.6%、679 人）に及ぶ。

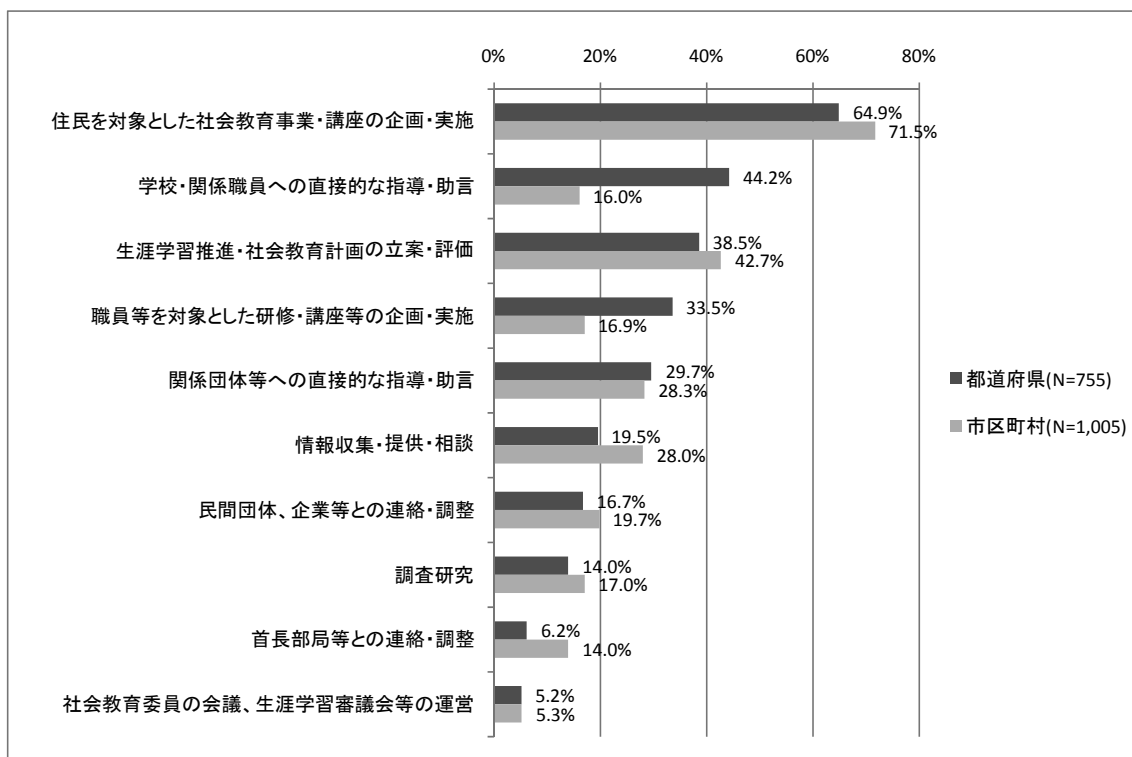
[図 3-14-1]

また、今後携わりたい内容を3つまで選んでもらったところ、全体として「住民を対象とした社会教育事業・講座の企画・実施」が多く、都道府県の社会教育主事では6割強（64.9%、490 人）、市区町村の社会教育主事では7割を超えている（71.5%、719 人）。その他、都道府県の社会教育主事では、「学校・関係職員への直接的な指導・助言」が4割強（44.2%、334 人）と多く、次いで「生涯学習推進・社会教育計画の立案・評価」（38.5%、291 人）、「職員等を対象とした研修・講座等の企画・実施」（33.5%、253 人）となっている。市区町村の社会教育主事では、「生涯学習推進・社会教育計画の立案・評価」が4割強（42.7%、429 人）と多く、次いで「関係団体等への直接的な指導・助言」（28.3%、284 人）、「情報収集・提供・相談」（28.0%、281 人）となっている。[図 3-14-2]



〔図 3-14-1〕社会教育主事の職務を通して最もやりがいを感じた内容

\* 都道府県、市区町村ともに3%未満の項目については割愛

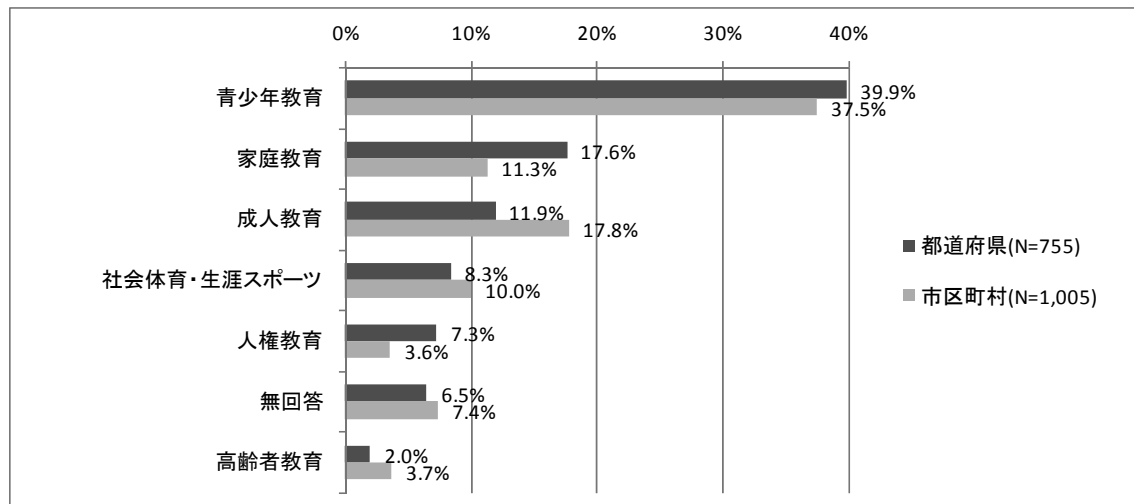


〔図 3-14-2〕社会教育主事として今後携わりたい内容（M. A、3つまで）

\* 都道府県、市区町村ともに5%未満の項目については割愛

#### （４）やりがいのある分野

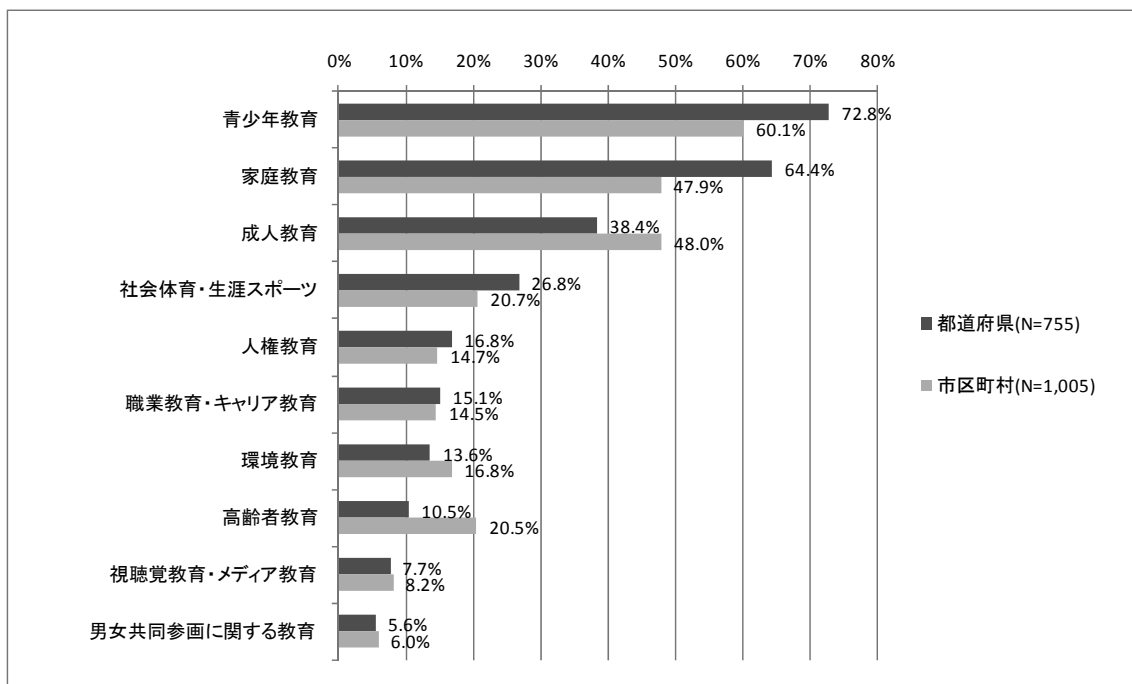
社会教育主事の職務を通して最もやりがいを感じた分野については、全体として「青少年教育」が多く、都道府県の社会教育主事（39.9%、301 人）、市区町村の社会教育主事（37.5%、377 人）とも４割近くとなっている。次いで、都道府県の社会教育主事では「家庭教育」（17.6%、133 人）、市区町村の社会教育主事では「成人教育」（17.8%、179 人）が多くなっている。[図 3-15-1]



〔図 3-15-1〕 社会教育主事の職務を通して最もやりがいを感じた分野

\* 都道府県、市区町村ともに３％未満の項目については割愛

今後携わりたい分野を３つまで選んでもらったところ、全体として、「青少年教育」が最も多く、都道府県の社会教育主事では約７割（72.8%、550 人）、市区町村の社会教育主事では６割（60.1%、604 人）となっている。次いで都道府県の社会教育主事では「家庭教育」（64.4%、486 人）、市区町村の社会教育主事では「成人教育」（48.0%、482 人）、「家庭教育」（47.9%、481 人）が多くなっている。[図 3-15-2]



〔図 3-15-2〕 社会教育主事として今後携わりたい分野（M. A、3 つまで）

\* 都道府県、市区町村ともに 5 %未満の項目については割愛

その他、内容・分野に関しては、下記の記述があった。〔表 3-2〕

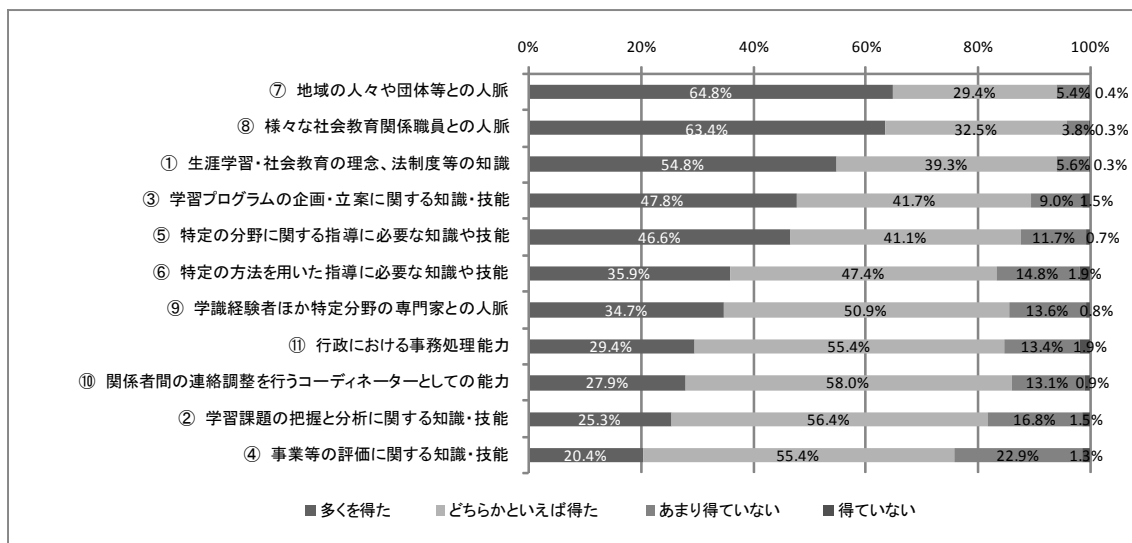
〔表 3-2〕 やりがいのあった内容・分野、今後携わりたい内容・分野（その他の記述）

これまで最もやりがいのあった内容・分野	
1	・日々の業務をこなすことで精一杯で、やりがいを感じるとまでは言えません。
2	・特定の内容に特化してではなく、課題に応じていくつかの内容を組み合わせることで課題を解決し、前進する（地域が活性化）ような結果を得たとき。
3	・地域伝統文化への支援
4	・地域おこし（地域教育力の向上、地域コミュニティの再生）
5	・ある特定の分野に限らない子どもから成人までを対象とする教育
6	・学習成果の地域還元に関する事業
7	・まだ成人教育しか担当していないので、他に選択肢がない。
8	・学社連携・融合推進
9	・単独の分野でなく複数の分野を組み合わせることで統合的な動きを仕組み、多数の人が喜びを得る活動を実施したとき。
10	・図書館教育及び視聴覚教育
今後携わりたい内容・分野	
1	・異世代間交流など、知の循環型社会の構築に関わる内容
2	・地域課題の解決方法を住民と共に考え、実施し、評価、政策化できる事業
3	・今後地域における諸活動の核となる青年層の住民の組織化並びに活動支援
4	・限定的な教育分野はないが、地域における現代的課題を見つけていきたい。
5	・郷土の歴史・民俗・風習に関する教育
6	・社会教育を進める環境・体制作り（職員体制等）
7	・しょうがい者教育や福祉教育

### （５）勤務を通して得たもの

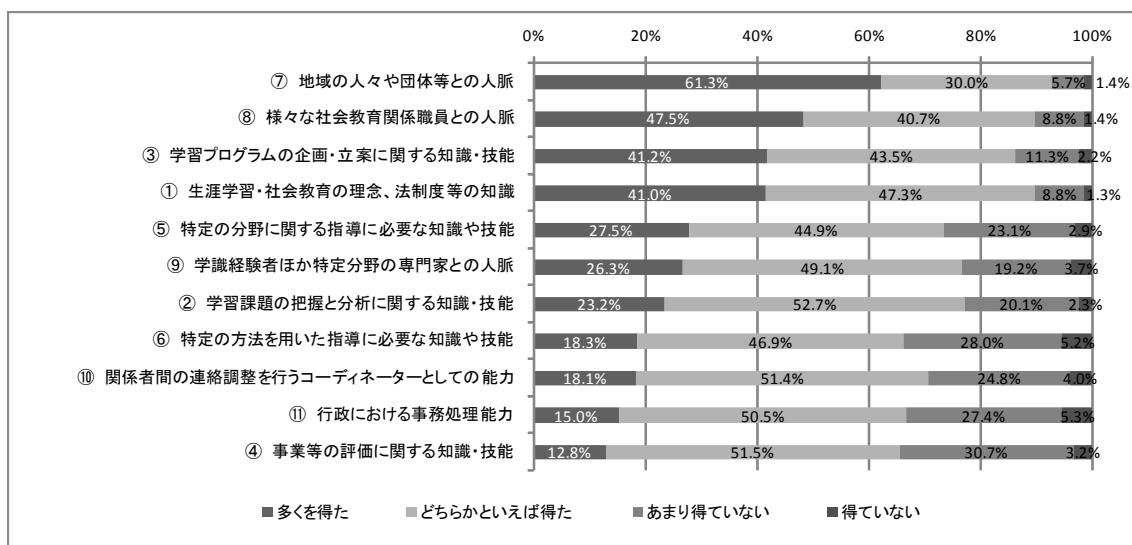
社会教育主事としての勤務を通して得たものについて、「多くを得た」と回答した者をみると、都道府県の社会教育主事では「地域の人々や団体等との人脈」が6割強（64.8%、489人）で最も多く、次いで「様々な社会教育関係職員との人脈」（63.4%、479人）、「生涯学習・社会教育の理念、法制度等の知識」（54.8%、414人）となっている。[図 3-16-1]

市区町村の社会教育主事では、「地域の人々や団体等との人脈」が6割弱（61.3%、616人）で最も多く、次いで「様々な社会教育関係職員との人脈」（47.5%、477人）、「学習プログラムの企画・立案に関する知識・技能」（41.2%、414人）となっている。[図 3-16-2]



〔図 3-16-1〕社会教育主事としての勤務を通して得たもの（都道府県 N=755）

\* 番号①～⑪は「図 3-16-2」と対応している。



〔図 3-16-2〕社会教育主事としての勤務を通して得たもの（市区町村 N=1,005）

\* 番号①～⑪は「図 3-16-1」と対応している。

その他、「勤務を通して得たもの」として、下記の記述があった。〔表 3-3〕

〔表 3-3〕 勤務を通して得たもの（その他の記述）

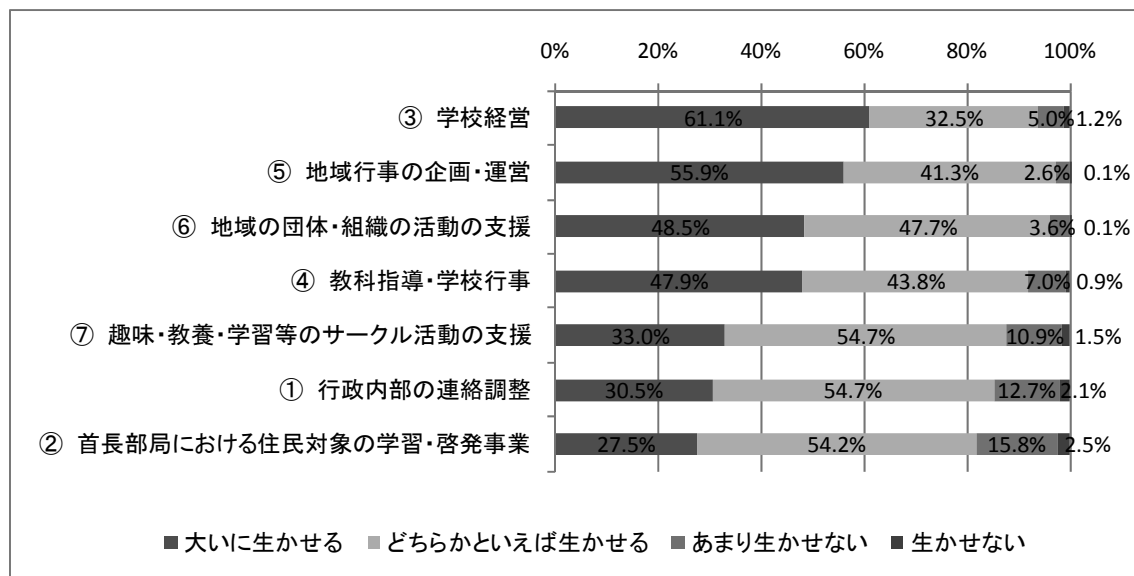
1	・地域の成り立ちや人と人との関係の重要性、人それぞれの価値観の違いとそれらを尊重した考え方について。
2	・市民が自主・主体的に、生涯学習やボランティア・地域づくり活動等がスムーズに行えるよう、どのようにそのための環境（雰囲気）づくり、側面的な支援をしていくかのノウハウを得ることができたと思っています。
3	・各学校の施設利用受入れを通じて、学校教育とそれにかかわる社会教育の形を客観的に見ることができて、自分自身の知見が深まり、また新たな課題も見つけることができた。
4	・各種の情報収集・提供技術
5	・学校教育を外側からみて、さらに学校教育の大切さや社会教育の大切さに気づいた。
6	・教育行政全般に関する知識と経験
7	・教育について、県の施策の中の位置づけなどから大局的に見る意識
8	・項目立てしてこれを得たというのは難しく、毎日・全てが勉強だと感じています。
9	・学校教育における諸問題を解決するために、社会教育が果たせる役割の数々と、その効果。
10	・コスト意識。
11	・社会教育主事の職務が認知されていないため、待遇の面、職務内容の面において、社会教育主事として勤務を続ける事は大変なストレスを伴うものです。就職以来、社会教育主事の職務を貫けている者としては、その経験を通じて、社会教育の大切さ、社会教育主事の大切さを痛感するとともに、現状に甘んじないという強い「職に対する意識」が育まれたと感じています。
12	・公民館勤務では住民に対する姿勢や事業への関わり方が大切であり、社会教育主事としての資格で仕事することは殆どない。職に対する個人の適性によることが多く、社会教育主事の資格を持っている、発令されているといっても、職務上ではそれほど重要視はされない。ただ、住民が学び気づくことがまちづくりにつながるといった基本的な視点を身につけていることは大事であり、市民の学習を支援する体制として法律で規定されている資格であることは大事であると勤務を通じて学んできた。
13	・時代は変化しても世の中は、社会教育の大切さを必要としていることが、日頃の業務から得ることが多い。
14	・初めて学校現場から行政機関に職を移し戸惑うことが多かったが、国際交流の一環として、演奏会を開催した際に、教え子が中心になって活動してくれたことが、教師として社会教育主事に就いた、大きな利点と感じ、多くの自信を得た。「教師が社会教育主事と活躍できる」のは、教え子という、かつての保護者という密接な関係を持っている人脈があるからだと感じる。この人脈は非常に強い。
15	・講座や研修に参加したことで他市町村との情報交換をすることができた。
16	・県・教育事務所の主催する「社会教育主事会議」に出席できるようになり社会教育関係の情報収集が容易になった。
17	・地域の歴史や文化、民俗などに関する知識、愛着
18	・行政全体の動向や仕組み（事業単位や課単位で考えていたら仕事にならない。）
19	・コーチングやコミュニケーションなど、公務員以外のビジネスでも活用できる技能を得た。
20	・個人としての社会的規範意識及び行動。人権に関する知識、人権尊重の意識。
21	・補助金に関する知識・運用の仕方 グループ化を支援する技法・知識
22	・社会教育と学校教育との橋渡し・調整能力
23	・とにかくわたしが得たもののほとんどが「人脈」であり、かけがえのないものであると実感している。人と出会う職場の中でも大変有意義な、大変貴重な職場環境であることは間違いない。
24	・公民館での勤務が長かった（7年間）ため、社会教育主事として勤務するということには強く意識していなかった。社会教育主事資格を取得した後でなにか大きく勤務に影響したかと言われれば、知識は深まったが、仕事は大きく変化していない。
25	・教育委員会事務局の組織構成や機能、教育関係団体との関わり、行政の仕組みなど、教育現場では知り得ることのできない知識や技能について学ぶことができた。
26	・社会教育主事としてというよりも、公民館や社会教育、青少年行政の業務を通して得たものは多いと捉えています。課内の職員もそうではないかと思えます。
27	・広報やプレゼンテーションにあたっての知識、技能。また、ITC利活用のための技能。
28	・たくさんの住民の方との出会いの中で、地域の課題や必要施策を学ぶことができた。
29	・主催事業、イベントの際のPRチラシ作成。講座・イベントの企画や運営。司会や講師など専門職として、人前で話す機会を多く得ることが出来た。
30	・個性的な発想や、柔軟なもの、柔軟なもの、柔軟なものの見方を養うことができ、職業人としての自信を持つ事ができたと思います。また、好奇心や向上心を常に意識することができます。

31	・行政職員としての意識（教職員時との違い）
32	・学校教育と社会教育は、子どもたちの教育の両輪をなすべきで、地域の中でこそ子どもは育つのだと実感できた。教師と生徒が創る学校ではなく、そこに地域の人たちの存在が必要だと強く思うようになった。学校だけが学習の場ではないことなど、学習することの概念が変わった。
33	・予算のことを含め、常に先を見通した取り組みが必要であることを再認識した。特に、学校現場では口頭で承認していただき、計画案も比較的簡単に作っていたが、現在の職場では正式な起案を行い、承認を得てから事業を行うため、最低でも2週間はみておかないといけない。また、自分のペースだけではなく、上司の勤務状況（出張など）を意識しておかないと、予定日までに承認や決裁がもらえないという事態にもなることが分かった。
34	・パソコン処理については、大変勉強になっています。
35	・発令を受けても、人員不足から従来と同じく多様な業務をこなさなければならない。事業計画や立案、実施、予算執行から雑用まであらゆることに関わらざるをえず、通常の一般事務に時間をとられて本来の社会教育主事としての立ち位置では動きづらい。現状の勤務を通して得たものは今のところこれまでと比較して多くはない。

#### （６）今後生かせる事柄等

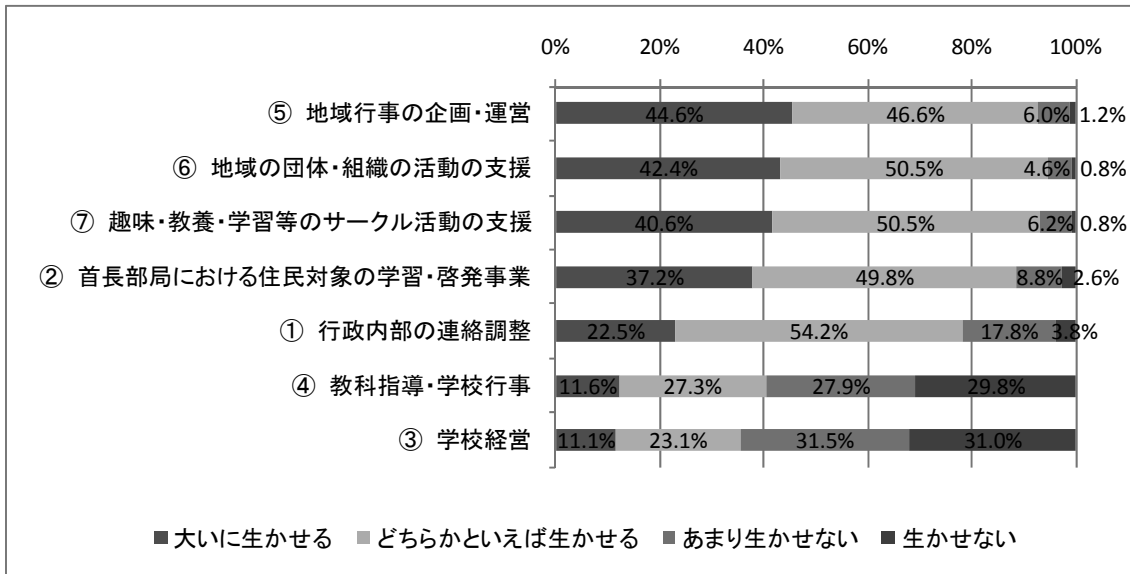
社会教育主事としての勤務を通して得たものが、今後どのような場や職務・活動において生かせるかについて、「大いに生かせる」と回答した者をみると、都道府県の社会教育主事では「学校経営」が6割（61.1%、461人）で最も多く、次いで「地域行事の企画・運営」（55.9%、422人）、「地域の団体・組織の活動の支援」（48.5%、366人）、「教科指導、学校行事」（47.9%、362人）となっている。[図3-17-1]

市区町村の社会教育主事では、「地域行事の企画・運営」が4割強（44.6%、448人）で最も多く、次いで「地域の団体・組織の活動の支援」（42.4%、426人）、「趣味・教養・学習等のサークル活動の支援」（40.6%、408人）、「首長部局における住民対象の学習・啓発事業」（37.2%、374人）となっている。[図3-17-2]



[図3-17-1] 勤務経験が今後生かせる場や職務・活動（都道府県 N=755）

\* 番号①～⑦は「図3-17-2」と対応している。



[図 3-17-2] 勤務経験が今後生かせる場や職務・活動（市区町村 N=1,005）

\* 番号①～⑦は「図 3-17-1」と対応している。

その他、「今後生かせる場や職務・活動」として下記の記述があった。[表 3-4]

[表 3-4] 今後生かせる場や職務・活動（その他の記述）

1	・企業の社会貢献（責任）活動
2	・学校支援地域本部事業～コーディネーター
3	・総合基本計画その他の計画の策定に生かせる。
4	・近隣市町との連絡調整
5	・自身の家庭における教育について大いに経験が生かされると思います。
6	・自分自身のライフプランニング（生涯学習の活動）
7	・保健福祉部局内での、児童館運営、放課後子どもプラン推進、家庭教育・子育て支援に関するコーディネート。
8	・学校教育の問題や課題に直面したとき、ネットワークを生かした問題・課題解決に親身になって応えてくれる仲間がいること
9	・教員として、学校が地域と関わることの重要性を理解できた。保護者への関わりについても改めて考えられる。
10	・民間企業、NPOの活動内容の理解と提携 等
11	・多彩な専門分野の講義を受講したことで、視野が広がったことと多くの専門家（講師）を知ることができ、基本計画などの立案や事業の企画立案などに活用しています。自分自身の学習活動、地域活動にも活かしています。
12	・福祉現場、貧困家庭や就学困難児童の支援
13	・市民協働でのまちづくりを考える、実践する部署での職務
14	・首長部局での各種イベントの企画運営。農林水産関係の産業祭りや各種観光イベントなど、イベントを企画する上で住民をはじめ訪れる人たちのニーズに応えるための企画運営ができる。
15	・市民協働をまちづくりの核とする向きがある現在行政においては、そのノウハウや視点・姿勢を学習面に限らず、施策や計画づくりにも活かすことができる。
16	・生涯スポーツの振興＝総合型地域スポーツクラブの育成・支援
17	・人を理解しようとする考え方や、住民の視線で政策を見る能力、図書館での講座などの企画運営
18	・社会教育主事の仕事は「人づくり」をすること。「人づくり＝街づくり」と考えると、都市計画部署や都市政策部署など「街づくり」に関係するいろいろな行政部署へ配置することができます。主事講習を受けた時の講師の一人はそのような人であり、町長とともに「街づくり」に関わったとのこと。社会教育主事の能力を大いに活用した事例だと今でも記憶しています。

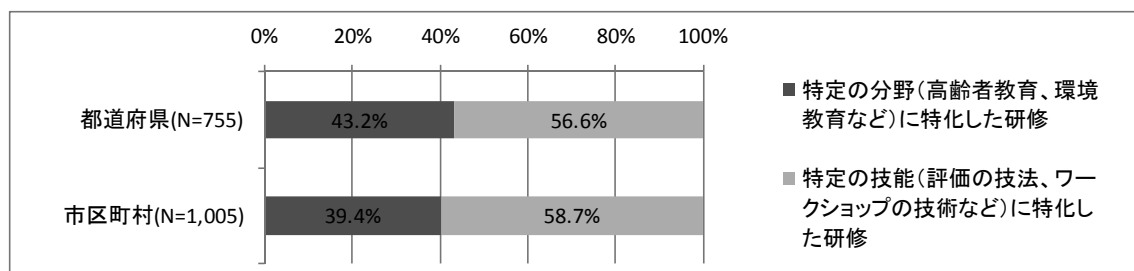


19	・コミュニケーション能力が、どの職場でも求められる中で、住民に寄り添い、住民に共感し、住民の持つ課題の解決に向け、住民を支える社会教育主事の能力は、市役所内のどの職場でも生かせるものと思う。市役所の職員全員が、資格取得すれば、相当の行政能力が向上するものと思う。(笑)
20	・地域づくり団体支援、NPO支援、災害時等外部支援者と地域住民の連絡調整
21	・教育委員会部局、首長部局問わず、学習や講座などを企画している部門ならいさせる。
22	・人材（地域のリーダー）の育成。若い教員や社会教育主事の指導。
23	・首長部局を含めた職員研修や大型のイベントの実施、広報、住民や職場での合意形成のファシリテーションなど
24	・市民からの相談等への対応。職員研修の企画。
25	・生徒指導および家庭教育支援
26	・学校への支援（学校支援ボランティア）
27	・学校教育へのアドバイス、他市町と連携協力した広域連携事業等

## 4 研修、任用・活用についての考え

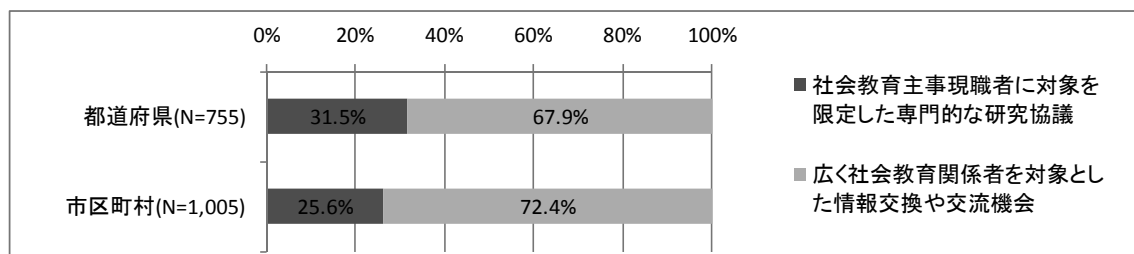
### (1) 研修の重点

より重視すべき研修の内容を選んでもらったところ、都道府県および市区町村の社会教育主事ともに、「特定の分野（高齢者教育、環境教育など）に特化した研修」（約4割）よりも、「特定の技能（評価の技法、ワークショップの技術など）に特化した研修」（約6割）を選んだ者の方が多い。[図 3-18-1]



[図 3-18-1] より重視すべき研修の内容 \* 「無回答」を除いて表記

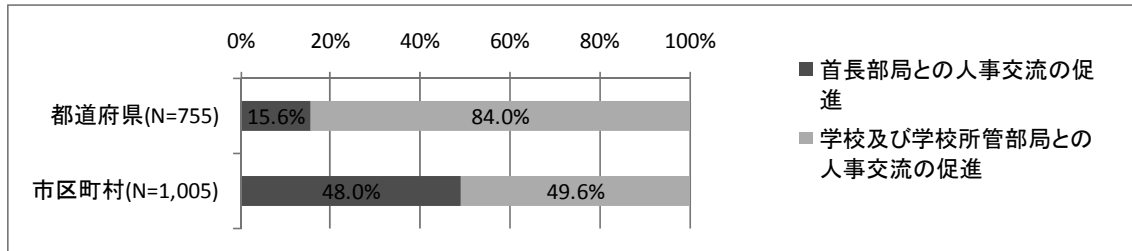
次に、重視すべき研修の趣旨としては、都道府県および市区町村の社会教育主事ともに、「社会教育主事現職者に対象を限定した専門的な研究協議」（約3割）よりも、「広く社会教育関係者を対象とした情報交換や交流機会」（約7割）を選んだ者の方が多い。[図 3-18-2]



[図 3-18-2] より重視すべき研修の趣旨 \* 「無回答」を除いて表記

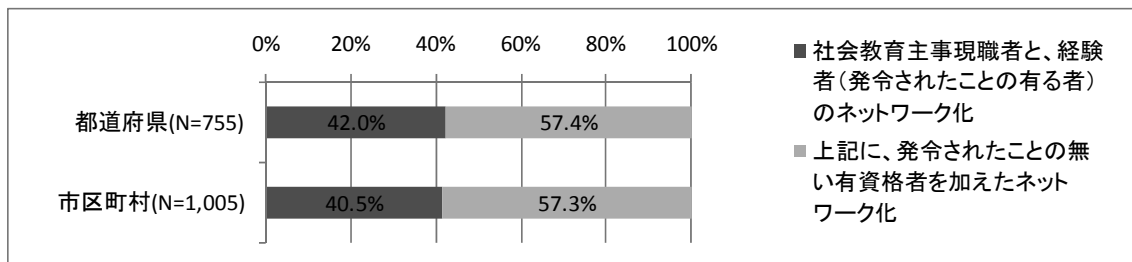
## （２）任用・活用の重点

また、任用・活用の促進では、都道府県の社会教育主事では「学校及び学校所管部局との人事交流」を選んだ者が８割強（84.0%、634 人）となっている。市区町村の社会教育主事では、「学校及び学校所管部局との人事交流」を選んだ者と「首長部局との人事交流の促進」を選んだ者は共に約５割となっている。[図 3-19-1]



[図 3-19-1] より促進すべき交流 \* 「無回答」を除いて表記

ネットワーク化の促進では、都道府県、市区町村の社会教育主事ともに、「社会教育主事現職者と経験者のネットワーク化」（４割）よりも、「社会教育主事現職者と経験者および有資格者を加えたネットワーク化」（６割弱）を選んだ者が多くなっている。[図 3-19-2]



[図 3-19-2] より促進すべきネットワーク化 \* 「無回答」を除いて表記

その他、「研修、任用・活用の在り方について」下記の記述があった。[表 3-5]

[表 3-5] 今後の社会教育主事の研修、任用・活用の在り方について（具体的な記述）

1	・社会教育主事は地域との関係から、ある程度長期的な展望を持って事業に取り組んでいく必要があることから、短期間（３年以下）での職場の異動では、十分効果の上がる施策が展開出来ないのではないか。
2	・特定の分野における学習課題や問題を解決するための手段としての技能・技術という考え方でなければいけないのではないのでしょうか。本来は両者ともリンクしていくべきのものであって、分ける考え方は好ましくありません。
3	・小さな町村では、社会教育主事としての役割でなく、社会教育に係る行政職員の１人として奮闘されていると思われます。社会教育主事が多く配置されている方が良いとは思いますが、１人の配置もままならない状況にあると思われます。都道府県で社会教育主事を町村の要請に応じ、きちんと派遣する体制などが望まれます。国、都道府県で人材をきちんと養成し任用する体制があれば、需要は多いと思います。
4	・任用・発令に関し、市町の実状により数にかなりの違いがあり複数配置が難しい市町も多い。市町規模に見合う適正配置に向け、制度化もしくは上（文科省～都道府県）からの後押しなしでは、厳しい財政状況下ますます削減が進む。

5	・社会教育主事としての発令をされていても、『総合職』としての採用のため、一般事務職と変わらない業務をこなさなければならない。また、主事の活用方法について議論する場がなく、行政としても活用の義務はない。主事の知識・技能の向上が図るためには、地域の主事同士のネットワーク・情報交換の場がより充実する必要があると思われる。
6	・活用について、退職後も社会教育の専門員として地域で活動できる方法を検討するべきと思う。一定期間（例えば10年以上社会教育主事経験者）社会教育主事を経験したものに資格を付与するなど。
7	・様々な分野を扱うため特化した研修は必要ないと思う（より深く取組みたい分野があれば発令後に自身が勉強すべき）。即、結果が出る「社会教育」はないにもかかわらず、「社会教育主事」の職務内容が理解されていないことから起こる安易な異動等によって活用されていない。
8	・社会教育主事は教育委員会事務局に置くことになっている。しかし生涯学習推進や社会教育計画の立案にあたっては、公民館などの現場の事業を熟知する必要がある。また、公民館では、事業に追われて社会教育の体系全体が見えにくくなりがちである。そこで、公民館などの社会教育施設と教育委員会事務局の人事交流の促進も必要ではないかと思う。また、経験と不断の研修が求められるため、スキルアップのための研修の必要性を強く感じる。
9	・社会教育主事講習を受けているときは、漠然としたイメージしか認識がなかった。現在、実務の中で常日頃よりその研修・交流の必要性を感じている。市町村合併等に伴い、市町村の職員数の削減等による多忙な業務に流されて、研修への参加や研修内容を十分に発揮できない状況にある。
10	・他の都道府県社会教育主事とのネットワーク化
11	・県内の社教主事（学校・派遣も含む）実務経験者によるディスカッション・ワークショップを多く開催してほしい
12	・社教主事有資格者の研修の充実（スキルアップ）、発令されている社教主事に対する専門研修の実施
13	・社会教育主事の資格を有していても、現況の社会情勢のあおりで、現職の教職員が市区町村へ派遣社会教育主事として任用されることが難しくなっている。また、地方公共団体で運営していた各種教育施設も指定管理者の導入により、任用がされにくくなっている。このような状況下で、「教育」が本当にできるのか疑問であり、今後の懸念事項であると危惧している。
14	・本市の公立小・中学校は、H21から「地域と共に歩む学校」を学校再構築の基本に据えました。理想を言えば、この体制を充実したものにするため、担任を持たず地域とのコーディネート役に専念できる社会教育主事を、学校現場に配置するとよいのではと考えています。（可能なら各校に。無理なら中学校区で）
15	・社会教育主事に一度任用されると、社会教育に携わる年数が非常に長期となり、異動が少ない。継続性確保といった利点はあるものの、事業の固定化や私物化につながる心配がある。社会教育の専門職としての質確保のためには、現任者のスキルアップと同時に新しい人材の育成が不可欠である。社会教育予算・人員削減は急ピッチで進んでいる現状からは、解決の糸口すら見つけることは困難である。いたづらに市民協働を唱えることにも疑問を感じている。
16	・県によっても違うが、今後は管理職（教頭）からも積極的に教育事務所等の社会教育行政に携わらせ、地域との連携や学校の在り方について考える経験を積ませることも大事だと思います。それが今後の学校経営に生きるし、今の社会教育にとっても必要な「学校との連携」にも好影響をもたらすと思います。
17	・社会教育主事資格をもっていて教育関係の勤務をしていても、なんら待遇上のメリットなどはありません。いろいろな事業に対しても本人のたゆまぬ努力・学習による何らかの効果・アイデアを生み出す柔軟性を自ら養う現状です。
18	・社会教育主事になる前の私がそうであったが、学校の先生方の中には、社会教育のことをほとんど知らない先生も多い。教職員10年経過研修に、社会教育関係の講座も加えて、社会教育についてもっと知ってもらい、社会教育の必要性を理解してもらうことも大事であると感じる。
19	・人事評価が薄く、今後に期待したい。
20	・なるべく多くの教職員が、1度はこの職場を経験することにより、学校での指導の幅が広がると思う。
21	・市町村派遣社会教育主事制度が廃止されました。その代わりと言っては何ですが、学社連携担当の指導主事を市町村に配置するなどしてはどうかと考えています。
22	・学校の教職員に毎年社会教育主事講習の受講を呼びかけながら、教育事務所等で業務に携わり資格を活用できる人材はごくわずかである。今後、各小中学校に在籍する有資格者の活用について考え、学校教育と社会教育のパイプ役として力を発揮いただくことができないものかと考える。そのため、年1回でもいいので、情報交換の場を設けるなどの具体的な方策を県全体で検討してみてもいいと思う。
23	・各市町村の教育委員会に社教主事をきちんとおくようにする。
24	・研修については、公民館に配属されていると特定分野の研修や社会教育関係者との情報交換・交流機会はあるので、社会教育主事として特化できる特定技能や社会教育主事に限定した内容が望ましい。 ・任用・活用については、自分は一般行政職員であるが社会教育主事講習を受講したことにより公民館主事として発令されている現状である。社会教育主事有資格者は多数採用されているが、社会教育主事として一度発令されると公民館を渡り歩くことになることが敬遠され、公民館の人氣が無い原因と思う。

25	・学校に勤務する社会教育主事がいるとよい。
26	・社会教育主事は、行政のみの経験者だけが任用されるのではなく、学校・地域社会を知っている教員に行わせた方が効果がある。
27	・社会福祉協議会や市民活動支援センター等が福祉やまちづくり、人づくりの分野を担ってきていることを考えると、社会教育主事はより学校教育と関係を深めた地域づくり、人づくりに焦点を絞っていった方が良いような気がします。
28	・多くの社会教育施設に社会教育主事を任用していただけると、社会教育はさらに発展・推進すると思います。全国的に、社会教育に対して、専門的な知識と意欲を持った人材を任用・活用していただくようにお願いしたいです。
29	・学校や学校区に社会教育主事を配置するなど、地域と学校のパイプ役や協働のための推進役として任用し、活用の機会が設けられるとよいと感じる。
30	・教員、行政職に限らずとも地域教育に興味・関心のある方は多くいます。その方々とのネットワークの構築や大学等の教育専門機関やNPO法人などとの交流の機会を得たいと思います。任用は教育委員会に限定せず、広く社会に認知させる専門職になることを望みます。
31	・当町は、職員数が少なく、社教主事になっても同じ感覚や知識を共有できる職員が少ないため孤軍奮闘しています。
32	・研修に関して、特定の分野か特定の技能かというかたちで、どちらかだけに偏っていく研修ではいけないと考えます。時々の状況に合わせ、両方を取り入れ、そのバランスを考えて研修内容を組むべきだと思います。また、任用・活用に関連して、首長部局との人事交流を促進するということは、むやみやたらに交流させるのではなく、社会教育の業務と重なりがある首長部局の職場への異動や職員の希望にもとづいての異動を行うことが基本だと考えます。
33	・人員減で研修に出る余裕がない現状がある。また、出張旅費も削減され、その中で研修に参加する場合は、指定管理者制度や高齢化、人権、まちづくりなど目前に迫る課題に対応した研修会に出るくらいです。
34	・公民館等の社会教育施設やその他の生涯学習関連施設には社教主事の配置(できれば複数配置)を法制化するべき。
35	・社会教育に携わる行政職員が学校現場に短期間でも出向き、社会教育についての学習の支援等を行う。
36	・派遣社会教育主事制度が廃止される中、その後各市町村では財政等の理由で学校教職員からの任用はなくなっている状況にある。しかし学校を核として家庭・地域との連携により必要な社会情勢の中、学校教育と社会教育を繋ぐ社会教育主事の役割は非常に大きい。こうした点で学校教職員からの任用制度について改善していく必要がある。
37	・社会教育に携わる行政職員が学校現場に短期間でも出向き、社会教育についての学習の支援等を行う。
38	・学校現場から教諭が、社会教育主事として首長部局に任官される方が、学校における経験や人脈を生かして、活躍できると思う。
39	・資格ありきで適当な人員を配置するのではなく、社会教育を志すものがきちんとした体制の中で、社会教育の任につける仕組み(本人の意思に関係なく学校に戻されたり、首長部局に回されない仕組み)作りが大事。
40	・学校現場に長く従事している社会教育主事有資格者に対する研修や交流
41	・行政職で教育委員会に配属され発令されても、「社会教育主事」という名称を使用するのは、社会教育主事会議に出席する際に使用するだけで、行政内では職階級のみで組織され、名称独占も、業務独占も特に定めがない状況。
42	・選択肢は、両方とも最低限必要な事柄の一部分であり、「より重点を置く」ということは適切ではない。
43	・社会教育主事は、教育公務員特例法で研修の義務と権利があることを所屬長に周知し、理解を求め、研修に参加しやすい環境づくりを文部科学省や都道府県は区市町村にしていくべきである。社会教育主事は少数職種で採用当時の30年前より、社会教育主事の活用のあり方を上司がわからなくなっている。社会教育主事のきちんとした研修・任用・活用のあり方を文部科学省が教育委員会に提示すべきである。
44	・法律上の社会教育主事の職務が拡大したように、社会教育主事の重要度が高まったと考えたい。ならば、採用の拡大につながることを期待します。
45	・任用について。ともに仕事をしている事務職の方を、主事講習受講後、有資格者化し、任用する。
46	・「教育委員会事務局に置く」という規程の解釈が統一されていない。辞令発令を義務付けることが急務である。
47	・各自治体の意向によって社会教育主事として発令されていないが自発的に学習する人もいれば、私のように発令はされるが実質的に社会教育主事として取り組むべき業務を担当できないものもいる。当該資格業務の専門性を広く認識されるこそが活用につながると思う。
48	・大学で社会教育主事の資格を取得した者が社会教育関係課に配属されるような人事システムができるとよい。指定管理者制度等により、都市部ほど職員が実際に社会教育施設等で成長することができなくなっている。任用期間は長くなければ専門性を高めることは難しい。

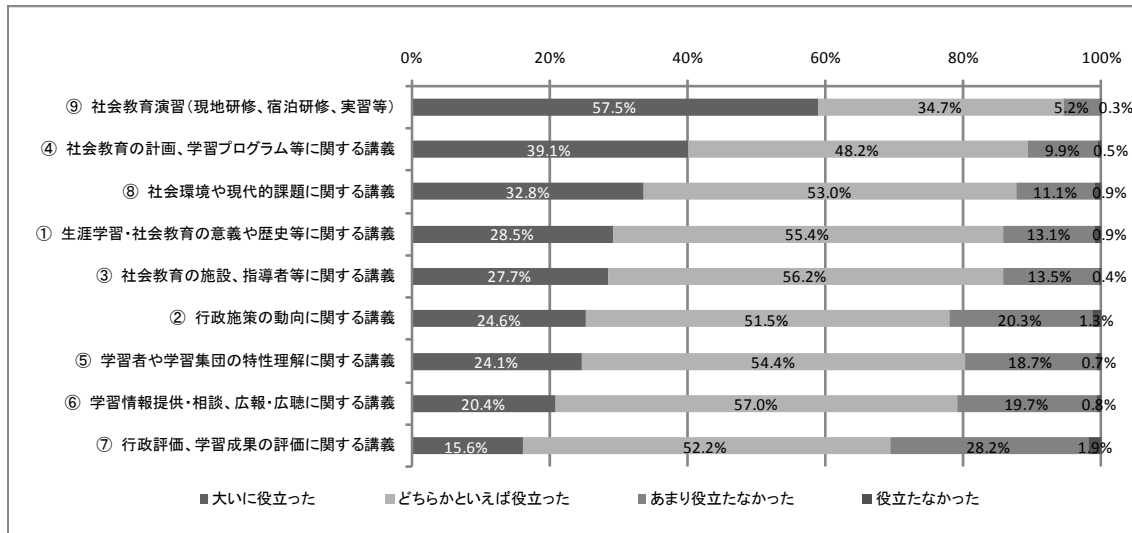
49	・公民館等の社会教育施設が指定管理や業務委託などの対象となっており、職員自身が社会教育施設等での実務経験を持たない中で、社会教育主事として任用されていくことが考えられる。ある程度幅を持たせる中で研修・交流を行い、その中から適性を見た上で後継者の育成をしていく必要性がある。
50	・学校教育の担い手(教師)は研鑽プログラムが体系化・充実しているのに対し、社会教育の担い手(社会教育主事)は所属・経験年数に応じた研鑽プログラムが皆無である。所属・経験年数に関係なく、社会教育主事が集まって情報交換することは決して無駄ではなく、むしろ大切なことであるが、参加型学習のようなもので、受講者がどのように感じ取って習得するかに左右される。所属・経験年数によって、強化したい分野・手法を学んだり、専門性を高める研修も必要であると感じる。
51	・市町村においては、社会教育主事の資格を持ちながら(社会教育に意欲を持っている人)、首長部に異動となってしまうケースがある。数年たってから教育委員会に戻ってくるが、そのときは現場の状況が変わっていたりして対応に苦慮します。長期間の勤務ができるようにしたほうが良いと思う。
52	・当県には社会教育主事等会という任意の有資格者で構成された団体があります。全国的にこういった団体との連携・活用をしてはいかがでしょうか。
53	・市町村へ県からの社会教育主事の派遣がなくなって、市町村同士の連絡や連携、実態把握や協力体制などが、急激に弱まっている。新たなしっかりしたネットワークを構築していく必要を感じている。
54	・従前の派遣社会教育主事制度を復活させていただきたい。学社融合の意味からも有効だと考える。
55	・社会教育関係で任用されても、3年位で他部局に異動になってしまう。毎年、一定人数を養成し任用していかないと、社会教育はますます衰退していつてしまう。
56	・自治体は法律で必置制がうたわれない限り、社会教育主事の任用については重視されない。
57	・教頭職が、社会教育主事の経験があるなしでずいぶん対応が違う。社会教育主事資格や実務経験をすべてが持つ必要はないが、何らかの研修が必要ではないか
58	・家庭・地域・学校の連携強化が叫ばれる中で、社会教育主事がそのパイプ役やコーディネーターとして大変重要な役割を担っていることがわかった。その役を教員が務めることで、家庭・地域・学校にも有効であり、本人にとっても研修により教育観を広げることにつながる。派遣社会教育主事制度は必要と考える。
59	・地方の自治体の中では、社会教育主事の位置づけができておらず、その有用性が全く認められていないので、法制度自体を改める必要がある。
60	・司書、学芸員等と同等に資格としての評価・位置づけが必要。また、いろんな教育行政を推進する中で、社会教育主事の意見を求める仕組みをつくることで、存在が明確化になると思う。
61	・社会教育主事の活用は「(社会教育を含む)生涯学習の振興をどのように行っていくか」といった都道府県(市町村)のプランによって異なってくると考える。
62	・発令を受けた現職者と未発令の有資格者に職務上の差異が無く「発令」の意義が曖昧である。「発令」した社会教育主事に、関連政策(事業)の評価や検証作業を担当させたり、研究課題を設定した通年の調査・研究活動を課するなど(発令を受けた現職者にしか扱えない業務を設けることにより)発令をより意味深いものにすることが必要である。
63	・力を発揮するには一定の期間が必要だと感じる。教員であれば、学校に戻りそこで得たものを発揮することは十分できるが、行政職側は、人がどんどん変わることで良いとしているのだろうか。行政職は他の部署も3～5年で代わるようだが、そんなものなのかなあ。
64	・社会教育主事講習修了者が各学校に勤務することで、学校と地域や学識経験者・特定分野の専門家との人脈が広がり学校支援の一助になると思われる。
65	・都道府県や市町村によっては、社会教育主事の発令がされなかったり、予算の関係上、講習の受講が困難であると聞きます。しかし、発令されない方や講習の未受講者であっても社会教育の分野で積極的に活動しようとする方もおられます。その方たちの力の活用も必要と考えます。
66	・社会教育主事が社会教育の分掌のどの部分を受け持つべきなのか明確にし、必要性が明確に組み込まれないことには申し訳程度に任命することは変わらない。今後、教育委員会事務局内で明確にするよう努力したい。
67	・首長部局においても積極的に社会教育主事の任用・活用をすすめていくことが必要だと考える
68	・教育分野以外の他の業種(農林業、製造業、サービス業等)に携わっている方との交流も有意義と考えます。教育は人の営みのいろいろな場面にあり、他の業種の方との交流は教育活動を進める上でのヒントを得ることが多々ある。
69	・住民の合意形成のプロセスを重視する教育施設と、行政施策を効率的に推進する役割を担う首長部局とでは、目的とするところは同じであっても、市民へのアプローチの手法が全く異なります。その違いをお互い尊重できる環境があれば、首長部局との人事交流も一定の効果があると思いますが、教育委員会の独自性が弱いあるいは行政に社会教育に対する理解がない…場合は、逆に弊害の方が大きくなるのではないかと考えます。
70	・学校に地域連携担当などの社会教育主事あるいはその有資格者を配置していればよいと思う。
71	・社会教育主事はやはり専門職として社会教育の場において、経験を積むべきだと考える。
72	・社会教育主事等研修会への参加の義務化を強化すべきだと思う。

73	・社会教育主事に特化した仕事は現在していない状況にあり、人員が削減されるなか、今後も調査研究などに特化した仕事を担える状況ではありません。
74	・社会教育主事として勤務しているという実感は全くありません。あくまで派遣をお願いするために人事担当がその職に充てているというだけで一般の公民館職員と何ら代わりは無いと思います。
75	・学校現場にいる有資格者を、その知識を活用できる分掌に充てることが必要である。そのためには、有資格者の更なる研修と、管理職に対する意識改革を図る研修や、任用のあり方等を学べる機会があるとよいと考える。
76	・任用・活用について：青少年教育は、幼・保や学校の事情がわかる学校教育経験者の方が、学社の連絡調整を効果的に行えると考えますが、社会教育全体からみると、地域に深く長く根差すことのできる行政職員が社会教育を担当する方が望ましい。
77	・資格取得者の助成と任用のルート作りを一体化させる（某県は資格取得者には助成制度があり、かつ資格取得後は任用先が確定していると聞いたことがある）。
78	・活性化に向けて、市町村レベルでの社会教育主事の役割、設置の明確化が必要。設置義務や役割、また、社会教育委員との関係などの明文化、法的根拠の設定等が必要。
79	・様々な方との情報交換や交流はとても大事だと思います。また、学校教育関係者と社会教育関係者がお互いの理解を深められるような研修も、学社連携等の立場から大切ではないかと思います。
80	・行政の職員で社会教育主事講習を受講しても、全く社会教育に関係のない職場への異動などでその研修の成果が十分に活かされていない。専門職員として任用、活用できるシステムがあればいいと思う。
81	・学校教育に比べて社会教育は法によって守られていないことから、財政の厳しさの波が社会教育にまともに当たっている状況である。その中で、本調査の依頼文にもあったように社会教育の首長部局への委任が進んでいる。したがって、社会教育の「実」を求めていくためには、首長部局の中でも能力を発揮できる社会教育主事が求められる。
82	・任用・活用について・・・教員だけでなく、一般企業等からの任用も視野に入れていくとよいとおもいました。ただ、注意すべき点は、企業との癒着等（営利活動に向かう可能性）が懸念されます。
83	・潜在的には社会教育主事資格者は自治体内部にも学校職員の中にも相当数いると思われるが、現状では社会教育の分野において有効に使われていない感じがする。市町村職員では人事異動によって埋没したり、学校職員でも資格を直接的に生かす機会は少ないと思われる。社会教育主事が学校・家庭・地域連携のファシリテーターとして期待されるものならば、他自治体間での広域活用あるいは学校と地教委間での人事交流任用・活用もそのひとつではないか。
84	・「指導助言はできるが命令はしてはいけない」職務のためにはある程度の年齢の者を任用したほうがよい。（具体的には課長補佐級程度の役職相当年齢）
85	・場当たり的ではない、国の先を見越したビジョンが欲しい。
86	・社会教育主事講習終了後2年～3年後の後期研修が欲しいと思います。

## 5 社会教育主事の養成についての考え

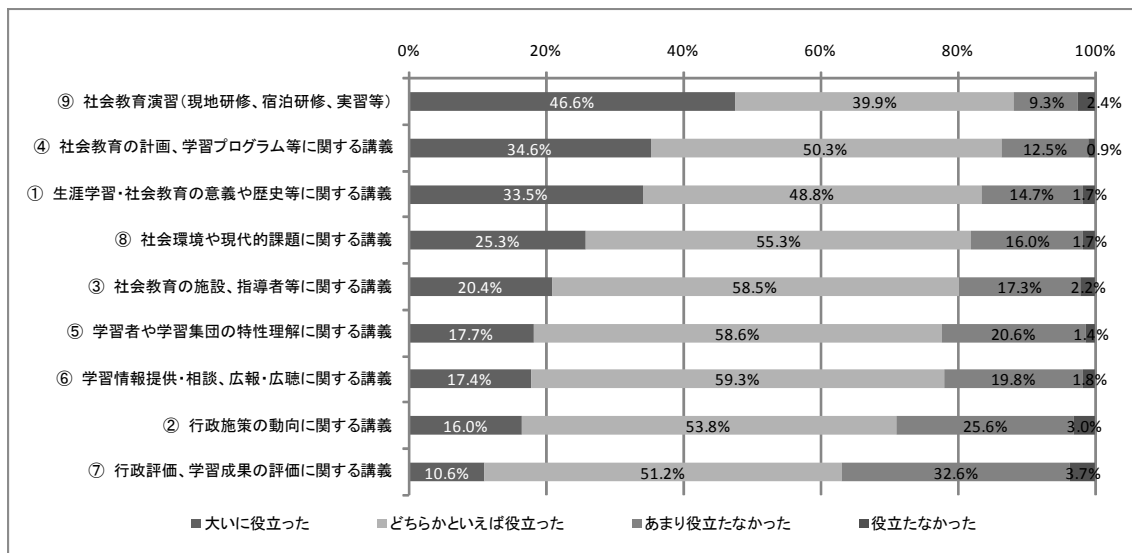
社会教育主事の各養成科目について、社会教育主事の職務に「大いに役立った」との回答が多かった項目をみると、都道府県の社会教育主事については、「社会教育演習（現地研修、宿泊研修、実習等）」が6割弱（57.5%、434人）で最も多く、次いで「社会教育の計画、学習プログラム等に関する講義」（39.1%、295人）、「社会環境や現代的課題に関する講義」（32.8%、248人）、「生涯学習・社会教育の意義や歴史等に関する講義」（28.5%、215人）となっている。[図3-20-1]

市区町村の社会教育主事については、「社会教育演習（現地研修、宿泊研修、実習等）」が4割強（46.6%、468人）で最も多く、次いで「社会教育の計画、学習プログラム等に関する講義」（34.6%、348人）、「生涯学習・社会教育の意義や歴史等に関する講義」（33.5%、337人）となっている。[図3-20-2]



〔図 3-20-1〕社会教育主事の職務に役立った科目（都道府県 N=755）

\* 番号①～⑨は「図 3-20-2」と対応している。



〔図 3-20-2〕社会教育主事の職務に役立った科目（市区町村 N=1,005）

\* 番号①～⑨は「図 3-20-1」と対応している。

その他、「今後の社会教育主事の養成について」下記の記述があった。〔表 3-6〕

〔表 3-6〕今後の社会教育主事の養成について（具体的な記述）

1	・教員を目指す者にも、希望すれば教育実習の中で社会教育分野の実習ができるようにすることが必要。
2	・財政的理由で、人員削減や研修等を控える中で、職員を長期研修に出し難くなっているのが現状で、研修期間及び研修場所等について検討願いたい。
3	・主事講習の参加者は、命令で参加する方とそうでない参加者がいる。モチベーションを上げるような講習だとよい。
4	・良くも悪くも「即戦力」が求められる今日の社会ですので、現地研修等の時間（もちろん、その後の成果をまとめる時間とまとめた成果を広く公にする報告会等の時間も含めて）を多くしたほうが良い。

5	・事前講習も重要と考えるが、事後の更新研修を義務づけるなど研修体制を充実してほしい。
6	・現実問題として、教職と異なり市町一般職採用職員の場合、大学等で社教主事資格を取得しても市町へ採用になった後運がよくなければ社教主事にはなれない状況である。数年間教委以外の首長部局等を経験した後、忘れた頃に教委社会教育担当部署へ配属されるため、講義で習ったこともほとんど忘れて熱意も薄れてしまっている場合が多く、本人の希望があっても一生教委や社会教育部署へも配属されずに終わる人もいる。①都道府県が実施する新米社教主事養成システムの再考、②大学等で行なう講習内容の見直しが必要と考える。
7	・大学生のうちに現場で実習をしておけると任用する方も職につきたい方もメリットがあると思います。
8	・大学で司書、学芸員の資格を取得する際には実習が必修になっていますが、社会教育主事でも実習を必修にしてはどうでしょうか。社会教育は大学で実習していなかったのに、いきなり職場に配属されて戸惑いました。
9	・年齢、役職、経験の如何を問わず、同じ課題に向かって切磋琢磨する機会は、とても貴重である。
10	・教員の場合社会教育主事として任用される機会が減っていく世の中にあって、自己研修の意味合いだけでは研修した意味合いが減っている。実際、公民館や町の教育委員会に勤めてこそ得るものは大きい。
11	・受講資格について、地域連携担当（市立小・中学校）での実践等を加味。 ・受講費用の公費負担も検討。
12	・社会教育主事は社会教育の専門職であるべきであるが、行政の職員としての自覚と責任があることも十分に認識すべきである。専門性を追求するあまり、時間や労力を無限に費やすことは個人にとっても組織にとっても良い結果を招かない。社会教育主事の養成に際しては、行政職員として当然習得すべき時代潮流や組織の現状を踏まえる力を養うべきである。
13	・社会教育主事講習が長すぎて、そう簡単には受講することができないのが現実です。講義も厳選して講義内容も刷新しながら、考え直すことも必要と思います。
14	・主事講習では、現場での事業のノウハウや直接のソフトウェア的なものの不足感を感じました。受講後の人的なネットワークには大変役に立ち、仕事の情報交換や相互研修場所として訪問したりと、ありがたかった。
15	・指導主事や学校の管理職に社会教育主事講習の機会があればよいと思う。
16	・人とのかかわる機会が多いので、コミュニケーション能力を高めるスキル研修が必要だと思う。
17	・資格を取得したら、あまり間隔を開けないで派遣して欲しい。せっかく身につけたものが生かされない気がする。市町村からの派遣研修と学校からの派遣研修との違いなんですか。市町村からの派遣は、翌年あたりにすぐ資格を生かす現場での勤務。学校現場は、とりあえず取らせよう（取っておこう）的な感じも。現場を離れて子どもたちに迷惑をかけていきますし、せっかく取得した資格ならば、早めに確実に資格を生かす場での勤務が必要と思う。
18	・派遣社会教育主事の3年間は、社会教育の真髄を学べただけでなく、学校教育に対する考え方を大きく変える、本当に貴重で価値ある経験だった。社会教育主事の養成には、派遣教育主事制度こそが最善の策ではないかと感じる。
19	・コーディネーターの役割を行える能力の育成が重要であると考えている。
20	・講習期間が長いので、職場に理解がないとなかなか参加することができないことがある課題。ただ、短期間で社会教育主事を養成しようとするのも無理があるので、難しい問題ではあると思います。
21	・インターンシップのような制度で、一定期間（3ヶ月～半年）研修を積むことができるとよい。
22	・市町村の社会教育主事には浅くて幅広い視野や見識が求められる。通常生活では体験できない分野の実習（テントを利用したキャンプ活動、絵手紙等）が多く取り入れられたほうが見識の広い社会教育主事として現場で役に立つものと思われる。
23	・社会教育演習の時間（施設見学や施設の実態に関する講話、実習・演習など）を多くとることが、社会教育主事で活動する際に大いに生かされると思います。
24	・学校教員は資格を取っても、実際に行政職で生かせる人の割合は少ない。公民館職員等行政職に現在いる方の取得割合を増やしていくことが、社会全体への貢献に役立つと思う。
25	・活動分野が幅広く、覚えるべき内容は多岐に渡っているので、短時間での詰め込みで一気に覚えることも重要だが、定期的な研修等により深化していかなければ資格は形式だけのものになってしまう。
26	・受講日数や金銭的な負担を現状実施より軽減し、その代わりに教育現場や行政現場での社会教育・生涯学習に係る実務経験を重視し、資格発令・任用・上級資格を整備するのは如何でしょうか。（特に学校現場での活用） ・社会教育主事資格取得者が活躍できる場を整備するために、学校現場での職の位置づけや、教育委員会の配置についても法的な整備強化があってもよいのではないのでしょうか。
27	・夏休みの短縮化、小規模校の増加により、社会教育主事講習に参加できない教員も多い。土曜の講習を実施したり、1日の講座コマ数を増やすなどして、講習期間の短縮化を図ることも必要では。
28	・教職員にとって、養成講習は、たいへん期間が長く、学校や子どもたちに負担がかかるので、なかなか講習に参加することができません。期間を短くして、講習をすることができるとよいと思います。



29	・約20年前に大学で基礎資格をとった。その後学校現場にいたため、3年前に社会教育主事になった時点では、講義内容等をほとんど忘れてしまっている。もう一度学習しなおしたいと感じている。
30	・得たものを生かせる場（職）が少ないので、養成するだけでなく専門性を生かせる場を整備していくべき。
31	・社会教育の現場をすこしでも勤務してみたら、講習を受けるととても役に立つと思う。
32	・養成して終わりという感はありません。特に行政職員は養成された後、活躍の場があまり持ていないような感があります。もちろん、専門採用ではないので仕方ないとは思いますが。
33	・当市の場合、異動は5年が目安となる。社会教育経験4年以上の者に受講資格が与えられるが、受講後に異動となる可能性が高く、学んで来た新しい知識と技能をすぐに活かすことができない可能性があり、とてももったいないと思う。受講資格を社会教育経験を2～3年程度にしたら、もっと職務に活かせるのではないかな。 ・近年、評価を目に見える形にすることが求められ、どうしたらよいか悩む事が多い。評価の考え方は勿論、その具体的手法や技能が身につけられるような講義・実習があるとよい。
34	・私は、社会教育主事（任用資格のある）職としての職員募集の第1号として本市に採用されました。養成課程（私的活動を含め）で、どれだけのフィールド経験や事例の知識があるかは、実務を行う上で、大きな武器になると考えています。そういう意味では、全国各地で社会教育主事の先輩が、社会教育の範囲を超えた「人づくり」「街づくり」を行っている事例をたくさん知ることも必要ではないでしょうか。
35	・29年前に大学で教職をとるついでに、特に公民館に勤務するというのも考えていない状態でとったこともあり、公民館に必要な研修や実習をしていなかったため、現場での経験から身につけていったものが殆どです。ただ、教育基本法・社会教育法などの背景や成り立ちを学んだことは、職務に反映されてきたと思います。
36	・社会教育主事講習の内容と実際の社会教育主事の役割に若干乖離があるような気がする。また、社会教育主事という資格が生きる役割が実際の行政の業務の中にあまりないように思う。
37	・①社会教育も専門課程としてのスタンダードを維持・向上させることが重要だと思います。そのために大学・大学院の社会教育専攻課程の充実が重要だと思います。②「社会教育実習（機関での実務研修）」を長期的（1カ月程度連続して）に行える仕組みづくりが必要だと思います。
38	・大学での養成科目の内容の充実を図ることも大切だと思います。
39	・大学で資格をとってから20年になるため、実際の主事としての用務が理解できないまま仕事をしている状況である。また、社会情勢も大きく変わっており、20年前に求められていたことと現在求められているものでは大きく異なる。この期間、研修や自習の機会があると良かった。
40	・社会教育の仕事に就いてから、社会教育主事講習を受け資格を取得するという順序は、矛盾している。学校教員が、大学での教員養成課程を経て、教員になることと同程度に、大学在学中に養成された社会教育主事有資格者が、社会教育の仕事に就くことができるように、養成方法と活用方法を見直すべき（自治体における社会教育主事有資格者の採用の拡大が図られるべきであり、それに適する養成が行われるべきだと考える）。
41	・学芸員・司書課程との交流などがあるとよいと思います。
42	・「社会教育主事＝行政職員」であるから、まずは、行政機構や行政運営に関する諸法、執行にあたっての諸手続きの理解が出来ていることが大前提である。しかし主催側（講師等も含め）、受講側にその知識や理解を前提とした研修プログラムが組まれているのかに疑問がある。例えば、学校教育関係者や指定管理者の社員などはそのような基礎知識をあまり持ち合わせておらず、講習を受けたからといっても、行政運営の知識は全く得られないという結果になっているのが現状である。
43	・現場の状況や職務に差異があるので、学んだことをそのまま実務に活かすことは難しいと思います。
44	・今後、新たに正規職員の専門職員として社会教育主事を任用・採用・活用していく将来展望が開けるかを検証してからではないと時間と金と情熱がもったいないものとなる。
45	・社会教育主事の今後の役割が「地域づくり」に重点を置くのであれば、常勤職で専門職として長く勤められるようにした上で、大学での養成に、より重点を置くことが大切だと考えます。また、大学には、大学で任用資格を得た学生に対し、卒業生の求めに応じ、卒業後の職務経験に応じた共同研究の保証が望まれるとも考えます。
46	・社会教育主事は教育委員会の方に配置すれば良いという資格（者）ではないと考えます。行政職員で大いに活かせる、必要である職業資格であり、一般行政部門職員を対象に養成しても良いと思います。
47	・大学で社会教育を学んだ学生を専門職採用する自治体が増えればよいと思う。
48	・専門職制をとっていない自治体のため、一般行政職として採用され10年以上が経過して、突然、生涯学習課に異動し、5年目で社会教育主事に任用された。本庁での業務で、講座の企画運営やサークルへの支援などといった社会教育施設職員が行っている事業に対する経験が無い。ブラッシュアップする機会や現場研修などの機会が欲しい。
49	・希望者が自ら養成講習等を受講し、有資格者を各所属機関が採用する方法がよい
50	・理論と実践の両輪が重要であり、資格取得時だけでなく、リカレントの機会の充実を求めます。
51	・今までは、地方大学でも資格がとれたが、現在他県或いは国社研へ行かないと受講できない。受講したくても難しい状況になっている。地方でも資格がとれるようになればありがたい。

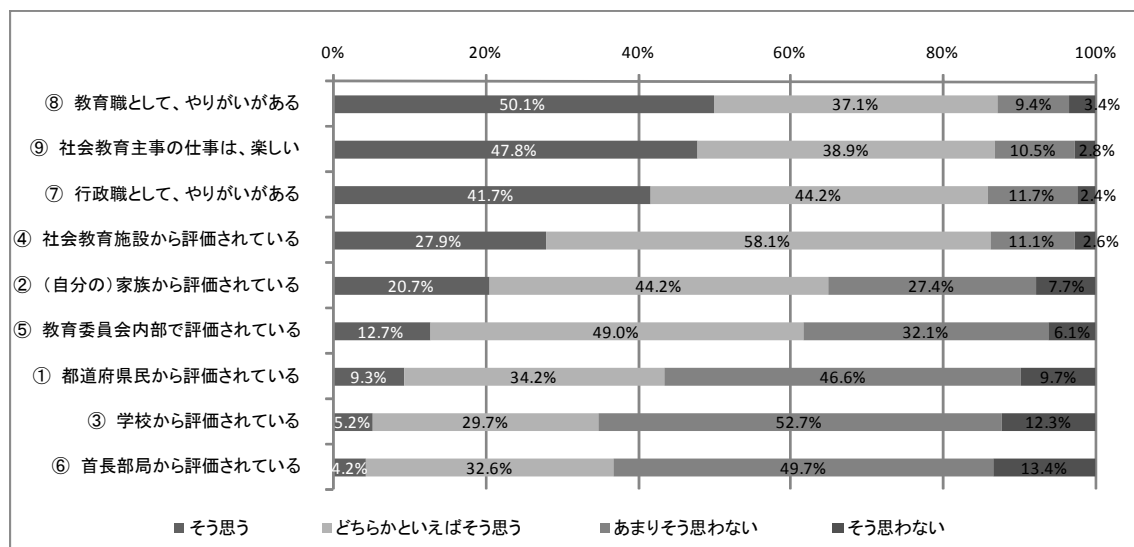
52	・私が仕事をしている地方の1万人に満たない小さな町では、講義と実際の事業等の格差が大きい現実、ショックでもあり、自分の無力さを感じた。市や大きな町で、スタッフもある程度確保しながら実施している事業とは明らかに大きな差があり、そのような視点も取り入れて、現実に沿った養成をしてほしい。
53	・就職にむすびつく資格になるよう制度改正をされたい。図書館司書資格との同一化、学芸員資格との融合などを行い、社会的評価や認知度を高めて欲しい。
54	・実務経験がないと講義内容に実感がなく、実務経験を積んでいる中では忙しく理論を活かしきれないのがジレンマ。
55	・これまで市町は、派遣社会教育主事の配置を受ける条件として有資格者を養成し、一方の教職員は出向に備えた資格取得を計画的に行ってきたが、派遣社会教育主事制度が廃止された途端、本旨（社会教育主事を配置することが望ましい）を理由とする社会教育主事の養成（新規受講）を停止している。交付税や補助金の算定に対する優遇制度を設けるなど何らかの措置が必要である。
56	・教育部局も必要だが首長部局の行政職の若手人材の養成が必要ではないか。せっかく教育部局で社会教育主事の講習を終了しても異動により教育部局以外の勤務になった場合、その能力を生かせない。 ・常に教育部局（社会教育・生涯学習担当等）に社会教育主事の有資格者が勤務できる体制づくりが必要である。
57	・資格を有してから15年以上経過しての発令のため、大学で学んだことは風化しておりほとんど役に立たなかった。その代わり、様々なセクションで担当をした行政経験が不足の部分を補った。
58	・最終的には面接等を行い、向き不向きを見極めても良いかと思います。
59	・まず専門職としての認知と地位の確立が必要。そのためには広く裾野を広げ誰でも取得ができる資格とは一線を画すべき。その上で資格取得がしやすいように各都道府県単位等での養成講座受講や夜間の教室等の高等教育機関との連携、それに対する負担の少ない受講料の設定等の措置があってもよいのでは？
60	・任用・活用の場が拡大され、社会教育主事の発令が増えることを前提とするが、現在の講習は、より基礎的、実践的な内容に絞って時間数を削減し、受講しやすくすることを望む。同時に専門研修の機会と内容を充実させ、資格取得研修とスキルアップ研修の差別化を図る必要がある。
61	・現職者が指導・助言できる機会（時間）を増やすと良い。
62	・社会教育主事講習でできたネットワークが、その後の仕事に大いに役立っている。講義の内容もだが、それを受けて、皆で研究したり、作り上げていく過程のほうが、その後の業務に役立ったように思う。
63	・社会教育主事資格者が多い自治体に優遇制度など、首長等のインセンティブが働く仕組みづくり。
64	・中長期的な育成・養成方針の明文化が必要だと思います。通常の人事異動に付随した感覚での配置や発令は、本人の職業意識の面でも効果が無いと思います。
65	・資格取得から現職までの間があきすぎて、学んだことが生かせていないのが現状。社会、時代はたえず変化する・・・学んだことがすでに時代遅れになっているところも。
66	・社会教育主事の養成（主事講習等）に関しての職務の取り扱いについて、各都道府県、市町村でまちまちであり、主事講習等に参加しやすい体制づくりが必要と考える。
67	・講師陣の中には、話の内容が極めて専門的すぎたり（マニアック的）、理論講義ばかりで実際の業務と関連させにくい内容であったりした。
68	・行政の中で社会教育主事を専門職として位置づけるのは困難である。社会教育主事講習で得るものが、他の行政でも有益という評価がされるようにならないとその傾向はさらに強まるだろう。
69	・社会教育主事の活躍の場の確保が養成のために必須条件である。
70	・主事講習で、社会教育主事の一日に密着し、どのような業務をしているのかわかれば、更に役立つと思いました。
71	・現制度の人事及び処遇面で社会教育主事をめざすインセンティブが希薄な面も否めない。社会教育主事が今以上に必要とされるのならば、資格取得の意欲をもてるメリッ的なものも必要なのではないか。
72	・長期にわたる研修は、行財政の見直しの中で旅費等関係予算の負担感が強い。遠隔学習などを活用し、養成研修の参加期間を短期化するなど今後養成研修のあり方の工夫が求められる。
73	・すべての分野を包含する「生涯学習」の基本理念に立ち返って市長部局教育委員会部局を越えた「社会教育主事」の活用方法を研究していくことが必要。また、「社会教育主事」という名称も時代遅れの感がある。指導者を養成する側も分野を越えた養成体制を確立の必要を強く感じる。
74	・資格を取っても、活かす機会がない。受け皿づくりに力を入れるべき。派遣社会教育主事制度の復活を望みます。
75	・主事講習は負担が大きい。大学で単位を取得していない場合、希望しても経済的負担や、日程等難しい面がある。
76	・ほとんどの市町村で、有資格者では無い職員が配置され、業務が進んでいる。経験を積まなければ資格を持っても、あまり意味がない。在職したまま、もっと気軽に自分の住んでいる地域の大学等で研修し、資格を取れるようになればよい。

## 6 社会教育主事についての思いや考え

社会教育主事についての思いや考えについて、「そう思う」との回答が多かった項目をみると、都道府県の社会教育主事では、「⑧教育職として、やりがいがある。」が約5割(50.1%、378人)で最も多く、次いで「⑨社会教育主事の仕事は、楽しい」(47.8%、361人)、「⑦行政職として、やりがいがある」(41.7%、315人)となっている。[図3-21-1]

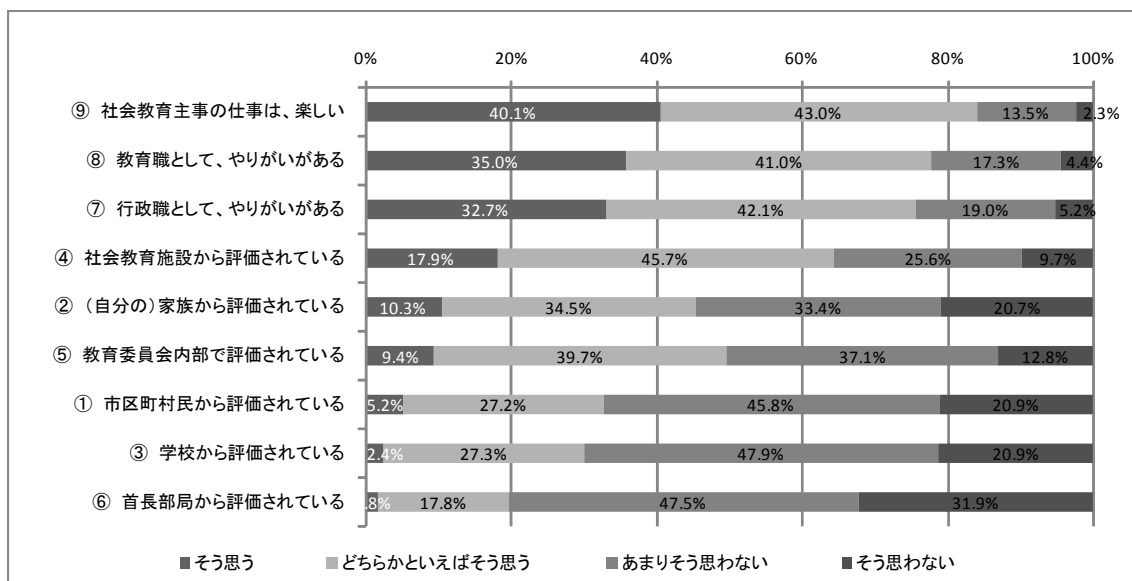
市区町村の社会教育主事では、「⑨社会教育主事の仕事は、楽しい」が4割(40.1%、403人)で最も多く、次いで「⑧教育職として、やりがいがある。」(35.0%、352人)、「⑦行政職として、やりがいがある。」(32.7%、329人)となっている。[図3-21-2]

なお、「⑥首長部局から評価されている」という項目については、都道府県の社会教育主事では1割強(13.4%、101人)、市区町村の社会教育主事では3割(31.9%、321人)が「そう思わない」と回答している。また、「③学校から評価されている」という項目についても、都道府県の社会教育主事では1割強(12.3%、93人)、市区町村の社会教育主事では2割(20.9%、210人)が「そう思わない」と回答している。



[図3-21-1] 社会教育主事についての思いや考え（都道府県 N=755）

\* 番号①～⑨は「図3-21-2」と対応している。



【図 3-21-2】 社会教育主事についての思いや考え（市区町村 N=1,005）

\* 番号①～⑨は「図 3-21-1」と対応している。

（国立教育政策研究所社会教育実践研究センター）

## 第4章 国社研主事講習修了者調査の結果

## 第4章 国社研主事講習修了者調査の結果

### 1 回答者のプロフィール

平成 13～21 年度に社会教育実践研究センターが実施した社会教育主事講習を修了した者のうち、回答があったのは 622 人で、修了した（任用資格を取得した）年度別では、平成 13～17 年度が 300 人（48.2%）、18～21 年度が 322 人（51.8%）であった。

現在の所属別では、「都道府県」が 2 割弱（15.8%、98 人）、「市区町村」が 5 割（52.4%、326 人）、「その他」が 3 割（31.8%、198 人）となっている。

現在の発令の有無別では、「有る」が 3 割（29.6%、184 人）、「無い」が 7 割（70.4%、438 人）となっている。（現在発令されている者には、「国社研主事講習修了者用」と「社会教育主事現職者用」の 2 通の調査票が届くが、前者は破棄し、後者を用いて回答するよう依頼した。そのため、「有る」184 名とは、「社会教育主事現職者用」を用いて回答した者を指す。）

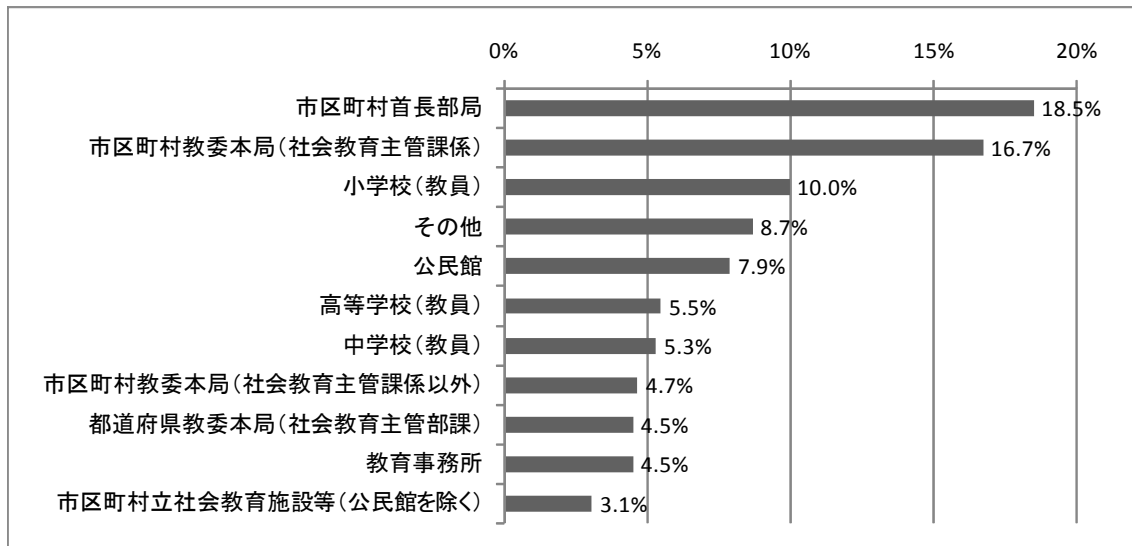
これまでに発令された経験の有無別では、「有る」が 5 割強（55.6%、346 人）、「無い」が 4 割強（44.4%、276 人）となっている。[表 4-1]

[表 4-1] 回答者のプロフィール

現在の所属			現在の発令		発令経験		修了（資格取得）年度		合計
都道府県	市区町村	その他	有	無	有	無	H13-17	H18-21	
98	326	198	184	438	346	276	300	322	622
15.8%	52.4%	31.8%	29.6%	70.4%	55.6%	44.4%	48.2%	51.8%	100.0%

### （１）勤務先

現在の勤務先は、全体では、「市区町村首長部局」が２割弱（18.5%、115人）で最も多く、次いで「市区町村教委本局（社会教育主管課係）」（16.7%、104人）、「小学校（教員）」（10.0%、62人）と続く。〔図 4-1〕



〔図 4-1〕現在の勤務先（N=622）

\* 3%未満の項目については割愛。「市区町村首長部局」は調査票問4の選択肢26・27、「その他」は選択肢28・32～35・40、「市区町村立社会教育施設等（公民館を除く）」は選択肢18～21を指す。

属性別でみると（[表 4-2]）、現在の所属別が「都道府県」の者では、「教育事務所」「都道府県教委本局（社会教育主管部課）」がともに3割弱（28.6%、28人）で最も多い。「市区町村」の者では、「市区町村首長部局」（35.3%、115人）が3割強で最も多く、次いで「市区町村教委本局（社会教育主管課係）」（31.9%、104人）となっている。「その他」の者では、「小学校（教員）」が3割（31.3%、62人）で最も多い。

現在発令されている者では、「市区町村教委本局（社会教育主管課係）」が4割（39.1%、72人）で最も多い。発令されていない者では、「市区町村首長部局」が2割強（25.8%、113人）で最も多く、次いで「小学校（教員）」が1割強（14.2%、62人）となっている。

発令経験が「有る」者では、「市区町村教委本局（社会教育主管課係）」（22.5%、78人）、「市区町村首長部局」（20.2%、70人）がともに2割となっている。「無い」者では、「市区町村首長部局」（16.3%、45人）、「小学校（教員）」（15.6%、43人）がともに1割強となっている。

修了（資格取得）年度が「平成13～17年度」の者では、「市区町村首長部局」が2割強（24.3%、73人）で最も多く、次いで「市区町村教委本局（社会教育主管課係）」が1割（12.7%、38人）となっている。「平成18～21年度」の者では、「市区町村教委本局（社会教育主管課係）」が2割（20.5%、66人）で最も多く、次いで「市区町村首長部局」が1割（13.0%、42人）となっている。

[表 4-2] 現在の勤務先（属性別）

順位	現在の所属			現在の発令		発令経験の有無		修了（資格取得）年度	
	都道府県 (N=98)	市区町村 (N=326)	その他 (N=198)	有 (N=184)	無 (N=438)	有 (N=346)	無 (N=276)	H13-17 (N=300)	H18-21 (N=322)
1	教育事務所 (28.6%)	市部局 (35.3%)	小学校 (教員) (31.3%)	市教委本局 (社教) (39.1%)	市部局 (25.8%)	市教委本局 (社教) (22.5%)	市部局 (16.3%)	市部局 (24.3%)	市教委本局 (社教) (20.5%)
2	県教委本局 (社教) (28.6%)	市教委本局 (社教) (31.9%)	その他 (27.3%)	公民館 (14.1%)	小学校 (教員) (14.2%)	市部局 (20.2%)	小学校 (教員) (15.6%)	市教委本局 (社教) (12.7%)	市部局 (13.0%)
3	県の関係財 団、部局等へ 派遣・出向 (11.2%)	公民館 (15.0%)	高等学校 (教員) (17.2%)	県教委本局 (社教) (13.0%)	その他 (11.9%)		その他 (12.0%)	その他 (12.3%)	公民館 (11.8%)
4	県立青少年 教育施設 (10.2%)		中学校 (教員) (16.7%)	教育事務所 (12.5%)					
計	78.6%	82.2%	92.5%	78.7%	51.9%	42.7%	43.9%	49.3%	45.3%

\* 各属性別に、10%以上の項目のみ、多い順に掲載。

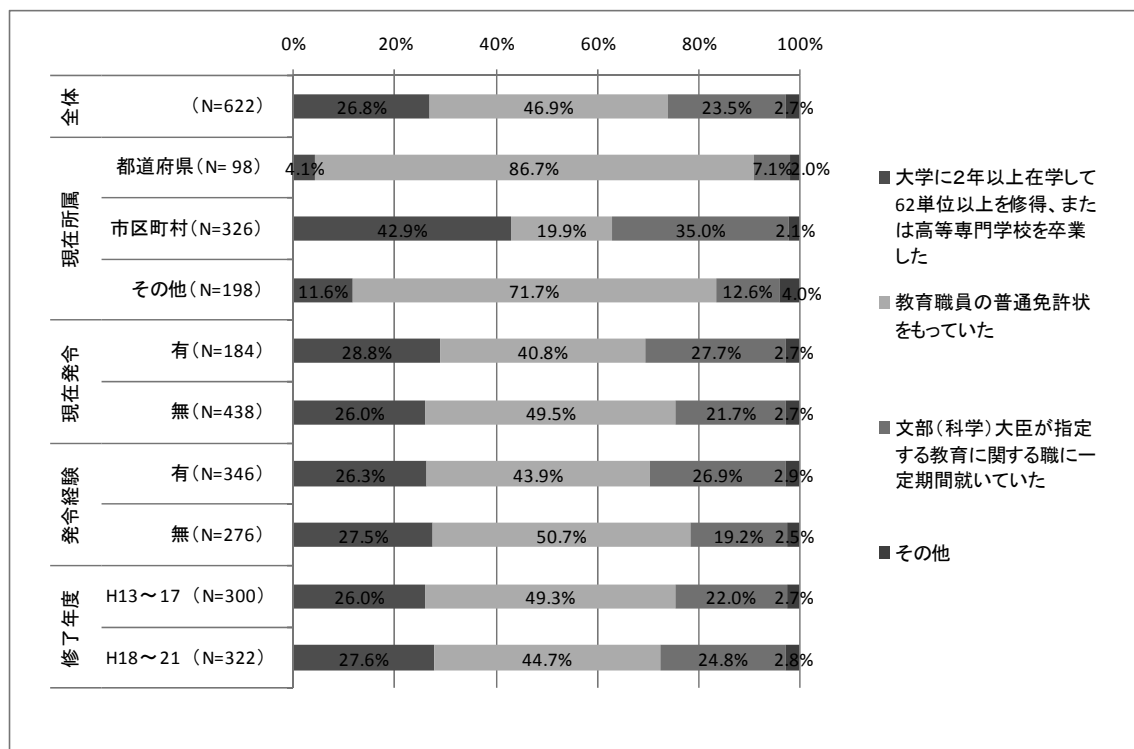
\* 都道府県は「県」、市区町村は「市」、社会教育主管部課および社会教育主管課係は「社教」、首長部局は「部局」と略記。「市部局」は調査票問4の選択肢26・27、「その他」は、調査票問4の選択肢28・32～35・40を指す。



## （２）社会教育主事講習の受講資格

社会教育主事講習の受講資格についてみると（〔図 4-2〕）、全体では「教育職員の普通免許状をもっていた」が5割弱（46.9%、292 人）で最も多く、次いで「大学に2年以上在学して62単位以上を修得」（26.8%、167 人）、「指定の教育に関する職に一定期間就いていた」（23.5%、146 人）となっている。

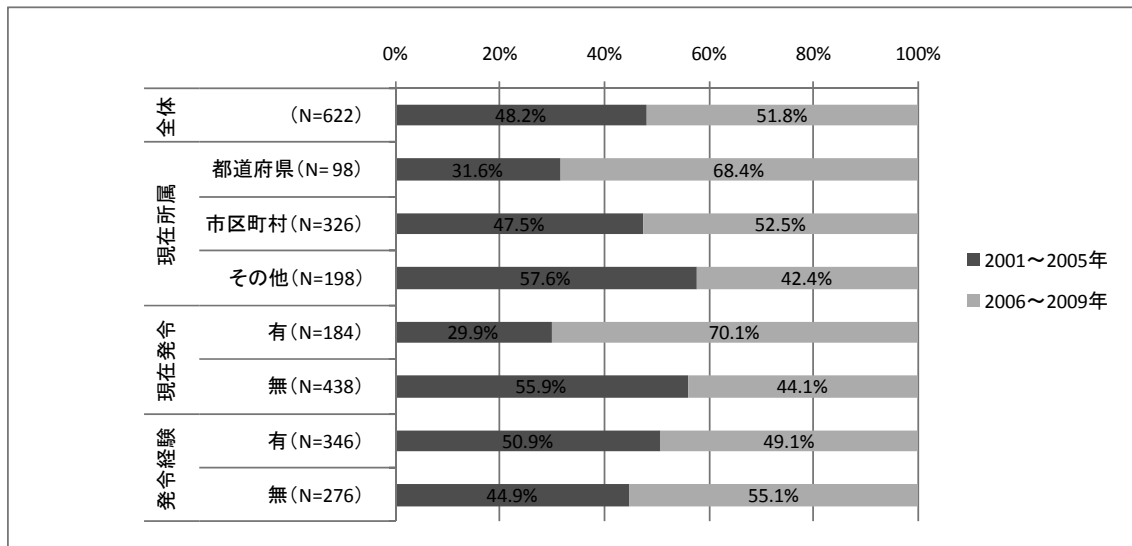
現在の所属が「都道府県」の者では「教育職員の普通免許状をもっていた」が9割弱（86.7%、85 人）、「その他」の者でも7割（71.7%、142 人）と多くを占めるのに対し、「市区町村」の者では、「大学に2年以上在学して62単位以上を修得」が4割（42.9%、140 人）で最も多く、次いで「文部（科学）大臣が指定する教育に関する職に一定期間就いていた」（35.0%、114 人）となっている。



〔図 4-2〕 社会教育主事講習の受講資格

### （３）社会教育主事の資格取得

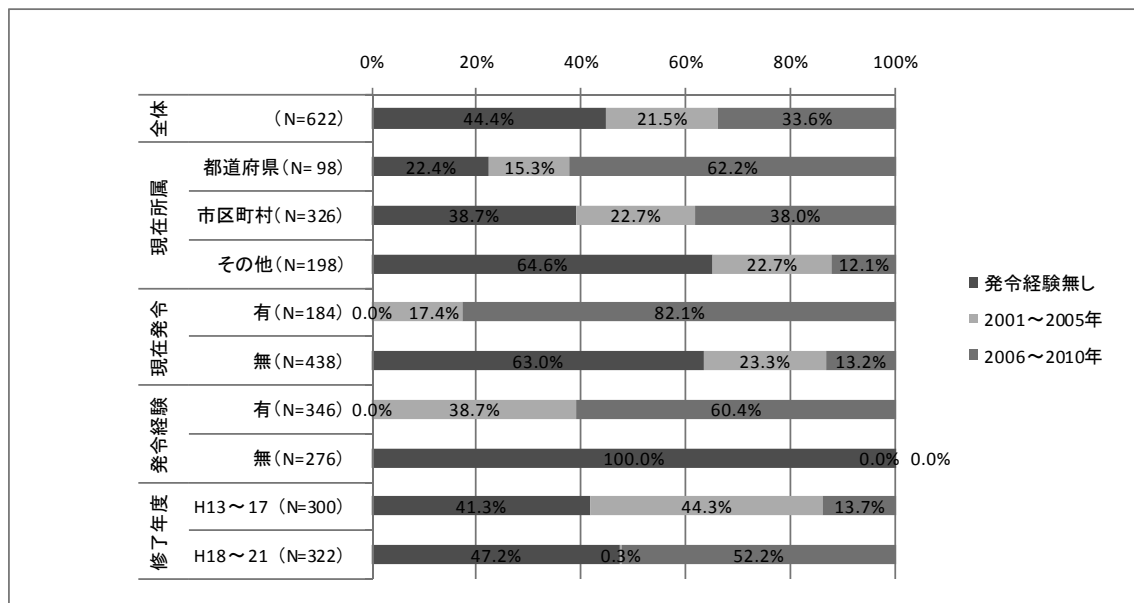
社会教育主事の任用資格の取得年は、全体で「2001～2005年」と「2006～2009年」がほぼ半数であるが、現在の所属が「都道府県」の者（68.4%、67人）や、現在発令されている者（70.1%、129人）では、「2006～2009年」が約7割と多くなっている。[図4-3]



[図4-3] 社会教育主事の資格の取得年

### （４）社会教育主事の発令

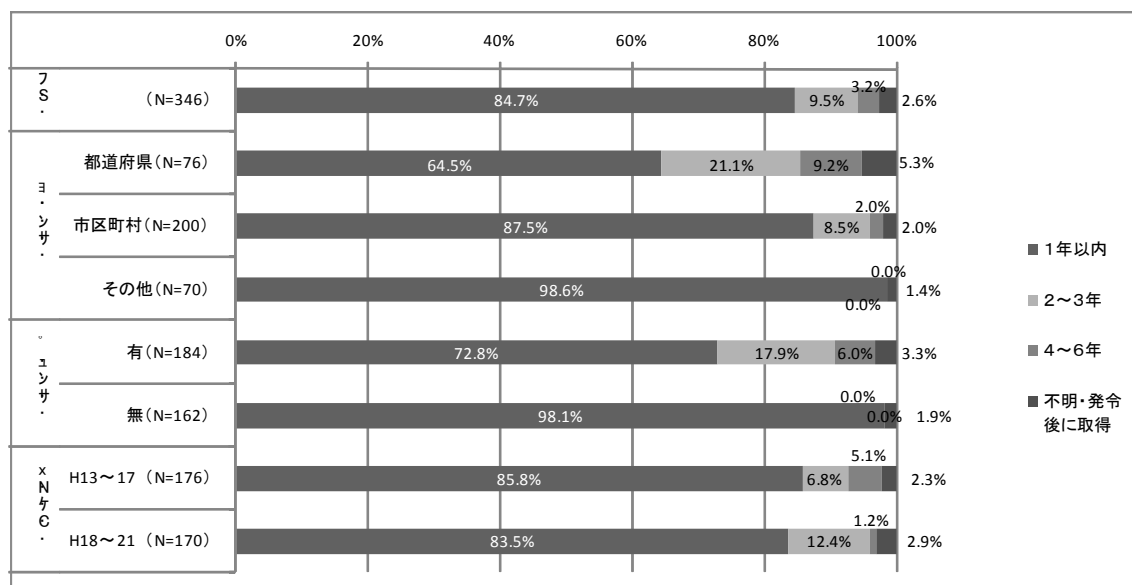
社会教育主事として初めて発令された年は、全体で「2006～2010年」が3割程度（33.6%、209人）、「2001～2005年」が2割程度（21.5%、134人）となっている。これまでに発令された経験の無い者は4割強（44.4%、276人）である。[図4-4]



[図4-4] 社会教育主事として初めて発令された年

また、(発令経験が有る者について)任用資格を取得後、初めて発令されるまでの年数は、全体では「1年以内」が8割強(84.7%、293人)となっている。[図4-5]

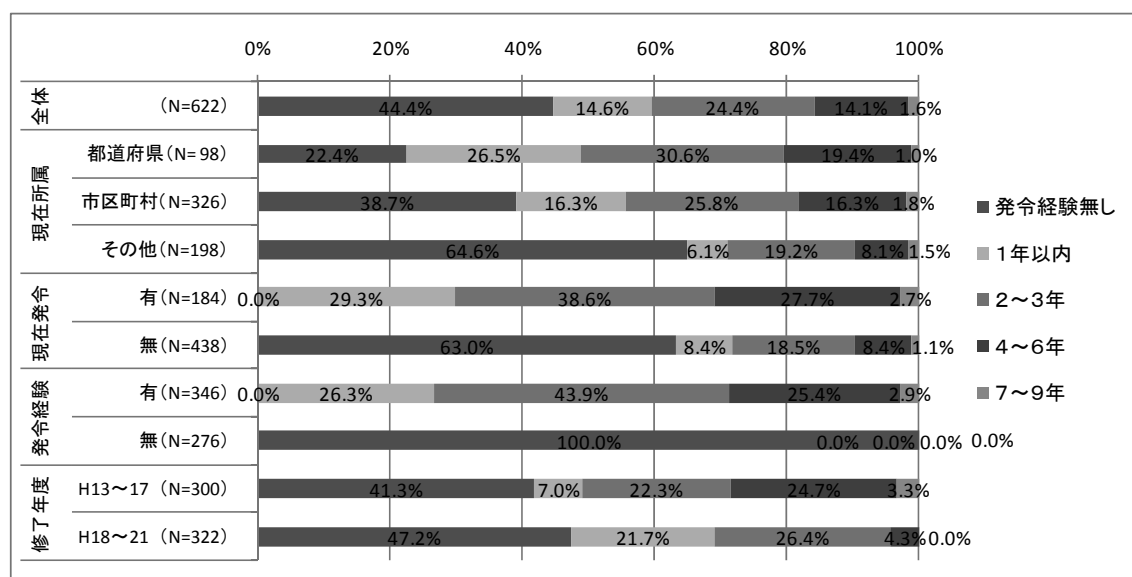
現在の所属別が「都道府県」の者では、「2～3年」が2割(21.1%、16人)となっているが、「その他」の者では殆ど全員(98.6%、69人)が「1年以内」となっている。



[図4-5] 資格取得後、初めて発令されるまでの年数

#### (5) 社会教育主事としての通算経験年数

社会教育主事としての通算経験年数は、全体では「無し」が4割強(44.4%、276人)で最も多くなっている。発令経験が「有る」者の通算経験年数は、「2～3年」(43.9%、152人)が最も多く、「1年」(26.3%、91人)、「4～6年」(25.4%、88人)がそれぞれ2割強となっている。[図4-6]

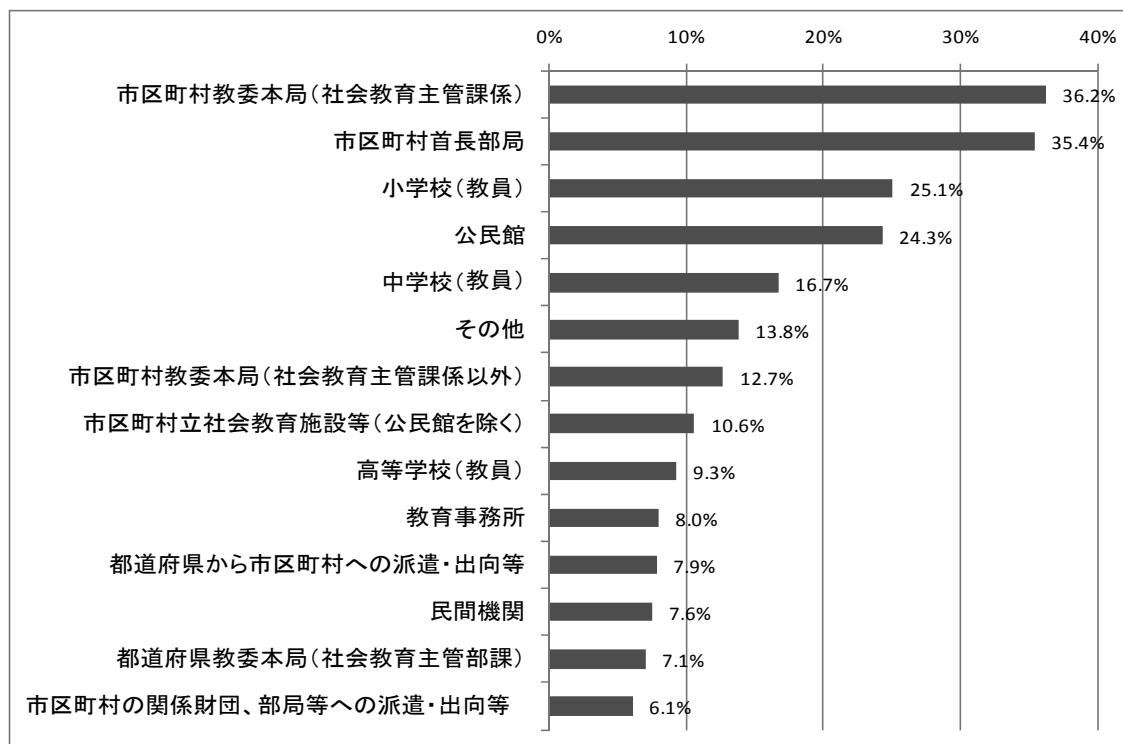


[図4-6] 社会教育主事としての通算経験年数 \* 「無回答」、「10年以上」を除いて表記

## 2 過去の勤務経験

### (1) これまでに経験した勤務先等

これまでの所属・勤務先をみると、全体では「市区町村教委本局（社会教育主管課係）」が4割弱（36.2%、225人）で最も多く、次いで「市区町村首長部局」（35.4%、220人）、「小学校（教員）」（25.1%、156人）、「公民館」（24.3%、151人）となっている。[図4-7]



[図4-7] これまでに経験した所属・勤務先 (N=622) (M. A)

\* 5%未満の項目については割愛。「市区町村首長部局」は調査票問4の選択肢26・27、「その他」は選択肢28・32～35・40、「市区町村立社会教育施設等（公民館を除く）」は選択肢18～21、「民間機関」は選択肢36～39、「市区町村の関係財団、部局等への派遣・出向等」は選択肢22～25を指す。

属性別でみると（[表4-3]）、現在の所属別が「都道府県」の者では、「小学校（教員）」が5割（50.0%、49人）で最も多く、次いで「教育事務所」（34.7%）、「都道府県教委本局（社会教育主管部課）」「中学校（教員）」（ともに32.7%）となっている。「市区町村」の者では、「市区町村首長部局」（65.6%、214人）が6割強で最も多く、次いで「市区町村教委本局（社会教育主管課係）」（65.0%、212人）、「公民館」（43.9%、143人）となっている。「その他」の者では、「小学校（教員）」が4割（42.4%、84人）で最も多く、次いで「小中高校（教員）を除く学校」（35.9%、71人）、「中学校（教員）」（26.8%、53人）となっている。

現在発令されている者では、「市区町村教委本局（社会教育主管課係）」が4割強（45.7%、84人）で最も多く、次いで「市区町村部局」（31.5%、58人）、「公民館」（29.9%、55人）となっている。発令されていない者では、「市区町村部局」が4割弱（37.0%、162人）で最も多く、次いで「市区町村教委本局（社会教育主管課係）」（32.2%、141人）、「小学校（教員）」（25.1%、110人）となっている。

発令経験が「有る」者では、「市区町村教委本局（社会教育主管課係）」が４割強（44.5%、154人）で最も多く、次いで「市区町村部局」（40.5%、140人）、「公民館」（27.7%、96人）となっている。「無い」者では、「市区町村部局」（29.0%、80人）が最も多く、「市区町村教委本局（社会教育主管課係）」「小学校（教員）」（ともに25.7%）、「公民館」（19.9%、55人）となっている。

修了（資格取得）年度が「平成13～17年度」の者では、「市区町村部局」が４割弱（38.0%、114人）で最も多く、次いで「市区町村教委本局（社会教育主管課係）」（37.7%、113人）、「小学校（教員）」（26.7%）となっている。「平成18～21年度」の者では、「市区町村教委本局（社会教育主管課係）」が３割強（34.8%、112人）で最も多く、次いで「市区町村部局」（32.9%、106人）、「公民館」（24.8%、80人）となっている。

〔表 4-3〕 これまでに経験した所属・勤務先（属性別）（M.A）

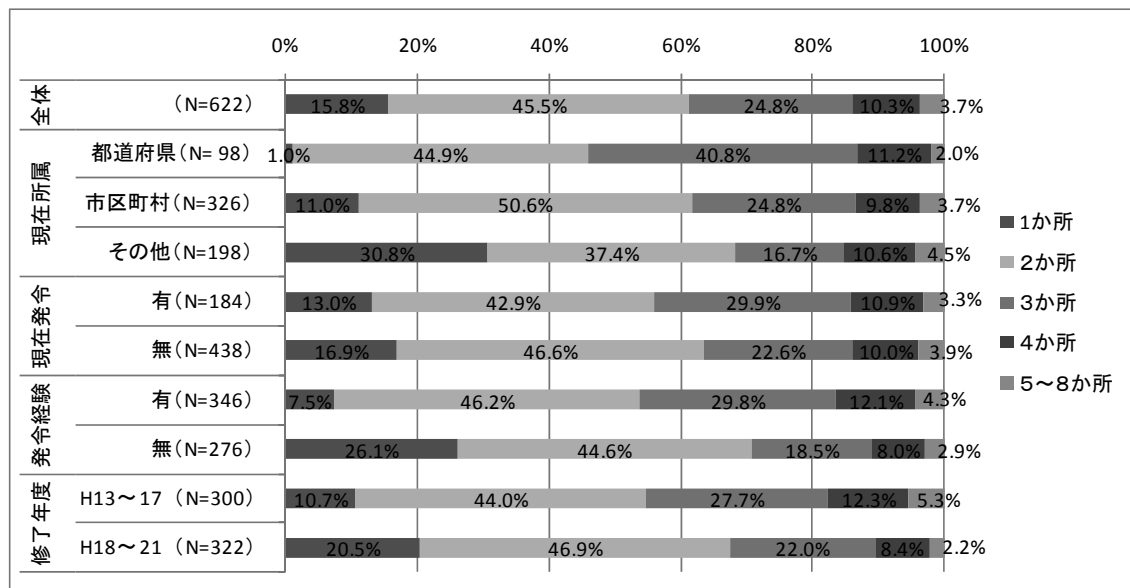
順位	現在の所属			現在の発令		発令経験の有無		修了（資格取得）年度	
	都道府県 (N=98)	市区町村 (N=326)	その他 (N=198)	有 (N=184)	無 (N=438)	有 (N=346)	無 (N=276)	H13-17 (N=300)	H18-21 (N=322)
1	小学校 (教員) (50.0%)	市部局 (65.6%)	小学校 (教員) (42.4%)	市教委本局 (社教) (45.7%)	市部局 (37.0%)	市教委本局 (社教) (44.5%)	市部局 (29.0%)	市部局 (38.0%)	市教委本局 (社教) (34.8%)
2	教育事務所 (34.7%)	市教委本局 (社教) (65.0%)	小中高校 (教員)を除く 学校 (35.9%)	市部局 (31.5%)	市教委本局 (社教) (32.2%)	市部局 (40.5%)	市教委本局 (社教) (25.7%)	市教委本局 (社教) (37.7%)	市部局 (32.9%)
3	県教委本局 (社教) (32.7%)	公民館 (43.9%)	中学校 (教員) (26.8%)	公民館 (29.9%)	小学校 (教員) (25.1%)	公民館 (27.7%)	小学校 (教員) (25.7%)	小学校 (教員) (26.7%)	公民館 (24.8%)
4	中学校 (教員) (32.7%)	市教委本局 (社教以外) (22.1%)	高等学校 (教員) (19.2%)	小学校 (教員) (25.0%)	公民館 (21.9%)	小学校 (教員) (24.6%)	公民館 (19.9%)	公民館 (23.7%)	小学校 (教員) (23.6%)
5	県から市へ 派遣・出向等 (20.4%)	市立社会教育施設(公民館を除く) (19.0%)	民間機関 (16.2%)	市立社会教育施設(公民館を除く) (16.8%)	小中高校 (教員)を除く 学校 (17.6%)	中学校 (教員) (15.0%)	中学校 (教員) (18.8%)	小中高校 (教員)を除く 学校 (17.7%)	中学校 (教員) (16.1%)
6	県から国・独 法等へ派遣・ 出向等 (17.3%)				中学校 (教員) (17.6%)		小中高校 (教員)を除く 学校 (18.1%)	中学校 (教員) (17.3%)	
7	高等学校 (教員) (17.3%)							市教委本局 (社教以外) (16.7%)	

\* 各属性別に、15%以上の項目のみ、多い順に掲載。

\* 都道府県は「県」、市区町村は「市」、社会教育主管部課および社会教育主管課係は「社教」、首長部局は「部局」と略記。「市部局」は調査票問4の選択肢26・27、「小中高校（教員）を除く学校」は選択肢28・32～35、「市区町村立社会教育施設等（公民館を除く）」は選択肢18～21、「民間機関」は選択肢36～39を指す。

これまでに経験した所属・勤務先の数を見ると、全体としては、「2か所」が4割強(45.5%、283人)で最も多く、次いで「3か所」(24.8%、154人)、「1か所」(15.8%、98人)となっている。[図4-8]

なお、現在の所属が「都道府県」の者では「1か所」は殆どおらず(1.0%)、「3か所」が4割(40.8%、40人)となっている。「その他」の者では「1か所」が3割(30.8%、61人)となっている。



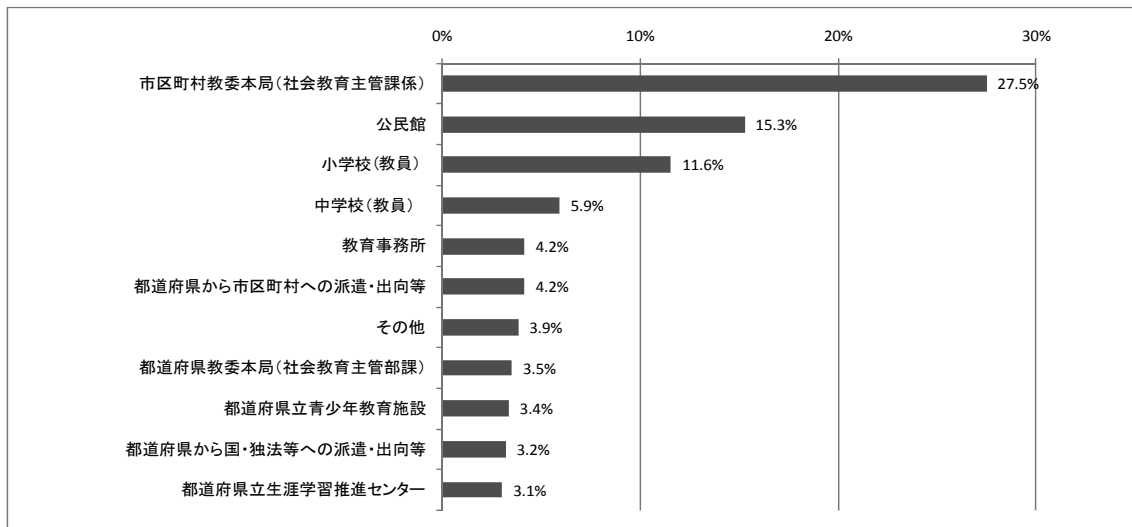
[図4-8] これまでに経験した所属・勤務先(箇所数)

## （２）資格取得時の勤務先

社会教育主事の任用資格を所得した時の勤務先は、全体では、「市区町村教委本局（社会教育主管課係）」が３割近く（27.5%、171人）で最も多く、次いで「公民館」（15.3%、95人）、「小学校（教員）」（11.6%、72人）、「中学校（教員）」（5.9%、37人）となっている。

〔図 4-9〕

属性別でみると（〔表 4-4〕）、現在の所属別が「都道府県」の者では「小学校（教員）」が２割（22.4%、22人）で最も多く、「国・独法等へ派遣・出向等」も１割強（13.3%、13人）となっている。



〔図 4-9〕 資格取得時の所属・勤務先（N=622）

\* 3%未満の項目については割愛。「その他」は、調査票問4の選択肢28・32～35・40を指す。

〔表 4-4〕 資格取得時の所属・勤務先（属性別）

順位	現在の所属			現在の発令		発令経験の有無		修了(資格取得)年度	
	都道府県 (N=98)	市区町村 (N=326)	その他 (N=198)	有 (N=184)	無 (N=438)	有 (N=346)	無 (N=276)	H13-17 (N=300)	H18-21 (N=322)
1	小学校 (教員) (22.4%)	市教委本局 (社教) (49.7%)	小学校 (教員) (17.7%)	市教委本局 (社教) (31.0%)	市教委本局 (社教) (26.0%)	市教委本局 (社教) (33.8%)	市教委本局 (社教) (19.6%)	市教委本局 (社教) (28.0%)	市教委本局 (社教) (27.0%)
2	県教委本局 (社教) (16.3%)	公民館 (28.2%)	中学校 (教員) (10.1%)	公民館 (17.9%)	公民館 (14.2%)	公民館 (16.2%)	小学校 (教員) (14.5%)	公民館 (14.3%)	公民館 (16.1%)
3	教育事務所 (14.3%)			小学校 (教員) (14.1%)	小学校 (教員) (10.5%)		公民館 (14.1%)	小学校 (教員) (11.7%)	小学校 (教員) (11.5%)
4	県から国・独 法等へ派遣・ 出向 (13.3%)								
計	66.3%	77.9%	27.8%	63.0%	50.7%	50.0%	48.2%	54.0%	54.6%

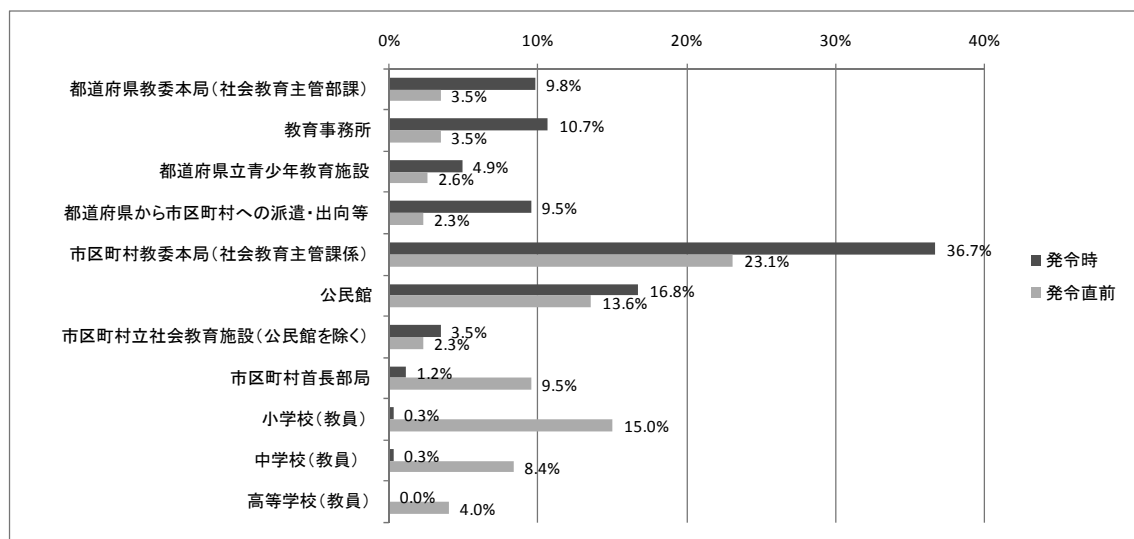
\* 各属性別に、10%以上の項目のみ、多い順に掲載。

\* 都道府県は「県」、市区町村は「市」、社会教育主管部課および社会教育主管課係は「社教」、首長部局は「部局」と略記。

### （３）発令時の勤務先等（発令経験が有る者について）

初めての発令時の配属・勤務先は、全体では「市区町村教委本局（社会教育主管課係以外）」が４割弱（36.7%、127人）で最も多く、次いで「公民館」（16.8%、58人）、「教育事務所」（10.7%、37人）、「都道府県教委本局（社会教育主管部課）」（9.8%、34人）、「都道府県から市区町村への派遣・出向等」（9.5%、33人）となっている。

また、初めて発令を受ける直前の所属・勤務先は、全体では「市区町村教委本局（社会教育主管課係以外）」が２割強（23.1%、80人）で最も多く、次いで「小学校（教員）」（15.0%、52人）、「公民館」（13.6%、47人）となっている。〔図 4-10〕



〔図 4-10〕 発令された時および発令される直前の所属・勤務先（N=346）

\* 発令時、発令直前ともに３％未満の項目については割愛。「市区町村立社会教育施設等（公民館を除く）」は調査票問４の選択肢 18～21、「市区町村首長部局」は選択肢 26・27 を指す。



属性別でみると（[表 4-5] [表 4-6]）、現在の所属別が「市区町村」の者では、初めて発令された所属・勤務先は「市区町村教委本局（社会教育主管課係）」が6割（61.0%、122 人）を占める。また、「その他」の者では、「県から市へ派遣・出向等」（30.0%、21 人）、「教育事務所」（18.6%、13 人）、「都道府県教委本局（社会教育主管部課）」（12.9%、9 人）、「県立青少年教育施設」（10.0%、7 人）と都道府県の機関等が7割以上を占める。また、「その他」の者の発令直前の配属・勤務先は「小学校（教員）」（24.3%、17 人）、「中学校（教員）」（18.6%）、「高等教育（教員）」（10.0%、7 人）と学校が5割以上を占める。

〔表 4-5〕初めて社会教育主事として発令された所属・勤務先（属性別）

順位	現在の所属			現在の発令		修了（資格取得）年度	
	都道府県 (N=76)	市区町村 (N=200)	その他 (N=70)	有 (N=184)	無 (N=162)	H13-17 (N=176)	H18-21 (N=170)
1	県教委本局 (社教) (31.6%)	市教委本局 (社教) (61.0%)	県から市へ派遣・出向 (30.0%)	市教委本局 (社教) (35.9%)	市教委本局 (社教) (37.7%)	市教委本局 (社教) (36.4%)	市教委本局 (社教) (37.1%)
2	教育事務所 (31.6%)	公民館 (26.5%)	教育事務所 (18.6%)	公民館 (17.4%)	公民館 (16.0%)	公民館 (15.9%)	公民館 (17.6%)
3	県から市へ派遣・出向 (15.8%)		県教委本局 (社教) (12.9%)	県教委本局 (社教) (10.9%)	県から市へ派遣・出向 (13.6%)	県から市へ派遣・出向 (14.8%)	県教委本局 (社教) (11.2%)
4	県立青少年教育施設 (13.2%)		県立青少年教育施設 (10.0%)	教育事務所 (10.9%)	教育事務所 (10.5%)	教育事務所 (10.2%)	教育事務所 (11.2%)
計	92.2%	87.5%	71.5%	75.1%	77.8%	77.3%	77.1%

\* 各属性別に、10%以上の項目のみ、多い順に掲載。

\* 都道府県は「県」、市区町村は「市」、社会教育主管部課および社会教育主管課係は「社教」と略記。

〔表 4-6〕初めて社会教育主事として発令された直前の所属・勤務先（属性別）

順位	現在の所属			現在の発令		修了（資格取得）年度	
	都道府県 (N=76)	市区町村 (N=200)	その他 (N=70)	有 (N=184)	無 (N=162)	H13-17 (N=176)	H18-21 (N=170)
1	小学校 (教員) (35.5%)	市教委本局 (社教) (39.0%)	小学校 (教員) (24.3%)	市教委本局 (社教) (20.7%)	市教委本局 (社教) (25.9%)	市教委本局 (社教) (25.0%)	市教委本局 (社教) (21.2%)
2	中学校 (教員) (14.5%)	公民館 (22.0%)	中学校 (教員) (18.6%)	小学校 (教員) (16.8%)	小学校 (教員) (13.0%)	小学校 (教員) (15.3%)	公民館 (15.9%)
3	県教委本局 (社教) (11.8%)	市部局 (15.0%)	高等学校 (教員) (10.0%)	公民館 (16.3%)	市部局 (11.1%)	公民館 (11.4%)	小学校 (教員) (14.7%)
4					公民館 (10.5%)	市部局 (10.8%)	
計	61.8%	76.0%	52.9%	53.8%	60.5%	62.5%	51.8%

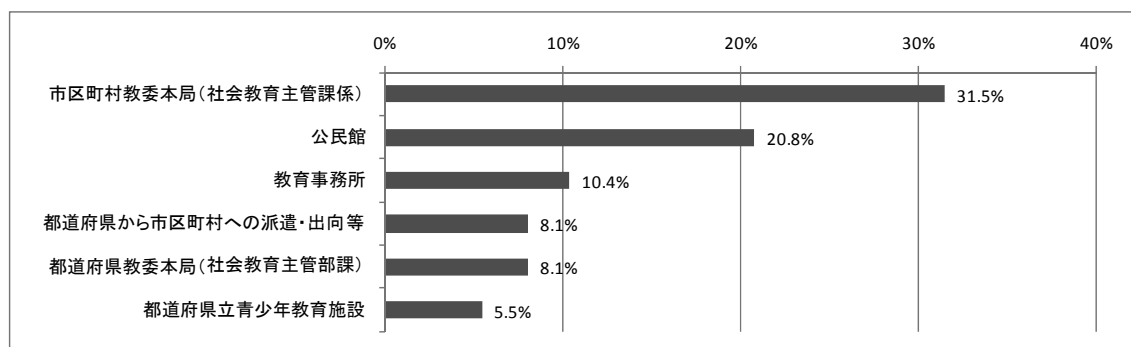
\* 各属性別に、10%以上の項目のみ、多い順に掲載。

\* 都道府県は「県」、市区町村は「市」、社会教育主管部課および社会教育主管課係は「社教」、首長部局は「部局」と略記。「市部局」は調査票問4の選択肢26・27を指す。

### 3 勤務を通して得たもの等（発令経験が有る者について）

#### （１）影響を受けた勤務先

発令経験が有る者について、社会教育主事の仕事をすることで最も大きな影響を受けた所属・勤務先をみると、全体では「市区町村教委本局（社会教育主管課係）」が約３割（31.5%、109人）で最も多く、次いで「公民館」（20.8%、72人）、「教育事務所」（10.4%、36人）となっている。〔図 4-11〕



〔図 4-11〕 最も大きな影響を受けた所属・勤務先（N=346） \* 5%未満の項目については割愛。

属性別でみると（〔表 4-7〕）、現在の所属が「都道府県」の者では、「教育事務所」（30.3%、23人）、「都道府県教委本局（社会教育主管部課）」（28.9%、22人）が３割程度、「その他」の者では、「都道府県から市区町村への派遣・出向等」が２割強（24.3%、17人）、「教育事務所」が２割弱（18.6%、13人）となっている。

〔表 4-7〕 最も大きな影響を受けた所属・勤務先（属性別）

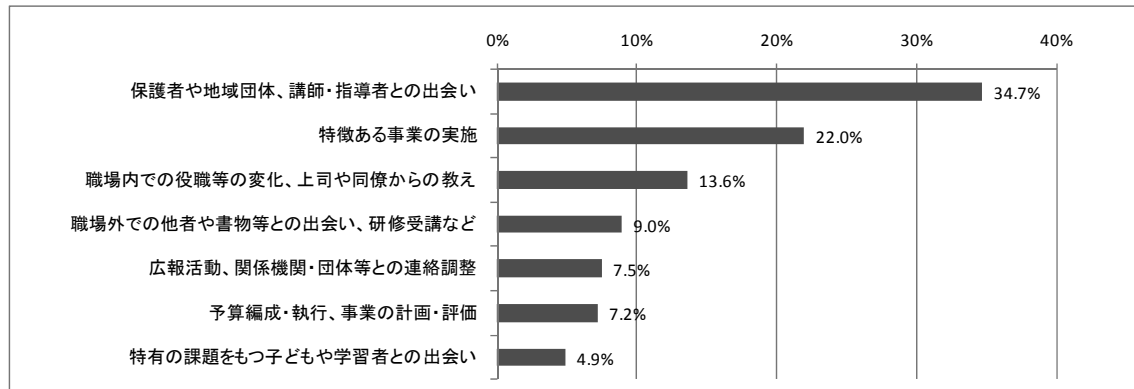
順位	現在の所属			現在の発令		修了（資格取得）年度	
	都道府県 (N=76)	市区町村 (N=200)	その他 (N=70)	有 (N=184)	無 (N=162)	H13-17 (N=176)	H18-21 (N=170)
1	教育事務所 (30.3%)	市教委本局 (社教) (53.0%)	県から市へ 派遣・出向等 (24.3%)	市教委本局 (社教) (31.5%)	市教委本局 (社教) (31.5%)	市教委本局 (社教) (31.3%)	市教委本局 (社教) (31.8%)
2	県教委本局 (社教) (28.9%)	公民館 (32.5%)	教育事務所 (18.6%)	公民館 (22.8%)	公民館 (18.5%)	公民館 (19.9%)	公民館 (21.8%)
3	県から市へ 派遣・出向等 (14.5%)		県立青少年 教育施設 (14.3%)	教育事務所 (10.3%)	県から市へ 派遣・出向等 (11.1%)	県から市へ 派遣・出向等 (11.9%)	教育事務所 (10.6%)
4	県立青少年 教育施設 (11.8%)		公民館 (10.0%)	県教委本局 (社教) (9.8%)	教育事務所 (10.5%)	教育事務所 (10.2%)	県教委本局 (社教) (9.4%)
5			県教委本局 (社教) (7.1%)	県から市へ 派遣・出向等 (5.4%)	県立青少年 教育施設 (6.8%)	県教委本局 (社教) (6.8%)	県立青少年 教育施設 (5.3%)
6					県教委本局 (社教) (6.2%)	県立青少年 教育施設 (5.7%)	
計	85.5%	85.5%	74.3%	79.8%	84.6%	85.8%	78.9%

\* 各属性別に、5%以上の項目のみ、多い順に掲載。

\* 都道府県は「県」、市区町村は「市」、社会教育主管部課および社会教育主管課係は「社教」と略記。

## （２）影響を受けた事柄等

発令経験が有る者について、最も影響を受けた経験・事柄を具体的にみると、全体では、「保護者や地域団体、講師・指導者との出会い」が３割強（34.7%、120人）で最も多く、次いで「特徴ある事業の実施」（22.0%、76人）、「役職・立場の変化、上司や同僚等からの教えなど」（13.6%、47人）となっている。〔図 4-12〕



〔図 4-12〕「影響」の要因となった経験・事柄の内容（N=346） \* 「その他」「無回答」を除いて表記

属性別でみると（〔表 4-8〕）、現在の所属が「その他」の者では、「特徴ある事業の実施」が３割（30.0%、21人）で最も多く、次いで「保護者や地域団体、講師・指導者との出会い」（25.7%、18人）、「予算編成・執行、事業の計画・評価」（17.1%、12人）、「広報活動、関係機関・団体等との連絡調整」（12.9%、9人）となっている。

〔表 4-8〕「影響」の要因となった経験・事柄の内容（属性別）

順位	現在の所属			現在の発令		修了（資格取得）年度	
	都道府県 (N=76)	市区町村 (N=200)	その他 (N=70)	有 (N=184)	無 (N=162)	H13-17 (N=176)	H18-21 (N=170)
1	親地域・教師 (26.3%)	親地域・教師 (41.0%)	事業実施 (30.0%)	親地域・教師 (32.6%)	親地域・教師 (37.0%)	親地域・教師 (36.4%)	親地域・教師 (32.9%)
2	事業実施 (25.0%)	事業実施 (18.0%)	親地域・教師 (25.7%)	事業実施 (21.7%)	事業実施 (22.3%)	事業実施 (19.9%)	事業実施 (24.1%)
3	職場内 (21.1%)	職場内 (13.0%)	予算等 (17.1%)	職場内 (17.4%)	予算等 (11.1%)	職場内 (12.5%)	職場内 (14.7%)
4	広報等 (10.5%)	職場外 (12.5%)	広報等 (12.9%)	職場外 (10.3%)		予算等 (11.9%)	職場外 (11.2%)
計	82.9%	84.5%	85.7%	82.0%	70.4%	80.7%	82.9%

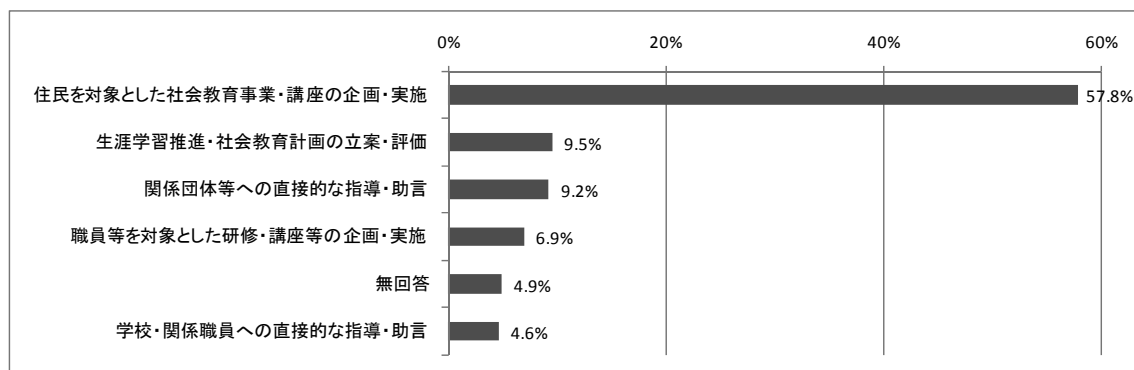
\* 各属性別に、10%以上の項目のみ、多い順に掲載。

\* 項目の略記は、次の通り。「親地域・講師」＝保護者や地域団体、講師・指導者との出会い 「事業実施」＝特徴ある事業の実施 「職場内」＝職場内での役職・立場の変化、上司や同僚等からの教えなど 「職場外」＝職場外での他者や書物等との出会い、職務に関わる研修等の受講など 「広報等」＝広報活動、関係機関・団体等との連絡調整 「予算等」＝予算編成・執行、事業の計画・評価 「子ども・学習者」＝特有の課題をもつ子どもや学習者との出会い

### (3) やりがいのある内容

社会教育主事の職務を通して最もやりがいを感じた内容について、全体では、「住民を対象とした社会教育事業・講座の企画・実施」が6割弱（57.8%、200人）で最も多く、次いで「生涯学習推進・社会教育計画の立案・評価」（9.5%、33人）、「関係団体等への直接的な指導・助言」（9.2%、32人）となっている。[図4-13-1]

属性別でみると（[表4-9]）、現在の所属が「都道府県」の者では、「住民を対象とした社会教育事業・講座の企画・実施」は5割（50.0%、38人）で、「職員等を対象とした研修・講座等の企画・実施」が2割（19.7%、15人）と比較的多い。「その他」の者でも、「住民を対象とした社会教育事業・講座の企画・実施」は4割弱（38.6%、70人）で、「生涯学習推進・社会教育計画の立案・評価」が2割（22.9%、27人）と比較的多い。



[図4-13-1] 社会教育主事の職務を通して最もやりがいを感じた内容（N=346）

\* 3%未満の項目については割愛

[表4-9] 社会教育主事の職務を通して最もやりがいを感じた内容（属性別）

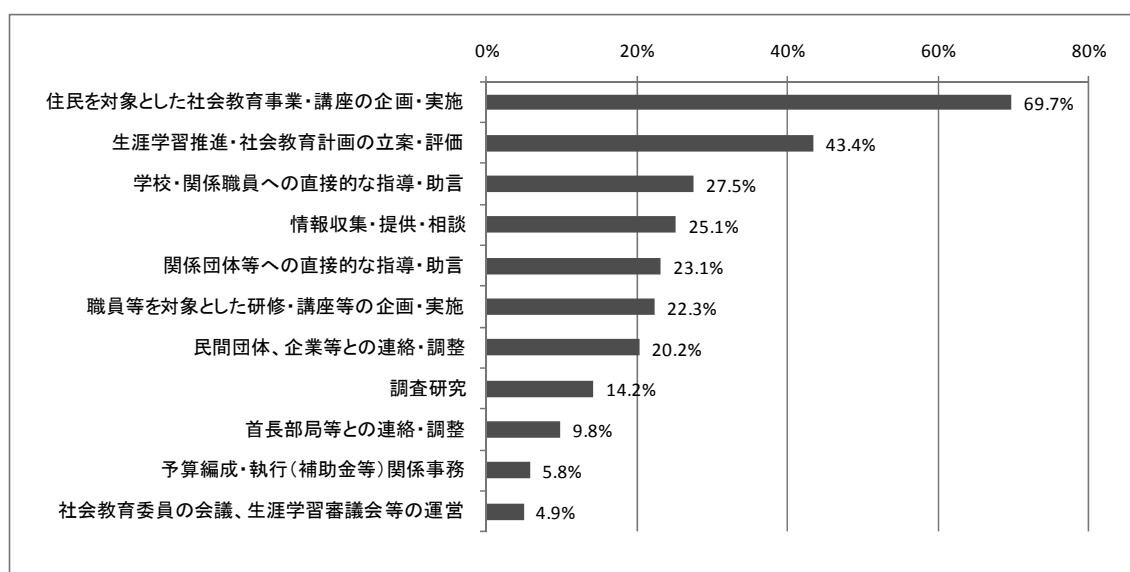
順位	現在の所属			現在の発令		修了(資格取得)年度	
	都道府県 (N=76)	市区町村 (N=200)	その他 (N=70)	有 (N=184)	無 (N=162)	H13-17 (N=176)	H18-21 (N=170)
1	住民事業 (50.0%)	住民事業 (67.5%)	住民事業 (38.6%)	住民事業 (59.2%)	住民事業 (56.2%)	住民事業 (58.0%)	住民事業 (57.6%)
2	職員研修 (19.7%)	団体 (8.0%)	計画評価 (22.9%)	職員研修 (9.2%)	計画評価 (13.6%)	計画評価 (11.9%)	団体 (10.0%)
3	団体 (9.2%)	計画評価 (7.0%)	団体 (12.9%)	団体 (8.2%)	団体 (10.5%)	団体 (8.5%)	職員研修 (9.4%)
4	学校 (5.3%)	無回答 (6.5%)	職員研修 (8.6%)	計画評価 (6.0%)			計画評価 (7.1%)
5			学校 (5.7%)	無回答 (5.4%)			無回答 (6.5%)
計	84.2%	89.0%	88.7%	88.0%	80.3%	78.4%	90.6%

\* 各属性別に、5%以上の項目のみ、多い順に掲載。

\* 項目の略記は、次の通り。「住民事業」＝住民を対象とした社会教育事業・講座の企画・実施 「計画評価」＝生涯学習推進・社会教育計画の立案・評価 「団体」＝関係団体等への直接的な指導・助言 「職員研修」＝職員等を対象とした研修・講座等の企画・実施 「学校」＝学校・関係職員への直接的な指導・助言

また、今後携わりたい内容を3つまで選んでもらったところ、全体では、「住民を対象とした社会教育事業・講座の企画・実施」が7割弱（69.7%、241人）で最も多く、次いで、「生涯学習推進・社会教育計画の立案・評価」が4割強（43.4%、150人）、「学校・関係職員への直接的な指導・助言」が3割弱（27.5%、95人）、「情報収集・提供・相談」（25.1%、87人）、「関係団体等への直接的な指導・助言」（23.1%、80人）となっている。[図4-13-2]

属性別でみると（[表4-10]）、現在の所属が「都道府県」の者では、「学校・関係職員への直接的な指導・助言」が4割強（43.4%、33人）で比較的多く、「その他」の者では、「生涯学習推進・社会教育計画の立案・評価」が6割弱（57.1%、40人）で比較的多くなっている。



〔図4-13-2〕社会教育主事として今後携わりたい内容（(N=346) (M. A、3つまで）

\* 「その他」を除いて表記

[表 4-10] 社会教育主事として今後携わりたい内容（属性別）（M. A、3つまで）

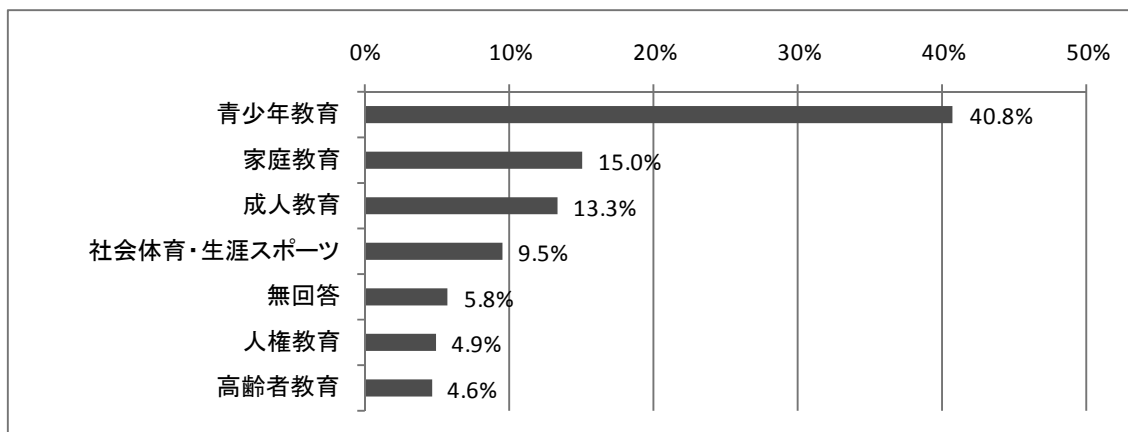
順位	現在の所属			現在の発令		修了（資格取得）年度	
	都道府県 (N=76)	市区町村 (N=200)	その他 (N=70)	有 (N=184)	無 (N=162)	H13-17 (N=176)	H18-21 (N=170)
1	住民事業 (68.4%)	住民事業 (72.5%)	住民事業 (62.9%)	住民事業 (70.1%)	住民事業 (69.1%)	住民事業 (65.9%)	住民事業 (73.5%)
2	学校 (43.4%)	計画評価 (42.0%)	計画評価 (57.1%)	計画評価 (37.5%)	計画評価 (50.0%)	計画評価 (45.5%)	計画評価 (41.2%)
3	計画評価 (34.2%)	情報提供 (30.5%)	学校 (47.1%)	情報提供 (26.6%)	学校 (31.5%)	学校 (26.7%)	学校 (28.2%)
4	職員研修 (32.9%)	民間 (22.0%)	団体 (25.7%)	職員研修 (26.1%)	団体 (25.9%)	情報提供 (26.7%)	情報提供 (23.5%)
5	団体 (27.6%)	団体 (20.5%)	職員研修 (21.4%)	学校 (23.9%)	情報提供 (23.5%)	団体 (23.9%)	職員研修 (22.4%)
6	情報提供 (21.1%)	職員研修 (18.5%)	民間 (17.1%)	民間 (22.3%)	職員研修 (17.9%)	職員研修 (22.2%)	団体 (22.4%)
7	民間 (18.4%)	調査研究 (16.5%)	情報提供 (14.3%)	団体 (20.7%)	民間 (17.9%)	民間 (19.9%)	民間 (20.6%)
8		学校 (14.5%)	調査研究 (12.9%)	調査研究 (13.0%)	調査研究 (15.4%)	調査研究 (17.0%)	調査研究 (11.2%)
9		部局 (12.5%)		部局 (12.5%)			部局 (10.0%)

\* 各属性別に、10%以上の項目のみ、多い順に掲載。

\* 項目の略記は、次の通り。「住民事業」＝住民を対象とした社会教育事業・講座の企画・実施 「計画評価」＝生涯学習推進・社会教育計画の立案・評価 「学校」＝学校・関係職員への直接的な指導・助言 「情報提供」＝「情報収集・提供・相談」 「団体」＝関係団体等への直接的な指導・助言 「職員研修」＝職員等を対象とした研修・講座等の企画・実施 「民間」＝「民間団体、企業等との連絡・調整」 「部局」＝首長部局等との連絡・調整

#### （４）やりがいのある分野

社会教育主事の職務を通して最もやりがいを感じた分野については、「青少年教育」が4割（40.8%、141人）で最も多く、次いで「家庭教育」（15.0%、52人）、「成人教育」（13.3%、46人）となっている。[図 4-14-1]



[図 4-14-1] 社会教育主事の職務を通して最もやりがいを感じた分野（N=346）

\* 3%未満の項目については割愛

属性別でみると（〔表 4-11〕）、現在の所属が「都道府県」の者では、「人権教育」（14.5%、11 人）が比較的多く、「その他」の者では、「社会体育・生涯スポーツ」（22.9%、16 人）が比較的多くなっている。

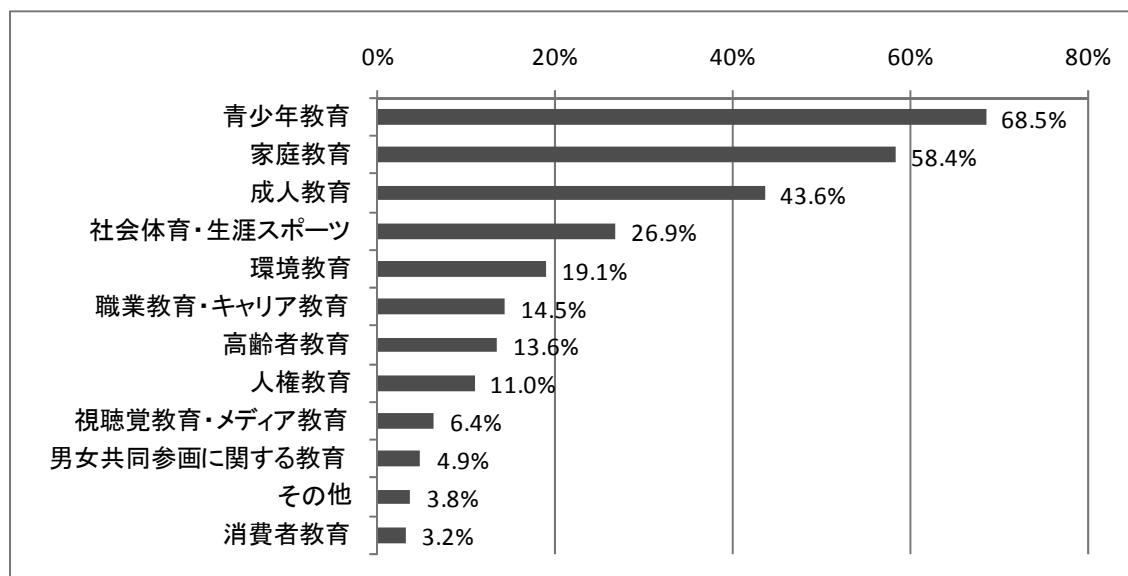
〔表 4-11〕社会教育主事の職務を通して最もやりがいを感じた分野（属性別）

順位	現在の所属			現在の発令		修了（資格取得）年度	
	都道府県 (N=76)	市区町村 (N=200)	その他(N=70)	有 (N=184)	無 (N=162)	H13-17 (N=176)	H18-21 (N=170)
1	青少年教育 (36.8%)	青少年教育 (43.5%)	青少年教育 (37.1%)	青少年教育 (39.7%)	青少年教育 (42.0%)	青少年教育 (38.1%)	青少年教育 (43.5%)
2	家庭教育 (21.1%)	家庭教育 (16.5%)	スポーツ (22.9%)	家庭教育 (17.9%)	成人教育 (15.4%)	家庭教育 (15.9%)	家庭教育 (14.1%)
3	人権教育 (14.5%)	成人教育 (14.5%)	成人教育 (15.7%)	成人教育 (11.4%)	スポーツ (13.0%)	成人教育 (13.1%)	成人教育 (13.5%)
4	成人教育 (7.9%)	無回答 (6.5%)	高齢者教育 (7.1%)	スポーツ (6.5%)	家庭教育 (11.7%)	スポーツ (11.9%)	スポーツ (7.1%)
5	スポーツ (7.9%)	スポーツ (5.5%)	無回答 (5.7%)	人権教育 (6.5%)		高齢者教育 (5.7%)	無回答 (7.1%)
6		高齢者教育 (5.5%)		無回答 (6.5%)			人権教育 (5.3%)
計	88.2%	92.0%	88.5%	88.5%	82.1%	84.7%	90.6%

\* 各属性別に、5 %以上の項目のみ、多い順に掲載。

\* 項目の略記は、次の通り。「スポーツ」＝体育・生涯スポーツ

今後携わりたい分野を3つまで選んでもらったところ、全体として、「青少年教育」が7割弱（68.5%、237 人）で最も多く、次いで「家庭教育」（58.4%、202 人）、「成人教育」（43.6%、151 人）、「社会体育・生涯スポーツ」（22.8%、79 人）となっている。〔図 4-14-2〕属性別でみると（〔表 4-12〕）、現在の所属が「その他」の者では、「家庭教育」（48.6%、34 人）が比較的少なく、「環境教育」（31.4%、22 人）が比較的多くなっている。



〔図 4-14-2〕社会教育主事として今後携わりたい分野（N=346）（M.A.、3つまで）

〔表 4-12〕 社会教育主事として今後携わりたい分野（属性別）（M. A、3 つまで）

順位	現在の所属			現在の発令		修了（資格取得）年度	
	都道府県 (N=76)	市区町村 (N=200)	その他 (N=70)	有 (N=184)	無 (N=162)	H13-17 (N=176)	H18-21 (N=170)
1	青少年教育 (67.1%)	青少年教育 (67.5%)	青少年教育 (72.9%)	青少年教育 (65.8%)	青少年教育 (71.6%)	青少年教育 (68.8%)	青少年教育 (68.2%)
2	家庭教育 (61.8%)	家庭教育 (60.5%)	家庭教育 (48.6%)	家庭教育 (60.9%)	家庭教育 (55.6%)	家庭教育 (56.8%)	家庭教育 (60.0%)
3	成人教育 (46.1%)	成人教育 (46.5%)	成人教育 (32.9%)	成人教育 (46.7%)	成人教育 (40.1%)	成人教育 (43.8%)	成人教育 (43.5%)
4	スポーツ (22.4%)	スポーツ (26.5%)	スポーツ (32.9%)	スポーツ (21.2%)	スポーツ (33.3%)	スポーツ (27.8%)	スポーツ (25.9%)
5	キャリア (21.1%)	高齢者教育 (16.0%)	環境教育 (31.4%)	キャリア (17.4%)	環境教育 (21.6%)	環境教育 (20.5%)	環境教育 (17.6%)
6	人権教育 (18.4%)	環境教育 (16.0%)	高齢者教育 (15.7%)	環境教育 (16.8%)	高齢者教育 (13.0%)	高齢者教育 (13.6%)	キャリア (16.5%)
7	環境教育 (15.8%)	キャリア (12.5%)	キャリア (12.9%)	高齢者教育 (14.1%)	キャリア (11.1%)	キャリア (12.5%)	高齢者教育 (13.5%)
8		人権教育 (10.0%)	メディア (11.4%)	人権教育 (14.1%)		人権教育 (10.8%)	人権教育 (11.2%)

\* 各属性別に、10%以上の項目のみ、多い順に掲載。

\* 項目の略記は、次の通り。「スポーツ」＝体育・生涯スポーツ、「キャリア」＝職業教育・キャリア教育、「メディア」＝視聴覚教育・メディア教育

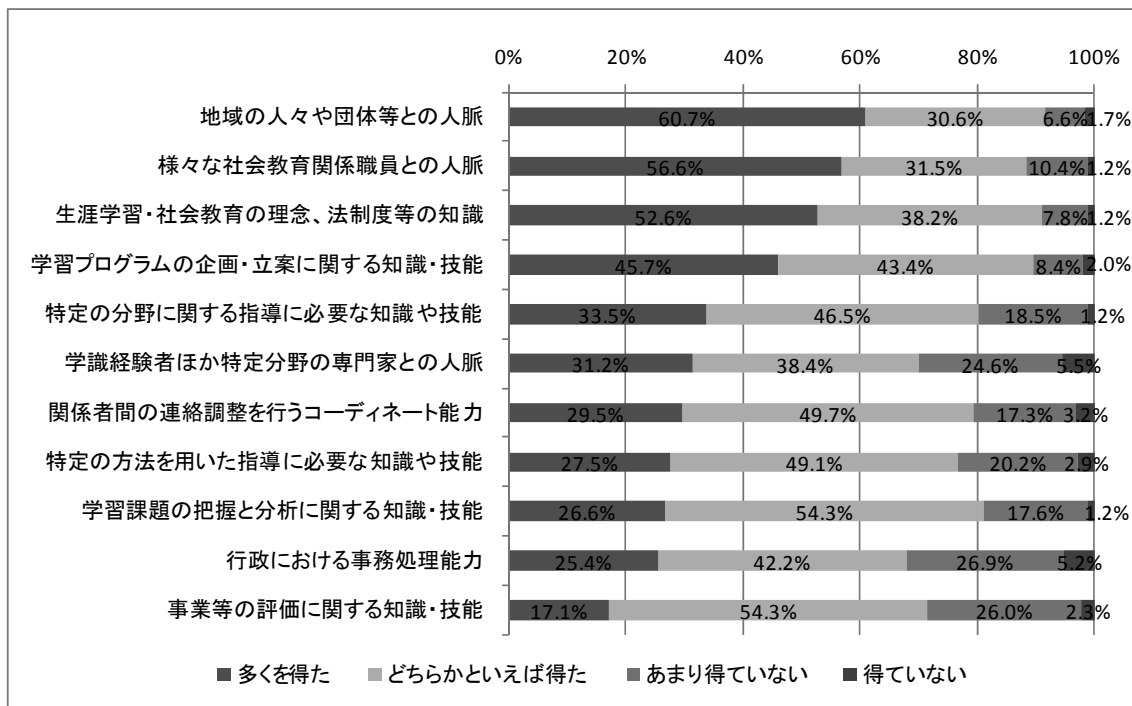
#### （５）勤務を通して得たもの

社会教育主事としての勤務を通して得たものについて、「多くを得た」と回答した項目を見ると、全体では「地域の人々や団体等との人脈」が6割（60.7%、210人）で最も多く、次いで「様々な社会教育関係職員との人脈」（56.6%、196人）、「生涯学習・社会教育の理念、法制度等の知識」（52.6%、182人）となっている。〔図 4-15〕

属性別でみると（〔表 4-13〕）、現在の所属が「市区町村」の者、現在発令されている者、修了（資格取得）年度が「平成 18～21 年度」の者において、「多くを得た」との回答が 25.0%以下の項目が多い。現在の所属が「その他」の者は、いずれの項目についても「多くを得た」との回答が多いが、特に「事業等の評価に関する知識・技能」についても3割弱（28.6%、20人）となっている。「生涯学習・社会教育の理念、法制度等の知識」については、現在発令されている者では4割（42.9%、79人）であるが、発令されていない者では6割強（63.6%、103人）が「多くを得た」と回答している。「学習課題の把握と分析に関する知識・技能」についても、現在発令されている者では2割（20.1%、37人）であるが、発令されていない者では3割強（34.0%、55人）が「多くを得た」と回答している。「特定の分野に関する指導に必要な知識や技能」についても、現在発令されている者では3割弱（27.2%、50人）であるが、発令されていない者では4割（40.7%、66人）が「多くを得た」と回答している。

「関係者間の連絡調整を行うコーディネート能力」については、修了（資格取得）年度が「平成 18～21 年度」の者では2割（22.4%、38人）であるが、「平成 13～17 年度」の者では4割弱（36.4%、64人）が「多くを得た」と回答している。





〔図 4-15〕 社会教育主事としての勤務を通して得たもの (N=346) \* 「無回答」を除いて表記

〔表 4-13〕 勤務を通して得たもの (属性別)

	現在の所属			現在の発令		修了(資格取得)年度	
	都道府県 (N=76)	市区町村 (N=200)	その他 (N=70)	有 (N=184)	無 (N=162)	H13-17 (N=176)	H18-21 (N=170)
地域の人々や団体等との人脈	59.2% ○	60.5% ○	62.9% ○	55.4% ○	66.7% ○	63.1% ○	58.2% ○
様々な社会教育関係職員との人脈	63.2% ○	51.5% ○	64.3% ○	53.3% ○	60.5% ○	60.2% ○	52.9% ○
生涯学習・社会教育の理念、法制度等の知識	44.7% ○	50.0% ○	68.6% ○	42.9% ○	63.6% ○	59.1% ○	45.9% ○
学習プログラムの企画・立案に関する知識・技能	50.0% ○	39.5% ○	58.6% ○		48.8% ○	49.4% ○	41.8% ○
特定の分野に関する指導に必要な知識や技能	42.1% ●	24.5% ●	50.0% ○	27.2% ○	40.7% ○	36.9% ○	30.0% ○
学識経験者ほか特定分野の専門家との人脈	43.4% ●	25.0% ●	35.7% ○	31.0% ○	31.5% ○	30.7% ○	31.8% ○
関係者間の連絡調整を行うコーディネート能力	31.6% ○	24.5% ●	41.4% ○	25.0% ●	34.6% ○	36.4% ○	22.4% ●
特定の方法を用いた指導に必要な知識や技能	40.8% ○	17.5% ●	41.4% ○	23.9% ●	31.5% ○	30.7% ○	24.1% ●
学習課題の把握と分析に関する知識・技能	22.4% ●	26.0% ○	32.9% ○	20.1% ○	34.0% ○	30.7% ○	22.4% ●
行政における事務処理能力	38.2% ○	14.5% ●	42.9% ○	●	31.5% ○	27.8% ○	22.9% ●
事業等の評価に関する知識・技能	18.4% ●	12.5% ●	28.6% ○	12.5% ●	22.2% ●	18.2% ●	15.9% ●

\* 各属性別に、「多くを得た」と回答した者の割合を掲載。

\* ○は 50.0%以上、●は 25.0%以下の項目。

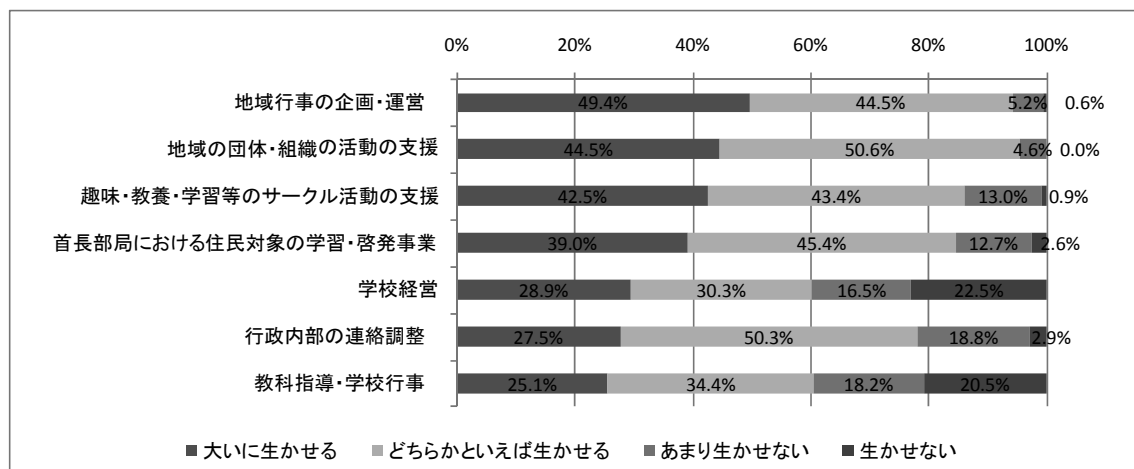
その他、「勤務を通して得たもの」として、下記の記述があった。〔表 4-14〕

〔表 4-14〕 勤務を通して得たもの（その他の記述）

1	・あらゆる分野に対する好奇心 ・声なき声や小さい声を受け止めることの大切さ ・何かを市民とともに創り上げる喜びと達成感 ・地域へのまなざし ・大抵のことではブレない強さと、その逆の柔軟性
2	・コーディネート力 ・地域人材などの掘りおこし
3	・コミュニケーション能力、プレゼンテーション能力が大きく向上したとを感じる。
4	・学校教育における、地域や家庭との連携の必要性和方法について。
5	・生涯学習審議会答申等の知識
6	・教育委員会から部局に異動した人たちとのつながりも職務を遂行する上で大変有り難い。また、学校経営に、社会教育の理念を生かしていくことを考える上で大変参考になっている。
7	・他職間での交流による視野の拡大、講座立案の手法など得るものが多くあった。

#### （６）今後生かせる事柄等

社会教育主事としての勤務を通して得たものが、今後どのような場や職務・活動において生かせるかについて、「大いに生かせる」と回答した項目をみると、全体では、「地域行事の企画・運営」が５割（49.4%、171 人）で最も多く、次いで「地域の団体・組織の活動の支援」（44.5%、154 人）、「趣味・教養・学習等のサークル活動の支援」（42.5%、147 人）となっている。〔図 4-16〕



〔図 4-16〕 勤務経験が今後生かせる場や職務・活動（N=346）＊「無回答」を除いて表記

属性別でみると（[表 4-15]）、現在の所属が「市区町村」の者では、「教科指導・学校行事」（10.5%、21 人）、「学校経営」（11.5%、23 人）について「大いに生かせる」との回答が 1 割程度となっている。一方「都道府県」の者では、「学校経営」が 6 割近く（57.9%、44 人）、「教科指導・学校行事」も 5 割弱（46.1%、35 人）とかなり多くなっている。

[表 4-15] 勤務経験が今後生かせる場や職務・活動（属性別）

	現在の所属			現在の発令		修了（資格取得）年度	
	都道府県 (N=76)	市区町村 (N=200)	その他 (N=70)	有 (N=184)	無 (N=162)	H13-17 (N=176)	H18-21 (N=170)
地域行事の企画・運営	51.3% ○	46.5%	55.7% ○	48.4%	50.6% ○	49.4%	49.4%
地域の団体・組織の活動の支援	43.4%	44.0%	47.1%	42.9%	46.3%	43.8%	45.3%
趣味・教養・学習等のサークル活動の支援	38.2%	45.5%	38.6%	40.2%	45.1%	40.9%	44.1%
首長部局における住民対象の学習・啓発事業	31.6%	44.0%	32.9%	37.5%	40.7%	40.9%	37.1%
学校経営	57.9% ○	11.5% ●	47.1%	26.1%	32.1%	30.1%	27.6%
行政内部の連絡調整	30.3%	25.5%	30.0%	25.0% ●	30.2%	31.3%	23.5% ●
教科指導・学校行事	46.1%	10.5% ●	44.3%	22.3% ●	28.4%	25.0% ●	25.3%

\* 各属性別に、「大いに生かせる」と回答した者の割合を掲載。

\* ○は 50.0%以上、●は 25.0%以下の項目。

その他、「今後生かせる場や職務・活動」として下記の記述があった。[表 4-16]

[表 4-16] 今後生かせる場や職務・活動（その他の記述）

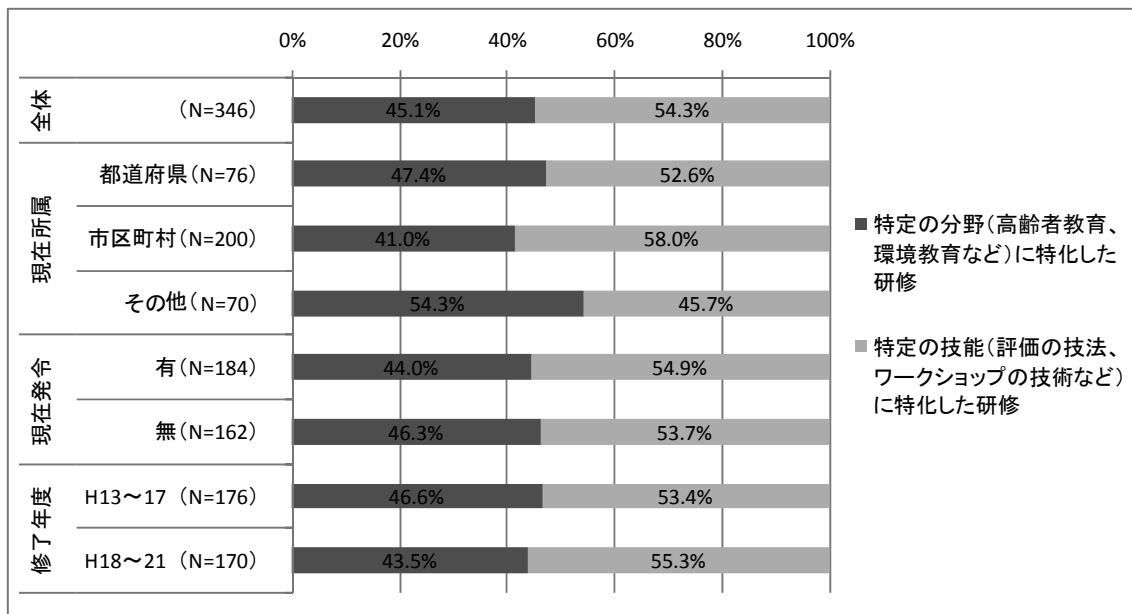
1	・特定の何かというよりも、何ものにもとらわれない、まったく初めての新しい試みにこそ、これまで培ってきた経験が生かせるように思う。
2	・統合的教育観（社会教育と学校教育どちらにも通じる教育観）の構築
3	・子育て支援、市民活動や交流の支援
4	・シティセールス ・産業振興部署（まちづくり、住民自治、市街地の活性化）
5	・現在、商工観光の業務を担当しているが、イベント等の企画立案実行においても社会教育で学んだものを発揮できる場は多い。
6	・公務員ではないが、NPOとしての活動
7	・家庭の抱える問題や子どもの背景にある問題等、学校に通う子どもの姿として表れる。学校だけで解決するのではなく、地域の人達や家庭の協力はなくてはならないものである。内に向いていた視点を外に向けたり、広く柔軟に考える社会教育主事の視点が学校においても生かせると思う。

#### 4 研修、任用・活用についての考え（発令経験が有る者について）

##### （１）研修の重点

現在発令されている者に、より重視すべき研修の内容を選んでもらったところ、全体では、「特定の分野（高齢者教育、環境教育など）に特化した研修」を選んだ者が４割強（45.1%、156人）、「特定の技能（評価の技法、ワークショップの技術など）に特化した研修」を選んだ者が５割強（54.3%、188人）となっている。〔図 4-17-1〕

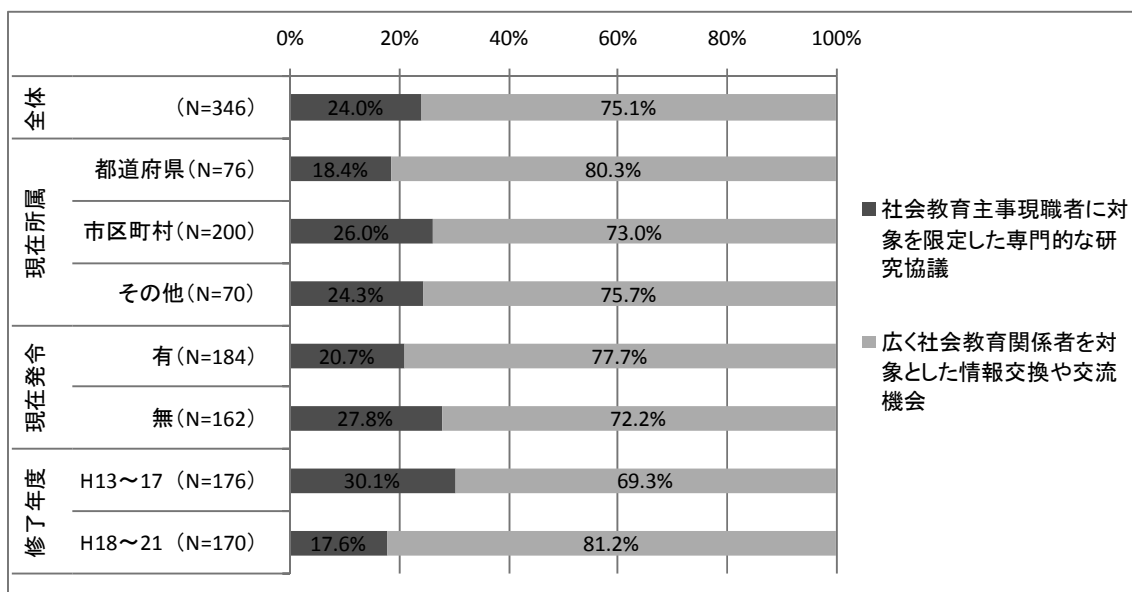
属性別でみると、現在の所属が「その他」の者で、「特定の分野（高齢者教育、環境教育など）に特化した研修」（54.3%、38人）を選んだ者が比較的多くなっている。



〔図 4-17-1〕 より重視すべき研修の内容 \* 「無回答」を除いて表記。

重視すべき研修の趣旨としては、全体では、「社会教育主事現職者に対象を限定した専門的な研究協議」を選んだ者が２割強（24.0%、83人）で、「広く社会教育関係者を対象とした情報交換や交流機会」を選んだ者が７割強（75.1%、260人）となっている。〔図 4-17-2〕

属性別でみると、修了年度が「平成 13～17 年度」の者で、「社会教育主事現職者に対象を限定した専門的な研究協議」（30.1%、53人）を選んだ者が多くなっている。



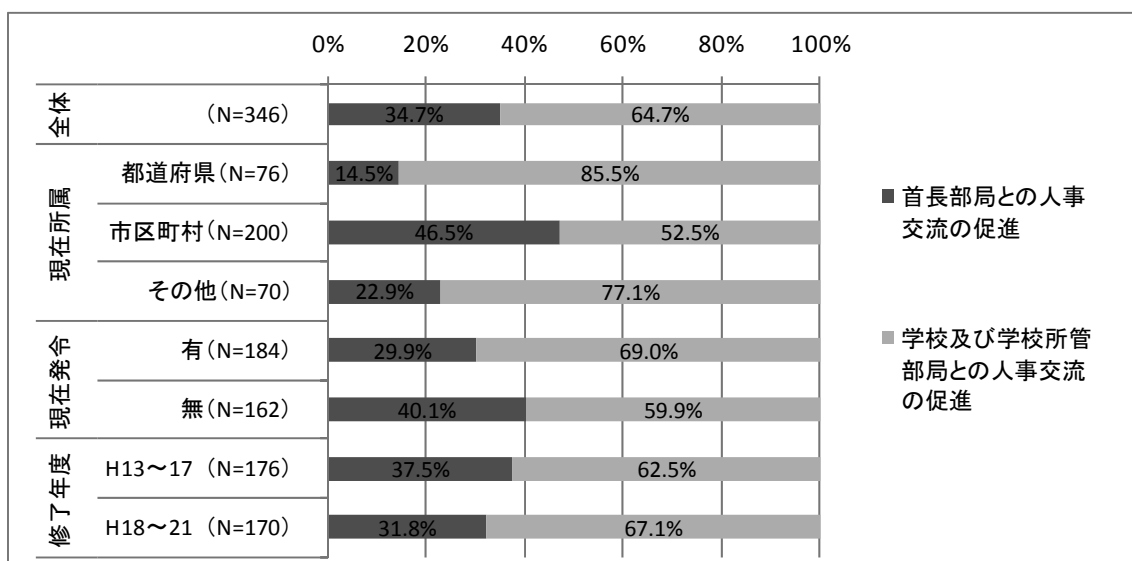
〔図 4-17-2〕 より重視すべき研修の趣旨 \* 「無回答」を除いて表記

## (2) 任用・活用の重点

現在発令されている者に、より重視すべき任用・活用の促進について選んでもらったところ、全体では、「学校及び学校所管部局との人事交流」を選んだ者が6割強(64.7%、224人)で、「首長部局との人事交流」を選んだ者が3割強(34.7%、120人)となっている。

〔図 4-18-1〕

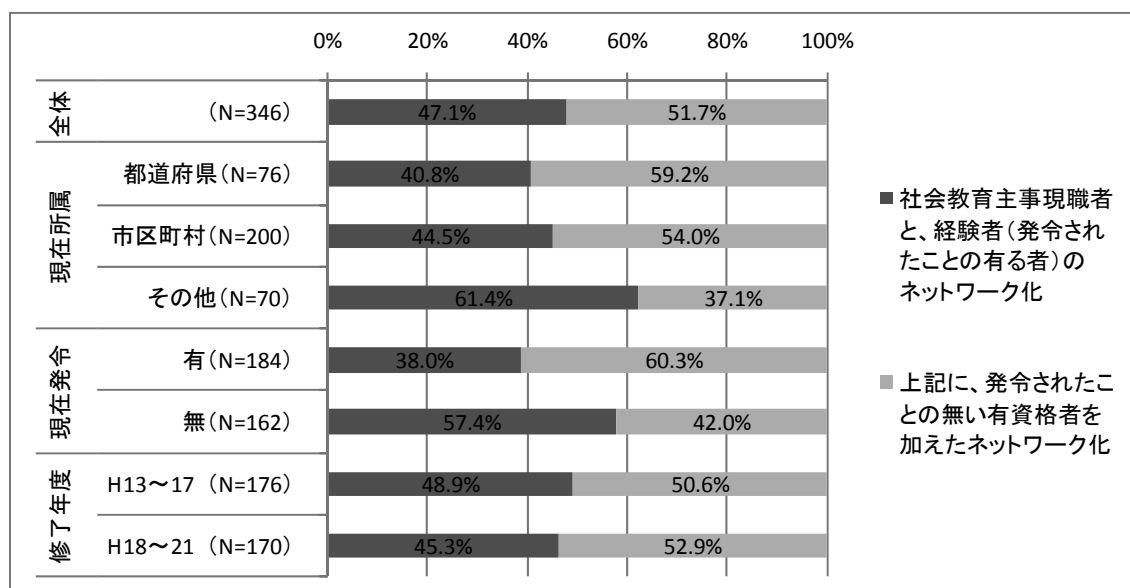
属性別でみると、「学校及び学校所管部局との人事交流」を選んだ者は、現在の所属が「都道府県」の者で8割強(85.5%、65人)、「その他」の者で8割弱(77.1%、54人)と比較的多くなっている。「市区町村」の者では、「首長部局との人事交流」を選んだ者5割弱(46.5%、93人)と比較的多くなっている。



〔図 4-18-1〕 より促進すべき交流 \* 「無回答」を除いて表記

ネットワーク化の促進については、全体では、「社会教育主事現職者と経験者のネットワーク化」を選んだ者が4割強（47.1%、163人）で、「社会教育主事現職者と経験者に、有資格者を加えたネットワーク化」を選んだ者が約5割（51.7%、179人）となっている。[図4-18-2]

属性別でみると、「社会教育主事現職者と経験者のネットワーク化」を選んだ者は、現在の所属が「その他」の者で6割（61.4%、43人）、現在発令されていない者で6割弱（57.4%、93人）と多くなっている。



[図4-18-2] より促進すべきネットワーク化 \* 「無回答」を除いて表記

その他「研修、任用・活用の在り方について」下記の記述があった。[表4-17]

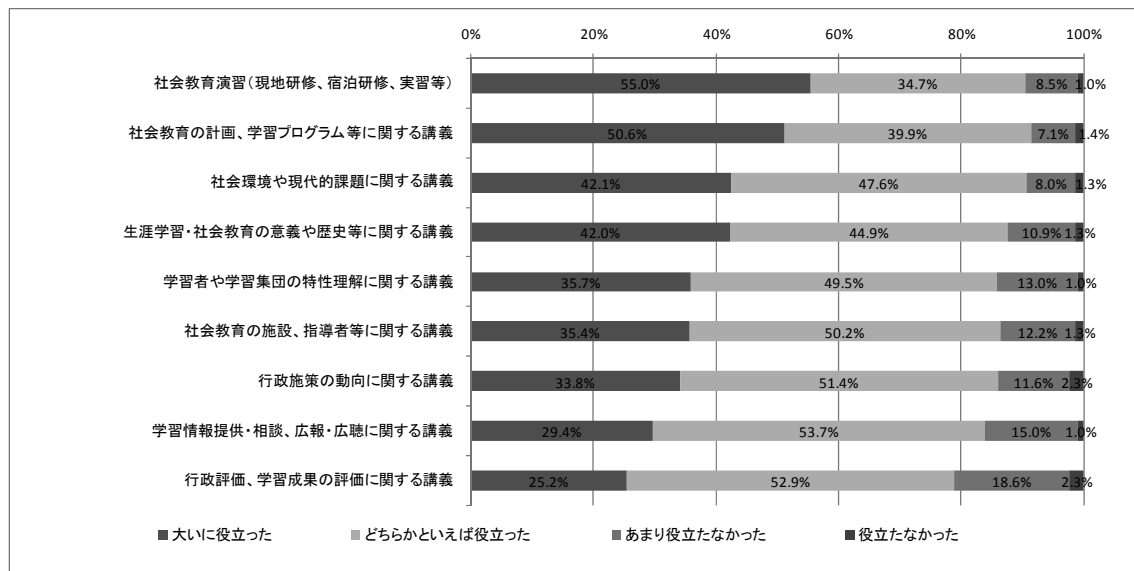
[表4-17] 今後の社会教育主事の研修、任用・活用の在り方について（具体的な記述）

1	・研修の講師陣は学識経験者に特化するのではなく、長く社会教育の現場を経験されてきた主事の方々の話を聞く機会などももっと増えたらよいと思う。単なる昔語りを聞くのではなく、悩み、もがき、苦しみながら、希望を見失うことなく努力し、道を拓いてきた方々の生きた教訓が学べると思うから。
2	・社会教育主事の重要性について人事部局の認識が薄いため、適材適所の人事配置が図られていない。
3	・社会教育主事という立場が正直社会において大して認知度が高いものでない。行政内部ですら「誰か社会教育主管課で持っておかないといけないやつでしょ」というレベルである。やはり、位置付け・必要性を国の方策としてどのようなものにするのかという1点に限ると思う。決して、研修で得たものが無駄なものでないと感じるからこそ、その点の整理に力を注いでいただきたい。
4	・地域に開かれた学校づくりを推進するためには、地域と連携して研修や事業を実施した経験とそのよさを実感することが重要であると思われる。学校が地域と連携することに踏み出せない要因の一つは、地域住民と協働するメリットを実感している管理職が少ないことである。今後、多くの教職員が社会教育に携わる経験を味わった上で、真に開かれた学校づくりを推進することが重要であると考えらる。

## 5 社会教育主事の養成についての考え

社会教育主事の養成科目について、社会教育主事の職務（発令経験が無い者については、現在の職務）に「大いに役立った」との回答が多かった項目をみると、全体では、「社会教育演習（現地研修、宿泊研修、実習等）」が5割強（55.0%、342人）で最も多く、次いで「社会教育の計画、学習プログラム等に関する講義」（50.6%、315人）、「社会環境や現代的課題に関する講義」（42.1%、262人）、「生涯学習・社会教育の意義や歴史等に関する講義」（42.0%、261人）となっている。〔図4-19〕

属性別でみると（〔表4-18〕）、発令された経験の有る者では、「社会教育の計画、学習プログラム等に関する講義」が6割弱（56.1%、194人）であるのに対し、発令された経験の無い者では4割強（43.8%、121人）となっている。修了（資格取得）年度が「平成13～17年度」の者では、「社会教育演習（現地研修、宿泊研修、実習等）」が5割（50.7%、152人）であるのに対し、「平成18～21年度」の者では、6割（59.0%、190人）となっている。



〔図4-19〕 これまでの職務に役立った科目（N=622） \* 「無回答」を除いて表記。

[表 4-18] これまでの職務に役立った科目（属性別）

	現在の所属			現在の発令		発令経験の有無		修了(資格取得)年度	
	都道府県 (N=98)	市区町村 (N=326)	その他 (N=198)	有 (N=184)	無 (N=438)	有 (N=346)	無 (N=276)	H13-17 (N=300)	H18-21 (N=322)
社会教育演習（現地研修、宿泊研修、実習等）	60.2% ○	52.1% ○	57.1% ○	51.6% ○	56.4% ○	56.1% ○	53.6% ○	50.7% ○	59.0% ○
社会教育の計画、学習プログラム等に関する講義	57.1% ○	50.6% ○	47.5% ○	55.4% ○	48.6% ○		43.8%	50.3% ○	50.9% ○
社会環境や現代的課題に関する講義	44.9%	39.0%	46.0%	35.3%	45.0%			44.3%	40.1%
生涯学習・社会教育の意義や歴史等に関する講義	34.7%	45.4%	39.9%	42.9%	41.6%	42.2%	41.7%	38.7%	45.0%
学習者や学習集団の特性理解に関する講義	34.7%	35.6%	36.4%	31.5%	37.4%	35.0%	36.6%	34.0%	37.3%
社会教育の施設、指導者等に関する講義	37.8%	32.8%	38.4%	33.7%	36.1%	35.5%	35.1%	35.0%	35.7%
行政施策の動向に関する講義	33.7%	32.2%	36.4%	31.0%	34.9%	33.5%	34.1%	31.0%	36.3%
学習情報提供・相談、広報・広聴に関する講義	25.5%	29.4%	31.3%	28.8%	29.7%	29.5%	29.3%	28.7%	30.1%
行政評価、学習成果の評価に関する講義	25.5%	25.5%	24.7% ●	21.7% ●	26.7%	24.0% ●	26.8%	24.0% ●	26.4%

\* 各属性別に、「大いに役立った」と回答した者の割合を掲載。

\* ○は 50.0%以上、●は 25.0%以下の項目。

その他、「今後の社会教育主事の養成について」下記の記述があった。[表 4-19]

[表 4-19] 今後の社会教育主事の養成について（具体的な記述）

1	・資格のバラ撒きになってしまっているのではないかと。内容が身につけていない者に対しては不合格を言い渡すべき。
2	・「主事」として、実際の現場にて事業や実務等の体験実習を1日～2日行なったら、いかがでしょうか。また、社会教育主事資格を取得しても実際に発令されていない者が多々いるため、この人達を中心に1週間程度（数年単位）の派遣実習はいかがでしょうか。事業の繁盛期には人手不足となるため、「ワークシェアリング」的な連携が可能になれば助かるのですが。
3	・本町では社会教育主事講習修了者が全職員の1割を超えますが、そのほとんどは社会教育主事の発令をされることはありません。それは、本町において「まちづくり＝人づくり」という理念が定着しており、社会教育は教育部局だけの仕事ではなく、我々まちづくりに携わる全ての人間に関わるべきこととして捉えられているからです。本町では職員のまちづくりの実践において得た経験に、講習によって得た知識が加わることで、更に良い社会教育の実践とまちづくりに繋がっている。
4	・市職員は、社会教育課関連のみを専門にするわけではない。養成は重要だが、市でも「社会教育主事」がどのような役割なのか知られていないのが現状。公費を使って40日間かけて受講することは、予算を圧縮する中ではとても厳しいのは事実。
5	・ヒューマンネットワークが最大の財産と考えます。他市町村の取り組みが身近に思え、良いところを吸収し、さらに参考に自分なりの事業展開を実践できるよい情報交換が出来ると思われれます。
6	・自分はサテライト会場での受講だったため、一体感が得づらく、国社研グループを羨ましく感じました。
7	・学校関係者に社会教育主事の資格をもった人が増えると、社会教育施設等との交流人事が活発になると思う。
8	・私は現在中学校の教諭として勤務していますが、講習により得た知識を、学校の教育実践に大いに生かすことができた。全国各地の方と親交を深めたり、教育事情について聞くこともできて、大変有意義な研修であった。
9	・一般にやる気のある者に門戸を開き、やる気のない者は受講の拒否が出来る環境体制作りを期待します。



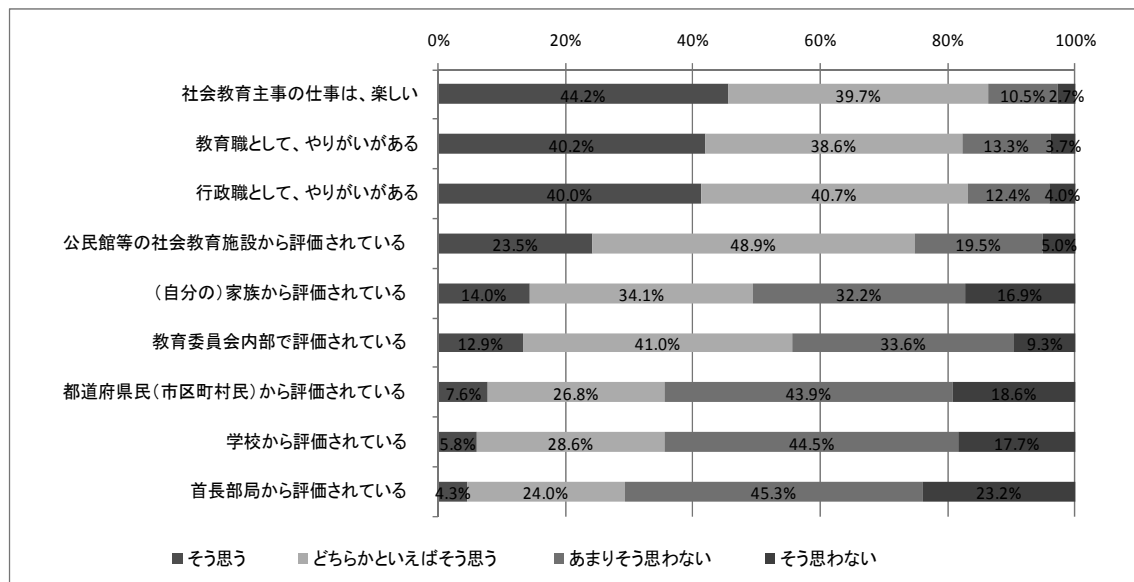
10	・地方にいながら中央の講義が受けられる衛星放送やインターネットを使った主事講習〔B〕は、今後とも続けてほしいです。
11	・全都道府県単位で講習会が実施できるよう都道府県への支援（財政措置）
12	・社会教育主事講習については、個人的に夏休みほとんど使ったので大変でした。しかし、教員としてこのような機会をいただけたことは、大変勉強になりました。また、学校の中だけの仕事では、得ることができない広い視野の知識を習得できました。現在教頭という立場になり、積極的に地域や外部関連機関との連携を図ることに役に立っています。
13	・学校教育に携わる者が、社会教育や生涯学習を理解し、それとの連携や接続を実践、模索することで、学校教育の役割を新たにし、目的を果たすことは意味あることである。よって、社会教育主事としての職務に携わることの有無に関わらず、「教育」と名のつくものについて、教員の一つの資質として求められるのではないかと考える。
14	・社会教育主事の資格を取得した以上は、活かせる場がほしいと思います。全国的に社会教育主事発令が減っているなか、養成する数が増えれば、資格を持っても社教主事になれない方が増えてしまうのではないのでしょうか。
15	・私は、資格を取って、社会教育で貢献したいと思い、講義や実習等にも意欲的に望んだが、中には、しかたなく取りに来た人もいた。がっかりした。
16	・当市は、生涯学習課に在籍しない限り発令はない。しかも、発令された人も肩書きで社会教育主事と名乗っていないので、だれが発令されているのか分からない。社会教育主事講習修了者には、「社会教育関係部署にいる限り“社会教育主事”という肩書きを名乗ること」と決まっていたほうが、モチベーションも上がるし、指導的な立場で社会教育を推進できると思う。
17	・宿泊研修やプレゼンテーション等の演習で得たことは、行政職員としての現在の自分が形成されてきた過程で、とても意味があったものだと感じている。
18	・研修後も、同じ講義を受けた同期生と連絡をとり、定期的に会い情報交換をしており現在の職務におおいに役立っております。
19	・主事の任用資格者を養成しても、実践の場が無い（受け皿がすくない）。学んだ内容・身につけた資格も「実践」の場が無ければ有効に活かされていない。また、「社会教育主事って何？」という反応が一般的で、「主事なんですか！」と驚かれるのは学校現場の方だけである。この状況が語っているのは「主事」の身分の形骸化であり、およそ講義に登場する「活躍する主事」を見たことが無い。残念だ。
20	・①大学（通信制を含む）での養成は、もっと拡大するべき。②社会教育機関の職員（特に管理職）は、必ず取得するべき。③教員の管理職へのステップとしての養成は取りやめ、公募するべき。
21	・機会が一般的には社会教育に関係する者が経験するだけのものであることは残念なこと。もっと広く普及させることが、本来社会教育が目指す姿であるべきだと思う（社会教育を経験しない行政職員、一般住民などにはこの機関・機会がどの程度のものなのか理解されないでいるのではないか）。
22	・実際に社会教育主事として活躍できるような機会や場面、役職などが国や都道府県・市町村として整備されていないところも多いので、主事の養成だけでなく、ハード面の整備も必要だと感じている。
23	・社会教育主事の認知度は低い。教育委員会や課内でも、現在、誰が任命されているかという認識も無い。社会教育主事としての仕事の必要性、一般職員との違いを、実践的に明確にして周知しなければ改善は見込めない。社会教育主事の養成は、ただの長期研修となっているのが現状である。
24	・主事講習を修了して任用資格を取得しても実際に任用されていないケースが多く、行政内部で本当に社会教育主事が必要とされているのか疑問である。主事講習を受講した際に講義で拝聴したり、学習したことを理想とすると、現実との乖離があまりにも激しく、社会教育主事の養成以前にその制度自体の必要性が問われていると感じる。
25	・資格を取っても、発令されていない状況があり、資格を取得しただけの状況に甘んじている。もっと、この資格が無ければ出来ないこととか、仕事に資格が生かせるような、仕組みが必要ではないかと思う。
26	・社会教育主事として働きたい人にとっては、非常に門戸が狭くなっている。発令されるケースはそのほとんどが学校関係者というのが実情。社会教育主事の専門性について国民の認知度を上げるためには、公務員試験における別枠の設置や、資格取得のハードルを上げる（9単位・1ヶ月超の講習で資格取得可能はハードルが低すぎる）、他機関との地域に根付いた連携強化などが必要だと思う。何をもち『社会教育の専門性』というのか、はっきり方針を打ち出した方がいい。
27	・実習でわざわざ遠方まで行き別に旅費宿泊費がかかるのは、自己負担で参加しているものにとってはつらいものがある。参加するものの立場で考えてほしい。参加者を見ていれば、行政だけでなく民間から受講しているものも多いはずだ。
28	・全国から社会教育に携わっている者が集まる社会教育実践研究センターでの講習は、任用資格を得るだけではなく、情報交換の場を開拓できるので非常に有益である。とりわけ講習を終え自らの職に復命してから、他地域の実践を自らの地域に取り入れるなど、社会教育の活性化に寄与しているのではないかとされる。またEメール等で遠方の方と情報交換ができることは、その職における孤独感を紛らわせることができる。
29	・自然体験活動をはじめ、屋外で行われる様々な活動に関する、安全管理やリスクマネジメントに関する能力は必要不可欠です。これらに関する講義も取り入れていく必要がある。

30	・演習や実習の科目を増やし、より実践的な講習内容を設定することが必要に思う。また、公的な「資格」として社会的な認知度を高めるための、制度面でのさらなるバックアップや組織的なイメージアップ戦略が必要に思う。
31	・昨今、生涯学習部門、青少年部門、社会体育・スポーツ部門が首長部局へ組織改正されており、「社会教育主事」として発令がないため、誇りや認知度、モチベーションが低下しつつある。社会教育法で「社会教育主事は、教育委員会の事務局に置く」とされていることから、養成の在り方や法の改正に向けた研究をする必要がある。
32	・インターネットを利用し地区の公民館等で受講できることを望む。それは一般市民が気楽に受講出来ることを意味し、主事の資格に拘らず、勉強したい人に受講してもらうことで、生涯学習について今以上に普及出来る。
33	・2001年度までは社会教育主事を発令していたが、2001年に市長が交代して以後は補職発令をしないとの方針に変更された。ただし、人事データの「専門資格等」に社会教育主事として記載される。発令を前提とするのではなく、首長部局でも活用できる汎用資格としての側面を強調した養成の在り方が実態に合うのではないか。

## 6 社会教育主事についての思いや考え

社会教育主事についての思いや考えとして、「そう思う」との回答が多かった項目をみると、全体では、「社会教育主事の仕事は、楽しい」が4割強（44.2%、275人）で最も多く、次いで「教育職として、やりがいがある」（40.2%、250人）、「行政職として、やりがいがある」（40.0%、249人）となっている。[図4-20]

属性別でみると（[表4-20]）、「社会教育主事の仕事は、楽しい」について、発令された経験の有る者では5割弱（48.6%、168人）の一方で、発令された経験の無い者では、4割弱（38.8%、107人）となっている。また、家族以外の他者からの評価がされているかどうかについては、現在発令されている者よりも発令されていない者、発令経験の「有る」者よりも「無い」者の方で「そう思う」と回答する者が多くなっている。



[図4-20] 社会教育主事についての思いや考え（N=622）

[表 4-20] 社会教育主事についての思いや考え（属性別）

	現在の所属			現在の発令		発令経験の有無		修了（資格取得）年度	
	都道府県 (N=98)	市区町村 (N=326)	その他 (N=198)	有 (N=184)	無 (N=438)	有 (N=346)	無 (N=276)	H13-17 (N=300)	H18-21 (N=322)
社会教育主事の事は、楽しい	41.8% ○	48.5% ○	38.4%	44.0% ○	44.3% ○	48.6% ○	38.8%	46.0% ○	42.5% ○
教育職として、やりがいがある	46.9% ○	39.0%	38.9%	41.3% ○	39.7%	42.8% ○	37.0%	37.7% ○	
行政職として、やりがいがある	37.8%	42.6% ○	36.9%	○	39.5%	○	36.6%	40.3% ○	39.8%
公民館等の社会教育施設から評価されている	23.5%	21.5%	26.8%	17.9%	25.8%	19.9%	27.9%	25.0%	22.0%
（自分の）家族から評価されている	17.3%	13.5%	13.1%	15.2%	13.5%	15.3%	12.3%	15.3%	12.7%
教育委員会内部で評価されている	11.2%	12.6%	14.1%	7.6% ●	15.1%	11.0%	15.2%	13.0%	
都道府県民(市区町村民)から評価されている	5.1% ●	7.7% ●	8.6% ●	6.0% ●	8.2% ●	6.4% ●	9.1% ●	7.7% ●	7.5% ●
学校から評価されている	4.1% ●	5.5% ●	7.1% ●	3.3% ●	6.8% ●	5.5% ●	6.2% ●	7.0% ●	4.7% ●
首長部局から評価されている	4.1% ●	2.5% ●	7.6% ●	1.1% ●	5.7% ●	3.2% ●	5.8% ●	4.3% ●	4.3% ●

\*各属性別に、「そう思う」と回答した者の割合を掲載。

\*○は 40.0%以上、●は 10.0%以下の項目。

（国立教育政策研究所社会教育実践研究センター）

## 第 5 章 調査結果の分析

## 第5章 調査結果の分析

### 1 教育委員会調査からみえてくるもの

#### (1) 社会教育主事発令の状況

##### ア 本庁・本局、公民館が多い一方で、未設置の市区町村も目立つ（市区町村）

社会教育主事発令者の勤務先については、市区町村の約半数が本庁・本局に1名以上配置している。また、10%前後の市区町村が、本庁・本局（社会教育主管部課以外）や公民館に社会教育主事を配置している。特に、社会教育推進の核となる公民館への配置状況を人口規模別に見てみると、人口が多くなるほど配置している市区町村の割合が高くなる傾向がある。〔表5-1-1〕

人口が少ない市区町村においては、生涯学習主管課に公民館が併設されている場合が多く、本庁・本局の社会教育主事が公民館事業を担っている状況が反映されていると考えられる。一方、37.3%の市区町村では社会教育主事をどこにも配置していない状況である。財政状況の悪化等の影響であることが推察されるが、法的にも位置づけられている制度<sup>1</sup>でもあり、今後積極的な配置が望まれる。

〔表5-1-1〕 公民館に1名以上配置している市区町村の割合

人口規模	1万人未満 (N=238)	1万人以上 3万人未満 (N=245)	3万人以上 10万人未満 (N=319)	10万人以上 (N=216)
配置市区町村	4.6% (11)	8.6% (21)	11.9% (38)	19.4% (42)

##### イ 本庁・本局、教育事務所、市区町村派遣への配置が多い（都道府県）

市区町村における社会教育主事の配置状況が厳しくなっている一方で、都道府県においては、2県を除いて1名以上社会教育主事を本庁・本局に配置しているとともに、およそ6割の都道府県においては、教育事務所に社会教育主事を1名以上配置している。また、42.6%の都道府県においては、市区町村に社会教育主事を派遣もしくは出向しており、教育事務所への配置と併せて、市区町村への支援を行っている都道府県が多い状況である。

##### ウ 都道府県に比べて市区町村では新たな社会教育主事の発令が少なくなっている

〔表5-1-2〕は、直近の3年間に社会教育主事を1名以上新たに発令しているかどうかについて調べた結果である。これより、新たな社会教育主事の発令状況は、都道府県が9割程度、市区町村では全体として2割弱程度となっている。これは、都道府県の方が市区町村に比べて、社会教育主事の発令人数が多いこともあるが、市区町村の発令数の減少が大きく現れている。市区町村の人口規模別に見てみると、人口が多い市区町村の方が、少ない市区町村と比べて新たな発令をしている割合が高い傾向がある。人口が多い市区町村ほど公民館等の施設数や主管課職員数が多いためと考えられる。

〔表 5-1-2〕新たに社会教育主事を 1 名以上発令している割合

	都道府県 (N=47)	市区町村 (N=1,018)	1 万人未満 (N=238)	10 万人以上 (N=216)
H19	91.5% (43)	16.3% (166)	10.9% (26)	27.3% (59)
H20	93.6% (44)	17.1% (174)	8.4% (20)	29.6% (64)
H21	89.4% (42)	18.3% (186)	13.0% (31)	27.3% (59)

## (2) 社会教育主事の資格取得と配属状況

### ア 大学で実施している社会教育主事講習による資格取得者が減少傾向にある

社会教育主事の任用資格取得については、大学で実施している社会教育主事講習による資格取得者の割合が、都道府県、市区町村ともに減少傾向にある。それに対して、「大学で単位を取得し、1 年以上指定の職に就いて<sup>2</sup>」や「社会教育実践研究センターが行う社会教育主事講習を受講して」の割合が増加傾向にある。この傾向は都道府県よりも市区町村の方が顕著に現れている。〔表 5-1-3〕

〔表 5-1-3〕市区町村における社会教育主事の任用資格取得方法

	大学で単位取得し、1 年以上の指定の職(人)	大学が行う社会教育主事講習を受講(人)	国社研が行う社会教育主事講習を講習(人)	その他(人)
H19	14.5% (37)	64.1% (164)	18.4% (47)	3.1% (8)
H21	21.7% (57)	51.3% (135)	23.2% (61)	3.8% (10)

### イ 都道府県では、学校現場への配属も視野に養成している

都道府県、市区町村が費用を負担して養成した社会教育主事有資格者の配属状況を見ても、社会教育主事としての発令の割合や社会教育施設等への配属については、都道府県と市区町村にあまり違いは見られない。これに対して、発令しないまま学校現場に配属している割合については、都道府県の方が市区町村よりもかなり高い状況になっている。

〔表 5-1-4〕

これは、都道府県では主に教員を対象に社会教育主事講習に派遣しており、社会教育主事の発令だけでなく、社会教育主事有資格教員として、学校と地域を結ぶ役割も期待して養成している。これを裏付けるものとして、社会教育主事有資格のうち未発令者を活用する工夫や仕組みがあるかどうかの設問に対しては、都道府県の方が市区町村より「ある」（都道府県 19.1%、市区町村 7.8%）、「予定・検討中」（都道府県 6.4%、市区町村 1.9%）と回答した割合が高くなっている。

〔表 5-1-4〕任用資格取得者の配属状況

	過去3年間に費用負担した都道府県（N=32）	過去3年間に費用負担した市区町村（N=242）
社会教育主事として発令している。	81.3%（26）	80.0%（196）
発令はしないまま、学校現場等に配属している。	50.0%（16）	3.7%（9）
発令はしないまま、社会教育施設等に配属している。	18.8%（6）	16.3%（40）
発令はしないまま、首長部局に配属している。	12.5%（4）	22.0%（54）

さらに、人事交流についても、市区町村は所長部局との人事交流を求めている割合が高くなっている一方、都道府県では学校及び学校教育所管部局との人事交流を重視している。〔表 5-1-5〕これも、都道府県では主に学校教員を対象に社会教育主事の養成を行っている結果であると考えられる。

〔表 5-1-5〕より促進すべき人事交流

	都道府県（N=47）	市区町村（N=1,018）
首長部局との人事交流	8.5%（4）	48.3%（492）
学校及び学校所管部局との人事交流	85.1%（40）	45.4%（462）

### （3）社会教育主事の研修と今後の養成

#### ア 発令者・有資格者の研修やネットワークづくりは都道府県が担っている

社会教育の推進においては、発令者や有資格者、さらには関係団体等相互の情報交換や研究協議を行い、ネットワークを構築していくことが重要である。社会教育主事発令者や有資格者等に情報交換や研究協議の機会を提供する任意団体等の設置については、〔表 5-1-6〕のように都道府県と市区町村に設置されている。

〔表 5-1-6〕情報交換や研究協議を行う任意団体等の設置

		都道府県（N=47）	市区町村（N=1,018）
発令を受けている現職者のみで構成する任意団体等	ある	21.3%	4.2%
	ない	78.7%	92.8%
発令の有無に関わらず、現職者・有資格者で構成する任意団体	ある	19.1%	5.1%
	ない	76.6%	90.9%
有資格者に関わらず、広く社会教育関係者で構成する任意団体	ある	61.7%	24.5%
	ない	34.0%	68.6%

発令を受けている現職者や有資格者で構成している団体（社会教育主事会等）は都道府県において設置されている割合が高くなっている。一方、広く社会教育関係者で構成される団体（郡市社会教育振興協議会等）は、約 25%の市区町村で設置されている。また、今後より重視すべきネットワークづくりとして、社会教育主事及び経験者だけでなく、有資格者を加えたネットワーク化を図っていく必要があると、都道府県（63.8%）、市区町村（61.5%）が共に認識している。社会教育主事には、地域人材等の連携のための調整や、具体的な活動を触発していくコーディネーターとしての役割を果たしていくことが求められてい

る<sup>3</sup>が、有資格者についても学校を拠点とした同様の役割が期待されている。

### イ 社会教育主事講習の成績審査の考え方に違いが見られる

社会教育主事講習については、成績審査の方法・基準等について、都道府県と市区町村に考え方の差がある。都道府県では「厳しくした方がよい」という回答が「易しくした方がよい」という回答よりも上回っているのに対して、市区町村ではその逆の傾向となっている。〔表 5-1-7〕

市区町村では社会教育主事講習に関係職員を送り出すことが難しい状況が背景にあることや、一般行政職員が受講することなどから、単位については取得しやすい方がよいと考えていると推察される。

〔表 5-1-7〕社会教育主事講習の単位修得の認定

	都道府県 (N=47)	市区町村 (N=1,018)
厳しくした方がよい	12.8% (6)	6.1% (62)
易しくした方がよい	8.5% (4)	17.4% (177)

### ウ 社会教育主事講習の内容は実践的なものが求められている

社会教育主事講習の内容については、都道府県、市区町村ともに「実践に重点を置いた方がよい」と回答している割合が高く、すぐに現場で活かせる実践的な内容を求めていることがわかる。一方、基礎的な内容と専門的な内容について、どちらに重点を置くべきかという設問については、ともに同じ割合の回答となっている。〔表 5-1-8〕

専門的な内容だけでなく、基礎からしっかりと学んでもらいたいというニーズが伺えることから、双方にバランスのとれた社会教育主事講習の運営が望まれている。

〔表 5-1-8〕社会教育主事講習の内容について

		都道府県 (N=47)	市区町村 (N=1,018)
理念的内容と実践的内容			
	理念に重点を置いた方がよい	4.3% (2)	5.1% (52)
	実践に重点を置いた方がよい	46.8% (22)	53.6% (546)
基礎的内容と専門的内容			
	基礎に重点を置いた方がよい	29.8% (14)	28.6% (291)
	専門に重点を置いた方がよい	21.3% (10)	20.1% (205)

(井上 昌幸)

1 社会教育法第9条の2において、都道府県及び市区町村の教育委員会の事務局に、社会教育主事を置くと規定されている。

2 社会教育法第9条の4において、大学に2年以上在学して、62単位以上を修得し、かつ、大学において文部科学省令で定める社会教育に関する科目の単位を修得した者で、第1号イからハまでに掲げる期間を通算した期間が1年以上になるものと規定されている。

3 「新しい時代を切り拓く生涯学習の振興方策について（答申）」中央教育審議会 平成20年2月



## 2 社会教育主事現職者調査からみえてくるもの

### (1) 社会教育主事のキャリア

#### ア 社会教育主事講習で資格を取得し、教員から社会教育主事へ（都道府県）

現職者全体の8割（82.0%）が社会教育主事講習によって任用資格を取得しているが、都道府県の社会教育主事に限ってみると9割（91.3%）を超えている。また、講習の受講資格は、社会教育主事講習等規程第2条第2号「教育職員の免許状を有する者」によるものが8割（83.8%）を超えている。資格取得時及び発令直前の勤務先は、学校が全体の7～8割となって、都道府県の社会教育主事の場合、教員からの登用が大勢を占めている。

#### イ 就職前に社会教育主事資格の取得が2割（市区町村）

一方、市区町村の社会教育主事の場合は、主事講習等規程第2条第1号<sup>1</sup>を受講資格とするものが約3割（29.3%）で最も多いが、第2号、第3号<sup>2</sup>を受講資格とするものも2割程度いる。また、資格取得時の所属・勤務先は、「市区町村教委本局（社会教育主幹課）」（38.0%）が最も多く、同様に発令直前の配属・勤務先も「市区町村教委本局（社会教育主幹課）」（32.9%）が多い。特に、市区町村の社会教育主事に、任用資格を就職前に取得しているものが、2割（20.3%）程度いることが目を引く。

#### ウ 市区町村は、発令を前提とした資格取得

任用資格取得後、発令までの年数をみると、市区町村社会教育主事が、資格取得後1年以内に発令を受けたものが5割（52.8%）を超えているのに対して、都道府県社会教育主事は、4割（41.9%）となっており、約10ポイント低い。このことは、市区町村社会教育主事に発令を前提とした資格取得が多いのに対して、教員からの登用が中心である都道府県社会教育主事は、有資格教員の中から登用するケースが少なくないことが、年数の違いから推察することができる。

#### エ 10年以上の経験者が多い市区町村、1か所あたりの勤務年数が短い都道府県

1人当たりの経験か所数をみると、都道府県・市区町村の社会教育主事いずれも「2か所」が最も多く、次いで「3か所」となっている。しかし、経験年数6年以内について比較すると、市区町村社会教育主事（56.8%）に対して、都道府県社会教育主事（77.8%）は、21ポイント高くなっている。一方、10年以上の経験を有する社会教育主事は、都道府県（7.6%）よりも、市区町村（27.6%）の方が、20ポイント高くなっている。このように、都道府県社会教育主事は、市区町村に比べて経験年数が短いものが多い。前述のように、都道府県社会教育主事は教員からの登用が中心であり、社会教育主事として一定期間勤務の後、再び学校に異動するケースが多く、勤務年数の短さはこうした現状を反映しているものと考えられる。

#### オ 都道府県社会教育主事のスタートは、市区町村派遣

はじめて社会教育主事として発令された配属・勤務先について、市区町村は、「教委本局（社会教育主幹課）」が57.6%で最も多く、公民館をはじめとする社会教育施設をあわせると、全体の9割（91.5%）を超える。一方、都道府県は「市区町村派遣（36.4%）」が

最も多く、次いで「教育事務所（19.1%）」、「青少年教育施設（14.2%）」、「本庁本局（社会教育主幹部課）（13.5%）」となっている。それぞれの配属・勤務先についての経験があるものに限ってみると、市区町村派遣（84.8%）が最も高く、次いで青少年教育施設（64.8%）、教育事務所（51.4%）、本庁本局（47.2%）となっており、市区町村派遣から社会教育主事のスタートとなっているものが多いことが推察できる。[表 5-2-1]

[表 5-2-1] 勤務経験者数に占める最初の勤務先（都道府県社会教育主事）

	勤務経験者数（a）	最初の勤務先（b）	%（b/a）
市町村派遣	323	275	84.8%
教育事務所	280	144	51.4%
青少年教育施設	165	107	64.8%
本庁本局	216	102	47.2%

## （２）社会教育主事の職務等についての意識

### ア 社会教育主事は、人との出会いに大きな影響

最も大きな影響を受けた勤務先について都道府県社会教育主事は、「市区町村派遣（27.7%）」が最も多く、次いで「教育事務所（17.0%）」、「本庁本局（社会教育主幹部課）（14.0%）」となっている。その影響は、どのような経験・事柄によるものかについて勤務先別にみると、市区町村派遣は「保護者や地域団体、講師・指導者との出会い」、教育事務所は、「職場内での役職・立場の変化、上司や同僚等から」、本庁・本局は、「予算編成・執行、事業の計画・評価」となっており、それぞれの勤務先によって異なっている。このことは、勤務先によって、職務内容の違いが影響しているものと考えられる。[表 5-2-2]

[表 5-2-2] 影響を受けた勤務先とその経験・事柄（都道府県社会教育主事）

順	市区町村派遣	教育事務所	本庁・本局	
1	2（36.8%）	6（34.4%）	4（30.2%）	2 保護者や地域団体、講師・指導者との出会い
2	6（24.4%）	2（28.1%）	6（26.4%）	3 特徴ある事業の実施
3	3（16.3%）	3（14.1%）	3（17.0%）	4 予算編成・執行、事業の計画・評価
				6 職場内での役職・立場の変化、上司や同僚等からの教えなど

市区町村社会教育主事は「市区町村教委本局（社会教育主幹課係）（48.5%）」が最も多く、次いで公民館等の社会教育施設（37.2%）となっている。いずれも「保護者や地域団体、講師・指導者との出会い」に影響を受けた経験・事柄として挙げるものが多かった。また、これまでの勤務の中で、最もやりがいを感じた内容については、都道府県・市区町村のいずれも「住民を対象とした社会教育事業・講座の企画・実施」が最も多く、今後も関わりたいというものも約7割（68.5%）であった。さらには、勤務を通して得たものとして「地域の人々や団体との人脈」「様々な社会教育関係職員との人脈」を挙げるものが多く、職務を通じて培われた人的ネットワークが社会教育主事の財産となっていることを伺い知ることができる。以上のことから、都道府県・市区町村の別を問わず社会教育主事は、

多様な人との関わりの中で、やりがいを感じ、大きな影響を受け、さらには獲得していることがわかる。

#### イ 学校経営への活用を考える都道府県社会教育主事

都道府県社会教育主事は、今後関わりたい分野として「青少年教育」を挙げるものが最も多く7割(72.8%)を超えており、市区町村(60.1%)に比べ約13ポイント高い。関わりたい内容についても「学校・関係職員への直接的な指導・助言」が市区町村に比して約30ポイント高く4割(44.2%)を超えている。児童・生徒及び学校に対して社会教育的関わりを強く望んでいることがわかる。

また、勤務を通して得たものが、今後生かせる職務や活動等として「学校経営」を挙げるものが最も多いということも特筆すべき点と言えよう。都道府県社会教育主事は、前職教員が中心であるため、いずれ学校教育へ戻ることを想定しているが故の回答と思われる。社会教育の職務で得たものを、学校経営の中で生かそうという思いは、大変心強い限りである。とりわけ、地域住民等の参画による学校教育における支援活動が広がりつつある今日、社会教育主事経験者が学校教育において社会教育のノウハウや地域の人的ネットワーク等の活用を大いに期待したいものである。しかし、都道府県社会教育主事は、学校及び学校所管部局との人事交流の促進を強く望んでおり(84.0%)、十分にすすんでいない学校との人事交流の実態を反映しているものと考えられる。

#### ウ 実践的な内容と社会教育関係者の情報交換

研修についての考え方は、都道府県・市区町村社会教育主事に大差はなく、高齢者教育・環境教育などの特定分野よりも評価技法・ワークショップ技術などの特定技能の向上や、社会教育主事現職者に限定した専門的な研究協議よりも広く社会教育関係者の情報交換・交流が図れるような研修内容を望んでいる。また、ネットワーク化の方向についても、社会教育主事現職者、経験者にとどまらず、発令されたことの無い有資格者を加えたネットワークの促進を望んでいる。

社会教育主事の養成科目の内容が職務に役立った程度を聞いた設問では、「社会教育演習(現地研修、宿泊研修、実習等)」が最も高く、前述の研修同様に、実践的な内容の評価が高いと言える。資格の取得方法別にみると、社会教育主事講習受講者の方が、大学での必要単位取得よりも、スコアは高くなっている。また、大学で実施する社会教育主事講習よりも、社会教育実践研究センターが実施する講習の方が平均スコアは高くなっている。

[表 5-2-3]

このことは、任用資格の取得において主事講習の優位を示すことに他ならない。また、主事講習の充実を図るためにも、社会教育実践研究センターの講習をモデルに汎用化を図り、大学講習へ反映させることも重要なことであろう。

〔表 5-2-3〕社会教育主事の養成科目の内容が職務に役立った程度

	全体	都道府県	市区町村	大学単位	大学主事講	社研主事講	その他
①生涯学習・社会教育の意義や歴史等に関する講義	3.1	3.1	3.2	3.0	3.1	3.2	3.0
②行政施策の動向に関する講義	2.9	3.0	2.8	2.8	3.0	3.2	2.9
③社会教育の施設、指導者等に関する講義	3.1	3.1	3.0	2.8	3.1	3.2	3.2
④社会教育の計画、学習プログラム等に関する講義	3.2	3.3	3.2	2.9	3.3	3.4	3.1
⑤学習者や学習集団の特性理解に関する講義	3.0	3.0	2.9	2.8	3.1	3.1	2.7
⑥学習情報提供・相談、広報・広聴に関する講義	3.0	3.0	2.9	2.9	3.0	3.1	2.7
⑦行政評価、学習成果の評価に関する講義	2.8	2.8	2.7	2.8	2.8	3.0	2.4
⑧社会環境や現代的課題に関する講義	3.1	3.2	3.1	2.9	3.2	3.4	3.2
⑨社会教育演習（現地研修、宿泊研修、実習等）	3.4	3.5	3.3	3.2	3.5	3.4	3.0
平 均	3.1	3.1	3.0	2.9	3.1	3.2	2.9

\* 役立たなかった＝1点 あまり役に立たなかった＝2点 どちらかといえば役に立った＝3点  
大いに役に立った＝4点 を与えてそれぞれ項目ごとに平均値を算出

## エ やりがいや楽しさを感じている一方で、評価されていない

社会教育主事の仕事については、全般的に評価されていないと感じている。とりわけ首長部局や学校からは、十分に評価されていないと考えている。原因の所在を明らかにし、解決に向けて舵を取らなければ、社会教育主事のモチベーションにも影響しかねない問題である。今一度、首長部局や学校との関係を点検することが必要であろう。

しかし一方では、都道府県民（市区町村民）からの評価について、「そう思う＋どちらかといえばそう思う」の割合が、平成 17 年度調査<sup>3</sup>と比較すると約 10 ポイント（37.1%）高くなっており、組織からの評価に変化はないが、住民からの評価は少し高くなっている。また、行政職・教育職としてのやりがいや仕事の楽しさについては、今日の変化の激しい地域社会の状況に影響されることなく、過去の調査と比較しても変わらず高スコアである<sup>4</sup>ことに、社会教育主事という職務の普遍的な魅力を実感することができる。〔表 5-2-4〕

〔表 5-2-4〕社会教育主事の仕事についての思いや考え

	全体	都道府県	市区町村
① 都道府県民（市区町村民）から評価されている。	2.1	2.4	2.0
② （自分の）家族から評価されている。	2.4	2.7	2.2
③ 学校から評価されている。	2.0	2.2	1.9
④ 公民館等の社会教育施設から評価されている。	2.8	3.1	2.6
⑤ 教育委員会内部で評価されている。	2.5	2.6	2.3
⑥ 首長部局から評価されている。	1.8	2.2	1.6
⑦ 行政職として、やりがいがある。	3.1	3.3	3.0
⑧ 教育職として、やりがいがある。	3.2	3.3	3.1
⑨ 社会教育主事の仕事は、楽しい。	3.3	3.3	3.2

\* そう思わない＝1点 あまりそう思わない＝2点 どちらかといえばそう思う＝3点 そう思う＝4点  
を与えてそれぞれ項目ごとに平均値を算出

（佐久間 章）

- 1 大学に2年以上在学して62単位以上を修得した、または高等専門学校を卒業した
- 2 文部（科学）大臣が指定する教育に関する職に一定期間就いていた
- 3 国立教育政策研究所社会教育実践研究センター「平成 17 年度 社会教育主事の職務に関する実態調査報告書」
- 4 「社会教育主事の仕事は楽しい（そう思う＋どちらかといえばそう思う）」平成 13 年調査（81.1%）、平成 17 年調査（89.5%）、平成 22 年調査（84.6%）いずれも、国立教育政策研究所社会教育実践研究センターの調査

### 3 国社研主事講習修了者調査からみえてくるもの

第4章では回答者の全体像を提示することを主旨としており、もともと少数者の回答や回答者の多様性は見え難い。本節ではそうした側面を補足するために、属性別（「過去の発令経験の有無別」「現在の発令の有無別」「修了（資格取得）年度別」）に設問ごとの回答の差異を抽出する（「現在の所属別」については、本章第2節および本節「現在の発令の有無別」の分析に重なるところが多いため割愛）。

#### （1）発令経験の有無に関わらず、社会教育主事講習については高い評価

##### 発令経験の無い者で、社会教育主事の職務等に高い評価

これまでに社会教育主事として発令されたことが「有る」者は全体の5割強、社会教育主事講習を受講しても発令されたことが「無い」者は全体の4割強である。（[表 4-1]）

「有る」者の方が経験した勤務地等の数が多い（[図 4-8]）が、4割以上が「市区町村教育委員会（社会教育主管課係）」や「市区町村首長部局」を選択しており類似の経験を有する者であるのに比べると、「無い」者の間では「小中高校（教員）を除く学校」を選択した者が2割弱いるほか過去の経験に相違があることがうかがえる（[表 4-3]）。

発令経験の有無別で回答率に差があった設問・選択肢をみても（[表 5-3-1]）、現在までに経験した所属・勤務先等の多くの項目で差があることが分かる。

[表 5-3-1] 属性間での回答率に差があった設問・選択肢一覧（発令経験の有無別）

設問	選択肢	回答率	
		経験有	経験無
問4 現在までに経験した所属・勤務先(M.A)	1 都道府県教委本庁・本局(社会教育主管部課)	12.1%	0.7%
	3 都道府県教育事務所	13.0%	1.8%
	12 市区町村へ派遣・出向等(都道府県職員として)	12.4%	2.2%
	15 市区町村教委本局(社会教育主管課係)	44.5%	25.7%
	26、27 市区町村首長部局	40.5%	29.0%
	36～39 民間機関	4.6%	11.2%
問4 現在までに経験した所属・勤務先(か所数)	1か所	7.5%	26.1%
	3か所	29.8%	18.5%
問5① 社会教育主事任用資格を取得した時の所属・勤務先	16 市区町村教委本局(社会教育主管課係以外)	33.8%	19.6%
	40 その他	0.6%	8.0%
問5④ 現在の所属・勤務先	1 都道府県教委本庁・本局(社会教育主管部課)	7.8%	0.4%
	3 都道府県教育事務所	7.2%	1.1%
	29 小学校(教員)	5.5%	15.6%
	40 その他	1.7%	8.7%
問11 社会教育主事の養成科目の内容が、社会教育主事の職務(または現在の職務)に役立った程度			
④ 社会教育の計画、学習プログラム等に関する講義	1 大いに役立った	56.1%	43.8%
問12 社会教育主事の仕事についての思いや考え			
⑥ 首長部局から評価されている。	2 どちらかといえばそう思う	19.4%	29.7%
	3 あまりそう思わない	51.7%	37.7%
問12 社会教育主事の仕事についての思いや考え			
⑨ 社会教育主事の仕事は、楽しい。	1 そう思う	48.6%	38.8%

\* 問5②③、問6～問11は、発令経験の有る者に対する設問。問いや選択肢番号は、調査票で使用した番号に対応する。

\* 過去に発令経験の「有る」者と「無い」者との間で回答率に整数で10ポイント以上の差(両者の回答とも12.0%以下の設問・選択肢については、6ポイント以上の差)があるものを掲げた。

\* 「表 5-3-2」、「表 5-3-3」も上記\*に同じ。

そうした現在までのキャリアの違いに関わらず、社会教育主事講習の科目内容についての評価には目立った差異が無く、全般的に「役立った」と感じており（〔表 4-18〕）、行政職、教育職、いずれにとっても有用な内容となっているようである。そのなかで、発令経験の「無い」者より「有る」者の方が、「社会教育の計画、学習プログラム等に関する講義」については「大いに役立った」と回答している。また、社会教育主事の仕事についての首長部局からの評価については、発令経験の「無い」者よりも「有る」者の方が、評価されていないと感じている。

## （２）現在発令されていない者で他部局を意識、社会教育主事の職務等へも高い評価

現在発令されている者は全体の３割で、その勤務先は「市区町村教委本局（社会教育主管課係）」が４割となっている。現在発令されていない者は全体の７割で、その勤務先は「市区町村首長部局」が２割強である。（〔表 4-1〕〔表 4-2〕）

現在の発令の有無別で回答率に差があった設問・選択肢をみても（〔表 5-3-2〕）、現在の所属・勤務先の多くの項目で差があることが分かる。

〔表 5-3-2〕 属性間での回答率に差があった設問・選択肢一覧（現在の発令の有無別）

設問	選択肢	回答率	
		発令有	発令無
問3①社会教育主事任用資格の取得年	2001～2005年	29.9%	55.9%
	2006～2009年	70.1%	44.1%
問4 現在までに経験した所属・勤務先(M.A)	1 都道府県教委本庁・本局(社会教育主管部課)	13.6%	4.3%
	15 市区町村教委本局(社会教育主管課係)	45.7%	32.2%
問5④ 現在の所属・勤務先	1 都道府県教委本庁・本局(社会教育主管部課)	13.0%	0.9%
	3 都道府県教育事務所	12.5%	1.1%
	15 市区町村教委本局(社会教育主管課係)	39.1%	7.3%
	26、27 市区町村首長部局(社会教育主管部課以外)	1.0%	25.8%
	29 小学校(教員)	0.0%	14.2%
	30 中学校(教員)	0.5%	7.3%
	31 高等学校(教員)	0.0%	7.8%
	40 その他	1.1%	8.7%
問6② 影響を受けた事柄・経験	4 予算編成・執行、事業の計画・評価	3.8%	11.1%
問7① 今後携わりたい内容・分野(M.A、3つまで)	1 生涯学習推進・社会教育計画の立案・評価	37.5%	50.0%
	11 社会体育・生涯スポーツ	21.2%	33.3%
問8 社会教育主事としての勤務を通して得たもの			
① 生涯学習・社会教育の理念、法制度等の知識	1 多くを得た	42.9%	63.6%
	2 どちらかといえば得た	45.7%	29.6%
② 学習課題の把握と分析に関する知識・技能	1 多くを得た	20.1%	34.0%
④ 事業等の評価に関する知識・技能	1 多くを得た	12.5%	22.2%
⑤ 特定の分野に関する指導に必要な知識や技能	1 多くを得た	27.2%	40.7%
	3 あまり得ていない	23.9%	12.3%
⑦ 地域の人々や団体等との人脈	1 多くを得た	55.4%	66.7%
	3 あまり得ていない	9.8%	3.1%
⑪ 行政における事務処理能力	1 多くを得た	20.1%	31.5%
	3 あまり得ていない	32.1%	21.0%
問10 研修、任用・活用についての考え方			
③ より促進すべき人事等	1 首長部局との人事交流の促進	29.9%	40.1%
④ より推進すべきネットワーク化等	1 社会教育主事現職者と、経験者(発令されたことの有る者)のネットワーク化	38.0%	57.4%
	2 上記「1」に、発令されたことの無い有資格者を加えたネットワーク化	60.3%	42.0%
問11 社会教育主事の養成科目の内容が、社会教育主事の職務(または現在の職務)に役立った程度			
⑧ 社会環境や現代的課題に関する講義	1 大いに役立った	35.5%	45.0%
	2 どちらかといえば役立った	54.3%	44.7%
問12 社会教育主事の仕事についての思いや考え			
③ 学校から評価されている。	3 あまりそう思わない	51.1%	41.8%
⑥ 首長部局から評価されている。	3 あまりそう思わない	52.2%	42.5%

影響を受けた事柄・経験として「予算編成・執行、事業の計画・評価」を選択したのも、今後携わりたい内容として「生涯学習推進・社会教育計画の立案・評価」を選択したのも、現在発令されている者よりも、いない者が多い。また、社会教育主事の任用・活用についての考え方として、教育行政内部での人事交流よりも首長部局との人事交流を選択したのも、現在発令されている者よりも、いない者が多い。

また、「社会教育主事としての勤務を通して得たもの」について、現在発令されていない者の方が「多くを得た」と高い評価をする項目が多くあり、社会教育主事の仕事に対する学校や首長部局からの評価についても、現在発令されていない者の方が、評価されていると感じている傾向にある。

### （３）資格取得後まもない層で、社会教育行政に拘らない積極性

#### 資格取得後しばらく経った層で、社会教育主事としての専門性深化への希求

修了（資格取得）年度が「平成 13～17 年度」の者と「平成 18～21 年度」の者はほぼ半々である（〔表 4-1〕）。

修了（資格取得）年度別で回答率に差があった設問・選択肢をみると（〔表 5-3-3〕）、主事経験年数において両者には差があり、経験年数が比較的長い「平成 13～17 年度」の者では、校長・教頭などの立場で学校に勤務したり、予算編成・執行や事業の計画・評価等に携わった経験を有する者も多くなっている。また、初めての所属・勤務先、これまで経験した所属・勤務先、最も大きな影響を受けた所属・勤務先の全てに「平成 13～17 年度」の者で「都道府県から市区町村への派遣・出向等」との回答を多く得ている。「平成 18～21 年度」の者で少なくなっていることは、この間、多くの都道府県が派遣社会教育主事制度をなくしてきたことと無関係ではないだろう。

〔表 5-3-3〕 属性間での回答率に差があった設問・選択肢一覧（修了（資格取得）年度別）

設問	選択肢	回答率	
		H13-17	H18-21
問3③ 主事経験年数	1 年	7.0%	21.7%
	4～6 年	24.7%	4.3%
問4 現在までに経験した所属・勤務先(M.A)	12 市区町村へ派遣・出向等(都道府県職員として)	11.0%	5.0%
問4 現在までに経験した所属・勤務先(か所数)	1 か所	10.7%	20.5%
問5② 初めて社会教育主事発令された勤務先等	12 都道府県から市区町村への派遣・出向等	14.8%	4.1%
問5④ 現在の所属・勤務先	17 公民館	3.7%	11.8%
	35 小中高・中等教育学校・特別支援学校(校長・教頭)	6.3%	0.0%
問6① 最も大きな影響を受けた所属・勤務先	12 都道府県から市区町村への派遣・出向等	11.9%	4.1%
問6② 影響を受けた事柄・経験	4 予算編成・執行、事業の計画・評価	11.9%	2.4%
問8 社会教育主事としての勤務を通して得たもの			
① 生涯学習・社会教育の理念、法制度等の知識	2 どちらかといえば得た	31.3%	45.3%
⑩ 関係者間の連絡調整を行うコーディネーターとしての能力	1 多くを得た	36.4%	22.4%
問9 社会教育主事としての勤務を通して得たものが、今後生かせる職務や活動等			
② 首長部局における住民対象の学習・啓発事業	2 どちらかといえば生かせる	39.2%	51.8%
⑤ 地域行事の企画・運営	3 あまり生かせない	1.7%	8.8%
問10 研修、任用・活用についての考え方			
② より重視すべき研修の趣旨等	1 社会教育主事現職者に対象を限定した専門的な研究協議	30.1%	17.6%
	2 広く社会教育関係者を対象とした情報交換や交流機会	69.3%	81.2%

社会教育主事の勤務を通して得たものとしては、「平成 13～17 年度」の者で「関係者間の連絡調整を行うコーディネーターとしての能力」を挙げる者が多くなっている。影響を受けた事柄・経験として「予算編成・執行、事業の計画・評価」を挙げるのも、「平成 13～17 年度」の者が多い。また、社会教育主事の研修について、「社会教育主事現職者に対象を限定した専門的な研究協議」の方が「広く社会教育関係者を対象とした情報交換や交流機会」よりも重要だと回答する者も、「平成 13～17 年度」の者で比較的多い。

一方で、今後生かせる職務や活動等として、「首長部局における住民対象の学習・啓発事業」を「どちらかといえば生かせる」と回答する者が「平成 18～21 年度」の者が多いことから、社会教育事業の展開手法が行政において援用される局面が増えてきている今日の動向をうかがわせるものである。

#### （４）長期的な養成・活用の必要性

「過去の発令経験の有無別」や「現在の発令の有無別」にみた回答の差異からは、社会教育主事としての職を離れてみたときに、行政の全体に占める社会教育行政の位置や意義、社会教育主事に求められる役割や専門性を積極的に認識しやすいことがうかがえる。一方、「修了（資格取得）年度別」にみた回答の差異からは、行政の全体に占める社会教育行政の位置や意義、社会教育主事に求められる役割や専門性を実感するまでには、ある程度の年数を要することがうかがえる。社会教育主事の養成と活用は、行政全体として長期的な見通しをもってなされることが重要であるとあらためて指摘できる。

なお、本調査の回収率は、修了後年月が経った層（平成 13 年～17 年度修了者）では 35.4%で、修了後間もない層（平成 18 年～21 年度修了者）の 49.5%に比べると低い。たとえば、年月が経った層ほど、受講後のキャリアを踏まえた長期的な視野でみた評価を反映した回答を期待できる。他方、修了後間もない層ほど、社会教育の周辺領域からの評価も反映した回答を期待できる。いずれにしても、社会教育実践研究センターや本調査に親和性が高い人々からの回答であるといえるであろう。一般に追跡調査には多くの制限や限界があることを踏まえ、集計結果をみる際には、回収できた回答票とできなかった回答票、それぞれのデータの意味に留意が必要である。

また、量的なデータで示される全体像に内包されてみえなくなっている個別多様な実態を理解するために、問題意識をもって多面的に分析を重ねていくことが重要である。

（伊藤 真木子）



## 第6章 社会教育主事の養成と

### 活用・キャリアをめぐる課題

## 第6章 社会教育主事の養成と活用・キャリアをめぐる課題

### 1 社会教育主事は期待される専門職

明治維新による国家近代化を目指した日本は、大正期に入り、生活・文化や国民意識などのさらなる飛躍台として社会教育に強い期待を寄せた。そこで大正14年、社会教育の専門職、社会教育主事を道府県庁に配置した。待遇は格のある奏任官という官職である。

この社会教育主事の職務内容を知る手掛かりに、当時の文部省が開いた社会教育主事対象の講習会がある。講習会は、思想善導、生活改善、学校施設利用、図書館指導、読書指導、博物館指導、青年団体指導、講演会・講習会開催法、活動写真操作法、大衆娯楽や体育指導法、統計法などを取り上げている。方法も講義だけでなく、実習や見学も組み込んでいるので、社会教育主事は弁士族やデスク派よりも総合的実践型に近い感じを受ける。

社会教育主事の初心はこの制度にあると思われるので、養成や活用は「故人の跡を求めず、故人が求めたところを求めよ」（芭蕉）の線で極めたらと思う。

### 2 社会教育主事の職務

昭和26年、社会教育法が改正されて、現行の社会教育主事制度が誕生した。職務は「社会教育を行う者に専門的技術的な助言と指導を与える」である。

社会教育主事と同じ「専門的教育職員」の指導主事は「学校における教育課程、学校指導その他学校教育に関する専門的事項に関する事務」が職務で、これに比し、社会教育主事の職務は具体性に乏しい。他方、社会教育法改正時の国会審議では、この件は阿吽（あうん）の感じで終始している。このあいまいさは、総合表現である生活や地域と密接に関係していて、自発的・自主的、かつ自由で柔軟で多様が特色の社会教育のバッファー（緩衝装置）なのかもしれない。

この特色は社会教育主事の職務を多様にし、その養成や研修あるいは処遇にも影響を与えている。でも、将来を拘束する性質がある法での対処はなじまない。社会教育行政は規制行政ではなく、人びとが人格を磨き、よき社会を築くための営みを支援する奨励行政だからである。それゆえ、規制行政的発想で細かな規定をつくると、絶えず変化する世の動きとの摩擦で社会教育行政は窒息死してしまう。また、法にあることだけをやる指示待ち人間をつくったり、社会教育主事の生命である使命感・創造力・挑戦魂・行動力を奪ったりしてしまう。ここは芭蕉がいう「不易」の社会教育理念と、時代の動きに応じる「流行」としての専門的技術的を合一させつつ、社会教育主事の養成を考えていくべきだろう。

社会教育主事の任用資格を取得する方法は、①大学で所定の社会教育に関する科目の単位を修得し、かつ社会教育の実務経験を持つ、②教員や社会教育の実務経験があり、かつ社会教育主事講習（以下、主事講習）を修了する、に大別できる。両者を支えるのは「社会教育に関する学識」と「社会教育の実務経験」である。なお、新制度による大学修了者や主事講習修了者が生まれるまでの措置として、社会教育主事の暫定資格があった。

### 3 社会教育主事の「社会教育に関する学識」

阿吽だった「専門的技術的」は昭和 26 年制定の社会教育主事講習規程で、学識は大学や主事講習の科目として示された。主事講習のそれは、社会教育概論、社会教育史等の必須科目と、成人指導、公民館などの選択科目で、アカデミックな感じである。

現行の主事講習の科目は、「おおむね授業を行うものとする」と指示する授業の事項でそれを示している。つまり、生涯学習の意義、学習者の特性と学習の継続的發展等の 15 事項を学ぶ「生涯学習概論」、社会教育調査とデータの活用、社会教育事業計画などの 9 事項を学ぶ「社会教育計画」、高齢化と社会教育、情報化と社会教育等の 20 事項を学ぶ「社会教育特別講義」と「社会教育演習」である。ここで示される「社会教育に関する学識」は網羅的で多量なため、最後は実施者の講義科目設定にゆだねる形となるようだ。

社会教育には学校の学習指導要領のような準拠基準がない。このため「社会教育に関する学識」は主事講習の科目に求めざるをえないので、「不易」の専門性がボケない配慮とともに、社会の変化に対応する「流行」の機動性を高める必要があるだろう。ただし、社会教育主事の学識は法令が示すように、大学での 62 単位（注・短大程度）以上に含まれる基礎教養を前提としている。つまり、社会教育主事は哲学や歴史、それに社会学的素養の上に社会教育の専門的学識があってはじめて勤まる専門職であるわけである。

学識に関しての今回の調査（以下、「調査」）で、主事講習の内容は「基礎」と「専門」のいずれの重点を置くかの問いでは、都道府県教育委員会（以下、県）、市町村教育委員会（以下、市）ともに「どちらともいえない」が半数を占めた。また、重点を「理念」と「実践」のいずれにおくかは、理念を挙げたのは県、市ともに極めて少ない。実践に重点を置くとするのは県よりも市が多い。ただし、現職者の半数が、勤務で学べたのは「理念や法制度」と回答した。注目すべき点である。社会教育主事の研修は特定分野（例・高齢者）と特定技能（例・ワークショップの技法）のいずれに絞るかでは、市は両者が同じウエイトで、県は特定技能に重みがある。他の回答とリンクさせると、県は教員出身が多いことから、後日、社会教育の技法を学校勤務で役立てたいとの意図が含まれていると考えられる。加えれば、主事講習は現に社会教育関係の職務や活動に従事する者が対象なので、養成講習と現職研修を混同してしまうきらいがあるようだ。

### 4 社会教育主事の「社会教育の実務経験」

国立教育政策研究所社会教育実践研究センターの社会教育主事の実践力に関する研究（平成 13 年）によると、社会教育主事の職責を果たすのに必要な経験年数は 3 年程度が 39%、5 年以上が 41%で、この職は実務経験がカギであると知る。これを敷衍すれば、社会教育主事養成では、大学の単位修得者は実務体験、主事講習では受講資格が問題になる。

社会教育主事に求められる学識や経験を、大正期は奏任官という官職で、現行制度の暫定資格では 10 年以上の教育経験を持つ 35 歳以上で表現した。これは社会教育主事が多様な他者とかかわる複雑多岐な職との認識で、人生経験の集積を重視したからだろう。

大学での単位修得者は大学の単位として社会教育演習、社会教育実習、社会教育課題研

究のうち1以上の4単位がセットされているが、採用（任用）される場合には更に実務経験（注・インターン）が必要となる。しかしOJTなど、その方法のモデルは少ない。また、社会教育主事補の職は選考採用では専門性の担保力が弱く、試験採用にすればライン系（注・総合職）に流れる。結局は大正期や暫定資格時の考え方（注・年齢を尺度とする経験）が働いて、即戦力となる適齢の候補者が主事講習で資格を取る図式になる。このためか、「調査」では主事講習の受講費用を教育委員会が負担する例が多く、主事講習修了者の社会教育主事発令率が高い。だが、任用がない修了者も多いが、「調査」ではこの人達の技量維持や練磨を目的とする仕組みや、学校と地域を結ぶ校務分掌を設けたり、社会教育主事以外の分野で活躍する場を開発する例がみられる。期待される試みである。

主事講習では、受講資格が即、実務経験を示している。なお、これは主事講習を受講できる条件であるとともに、社会教育の範囲や機能、あるいは専門性のレベルを明らかにする隠れた役目もあるようだ。また、社会教育主事資格の汎用化のマーケットを示しているとも理解できる。それだけに、「調査」では広く人材を求める意向と思われる主事講習受講資格を拡大する要望が多くあるが、ここは構造的に検討することとなろう。

参考までに記しておく、「調査」によれば現職の社会教育主事の勤務年数は長くはなく、大学で単位を修得した者は極めて少ない。

## 5 社会教育主事の養成と活用

文部科学省の調査によると、大学での単位修得者は平成21年度で2614人だという。主事講習修了者も年間900人に近い。しかし、日本は計画的な人材養成方式でなく、希望があれば大学をつくる社会需要方式なので、各種資格で需要と供給の極端なミスマッチが起きている。大学での単位修得者や主事講習修了者という「供給」と、3000人程度の現職社会教育主事という「需要」との極端な関係もこの一環だろう。

それだけに、任用有資格者が社会教育主事以外で活躍する場の開発が課題で、「調査」でもその片鱗が明らかになった。なお、活躍の場の開発シミュレーションとして、社会教育主事資格の汎用化がある。これは社会教育主事資格を主事講習受講資格のある行政部署の資格にしようとするものである。この場合、（1）当該行政部局などには、社会教育のために構築した内容やレベルの「専門的技術的」職種を法で設置するだけの効用があるか、（2）他でも通用する汎用化は一般化であり、深化が生命の専門性と背反するもので、専門性が薄れたこの種の資格に社会教育を含め、需要があるかなど、解決すべき問題は多い。

考えるに、日本には向学の国民性があり、大学等への進学率が50%を超える高学歴社会になるとともに、生涯にわたる学習も盛んである。社会教育主事はこのような生涯学習社会の駆動力として、さらなる能力向上が必要になった。この期待にこたえる道は、社会教育主事を大学院修士課程で養成することだろう。中央教育審議会も教員の能力向上を目指し、教員免許取得を大学院修士レベルに引き上げる線で審議しているところである。

大学院修士課程での養成は、社会教育主事の職務の特性から「理念と学識なき実践は海図なき航海にひとしい」との教えに従って、基礎教養や専門的知識・技術を確実に修得するとともに、「調査」での派遣社会教育主事のインターン効果など参考にして、実務の体験的学習を徹底すべきだろう。

他方、「調査」で示されたように、人材を広く求める要望や即戦力の需要にこたえる主事講習の役割は見逃せないものがある。このため、大学院修士レベルでの科目編成を参考にしながら、講習科目の高度化をすすめる必要があるだろう。なお、受講資格は社会教育の特色だからといって多様性に埋没させ、拡大路線を走ったら元も子もなくなる。ここは専門性の深化を基本として、多様な中の法則性に従って精査することが考えられよう。

「調査」でも明らかなように、使命感に燃えて活躍する社会教育主事がいる。その活躍を支えるとともに、さらに、多くの良き仲間を増やしていくべきだろうと思う。

(伊藤 俊夫)

## 参 考

## 1 調査票





各都道府県教育委員会社会教育担当部課長 殿

国立教育政策研究所長  
徳 永 保

(印影印刷)

社会教育主事の養成と活用・キャリアの実態に関する調査について（依頼）

日頃より当研究所の調査研究事業に御協力を賜り、厚くお礼を申し上げます。

さて、当研究所社会教育実践研究センターでは、平成 22 年度の調査研究事業として、社会教育主事等の養成や有資格者の活動状況等の実態を把握し、社会教育主事等の養成・活用に係る課題や方向性を整理・分析する基礎資料とするとともに、その成果をもって当センターが実施する講習・講座等の充実を図るため、標記調査を実施することとしました。

つきましては、御多用のところ大変恐縮ですが、本調査の趣旨を御理解いただき御協力下さいますよう、よろしくお願いします。

調査への回答方法等、調査の詳細は、貴部課メールアドレス宛てに説明資料をお送りしておりますので、そちらを御確認下さい（メール件名：「社会教育主事の養成と活用・キャリアの実態に関する調査について（依頼）」、メールへの添付書類一式は下記のとおり）。

また、上記依頼メールを、貴下市区町村教育委員会社会教育担当部課宛に御回付願います（なお、政令指定都市教育委員会には、別途依頼しております）。

なお、本調査結果は、平成 23 年 4 月を目途に調査報告書として取りまとめたうえで、各都道府県に配布するとともに、当研究所社会教育実践研究センターのホームページでも公開する予定です。

記

【添付書類一式】

「本状の写し」

「市区町村教育委員会宛依頼文書」

I－① 説明資料（都道府県教育委員会用、市区町村教育委員会用） 各 1 部

I－② 調査票（都道府県教育委員会用、市区町村教育委員会用） 各 1 部

II－① 社会教育主事宛依頼文書

II－② 説明資料（社会教育主事現職者用）

II－③ 調査票（社会教育主事現職者用）

※ 「市区町村教育委員会宛依頼文書」、「添付書類 I－①②」の「市区町村教育委員会用」、及び、「添付書類 II」一式は、貴下市区町村教育委員会社会教育担当部課宛に御回付願います。

【問い合わせ先】

国立教育政策研究所 社会教育実践研究センター

〒110-0007 東京都台東区上野公園 12-43

（調査票の内容に関すること）

専門調査員 伊藤 真木子

TEL：03-3823-8684

（調査票の提出に関すること）

企画課普及・調査係 大幡 奈津

TEL：03-3823-8420 FAX：03-3823-3008

# I-① 都道府県教育委員会

## 説明資料

「社会教育主事の養成と活用・キャリアの実態に関する調査」の調査票について

### ＜実施主体＞

社会教育主事の養成と活用・キャリアの実態に関する調査委員会  
(事務局：国立教育政策研究所社会教育実践研究センター内)

### ＜依頼事項＞

1 都道府県教育委員会調査票への回答・提出

- (1) 提出期限  
平成22年11月19日(金)

### (2) 提出方法

下記のURLから「社会教育主事調査票（都道府県教育委員会用）」のファイルをダウンロードしてください（詳しいダウンロード方法は、次頁をご参照ください）。

URL：http://www.nier.go.jp/jissen/sheet1.htm

ファイルには、「調査票（都道府県用）」「集計（都道府県）」2つのシートが含まれていますが、回答は「調査票（都道府県用）」のシートに直接入力し、「集計（都道府県）」のシートには入力その他一切手を加えないようお願いいたします。また、入力の際、すでに結合されているセルを結合解除したり、新たにセルを結合したりせず、行・列・セル及びシートの追加や削除もしないでください。

入力が終了しましたら、入力済みファイル名に貴都道府県名を明記してメールで返信してください。

### (3) 提出先

国立教育政策研究所社会教育実践研究センター企画普及・調査係  
E-mail：s-yousei@nier.go.jp

### (4) 回答担当者について

社会教育担当部課がご回答ください。なお、社会教育担当部課が教育委員会と首長部局の両方に設置されている場合には、どちらか一方で両方の実態をとりまとめご回答ください。

## 2

都道府県社会教育主事への照会

貴都道府県が発令している社会教育主事（派遣社会教育主事及び他部局等に出向している者を含みます。）全員に、「（社会教育主事各位宛て）社会教育主事の養成と活用・キャリアの実態に関する調査について（依頼）」、「説明資料（社会教育主事現職者用）」及び「調査票（社会教育主事現職者用）」をメールで配信してください。

なお、各社会教育主事からの回答につきましては、直接返信していただきますので、とりまとめの必要はありません。

## 3

市区町村教育委員会への照会

貴都道府県内の全市区町村教育委員会に、「（各市区町村教育委員会社会教育担当部長宛て）社会教育主事の養成と活用・キャリアの実態に関する調査について（依頼）」、「説明資料（市区町村教育委員会用）」及び「調査票（市区町村教育委員会用）」をメールで配信してください。

なお、各市区町村からの回答につきましては、直接返信していただきますので、とりまとめの必要はありません。

以上

# I-① 都道府県教育委員会

## 調査票ダウンロード方法

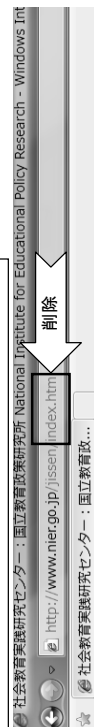
① 検索サイトで「社会教育実践研究センター」と入力し検索してください。

② 検索結果より「社会教育実践研究センター：国立教育政策研究所 National Institute ...」と表示され

③ 以下のページが開かれますので、アドレスバー（画面上方、矢印）をクリックしてください。

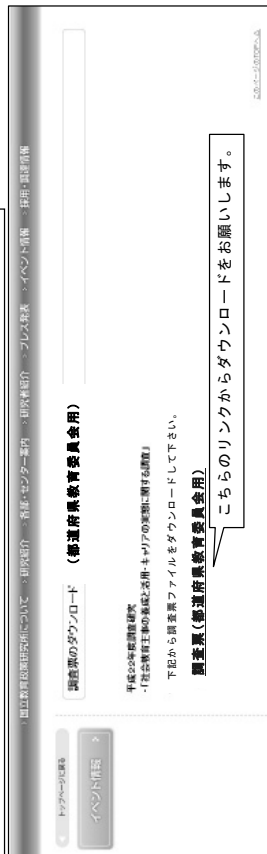


④ 以下のアドレスの「index.htm」を削除します。



⑤ 説明資料に記載のURL「sheet1.htm」を削除した箇所に入力して「Enter」を押してください。（「http://www.nier.go.jp/jissen/」は削除しないでください。）

⑥ 以下のページが表示されますので、ファイルをダウンロードし、ご記入ください。



## I-② 都道府県教育委員会用

平成22年度 社会教育活動の実態に関する基本調査事業  
社会教育主事の養成と活用・キャリアの実態に関する調査 調査票

平成22年10月  
社会教育主事の養成と活用・キャリアの実態に関する調査委員会  
委員長 伊藤 俊夫（財団法人日本生涯学習総合研究所理事）  
国立教育政策研究所社会教育実践研究センター  
センター長 服部 英二

この調査は、都道府県及び市区町村における社会教育主事の養成や有資格者の活動状況等の実態について明らかにし、今後の社会教育主事等の養成・研修のあり方を考える基礎資料にするとともに、文部科学省及び国立教育政策研究所社会教育実践研究センターが実施する講習・講座等の充実改善を図るための基礎資料にすることを目的として実施するものです。ご多用のところとは存じますが、調査の趣旨をご理解いただき、ご協力くださいますようお願い申し上げます。  
なお、調査結果は全て統計的に処理いたします。本調査の目的以外に使用することはありません。

## ＜記入の前にお読みください＞

- 1 回答の基準日は、設問に特に断りのない限り、平成22年10月1日とします。
- 2 色のついたセルが回答欄です。各設問の指示に従いご記入ください。セルは、以下のとおり記入方法別に色分けされています。



⇒ 黄色のセルには、人数をご記入ください。  
その際、「人」や「名」等の単位は不要です。  
また、0名の場合は、空欄のままにせず必ず「0」をご記入ください。



⇒ 緑色のセルには、選択肢の番号をご記入ください。  
セルをクリックし、さらにそのセルの右に表示される図形をクリックすると、選択肢の番号の一覧が表示されますので、記入したい番号をクリックしてください。



⇒ 桃色のセルには、「○」をご記入ください。  
○を記入したいセルをクリックし、さらにそのセルの右に表示される図形をクリックすると○が表示されますので、その○をクリックしてください。



⇒ 水色のセルには、文章等をご記入ください。

## ＜問い合わせ先＞

社会教育主事の養成と活用・キャリアの実態に関する調査委員会事務局  
〒110-0007 東京都台東区上野公園12-43  
国立教育政策研究所社会教育実践研究センター内  
担当：専門調査員 伊藤 真木子  
TEL：03-3823-8684 FAX：03-3823-3008

## ★回答者について記入してください。

（記入内容の問い合わせ等のため、連絡先を差し支えない範囲でご記入ください。ご記入いただいた情報は、この調査で問い合わせる用途以外で使用することはありません。）

都道府県名	
回答担当部署	
回答者氏名	
回答者職名	
電話番号	
FAX番号	
E-mailアドレス	

## 問 1

現在、貴都道府県が、社会教育主事として発令している者は何人いますか。

勤務先別の人数をご記入ください。

なお、「勤務先等」のうち、①②は教育委員会事務局、④～⑧及び⑬は教育委員会所管の施設・機関に限ります。

また、人数が0名の場合は、空欄のままにせず必ず「0」をご記入ください。

勤務先等	発令主事数
① 本庁・本局（社会教育主管部課）	
② 本庁・本局（社会教育主管部課以外）	
③ 教育事務所（社会教育主管係以外を含む）	
④ 生涯学習推進センター（生涯学習・社会教育センター等）	
⑤ 青少年教育施設（独立行政法人を除く）	
⑥ 社会体育施設	
⑦ 文化会館等文化施設	
⑧ 生涯学習・社会教育施設（④⑤⑥⑦を除く）	
出向・割愛・派遣等	⑨ 市区町村へ
	⑩ 首長部局へ
	⑪ 財団等へ
	⑫ 国・独立行政法人へ
⑬ その他	

## 問 2

平成19～21年度において、貴都道府県が、新たに社会教育主事として発令した者は何人ですか。

社会教育主事任用資格を取得した方法別の人数の内訳を、ご記入ください。

なお、複数回発令されたことがある者についても、当該年度に新たに発令した者は含めます。

また、人数が0名の場合は、空欄のままにせず必ず「0」をご記入ください。

資格取得方法	H19	H20	H21
① 大学で必要単位を取得し、1年以上文部科学大臣が指定する職に就いて			
② 文部科学大臣が委嘱した大学が行う社会教育主事講習を受講して			
③ 社会教育実践研究センターが行う社会教育主事講習を受講して			
④ その他			

## 問 3

平成19～21年度において、貴都道府県がとりまとめた社会教育主事講習の受講申し込みをした（受講の推薦をした）人数を、申込時の身分別にご記入ください。

なお、人数が0名の場合は、空欄のままにせず必ず「0」をご記入ください。

申込時の身分	文部科学大臣が委嘱した大学が行う社会教育主事講習			社会教育実践研究センターが行う社会教育主事講習		
	H19	H20	H21	H19	H20	H21
都道府県行政職員						
市区町村行政職員						
教員						
その他						

## 問 4

問3でご記入くださった人数の合計が「0」ではない都道府県に伺います。

問3でご記入くださった人数のうち、貴都道府県が、社会教育主事講習の受講に係る費用を負担した人数をご記入ください。

なお、人数が0名の場合は、空欄のままにせず必ず「0」をご記入ください。

	H19	H20	H21
全て負担			
一部負担			

## 問5

問4でご記入くださった人数の合計が「0」ではない都道府県に伺います。

問4で記入した、貴都道府県が費用を負担して社会教育主事講習を受講し、修了した者について、どのような対応をしていますか。該当する選択肢全てに「○」をご記入ください。

(なお、修了した者＝修了者とは、社会教育主事として発令された経験の有無を問わず、社会教育主事有資格者の全てを指します。)

- ☐ 1 社会教育主事として発令している。
- ☐ 2 発令はしないまま、学校現場等に配属している。
- ☐ 3 発令はしないまま、社会教育施設等に配属している。
- ☐ 4 発令はしないまま、首長部局に配属している。
- ☐ 5 修了者の名簿を作成している。(年度別、学校教職員のみ、など限定的なもの)
- ☐ 6 修了者の名簿を作成している。(所属等を問わず、過去の修了者全て、網羅的なもの)
- ☐ 7 発令している者に対する現職研修とは別に、修了者に対する研修等を実施している。  
(教育事務所や地区ブロック単位で実施しているものを含む。)
- ☐ 8 その他 → 具体的に：

## 問6

貴都道府県には、社会教育主事有資格者であるが社会教育主事の発令をしていない者を、何らかのかたちで活用する工夫や仕組み等がありますか。

該当する選択肢の番号を1つだけご記入ください。

(教育事務所や地区ブロック単位で実施している事例も含めてお答えください。)

問6

- 1 ある → 概要についてご記入ください。(具体的な制度や事業名があれば明記してください。)

- 2 予定・検討中 → 概要について、可能な範囲でご記入ください。

- 3 過去にはあった → 概要について、可能な範囲でご記入ください。(単発的な試みでも構いません。)

- 4 現在も過去にも無い

## 問7

貴都道府県には、社会教育に関する情報交換や研究協議を行う下記①～③の任意団体等がありますか。

それぞれについて、該当する選択肢の番号を1つだけご記入ください。

(都道府県内全域で組織しているもの、もしくは教育事務所や地区ブロック単位で組織しているものをお答えください。)

- ① 発令を受けている現職者のみで構成する任意団体等

①

- 1 ある      2 ない      3 分からない

- ② 発令の有無に関わらず、現職者・有資格者で構成する任意団体等

②

- 1 ある      2 ない      3 分からない

- ③ 有資格者であるか否かに関わらず、広く社会教育関係者で構成する任意団体等

③

- 1 ある      2 ない      3 分からない

## 問 8

貴都道府県では、今後の社会教育主事の研修、任用・活用について、どのようにお考えですか。

(1) 下記の①～④それぞれについて、該当する選択肢の番号を1つだけご記入ください。

① 研修について、より重点を置くのはどちらですか。

①	
---	--

- 1 特定分野（高齢者教育、環境教育など）に特化した研修の充実
- 2 特定の技能（評価の技法、ワークショップの技術など）に特化した研修の充実

② 研修について、より重点を置くのはどちらですか。

②	
---	--

- 1 社会教育主事現職者に対象を限定した専門的な研究協議の充実
- 2 広く社会教育関係者を対象とした情報交換や交流機会の充実

③ 任用・活用について、より重点を置くのはどちらですか。

③	
---	--

- 1 首長部局との人事交流の促進
- 2 学校及び学校所管部局との人事交流の促進

④ 任用・活用について、より重点を置くのはどちらですか。

④	
---	--

- 1 社会教育主事現職者と、経験者（発令されたことの有る者）のネットワーク化
- 2 上記「1」に、発令されたことの無い有資格者を加えたネットワーク化

(2) 上記①～④以外に、社会教育主事の研修、任用・活用の在り方について、お考えがありましたらご記入ください。

--

## 問 9

貴都道府県では、今後の社会教育主事の養成について、どのようにお考えですか。

(1) 下記の①～④それぞれについて、該当する選択肢の番号を1つだけご記入ください。

① 社会教育主事講習の受講資格の範囲

①	
---	--

- 1 拡大した方がよい
- 2 どちらともいえない
- 3 限定した方がよい

② 社会教育主事講習の単位修得の認定（成績審査の方法・基準等）

②	
---	--

- 1 厳しくした方がよい
- 2 どちらともいえない
- 3 易しくした方がよい

③ 社会教育主事講習の内容（a 理念的内容と実践的内容）

③	
---	--

- 1 理念に重点を置いた方がよい
- 2 どちらともいえない
- 3 実践に重点を置いた方がよい

④ 社会教育主事講習の内容（b 基礎的内容と専門的内容）

④	
---	--

- 1 基礎に重点を置いた方がよい
- 2 どちらともいえない
- 3 専門に重点を置いた方がよい

(2) 上記①～④以外に、社会教育主事の養成の在り方について、お考えがありましたらご記入ください。

--

質問は以上です。ご協力ありがとうございました。

22 教研実践第 116 号  
平成 22 年 10 月 19 日

各市区町村教育委員会社会教育担当部課長 殿

国立教育政策研究所長  
徳 永 保

(印影印刷)

社会教育主事の養成と活用・キャリアの実態に関する調査について（依頼）

日頃より当研究所の調査研究事業に御協力を賜り、厚くお礼を申し上げます。

さて、当研究所社会教育実践研究センターでは、平成 22 年度の調査研究事業として、社会教育主事等の養成や有資格者の活動状況等の実態を把握し、社会教育主事等の養成・活用に係る課題や方向性を整理・分析する基礎資料とするとともに、その成果をもって当センターが実施する講習・講座等の充実を図るため、標記調査を実施することとしました。

つきましては、御多用のところ大変恐縮ですが、本調査の趣旨を御理解いただき御協力下さいますよう、よろしくお願いします。

調査への回答方法等、調査の詳細は、貴部課メールアドレス宛てに各都道府県教育委員会社会教育担当部課より説明資料をお送りしていただきますので、御確認下さい（メール件名：「社会教育主事の養成と活用・キャリアの実態に関する調査について（依頼）」、メールへの添付書類一式は下記のとおり）。

なお、本調査結果は、平成 23 年 4 月を目途に調査報告書として取りまとめたうえで、各都道府県に配布するとともに、当研究所社会教育実践研究センターのホームページでも公開する予定です。

記

【添付書類一式】

「本状の写し」

- I－① 説明資料（市区町村教育委員会用）
- I－② 調査票（市区町村教育委員会用）
- II－① 社会教育主事宛依頼文書
- II－② 説明資料（社会教育主事現職者用）
- II－③ 調査票（社会教育主事現職者用）

【問い合わせ先】

国立教育政策研究所 社会教育実践研究センター  
〒110-0007 東京都台東区上野公園 1-2-43  
(調査票の内容に関すること)

専門調査員 伊藤 真木子

TEL：03-3823-8684

(調査票の提出に関すること)

企画課普及・調査係 大幡 奈津

TEL：03-3823-8420 FAX：03-3823-3008

## 説明資料

「社会教育主事の養成と活用・キャリアの実態に関する調査」の調査票について

### <実施主体>

社会教育主事の養成と活用・キャリアの実態に関する調査委員会  
(事務局：国立教育政策研究所社会教育実践研究センター内)

### <依頼事項>

#### 1 市区町村教育委員会調査票への回答・提出

##### (1) 提出期限

平成22年11月19日(金)

##### (2) 提出方法

下記のURLから「社会教育主事調査票(市区町村教育委員会用)」のファイルをダウンロードしてください(詳しいダウンロード方法は、次頁をご参照ください)。

URL：http://www.nier.go.jp/jissen/sheet2.htm

ファイルには、「調査票(市区町村用)」「集計(市区町村)」2つのシートが含まれています。回答は「調査票(市区町村用)」のシートに直接入力し、「集計(市区町村)」のシートには入力その他一切手を加えないようお願いいたします。また、入力の際、すでに結合されているセルを結合解除したり、新たにセルを結合したりせず、行・列・セル及びシートの追加や削除もしないでください。

入力が終了しましたら、入力済みファイル名に貴都道府県・市区町村名を明記してメールで返信してください。

##### (3) 提出先

国立教育政策研究所社会教育実践研究センター企画課普及・調査係

E-mail：s-yousei@nier.go.jp

##### (4) 回答担当者について

社会教育担当部課がご回答ください。なお、社会教育担当部課が教育委員会と首長部局の両方に設置されている場合には、どちらから一方の実態をとりまとめご回答ください。

#### 2 市区町村社会教育主事への照会

貴市区町村が発令している社会教育主事(派遣社会教育主事を除き、他部局等に出向している者を含みます。)全員に、「(社会教育主事各位宛)社会教育主事の養成と活用・キャリアの実態に関する調査について(依頼)」、「説明資料(社会教育主事現職者用)」及び「調査票(社会教育主事現職者用)」をメールで配信してください。

なお、各社会教育主事からの回答につきましては、直接返信していただきますので、とりまとめの必要はありません。

以上

## 調査票ダウンロード方法

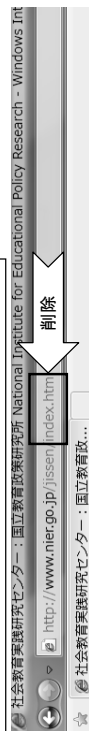
### ① 検索サイトで「社会教育実践研究センター」と入力し検索してください。

② 検索結果より「社会教育実践研究センター：国立教育政策研究所 National Institute ...」と表示され

③ 以下のページが開かれますので、アドレスバー(画面上方、矢印)をクリックしてください。

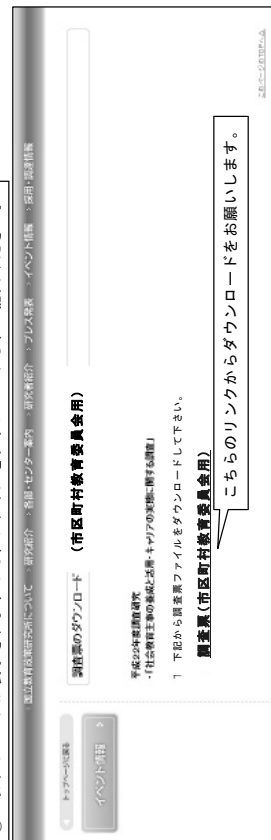


### ④ 以下のアドレスの「index.htm」を削除します。



⑤ 説明資料に記載のURL「sheet2.htm」を削除した箇所に入力して「Enter」を押してください。  
(「http://www.nier.go.jp/jissen/」は削除しないでください。)

### ⑥ 以下のページが表示されますので、ファイルをダウンロードし、ご記入ください。



こちらのリンクからダウンロードをお願いします。



## I-② 市区町村教育委員会用

平成22年度 社会教育活動の実態に関する基本調査事業  
社会教育主事の養成と活用・キャリアの実態に関する調査 調査票

平成22年10月  
社会教育主事の養成と活用・キャリアの実態に関する調査委員会  
委員長 伊藤 俊夫（財団法人日本生涯学習総合研究所理事）  
国立教育政策研究所社会教育実践研究センター  
センター長 服部 英二

この調査は、都道府県及び市区町村における社会教育主事の養成や有資格者の活動状況等の実態について明らかにし、今後の社会教育主事等の養成・研修のあり方を考える基礎資料にするとともに、文部科学省及び国立教育政策研究所社会教育実践研究センターが実施する講習・講座等の充実改善を図るための基礎資料にすることを目的として実施するものです。ご多用のところとは存じますが、調査の趣旨をご理解いただき、ご協力くださいますようお願い申し上げます。

なお、調査結果は全て統計的に処理いたします。本調査の目的以外に使用することはありません。

## &lt;記入の前にお読みください&gt;

- 1 回答の基準日は、設問に特に断りのない限り、平成22年10月1日とします。
- 2 色のついたセルが回答欄です。各設問の指示に従いご記入ください。セルは、以下のとおり記入方法別に色分けされています。



⇒ 黄色のセルには、人数をご記入ください。  
その際、「人」や「名」等の単位は不要です。  
また、0名の場合は、空欄のままにせず必ず「0」をご記入ください。



⇒ 緑色のセルには、選択肢の番号をご記入ください。  
セルをクリックし、さらにそのセルの右に表示される図形をクリックすると、選択肢の番号の一覧が表示されますので、記入したい番号をクリックしてください。



⇒ 桃色のセルには、「○」をご記入ください。  
○を記入したいセルをクリックし、さらにそのセルの右に表示される図形をクリックすると○が表示されますので、その○をクリックしてください。



⇒ 水色のセルには、文章等をご記入ください。

## &lt;問い合わせ先&gt;

社会教育主事の養成と活用・キャリアの実態に関する調査委員会事務局  
〒110-0007 東京都台東区上野公園12-43  
国立教育政策研究所社会教育実践研究センター内  
担当：専門調査員 伊藤 真木子  
TEL：03-3823-8684 FAX：03-3823-3008

## ★回答者について記入してください。

（記入内容の問い合わせ等のため、連絡先を差し支えない範囲でご記入ください。ご記入いただいた情報は、この調査で問い合わせる用途以外で使用することはありません。）

都道府県名	
市区町村名	
回答担当部署	
回答者氏名	
回答者職名	
電話番号	
FAX番号	
E-mailアドレス	

## 問 1

貴市区町村の人口規模について、該当する選択肢の番号を1つだけご記入ください。

問 1

- 1 5千人未満
- 2 5千人以上1万人未満
- 3 1万人以上1万5千人未満
- 4 1万5千人以上3万人未満
- 5 3万人以上5万人未満
- 6 5万人以上10万人未満
- 7 10万人以上20万人未満
- 8 20万人以上30万人未満
- 9 30万人以上50万人未満
- 10 50万人以上

## 問 2

現在、貴市区町村が、社会教育主事として発令している者は何人いますか。

勤務先別の人数をご記入ください。

なお、「勤務先等」のうち、①②は教育委員会事務局、④～⑦及び⑪は教育委員会所管の施設・機関に限ります。

また、人数が0名の場合は、空欄のままにせず必ず「0」をご記入ください。

勤務先等	発令主事数
① 本庁・本局（教育委員会の社会教育主管部課）	
② 本庁・本局（教育委員会の社会教育主管部課以外）	
③ 公民館	
④ 青少年教育施設（独立行政法人を除く）	
⑤ 社会体育施設	
⑥ 文化会館等文化施設	
⑦ 生涯学習・社会教育施設（③④⑤⑥を除く）	
出向・割愛・派遣等	⑧ 都道府県へ
	⑨ 首長部局へ
	⑩ 財団等へ
	⑪ 国・独立行政法人へ
⑫ その他	

## 問 3

平成19～21年度において、貴市区町村が、新たに社会教育主事として発令した者は何人ですか。

社会教育主事任用資格を取得した方法別の人数の内訳を、ご記入ください。

なお、複数回発令されたことがある者についても、当該年度に新たに発令した者は含めます。

また、人数が0名の場合は、空欄のままにせず必ず「0」をご記入ください。

資格取得方法	H19	H20	H21
① 大学で必要単位を取得し、1年以上文部科学大臣が指定する職に就いて			
② 文部科学大臣が委嘱した大学が行う社会教育主事講習を受講して			
③ 社会教育実践研究センターが行う社会教育主事講習を受講して			
④ その他			

## 問 4

問3でご記入くださった人数の合計が「0」ではない市区町村に伺います。

問3でご記入くださった人数のうち、貴市区町村が、社会教育主事講習の受講に係る費用を負担した人数をご記入ください。

なお、人数が0名の場合は、空欄のままにせず必ず「0」をご記入ください。

	H19	H20	H21
全て負担			
一部負担			

## 問5

問4でご記入くださった人数の合計が「0」ではない市区町村に伺います。

問4で記入した、貴市区町村が費用を負担して社会教育主事講習を受講し、修了した者について、どのような対応をしていますか。  
該当する選択肢全てに「○」をご記入ください。

(なお、修了した者＝修了者とは、社会教育主事として発令された経験の有無を問わず、社会教育主事有資格者の全てを指します。)

- |                          |  |
|--------------------------|--|
| <input type="checkbox"/> | 1 社会教育主事として発令している。   |
| <input type="checkbox"/> | 2 発令はしないまま、学校現場等に配属している。   |
| <input type="checkbox"/> | 3 発令はしないまま、社会教育施設等に配属している。   |
| <input type="checkbox"/> | 4 発令はしないまま、首長部局に配属している。  |
| <input type="checkbox"/> | 5 修了者の名簿を作成している。(年度別、学校教職員のみ、など限定的なもの)                                 |
| <input type="checkbox"/> | 6 修了者の名簿を作成している。(所属等を問わず、過去の修了者全て、網羅的なもの)                              |
| <input type="checkbox"/> | 7 発令している者に対する現職研修とは別に、修了者に対する研修等を実施している。<br>(近隣の市区町村と連携して実施しているものも含む。) |
| <input type="checkbox"/> | 8 その他 → 具体的に：  |

## 問6

貴市区町村には、社会教育主事有資格者であるが社会教育主事の発令をしていない者を、何らかのかたちで活用する工夫や仕組み等がありますか。

該当する選択肢の番号を1つだけご記入ください。

(近隣の市区町村と連携して実施している事例も含めてお答えください。)

問6

- 1 ある → 概要についてご記入ください。(具体的な制度や事業名があれば明記してください。)

- 2 予定・検討中 → 概要について、可能な範囲でご記入ください。

- 3 過去にはあった → 概要について、可能な範囲でご記入ください。(単発的な試みでも構いません。)

- 4 現在も過去にも無い

## 問7

貴市区町村には、社会教育に関する情報交換や研究協議を行う下記①～③の任意団体等がありますか。

それぞれについて、該当する選択肢の番号を1つだけご記入ください。

(市区町村内全域で組織しているもの、もしくは複数の市区町村と合同で組織されているものをお答えください。)

また、都道府県内全域で組織しているもの、もしくは教育事務所や地区ブロック単位で組織しているものは除いてください。)

- ① 発令を受けている現職者のみで構成する任意団体等

①

- 1 ある          2 ない          3 分からない

- ② 発令の有無に関わらず、現職者・有資格者で構成する任意団体等

②

- 1 ある          2 ない          3 分からない

- ③ 有資格者であるか否かに関わらず、広く社会教育関係者で構成する任意団体等

③

- 1 ある          2 ない          3 分からない

問8

貴市区町村では、今後の社会教育主事の研修、任用・活用について、どのようにお考えですか。

(1) 下記の①～④それぞれについて、該当する選択肢の番号を1つだけご記入ください。

① 研修について、より重点を置くのはどちらですか。

①	
---	--

- 1 特定の分野（高齢者教育、環境教育など）に特化した研修の充実
- 2 特定の技能（評価の技法、ワークショップの技術など）に特化した研修の充実

② 研修について、より重点を置くのはどちらですか。

②	
---	--

- 1 社会教育主事現職者に対象を限定した専門的な研究協議の充実
- 2 広く社会教育関係者を対象とした情報交換や交流機会の充実

③ 任用・活用について、より重点を置くのはどちらですか。

③	
---	--

- 1 首長部局との人事交流の促進
- 2 学校及び学校所管部局との人事交流の促進

④ 任用・活用について、より重点を置くのはどちらですか。

④	
---	--

- 1 社会教育主事現職者と、経験者（発令されたことの有る者）のネットワーク化
- 2 上記「1」に、発令されたことの無い有資格者を加えたネットワーク化

(2) 上記①～④以外に、社会教育主事の研修、任用・活用の在り方について、お考えがありましたらご記入ください。

--

問9

貴市区町村では、今後の社会教育主事の養成について、どのようにお考えですか。

(1) 下記の①～④それぞれについて、該当する選択肢の番号を1つだけご記入ください。

① 社会教育主事講習の受講資格の範囲

①	
---	--

- 1 拡大した方がよい
- 2 どちらともいえない
- 3 限定した方がよい

② 社会教育主事講習の単位修得の認定（成績審査の方法・基準等）

②	
---	--

- 1 厳しくした方がよい
- 2 どちらともいえない
- 3 易しくした方がよい

③ 社会教育主事講習の内容（a 理念的内容と実践的内容）

③	
---	--

- 1 理念に重点を置いた方がよい
- 2 どちらともいえない
- 3 実践に重点を置いた方がよい

④ 社会教育主事講習の内容（b 基礎的内容と専門的内容）

④	
---	--

- 1 基礎に重点を置いた方がよい
- 2 どちらともいえない
- 3 専門に重点を置いた方がよい

(2) 上記①～④以外に、社会教育主事の養成の在り方について、お考えがありましたらご記入ください。

--

質問は以上です。ご協力ありがとうございました。

平成22年10月19日

社会教育主事 各位

社会教育主事の養成と活用・キャリアの実態に関する調査委員会  
委員長 伊藤 俊夫（財団法人日本生涯学習総合研究所理事）  
国立教育政策研究所社会教育実践研究センター  
センター長 服部 英二

「社会教育主事の養成と活用・キャリアの実態に関する調査」について（依頼）

時下、ますます御清祥のこととお喜び申し上げます。

本状は、現在社会教育主事として発令されている方に、お送りしています。

近年、厳しい財政事情の反映や市町村合併の進行の中で、教育事務所を統廃合する自治体や派遣社会教育主事制度を見直す自治体、社会教育事務を首長部局へ委任する自治体等が増えるのに伴い、全国的に社会教育主事発令者数は減少の一途を辿っています。一方で、社会教育の知見等が活かされる場が広がり、社会教育主事有資格者が社会教育の知見等を生かして活躍されている事実も指摘されるところです。こうした社会教育主事制度を取り巻く状況を踏まえ、今後の社会教育主事の養成・研修の在り方等について方向性を検討することは、喫緊の課題となっています。

そこで、このたび、本調査委員会では、社会教育主事等の養成や有資格者の活動状況等の実態を把握し、今後の社会教育主事等の養成・研修のあり方を考える基礎資料にするとともに、文部科学省及び国立教育政策研究所社会教育実践研究センターが実施する講習・講座等の充実改善を図るための基礎資料等にすることを目的として、標記調査を実施することといたしました（詳細は、別添「説明資料（社会教育主事現職者用）」のとおり）。

つきましては、御多用中大変恐縮ですが、本調査の趣旨を御理解いただき、御協力下さいますよう、よろしくお願いします。

本調査結果は、平成23年4月を目途に調査報告書として取りまとめたうえで、各都道府県に配布するとともに、当研究所社会教育実践研究センターのホームページでも公開する予定です。

なお、本調査結果は全て統計的に処理します。また、本調査の目的以外に使用することはありません。十分に取扱いに留意することを念のため申し添えます。

## 記

### 【添付書類一式】

- ① 本状の写し
- ② 説明資料（社会教育主事現職者用）
- ③ 調査票（社会教育主事現職者用）

### 【問い合わせ先】

社会教育主事の養成と活用・キャリアの実態に関する調査委員会事務局  
（国立教育政策研究所社会教育実践研究センター内）

〒110-0007 東京都台東区上野公園12-43

<調査票の内容に関すること>

専門調査員 伊藤 真木子

TEL：03-3823-8684

<調査票の提出に関すること>

企画課普及・調査係 大幡 奈津

TEL：03-3823-8420 FAX：03-3823-3008

## Ⅱ-② 社会教育主事現職者用

### 説明資料（社会教育主事現職者用）

「社会教育主事の養成と活用・キャリアの実態に関する調査」の調査票について

#### <実施主体>

社会教育主事の養成と活用・キャリアの実態に関する調査委員会  
(事務局：国立教育政策研究所社会教育実践研究センター内)

#### <依頼事項>

社会教育主事調査票（社会教育主事現職者用）への回答・提出

##### (1) 提出期限

平成22年11月19日（金）

##### (2) 提出方法

下記のURLから「社会教育主事調査票（社会教育主事現職者用）」のファイルをダウンロードしてください（詳しいダウンロード方法は、次頁をご参照ください）。

URL：http://www.nier.go.jp/jissen/sheet3.htm

ファイルには、「調査票（社会教育主事現職者用）」、「集計（社会教育主事現職者）」の2つのシートが含まれていますが、回答は「調査票（社会教育主事現職者用）」のシートに直接入力し、「集計（社会教育主事現職者）」のシートには入力その他一切手を加えないようお願いいたします。また、入力の際、すでに結合されているセルを結合解除したり、新たにセルを結合したりせず、行・列・セル及びシートの追加や削除もしないでください。

入力が終了しましたら、入力済みファイルをメールで返信してください。

##### (3) 提出先

国立教育政策研究所社会教育実践研究センター企画課普及・調査係

E-mail：s-yousei@nier.go.jp

##### (4) その他

国立教育政策研究所社会教育実践研究センターが平成13年度から平成21年度までに実施した社会教育主事講習を修了された方には、この説明資料（社会教育主事現職者用）とは別に説明資料（国社研主事講習修了者用）をお届けしています。お手数ですが、国社研主事講習修了者用は破棄し、社会教育主事現職者用に使いご回答ください。

以上

## Ⅱ-② 社会教育主事現職者用

### 調査票ダウンロード方法

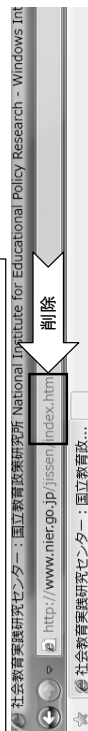
① 検索サイトで「社会教育実践研究センター」と入力し検索してください

② 検索結果より「社会教育実践研究センター：国立教育政策研究所 National Institute ...」と表示され

③ 以下のページが開かれますので、アドレスバー（画面上方、矢印）をクリックしてください。

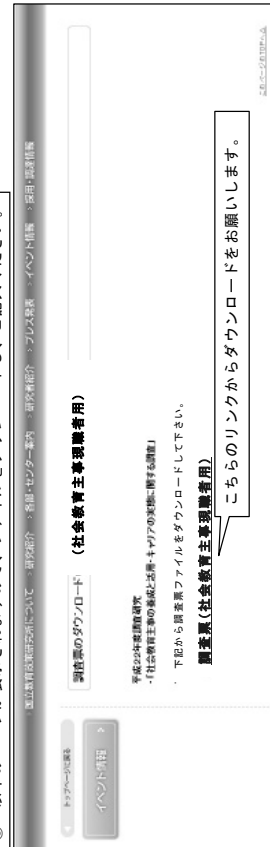


④ 以下のアドレスの「index.htm」を削除します。



⑤ 説明資料に記載のURL「sheet3.htm」を削除した箇所に入力して「Enter」を押してください。  
(「http://www.nier.go.jp/jissen/」は削除しないでください。)

⑥ 以下のページが表示されますので、ファイルをダウンロードし、ご記入ください。



Ⅱ－③ 社会教育主事現職者用





平成22年度 社会教育活動の実態に関する基本調査事業  
社会教育主事の養成と活用・キャリアの実態に関する調査 調査票

平成22年10月  
社会教育主事の養成と活用・キャリアの実態に関する調査委員会  
委員長 伊藤 俊夫（財団法人日本生涯学習総合研究所理事）  
国立教育政策研究所社会教育実践研究センター  
センター長 服部 英二

この調査は、都道府県及び市区町村における社会教育主事の養成や有資格者の活動状況等の実態について明らかにし、今後の社会教育主事等の養成・研修のあり方を考える基礎資料にするとともに、文部科学省及び国立教育政策研究所社会教育実践研究センターが実施する講習・講座等の充実改善を図るための基礎資料にすることを目的として実施するものです。ご多用のところとは存じますが、調査の趣旨をご理解いただき、ご協力くださいますようお願い申し上げます。  
なお、調査結果は全て統計的に処理いたします。本調査の目的以外に使用することはありません。

<記入の前にお読みください>

- 1 回答の基準日は、設問に特に断りのない限り、平成22年10月1日とします。
- 2 色のついたセルが回答欄です。各設問の指示に従いご記入ください。セルは、以下のとおり記入方法別に色分けされています。

-  ⇒ 黄色のセルには、人数をご記入ください。  
その際、「人」や「名」等の単位は不要です。  
また、0名の場合は、空欄のままにせず必ず「0」をご記入ください。
-  ⇒ 緑色のセルには、選択肢の番号をご記入ください。  
セルをクリックし、さらにそのセルの右に表示される図形をクリックすると、選択肢の番号の一覧が表示されますので、記入したい番号をクリックしてください。
-  ⇒ 桃色のセルには、「○」をご記入ください。  
○を記入したいセルをクリックし、さらにそのセルの右に表示される図形をクリックすると○が表示されますので、その○をクリックしてください。
-  ⇒ 水色のセルには、文章等をご記入ください。

<問い合わせ先>

社会教育主事の養成と活用・キャリアの実態に関する調査委員会事務局  
〒110-0007 東京都台東区上野公園12-43  
国立教育政策研究所社会教育実践研究センター内  
担当：専門調査員 伊藤 真木子  
TEL：03-3823-8684 FAX：03-3823-3008

★回答者について記入してください。

（記入内容の問い合わせ等のため、連絡先を差し支えない範囲でご記入ください。ご記入いただいた情報は、この調査で問い合わせる用途以外で使用することはありません。）

回答者氏名	
回答者勤務先・役職	
電話番号	
FAX番号	
E-mailアドレス	

問 1

あなたは、社会教育主事任用資格をどのようにして取得しましたか。  
該当する選択肢の番号を 1 つだけご記入ください。

問 1

- 1 大学で必要単位を取得し、1 年以上文部科学大臣（旧文部大臣）が指定する職に就いて
- 2 文部科学大臣（旧文部大臣）が委嘱した大学が行う社会教育主事講習を受講して
- 3 社会教育実践研究センター（旧国立教育会館社会教育研修所）が行う社会教育主事講習を受講して
- 4 その他 → 具体的に：

→問 3へ

→問 2へ

→問 2へ

→問 3へ

問 2

問 1 で 2 または 3 を選んだ方に伺います。  
あなたが社会教育主事講習を受講した時の受講資格は、どれに該当しますか。  
該当する選択肢の番号を 1 つだけご記入ください。

問 2

- 1 大学に 2 年以上在学して 62 単位以上を修得した、または高等専門学校を卒業した
- 2 教育職員の普通免許状をもっていた
- 3 文部（科学）大臣が指定する教育に関する職に一定期間就いていた
- 4 その他 → 具体的に：

問 3

- ① あなたが社会教育主事任用資格を取得したのは、いつですか。  
西暦（4 けた）でご記入ください。

（西暦 4 けたで）

年度

- ② あなたが初めて社会教育主事として発令されたのは、いつですか。  
西暦（4 けた）でご記入ください。

（西暦 4 けたで）

年度

- ③ あなたの社会教育主事としての通算経験年数をご記入ください。  
なお、1 年未満は切り上げてください。

（1 年未満は切り上げ）

年

- ④ あなたが社会教育主事として勤務している/いた都道府県名をご記入ください。



#### 問4

現在の所属・勤務先も含め、あなたがこれまで経験した所属・勤務先は、どれに該当しますか。

該当する選択肢全てに「○」をご記入ください。

例：公立小学校に勤務した後、派遣社会教育主事として市立公民館に勤務し、現在は県の教育委員会義務教育課に勤務している  
…2、12、29 の3つの回答欄に「○」をご記入ください。

\*派遣社会教育主事については、12のみにご記入ください。(15～21への記入は不要です。)

##### 【都道府県行政職員】

###### ① 教育委員会

- ☐ 1 本庁・本局（社会教育主管部課）
- ☐ 2 本庁・本局（社会教育主管部課以外）
- ☐ 3 教育事務所
- ☐ 4 都道府県立生涯学習推進センター（生涯学習・社会教育センター等）
- ☐ 5 都道府県立青少年教育施設（独立行政法人を除く）
- ☐ 6 都道府県立社会体育施設
- ☐ 7 都道府県立文化会館等文化施設
- ☐ 8 4～7を除く都道府県立生涯学習・社会教育施設
- ☐ 9 都道府県首長部局（施設も含む）への派遣・出向等
- ☐ 10 都道府県関係財団等への派遣・出向等
- ☐ 11 国・独立行政法人等への派遣・出向等
- ☐ 12 市区町村への派遣・出向等

###### ② 首長部局

- ☐ 13 社会教育主管部課
- ☐ 14 社会教育主管部課以外

##### 【市区町村行政職員】

###### ① 教育委員会

- ☐ 15 本庁・本局（社会教育主管課）
- ☐ 16 本庁・本局（社会教育主管課以外）
- ☐ 17 公民館
- ☐ 18 市区町村立青少年教育施設
- ☐ 19 市区町村立社会体育施設
- ☐ 20 市区町村立文化会館等文化施設
- ☐ 21 17～20を除く市区町村立生涯学習・社会教育施設等
- ☐ 22 市区町村首長部局（施設も含む）への派遣・出向等
- ☐ 23 市区町村関係財団等への派遣・出向等
- ☐ 24 国・独立行政法人等への派遣・出向等
- ☐ 25 都道府県への派遣・出向等

###### ② 首長部局

- ☐ 26 社会教育主管課
- ☐ 27 社会教育主管課以外

##### 【学校教職員】

- ☐ 28 幼稚園
- ☐ 29 小学校（教員）
- ☐ 30 中学校（教員）
- ☐ 31 高等学校（教員）
- ☐ 32 中等教育学校（教員）
- ☐ 33 特別支援学校（教員）
- ☐ 34 小・中・高・中等教育学校・特別支援学校（事務職員）
- ☐ 35 小・中・高・中等教育学校・特別支援学校（校長・教頭）

##### 【民間機関職員・社員】

- ☐ 36 非営利・教育分野の機関
- ☐ 37 非営利・教育以外の分野の機関
- ☐ 38 営利・教育分野の機関
- ☐ 39 営利・教育以外の分野の機関

##### 【その他】

- ☐ 40 その他  
→ 具体的に：

#### 問5

あなたがこれまで経験した所属・勤務先のうち、下記①～④に示した時の所属・勤務先は、どこに該当しますか。

それぞれについて、問4で「○」を記入した選択肢のうち、該当する選択肢の番号を1つだけご記入ください。

- ① 社会教育主事任用資格を取得した時の所属・勤務先

(大学在学時や、就職前に取得した方は、空欄のままにせず必ず「0」をご記入ください。)

①

- ② 初めて社会教育主事として発令された所属・勤務先

②

- ③ 初めて社会教育主事として発令された直前の所属・勤務先

③

- ④ 現在の所属・勤務先

④

問6

- ① あなたがこれまで経験した所属・勤務先のうち、あなたが社会教育主事の仕事をすることで最も大きな影響を受けた所属・勤務先はどれですか。

問4で「○」を記入した選択肢のうち、該当する選択肢の番号を1つだけご記入ください。

①	
---	--

- ② ①で選択した所属・勤務先における影響は、どのような経験・事柄によるものでしょうか。該当する選択肢の番号を1つだけご記入ください。

②	
---	--

- 1 特有の課題をもつ子どもや学習者との出会い
- 2 保護者や地域団体、講師・指導者との出会い
- 3 特徴ある事業の実施
- 4 予算編成・執行、事業の計画・評価
- 5 広報活動、関係機関・団体等との連絡調整
- 6 職場内での役職・立場の変化、上司や同僚等からの教えなど
- 7 職場外での意味ある他者や書物等との出会い、職務に関わる研修等の受講など
- 8 その他 → 具体的に：

--

問7

- ① あなたが、これまでの社会教育主事としての勤務のなかで、最もやりがいを感じた内容、分野は何ですか。下記の【内容】【分野】の中からそれぞれ、該当する選択肢の番号を1つだけご記入ください。

【内容】	
------	--

「12 その他」を選択した場合、具体的に：

--

【分野】	
------	--

「12 その他」を選択した場合、具体的に：

--

- ② あなたが、今後社会教育主事として勤務する場合に携わりたい内容、分野は何ですか。下記の【内容】【分野】の中からそれぞれ、該当する選択肢の番号を3つまでご記入ください。

【内容】			
------	--	--	--

「12 その他」を選択した場合、具体的に：

--

【分野】			
------	--	--	--

「12 その他」を選択した場合、具体的に：

--

【内容】

- 1 生涯学習推進・社会教育計画の立案・評価
- 2 住民を対象とした社会教育事業・講座の企画・実施
- 3 職員等を対象とした研修・講座等の企画・実施
- 4 関係団体等への直接的な指導・助言
- 5 学校・関係職員への直接的な指導・助言
- 6 情報収集・提供・相談
- 7 調査研究
- 8 社会教育委員の会議、生涯学習審議会等の運営
- 9 予算編成・執行（補助金等）関係事務
- 10 首長部局等との連絡・調整
- 11 民間団体、企業等との連絡・調整
- 12 その他

【分野】

- 1 家庭教育
- 2 青少年教育
- 3 成人教育
- 4 高齢者教育
- 5 人権教育
- 6 職業教育・キャリア教育
- 7 視聴覚教育・メディア教育
- 8 男女共同参画に関する教育
- 9 環境教育
- 10 消費者教育
- 11 社会体育・生涯スポーツ
- 12 その他

## 問 8

あなたは、社会教育主事としての勤務を通して、何を得たと思いますか。

- (1) 下記①～⑪に示した事項について、それぞれ、  
**多くを得た＝1、どちらかといえば得た＝2、あまり得ていない＝3、得ていない＝4**  
 のうち、該当する番号を1つだけご記入ください。

- |  |   |  |
|--|---|--|
| ① 生涯学習・社会教育の理念、法制度等の知識                           | ① |  |
| ② 学習課題の把握と分析に関する知識・技能                            | ② |  |
| ③ 学習プログラムの企画・立案に関する知識・技能                         | ③ |  |
| ④ 事業等の評価に関する知識・技能                                | ④ |  |
| ⑤ 特定の分野（青少年教育、高齢者教育、環境教育、情報教育等）に関する指導に必要な知識や技能   | ⑤ |  |
| ⑥ 特定の手法（レクリエーション、ワークショップ、ラベルワーク等）を用いた指導に必要な知識や技能 | ⑥ |  |
| ⑦ 地域の人々や団体等との人脈                                  | ⑦ |  |
| ⑧ 様々な社会教育関係職員との人脈                                | ⑧ |  |
| ⑨ 学識経験者ほか特定分野の専門家との人脈                            | ⑨ |  |
| ⑩ 関係者・機関の連絡調整を行うコーディネーターとしての能力                   | ⑩ |  |
| ⑪ 行政における事務処理能力                                   | ⑪ |  |

- (2) 上記①～⑪以外に、程度を問わず、社会教育主事としての勤務を通して得たものがありましたらご記入ください。

## 問 9

あなたが、社会教育主事としての勤務を通して得たものは、今後、どのような場や職務、活動において生かせると思いますか。

- (1) 下記の①～⑦に示した事項について、  
**大いに生かせる＝1、どちらかといえば生かせる＝2、あまり生かせない＝3、生かせない＝4**  
 のうち、該当する番号をそれぞれ1つだけご記入ください。

- |                        |   |  |
|------------------------|---|--|
| ① 行政内部の連絡調整            | ① |  |
| ② 首長部局における住民対象の学習・啓発事業 | ② |  |
| ③ 学校経営                 | ③ |  |
| ④ 教科指導・学校行事            | ④ |  |
| ⑤ 地域行事の企画・運営           | ⑤ |  |
| ⑥ 地域の団体・組織の活動の支援       | ⑥ |  |
| ⑦ 趣味・教養・学習等のサークル活動の支援  | ⑦ |  |

- (2) 上記①～⑦以外に、程度を問わず、社会教育主事としての勤務を通して得たものを生かせるを思われる場や職務、活動がありましたらご記入ください。

問10

あなたは、今後の社会教育主事の研修、任用・活用について、どのようにお考えですか。

(1) 下記の①～④それぞれについて、該当する選択肢の番号を1つだけご記入ください。

① 研修について、より重点を置くのはどちらですか。

①	
---	--

- 1 特定の分野（高齢者教育、環境教育など）に特化した研修の充実
- 2 特定の技能（評価の技法、ワークショップの技術など）に特化した研修の充実

② 研修について、より重点を置くのはどちらですか。

②	
---	--

- 1 社会教育主事現職者に対象を限定した専門的な研究協議の充実
- 2 広く社会教育関係者を対象とした情報交換や交流機会の充実

③ 任用・活用について、より重点を置くのはどちらですか。

③	
---	--

- 1 首長部局との人事交流の促進
- 2 学校及び学校所管部局との人事交流の促進

④ 任用・活用について、より重点を置くのはどちらですか。

④	
---	--

- 1 社会教育主事現職者と、経験者（発令されたことの有る者）のネットワーク化
- 2 上記「1」に、発令されたことの無い有資格者を加えたネットワーク化

(2) 上記①～④以外に、社会教育主事の研修、任用・活用の在り方について、お考えがありましたらご記入ください。

--

問11

社会教育主事の養成について伺います。

(1) 大学の養成科目や社会教育主事講習の科目の内容は、社会教育主事の職務にどの程度反映されたと思いますか。

下記の①～⑩に示した事項について、それぞれ、

**大いに役立った＝1、どちらかといえば役立った＝2、あまり役立たなかった＝3、役立たなかった＝4**

のうち、該当する番号を1つだけご記入ください。

① 生涯学習・社会教育の意義や歴史等に関する講義

①	
---	--

② 行政施策の動向に関する講義

②	
---	--

③ 社会教育の施設、指導者等に関する講義

③	
---	--

④ 社会教育の計画、学習プログラム等に関する講義

④	
---	--

⑤ 学習者や学習集団の特性理解に関する講義

⑤	
---	--

⑥ 学習情報提供・相談、広報・広聴に関する講義

⑥	
---	--

⑦ 行政評価、学習成果の評価に関する講義

⑦	
---	--

⑧ 社会環境や現代的課題に関する講義

⑧	
---	--

⑨ 社会教育演習（現地研修、宿泊研修、実習等）

⑨	
---	--

(2) 社会教育主事の養成の在り方について、ご意見、ご感想等がありましたらご記入ください。

--

問12

下記の①～⑨それぞれについて、あなたはどのように思いますか。

そう思う＝1、どちらかといえばそう思う＝2、あまりそう思わない＝3、そう思わない＝4  
のうち、該当する番号を1つだけご記入ください。

① 社会教育主事の仕事は、都道府県民（市区町村民）から評価されている。

①	
---	--

② 社会教育主事の仕事は、（自分の）家族から評価されている。

②	
---	--

③ 社会教育主事の仕事は、学校から評価されている。

③	
---	--

④ 社会教育主事の仕事は、公民館等の社会教育施設から評価されている。

④	
---	--

⑤ 社会教育主事の仕事は、教育委員会内部で評価されている。

⑤	
---	--

⑥ 社会教育主事の仕事は、首長部局から評価されている。

⑥	
---	--

⑦ 社会教育主事の仕事は、行政職として、やりがいがある。

⑦	
---	--

⑧ 社会教育主事の仕事は、教育職として、やりがいがある。

⑧	
---	--

⑨ 社会教育主事の仕事は、楽しい。

⑨	
---	--

質問は以上です。ご協力ありがとうございました。



平成22年10月19日

国立教育政策研究所社会教育実践研究センター  
社会教育主事講習修了者 各位

社会教育主事の養成と活用・キャリアの実態に関する調査委員会  
委員長 伊藤 俊夫 (財団法人日本生涯学習総合研究所理事)  
国立教育政策研究所社会教育実践研究センター  
センター長 服部 英二

「社会教育主事の養成と活用・キャリアの実態に関する調査」について（依頼）

時下、ますます御清祥のこととお喜び申し上げます。

本状は、国立教育政策研究所社会教育実践研究センターが平成13年度～21年度に実施した、「社会教育主事講習」修了者にお送りしています。

近年、厳しい財政事情の反映や市町村合併の進行の中で、教育事務所を統廃合する自治体や派遣社会教育主事制度を見直す自治体、社会教育事務を首長部局へ委任する自治体等が増えるのに伴い、全国的に社会教育主事発令者数は減少の一途を辿っています。一方で、社会教育の知見等が生かされる場が広がり、社会教育主事有資格者が社会教育の知見等を生かして活躍されている事実も指摘されるところです。こうした社会教育主事制度を取り巻く状況を踏まえ、今後の社会教育主事の養成・研修の在り方等について方向性を検討することは、喫緊の課題となっています。

そこで、このたび、本調査委員会では、社会教育主事等の養成や有資格者の活動状況等の実態を把握し、今後の社会教育主事等の養成・研修のあり方を考える基礎資料にするとともに、文部科学省及び国立教育政策研究所社会教育実践研究センターが実施する講習・講座等の充実改善を図るための基礎資料等にすることを目的として、標記調査を実施することといたしました（詳細は、別添「説明資料（国社研主事講習修了者用）」のとおり）。

ついては、御多用中大変恐縮ですが、本調査の趣旨を御理解いただき、御協力くださいますよう、よろしくお願いいたします。

本調査結果は、平成23年3月を目途に調査報告書として取りまとめたうえで、各都道府県に配布するとともに、当研究所社会教育実践研究センターのホームページでも公開する予定です。

なお、本調査結果は全て統計的に処理します。また、本調査の目的以外に使用することはありません。十分に取扱いに留意することを念のため申し添えます。

記

【添付書類一式】

- ① 説明資料（国社研主事講習修了者用）
- ② 調査票（国社研主事講習修了者用）

【問い合わせ先】

社会教育主事の養成と活用・キャリアの実態に関する調査委員会事務局  
(国立教育政策研究所社会教育実践研究センター内)

〒110-0007 東京都台東区上野公園12-43

<調査票の内容に関すること>

専門調査員 伊藤 真木子

TEL : 03-3823-8684

<調査票の提出に関すること>

企画課普及・調査係 大幡 奈津

TEL : 03-3823-8420 FAX : 03-3823-3008

## 説明資料（国社研主事講修了者用）

「社会教育主事の養成と活用・キャリアの実態に関する調査」の調査票について

### <実施主体>

社会教育主事の養成と活用・キャリアの実態に関する調査委員会  
(事務局：国立教育政策研究所社会教育実践研究センター内)

### <依頼事項>

社会教育主事調査票（国社研主事講修了者用）への回答・提出

(1) 提出期限

平成22年11月19日（金）

(2) 提出方法

下記のURLから「社会教育主事調査票（国社研主事講修了者用）」のファイルをダウンロードしてください（詳しいダウンロード方法は、裏面をご参照ください）。

URL：http://www.nier.go.jp/jissen/sheet4.htm

ファイルには、「調査票（国社研主事講修了者用）」、「集計（国社研主事講修了者）」の2つのシートが含まれていますが、回答は「調査票（国社研主事講修了者用）」のシートに直接入力し、「集計（国社研主事講修了者）」のシートには入力された他の一切手を加えないようお願いいたします。また、入力の際、すでに結合されているセルを結合解除したり、新たにセルを結合したりせず、行・列・セル及びシートの追加や削除もしないでください。

入力が終了しましたら、入力済みファイルをメールで返信してください。

(3) 提出先

国立教育政策研究所社会教育実践研究センター企画課普及・調査係

E-mail：s-yousei@nier.go.jp

(4) その他

現在社会教育主事の発令を受けている方には、この説明資料（国社研主事講修了者用）とは別に説明資料（社会教育主事現職者用）をお届けしています。お手数ですが、国社研主事講修了者用は破棄し、社会教育主事現職者用に使い回してください。

以上

## 調査票ダウンロード方法

① 検索サイトで「社会教育実践研究センター」と入力し検索してください。

② 検索結果より「社会教育実践研究センター：国立教育政策研究所 National Institute ...」と表示され

③ 以下のページが開かれますので、アドレスバー（画面上方、矢印）をクリックしてください。



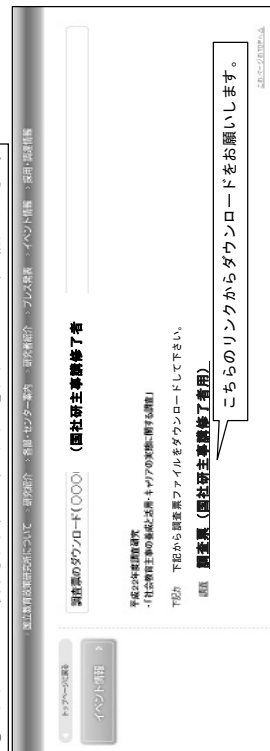
④ 以下のアドレスの「index.htm」を削除します。

社会教育実践研究センター：国立教育政策研究所 National Institute for Educational Policy Research - Windows Int



⑤ 説明資料に記載のURL「sheet4.htm」を削除した箇所に入力して「Enter」を押してください。（「http://www.nier.go.jp/jissen/」は削除しないでください。）

⑥ 以下のページが表示されますので、ファイルをダウンロードし、ご記入ください。





国社研主事講修了者用


平成22年度 社会教育活動の実態に関する基本調査事業  
社会教育主事の養成と活用・キャリアの実態に関する調査 調査票


平成22年10月  
社会教育主事の養成と活用・キャリアの実態に関する調査委員会  
委員長 伊藤 俊夫（財団法人日本生涯学習総合研究所理事）  
国立教育政策研究所社会教育実践研究センター  
センター長 服部 英二


この調査は、都道府県及び市区町村における社会教育主事の養成や有資格者の活動状況等の実態について明らかにし、今後の社会教育主事等の養成・研修のあり方を考える基礎資料にするとともに、文部科学省及び国立教育政策研究所社会教育実践研究センターが実施する講習・講座等の充実改善を図るための基礎資料にすることを目的として実施するものです。ご多用のところとは存じますが、調査の趣旨をご理解いただき、ご協力くださいますようお願い申し上げます。  
なお、調査結果は全て統計的に処理いたします。本調査の目的以外に使用することはありません。


＜記入の前にお読みください＞

- 1 回答の基準日は、設問に特に断りのない限り、平成22年10月1日とします。
- 2 色のついたセルが回答欄です。各設問の指示に従いご記入ください。セルは、以下のとおり記入方法別に色分けされています。

 ⇒ 黄色のセルには、人数をご記入ください。  
その際、「人」や「名」等の単位は不要です。  
また、0名の場合は、空欄のままにせず必ず「0」をご記入ください。

 ⇒ 緑色のセルには、選択肢の番号をご記入ください。  
セルをクリックし、さらにそのセルの右に表示される図形をクリックすると、選択肢の番号の一覧が表示されますので、記入したい番号をクリックしてください。

 ⇒ 桃色のセルには、「○」をご記入ください。  
○を記入したいセルをクリックし、さらにそのセルの右に表示される図形をクリックすると○が表示されますので、その○をクリックしてください。

 ⇒ 水色のセルには、文章等をご記入ください。

＜問い合わせ先＞

社会教育主事の養成と活用・キャリアの実態に関する調査委員会事務局  
〒110-0007 東京都台東区上野公園12-43  
国立教育政策研究所社会教育実践研究センター内  
担当：専門調査員 伊藤 真木子  
TEL：03-3823-8684 FAX：03-3823-3008

★回答者について記入してください。

（記入内容の問い合わせ等のため、連絡先を差し支えない範囲でご記入ください。ご記入いただいた情報は、この調査で問い合わせる用途以外で使用することはありません。）

回答者氏名	
回答者勤務先・役職	
電話番号	
FAX番号	
E-mailアドレス	

問 1

あなたは、社会教育主事任用資格をどのようにして取得しましたか。  
該当する選択肢の番号を 1 つだけご記入ください。

問 1

- 1 大学で必要単位を取得し、1 年以上文部科学大臣（旧文部大臣）が指定する職に就いて
- 2 文部科学大臣（旧文部大臣）が委嘱した大学が行う社会教育主事講習を受講して
- 3 社会教育実践研究センター（旧国立教育会館社会教育研修所）が行う社会教育主事講習を受講して
- 4 その他 → 具体的に：

→問 3 へ

→問 2 へ

→問 2 へ

→問 3 へ

問 2

問 1 で 2 または 3 を選んだ方に伺います。  
あなたが社会教育主事講習を受講した時の受講資格は、どれに該当しますか。  
該当する選択肢の番号を 1 つだけご記入ください。

問 2

- 1 大学に 2 年以上在学して 62 単位以上を修得した、または高等専門学校を卒業した
- 2 教育職員の普通免許状をもっていた
- 3 文部（科学）大臣が指定する教育に関する職に一定期間就いていた
- 4 その他 → 具体的に：

問 3

- ① あなたが社会教育主事任用資格を取得したのは、いつですか。  
西暦（4 けた）でご記入ください。（西暦 4 けたで） 年度
- ② あなたが初めて社会教育主事として発令されたのは、いつですか。  
西暦（4 けた）でご記入ください。（西暦 4 けたで） 年度  
なお、発令されたことのない方は、空欄のままにせず必ず「0」をご記入ください。
- ③ あなたの社会教育主事としての通算経験年数をご記入ください。  
なお、1 年未満は切り上げてください。（1 年未満は切り上げ） 年  
また、発令されたことのない方は、空欄のままにせず必ず「0」をご記入ください。
- ④ あなたが社会教育主事として勤務している/いた都道府県名をご記入ください。  
なお、発令されたことのない方は、空欄のままにせず必ず「0」をご記入ください。

問4

現在の所属・勤務先も含め、あなたがこれまで経験した所属・勤務先は、どれに該当しますか。

該当する選択肢全てに「○」をご記入ください。

例：公立小学校に勤務した後、派遣社会教育主事として市立公民館に勤務し、現在は県の教育委員会義務教育課に勤務している  
…2、12、29 の3つの回答欄に「○」をご記入ください。

\*派遣社会教育主事については、12のみにご記入ください。(15～21への記入は不要です。)

【都道府県行政職員】

① 教育委員会

- ☐ 1 本庁・本局（社会教育主管部課）
- ☐ 2 本庁・本局（社会教育主管部課以外）
- ☐ 3 教育事務所
- ☐ 4 都道府県立生涯学習推進センター（生涯学習・社会教育センター等）
- ☐ 5 都道府県立青少年教育施設（独立行政法人を除く）
- ☐ 6 都道府県立社会体育施設
- ☐ 7 都道府県立文化会館等文化施設
- ☐ 8 4～7を除く都道府県立生涯学習・社会教育施設
- ☐ 9 都道府県首長部局（施設も含む）への派遣・出向等
- ☐ 10 都道府県関係財団等への派遣・出向等
- ☐ 11 国・独立行政法人等への派遣・出向等
- ☐ 12 市区町村への派遣・出向等

② 首長部局

- ☐ 13 社会教育主管部課
- ☐ 14 社会教育主管部課以外

【市区町村行政職員】

① 教育委員会

- ☐ 15 本庁・本局（社会教育主管課）
- ☐ 16 本庁・本局（社会教育主管課以外）
- ☐ 17 公民館
- ☐ 18 市区町村立青少年教育施設
- ☐ 19 市区町村立社会体育施設
- ☐ 20 市区町村立文化会館等文化施設
- ☐ 21 17～20を除く市区町村立生涯学習・社会教育施設等
- ☐ 22 市区町村首長部局（施設も含む）への派遣・出向等
- ☐ 23 市区町村関係財団等への派遣・出向等
- ☐ 24 国・独立行政法人等への派遣・出向等
- ☐ 25 都道府県への派遣・出向等

② 首長部局

- ☐ 26 社会教育主管課
- ☐ 27 社会教育主管課以外

【学校教職員】

- ☐ 28 幼稚園
- ☐ 29 小学校（教員）
- ☐ 30 中学校（教員）
- ☐ 31 高等学校（教員）
- ☐ 32 中等教育学校（教員）
- ☐ 33 特別支援学校（教員）
- ☐ 34 小・中・高・中等教育学校・特別支援学校（事務職員）
- ☐ 35 小・中・高・中等教育学校・特別支援学校（校長・教頭）

【民間機関職員・社員】

- ☐ 36 非営利・教育分野の機関
- ☐ 37 非営利・教育以外の分野の機関
- ☐ 38 営利・教育分野の機関
- ☐ 39 営利・教育以外の分野の機関

【その他】

- ☐ 40 その他

→ 具体的に：

問5

あなたがこれまで経験した所属・勤務先のうち、下記①～④に示した時の所属・勤務先は、どこに該当しますか。

それぞれについて、問4で「○」を記入した選択肢のうち、該当する選択肢の番号を1つだけご記入ください。

- ① 社会教育主事任用資格を取得した時の所属・勤務先

(大学在学時や、就職前に取得した方は、空欄のままにせず必ず「0」をご記入ください。)

①

- ② 初めて社会教育主事として発令された所属・勤務先

(発令されたことのない方は、空欄のままにせず必ず「0」をご記入ください。)

②

- ③ 初めて社会教育主事として発令された直前の所属・勤務先

(発令されたことのない方は、空欄のままにせず必ず「0」をご記入ください。)

③

- ④ 現在の所属・勤務先

④

《社会教育主事として発令されたことのない方は、問11へお進みください。》

問6

- ① あなたがこれまで経験した所属・勤務先のうち、あなたが社会教育主事の仕事をすることで最も大きな影響を受けた所属・勤務先はどれですか。

問4で「○」を記入した選択肢のうち、該当する選択肢の番号を1つだけご記入ください。

①	
---	--

- ② ①で選択した所属・勤務先における影響は、どのような経験・事柄によるものでしょうか。該当する選択肢の番号を1つだけご記入ください。

②	
---	--

- 1 特有の課題をもつ子どもや学習者との出会い
- 2 保護者や地域団体、講師・指導者との出会い
- 3 特徴ある事業の実施
- 4 予算編成・執行、事業の計画・評価
- 5 広報活動、関係機関・団体等との連絡調整
- 6 職場内での役職・立場の変化、上司や同僚等からの教えなど
- 7 職場外での意味ある他者や書物等との出会い、職務に関わる研修等の受講など
- 8 その他 → 具体的に：

--

問7

- ① あなたが、これまでの社会教育主事としての勤務のなかで、最もやりがいを感じた内容、分野は何ですか。下記の【内容】【分野】の中からそれぞれ、該当する選択肢の番号を1つだけご記入ください。

【内容】	
------	--

「12 その他」を選択した場合、具体的に：

--

【分野】	
------	--

「12 その他」を選択した場合、具体的に：

--

- ② あなたが、今後社会教育主事として勤務する場合に携わりたい内容、分野は何ですか。下記の【内容】【分野】の中からそれぞれ、該当する選択肢の番号を3つまでご記入ください。

【内容】			
------	--	--	--

「12 その他」を選択した場合、具体的に：

--

【分野】			
------	--	--	--

「12 その他」を選択した場合、具体的に：

--

【内容】

- 1 生涯学習推進・社会教育計画の立案・評価
- 2 住民を対象とした社会教育事業・講座の企画・実施
- 3 職員等を対象とした研修・講座等の企画・実施
- 4 関係団体等への直接的な指導・助言
- 5 学校・関係職員への直接的な指導・助言
- 6 情報収集・提供・相談
- 7 調査研究
- 8 社会教育委員の会議、生涯学習審議会等の運営
- 9 予算編成・執行（補助金等）関係事務
- 10 首長部局等との連絡・調整
- 11 民間団体、企業等との連絡・調整
- 12 その他

【分野】

- 1 家庭教育
- 2 青少年教育
- 3 成人教育
- 4 高齢者教育
- 5 人権教育
- 6 職業教育・キャリア教育
- 7 視聴覚教育・メディア教育
- 8 男女共同参画に関する教育
- 9 環境教育
- 10 消費者教育
- 11 社会体育・生涯スポーツ
- 12 その他

問 8

あなたは、社会教育主事としての勤務を通して、何を得たと思いますか。

- (1) 下記①～⑪に示した事項について、それぞれ、  
**多くを得た＝1、どちらかといえば得た＝2、あまり得ていない＝3、得ていない＝4**  
 のうち、該当する番号を1つだけご記入ください。

- |  |   |  |
|--|---|--|
| ① 生涯学習・社会教育の理念、法制度等の知識                           | ① |  |
| ② 学習課題の把握と分析に関する知識・技能                            | ② |  |
| ③ 学習プログラムの企画・立案に関する知識・技能                         | ③ |  |
| ④ 事業等の評価に関する知識・技能                                | ④ |  |
| ⑤ 特定の分野（青少年教育、高齢者教育、環境教育、情報教育等）に関する指導に必要な知識や技能   | ⑤ |  |
| ⑥ 特定の手法（レクリエーション、ワークショップ、ラベルワーク等）を用いた指導に必要な知識や技能 | ⑥ |  |
| ⑦ 地域の人々や団体等との人脈                                  | ⑦ |  |
| ⑧ 様々な社会教育関係職員との人脈                                | ⑧ |  |
| ⑨ 学識経験者ほか特定分野の専門家との人脈                            | ⑨ |  |
| ⑩ 関係者・機関の連絡調整を行うコーディネーターとしての能力                   | ⑩ |  |
| ⑪ 行政における事務処理能力                                   | ⑪ |  |

- (2) 上記①～⑪以外に、程度を問わず、社会教育主事としての勤務を通して得たものがありましたらご記入ください。

問 9

あなたが、社会教育主事としての勤務を通して得たものは、今後、どのような場や職務、活動において生かせると思いますか。

- (1) 下記の①～⑦に示した事項について、  
**大いに生かせる＝1、どちらかといえば生かせる＝2、あまり生かせない＝3、生かせない＝4**  
 のうち、該当する番号をそれぞれ1つだけご記入ください。

- |                        |   |  |
|------------------------|---|--|
| ① 行政内部の連絡調整            | ① |  |
| ② 首長部局における住民対象の学習・啓発事業 | ② |  |
| ③ 学校経営                 | ③ |  |
| ④ 教科指導・学校行事            | ④ |  |
| ⑤ 地域行事の企画・運営           | ⑤ |  |
| ⑥ 地域の団体・組織の活動の支援       | ⑥ |  |
| ⑦ 趣味・教養・学習等のサークル活動の支援  | ⑦ |  |

- (2) 上記①～⑦以外に、程度を問わず、社会教育主事としての勤務を通して得たものを生かせるを思われる場や職務、活動がありましたらご記入ください。

問10

あなたは、今後の社会教育主事の研修、任用・活用について、どのようにお考えですか。

(1) 下記の①～④それぞれについて、該当する選択肢の番号を1つだけご記入ください。

① 研修について、より重点を置くのはどちらですか。

①	
---	--

- 1 特定分野（高齢者教育、環境教育など）に特化した研修の充実
- 2 特定の技能（評価の技法、ワークショップの技術など）に特化した研修の充実

② 研修について、より重点を置くのはどちらですか。

②	
---	--

- 1 社会教育主事現職者に対象を限定した専門的な研究協議の充実
- 2 広く社会教育関係者を対象とした情報交換や交流機会の充実

③ 任用・活用について、より重点を置くのはどちらですか。

③	
---	--

- 1 首長部局との人事交流の促進
- 2 学校及び学校所管部局との人事交流の促進

④ 任用・活用について、より重点を置くのはどちらですか。

④	
---	--

- 1 社会教育主事現職者と、経験者（発令されたことの有る者）のネットワーク化
- 2 上記「1」に、発令されたことの無い有資格者を加えたネットワーク化

(2) 上記①～④以外に、社会教育主事の研修、任用・活用の在り方について、お考えがありましたらご記入ください。

--

問11

社会教育主事の養成について伺います。

(1) 大学の養成科目や社会教育主事講習の科目の内容は、社会教育主事の職務にどの程度反映されたと思いますか。  
また、発令されたことのない方は、現在の職務にどの程度役立っていると思いますか。

下記の①～⑩に示した事項について、それぞれ、

**大いに役立った＝1、どちらかといえば役立った＝2、あまり役立たなかった＝3、役立たなかった＝4**

のうち、該当する番号を1つだけご記入ください。

① 生涯学習・社会教育の意義や歴史等に関する講義

①	
---	--

② 行政施策の動向に関する講義

②	
---	--

③ 社会教育の施設、指導者等に関する講義

③	
---	--

④ 社会教育の計画、学習プログラム等に関する講義

④	
---	--

⑤ 学習者や学習集団の特性理解に関する講義

⑤	
---	--

⑥ 学習情報提供・相談、広報・広聴に関する講義

⑥	
---	--

⑦ 行政評価、学習成果の評価に関する講義

⑦	
---	--

⑧ 社会環境や現代的課題に関する講義

⑧	
---	--

⑨ 社会教育演習（現地研修、宿泊研修、実習等）

⑨	
---	--

(2) 社会教育主事の養成の在り方について、ご意見、ご感想等がありましたらご記入ください。

--

問12

下記の①～⑨それぞれについて、あなたはどのように思いますか。

そう思う＝1、どちらかといえばそう思う＝2、あまりそう思わない＝3、そう思わない＝4  
のうち、該当する番号を1つだけご記入ください。

① 社会教育主事の仕事は、都道府県民（市区町村民）から評価されている。

①	
---	--

② 社会教育主事の仕事は、（自分の）家族から評価されている。

②	
---	--

③ 社会教育主事の仕事は、学校から評価されている。

③	
---	--

④ 社会教育主事の仕事は、公民館等の社会教育施設から評価されている。

④	
---	--

⑤ 社会教育主事の仕事は、教育委員会内部で評価されている。

⑤	
---	--

⑥ 社会教育主事の仕事は、首長部局から評価されている。

⑥	
---	--

⑦ 社会教育主事の仕事は、行政職として、やりがいがある。

⑦	
---	--

⑧ 社会教育主事の仕事は、教育職として、やりがいがある。

⑧	
---	--

⑨ 社会教育主事の仕事は、楽しい。

⑨	
---	--

質問は以上です。ご協力ありがとうございました。





## 2 集計結果

（「都道府県教育委員会用」及び  
「市区町村教育委員会用」まとめ）



## 問1 社会教育主事発令者の勤務先別人数 ①本庁・本局(社会教育主管部課)

		都道府県 (N=47)	市区町村 (N=1,018)	全体 (N=1,065)
0人	回答数	2	502	504
	回答率	4.3%	49.3%	47.3%
1人	回答数	5	335	340
	回答率	10.6%	32.9%	31.9%
2人	回答数	3	112	115
	回答率	6.4%	11.0%	10.8%
3人	回答数	5	39	44
	回答率	10.6%	3.8%	4.1%
4人	回答数	4	15	19
	回答率	8.5%	1.5%	1.8%
5人	回答数	6	11	17
	回答率	12.8%	1.1%	1.6%
6人	回答数	4	1	5
	回答率	8.5%	0.1%	0.5%
7人	回答数	3	1	4
	回答率	6.4%	0.1%	0.4%
8人	回答数	8	1	9
	回答率	17.0%	0.1%	0.8%
9人	回答数	4	1	5
	回答率	8.5%	0.1%	0.5%
10人	回答数	1	0	1
	回答率	2.1%	0.0%	0.1%
13人	回答数	2	0	2
	回答率	4.3%	0.0%	0.2%
全体	回答数	47	1,018	1,065
	回答率	100.0%	100.0%	100.0%

市区町村(人口規模別)			
1万人未満 (N=238)	1万人以上3万人未満(N=245)	3万人以上10万人未満(N=319)	10万人以上 (N=216)
125	124	162	91
52.5%	50.6%	50.8%	42.1%
87	82	100	66
36.6%	33.5%	31.3%	30.6%
21	24	44	23
8.8%	9.8%	13.8%	10.6%
4	11	9	15
1.7%	4.5%	2.8%	6.9%
0	3	3	9
0.0%	1.2%	0.9%	4.2%
1	1	1	8
0.4%	0.4%	0.3%	3.7%
0	0	0	1
0.0%	0.0%	0.0%	0.5%
0	0	0	1
0.0%	0.0%	0.0%	0.5%
0	0	0	1
0.0%	0.0%	0.0%	0.5%
0	0	0	1
0.0%	0.0%	0.0%	0.5%
0	0	0	0
0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0	0	0	0
0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
238	245	319	216
100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

## 問1 社会教育主事発令者の勤務先別人数 ②本庁・本局(社会教育主管部課以外)

		都道府県 (N=47)	市区町村 (N=1,018)	全体 (N=1,065)
0人	回答数	36	918	954
	回答率	76.6%	90.2%	89.6%
1人	回答数	5	57	62
	回答率	10.6%	5.6%	5.8%
2人	回答数	3	20	23
	回答率	6.4%	2.0%	2.2%
3人	回答数	2	8	10
	回答率	4.3%	0.8%	0.9%
4人	回答数	1	3	4
	回答率	2.1%	0.3%	0.4%
5人	回答数	0	7	7
	回答率	0.0%	0.7%	0.7%
7人	回答数	0	1	1
	回答率	0.0%	0.1%	0.1%
8人	回答数	0	1	1
	回答率	0.0%	0.1%	0.1%
9人	回答数	0	1	1
	回答率	0.0%	0.1%	0.1%
11人	回答数	0	1	1
	回答率	0.0%	0.1%	0.1%
31人	回答数	0	1	1
	回答率	0.0%	0.1%	0.1%
全体	回答数	47	1,018	1,065
	回答率	100.0%	100.0%	100.0%

市区町村(人口規模別)			
1万人未満 (N=238)	1万人以上3万人未満(N=245)	3万人以上10万人未満(N=319)	10万人以上 (N=216)
223	224	284	187
93.7%	91.4%	89.0%	86.6%
5	14	23	15
2.1%	5.7%	7.2%	6.9%
5	2	3	10
2.1%	0.8%	0.9%	4.6%
2	2	3	1
0.8%	0.8%	0.9%	0.5%
0	1	1	1
0.0%	0.4%	0.3%	0.5%
2	1	3	1
0.8%	0.4%	0.9%	0.5%
0	0	1	0
0.0%	0.0%	0.3%	0.0%
0.4%	0.0%	0.0%	0.0%
0	1	0	0
0.0%	0.4%	0.0%	0.0%
0	0	1	0
0.0%	0.0%	0.3%	0.0%
0	0	0	1
0.0%	0.0%	0.0%	0.5%
238	245	319	216
100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

## 問1 社会教育主事発令者の勤務先別人数 ③教育事務所

		都道府県 (N=47)	市区町村 (N=1,018)	全体 (N=1,065)
0人	回答数	19	0	19
	回答率	40.4%	0.0%	40.4%
1人	回答数	2	0	2
	回答率	4.3%	0.0%	4.3%
2人	回答数	1	0	1
	回答率	2.1%	0.0%	2.1%
4人	回答数	1	0	1
	回答率	2.1%	0.0%	2.1%
5人	回答数	2	0	2
	回答率	4.3%	0.0%	4.3%
6人	回答数	3	0	3
	回答率	6.4%	0.0%	6.4%
8人	回答数	3	0	3
	回答率	6.4%	0.0%	6.4%
9人	回答数	2	0	2
	回答率	4.3%	0.0%	4.3%
10人	回答数	3	0	3
	回答率	6.4%	0.0%	6.4%
11人	回答数	2	0	2
	回答率	4.3%	0.0%	4.3%
12人	回答数	1	0	1
	回答率	2.1%	0.0%	2.1%
13人	回答数	1	0	1
	回答率	2.1%	0.0%	2.1%
14人	回答数	1	0	1
	回答率	2.1%	0.0%	2.1%
16人	回答数	1	0	1
	回答率	2.1%	0.0%	2.1%
17人	回答数	1	0	1
	回答率	2.1%	0.0%	2.1%
18人	回答数	1	0	1
	回答率	2.1%	0.0%	2.1%
20人	回答数	1	0	1
	回答率	2.1%	0.0%	2.1%
25人	回答数	1	0	1
	回答率	2.1%	0.0%	2.1%
31人	回答数	1	0	1
	回答率	2.1%	0.0%	2.1%
全体	回答数	47	0	47
	回答率	100.0%	0.0%	100.0%

## 問1 社会教育主事発令者の勤務先別人数 ④生涯学習推進センター(都道府県)、公民館(市区町村③)

		都道府県 (N=47)	市区町村 (N=1,018)	全体 (N=1,065)
0人	回答数	27	906	933
	回答率	57.4%	89.0%	87.6%
1人	回答数	2	64	66
	回答率	4.3%	6.3%	6.2%
2人	回答数	3	16	19
	回答率	6.4%	1.6%	1.8%
3人	回答数	3	9	12
	回答率	6.4%	0.9%	1.1%
4人	回答数	0	8	8
	回答率	0.0%	0.8%	0.8%
5人	回答数	2	2	4
	回答率	4.3%	0.2%	0.4%
6人	回答数	1	2	3
	回答率	2.1%	0.2%	0.3%
7人	回答数	5	0	5
	回答率	10.6%	0.0%	0.5%
8人	回答数	1	2	3
	回答率	2.1%	0.2%	0.3%
9人	回答数	0	1	1
	回答率	0.0%	0.1%	0.1%
10人	回答数	1	2	3
	回答率	2.1%	0.2%	0.3%
11人	回答数	1	1	2
	回答率	2.1%	0.1%	0.2%
14人	回答数	0	1	1
	回答率	0.0%	0.1%	0.1%
15人	回答数	0	1	1
	回答率	0.0%	0.1%	0.1%
16人	回答数	1	0	1
	回答率	2.1%	0.0%	0.1%
19人	回答数	0	1	1
	回答率	0.0%	0.1%	0.1%
25人	回答数	0	1	1
	回答率	0.0%	0.1%	0.1%
34人	回答数	0	1	1
	回答率	0.0%	0.1%	0.1%
全体	回答数	47	1,018	1,065
	回答率	100.0%	100.0%	100.0%

市区町村(人口規模別)			
1万人未満 (N=238)	1万人以上3万人未満 (N=245)	3万人以上10万人未満 (N=319)	10万人以上 (N=216)
227	224	281	174
95.4%	91.4%	88.1%	80.6%
11	17	23	13
4.6%	6.9%	7.2%	6.0%
0	3	9	4
0.0%	1.2%	2.8%	1.9%
0	1	2	6
0.0%	0.4%	0.6%	2.8%
0	0	2	6
0.0%	0.0%	0.6%	2.8%
0	0	0	2
0.0%	0.0%	0.0%	0.9%
0	0	0	2
0.0%	0.0%	0.0%	0.9%
0	0	0	0
0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0	0	1	1
0.0%	0.0%	0.3%	0.5%
0	0	1	0
0.0%	0.0%	0.3%	0.0%
0	0	0	2
0.0%	0.0%	0.0%	0.9%
0	0	0	1
0.0%	0.0%	0.0%	0.5%
0	0	0	1
0.0%	0.0%	0.0%	0.5%
0	0	0	1
0.0%	0.0%	0.0%	0.5%
0	0	0	0
0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0	0	0	1
0.0%	0.0%	0.0%	0.5%
0	0	0	1
0.0%	0.0%	0.0%	0.5%
238	245	319	216
100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

## 問1 社会教育主事発令者の勤務先別人数 ⑤青少年教育施設(独立行政法人を除く)

		都道府県 (N=47)	市区町村 (N=1,018)	全体 (N=1,065)
0人	回答数	32	1,001	1,033
	回答率	68.1%	98.3%	97.0%
1人	回答数	2	10	12
	回答率	4.3%	1.0%	1.1%
2人	回答数	2	5	7
	回答率	4.3%	0.5%	0.7%
3人	回答数	0	1	1
	回答率	0.0%	0.1%	0.1%
4人	回答数	2	0	2
	回答率	4.3%	0.0%	0.2%
5人	回答数	0	1	1
	回答率	0.0%	0.1%	0.1%
6人	回答数	1	0	1
	回答率	2.1%	0.0%	0.1%
7人	回答数	1	0	1
	回答率	2.1%	0.0%	0.1%
8人	回答数	1	0	1
	回答率	2.1%	0.0%	0.1%
9人	回答数	2	0	2
	回答率	4.3%	0.0%	0.2%
10人	回答数	2	0	2
	回答率	4.3%	0.0%	0.2%
11人	回答数	1	0	1
	回答率	2.1%	0.0%	0.1%
21人	回答数	1	0	1
	回答率	2.1%	0.0%	0.1%
全体	回答数	47	1,018	1,065
	回答率	100.0%	100.0%	100.0%

市区町村(人口規模別)			
1万人未満 (N=238)	1万人以上3万人未満 (N=245)	3万人以上10万人未満 (N=319)	10万人以上 (N=216)
238	243	315	205
100.0%	99.2%	98.7%	94.9%
0	2	2	6
0.0%	0.8%	0.6%	2.8%
0	0	2	3
0.0%	0.0%	0.6%	1.4%
0	0	0	1
0.0%	0.0%	0.0%	0.5%
0	0	0	0
0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0	0	0	1
0.0%	0.0%	0.0%	0.5%
0	0	0	0
0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0	0	0	0
0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0	0	0	0
0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0	0	0	0
0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0	0	0	0
0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0	0	0	0
0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
238	245	319	216
100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

## 問1 社会教育主事発令者の勤務先別人数 ⑥社会体育施設

		都道府県 (N=47)	市区町村 (N=1,018)	全体 (N=1,065)
0人	回答数	47	996	1,043
	回答率	100.0%	97.8%	97.9%
1人	回答数	0	20	20
	回答率	0.0%	2.0%	1.9%
2人	回答数	0	1	1
	回答率	0.0%	0.1%	0.1%
3人	回答数	0	1	1
	回答率	0.0%	0.1%	0.1%
全体	回答数	47	1,018	1,065
	回答率	100.0%	100.0%	100.0%

市区町村(人口規模別)			
1万人未満 (N=238)	1万人以上3万人未満 (N=245)	3万人以上10万人未満 (N=319)	10万人以上 (N=216)
234	238	311	213
98.3%	97.1%	97.5%	98.6%
3	7	8	2
1.3%	2.9%	2.5%	0.9%
0	0	0	1
0.0%	0.0%	0.0%	0.5%
1	0	0	0
0.4%	0.0%	0.0%	0.0%
238	245	319	216
100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

## 問1 社会教育主事発令者の勤務先別人数 ⑦文化会館等文化施設

		都道府県 (N=47)	市区町村 (N=1,018)	全体 (N=1,065)
0人	回答数	46	1,010	1,056
	回答率	97.9%	99.2%	99.2%
1人	回答数	0	6	6
	回答率	0.0%	0.6%	0.6%
2人	回答数	0	2	2
	回答率	0.0%	0.2%	0.2%
9人	回答数	1	0	1
	回答率	2.1%	0.0%	0.1%
全体	回答数	47	1,018	1,065
	回答率	100.0%	100.0%	100.0%

市区町村(人口規模別)			
1万人未満 (N=238)	1万人以上3万 人未満(N=245)	3万人以上10万 人未満(N=319)	10万人以上 (N=216)
237	243	315	215
99.6%	99.2%	98.7%	99.5%
0	2	3	1
0.0%	0.8%	0.9%	0.5%
1	0	1	0
0.4%	0.0%	0.3%	0.0%
0	0	0	0
0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
238	245	319	216
100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

## 問1 社会教育主事発令者の勤務先別人数 ⑧その他生涯学習・社会教育施設(①～⑦以外)

		都道府県 (N=47)	市区町村 (N=1,018)	全体 (N=1,065)
0人	回答数	39	957	996
	回答率	83.0%	94.0%	93.5%
1人	回答数	2	43	45
	回答率	4.3%	4.2%	4.2%
2人	回答数	4	8	12
	回答率	8.5%	0.8%	1.1%
3人	回答数	0	3	3
	回答率	0.0%	0.3%	0.3%
4人	回答数	0	2	2
	回答率	0.0%	0.2%	0.2%
5人	回答数	0	2	2
	回答率	0.0%	0.2%	0.2%
8人	回答数	1	1	2
	回答率	2.1%	0.1%	0.2%
9人	回答数	0	1	1
	回答率	0.0%	0.1%	0.1%
16人	回答数	1	0	1
	回答率	2.1%	0.0%	0.1%
21人	回答数	0	1	1
	回答率	0.0%	0.1%	0.1%
全体	回答数	47	1,018	1,065
	回答率	100.0%	100.0%	100.0%

市区町村(人口規模別)			
1万人未満 (N=238)	1万人以上3万 人未満(N=245)	3万人以上10万 人未満(N=319)	10万人以上 (N=216)
236	231	304	186
99.2%	94.3%	95.3%	86.1%
2	11	11	19
0.8%	4.5%	3.4%	8.8%
0	2	4	2
0.0%	0.8%	1.3%	0.9%
0	1	0	2
0.0%	0.4%	0.0%	0.9%
0	0	0	2
0.0%	0.0%	0.0%	0.9%
0	0	0	2
0.0%	0.0%	0.0%	0.9%
0	0	0	1
0.0%	0.0%	0.0%	0.5%
0	0	0	1
0.0%	0.0%	0.0%	0.5%
0	0	0	0
0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0	0	0	1
0.0%	0.0%	0.0%	0.5%
238	245	319	216
100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

## 問1 社会教育主事発令者の勤務先別人数 ⑨市区町村/都道府県への派遣・出向等

		都道府県 (N=47)	市区町村 (N=1,018)	全体 (N=1,065)
0人	回答数	27	1,017	1,044
	回答率	57.4%	99.9%	98.0%
1人	回答数	3	1	4
	回答率	6.4%	0.1%	0.4%
2人	回答数	2	0	2
	回答率	4.3%	0.0%	0.2%
3人	回答数	2	0	2
	回答率	4.3%	0.0%	0.2%
4人	回答数	1	0	1
	回答率	2.1%	0.0%	0.1%
5人	回答数	1	0	1
	回答率	2.1%	0.0%	0.1%
7人	回答数	2	0	2
	回答率	4.3%	0.0%	0.2%
12人	回答数	1	0	1
	回答率	2.1%	0.0%	0.1%
13人	回答数	1	0	1
	回答率	2.1%	0.0%	0.1%
16人	回答数	1	0	1
	回答率	2.1%	0.0%	0.1%
17人	回答数	1	0	1
	回答率	2.1%	0.0%	0.1%
18人	回答数	1	0	1
	回答率	2.1%	0.0%	0.1%
21人	回答数	1	0	1
	回答率	2.1%	0.0%	0.1%
22人	回答数	1	0	1
	回答率	2.1%	0.0%	0.1%
28人	回答数	1	0	1
	回答率	2.1%	0.0%	0.1%
41人	回答数	1	0	1
	回答率	2.1%	0.0%	0.1%
全体	回答数	47	1,018	1,065
	回答率	100.0%	100.0%	100.0%

市区町村(人口規模別)			
1万人未満 (N=238)	1万人以上3万 人未満(N=245)	3万人以上10万 人未満(N=319)	10万人以上 (N=216)
238	244	319	216
100.0%	99.6%	100.0%	100.0%
0	1	0	0
0.0%	0.4%	0.0%	0.0%
0	0	0	0
0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0	0	0	0
0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0	0	0	0
0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0	0	0	0
0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0	0	0	0
0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0	0	0	0
0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0	0	0	0
0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0	0	0	0
0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0	0	0	0
0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
238	245	319	216
100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

## 問1 社会教育主事発令者の勤務先別人数 ⑩首長部局への派遣・出向等

		都道府県 (N=47)	市区町村 (N=1,018)	全体 (N=1,065)
0人	回答数	43	988	1,031
	回答率	91.5%	97.1%	96.8%
1人	回答数	2	4	6
	回答率	4.3%	0.4%	0.6%
2人	回答数	1	12	13
	回答率	2.1%	1.2%	1.2%
3人	回答数	0	6	6
	回答率	0.0%	0.6%	0.6%
4人	回答数	0	2	2
	回答率	0.0%	0.2%	0.2%
6人	回答数	0	3	3
	回答率	0.0%	0.3%	0.3%
8人	回答数	0	1	1
	回答率	0.0%	0.1%	0.1%
10人	回答数	1	1	2
	回答率	2.1%	0.1%	0.2%
13人	回答数	0	1	1
	回答率	0.0%	0.1%	0.1%
全体	回答数	47	1,018	1,065
	回答率	100.0%	100.0%	100.0%

市区町村(人口規模別)			
1万人未満 (N=238)	1万人以上3万 人未満(N=245)	3万人以上10万 人未満(N=319)	10万人以上 (N=216)
230	235	313	210
96.6%	95.9%	98.1%	97.2%
0	3	0	1
0.0%	1.2%	0.0%	0.5%
5	1	2	4
2.1%	0.4%	0.6%	1.9%
2	2	1	1
0.8%	0.8%	0.3%	0.5%
1	1	0	0
0.4%	0.4%	0.0%	0.0%
0	2	1	0
0.0%	0.8%	0.3%	0.0%
0	1	0	0
0.0%	0.4%	0.0%	0.0%
0	0	1	0
0.0%	0.0%	0.3%	0.0%
0	0	1	0
0.0%	0.0%	0.3%	0.0%
238	245	319	216
100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

## 問1 社会教育主事発令者の勤務先別人数 ⑪財団等への派遣・出向等

		都道府県 (N=47)	市区町村 (N=1,018)	全体 (N=1,065)
0人	回答数	43	1,018	1,061
	回答率	91.5%	100.0%	99.6%
1人	回答数	2	0	2
	回答率	4.3%	0.0%	0.2%
2人	回答数	1	0	1
	回答率	2.1%	0.0%	0.1%
12人	回答数	1	0	1
	回答率	2.1%	0.0%	0.1%
全体	回答数	47	1,018	1,065
	回答率	100.0%	100.0%	100.0%

市区町村(人口規模別)			
1万人未満 (N=238)	1万人以上3万 人未満(N=245)	3万人以上10万 人未満(N=319)	10万人以上 (N=216)
238	245	319	216
100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
0	0	0	0
0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0	0	0	0
0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0	0	0	0
0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
238	245	319	216
100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

## 問1 社会教育主事発令者の勤務先別人数 ⑫国・独立行政法人等への派遣・出向等

		都道府県 (N=47)	市区町村 (N=1,018)	全体 (N=1,065)
0人	回答数	41	1,018	1,059
	回答率	87.2%	100.0%	99.4%
1人	回答数	2	0	2
	回答率	4.3%	0.0%	0.2%
3人	回答数	2	0	2
	回答率	4.3%	0.0%	0.2%
5人	回答数	1	0	1
	回答率	2.1%	0.0%	0.1%
13人	回答数	1	0	1
	回答率	2.1%	0.0%	0.1%
全体	回答数	47	1,018	1,065
	回答率	100.0%	100.0%	100.0%

市区町村(人口規模別)			
1万人未満 (N=238)	1万人以上3万 人未満(N=245)	3万人以上10万 人未満(N=319)	10万人以上 (N=216)
238	245	319	216
100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
0	0	0	0
0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0	0	0	0
0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0	0	0	0
0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0	0	0	0
0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
238	245	319	216
100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

## 問1 社会教育主事発令者の勤務先別人数 ⑬その他

		都道府県 (N=47)	市区町村 (N=1,018)	全体 (N=1,065)
0人	回答数	45	994	1,039
	回答率	95.7%	97.6%	97.6%
1人	回答数	1	16	17
	回答率	2.1%	1.6%	1.6%
2人	回答数	0	3	3
	回答率	0.0%	0.3%	0.3%
3人	回答数	1	3	4
	回答率	2.1%	0.3%	0.4%
4人	回答数	0	2	2
	回答率	0.0%	0.2%	0.2%
全体	回答数	47	1,018	1,065
	回答率	100.0%	100.0%	100.0%

市区町村(人口規模別)			
1万人未満 (N=238)	1万人以上3万 人未満(N=245)	3万人以上10万 人未満(N=319)	10万人以上 (N=216)
234	237	313	210
98.3%	96.7%	98.1%	97.2%
3	5	3	5
1.3%	2.0%	0.9%	2.3%
0	3	0	0
0.0%	1.2%	0.0%	0.0%
0	0	3	0
0.0%	0.0%	0.9%	0.0%
1	0	0	1
0.4%	0.0%	0.0%	0.5%
238	245	319	216
100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

## 問1 1都道府県、1市区町村あたりの社会教育主事発令者数

		都道府県 (N=47)	市区町村 (N=1,018)	全体 (N=1,065)
0人	回答数	0	380	380
	回答率	0.0%	37.3%	35.7%
1人	回答数	2	320	322
	回答率	4.3%	31.4%	30.2%
2人	回答数	3	135	138
	回答率	6.4%	13.3%	13.0%
3人	回答数	1	58	59
	回答率	2.1%	5.7%	5.5%
4人	回答数	3	40	43
	回答率	6.4%	3.9%	4.0%
5～9人	回答数	5	61	66
	回答率	10.6%	6.0%	6.2%
10～19人	回答数	10	18	28
	回答率	21.3%	1.8%	2.6%
20～29人	回答数	9	2	11
	回答率	19.1%	0.2%	1.0%
30～39人	回答数	5	4	9
	回答率	10.6%	0.4%	0.8%
40～49人	回答数	3	0	3
	回答率	6.4%	0.0%	0.3%
50～59人	回答数	4	0	4
	回答率	8.5%	0.0%	0.4%
60～87人	回答数	2	0	2
	回答率	4.3%	0.0%	0.2%
全体	回答数	47	1,018	1,065
	回答率	100.0%	100.0%	100.0%

市区町村(人口規模別)			
1万人未満 (N=238)	1万人以上3万 人未満(N=245)	3万人以上10万 人未満(N=319)	10万人以上 (N=216)
105	88	122	65
44.1%	35.9%	38.2%	30.1%
85	82	95	58
35.7%	33.5%	29.8%	26.9%
26	37	49	23
10.9%	15.1%	15.4%	10.6%
9	18	17	14
3.8%	7.3%	5.3%	6.5%
7	9	14	10
2.9%	3.7%	4.4%	4.6%
5	9	17	30
2.1%	3.7%	5.3%	13.9%
1	2	5	10
0.4%	0.8%	1.6%	4.6%
0	0	0	2
0.0%	0.0%	0.0%	0.9%
0	0	0	4
0.0%	0.0%	0.0%	1.9%
0	0	0	0
0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0	0	0	0
0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0	0	0	0
0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
238	245	319	216
100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

## 問2 H19年度の新規発令者数(取得方法別) ①大学で単位を取得し、1年以上指定の職に就いて

		都道府県 (N=47)	市区町村 (N=1,018)	全体 (N=1,065)
0人	回答数	40	989	1,029
	回答率	85.1%	97.2%	96.6%
1人	回答数	5	26	31
	回答率	10.6%	2.6%	2.9%
2人	回答数	2	2	4
	回答率	4.3%	0.2%	0.4%
7人	回答数	0	1	1
	回答率	0.0%	0.1%	0.1%
全体	回答数	47	1,018	1,065
	回答率	100.0%	100.0%	100.0%

市区町村(人口規模別)			
1万人未満 (N=238)	1万人以上3万 人未満(N=245)	3万人以上10万 人未満(N=319)	10万人以上 (N=216)
233	240	312	204
97.9%	98.0%	97.8%	94.4%
5	5	7	9
2.1%	2.0%	2.2%	4.2%
0	0	0	2
0.0%	0.0%	0.0%	0.9%
0	0	0	1
0.0%	0.0%	0.0%	0.5%
238	245	319	216
100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

## 問2 H19年度の新規発令者数(取得方法別) ②大学が行う社会教育主事講習を受講して

		都道府県 (N=47)	市区町村 (N=1,018)	全体 (N=1,065)
0人	回答数	8	914	922
	回答率	17.0%	89.8%	86.6%
1人	回答数	6	83	89
	回答率	12.8%	8.2%	8.4%
2人	回答数	4	10	14
	回答率	8.5%	1.0%	1.3%
3人	回答数	3	2	5
	回答率	6.4%	0.2%	0.5%
4人	回答数	4	2	6
	回答率	8.5%	0.2%	0.6%
5人	回答数	4	3	7
	回答率	8.5%	0.3%	0.7%
6人	回答数	2	0	2
	回答率	4.3%	0.0%	0.2%
7人	回答数	2	2	4
	回答率	4.3%	0.2%	0.4%
8人	回答数	2	1	3
	回答率	4.3%	0.1%	0.3%
9人	回答数	1	0	1
	回答率	2.1%	0.0%	0.1%
10人	回答数	0	1	1
	回答率	0.0%	0.1%	0.1%
13人	回答数	4	0	4
	回答率	8.5%	0.0%	0.4%
14人	回答数	1	0	1
	回答率	2.1%	0.0%	0.1%
15人	回答数	1	0	1
	回答率	2.1%	0.0%	0.1%
18人	回答数	2	0	2
	回答率	4.3%	0.0%	0.2%
19人	回答数	2	0	2
	回答率	4.3%	0.0%	0.2%
22人	回答数	1	0	1
	回答率	2.1%	0.0%	0.1%
全体	回答数	47	1,018	1,065
	回答率	100.0%	100.0%	100.0%

市区町村(人口規模別)			
1万人未満 (N=238)	1万人以上3万 人未満(N=245)	3万人以上10万 人未満(N=319)	10万人以上 (N=216)
222	225	287	180
93.3%	91.8%	90.0%	83.3%
15	17	27	24
6.3%	6.9%	8.5%	11.1%
1	3	2	4
0.4%	1.2%	0.6%	1.9%
0	0	1	1
0.0%	0.0%	0.3%	0.5%
0	0	1	1
0.0%	0.0%	0.3%	0.5%
0	0	0	3
0.0%	0.0%	0.0%	1.4%
0	0	0	0
0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0	0	0	2
0.0%	0.0%	0.0%	0.9%
0	0	0	1
0.0%	0.0%	0.0%	0.5%
0	0	0	6
0.0%	0.0%	0.0%	2.8%
0	0	0	0
0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0	0	1	0
0.0%	0.0%	0.3%	0.0%
0	0	0	0
0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0	0	0	0
0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0	0	0	0
0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0	0	0	0
0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
238	245	319	216
100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

## 問2 H19年度の新規発令者数(取得方法別) ③社会教育実践研究センターが行う社会教育主事講習を受講して

		都道府県 (N=47)	市区町村 (N=1,018)	全体 (N=1,065)
0人	回答数	32	981	1,013
	回答率	68.1%	96.4%	95.1%
1人	回答数	5	30	35
	回答率	10.6%	2.9%	3.3%
2人	回答数	6	5	11
	回答率	12.8%	0.5%	1.0%
3人	回答数	2	1	3
	回答率	4.3%	0.1%	0.3%
4人	回答数	1	1	2
	回答率	2.1%	0.1%	0.2%
5人	回答数	1	0	1
	回答率	2.1%	0.0%	0.1%
全体	回答数	47	1,018	1,065
	回答率	100.0%	100.0%	100.0%

市区町村(人口規模別)			
1万人未満 (N=238)	1万人以上3万 人未満(N=245)	3万人以上10万 人未満(N=319)	10万人以上 (N=216)
231	238	309	203
97.1%	97.1%	96.9%	94.0%
7	7	7	9
2.9%	2.9%	2.2%	4.2%
0	0	1	4
0.0%	0.0%	0.3%	1.9%
0	0	1	0
0.0%	0.0%	0.3%	0.0%
0	0	1	0
0.0%	0.0%	0.3%	0.0%
0	0	0	0
0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
238	245	319	216
100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

## 問2 H19年度の新規発令者数(取得方法別) ④その他

		都道府県 (N=47)	市区町村 (N=1,018)	全体 (N=1,065)
0人	回答数	40	1,012	1,052
	回答率	85.1%	99.4%	98.8%
1人	回答数	2	4	6
	回答率	4.3%	0.4%	0.6%
2人	回答数	2	2	4
	回答率	4.3%	0.2%	0.4%
5人	回答数	1	0	1
	回答率	2.1%	0.0%	0.1%
8人	回答数	1	0	1
	回答率	2.1%	0.0%	0.1%
10人	回答数	1	0	1
	回答率	2.1%	0.0%	0.1%
全体	回答数	47	1,018	1,065
	回答率	100.0%	100.0%	100.0%

市区町村(人口規模別)			
1万人未満 (N=238)	1万人以上3万 人未満(N=245)	3万人以上10万 人未満(N=319)	10万人以上 (N=216)
238	244	317	213
100.0%	99.6%	99.4%	98.6%
0	1	1	2
0.0%	0.4%	0.3%	0.9%
0	0	1	1
0.0%	0.0%	0.3%	0.5%
0	0	0	0
0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0	0	0	0
0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0	0	0	0
0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
238	245	319	216
100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

## 問2 H20年度の新規発令者数(取得方法別) ①大学で単位を取得し、1年以上指定の職に就いて

		都道府県 (N=47)	市区町村 (N=1,018)	全体 (N=1,065)
0人	回答数	40	982	1,022
	回答率	85.1%	96.5%	96.0%
1人	回答数	3	31	34
	回答率	6.4%	3.0%	3.2%
2人	回答数	2	3	5
	回答率	4.3%	0.3%	0.5%
3人	回答数	2	1	3
	回答率	4.3%	0.1%	0.3%
7人	回答数	0	1	1
	回答率	0.0%	0.1%	0.1%
全体	回答数	47	1,018	1,065
	回答率	100.0%	100.0%	100.0%

市区町村(人口規模別)			
1万人未満 (N=238)	1万人以上3万 人未満(N=245)	3万人以上10万 人未満(N=319)	10万人以上 (N=216)
235	239	309	199
98.7%	97.6%	96.9%	92.1%
3	6	10	12
1.3%	2.4%	3.1%	5.6%
0	0	0	3
0.0%	0.0%	0.0%	1.4%
0	0	0	1
0.0%	0.0%	0.0%	0.5%
0	0	0	1
0.0%	0.0%	0.0%	0.5%
238	245	319	216
100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

## 問2 H20年度の新規発令者数(取得方法別) ②大学が行う社会教育主事講習を受講して

		都道府県 (N=47)	市区町村 (N=1,018)	全体 (N=1,065)
0人	回答数	7	915	922
	回答率	14.9%	89.9%	86.6%
1人	回答数	4	85	89
	回答率	8.5%	8.3%	8.4%
2人	回答数	7	9	16
	回答率	14.9%	0.9%	1.5%
3人	回答数	8	2	10
	回答率	17.0%	0.2%	0.9%
4人	回答数	3	2	5
	回答率	6.4%	0.2%	0.5%
5人	回答数	2	1	3
	回答率	4.3%	0.1%	0.3%
6人	回答数	3	0	3
	回答率	6.4%	0.0%	0.3%
7人	回答数	0	3	3
	回答率	0.0%	0.3%	0.3%
8人	回答数	2	1	3
	回答率	4.3%	0.1%	0.3%
9人	回答数	1	0	1
	回答率	2.1%	0.0%	0.1%
10人	回答数	2	0	2
	回答率	4.3%	0.0%	0.2%
11人	回答数	2	0	2
	回答率	4.3%	0.0%	0.2%
12人	回答数	1	0	1
	回答率	2.1%	0.0%	0.1%
13人	回答数	1	0	1
	回答率	2.1%	0.0%	0.1%
14人	回答数	1	0	1
	回答率	2.1%	0.0%	0.1%
15人	回答数	2	0	2
	回答率	4.3%	0.0%	0.2%
24人	回答数	1	0	1
	回答率	2.1%	0.0%	0.1%
全体	回答数	47	1,018	1,065
	回答率	100.0%	100.0%	100.0%

市区町村(人口規模別)			
1万人未満 (N=238)	1万人以上3万 人未満(N=245)	3万人以上10万 人未満(N=319)	10万人以上 (N=216)
223	227	284	181
93.7%	92.7%	89.0%	83.8%
14	18	31	22
5.9%	7.3%	9.7%	10.2%
1	0	3	5
0.4%	0.0%	0.9%	2.3%
0	0	0	2
0.0%	0.0%	0.0%	0.9%
0	0	1	1
0.0%	0.0%	0.3%	0.5%
0	0	0	1
0.0%	0.0%	0.0%	0.5%
0	0	0	0
0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0	0	0	3
0.0%	0.0%	0.0%	1.4%
0	0	0	1
0.0%	0.0%	0.0%	0.5%
0	0	0	0
0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0	0	0	0
0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0	0	0	0
0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0	0	0	0
0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0	0	0	0
0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
238	245	319	216
100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

## 問2 H20年度の新規発令者数(取得方法別) ③社会教育実践研究センターが行う社会教育主事講習を受講して

		都道府県 (N=47)	市区町村 (N=1,018)	全体 (N=1,065)
0人	回答数	30	971	1,001
	回答率	63.8%	95.4%	94.0%
1人	回答数	8	39	47
	回答率	17.0%	3.8%	4.4%
2人	回答数	6	7	13
	回答率	12.8%	0.7%	1.2%
3人	回答数	0	1	1
	回答率	0.0%	0.1%	0.1%
4人	回答数	1	0	1
	回答率	2.1%	0.0%	0.1%
6人	回答数	1	0	1
	回答率	2.1%	0.0%	0.1%
8人	回答数	1	0	1
	回答率	2.1%	0.0%	0.1%
全体	回答数	47	1,018	1,065
	回答率	100.0%	100.0%	100.0%

市区町村(人口規模別)			
1万人未満 (N=238)	1万人以上3万 人未満(N=245)	3万人以上10万 人未満(N=319)	10万人以上 (N=216)
235	239	305	192
98.7%	97.6%	95.6%	88.9%
3	6	11	19
1.3%	2.4%	3.4%	8.8%
0	0	2	5
0.0%	0.0%	0.6%	2.3%
0	0	1	0
0.0%	0.0%	0.3%	0.0%
0	0	0	0
0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0	0	0	0
0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0	0	0	0
0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
238	245	319	216
100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

## 問2 H20年度の新規発令者数(取得方法別) ④その他

		都道府県 (N=47)	市区町村 (N=1,018)	全体 (N=1,065)
0人	回答数	41	1,013	1,054
	回答率	87.2%	99.5%	99.0%
1人	回答数	1	4	5
	回答率	2.1%	0.4%	0.5%
2人	回答数	1	1	2
	回答率	2.1%	0.1%	0.2%
3人	回答数	1	0	1
	回答率	2.1%	0.0%	0.1%
4人	回答数	1	0	1
	回答率	2.1%	0.0%	0.1%
6人	回答数	1	0	1
	回答率	2.1%	0.0%	0.1%
8人	回答数	1	0	1
	回答率	2.1%	0.0%	0.1%
全体	回答数	47	1,018	1,065
	回答率	100.0%	100.0%	100.0%

市区町村(人口規模別)			
1万人未満 (N=238)	1万人以上3万 人未満(N=245)	3万人以上10万 人未満(N=319)	10万人以上 (N=216)
238	243	317	215
100.0%	99.2%	99.4%	99.5%
0	2	2	0
0.0%	0.8%	0.6%	0.0%
0	0	0	1
0.0%	0.0%	0.0%	0.5%
0	0	0	0
0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0	0	0	0
0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0	0	0	0
0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0	0	0	0
0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
238	245	319	216
100.0%	100.0%	100.0%	100.0%



## 問2 H21年度の新規発令者数(取得方法別) ①大学で単位を取得し、1年以上指定の職に就いて

		都道府県 (N=47)	市区町村 (N=1,018)	全体 (N=1,065)
0人	回答数	40	971	1,011
	回答率	85.1%	95.4%	94.9%
1人	回答数	6	42	48
	回答率	12.8%	4.1%	4.5%
2人	回答数	0	4	4
	回答率	0.0%	0.4%	0.4%
3人	回答数	1	0	1
	回答率	2.1%	0.0%	0.1%
7人	回答数	0	1	1
	回答率	0.0%	0.1%	0.1%
全体	回答数	47	1,018	1,065
	回答率	100.0%	100.0%	100.0%

市区町村(人口規模別)			
1万人未満 (N=238)	1万人以上3万人未満(N=245)	3万人以上10万人未満(N=319)	10万人以上 (N=216)
232	236	304	199
97.5%	96.3%	95.3%	92.1%
6	8	15	13
2.5%	3.3%	4.7%	6.0%
0	1	0	3
0.0%	0.4%	0.0%	1.4%
0	0	0	0
0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0	0	0	1
0.0%	0.0%	0.0%	0.5%
238	245	319	216
100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

## 問2 H21年度の新規発令者数(取得方法別) ②大学が行う社会教育主事講習を受講して

		都道府県 (N=47)	市区町村 (N=1,018)	全体 (N=1,065)
0人	回答数	10	921	931
	回答率	21.3%	90.5%	87.4%
1人	回答数	9	77	86
	回答率	19.1%	7.6%	8.1%
2人	回答数	6	11	17
	回答率	12.8%	1.1%	1.6%
3人	回答数	3	3	6
	回答率	6.4%	0.3%	0.6%
4人	回答数	2	4	6
	回答率	4.3%	0.4%	0.6%
5人	回答数	3	1	4
	回答率	6.4%	0.1%	0.4%
6人	回答数	2	1	3
	回答率	4.3%	0.1%	0.3%
7人	回答数	1	0	1
	回答率	2.1%	0.0%	0.1%
8人	回答数	5	0	5
	回答率	10.6%	0.0%	0.5%
9人	回答数	1	0	1
	回答率	2.1%	0.0%	0.1%
10人	回答数	1	0	1
	回答率	2.1%	0.0%	0.1%
11人	回答数	2	0	2
	回答率	4.3%	0.0%	0.2%
17人	回答数	1	0	1
	回答率	2.1%	0.0%	0.1%
21人	回答数	1	0	1
	回答率	2.1%	0.0%	0.1%
全体	回答数	47	1,018	1,065
	回答率	100.0%	100.0%	100.0%

市区町村(人口規模別)			
1万人未満 (N=238)	1万人以上3万人未満(N=245)	3万人以上10万人未満(N=319)	10万人以上 (N=216)
220	227	290	184
92.4%	92.7%	90.9%	85.2%
16	18	22	21
6.7%	7.3%	6.9%	9.7%
2	0	4	5
0.8%	0.0%	1.3%	2.3%
0	0	1	2
0.0%	0.0%	0.3%	0.9%
0	0	1	3
0.0%	0.0%	0.3%	1.4%
0	0	1	0
0.0%	0.0%	0.3%	0.0%
0	0	0	1
0.0%	0.0%	0.0%	0.5%
0	0	0	0
0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0	0	0	0
0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0	0	0	0
0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0	0	0	0
0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
238	245	319	216
100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

## 問2 H21年度の新規発令者数(取得方法別) ③社会教育実践研究センターが行う社会教育主事講習を受講して

		都道府県 (N=47)	市区町村 (N=1,018)	全体 (N=1,065)
0人	回答数	34	966	1,000
	回答率	72.3%	94.9%	93.9%
1人	回答数	6	45	51
	回答率	12.8%	4.4%	4.8%
2人	回答数	0	5	5
	回答率	0.0%	0.5%	0.5%
3人	回答数	4	2	6
	回答率	8.5%	0.2%	0.6%
4人	回答数	3	0	3
	回答率	6.4%	0.0%	0.3%
全体	回答数	47	1,018	1,065
	回答率	100.0%	100.0%	100.0%

市区町村(人口規模別)			
1万人未満 (N=238)	1万人以上3万人未満(N=245)	3万人以上10万人未満(N=319)	10万人以上 (N=216)
231	236	303	196
97.1%	96.3%	95.0%	90.7%
7	9	14	15
2.9%	3.7%	4.4%	6.9%
0	0	1	4
0.0%	0.0%	0.3%	1.9%
0	0	1	1
0.0%	0.0%	0.3%	0.5%
0	0	0	0
0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
238	245	319	216
100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

## 問2 H21年度の新規発令者数(取得方法別) ④その他

		都道府県 (N=47)	市区町村 (N=1,018)	全体 (N=1,065)
0人	回答数	41	1,009	1,050
	回答率	87.2%	99.1%	98.6%
1人	回答数	1	8	9
	回答率	2.1%	0.8%	0.8%
2人	回答数	2	1	3
	回答率	4.3%	0.1%	0.3%
4人	回答数	1	0	1
	回答率	2.1%	0.0%	0.1%
11人	回答数	1	0	1
	回答率	2.1%	0.0%	0.1%
14人	回答数	1	0	1
	回答率	2.1%	0.0%	0.1%
全体	回答数	47	1,018	1,065
	回答率	100.0%	100.0%	100.0%

市区町村(人口規模別)			
1万人未満 (N=238)	1万人以上3万人未満(N=245)	3万人以上10万人未満(N=319)	10万人以上 (N=216)
237	241	317	214
99.6%	98.4%	99.4%	99.1%
1	4	2	1
0.4%	1.6%	0.6%	0.5%
0	0	0	1
0.0%	0.0%	0.0%	0.5%
0	0	0	0
0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0	0	0	0
0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0	0	0	0
0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
238	245	319	216
100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

問2 H19年度の新規発令者数 合計

		都道府県 (N=47)	市区町村 (N=1,018)	全体 (N=1,065)
0人	回答数	4	852	856
	回答率	8.5%	83.7%	80.4%
1人	回答数	5	131	136
	回答率	10.6%	12.9%	12.8%
2人	回答数	4	16	20
	回答率	8.5%	1.6%	1.9%
3人	回答数	2	6	8
	回答率	4.3%	0.6%	0.8%
4人	回答数	5	5	10
	回答率	10.6%	0.5%	0.9%
5～9人	回答数	13	7	20
	回答率	27.7%	0.7%	1.9%
10～14人	回答数	5	1	6
	回答率	10.6%	0.1%	0.6%
15～19人	回答数	5	0	5
	回答率	10.6%	0.0%	0.5%
20～23人	回答数	4	0	4
	回答率	8.5%	0.0%	0.4%
全体	回答数	47	1,018	1,065
	回答率	100.0%	100.0%	100.0%

市区町村(人口規模別)			
1万人未満 (N=238)	1万人以上3万 人未満(N=245)	3万人以上10万 人未満(N=319)	10万人以上 (N=216)
212	214	269	157
89.1%	87.3%	84.3%	72.7%
23	27	42	39
9.7%	11.0%	13.2%	18.1%
3	3	2	8
1.3%	1.2%	0.6%	3.7%
0	1	2	3
0.0%	0.4%	0.6%	1.4%
0	0	3	2
0.0%	0.0%	0.9%	0.9%
0	0	0	7
0.0%	0.0%	0.0%	3.2%
0	0	1	0
0.0%	0.0%	0.3%	0.0%
0	0	0	0
0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0	0	0	0
0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
238	245	319	216
100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

問2 H20年度の新規発令者数 合計

		都道府県 (N=47)	市区町村 (N=1,018)	全体 (N=1,065)
0人	回答数	3	844	847
	回答率	6.4%	82.9%	79.5%
1人	回答数	3	134	137
	回答率	6.4%	13.2%	12.9%
2人	回答数	5	23	28
	回答率	10.6%	2.3%	2.6%
3人	回答数	3	6	9
	回答率	6.4%	0.6%	0.8%
4人	回答数	4	5	9
	回答率	8.5%	0.5%	0.8%
5～9人	回答数	15	6	21
	回答率	31.9%	0.6%	2.0%
10～14人	回答数	10	0	10
	回答率	21.3%	0.0%	0.9%
15～19人	回答数	3	0	3
	回答率	6.4%	0.0%	0.3%
20～25人	回答数	1	0	1
	回答率	2.1%	0.0%	0.1%
全体	回答数	47	1,018	1,065
	回答率	100.0%	100.0%	100.0%

市区町村(人口規模別)			
1万人未満 (N=238)	1万人以上3万 人未満(N=245)	3万人以上10万 人未満(N=319)	10万人以上 (N=216)
218	214	260	152
91.6%	87.3%	81.5%	70.4%
18	30	52	34
7.6%	12.2%	16.3%	15.7%
2	1	4	16
0.8%	0.4%	1.3%	7.4%
0	0	1	5
0.0%	0.0%	0.3%	2.3%
0	0	2	3
0.0%	0.0%	0.6%	1.4%
0	0	0	6
0.0%	0.0%	0.0%	2.8%
0	0	0	0
0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0	0	0	0
0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0	0	0	0
0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
238	245	319	216
100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

問2 H21年度の新規発令者数 合計

		都道府県 (N=47)	市区町村 (N=1,018)	全体 (N=1,065)
0人	回答数	5	832	837
	回答率	10.6%	81.7%	78.6%
1人	回答数	7	144	151
	回答率	14.9%	14.1%	14.2%
2人	回答数	2	24	26
	回答率	4.3%	2.4%	2.4%
3人	回答数	5	9	14
	回答率	10.6%	0.9%	1.3%
4人	回答数	7	4	11
	回答率	14.9%	0.4%	1.0%
5～9人	回答数	12	5	17
	回答率	25.5%	0.5%	1.6%
10～14人	回答数	6	0	6
	回答率	12.8%	0.0%	0.6%
15～19人	回答数	2	0	2
	回答率	4.3%	0.0%	0.2%
20～21人	回答数	1	0	1
	回答率	2.1%	0.0%	0.1%
全体	回答数	47	1,018	1,065
	回答率	100.0%	100.0%	100.0%

市区町村(人口規模別)			
1万人未満 (N=238)	1万人以上3万 人未満(N=245)	3万人以上10万 人未満(N=319)	10万人以上 (N=216)
207	207	261	157
87.0%	84.5%	81.8%	72.7%
29	36	48	31
12.2%	14.7%	15.0%	14.4%
1	1	4	18
0.4%	0.4%	1.3%	8.3%
1	1	3	4
0.4%	0.4%	0.9%	1.9%
0	0	2	2
0.0%	0.0%	0.6%	0.9%
0	0	1	4
0.0%	0.0%	0.3%	1.9%
0	0	0	0
0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0	0	0	0
0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0	0	0	0
0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
238	245	319	216
100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

問2 H19～H21年度(過去3年間)の新規発令者数 合計

		都道府県 (N=47)	市区町村 (N=1,018)	全体 (N=1,065)
0人	回答数	2	673	675
	回答率	4.3%	66.1%	63.4%
1人	回答数	0	202	202
	回答率	0.0%	19.8%	19.0%
2人	回答数	2	54	56
	回答率	4.3%	5.3%	5.3%
3人	回答数	3	50	53
	回答率	6.4%	4.9%	5.0%
4人	回答数	2	7	9
	回答率	4.3%	0.7%	0.8%
5～9人	回答数	5	21	26
	回答率	10.6%	2.1%	2.4%
10～19人	回答数	12	8	20
	回答率	25.5%	0.8%	1.9%
20～29人	回答数	8	3	11
	回答率	17.0%	0.3%	1.0%
30～39人	回答数	8	0	8
	回答率	17.0%	0.0%	0.8%
40～49人	回答数	3	0	3
	回答率	6.4%	0.0%	0.3%
50～59人	回答数	2	0	2
	回答率	4.3%	0.0%	0.2%
全体	回答数	47	1,018	1,065
	回答率	100.0%	100.0%	100.0%

市区町村(人口規模別)			
1万人未満 (N=238)	1万人以上3万 人未満(N=245)	3万人以上10万 人未満(N=319)	10万人以上 (N=216)
181	167	210	115
76.1%	68.2%	65.8%	53.2%
44	58	62	38
18.5%	23.7%	19.4%	17.6%
3	10	22	19
1.3%	4.1%	6.9%	8.8%
8	9	17	16
3.4%	3.7%	5.3%	7.4%
0	1	1	5
0.0%	0.4%	0.3%	2.3%
2	0	4	15
0.8%	0.0%	1.3%	6.9%
0	0	3	5
0.0%	0.0%	0.9%	2.3%
0	0	0	3
0.0%	0.0%	0.0%	1.4%
0	0	0	0
0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0	0	0	0
0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0	0	0	0
0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
238	245	319	216
100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

## 問3 大学が行う主事講習に都道府県がとりまとめて受講申込した人数(申込時の身分別)

H19年度

## ①都道府県行政職員

0人	回答数	33
	回答率	70.2%
1人	回答数	6
	回答率	12.8%
2人	回答数	5
	回答率	10.6%
3人	回答数	2
	回答率	4.3%
7人	回答数	1
	回答率	2.1%
全体	回答数	47
	回答率	100.0%

## ②市区町村行政職員

0人	回答数	13
	回答率	27.7%
1人	回答数	4
	回答率	8.5%
2人	回答数	6
	回答率	12.8%
3人	回答数	5
	回答率	10.6%
4人	回答数	4
	回答率	8.5%
5人	回答数	6
	回答率	12.8%
6人	回答数	1
	回答率	2.1%
8人	回答数	2
	回答率	4.3%
9人	回答数	1
	回答率	2.1%
10人	回答数	2
	回答率	4.3%
14人	回答数	1
	回答率	2.1%
16人	回答数	1
	回答率	2.1%
19人	回答数	1
	回答率	2.1%
全体	回答数	47
	回答率	100.0%

## ③教員

0人	回答数	17
	回答率	36.2%
1人	回答数	2
	回答率	4.3%
2人	回答数	3
	回答率	6.4%
3人	回答数	5
	回答率	10.6%
4人	回答数	2
	回答率	4.3%
5人	回答数	1
	回答率	2.1%
6人	回答数	2
	回答率	4.3%
9人	回答数	1
	回答率	2.1%
13人	回答数	1
	回答率	2.1%
15人	回答数	1
	回答率	2.1%
18人	回答数	1
	回答率	2.1%
19人	回答数	1
	回答率	2.1%
20人	回答数	1
	回答率	2.1%
21人	回答数	1
	回答率	2.1%
23人	回答数	1
	回答率	2.1%
27人	回答数	2
	回答率	4.3%
30人	回答数	1
	回答率	2.1%
31人	回答数	1
	回答率	2.1%
37人	回答数	1
	回答率	2.1%
45人	回答数	1
	回答率	2.1%
72人	回答数	1
	回答率	2.1%
全体	回答数	47
	回答率	100.0%

## ④その他

0人	回答数	38
	回答率	80.9%
1人	回答数	3
	回答率	6.4%
2人	回答数	1
	回答率	2.1%
3人	回答数	4
	回答率	8.5%
8人	回答数	1
	回答率	2.1%
全体	回答数	47
	回答率	100.0%

## 問3 大学が行う主事講習に都道府県がとりまとめて受講申込した人数(申込時の身分別)

H20年度

## ①都道府県行政職員

0人	回答数	32
	回答率	68.1%
1人	回答数	7
	回答率	14.9%
2人	回答数	3
	回答率	6.4%
3人	回答数	1
	回答率	2.1%
4人	回答数	2
	回答率	4.3%
5人	回答数	2
	回答率	4.3%
全体	回答数	47
	回答率	100.0%

## ②市区町村行政職員

0人	回答数	17
	回答率	36.2%
1人	回答数	3
	回答率	6.4%
2人	回答数	3
	回答率	6.4%
3人	回答数	4
	回答率	8.5%
4人	回答数	5
	回答率	10.6%
5人	回答数	5
	回答率	10.6%
6人	回答数	1
	回答率	2.1%
7人	回答数	1
	回答率	2.1%
8人	回答数	2
	回答率	4.3%
10人	回答数	1
	回答率	2.1%
15人	回答数	1
	回答率	2.1%
16人	回答数	1
	回答率	2.1%
18人	回答数	1
	回答率	2.1%
20人	回答数	1
	回答率	2.1%
26人	回答数	1
	回答率	2.1%
全体	回答数	47
	回答率	100.0%

## ③教員

0人	回答数	17
	回答率	36.2%
1人	回答数	3
	回答率	6.4%
2人	回答数	3
	回答率	6.4%
3人	回答数	6
	回答率	12.8%
4人	回答数	3
	回答率	6.4%
5人	回答数	2
	回答率	4.3%
6人	回答数	2
	回答率	4.3%
11人	回答数	1
	回答率	2.1%
12人	回答数	1
	回答率	2.1%
13人	回答数	1
	回答率	2.1%
14人	回答数	1
	回答率	2.1%
19人	回答数	1
	回答率	2.1%
20人	回答数	1
	回答率	2.1%
23人	回答数	1
	回答率	2.1%
24人	回答数	1
	回答率	2.1%
26人	回答数	1
	回答率	2.1%
29人	回答数	1
	回答率	2.1%
46人	回答数	1
	回答率	2.1%
全体	回答数	47
	回答率	100.0%

## ④その他

0人	回答数	35
	回答率	74.5%
1人	回答数	4
	回答率	8.5%
2人	回答数	1
	回答率	2.1%
3人	回答数	5
	回答率	10.6%
4人	回答数	1
	回答率	2.1%
8人	回答数	1
	回答率	2.1%
全体	回答数	47
	回答率	100.0%

## 問3 大学が行う主事講習に都道府県がとりまとめて受講申込した人数（申込時の身分別）

## H21年度

## ①都道府県行政職員

0人	回答数	35
	回答率	74.5%
1人	回答数	5
	回答率	10.6%
2人	回答数	3
	回答率	6.4%
3人	回答数	1
	回答率	2.1%
4人	回答数	1
	回答率	2.1%
6人	回答数	1
	回答率	2.1%
7人	回答数	1
	回答率	2.1%
全体	回答数	47
	回答率	100.0%

## ②市区町村行政職員

0人	回答数	15
	回答率	31.9%
1人	回答数	5
	回答率	10.6%
2人	回答数	2
	回答率	4.3%
3人	回答数	6
	回答率	12.8%
4人	回答数	1
	回答率	2.1%
5人	回答数	6
	回答率	12.8%
6人	回答数	2
	回答率	4.3%
7人	回答数	2
	回答率	4.3%
8人	回答数	1
	回答率	2.1%
9人	回答数	2
	回答率	4.3%
11人	回答数	3
	回答率	6.4%
12人	回答数	1
	回答率	2.1%
20人	回答数	1
	回答率	2.1%
全体	回答数	47
	回答率	100.0%

## ③教員

0人	回答数	17
	回答率	36.2%
1人	回答数	3
	回答率	6.4%
2人	回答数	5
	回答率	10.6%
3人	回答数	3
	回答率	6.4%
4人	回答数	3
	回答率	6.4%
5人	回答数	1
	回答率	2.1%
6人	回答数	1
	回答率	2.1%
8人	回答数	2
	回答率	4.3%
9人	回答数	2
	回答率	4.3%
11人	回答数	1
	回答率	2.1%
12人	回答数	1
	回答率	2.1%
14人	回答数	2
	回答率	4.3%
16人	回答数	1
	回答率	2.1%
19人	回答数	3
	回答率	6.4%
24人	回答数	1
	回答率	2.1%
46人	回答数	1
	回答率	2.1%
全体	回答数	47
	回答率	100.0%

## ④その他

0人	回答数	37
	回答率	78.7%
1人	回答数	5
	回答率	10.6%
2人	回答数	1
	回答率	2.1%
4人	回答数	3
	回答率	6.4%
5人	回答数	1
	回答率	2.1%
全体	回答数	47
	回答率	100.0%

## 問3 大学が行う主事講習に都道府県がとりまとめて受講申込した人数 各年度合計

## H19年度合計

0人	回答数	8
	回答率	17.0%
1人	回答数	1
	回答率	2.1%
2人	回答数	3
	回答率	6.4%
3人	回答数	1
	回答率	2.1%
4人	回答数	1
	回答率	2.1%
5～9人	回答数	13
	回答率	27.7%
10～19人	回答数	7
	回答率	14.9%
20～29人	回答数	5
	回答率	10.6%
30～39人	回答数	4
	回答率	8.5%
40～49人	回答数	2
	回答率	4.3%
50～59人	回答数	1
	回答率	2.1%
60～80人	回答数	1
	回答率	2.1%
全体	回答数	47
	回答率	100.0%

## H20年度合計

0人	回答数	10
	回答率	21.3%
1人	回答数	2
	回答率	4.3%
2人	回答数	2
	回答率	4.3%
3人	回答数	1
	回答率	2.1%
4人	回答数	1
	回答率	2.1%
5～9人	回答数	11
	回答率	23.4%
10～19人	回答数	9
	回答率	19.1%
20～29人	回答数	6
	回答率	12.8%
30～39人	回答数	2
	回答率	4.3%
40～49人	回答数	1
	回答率	2.1%
50～59人	回答数	2
	回答率	4.3%
全体	回答数	47
	回答率	100.0%

## H21年度合計

0人	回答数	10
	回答率	21.3%
2人	回答数	3
	回答率	6.4%
3人	回答数	1
	回答率	2.1%
4人	回答数	2
	回答率	4.3%
5～9人	回答数	9
	回答率	19.1%
10～19人	回答数	17
	回答率	36.2%
20～29人	回答数	2
	回答率	4.3%
30～39人	回答数	1
	回答率	2.1%
40～49人	回答数	0
	回答率	0.0%
50～51人	回答数	2
	回答率	4.3%
全体	回答数	47
	回答率	100.0%

## 問3 社研が行う主事講習に都道府県がとりまとめて受講申込した人数（申込時の身分別）

## H19年度

## ①都道府県行政職員

0人	回答数	35
	回答率	74.5%
1人	回答数	6
	回答率	12.8%
2人	回答数	3
	回答率	6.4%
3人	回答数	2
	回答率	4.3%
4人	回答数	1
	回答率	2.1%
全体	回答数	47
	回答率	100.0%

## ②市区町村行政職員

0人	回答数	26
	回答率	55.3%
1人	回答数	9
	回答率	19.1%
2人	回答数	1
	回答率	2.1%
3人	回答数	1
	回答率	2.1%
4人	回答数	1
	回答率	2.1%
5人	回答数	2
	回答率	4.3%
6人	回答数	1
	回答率	2.1%
7人	回答数	2
	回答率	4.3%
10人	回答数	1
	回答率	2.1%
11人	回答数	1
	回答率	2.1%
14人	回答数	1
	回答率	2.1%
15人	回答数	1
	回答率	2.1%
全体	回答数	47
	回答率	100.0%

## ③教員

0人	回答数	35
	回答率	74.5%
1人	回答数	3
	回答率	6.4%
2人	回答数	3
	回答率	6.4%
3人	回答数	1
	回答率	2.1%
6人	回答数	3
	回答率	6.4%
12人	回答数	1
	回答率	2.1%
19人	回答数	1
	回答率	2.1%
全体	回答数	47
	回答率	100.0%

## ④その他

0人	回答数	33
	回答率	70.2%
1人	回答数	5
	回答率	10.6%
2人	回答数	6
	回答率	12.8%
3人	回答数	1
	回答率	2.1%
7人	回答数	1
	回答率	2.1%
26人	回答数	1
	回答率	2.1%
全体	回答数	47
	回答率	100.0%

## 問3 社研が行う主事講習に都道府県がとりまとめて受講申込した人数（申込時の身分別）

H20年度

## ①都道府県行政職員

0人	回答数	37
	回答率	78.7%
1人	回答数	6
	回答率	12.8%
2人	回答数	2
	回答率	4.3%
4人	回答数	1
	回答率	2.1%
7人	回答数	1
	回答率	2.1%
全体	回答数	47
	回答率	100.0%

## ②市区町村行政職員

0人	回答数	24
	回答率	51.1%
1人	回答数	10
	回答率	21.3%
3人	回答数	3
	回答率	6.4%
4人	回答数	1
	回答率	2.1%
5人	回答数	2
	回答率	4.3%
9人	回答数	4
	回答率	8.5%
11人	回答数	1
	回答率	2.1%
12人	回答数	1
	回答率	2.1%
15人	回答数	1
	回答率	2.1%
全体	回答数	47
	回答率	100.0%

## ③教員

0人	回答数	34
	回答率	72.3%
1人	回答数	6
	回答率	12.8%
2人	回答数	2
	回答率	4.3%
3人	回答数	1
	回答率	2.1%
6人	回答数	2
	回答率	4.3%
7人	回答数	1
	回答率	2.1%
12人	回答数	1
	回答率	2.1%
全体	回答数	47
	回答率	100.0%

## ④その他

0人	回答数	35
	回答率	74.5%
1人	回答数	7
	回答率	14.9%
2人	回答数	1
	回答率	2.1%
3人	回答数	1
	回答率	2.1%
4人	回答数	1
	回答率	2.1%
8人	回答数	1
	回答率	2.1%
23人	回答数	1
	回答率	2.1%
全体	回答数	47
	回答率	100.0%

## 問3 社研が行う主事講習に都道府県がとりまとめて受講申込した人数（申込時の身分別）

H21年度

## ①都道府県行政職員

0人	回答数	33
	回答率	70.2%
1人	回答数	10
	回答率	21.3%
2人	回答数	1
	回答率	2.1%
3人	回答数	1
	回答率	2.1%
4人	回答数	1
	回答率	2.1%
5人	回答数	1
	回答率	2.1%
全体	回答数	47
	回答率	100.0%

## ②市区町村行政職員

0人	回答数	22
	回答率	46.8%
1人	回答数	10
	回答率	21.3%
2人	回答数	2
	回答率	4.3%
3人	回答数	3
	回答率	6.4%
4人	回答数	2
	回答率	4.3%
5人	回答数	1
	回答率	2.1%
7人	回答数	1
	回答率	2.1%
9人	回答数	2
	回答率	4.3%
12人	回答数	1
	回答率	2.1%
13人	回答数	1
	回答率	2.1%
14人	回答数	1
	回答率	2.1%
20人	回答数	1
	回答率	2.1%
全体	回答数	47
	回答率	100.0%

## ③教員

0人	回答数	38
	回答率	80.9%
1人	回答数	3
	回答率	6.4%
2人	回答数	1
	回答率	2.1%
3人	回答数	1
	回答率	2.1%
4人	回答数	1
	回答率	2.1%
5人	回答数	1
	回答率	2.1%
8人	回答数	1
	回答率	2.1%
10人	回答数	1
	回答率	2.1%
全体	回答数	47
	回答率	100.0%

## ④その他

0人	回答数	28
	回答率	59.6%
1人	回答数	10
	回答率	21.3%
2人	回答数	3
	回答率	6.4%
3人	回答数	2
	回答率	4.3%
4人	回答数	3
	回答率	6.4%
24人	回答数	1
	回答率	2.1%
全体	回答数	47
	回答率	100.0%

## 問3 社研が行う主事講習に都道府県がとりまとめて受講申込した人数 各年度合計

H19年度合計

0人	回答数	16
	回答率	34.0%
1人	回答数	9
	回答率	19.1%
2人	回答数	2
	回答率	4.3%
3人	回答数	5
	回答率	10.6%
4人	回答数	2
	回答率	4.3%
5～9人	回答数	5
	回答率	10.6%
10～19人	回答数	4
	回答率	8.5%
20～34人	回答数	4
	回答率	8.5%
全体	回答数	47
	回答率	100.0%

H20年度合計

0人	回答数	15
	回答率	31.9%
1人	回答数	10
	回答率	21.3%
2人	回答数	5
	回答率	10.6%
3人	回答数	1
	回答率	2.1%
4人	回答数	2
	回答率	4.3%
5～9人	回答数	5
	回答率	10.6%
10～19人	回答数	6
	回答率	12.8%
20～29人	回答数	3
	回答率	6.4%
全体	回答数	47
	回答率	100.0%

H21年度合計

0人	回答数	12
	回答率	25.5%
1人	回答数	10
	回答率	21.3%
2人	回答数	3
	回答率	6.4%
3人	回答数	4
	回答率	8.5%
4人	回答数	6
	回答率	12.8%
5～9人	回答数	4
	回答率	8.5%
10～19人	回答数	5
	回答率	10.6%
20～29人	回答数	3
	回答率	6.4%
全体	回答数	47
	回答率	100.0%

## 問4 都道府県が社会教育主事講習の受講費用を負担した人数

\* 市区町村教育委員会調査票の設問文に誤りがあったため、各年度ごとの人数は算出せず、過去3年間の合計人数のみ参考に算出し提示する。

\* 都道府県と市区町村との単純な比較は出来ないことに留意。

## H19年度

## H19(負担内容別) ①全て負担

0人	回答数	26
	回答率	55.3%
1人	回答数	3
	回答率	6.4%
2人	回答数	2
	回答率	4.3%
3人	回答数	5
	回答率	10.6%
4人	回答数	4
	回答率	8.5%
7人	回答数	1
	回答率	2.1%
9人	回答数	1
	回答率	2.1%
12人	回答数	1
	回答率	2.1%
18人	回答数	1
	回答率	2.1%
19人	回答数	2
	回答率	4.3%
72人	回答数	1
	回答率	2.1%
全体	回答数	47
	回答率	100.0%

## H19(負担内容別) ②一部負担

0人	回答数	41
	回答率	87.2%
2人	回答数	1
	回答率	2.1%
4人	回答数	1
	回答率	2.1%
6人	回答数	1
	回答率	2.1%
9人	回答数	1
	回答率	2.1%
19人	回答数	1
	回答率	2.1%
37人	回答数	1
	回答率	2.1%
全体	回答数	47
	回答率	100.0%

## H19合計

0人	回答数	20
	回答率	42.6%
1人	回答数	3
	回答率	6.4%
2人	回答数	3
	回答率	6.4%
3人	回答数	5
	回答率	10.6%
4人	回答数	5
	回答率	10.6%
6人	回答数	1
	回答率	2.1%
7人	回答数	1
	回答率	2.1%
9人	回答数	2
	回答率	4.3%
12人	回答数	1
	回答率	2.1%
18人	回答数	1
	回答率	2.1%
19人	回答数	3
	回答率	6.4%
37人	回答数	1
	回答率	2.1%
72人	回答数	1
	回答率	2.1%
全体	回答数	47
	回答率	100.0%

## H20年度

## H20(負担内容別) ①全て負担

0人	回答数	23
	回答率	48.9%
1人	回答数	7
	回答率	14.9%
2人	回答数	5
	回答率	10.6%
3人	回答数	1
	回答率	2.1%
4人	回答数	4
	回答率	8.5%
5人	回答数	1
	回答率	2.1%
6人	回答数	1
	回答率	2.1%
10人	回答数	1
	回答率	2.1%
12人	回答数	2
	回答率	4.3%
19人	回答数	1
	回答率	2.1%
20人	回答数	1
	回答率	2.1%
全体	回答数	47
	回答率	100.0%

## H20(負担内容別) ②一部負担

0人	回答数	41
	回答率	87.2%
1人	回答数	1
	回答率	2.1%
2人	回答数	3
	回答率	6.4%
8人	回答数	1
	回答率	2.1%
23人	回答数	1
	回答率	2.1%
全体	回答数	47
	回答率	100.0%

## H20合計

0人	回答数	18
	回答率	38.3%
1人	回答数	7
	回答率	14.9%
2人	回答数	7
	回答率	14.9%
3人	回答数	2
	回答率	4.3%
4人	回答数	4
	回答率	8.5%
5人	回答数	1
	回答率	2.1%
6人	回答数	1
	回答率	2.1%
8人	回答数	1
	回答率	2.1%
10人	回答数	1
	回答率	2.1%
12人	回答数	2
	回答率	4.3%
19人	回答数	1
	回答率	2.1%
20人	回答数	1
	回答率	2.1%
23人	回答数	1
	回答率	2.1%
全体	回答数	47
	回答率	100.0%

## H21年度

## H21(負担内容別) ①全て負担

0人	回答数	28
	回答率	59.6%
1人	回答数	4
	回答率	8.5%
2人	回答数	5
	回答率	10.6%
4人	回答数	4
	回答率	8.5%
5人	回答数	1
	回答率	2.1%
7人	回答数	1
	回答率	2.1%
8人	回答数	1
	回答率	2.1%
9人	回答数	1
	回答率	2.1%
19人	回答数	1
	回答率	2.1%
20人	回答数	1
	回答率	2.1%
全体	回答数	47
	回答率	100.0%

## H21(負担内容別) ②一部負担

0人	回答数	42
	回答率	89.4%
1人	回答数	2
	回答率	4.3%
2人	回答数	1
	回答率	2.1%
10人	回答数	1
	回答率	2.1%
26人	回答数	1
	回答率	2.1%
全体	回答数	47
	回答率	100.0%

## H21合計

0人	回答数	23
	回答率	48.9%
1人	回答数	6
	回答率	12.8%
2人	回答数	6
	回答率	12.8%
4人	回答数	4
	回答率	8.5%
5人	回答数	1
	回答率	2.1%
7人	回答数	1
	回答率	2.1%
8人	回答数	1
	回答率	2.1%
9人	回答数	1
	回答率	2.1%
10人	回答数	1
	回答率	2.1%
19人	回答数	1
	回答率	2.1%
20人	回答数	1
	回答率	2.1%
26人	回答数	1
	回答率	2.1%
全体	回答数	47
	回答率	100.0%

2 「都道府県教育委員会用」及び「市区町村教育委員会用」まとめ

問4＋ 都道府県・市区町村が過去3年間に受講費用を負担した人数 H19～H21合計

- \* 市区町村教育委員会調査票の設問文に誤りがあったため、各年度ごとの人数は算出せず、過去3年間の合計人数のみ参考に算出し提示する。  
\* 都道府県と市区町村との単純な比較は出来ないことに留意。

		都道府県 (N=47)	市区町村 (N=1,018)
0人	回答数	15	773
	回答率	31.9%	75.9%
1人	回答数	2	162
	回答率	4.3%	15.9%
2人	回答数	4	50
	回答率	8.5%	4.9%
3人	回答数	2	20
	回答率	4.3%	2.0%
4人	回答数	2	3
	回答率	4.3%	0.3%
5人	回答数	2	4
	回答率	4.3%	0.4%
6人	回答数	2	0
	回答率	4.3%	0.0%
7人	回答数	2	0
	回答率	4.3%	0.0%
8人	回答数	1	1
	回答率	2.1%	0.1%
10人	回答数	3	0
	回答率	6.4%	0.0%
11人	回答数	0	2
	回答率	0.0%	0.2%
12人	回答数	2	1
	回答率	4.3%	0.1%

		都道府県 (N=47)	市区町村 (N=1,018)
13人	回答数	1	0
	回答率	2.1%	0.0%
15人	回答数	0	1
	回答率	0.0%	0.1%
16人	回答数	1	0
	回答率	2.1%	0.0%
21人	回答数	0	1
	回答率	0.0%	0.1%
24人	回答数	1	0
	回答率	2.1%	0.0%
33人	回答数	2	0
	回答率	4.3%	0.0%
34人	回答数	1	0
	回答率	2.1%	0.0%
37人	回答数	1	0
	回答率	2.1%	0.0%
58人	回答数	1	0
	回答率	2.1%	0.0%
86人	回答数	1	0
	回答率	2.1%	0.0%
111人	回答数	1	0
	回答率	2.1%	0.0%
全体	回答数	47	1,018
	回答率	100.0%	100.0%

問5 社会教育主事講習修了者への対応 (M.A)

- \* 都道府県教育委員会用と市区町村教育委員会用とで、調査票の設問文に相違があったため、両者の回答の単純な比較は出来ないことに留意。

		H19～21に主事講習の受講 費用を負担した		H19～21に社会教育主事の 発令を行った	
		都道府県 (N=32)	市区町村 (N=245)	都道府県 (N=45)	市区町村 (N=345)
1 社会教育主事として発令している	回答数	26	196	22	200
	回答率	81.3%	80.0%	48.9%	58.0%
2 発令はしないまま、学校現場等に配属している	回答数	16	9	14	9
	回答率	50.0%	3.7%	31.1%	2.6%
3 発令はしないまま、社会教育施設等に配属している	回答数	6	40	6	42
	回答率	18.8%	16.3%	13.3%	12.2%
4 発令はしないまま、首長部局等に配属している	回答数	4	54	4	55
	回答率	12.5%	22.0%	8.9%	15.9%
5 修了者名簿を作成している。 (年度別、教員のみ等限定的なもの)	回答数	12	17	9	18
	回答率	37.5%	6.9%	20.0%	5.2%
6 修了者名簿を作成している。 (過去の修了者全て網羅的なもの)	回答数	12	45	11	47
	回答率	37.5%	18.4%	24.4%	13.6%
7 発令者に対する現職研修とは別に、 修了者に対する研修等を実施している	回答数	4	4	4	4
	回答率	12.5%	1.6%	8.9%	1.2%
8 その他	回答数	5	8	4	8
	回答率	15.6%	3.3%	8.9%	2.3%

## 問6 社会教育主事有資格者のうち未発令者を活用する工夫や仕組み

		都道府県 (N=47)	市区町村 (N=1,018)	全体 (N=1,065)
1 ある	回答数	9	79	88
	回答率	19.1%	7.8%	8.3%
2 予定・検討中	回答数	3	19	22
	回答率	6.4%	1.9%	2.1%
3 過去にはあった	回答数	3	33	36
	回答率	6.4%	3.2%	3.4%
4 現在も過去にも無い	回答数	32	880	912
	回答率	68.1%	86.4%	85.6%
無回答	回答数	0	7	7
	回答率	0.0%	0.7%	0.7%
全体	回答数	47	1,018	1,065
	回答率	100.0%	100.0%	100.0%

市区町村(人口規模別)			
1万人未満 (N=238)	1万人以上3 万人未満 (N=245)	3万人以上 10万人未満 (N=319)	10万人以上 (N=216)
6 2.5%	10 4.1%	33 10.3%	30 13.9%
5 2.1%	3 1.2%	6 1.9%	5 2.3%
7 2.9%	5 2.0%	10 3.1%	11 5.1%
218 91.6%	227 92.7%	265 83.1%	170 78.7%
2 0.8%	0 0.0%	5 1.6%	0 0.0%
238 100.0%	245 100.0%	319 100.0%	216 100.0%

## 問7 社会教育に関する情報交換や研究協議を行う任意団体等 ①発令を受けている現職者のみで構成する任意団体等

		都道府県 (N=47)	市区町村 (N=1,018)	全体 (N=1,065)
1 ある	回答数	10	43	53
	回答率	21.3%	4.2%	5.0%
2 ない	回答数	37	945	982
	回答率	78.7%	92.8%	92.2%
3 分からない	回答数	0	25	25
	回答率	0.0%	2.5%	2.3%
無回答	回答数	0	5	5
	回答率	0.0%	0.5%	0.5%
全体	回答数	47	1,018	1,065
	回答率	100.0%	100.0%	100.0%

市区町村(人口規模別)			
1万人未満 (N=238)	1万人以上3 万人未満 (N=245)	3万人以上 10万人未満 (N=319)	10万人以上 (N=216)
9 3.8%	13 5.3%	5 1.6%	16 7.4%
222 93.3%	227 92.7%	305 95.6%	191 88.4%
5 2.1%	5 2.0%	7 2.2%	8 3.7%
2 0.8%	0 0.0%	2 0.6%	1 0.5%
238 100.0%	245 100.0%	319 100.0%	216 100.0%

## 問7 社会教育に関する情報交換や研究協議を行う任意団体等 ②発令の有無に関わらず、現職者・有資格者で構成する任意団体等

		都道府県 (N=47)	市区町村 (N=1,018)	全体 (N=1,065)
1 ある	回答数	9	52	61
	回答率	19.1%	5.1%	5.7%
2 ない	回答数	36	925	961
	回答率	76.6%	90.9%	90.2%
3 分からない	回答数	2	36	38
	回答率	4.3%	3.5%	3.6%
無回答	回答数	0	5	5
	回答率	0.0%	0.5%	0.5%
全体	回答数	47	1,018	1,065
	回答率	100.0%	100.0%	100.0%

市区町村(人口規模別)			
1万人未満 (N=238)	1万人以上3 万人未満 (N=245)	3万人以上 10万人未満 (N=319)	10万人以上 (N=216)
9 3.8%	14 5.7%	14 4.4%	15 6.9%
220 92.4%	225 91.8%	292 91.5%	188 87.0%
6 2.5%	6 2.4%	11 3.4%	13 6.0%
3 1.3%	0 0.0%	2 0.6%	0 0.0%
238 100.0%	245 100.0%	319 100.0%	216 100.0%

## 問7 社会教育に関する情報交換や研究協議を行う任意団体等 ③有資格者であるか否かに関わらず、広く社会教育関係者で構成する任意団体等

		都道府県 (N=47)	市区町村 (N=1,018)	全体 (N=1,065)
1 ある	回答数	29	249	278
	回答率	61.7%	24.5%	26.1%
2 ない	回答数	16	698	714
	回答率	34.0%	68.6%	67.0%
3 分からない	回答数	2	68	70
	回答率	4.3%	6.7%	6.6%
無回答	回答数	0	3	3
	回答率	0.0%	0.3%	0.3%
全体	回答数	47	1,018	1,065
	回答率	100.0%	100.0%	100.0%

市区町村(人口規模別)			
1万人未満 (N=238)	1万人以上3 万人未満 (N=245)	3万人以上 10万人未満 (N=319)	10万人以上 (N=216)
64 26.9%	58 23.7%	74 23.2%	53 24.5%
164 68.9%	176 71.8%	223 69.9%	135 62.5%
8 3.4%	11 4.5%	22 6.9%	27 12.5%
2 0.8%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.5%
238 100.0%	245 100.0%	319 100.0%	216 100.0%



## 問8 研修、任用・活用についての考え方 ①より重点を置くべき研修内容

		都道府県 (N=47)	市区町村 (N=1,018)	全体 (N=1,065)
1 特定の分野(高齢者教育、環境教育など)に特化した研修	回答数 回答率	12 25.5%	481 47.2%	493 46.3%
2 特定の技能(評価の技法、ワークショップの技術など)に特化した研修	回答数 回答率	33 70.2%	478 47.0%	511 48.0%
無回答	回答数 回答率	2 4.3%	59 5.8%	61 5.7%
全体	回答数 回答率	47 100.0%	1,018 100.0%	1,065 100.0%

市区町村(人口規模別)			
1万人未満 (N=238)	1万人以上3 万人未満 (N=245)	3万人以上 10万人未満 (N=319)	10万人以上 (N=216)
127 53.4%	137 55.9%	140 43.9%	77 35.6%
101 42.4%	100 40.8%	163 51.1%	114 52.8%
10 4.2%	8 3.3%	16 5.0%	25 11.6%
238 100.0%	245 100.0%	319 100.0%	216 100.0%

## 問8 研修、任用・活用についての考え方 ②より重点をおくべき研修・対象設定等

		都道府県 (N=47)	市区町村 (N=1,018)	全体 (N=1,065)
1 社会教育主事現職者に対象を限定した専門的な研究協議	回答数 回答率	7 14.9%	94 9.2%	101 9.5%
2 広く社会教育関係者を対象とした情報交換や交流機会	回答数 回答率	38 80.9%	873 85.8%	911 85.5%
無回答	回答数 回答率	2 4.3%	51 5.0%	53 5.0%
全体	回答数 回答率	47 100.0%	1,018 100.0%	1,065 100.0%

市区町村(人口規模別)			
1万人未満 (N=238)	1万人以上3 万人未満 (N=245)	3万人以上 10万人未満 (N=319)	10万人以上 (N=216)
26 10.9%	18 7.3%	37 11.6%	13 6.0%
203 85.3%	219 89.4%	267 83.7%	184 85.2%
9 3.8%	8 3.3%	15 4.7%	19 8.8%
238 100.0%	245 100.0%	319 100.0%	216 100.0%

## 問8 研修、任用・活用についての考え方 ③より促進すべき人事交流

		都道府県 (N=47)	市区町村 (N=1,018)	全体 (N=1,065)
1 首長部局との人事交流	回答数 回答率	4 8.5%	492 48.3%	496 46.6%
2 学校及び学校所管部局との人事交流	回答数 回答率	40 85.1%	462 45.4%	502 47.1%
無回答	回答数 回答率	3 6.4%	64 6.3%	67 6.3%
全体	回答数 回答率	47 100.0%	1,018 100.0%	1,065 100.0%

市区町村(人口規模別)			
1万人未満 (N=238)	1万人以上3 万人未満 (N=245)	3万人以上 10万人未満 (N=319)	10万人以上 (N=216)
125 52.5%	120 49.0%	144 45.1%	103 47.7%
101 42.4%	116 47.3%	157 49.2%	88 40.7%
12 5.0%	9 3.7%	18 5.6%	25 11.6%
238 100.0%	245 100.0%	319 100.0%	216 100.0%

## 問8 研修、任用・活用についての考え方 ④より重視すべきネットワーク化

		都道府県 (N=47)	市区町村 (N=1,018)	全体 (N=1,065)
1 社会教育主事現職者と、経験者(発令されたことの有る者)のネットワーク化	回答数 回答率	14 29.8%	327 32.1%	341 32.0%
2 上記「1」に、発令されたことの無い有資格者を加えたネットワーク化	回答数 回答率	30 63.8%	626 61.5%	656 61.6%
無回答	回答数 回答率	3 6.4%	65 6.4%	68 6.4%
全体	回答数 回答率	47 100.0%	1,018 100.0%	1,065 100.0%

市区町村(人口規模別)			
1万人未満 (N=238)	1万人以上3 万人未満 (N=245)	3万人以上 10万人未満 (N=319)	10万人以上 (N=216)
78 32.8%	96 39.2%	100 31.3%	53 24.5%
146 61.3%	141 57.6%	201 63.0%	138 63.9%
14 5.9%	8 3.3%	18 5.6%	25 11.6%
238 100.0%	245 100.0%	319 100.0%	216 100.0%

## 問9 今後の社会教育主事の養成についての考え ①社会教育主事講習の受講資格の範囲

		都道府県 (N=47)	市区町村 (N=1,018)	全体 (N=1,065)
1 拡大の方がよい	回答数 回答率	26 55.3%	409 40.2%	435 40.8%
2 どちらともいえない	回答数 回答率	18 38.3%	538 52.8%	556 52.2%
3 限定の方がよい	回答数 回答率	3 6.4%	55 5.4%	58 5.4%
無回答	回答数 回答率	0 0.0%	16 1.6%	16 1.5%
全体	回答数 回答率	47 100.0%	1,018 100.0%	1,065 100.0%

市区町村(人口規模別)			
1万人未満 (N=238)	1万人以上3 万人未満 (N=245)	3万人以上 10万人未満 (N=319)	10万人以上 (N=216)
93 39.1%	99 40.4%	139 43.6%	78 36.1%
131 55.0%	127 51.8%	158 49.5%	122 56.5%
11 4.6%	17 6.9%	18 5.6%	9 4.2%
3 1.3%	2 0.8%	4 1.3%	7 3.2%
238 100.0%	245 100.0%	319 100.0%	216 100.0%

## 問9 今後の社会教育主事の養成についての考え ②社会教育主事講習の単位修得の認定(成績審査の方法・基準等)

		都道府県 (N=47)	市区町村 (N=1,018)	全体 (N=1,065)
1 厳しくした方がよい	回答数 回答率	6 12.8%	62 6.1%	68 6.4%
2 どちらともいえない	回答数 回答率	37 78.7%	762 74.9%	799 75.0%
3 易しくした方がよい	回答数 回答率	4 8.5%	177 17.4%	181 17.0%
無回答	回答数 回答率	0 0.0%	17 1.7%	17 1.6%
全体	回答数 回答率	47 100.0%	1,018 100.0%	1,065 100.0%

市区町村(人口規模別)			
1万人未満 (N=238)	1万人以上3 万人未満 (N=245)	3万人以上 10万人未満 (N=319)	10万人以上 (N=216)
11 4.6%	16 6.5%	18 5.6%	17 7.9%
175 73.5%	188 76.7%	229 71.8%	170 78.7%
49 20.6%	38 15.5%	68 21.3%	22 10.2%
3 1.3%	3 1.2%	4 1.3%	7 3.2%
238 100.0%	245 100.0%	319 100.0%	216 100.0%

## 問9 今後の社会教育主事の養成についての考え ③社会教育主事講習の内容(a 理念的内容と実践的内容)

		都道府県 (N=47)	市区町村 (N=1,018)	全体 (N=1,065)
1 理念に重点を置いた方がよい	回答数 回答率	2 4.3%	52 5.1%	54 5.1%
2 どちらともいえない	回答数 回答率	23 48.9%	403 39.6%	426 40.0%
3 実践に重点を置いた方がよい	回答数 回答率	22 46.8%	546 53.6%	568 53.3%
無回答	回答数 回答率	0 0.0%	17 1.7%	17 1.6%
全体	回答数 回答率	47 100.0%	1,018 100.0%	1,065 100.0%

市区町村(人口規模別)			
1万人未満 (N=238)	1万人以上3 万人未満 (N=245)	3万人以上 10万人未満 (N=319)	10万人以上 (N=216)
9 3.8%	11 4.5%	22 6.9%	10 4.6%
95 39.9%	95 38.8%	119 37.3%	94 43.5%
130 54.6%	137 55.9%	174 54.5%	105 48.6%
4 1.7%	2 0.8%	4 1.3%	7 3.2%
238 100.0%	245 100.0%	319 100.0%	216 100.0%

## 問9 今後の社会教育主事の養成についての考え ④社会教育主事講習の内容(b 基礎的内容と専門的内容)

		都道府県 (N=47)	市区町村 (N=1,018)	全体 (N=1,065)
1 基礎に重点を置いた方がよい	回答数 回答率	14 29.8%	291 28.6%	305 28.6%
2 どちらともいえない	回答数 回答率	23 48.9%	506 49.7%	529 49.7%
3 専門に重点を置いた方がよい	回答数 回答率	10 21.3%	205 20.1%	215 20.2%
無回答	回答数 回答率	0 0.0%	16 1.6%	16 1.5%
全体	回答数 回答率	47 100.0%	1,018 100.0%	1,065 100.0%

市区町村(人口規模別)			
1万人未満 (N=238)	1万人以上3 万人未満 (N=245)	3万人以上 10万人未満 (N=319)	10万人以上 (N=216)
79 33.2%	69 28.2%	96 30.1%	47 21.8%
112 47.1%	127 51.8%	150 47.0%	117 54.2%
44 18.5%	47 19.2%	69 21.6%	45 20.8%
3 1.3%	2 0.8%	4 1.3%	7 3.2%
238 100.0%	245 100.0%	319 100.0%	216 100.0%

### 3 集計結果

(「社会教育主事現職者用」)



## 3 「社会教育主事現職者用」

\*「都道府県」は「都道府県において発令されている社会教育主事」、「市区町村」は「市区町村において発令されている社会教育主事」を指す。

## 問1 社会教育主事任用資格の取得方法

	都道府県(N=755)		市区町村(N=1,005)		その他(N=14)		全体(N=1,774)	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
① 大学で必要単位を取得し、文部科学大臣が指定する職に就いて	33	4.4%	238	23.7%	0	0.0%	271	15.3%
② 文部科学大臣が委嘱した大学が行う社会教育主事講習を受講して	607	80.4%	554	55.1%	7	50.0%	1168	65.8%
③ 社会教育実践研究センターが行う社会教育主事講習を受講して	82	10.9%	199	19.8%	7	50.0%	288	16.2%
④ その他	1	0.1%	2	0.2%	0	0.0%	3	0.2%
⑤ 未取得	15	2.0%	4	0.4%	0	0.0%	19	1.1%
無回答	17	2.3%	8	0.8%	0	0.0%	25	1.4%
全体	755	100.0%	1005	100.0%	14	100.0%	1,774	100.0%

## 問2 社会教育主事講習の受講資格

	都道府県(N=755)		市区町村(N=1,005)		その他(N=14)		全体(N=1,774)	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
① 大学に2年以上在学して62単位以上を修得した、または高等専門学校を卒業した	12	1.6%	294	29.3%	3	21.4%	309	17.4%
② 教育職員の普通免許状をもっていた	633	83.8%	209	20.8%	7	50.0%	849	47.9%
③ 文部(科学)大臣が指定する教育に関する職に一定期間就いていた	36	4.8%	234	23.3%	4	28.6%	274	15.4%
④ その他	0	0.0%	3	0.3%	0	0.0%	3	0.2%
無回答	74	9.8%	265	26.4%	0	0.0%	339	19.1%
全体	755	100.0%	1,005	100.0%	14	100.0%	1,774	100.0%

## 問3① 社会教育主事任用資格の取得年

	都道府県(N=755)		市区町村(N=1,005)		その他(N=14)		全体(N=1,774)	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
1990年以前	43	5.7%	277	27.6%	2	14.3%	322	18.2%
1991～1995年	77	10.2%	150	14.9%	1	7.1%	228	12.9%
1996～2000年	157	20.8%	145	14.4%	1	7.1%	303	17.1%
2001～2005年	192	25.4%	161	16.0%	6	42.9%	359	20.2%
2006～2009年	267	35.4%	261	26.0%	4	28.6%	532	30.0%
無回答	19	2.5%	11	1.1%	0	0.0%	30	1.7%
全体	755	100.0%	1,005	100.0%	14	100.0%	1,774	100.0%

## 問3② 社会教育主事発令年

	都道府県(N=755)		市区町村(N=1,005)		その他(N=14)		全体(N=1,774)	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
1990年以前	9	1.2%	172	17.1%	2	14.3%	183	10.3%
1991～1995年	35	4.6%	112	11.1%	1	7.1%	148	8.3%
1996～2000年	98	13.0%	116	11.5%	0	0.0%	214	12.1%
2001～2005年	152	20.1%	153	15.2%	3	21.4%	308	17.4%
2006～2010年	454	60.1%	437	43.5%	8	57.1%	899	50.7%
無回答	7	0.9%	15	1.5%	0	0.0%	22	1.2%
全体	755	100.0%	1,005	100.0%	14	100.0%	1,774	100.0%

## 問3③ 社会教育主事経験年数

	都道府県(N=755)		市区町村(N=1,005)		その他(N=14)		全体(N=1,774)	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
1年	133	17.6%	139	13.8%	0	0.0%	272	15.3%
2年	116	15.4%	120	11.9%	3	21.4%	239	13.5%
3年	119	15.8%	107	10.6%	5	35.7%	231	13.0%
4～6年	219	29.0%	206	20.5%	2	14.3%	427	24.1%
7～9年	103	13.6%	137	13.6%	2	14.3%	242	13.6%
10～15年	49	6.5%	143	14.2%	1	7.1%	193	10.9%
16年以上	8	1.1%	135	13.4%	1	7.1%	144	8.1%
無回答	8	1.1%	18	1.8%	0	0.0%	26	1.5%
全体	755	100.0%	1,005	100.0%	14	100.0%	1,774	100.0%

## 問3①② 任用資格取得の後、発令までの年数

	都道府県(N=755)		市区町村(N=1,005)		その他(N=14)		全体(N=1,774)	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
0年	100	13.2%	209	20.8%	3	21.4%	312	17.6%
1年	217	28.7%	322	32.0%	7	50.0%	546	30.8%
2年	123	16.3%	104	10.3%	2	14.3%	229	12.9%
3年	70	9.3%	52	5.2%	0	0.0%	122	6.9%
4～6年	111	14.7%	100	10.0%	1	7.1%	212	12.0%
7～9年	51	6.8%	57	5.7%	0	0.0%	108	6.1%
10年以上	58	7.7%	133	13.2%	1	7.1%	192	10.8%
取得年ないし発令年が不明	19	2.5%	20	2.0%	0	0.0%	39	2.2%
発令後に取得	6	0.8%	8	0.8%	0	0.0%	14	0.8%
全体	755	100.0%	1,005	100.0%	14	100.0%	1,774	100.0%

問4 現在までに経験した勤務・所属先(M.A.)

	都道府県(N=755)		市区町村(N=1,005)		その他(N=14)		全体(N=1,774)	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
1 都道府県教委本庁・本局(社会教育主管部課)	216	28.6%	0	0.0%	0	0.0%	216	12.2%
2 都道府県教委本庁・本局(社会教育主管部課以外)	44	5.8%	0	0.0%	0	0.0%	44	2.5%
3 都道府県教育事務所	280	37.1%	3	0.3%	2	14.3%	285	16.1%
4 都道府県立生涯学習推進センター(生涯学習・社会教育センター等)	116	15.4%	0	0.0%	0	0.0%	116	6.5%
5 都道府県立都道府県立青少年教育施設	165	21.9%	1	0.1%	1	7.1%	167	9.4%
6～8 4、5を除く都道府県立社会教育施設等	43	5.7%	0	0.0%	0	0.0%	43	2.4%
9～11 都道府県の関係財団・首長部局等へ派遣・出向等	94	12.5%	0	0.0%	0	0.0%	94	5.3%
12 市区町村へ派遣・出向等(都道府県職員として)	323	42.8%	9	0.9%	0	0.0%	332	18.7%
13、14 都道府県首長部局	30	4.0%	2	0.2%	0	0.0%	32	1.8%
15 市区町村教委本局(社会教育主管課係)	2	0.3%	768	76.4%	5	35.7%	775	43.7%
16 市区町村教委本局(社会教育主管課係以外)	1	0.1%	233	23.2%	2	14.3%	236	13.3%
17 公民館	0	0.0%	407	40.5%	3	21.4%	410	23.1%
18～21 17を除く市区町村立社会教育施設等	2	0.3%	339	33.7%	2	14.3%	343	19.3%
22～25 市区町村の関係財団・首長部局等へ派遣・出向等	0	0.0%	101	10.0%	0	0.0%	101	5.7%
26、27 市区町村首長部局	0	0.0%	447	44.5%	2	14.3%	449	25.3%
29 小学校(教員)	493	65.3%	104	10.3%	4	28.6%	601	33.9%
30 中学校(教員)	252	33.4%	60	6.0%	3	21.4%	315	17.8%
31 高等学校(教員)	73	9.7%	9	0.9%	0	0.0%	82	4.6%
28、32～35 小中高校(教員)を除く学校	79	10.5%	13	1.3%	0	0.0%	92	5.2%
36～39 民間機関	22	2.9%	33	3.3%	3	21.4%	58	3.3%
40 その他	9	1.2%	17	1.7%	2	14.3%	28	1.6%

問4+ 現在までに経験した勤務・所属先(1人あたりの経験か所数)

	都道府県(N=755)		市区町村(N=1,005)		その他(N=14)		全体(N=1,774)	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
1か所	5	0.7%	172	17.1%	4	28.6%	181	10.2%
2か所	289	38.3%	374	37.2%	7	50.0%	670	37.8%
3か所	278	36.8%	292	29.1%	1	7.1%	571	32.2%
4か所	117	15.5%	112	11.1%	2	14.3%	231	13.0%
5～8か所	66	8.7%	55	5.5%	0	0.0%	121	6.8%
全体	755	100.0%	1,005	100.0%	14	100.0%	1,774	100.0%

問5① 社会教育主事任用資格を取得した時の所属・勤務先

	都道府県(N=755)		市区町村(N=1,005)		その他(N=14)		全体(N=1,774)	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
1 都道府県教委本庁・本局(社会教育主管部課)	40	5.3%	0	0.0%	1	7.1%	41	2.3%
2 都道府県教委本庁・本局(社会教育主管部課以外)	6	0.8%	0	0.0%	0	0.0%	6	0.3%
3 都道府県教育事務所	38	5.0%	0	0.0%	0	0.0%	38	2.1%
4 都道府県立生涯学習推進センター(生涯学習・社会教育センター等)	10	1.3%	0	0.0%	0	0.0%	10	0.6%
5 都道府県立都道府県立青少年教育施設	10	1.3%	0	0.0%	0	0.0%	10	0.6%
6～8 4、5を除く都道府県立社会教育施設等	6	0.8%	0	0.0%	0	0.0%	6	0.3%
9～11 都道府県の関係財団・首長部局等へ派遣・出向等	6	0.8%	0	0.0%	0	0.0%	6	0.3%
12 市区町村へ派遣・出向等(都道府県職員として)	24	3.2%	0	0.0%	0	0.0%	24	1.4%
13、14 都道府県首長部局	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
15 市区町村教委本局(社会教育主管課係)	0	0.0%	382	38.0%	3	21.4%	385	21.7%
16 市区町村教委本局(社会教育主管課係以外)	0	0.0%	24	2.4%	0	0.0%	24	1.4%
17 公民館	0	0.0%	167	16.6%	1	7.1%	168	9.5%
18～21 17を除く市区町村立社会教育施設等	0	0.0%	65	6.5%	0	0.0%	65	3.7%
22～25 市区町村の関係財団・首長部局等へ派遣・出向等	0	0.0%	11	1.1%	0	0.0%	11	0.6%
26、27 市区町村首長部局	0	0.0%	17	1.7%	0	0.0%	17	1.0%
29 小学校(教員)	365	48.3%	70	7.0%	4	28.6%	439	24.7%
30 中学校(教員)	152	20.1%	33	3.3%	2	14.3%	187	10.5%
31 高等学校(教員)	32	4.2%	1	0.1%	0	0.0%	33	1.9%
28、32～35 幼稚園・小中高校(教員)を除く学校	13	1.7%	0	0.0%	0	0.0%	13	0.7%
36～39 民間機関	1	0.1%	3	0.3%	1	7.1%	5	0.3%
40 その他	2	0.3%	3	0.3%	1	7.1%	6	0.3%
就職前に取得	27	3.6%	204	20.3%	0	0.0%	231	13.0%
未取得	15	2.0%	4	0.4%	0	0.0%	19	1.1%
無回答	8	1.1%	21	2.1%	1	7.1%	30	1.7%
全体	755	100.0%	1,005	100.0%	14	100.0%	1,774	100.0%

問5② 初めて社会教育主事として発令された配属・勤務先

	都道府県(N=755)		市区町村(N=1,005)		その他(N=14)		全体(N=1,774)	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
1 都道府県教委本庁・本局(社会教育主管部課)	102	13.5%	0	0.0%	0	0.0%	102	5.7%
2 都道府県教委本庁・本局(社会教育主管部課以外)	5	0.7%	0	0.0%	0	0.0%	5	0.3%
3 都道府県教育事務所	144	19.1%	2	0.2%	2	14.3%	148	8.3%
4 都道府県立生涯学習推進センター(生涯学習・社会教育センター等)	45	6.0%	0	0.0%	0	0.0%	45	2.5%
5 都道府県立都道府県立青少年教育施設	107	14.2%	0	0.0%	1	7.1%	108	6.1%
6～8 4、5を除く都道府県立社会教育施設等	18	2.4%	0	0.0%	0	0.0%	18	1.0%
9～11 都道府県の関係財団、首長部局等へ派遣・出向等	24	3.2%	0	0.0%	0	0.0%	24	1.4%
12 市区町村へ派遣・出向等(都道府県職員として)	275	36.4%	5	0.5%	0	0.0%	280	15.8%
13、14 都道府県首長部局	2	0.3%	0	0.0%	0	0.0%	2	0.1%
15 市区町村教委本局(社会教育主管課係)	1	0.1%	579	57.6%	3	21.4%	583	32.9%
16 市区町村教委本局(社会教育主管課係以外)	0	0.0%	29	2.9%	1	7.1%	30	1.7%
17 公民館	0	0.0%	212	21.1%	3	21.4%	215	12.1%
18～21 17を除く市区町村立社会教育施設等	0	0.0%	129	12.8%	1	7.1%	130	7.3%
22～25 市区町村の関係財団、首長部局等へ派遣・出向等	0	0.0%	6	0.6%	0	0.0%	6	0.3%
26、27 市区町村首長部局	0	0.0%	7	0.7%	0	0.0%	7	0.4%
29 小学校(教員)	16	2.1%	5	0.5%	0	0.0%	21	1.2%
30 中学校(教員)	6	0.8%	2	0.2%	0	0.0%	8	0.5%
31 高等学校(教員)	1	0.1%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.1%
28、32～35 幼稚園、小中高校(教員)を除く学校	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
36～39 民間機関	0	0.0%	0	0.0%	1	7.1%	1	0.1%
40 その他	2	0.3%	1	0.1%	1	7.1%	4	0.2%
無回答	7	0.9%	28	2.8%	1	7.1%	36	2.0%
全体	755	100.0%	1,005	100.0%	14	100.0%	1,774	100.0%

問5③ 初めて社会教育主事として発令された直前の所属・勤務先

	都道府県(N=755)		市区町村(N=1,005)		その他(N=14)		全体(N=1,774)	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
1 都道府県教委本庁・本局(社会教育主管部課)	28	3.7%	0	0.0%	0	0.0%	28	1.6%
2 都道府県教委本庁・本局(社会教育主管部課以外)	7	0.9%	0	0.0%	0	0.0%	7	0.4%
3 都道府県教育事務所	19	2.5%	0	0.0%	0	0.0%	19	1.1%
4 都道府県立生涯学習推進センター(生涯学習・社会教育センター等)	6	0.8%	0	0.0%	0	0.0%	6	0.3%
5 都道府県立都道府県立青少年教育施設	19	2.5%	0	0.0%	1	7.1%	20	1.1%
6～8 4、5を除く都道府県立社会教育施設等	4	0.5%	0	0.0%	0	0.0%	4	0.2%
9～11 都道府県の関係財団、首長部局等へ派遣・出向等	9	1.2%	0	0.0%	0	0.0%	9	0.5%
12 市区町村へ派遣・出向等(都道府県職員として)	15	2.0%	1	0.1%	0	0.0%	16	0.9%
13、14 都道府県首長部局	4	0.5%	0	0.0%	0	0.0%	4	0.2%
15 市区町村教委本局(社会教育主管課係)	0	0.0%	331	32.9%	2	14.3%	333	18.8%
16 市区町村教委本局(社会教育主管課係以外)	0	0.0%	61	6.1%	0	0.0%	61	3.4%
17 公民館	0	0.0%	156	15.5%	0	0.0%	156	8.8%
18～21 17を除く市区町村立社会教育施設等	1	0.1%	85	8.5%	0	0.0%	86	4.8%
22～25 市区町村の関係財団、首長部局等へ派遣・出向等	0	0.0%	24	2.4%	0	0.0%	24	1.4%
26、27 市区町村首長部局	0	0.0%	151	15.0%	1	7.1%	152	8.6%
29 小学校(教員)	388	51.4%	82	8.2%	3	21.4%	473	26.7%
30 中学校(教員)	164	21.7%	34	3.4%	2	14.3%	200	11.3%
31 高等学校(教員)	45	6.0%	1	0.1%	0	0.0%	46	2.6%
28、32～35 幼稚園、小中高校(教員)を除く学校	31	4.1%	4	0.4%	0	0.0%	35	2.0%
36～39 民間機関	2	0.3%	6	0.6%	1	7.1%	9	0.5%
40 その他	3	0.4%	9	0.9%	1	7.1%	13	0.7%
無回答	10	1.3%	60	6.0%	3	21.4%	73	4.1%
全体	755	100.0%	1,005	100.0%	14	100.0%	1,774	100.0%

## 問5④ 現在の所属・勤務先

	都道府県(N=755)		市区町村(N=1,005)		その他(N=14)		全体(N=1,774)	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
1 都道府県教委本庁・本局(社会教育主管部課)	178	23.6%					178	10.0%
2 都道府県教委本庁・本局(社会教育主管部課以外)	8	1.1%					8	0.5%
3 都道府県教育事務所	217	28.7%					217	12.2%
4 都道府県立生涯学習推進センター(生涯学習・社会教育センター等)	72	9.5%					72	4.1%
5 都道府県立都道府県立青少年教育施設	99	13.1%					99	5.6%
6～8 4、5を除く都道府県立社会教育施設等	23	3.0%					23	1.3%
9～11 都道府県の関係財団、首長部局等へ派遣・出向等	13	1.7%					13	0.7%
12 市区町村へ派遣・出向等(都道府県職員として)	143	18.9%					143	8.1%
13、14 都道府県首長部局	2	0.3%					2	0.1%
15 市区町村教委本局(社会教育主管課係)			603	60.0%			603	34.0%
16 市区町村教委本局(社会教育主管課係以外)			65	6.5%			65	3.7%
17 公民館			185	18.4%			185	10.4%
18～21 17を除く市区町村立社会教育施設等			112	11.1%			112	6.3%
22～25 市区町村の関係財団、首長部局等へ派遣・出向等			10	1.0%			10	0.6%
26、27 市区町村首長部局			30	3.0%			30	1.7%
29 小学校(教員)					4	28.6%	4	0.2%
30 中学校(教員)					2	14.3%	2	0.1%
31 高等学校(教員)					0	0.0%	0	0.0%
28、32～35 小中高校(教員)を除く学校					0	0.0%	0	0.0%
36～39 民間機関					2	14.3%	2	0.1%
40 その他					3	21.4%	3	0.2%
無回答	0	0	0	0	3	21.4%	3	0.2%
全体	755	100.0%	1,005	100.0%	14	100.0%	1,774	100.0%

## 問6① 最も大きな影響を受けた所属・勤務先

	都道府県(N=755)		市区町村(N=1,005)		その他(N=14)		全体(N=1,774)	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
1 都道府県教委本庁・本局(社会教育主管部課)	106	14.0%	0	0.0%	0	0.0%	106	6.0%
2 都道府県教委本庁・本局(社会教育主管部課以外)	12	1.6%	0	0.0%	0	0.0%	12	0.7%
3 都道府県教育事務所	128	17.0%	2	0.2%	1	7.1%	131	7.4%
4 都道府県立生涯学習推進センター(生涯学習・社会教育センター等)	48	6.4%	1	0.1%	0	0.0%	49	2.8%
5 都道府県立都道府県立青少年教育施設	77	10.2%	0	0.0%	0	0.0%	77	4.3%
6～8 4、5を除く都道府県立社会教育施設等	13	1.7%	0	0.0%	1	7.1%	14	0.8%
9～11 都道府県の関係財団、首長部局等へ派遣・出向等	34	4.5%	0	0.0%	0	0.0%	34	1.9%
12 市区町村へ派遣・出向等(都道府県職員として)	209	27.7%	2	0.2%	0	0.0%	211	11.9%
13、14 都道府県首長部局	4	0.5%	1	0.1%	0	0.0%	5	0.3%
15 市区町村教委本局(社会教育主管課係)	2	0.3%	487	48.5%	5	35.7%	494	27.8%
16 市区町村教委本局(社会教育主管課係以外)	0	0.0%	31	3.1%	0	0.0%	31	1.7%
17 公民館	0	0.0%	255	25.4%	1	7.1%	256	14.4%
18～21 17を除く市区町村立社会教育施設等	1	0.1%	119	11.8%	0	0.0%	120	6.8%
22～25 市区町村の関係財団、首長部局等へ派遣・出向等	0	0.0%	18	1.8%	0	0.0%	18	1.0%
26、27 市区町村首長部局	0	0.0%	38	3.8%	0	0.0%	38	2.1%
29 小学校(教員)	64	8.5%	18	1.8%	3	21.4%	85	4.8%
30 中学校(教員)	34	4.5%	10	1.0%	2	14.3%	46	2.6%
31 高等学校(教員)	9	1.2%	0	0.0%	0	0.0%	9	0.5%
28、32～35 幼稚園、小中高校(教員)を除く学校	9	1.2%	2	0.2%	0	0.0%	11	0.6%
36～39 民間機関	1	0.1%	5	0.5%	0	0.0%	6	0.3%
40 その他	3	0.4%	3	0.3%	1	7.1%	7	0.4%
無回答	1	0.1%	13	1.3%	0	0.0%	14	0.8%
全体	755	100.0%	1,005	100.0%	14	100.0%	1,774	100.0%

## 問6② 影響を受けた事柄・経験

	都道府県(N=755)		市区町村(N=1,005)		その他(N=14)		全体(N=1,774)	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
1 特有の課題をもつ子どもや学習者との出会い	20	2.6%	52	5.2%	2	14.3%	74	4.2%
2 保護者や地域団体、講師・指導者との出会い	192	25.4%	382	38.0%	6	42.9%	580	32.7%
3 特徴ある事業の実施	154	20.4%	196	19.5%	3	21.4%	353	19.9%
4 予算編成・執行、事業の計画・評価	79	10.5%	50	5.0%	0	0.0%	129	7.3%
5 広報活動、関係機関・団体等との連絡調整	53	7.0%	61	6.1%	0	0.0%	114	6.4%
6 職場内での役職・立場の変化、上司や同僚等からの教えなど	212	28.1%	142	14.1%	2	14.3%	356	20.1%
7 職場外での他者や書物等との出会い、職務に関わる研修等の受講など	38	5.0%	94	9.4%	0	0.0%	132	7.4%
8 その他	3	0.4%	14	1.4%	0	0.0%	17	1.0%
無回答	4	0.5%	14	1.4%	1	7.1%	19	1.1%
全体	755	100.0%	1,005	100.0%	14	100.0%	1,774	100.0%



問7①最もやりがいを感じた内容(S.A)

	都道府県(N=755)		市区町村(N=1,005)		その他(N=14)		全体(N=1,774)	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
1 生涯学習推進・社会教育計画の立案・評価	63	8.3%	90	9.0%	4	28.6%	157	8.9%
2 住民を対象とした社会教育事業・講座の企画・実施	391	51.8%	679	67.6%	5	35.7%	1075	60.6%
3 職員等を対象とした研修・講座等の企画・実施	82	10.9%	19	1.9%	0	0.0%	101	5.7%
4 関係団体等への直接的な指導・助言	69	9.1%	77	7.7%	2	14.3%	148	8.3%
5 学校・関係職員への直接的な指導・助言	69	9.1%	19	1.9%	1	7.1%	89	5.0%
6 情報収集・提供・相談	17	2.3%	15	1.5%	0	0.0%	32	1.8%
7 調査研究	11	1.5%	13	1.3%	0	0.0%	24	1.4%
8 社会教育委員の会議、生涯学習審議会等の運営	9	1.2%	11	1.1%	0	0.0%	20	1.1%
9 予算編成・執行(補助金等)関係事務	8	1.1%	6	0.6%	0	0.0%	14	0.8%
10 首長部局等との連絡・調整	2	0.3%	3	0.3%	0	0.0%	5	0.3%
11 民間団体、企業等との連絡・調整	10	1.3%	15	1.5%	2	14.3%	27	1.5%
12 その他	3	0.4%	8	0.8%	0	0.0%	11	0.6%
無回答	21	2.8%	50	5.0%	0	0.0%	71	4.0%
全体	755	100.0%	1,005	100.0%	14	100.0%	1,774	100.0%

問7①今後携わりたい内容(M.A、3つまで)

	都道府県(N=755)		市区町村(N=1,005)		その他(N=14)		全体(N=1,774)	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
1 生涯学習推進・社会教育計画の立案・評価	291	38.5%	429	42.7%	8	57.1%	728	41.0%
2 住民を対象とした社会教育事業・講座の企画・実施	490	64.9%	719	71.5%	7	50.0%	1216	68.5%
3 職員等を対象とした研修・講座等の企画・実施	253	33.5%	170	16.9%	1	7.1%	424	23.9%
4 関係団体等への直接的な指導・助言	224	29.7%	284	28.3%	6	42.9%	514	29.0%
5 学校・関係職員への直接的な指導・助言	334	44.2%	161	16.0%	8	57.1%	503	28.4%
6 情報収集・提供・相談	147	19.5%	281	28.0%	4	28.6%	432	24.4%
7 調査研究	106	14.0%	171	17.0%	2	14.3%	279	15.7%
8 社会教育委員の会議、生涯学習審議会等の運営	39	5.2%	53	5.3%	0	0.0%	92	5.2%
9 予算編成・執行(補助金等)関係事務	36	4.8%	46	4.6%	0	0.0%	82	4.6%
10 首長部局等との連絡・調整	47	6.2%	141	14.0%	1	7.1%	189	10.7%
11 民間団体、企業等との連絡・調整	126	16.7%	198	19.7%	1	7.1%	325	18.3%
12 その他	3	0.4%	4	0.4%	0	0.0%	7	0.4%
無回答	7	0.9%	30	3.0%	0	0.0%	37	2.1%

問7①最もやりがいを感じた分野(S.A)

	都道府県(N=755)		市区町村(N=1,005)		その他(N=14)		全体(N=1,774)	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
1 家庭教育	133	17.6%	114	11.3%	0	0.0%	247	13.9%
2 青少年教育	301	39.9%	377	37.5%	7	50.0%	685	38.6%
3 成人教育	90	11.9%	179	17.8%	3	21.4%	272	15.3%
4 高齢者教育	15	2.0%	37	3.7%	1	7.1%	53	3.0%
5 人権教育	55	7.3%	36	3.6%	2	14.3%	93	5.2%
6 職業教育・キャリア教育	4	0.5%	8	0.8%	0	0.0%	12	0.7%
7 視聴覚教育・メディア教育	9	1.2%	13	1.3%	0	0.0%	22	1.2%
8 男女共同参画に関する教育	5	0.7%	10	1.0%	0	0.0%	15	0.8%
9 環境教育	6	0.8%	17	1.7%	0	0.0%	23	1.3%
10 消費者教育	0	0.0%	1	0.1%	0	0.0%	1	0.1%
11 社会体育・生涯スポーツ	63	8.3%	101	10.0%	0	0.0%	164	9.2%
12 その他	3	0.4%	16	1.6%	0	0.0%	19	1.1%
無回答	49	6.5%	74	7.4%	0	0.0%	123	6.9%
全体	755	97.1%	1,005	100.0%	14	100.0%	1,774	100.0%

問7②今後携わりたい分野(M.A、3つまで)

	都道府県(N=755)		市区町村(N=1,005)		その他(N=14)		全体(N=1,774)	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
1 家庭教育	486	64.4%	481	47.9%	8	57.1%	975	55.0%
2 青少年教育	550	72.8%	604	60.1%	7	50.0%	1161	65.4%
3 成人教育	290	38.4%	482	48.0%	7	50.0%	779	43.9%
4 高齢者教育	79	10.5%	206	20.5%	2	14.3%	287	16.2%
5 人権教育	127	16.8%	148	14.7%	4	28.6%	279	15.7%
6 職業教育・キャリア教育	114	15.1%	146	14.5%	4	28.6%	264	14.9%
7 視聴覚教育・メディア教育	58	7.7%	82	8.2%	0	0.0%	140	7.9%
8 男女共同参画に関する教育	42	5.6%	60	6.0%	1	7.1%	103	5.8%
9 環境教育	103	13.6%	169	16.8%	1	7.1%	273	15.4%
10 消費者教育	14	1.9%	25	2.5%	0	0.0%	39	2.2%
11 社会体育・生涯スポーツ	202	26.8%	208	20.7%	2	14.3%	412	23.2%
12 その他	11	1.5%	52	5.2%	1	7.1%	64	3.6%

3 「社会教育主事現職者用」

問8 社会教育主事としての勤務を通して得たもの  
全体(N=1,774)

	1 多くを得た		2 どちらかといえば得た		3 あまり得ていない		4 得ていない		無回答
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数
① 生涯学習・社会教育の理念、法制度等の知識	833	47.0%	778	43.9%	131	7.4%	15	0.8%	17
② 学習課題の把握と分析に関する知識・技能	424	23.9%	968	54.6%	331	18.7%	34	1.9%	17
③ 学習プログラムの企画・立案に関する知識・技能	780	44.0%	761	42.9%	182	10.3%	33	1.9%	18
④ 事業等の評価に関する知識・技能	286	16.1%	944	53.2%	485	27.3%	42	2.4%	17
⑤ 特定の分野に関する指導に必要な知識や技能	632	35.6%	768	43.3%	323	18.2%	34	1.9%	17
⑥ 特定の方法を用いた指導に必要な知識や技能	459	25.9%	834	47.0%	398	22.4%	66	3.7%	17
⑦ 地域の人々や団体等との人脈	1114	62.8%	526	29.7%	99	5.6%	18	1.0%	17
⑧ 様々な社会教育関係職員との人脈	966	54.5%	655	36.9%	119	6.7%	17	1.0%	17
⑨ 学識経験者ほか特定分野の専門家との人脈	532	30.0%	883	49.8%	297	16.7%	44	2.5%	18
⑩ 関係者・機関との連絡調整を行うコーディネーターとしての能力	396	22.3%	962	54.2%	352	19.8%	47	2.6%	17
⑪ 行政における事務処理能力	378	21.3%	931	52.5%	378	21.3%	68	3.8%	19

問8 社会教育主事としての勤務を通して得たもの  
都道府県(N=755)

	1 多くを得た		2 どちらかといえば得た		3 あまり得ていない		4 得ていない		無回答
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数
① 生涯学習・社会教育の理念、法制度等の知識	414	54.8%	297	39.3%	42	5.6%	2	0.3%	0
② 学習課題の把握と分析に関する知識・技能	191	25.3%	426	56.4%	127	16.8%	11	1.5%	0
③ 学習プログラムの企画・立案に関する知識・技能	361	47.8%	315	41.7%	68	9.0%	11	1.5%	0
④ 事業等の評価に関する知識・技能	154	20.4%	418	55.4%	173	22.9%	10	1.3%	0
⑤ 特定の分野に関する指導に必要な知識や技能	352	46.6%	310	41.1%	88	11.7%	5	0.7%	0
⑥ 特定の方法を用いた指導に必要な知識や技能	271	35.9%	358	47.4%	112	14.8%	14	1.9%	0
⑦ 地域の人々や団体等との人脈	489	64.8%	222	29.4%	41	5.4%	3	0.4%	0
⑧ 様々な社会教育関係職員との人脈	479	63.4%	245	32.5%	29	3.8%	2	0.3%	0
⑨ 学識経験者ほか特定分野の専門家との人脈	262	34.7%	384	50.9%	103	13.6%	6	0.8%	0
⑩ 関係者・機関との連絡調整を行うコーディネーターとしての能力	211	27.9%	438	58.0%	99	13.1%	7	0.9%	0
⑪ 行政における事務処理能力	222	29.4%	418	55.4%	101	13.4%	14	1.9%	0

問8 社会教育主事としての勤務を通して得たもの  
市区町村(N=1,005)

	1 多くを得た		2 どちらかといえば得た		3 あまり得ていない		4 得ていない		無回答
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数
① 生涯学習・社会教育の理念、法制度等の知識	412	41.0%	475	47.3%	88	8.8%	13	1.3%	17
② 学習課題の把握と分析に関する知識・技能	233	23.2%	530	52.7%	202	20.1%	23	2.3%	17
③ 学習プログラムの企画・立案に関する知識・技能	414	41.2%	437	43.5%	114	11.3%	22	2.2%	18
④ 事業等の評価に関する知識・技能	129	12.8%	518	51.5%	309	30.7%	32	3.2%	17
⑤ 特定の分野に関する指導に必要な知識や技能	276	27.5%	451	44.9%	232	23.1%	29	2.9%	17
⑥ 特定の方法を用いた指導に必要な知識や技能	184	18.3%	471	46.9%	281	28.0%	52	5.2%	17
⑦ 地域の人々や団体等との人脈	616	61.3%	301	30.0%	57	5.7%	14	1.4%	17
⑧ 様々な社会教育関係職員との人脈	477	47.5%	409	40.7%	88	8.8%	14	1.4%	17
⑨ 学識経験者ほか特定分野の専門家との人脈	264	26.3%	493	49.1%	193	19.2%	37	3.7%	18
⑩ 関係者・機関との連絡調整を行うコーディネーターとしての能力	182	18.1%	517	51.4%	249	24.8%	40	4.0%	17
⑪ 行政における事務処理能力	151	15.0%	508	50.5%	275	27.4%	53	5.3%	18

問9 社会教育主事としての勤務を通して得たものが、今後生かせる職務や活動等  
全体(N=1,774)

	1 大いに生かせる		2 どちらかといえば生かせる		3 あまり生かせない		4 生かせない		無回答
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数
① 行政内部の連絡調整	459	25.9%	966	54.5%	278	15.7%	54	3.0%	17
② 首長部局における住民対象の学習・啓発事業	587	33.1%	915	51.6%	209	11.8%	46	2.6%	17
③ 学校経営	577	32.5%	482	27.2%	356	20.1%	325	18.3%	34
④ 教科指導・学校行事	481	27.1%	611	34.4%	335	18.9%	310	17.5%	37
⑤ 地域行事の企画・運営	878	49.5%	785	44.3%	81	4.6%	13	0.7%	17
⑥ 地域の団体・組織の活動の支援	798	45.0%	875	49.3%	74	4.2%	9	0.5%	18
⑦ 趣味・教養・学習等のサークル活動の支援	662	37.3%	927	52.3%	147	8.3%	19	1.1%	19

問9 社会教育主事としての勤務を通して得たものが、今後生かせる職務や活動等  
都道府県(N=755)

	1 大いに生かせる		2 どちらかといえば生かせる		3 あまり生かせない		4 生かせない		無回答
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数
① 行政内部の連絡調整	230	30.5%	413	54.7%	96	12.7%	16	2.1%	0
② 首長部局における住民対象の学習・啓発事業	208	27.5%	409	54.2%	119	15.8%	19	2.5%	0
③ 学校経営	461	61.1%	245	32.5%	38	5.0%	9	1.2%	2
④ 教科指導・学校行事	362	47.9%	331	43.8%	53	7.0%	7	0.9%	2
⑤ 地域行事の企画・運営	422	55.9%	312	41.3%	20	2.6%	1	0.1%	0
⑥ 地域の団体・組織の活動の支援	366	48.5%	360	47.7%	27	3.6%	1	0.1%	1
⑦ 趣味・教養・学習等のサークル活動の支援	249	33.0%	413	54.7%	82	10.9%	11	1.5%	0

問9 社会教育主事としての勤務を通して得たものが、今後生かせる職務や活動等  
市区町村(N=1,005)

	1 大いに生かせる		2 どちらかといえば生かせる		3 あまり生かせない		4 生かせない		無回答
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数
① 行政内部の連絡調整	226	22.5%	545	54.2%	179	17.8%	38	3.8%	17
② 首長部局における住民対象の学習・啓発事業	374	37.2%	500	49.8%	88	8.8%	26	2.6%	17
③ 学校経営	112	11.1%	232	23.1%	317	31.5%	312	31.0%	32
④ 教科指導・学校行事	117	11.6%	274	27.3%	280	27.9%	299	29.8%	35
⑤ 地域行事の企画・運営	448	44.6%	468	46.6%	60	6.0%	12	1.2%	17
⑥ 地域の団体・組織の活動の支援	426	42.4%	508	50.5%	46	4.6%	8	0.8%	17
⑦ 趣味・教養・学習等のサークル活動の支援	408	40.6%	508	50.5%	62	6.2%	8	0.8%	19

## 3 「社会教育主事現職者用」

問10 研修、任用・活用についての考え方

問10① より重点を置くべき研修の内容等

	都道府県(N=755)		市区町村(N=1,005)		その他(N=14)		全体(N=1,774)	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
1 特定の分野(高齢者教育、環境教育など)に特化した研修	326	43.2%	396	39.4%	6	42.9%	728	41.0%
2 特定の技能(評価の技法、ワークショップの技術など)に特化した研修	427	56.6%	590	58.7%	8	57.1%	1025	57.8%
無回答	2	0.3%	19	1.9%	0	0.0%	21	1.2%
全体	755	100.0%	1,005	100.0%	14	100.0%	1,774	100.0%

問10 研修、任用・活用についての考え方

問10② より重視すべき研修の趣旨等

	都道府県(N=755)		市区町村(N=1,005)		その他(N=14)		全体(N=1,774)	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
1 社会教育主事現職者に対象を限定した専門的な研究協議	238	31.5%	257	25.6%	7	50.0%	502	28.3%
2 広く社会教育関係者を対象とした情報交換や交流機	513	67.9%	728	72.4%	7	50.0%	1248	70.3%
無回答	4	0.5%	20	2.0%	0	0.0%	24	1.4%
全体	755	100.0%	1,005	100.0%	14	100.0%	1,774	100.0%

問10 研修、任用・活用についての考え方

問10③ より促進すべき人事等

	都道府県(N=755)		市区町村(N=1,005)		その他(N=14)		全体(N=1,774)	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
1 首長部局との人事交流の促進	118	15.6%	482	48.0%	3	21.4%	603	34.0%
2 学校及び学校所管部局との人事交流の促進	634	84.0%	498	49.6%	11	78.6%	1143	64.4%
無回答	3	0.4%	25	2.5%	0	0.0%	28	1.6%
全体	755	100.0%	1,005	100.0%	14	100.0%	1,774	100.0%

問10 研修、任用・活用についての考え方

問10④ より推進すべきネットワーク化等

	都道府県(N=755)		市区町村(N=1,005)		その他(N=14)		全体(N=1,774)	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
1 社会教育主事現職者と、経験者(発令されたことの有る者)のネットワーク化	317	42.0%	407	40.5%	8	57.1%	732	41.3%
2 上記「1」に、発令されたことの無い有資格者を加えたネットワーク化	433	57.4%	576	57.3%	6	42.9%	1015	57.2%
無回答	5	0.7%	22	2.2%	0	0.0%	27	1.5%
全体	755	100.0%	1,005	100.0%	14	100.0%	1,774	100.0%

3 「社会教育主事現職者用」

問11 社会教育主事の養成科目の内容が、社会教育主事の職務に役立った程度  
全体(N=1,774)

	1 大いに役立った		2 どちらかといえば役立った		3 あまり役立たなかった		4 役立たなかった		無回答
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数
① 生涯学習・社会教育の意義や歴史等に関する講義	556	31.3%	916	51.6%	249	14.0%	24	1.4%	29
② 行政施策の動向に関する講義	350	19.7%	938	52.9%	413	23.3%	40	2.3%	33
③ 社会教育の施設、指導者等に関する講義	417	23.5%	1023	57.7%	276	15.6%	25	1.4%	33
④ 社会教育の計画、学習プログラム等に関する講義	650	36.6%	877	49.4%	201	11.3%	13	0.7%	33
⑤ 学習者や学習集団の特性理解に関する講義	361	20.3%	1011	57.0%	350	19.7%	19	1.1%	33
⑥ 学習情報提供・相談、広報・広聴に関する講義	330	18.6%	1036	58.4%	351	19.8%	24	1.4%	33
⑦ 行政評価、学習成果の評価に関する講義	228	12.9%	918	51.7%	543	30.6%	51	2.9%	34
⑧ 社会環境や現代的課題に関する講義	504	28.4%	967	54.5%	246	13.9%	24	1.4%	33
⑨ 社会教育演習(現地研修、宿泊研修、実習等)	908	51.2%	670	37.8%	133	7.5%	26	1.5%	37

問11 社会教育主事の養成科目の内容が、社会教育主事の職務に役立った程度  
都道府県(N=755)

	1 大いに役立った		2 どちらかといえば役立った		3 あまり役立たなかった		4 役立たなかった		無回答
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数
① 生涯学習・社会教育の意義や歴史等に関する講義	215	28.5%	418	55.4%	99	13.1%	7	0.9%	16
② 行政施策の動向に関する講義	186	24.6%	389	51.5%	153	20.3%	10	1.3%	17
③ 社会教育の施設、指導者等に関する講義	209	27.7%	424	56.2%	102	13.5%	3	0.4%	17
④ 社会教育の計画、学習プログラム等に関する講義	295	39.1%	364	48.2%	75	9.9%	4	0.5%	17
⑤ 学習者や学習集団の特性理解に関する講義	182	24.1%	411	54.4%	141	18.7%	5	0.7%	16
⑥ 学習情報提供・相談、広報・広聴に関する講義	154	20.4%	430	57.0%	149	19.7%	6	0.8%	16
⑦ 行政評価、学習成果の評価に関する講義	118	15.6%	394	52.2%	213	28.2%	14	1.9%	16
⑧ 社会環境や現代的課題に関する講義	248	32.8%	400	53.0%	84	11.1%	7	0.9%	16
⑨ 社会教育演習(現地研修、宿泊研修、実習等)	434	57.5%	262	34.7%	39	5.2%	2	0.3%	18

問11 社会教育主事の養成科目の内容が、社会教育主事の職務に役立った程度  
市区町村(N=1,005)

	1 大いに役立った		2 どちらかといえば役立った		3 あまり役立たなかった		4 役立たなかった		無回答
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数
① 生涯学習・社会教育の意義や歴史等に関する講義	337	33.5%	490	48.8%	148	14.7%	17	1.7%	13
② 行政施策の動向に関する講義	161	16.0%	541	53.8%	257	25.6%	30	3.0%	16
③ 社会教育の施設、指導者等に関する講義	205	20.4%	588	58.5%	174	17.3%	22	2.2%	16
④ 社会教育の計画、学習プログラム等に関する講義	348	34.6%	506	50.3%	126	12.5%	9	0.9%	16
⑤ 学習者や学習集団の特性理解に関する講義	178	17.7%	589	58.6%	207	20.6%	14	1.4%	17
⑥ 学習情報提供・相談、広報・広聴に関する講義	175	17.4%	596	59.3%	199	19.8%	18	1.8%	17
⑦ 行政評価、学習成果の評価に関する講義	107	10.6%	515	51.2%	328	32.6%	37	3.7%	18
⑧ 社会環境や現代的課題に関する講義	254	25.3%	556	55.3%	161	16.0%	17	1.7%	17
⑨ 社会教育演習(現地研修、宿泊研修、実習等)	468	46.6%	401	39.9%	93	9.3%	24	2.4%	19

問12 社会教育主事の仕事についての思いや考え  
全体(N=1,774)

	1 そう思う		2 どちらかといえばそう思う		3 あまりそう思わない		4 そう思わない		無回答
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数
① 都道府県民(市区町村民)から評価されている。	122	6.9%	535	30.2%	820	46.2%	285	16.1%	12
② (自分の)家族から評価されている。	265	14.9%	684	38.6%	547	30.8%	268	15.1%	10
③ 学校から評価されている。	64	3.6%	503	28.4%	883	49.8%	307	17.3%	17
④ 公民館等の社会教育施設から評価されている。	392	22.1%	905	51.0%	345	19.4%	119	6.7%	13
⑤ 教育委員会内部で評価されている。	190	10.7%	776	43.7%	621	35.0%	176	9.9%	11
⑥ 首長部局から評価されている。	50	2.8%	431	24.3%	858	48.4%	424	23.9%	11
⑦ 行政職として、やりがいがある。	651	36.7%	763	43.0%	280	15.8%	70	3.9%	10
⑧ 教育職として、やりがいがある。	735	41.4%	698	39.3%	247	13.9%	70	3.9%	24
⑨ 社会教育主事の仕事は、楽しい。	770	43.4%	731	41.2%	218	12.3%	44	2.5%	11

問12 社会教育主事の仕事についての思いや考え  
都道府県(N=755)

	1 そう思う		2 どちらかといえばそう思う		3 あまりそう思わない		4 そう思わない		無回答
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数
① 都道府県民(市区町村民)から評価されている。	70	9.3%	258	34.2%	352	46.6%	73	9.7%	2
② (自分の)家族から評価されている。	156	20.7%	334	44.2%	207	27.4%	58	7.7%	0
③ 学校から評価されている。	39	5.2%	224	29.7%	398	52.7%	93	12.3%	1
④ 公民館等の社会教育施設から評価されている。	211	27.9%	439	58.1%	84	11.1%	20	2.6%	1
⑤ 教育委員会内部で評価されている。	96	12.7%	370	49.0%	242	32.1%	46	6.1%	1
⑥ 首長部局から評価されている。	32	4.2%	246	32.6%	375	49.7%	101	13.4%	1
⑦ 行政職として、やりがいがある。	315	41.7%	334	44.2%	88	11.7%	18	2.4%	0
⑧ 教育職として、やりがいがある。	378	50.1%	280	37.1%	71	9.4%	26	3.4%	0
⑨ 社会教育主事の仕事は、楽しい。	361	47.8%	294	38.9%	79	10.5%	21	2.8%	0

問12 社会教育主事の仕事についての思いや考え  
市区町村(N=1,005)

	1 そう思う		2 どちらかといえばそう思う		3 あまりそう思わない		4 そう思わない		無回答
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数
① 都道府県民(市区町村民)から評価されている。	52	5.2%	273	27.2%	460	45.8%	210	20.9%	10
② (自分の)家族から評価されている。	104	10.3%	347	34.5%	336	33.4%	208	20.7%	10
③ 学校から評価されている。	24	2.4%	274	27.3%	481	47.9%	210	20.9%	16
④ 公民館等の社会教育施設から評価されている。	180	17.9%	459	45.7%	257	25.6%	97	9.7%	12
⑤ 教育委員会内部で評価されている。	94	9.4%	399	39.7%	373	37.1%	129	12.8%	10
⑥ 首長部局から評価されている。	18	1.8%	179	17.8%	477	47.5%	321	31.9%	10
⑦ 行政職として、やりがいがある。	329	32.7%	423	42.1%	191	19.0%	52	5.2%	10
⑧ 教育職として、やりがいがある。	352	35.0%	412	41.0%	174	17.3%	44	4.4%	23
⑨ 社会教育主事の仕事は、楽しい。	403	40.1%	432	43.0%	136	13.5%	23	2.3%	11

## 4 集計結果

(「国社研主事講修了者用」)



## 問1 社会教育主事任用資格の取得方法

		現在の所属			現在の発令の有無		発令経験の有無		修了(資格取得)年度		全体
		都道府県 (N=98)	市区町村 (N=326)	その他 (N=198)	有 (N=184)	無 (N=438)	有 (N=346)	無 (N=276)	H13～17 (N=300)	H18～21 (N=322)	
③ 社会教育実践研究センターが行う社会教育主事講習を受講して	回答数	98	326	198	184	438	346	276	300	322	622
	回答率	15.8%	52.4%	31.8%	29.6%	70.4%	55.6%	44.4%	48.2%	51.8%	100.0%

## 問2 社会教育主事講習の受講資格

		現在の所属			現在の発令の有無		発令経験の有無		修了(資格取得)年度		全体 (N=622)
		都道府県 (N=98)	市区町村 (N=326)	その他 (N=198)	有 (N=184)	無 (N=438)	有 (N=346)	無 (N=276)	H13～17 (N=300)	H18～21 (N=322)	
① 大学に2年以上在学して62単位以上を修得した、または高等専門学校を卒業した	回答数	4	140	23	53	114	91	76	78	89	167
	回答率	4.1%	42.9%	11.6%	28.8%	26.0%	26.3%	27.5%	26.0%	27.6%	26.8%
② 教育職員の普通免許状をもっていた	回答数	85	65	142	75	217	152	140	148	144	292
	回答率	86.7%	19.9%	71.7%	40.8%	49.5%	43.9%	50.7%	49.3%	44.7%	46.9%
③ 文部(科学)大臣が指定する教育に関する職に一定期間就いていた	回答数	7	114	25	51	95	93	53	66	80	146
	回答率	7.1%	35.0%	12.6%	27.7%	21.7%	26.9%	19.2%	22.0%	24.8%	23.5%
④ その他	回答数	2	7	8	5	12	10	7	8	9	17
	回答率	2.0%	2.1%	4.0%	2.7%	2.7%	2.9%	2.5%	2.7%	2.8%	2.7%
全体	回答数	98	326	198	184	438	346	276	300	322	622
	回答率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

## 問3① 社会教育主事任用資格の取得年

		現在の所属			現在の発令の有無		発令経験の有無		修了(資格取得)年度		全体 (N=622)
		都道府県 (N=98)	市区町村 (N=326)	その他 (N=198)	有 (N=184)	無 (N=438)	有 (N=346)	無 (N=276)	H13～17 (N=300)	H18～21 (N=322)	
2001～2005年	回答数	31	155	114	55	245	176	124	300	0	300
	回答率	31.6%	47.5%	57.6%	29.9%	55.9%	50.9%	44.9%	100.0%	0.0%	48.2%
2006～2009年	回答数	67	171	84	129	193	170	152	0	322	322
	回答率	68.4%	52.5%	42.4%	70.1%	44.1%	49.1%	55.1%	0.0%	100.0%	51.8%
全体	回答数	98	326	198	184	438	346	276	300	322	622
	回答率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

## 問3② 社会教育主事発令年

		現在の所属			現在の発令の有無		発令経験の有無		修了(資格取得)年度		全体 (N=622)
		都道府県 (N=98)	市区町村 (N=326)	その他 (N=198)	有 (N=184)	無 (N=438)	有 (N=346)	無 (N=276)	H13～17 (N=300)	H18～21 (N=322)	
発令経験無し	回答数	22	126	128	0	276	0	276	124	152	276
	回答率	22.4%	38.7%	64.6%	0.0%	63.0%	0.0%	100.0%	41.3%	47.2%	44.4%
1996～2000年	回答数	0	0	1	0	1	1	0	1	0	1
	回答率	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.2%	0.3%	0.0%	0.3%	0.0%	0.2%
2001～2005年	回答数	15	74	45	32	102	134	0	133	1	134
	回答率	15.3%	22.7%	22.7%	17.4%	23.3%	38.7%	0.0%	44.3%	0.3%	21.5%
2006～2010年	回答数	61	124	24	151	58	209	0	41	168	209
	回答率	62.2%	38.0%	12.1%	82.1%	13.2%	60.4%	0.0%	13.7%	52.2%	33.6%
無回答	回答数	0	2	0	1	1	2	0	1	1	2
	回答率	0.0%	0.6%	0.0%	0.5%	0.2%	0.6%	0.0%	0.3%	0.3%	0.3%
全体	回答数	98	326	198	184	438	346	276	300	322	622
	回答率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

## 問3①② 任用資格取得の後、発令までの年数（＊発令経験の有る者について）

		現在の所属			現在の発令の有無		修了(資格取得)年度		全体 (N=346)
		都道府県 (N=76)	市区町村 (N=200)	その他 (N=70)	有 (N=184)	無 (N=162)	H13～17 (N=176)	H18～21 (N=170)	
発令後に取得	回答数	4	2	1	5	2	3	4	7
	回答率	5.3%	1.0%	1.4%	2.7%	1.2%	1.7%	2.4%	2.0%
0年	回答数	19	93	58	29	141	107	63	170
	回答率	25.0%	46.5%	82.9%	15.8%	87.0%	60.8%	37.1%	49.1%
1年	回答数	30	82	11	105	18	44	79	123
	回答率	39.5%	41.0%	15.7%	57.1%	11.1%	25.0%	46.5%	35.5%
2年	回答数	11	11	0	22	0	6	16	22
	回答率	14.5%	5.5%	0.0%	12.0%	0.0%	3.4%	9.4%	6.4%
3年	回答数	5	6	0	11	0	6	5	11
	回答率	6.6%	3.0%	0.0%	6.0%	0.0%	3.4%	2.9%	3.2%
4～6年	回答数	7	4	0	11	0	9	2	11
	回答率	9.2%	2.0%	0.0%	6.0%	0.0%	5.1%	1.2%	3.2%
取得年ないし発令年が不明	回答数	0	2	0	1	1	1	1	2
	回答率	0.0%	1.0%	0.0%	0.5%	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%
全体	回答数	76	200	70	184	162	176	170	346
	回答率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

## 問3③ 社会教育主事経験年数

		現在の所属			現在の発令の有無		発令経験の有無		修了(資格取得)年度		全体 (N=622)
		都道府県 (N=98)	市区町村 (N=326)	その他 (N=198)	有 (N=184)	無 (N=438)	有 (N=346)	無 (N=276)	H13～17 (N=300)	H18～21 (N=322)	
0年	回答数	22	126	128	0	276	0	276	124	152	276
	回答率	22.4%	38.7%	64.6%	0.0%	63.0%	0.0%	100.0%	41.3%	47.2%	44.4%
1年	回答数	26	53	12	54	37	91	0	21	70	91
	回答率	26.5%	16.3%	6.1%	29.3%	8.4%	26.3%	0.0%	7.0%	21.7%	14.6%
2年	回答数	19	53	16	43	45	88	0	30	58	88
	回答率	19.4%	16.3%	8.1%	23.4%	10.3%	25.4%	0.0%	10.0%	18.0%	14.1%
3年	回答数	11	31	22	28	36	64	0	37	27	64
	回答率	11.2%	9.5%	11.1%	15.2%	8.2%	18.5%	0.0%	12.3%	8.4%	10.3%
4～6年	回答数	19	53	16	51	37	88	0	74	14	88
	回答率	19.4%	16.3%	8.1%	27.7%	8.4%	25.4%	0.0%	24.7%	4.3%	14.1%
7～9年	回答数	1	6	3	5	5	10	0	10	0	10
	回答率	1.0%	1.8%	1.5%	2.7%	1.1%	2.9%	0.0%	3.3%	0.0%	1.6%
10～15年	回答数	0	1	0	1	0	1	0	1	0	1
	回答率	0.0%	0.3%	0.0%	0.5%	0.0%	0.3%	0.0%	0.3%	0.0%	0.2%
無回答	回答数	0	3	1	2	2	4	0	3	1	4
	回答率	0.0%	0.9%	0.5%	1.1%	0.5%	1.2%	0.0%	1.0%	0.3%	0.6%
全体	回答数	98	326	198	184	438	346	276	300	322	622
	回答率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

## 問4 現在までに経験した所属・勤務先(MA)

		現在の所属			現在の発令の有無		発令経験の有無		修了(資格取得)年度		全体 (N=622)
		都道府県 (N=98)	市区町村 (N=326)	その他 (N=198)	有 (N=184)	無 (N=438)	有 (N=346)	無 (N=276)	H13～17 (N=300)	H18～21 (N=322)	
1 都道府県教委本庁・本局(社会教育主管 部課)	回答数	32	1	11	25	19	42	2	22	22	44
	回答率	32.7%	0.3%	5.6%	13.6%	4.3%	12.1%	0.7%	7.3%	6.8%	7.1%
2 都道府県教委本庁・本局(社会教育主管 部課以外)	回答数	9	0	4	4	9	8	5	6	7	13
	回答率	9.2%	0.0%	2.0%	2.2%	2.1%	2.3%	1.8%	2.0%	2.2%	2.1%
3 都道府県教育事務所	回答数	34	0	16	26	24	45	5	26	24	50
	回答率	34.7%	0.0%	8.1%	14.1%	5.5%	13.0%	1.8%	8.7%	7.5%	8.0%
4 都道府県立生涯学習推進センター	回答数	7	1	15	3	20	7	16	17	6	23
	回答率	7.1%	0.3%	7.6%	1.6%	4.6%	2.0%	5.8%	5.7%	1.9%	3.7%
5 都道府県立都道府県立青少年教育施設	回答数	13	0	14	10	17	21	6	14	13	27
	回答率	13.3%	0.0%	7.1%	5.4%	3.9%	6.1%	2.2%	4.7%	4.0%	4.3%
6～8 4、5を除く都道府県立社会教育施設 等	回答数	2	1	6	1	8	5	4	3	6	9
	回答率	2.0%	0.3%	3.0%	0.5%	1.8%	1.4%	1.4%	1.0%	1.9%	1.4%
9 10 都道府県の関係財団、首長部局等へ 派遣・出向等	回答数	8	1	9	5	13	8	10	9	9	18
	回答率	8.2%	0.3%	4.5%	2.7%	3.0%	2.3%	3.6%	3.0%	2.8%	2.9%
11 国・独立行政法人等への派遣・出向等	回答数	17	0	10	3	24	7	20	12	15	27
	回答率	17.3%	0.0%	5.1%	1.6%	5.5%	2.0%	7.2%	4.0%	4.7%	4.3%
12 市区町村へ派遣・出向等(都道府県職員 として)	回答数	20	0	29	15	34	43	6	33	16	49
	回答率	20.4%	0.0%	14.6%	8.2%	7.8%	12.4%	2.2%	11.0%	5.0%	7.9%
13、14 都道府県首長部局	回答数	6	1	5	5	7	9	3	6	6	12
	回答率	6.1%	0.3%	2.5%	2.7%	1.6%	2.6%	1.1%	2.0%	1.9%	1.9%
15 市区町村教委本局(社会教育主管課係)	回答数	0	212	13	84	141	154	71	113	112	225
	回答率	0.0%	65.0%	6.6%	45.7%	32.2%	44.5%	25.7%	37.7%	34.8%	36.2%
16 市区町村教委本局(社会教育主管課係 以外)	回答数	0	72	7	23	56	40	39	50	29	79
	回答率	0.0%	22.1%	3.5%	12.5%	12.8%	11.6%	14.1%	16.7%	9.0%	12.7%
17 公民館	回答数	0	143	8	55	96	96	55	71	80	151
	回答率	0.0%	43.9%	4.0%	29.9%	21.9%	27.7%	19.9%	23.7%	24.8%	24.3%
18～21 17を除く市区町村立社会教育施設等	回答数	0	62	4	31	35	41	25	24	42	66
	回答率	0.0%	19.0%	2.0%	16.8%	8.0%	11.8%	9.1%	8.0%	13.0%	10.6%
22～25 市区町村関係財団、首長部局等へ の派遣・出向等	回答数	0	36	2	9	29	19	19	24	14	38
	回答率	0.0%	11.0%	1.0%	4.9%	6.6%	5.5%	6.9%	8.0%	4.3%	6.1%
26、27 市区町村首長部局	回答数	0	214	6	58	162	140	80	114	106	220
	回答率	0.0%	65.6%	3.0%	31.5%	37.0%	40.5%	29.0%	38.0%	32.9%	35.4%
29 小学校(教員)	回答数	49	23	84	46	110	85	71	80	76	156
	回答率	50.0%	7.1%	42.4%	25.0%	25.1%	24.6%	25.7%	26.7%	23.6%	25.1%
30 中学校(教員)	回答数	32	19	53	27	77	52	52	52	52	104
	回答率	32.7%	5.8%	26.8%	14.7%	17.6%	15.0%	18.8%	17.3%	16.1%	16.7%
31 高等学校(教員)	回答数	17	3	38	13	45	29	29	27	31	58
	回答率	17.3%	0.9%	19.2%	7.1%	10.3%	8.4%	10.5%	9.0%	9.6%	9.3%
28、32～35、40 小中高校(教員)を除く学校そ の他	回答数	9	6	71	9	77	36	50	53	33	86
	回答率	9.2%	1.8%	35.9%	4.9%	17.6%	10.4%	18.1%	17.7%	10.2%	13.8%
36～39 民間機関	回答数	9	6	32	10	37	16	31	20	27	47
	回答率	9.2%	1.8%	16.2%	5.4%	8.4%	4.6%	11.2%	6.7%	8.4%	7.6%

## 問4十 現在までに経験した所属・勤務先(1人あたりの経験か所数)

		現在の所属			現在の発令の有無		発令経験の有無		修了(資格取得)年度		全体 (N=622)
		都道府県 (N=98)	市区町村 (N=326)	その他 (N=198)	有 (N=184)	無 (N=438)	有 (N=346)	無 (N=276)	H13～17 (N=300)	H18～21 (N=322)	
1か所	回答数	1	36	61	24	74	26	72	32	66	98
	回答率	1.0%	11.0%	30.8%	13.0%	16.9%	7.5%	26.1%	10.7%	20.5%	15.8%
2か所	回答数	44	165	74	79	204	160	123	132	151	283
	回答率	44.9%	50.6%	37.4%	42.9%	46.6%	46.2%	44.6%	44.0%	46.9%	45.5%
3か所	回答数	40	81	33	55	99	103	51	83	71	154
	回答率	40.8%	24.8%	16.7%	29.9%	22.6%	29.8%	18.5%	27.7%	22.0%	24.8%
4か所	回答数	11	32	21	20	44	42	22	37	27	64
	回答率	11.2%	9.8%	10.6%	10.9%	10.0%	12.1%	8.0%	12.3%	8.4%	10.3%
5～8か所	回答数	2	12	9	6	17	15	8	16	7	23
	回答率	2.0%	3.7%	4.5%	3.3%	3.9%	4.3%	2.9%	5.3%	2.2%	3.7%
全体	回答数	98	326	198	184	438	346	276	300	322	622
	回答率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%



問5① 社会教育主事任用資格を取得した時の所属・勤務先

		現在の所属			現在の発令の有無		発令経験の有無		修了(資格取得)年度		全体 (N=622)
		都道府県 (N=98)	市区町村 (N=326)	その他 (N=198)	有 (N=184)	無 (N=438)	有 (N=346)	無 (N=276)	H13～17 (N=300)	H18～21 (N=322)	
0 就職する前に取得	回答数 0 回答率 0.0%	2 0.6%	4 2.0%	2 1.1%	4 0.9%	2 0.6%	4 1.4%	2 0.7%	4 1.2%	6 1.0%	
1 都道府県教委本庁・本局(社会教育主管部課)	回答数 16 回答率 16.3%	1 0.3%	5 2.5%	11 6.0%	11 2.5%	21 6.1%	1 0.4%	6 2.0%	16 5.0%	22 3.5%	
2 都道府県教委本庁・本局(社会教育主管部課以外)	回答数 2 回答率 2.0%	0 0.0%	1 0.5%	2 1.1%	1 0.2%	3 0.9%	0 0.0%	1 0.3%	2 0.6%	3 0.5%	
3 都道府県教育事務所	回答数 14 回答率 14.3%	0 0.0%	12 6.1%	8 4.3%	18 4.1%	23 6.6%	3 1.1%	15 5.0%	11 3.4%	26 4.2%	
4 都道府県立生涯学習推進センター	回答数 4 回答率 4.1%	1 0.3%	14 7.1%	1 0.5%	18 4.1%	4 1.2%	15 5.4%	14 4.7%	5 1.6%	19 3.1%	
5 都道府県立青少年教育施設	回答数 9 回答率 9.2%	0 0.0%	12 6.1%	7 3.8%	14 3.2%	16 4.6%	5 1.8%	11 3.7%	10 3.1%	21 3.4%	
7 都道府県立文化会館等文化施設	回答数 0 回答率 0.0%	0 0.0%	2 1.0%	0 0.0%	2 0.5%	2 0.6%	0 0.0%	1 0.3%	1 0.3%	2 0.3%	
8 4～7を除く都道府県立生涯学習・社会教育施設	回答数 1 回答率 1.0%	1 0.3%	0 0.0%	0 0.0%	2 0.5%	0 0.0%	2 0.7%	0 0.0%	2 0.6%	2 0.3%	
10 都道府県関係財団等への派遣・出向等	回答数 1 回答率 1.0%	0 0.0%	1 0.5%	1 0.5%	1 0.2%	1 0.3%	1 0.4%	1 0.3%	1 0.3%	2 0.3%	
11 都道府県から国・独立行政法人等への派遣・出向等	回答数 13 回答率 13.3%	0 0.0%	7 3.5%	3 1.6%	17 3.9%	4 1.2%	16 5.8%	7 2.3%	13 4.0%	20 3.2%	
12 都道府県から市区町村への派遣・出向等	回答数 7 回答率 7.1%	0 0.0%	19 9.6%	5 2.7%	21 4.8%	23 6.6%	3 1.1%	22 7.3%	4 1.2%	26 4.2%	
15 市区町村教委本局(社会教育主管部課)	回答数 0 回答率 0.0%	162 49.7%	9 4.5%	57 31.0%	114 26.0%	117 33.8%	54 19.6%	84 28.0%	87 27.0%	171 27.5%	
16 市区町村教委本局(社会教育主管部課以外)	回答数 0 回答率 0.0%	7 2.1%	1 0.5%	2 1.1%	6 1.4%	5 1.4%	3 1.1%	5 1.7%	3 0.9%	8 1.3%	
17 公民館	回答数 0 回答率 0.0%	92 28.2%	3 1.5%	33 17.9%	62 14.2%	56 16.2%	39 14.1%	43 14.3%	52 16.1%	95 15.3%	
18 市区町村立青少年教育施設	回答数 0 回答率 0.0%	2 0.6%	1 0.5%	1 0.5%	2 0.5%	2 0.6%	1 0.4%	2 0.7%	1 0.3%	3 0.5%	
19 市区町村立社会体育施設	回答数 0 回答率 0.0%	3 0.9%	0 0.0%	1 0.5%	2 0.5%	1 0.3%	2 0.7%	2 0.7%	1 0.3%	3 0.5%	
20 市区町村立文化会館等文化施設	回答数 0 回答率 0.0%	3 0.9%	0 0.0%	1 0.5%	2 0.5%	2 0.6%	1 0.4%	0 0.0%	3 0.9%	3 0.5%	
21 17～20を除く市区町村立生涯学習・社会教育施設等	回答数 0 回答率 0.0%	6 1.8%	1 0.5%	3 1.6%	4 0.9%	4 1.2%	3 1.1%	2 0.7%	5 1.6%	7 1.1%	
22 市区町村首長部局(施設含む)への派遣・出向等	回答数 0 回答率 0.0%	1 0.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.2%	0 0.0%	1 0.4%	0 0.0%	1 0.3%	1 0.2%	
23 市区町村関係財団等への派遣・出向等	回答数 0 回答率 0.0%	2 0.6%	0 0.0%	1 0.5%	1 0.2%	1 0.3%	1 0.4%	1 0.3%	1 0.3%	2 0.3%	
24 市区町村から国・独立行政法人等への派遣・出向等	回答数 0 回答率 0.0%	5 1.5%	1 0.5%	1 0.5%	5 1.1%	1 0.3%	5 1.8%	3 1.0%	3 0.9%	6 1.0%	
25 市区町村から都道府県への派遣・出向等	回答数 0 回答率 0.0%	2 0.6%	0 0.0%	0 0.0%	2 0.5%	1 0.3%	1 0.4%	2 0.7%	0 0.0%	2 0.3%	
26 市区町村首長部局(社会教育主管部課)	回答数 0 回答率 0.0%	4 1.2%	0 0.0%	2 1.1%	2 0.5%	3 0.9%	1 0.4%	2 0.7%	2 0.6%	4 0.6%	
27 市区町村首長部局(社会教育主管部課以外)	回答数 0 回答率 0.0%	3 0.9%	0 0.0%	1 0.5%	2 0.5%	1 0.3%	2 0.7%	2 0.7%	1 0.3%	3 0.5%	
29 小学校(教員)	回答数 22 回答率 22.4%	15 4.6%	35 17.7%	26 14.1%	46 10.5%	32 9.2%	40 14.5%	35 11.7%	37 11.5%	72 11.6%	
30 中学校(教員)	回答数 7 回答率 7.1%	10 3.1%	20 10.1%	9 4.9%	28 6.4%	13 3.8%	24 8.7%	16 5.3%	21 6.5%	37 5.9%	
31 高等学校(教員)	回答数 1 回答率 1.0%	0 0.0%	11 5.6%	1 0.5%	11 2.5%	1 0.3%	11 4.0%	3 1.0%	9 2.8%	12 1.9%	
33 特別支援学校(教員)	回答数 0 回答率 0.0%	1 0.3%	1 0.5%	0 0.0%	2 0.5%	1 0.3%	1 0.4%	2 0.7%	0 0.0%	2 0.3%	
36 非営利・教育分野の機関	回答数 0 回答率 0.0%	0 0.0%	7 3.5%	0 0.0%	7 1.6%	0 0.0%	7 2.5%	4 1.3%	3 0.9%	7 1.1%	
37 非営利・教育以外の分野の機関	回答数 0 回答率 0.0%	0 0.0%	1 0.5%	0 0.0%	1 0.2%	0 0.0%	1 0.4%	1 0.3%	0 0.0%	1 0.2%	
38 営利・教育分野の機関	回答数 0 回答率 0.0%	0 0.0%	4 2.0%	1 0.5%	3 0.7%	2 0.6%	2 0.7%	1 0.3%	3 0.9%	4 0.6%	
39 営利・教育以外の分野の機関	回答数 0 回答率 0.0%	0 0.0%	2 1.0%	0 0.0%	2 0.5%	0 0.0%	2 0.7%	0 0.0%	2 0.6%	2 0.3%	
40 その他	回答数 1 回答率 1.0%	0 0.0%	23 11.6%	2 1.1%	22 5.0%	2 0.6%	22 8.0%	9 3.0%	15 4.7%	24 3.9%	
無回答	回答数 0 回答率 0.0%	3 0.9%	1 0.5%	2 1.1%	2 0.5%	2 0.6%	2 0.7%	1 0.3%	3 0.9%	4 0.6%	
全体	回答数 98 回答率 100.0%	326 100.0%	198 100.0%	184 100.0%	438 100.0%	346 100.0%	276 100.0%	300 100.0%	322 100.0%	622 100.0%	

問5② 初めて社会教育主事として発令された配属・勤務先(※発令経験の有る者について)

		現在の所属			現在の発令の有無		修了(資格取得)年度		全体 (N=346)
		都道府県 (N=76)	市区町村 (N=200)	その他 (N=70)	有 (N=184)	無 (N=162)	H13~17 (N=176)	H18~21 (N=170)	
1 都道府県教委本庁・本局(社会教育主管部課)	回答数 回答率	24 31.6%	1 0.5%	9 12.9%	20 10.9%	14 8.6%	15 8.5%	19 11.2%	34 9.8%
3 都道府県教育事務所	回答数 回答率	24 31.6%	0 0.0%	13 18.6%	20 10.9%	17 10.5%	18 10.2%	19 11.2%	37 10.7%
4 都道府県立生涯学習推進センター	回答数 回答率	2 2.6%	0 0.0%	3 4.3%	2 1.1%	3 1.9%	3 1.7%	2 1.2%	5 1.4%
5 都道府県立青少年教育施設	回答数 回答率	10 13.2%	0 0.0%	7 10.0%	9 4.9%	8 4.9%	7 4.0%	10 5.9%	17 4.9%
7 都道府県立文化会館等文化施設	回答数 回答率	0 0.0%	0 0.0%	2 2.9%	0 0.0%	2 1.2%	1 0.6%	1 0.6%	2 0.6%
10 都道府県関係財団等への派遣・出向等	回答数 回答率	1 1.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.5%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.6%	1 0.3%
12 都道府県から市区町村への派遣・出向等	回答数 回答率	12 15.8%	0 0.0%	21 30.0%	11 6.0%	22 13.6%	26 14.8%	7 4.1%	33 9.5%
15 市区町村教委本局(社会教育主管課係)	回答数 回答率	0 0.0%	122 61.0%	5 7.1%	66 35.9%	61 37.7%	64 36.4%	63 37.1%	127 36.7%
16 市区町村教委本局(社会教育主管課係以外)	回答数 回答率	0 0.0%	4 2.0%	0 0.0%	2 1.1%	2 1.2%	2 1.1%	2 1.2%	4 1.2%
17 公民館	回答数 回答率	0 0.0%	53 26.5%	5 7.1%	32 17.4%	26 16.0%	28 15.9%	30 17.6%	58 16.8%
18 市区町村立青少年教育施設	回答数 回答率	0 0.0%	2 1.0%	0 0.0%	2 1.1%	0 0.0%	1 0.6%	1 0.6%	2 0.6%
19 市区町村立社会体育施設	回答数 回答率	0 0.0%	1 0.5%	0 0.0%	1 0.5%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.6%	1 0.3%
20 市区町村立文化会館等文化施設	回答数 回答率	0 0.0%	3 1.5%	0 0.0%	2 1.1%	1 0.6%	1 0.6%	2 1.2%	3 0.9%
21 17~20を除く市区町村立生涯学習・社会教育施設等	回答数 回答率	0 0.0%	5 2.5%	1 1.4%	5 2.7%	1 0.6%	2 1.1%	4 2.4%	6 1.7%
25 市区町村から都道府県への派遣・出向等	回答数 回答率	0 0.0%	3 1.5%	0 0.0%	0 0.0%	3 1.9%	3 1.7%	0 0.0%	3 0.9%
26 市区町村首長部局(社会教育主管部課)	回答数 回答率	0 0.0%	3 1.5%	0 0.0%	2 1.1%	1 0.6%	2 1.1%	1 0.6%	3 0.9%
27 市区町村首長部局(社会教育主管部課以外)	回答数 回答率	0 0.0%	1 0.5%	0 0.0%	1 0.5%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.6%	1 0.3%
29 小学校(教員)	回答数 回答率	1 1.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.5%	0 0.0%	1 0.6%	0 0.0%	1 0.3%
30 中学校(教員)	回答数 回答率	1 1.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.5%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.6%	1 0.3%
38 営利・教育分野の機関	回答数 回答率	0 0.0%	0 0.0%	2 2.9%	1 0.5%	1 0.6%	1 0.6%	1 0.6%	2 0.6%
40 その他	回答数 回答率	1 1.3%	0 0.0%	1 1.4%	2 1.1%	0 0.0%	1 0.6%	1 0.6%	2 0.6%
無回答	回答数 回答率	0 0.0%	2 1.0%	1 1.4%	3 1.6%	0 0.0%	0 0.0%	3 1.8%	3 0.9%
全体	回答数 回答率	76 100.0%	200 100.0%	70 100.0%	184 100.0%	162 100.0%	176 100.0%	170 100.0%	346 100.0%

## 問5③ 初めて社会教育主事として発令された直前の所属・勤務先

		現在の所属			現在の発令の有無		修了(資格取得)年度		全体 (N=346)
		都道府県 (N=76)	市区町村 (N=200)	その他 (N=70)	有 (N=184)	無 (N=162)	H13~17 (N=176)	H18~21 (N=170)	
1 都道府県教委本庁・本局(社会教育主管部課)	回答数 11.8%	9 0.5%	1 2.9%	2 1.1%	7 3.8%	5 3.1%	2 1.1%	10 5.9%	12 3.5%
2 都道府県教委本庁・本局(社会教育主管部課以外)	回答数 2.6%	2 0.0%	0 0.0%	1 1.4%	2 1.1%	1 0.6%	1 0.6%	2 1.2%	3 0.9%
3 都道府県教育事務所	回答数 7.9%	6 0.0%	0 0.0%	6 8.6%	5 2.7%	7 4.3%	8 4.5%	4 2.4%	12 3.5%
4 都道府県立生涯学習推進センター	回答数 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.4%	0 0.0%	1 0.6%	1 0.6%	0 0.0%	1 0.3%
5 都道府県立青少年教育施設	回答数 9.2%	7 0.0%	0 0.0%	2 2.9%	6 3.3%	3 1.9%	3 1.7%	6 3.5%	9 2.6%
10 都道府県関係財団等への派遣・出向等	回答数 1.3%	1 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.5%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.6%	1 0.3%
11 都道府県から国・独立行政法人等への派遣・出向等	回答数 1.3%	1 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.5%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.6%	1 0.3%
12 都道府県から市区町村への派遣・出向等	回答数 2.6%	2 0.0%	0 0.0%	6 8.6%	1 0.5%	7 4.3%	6 3.4%	2 1.2%	8 2.3%
14 都道府県首長部局(社会教育主管部課以外)	回答数 1.3%	1 0.0%	0 0.0%	2 2.9%	1 0.5%	2 1.2%	2 1.1%	1 0.6%	3 0.9%
15 市区町村教委本局(社会教育主管課係)	回答数 0.0%	0 39.0%	78 2.9%	2 2.9%	38 20.7%	42 25.9%	44 25.0%	36 21.2%	80 23.1%
16 市区町村教委本局(社会教育主管課係以外)	回答数 0.0%	0 4.0%	8 1.4%	1 1.4%	5 2.7%	4 2.5%	5 2.8%	4 2.4%	9 2.6%
17 公民館	回答数 0.0%	0 22.0%	44 4.3%	3 4.3%	30 16.3%	17 10.5%	20 11.4%	27 15.9%	47 13.6%
18 市区町村立青少年教育施設	回答数 0.0%	0 1.0%	2 0.0%	0 0.0%	2 1.1%	0 0.0%	0 0.0%	2 1.2%	2 0.6%
19 市区町村立社会体育施設	回答数 0.0%	0 1.0%	2 0.0%	0 0.0%	2 1.1%	0 0.0%	0 0.0%	2 1.2%	2 0.6%
20 市区町村立文化会館等文化施設	回答数 0.0%	0 0.5%	1 0.0%	0 0.0%	1 0.5%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.6%	1 0.3%
21 17~20を除く市区町村立生涯学習・社会教育施設等	回答数 0.0%	0 1.5%	3 0.0%	0 0.0%	2 1.1%	1 0.6%	0 0.0%	3 1.8%	3 0.9%
22 市区町村首長部局(施設含む)への派遣・出向等	回答数 0.0%	0 1.0%	2 0.0%	0 0.0%	1 0.5%	1 0.6%	2 1.1%	0 0.0%	2 0.6%
23 市区町村関係財団等への派遣・出向等	回答数 0.0%	0 1.0%	2 0.0%	0 0.0%	2 1.1%	0 0.0%	1 0.6%	1 0.6%	2 0.6%
24 市区町村から国・独立行政法人等への派遣・出向等	回答数 0.0%	0 0.5%	1 0.0%	0 0.0%	1 0.5%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.6%	1 0.3%
25 市区町村から都道府県への派遣・出向等	回答数 0.0%	0 0.5%	1 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.6%	1 0.6%	0 0.0%	1 0.3%
26 市区町村首長部局(社会教育主管部課)	回答数 0.0%	0 1.0%	2 0.0%	0 0.0%	2 1.1%	0 0.0%	1 0.6%	1 0.6%	2 0.6%
27 市区町村首長部局(社会教育主管部課以外)	回答数 0.0%	0 15.0%	30 1.4%	1 1.4%	13 7.1%	18 11.1%	19 10.8%	12 7.1%	31 9.0%
29 小学校(教員)	回答数 35.5%	27 4.0%	8 24.3%	17 24.3%	31 16.8%	21 13.0%	27 15.3%	25 14.7%	52 15.0%
30 中学校(教員)	回答数 14.5%	11 2.5%	5 18.6%	13 18.6%	14 7.6%	15 9.3%	16 9.1%	13 7.6%	29 8.4%
31 高等学校(教員)	回答数 9.2%	7 0.0%	0 10.0%	7 10.0%	5 2.7%	9 5.6%	11 6.3%	3 1.8%	14 4.0%
33 特別支援学校(教員)	回答数 0.0%	0 0.0%	0 1.4%	1 1.4%	0 0.0%	1 0.6%	1 0.6%	0 0.0%	1 0.3%
35 小・中・高・中等教育学校・特別支援学校(校長・教頭)	回答数 1.3%	1 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.5%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.6%	1 0.3%
36 非営利・教育分野の機関	回答数 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.4%	0 0.0%	1 0.6%	0 0.0%	1 0.6%	1 0.3%
38 営利・教育分野の機関	回答数 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 2.9%	1 0.5%	1 0.6%	1 0.6%	1 0.6%	2 0.6%
40 その他	回答数 1.3%	1 0.5%	1 1.4%	1 1.4%	3 1.6%	0 0.0%	1 0.6%	2 1.2%	3 0.9%
無回答	回答数 0.0%	0 4.5%	9 1.4%	1 1.4%	6 3.3%	4 2.5%	3 1.7%	7 4.1%	10 2.9%
全体	回答数 100.0%	76 100.0%	200 100.0%	70 100.0%	184 100.0%	162 100.0%	176 100.0%	170 100.0%	346 100.0%

## 問5④ 現在の所属・勤務先

		現在の所属			現在の発令の有無		発令経験の有無		修了(資格取得)年度		全体 (N=622)
		都道府県 (N=98)	市区町村 (N=326)	その他 (N=198)	有 (N=184)	無 (N=438)	有 (N=346)	無 (N=276)	H13～17 (N=300)	H18～21 (N=322)	
1 都道府県教委本庁・本局(社会教育主管部課)	回答数	28	0	0	24	4	27	1	13	15	28
	回答率	28.6%	0.0%	0.0%	13.0%	0.9%	7.8%	0.4%	4.3%	4.7%	4.5%
2 都道府県教委本庁・本局(社会教育主管部課以外)	回答数	4	0	0	0	4	1	3	2	2	4
	回答率	4.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.9%	0.3%	1.1%	0.7%	0.6%	0.6%
3 都道府県教育事務所	回答数	28	0	0	23	5	25	3	8	20	28
	回答率	28.6%	0.0%	0.0%	12.5%	1.1%	7.2%	1.1%	2.7%	6.2%	4.5%
4 都道府県立生涯学習推進センター	回答数	6	0	0	3	3	4	2	3	3	6
	回答率	6.1%	0.0%	0.0%	1.6%	0.7%	1.2%	0.7%	1.0%	0.9%	1.0%
5 都道府県立青少年教育施設	回答数	10	0	0	9	1	9	1	1	9	10
	回答率	10.2%	0.0%	0.0%	4.9%	0.2%	2.6%	0.4%	0.3%	2.8%	1.6%
10 都道府県関係財団等への派遣・出向等	回答数	1	0	0	0	1	0	1	0	1	1
	回答率	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.4%	0.0%	0.3%	0.2%
11 都道府県から国・独立行政法人等への派遣・出向等	回答数	10	0	0	0	10	1	9	1	9	10
	回答率	10.2%	0.0%	0.0%	0.0%	2.3%	0.3%	3.3%	0.3%	2.8%	1.6%
12 都道府県から市区町村への派遣・出向等	回答数	9	0	0	6	3	8	1	1	8	9
	回答率	9.2%	0.0%	0.0%	3.3%	0.7%	2.3%	0.4%	0.3%	2.5%	1.4%
14 都道府県首長部局(社会教育主管部課以外)	回答数	2	0	0	0	2	1	1	2	0	2
	回答率	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	0.3%	0.4%	0.7%	0.0%	0.3%
15 市区町村教委本局(社会教育主管部課)	回答数	0	104	0	72	32	78	26	38	66	104
	回答率	0.0%	31.9%	0.0%	39.1%	7.3%	22.5%	9.4%	12.7%	20.5%	16.7%
16 市区町村教委本局(社会教育主管部課以外)	回答数	0	29	0	5	24	9	20	19	10	29
	回答率	0.0%	8.9%	0.0%	2.7%	5.5%	2.6%	7.2%	6.3%	3.1%	4.7%
17 公民館	回答数	0	49	0	26	23	29	20	11	38	49
	回答率	0.0%	15.0%	0.0%	14.1%	5.3%	8.4%	7.2%	3.7%	11.8%	7.9%
18 市区町村立青少年教育施設	回答数	0	1	0	0	1	0	1	1	0	1
	回答率	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.4%	0.3%	0.0%	0.2%
19 市区町村立社会体育施設	回答数	0	3	0	2	1	2	1	1	2	3
	回答率	0.0%	0.9%	0.0%	1.1%	0.2%	0.6%	0.4%	0.3%	0.6%	0.5%
20 市区町村立文化会館等文化施設	回答数	0	4	0	2	2	2	2	2	2	4
	回答率	0.0%	1.2%	0.0%	1.1%	0.5%	0.6%	0.7%	0.7%	0.6%	0.6%
21 17～20を除く市区町村立生涯学習・社会教育施設等	回答数	0	11	0	5	6	7	4	6	5	11
	回答率	0.0%	3.4%	0.0%	2.7%	1.4%	2.0%	1.4%	2.0%	1.6%	1.8%
22 市区町村首長部局(施設含む)への派遣・出向等	回答数	0	3	0	0	3	1	2	2	1	3
	回答率	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%	0.7%	0.3%	0.7%	0.7%	0.3%	0.5%
23 市区町村関係財団等への派遣・出向等	回答数	0	1	0	0	1	0	1	0	1	1
	回答率	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.4%	0.0%	0.3%	0.2%
24 市区町村から国・独立行政法人等への派遣・出向等	回答数	0	4	0	0	4	1	3	1	3	4
	回答率	0.0%	1.2%	0.0%	0.0%	0.9%	0.3%	1.1%	0.3%	0.9%	0.6%
25 市区町村から都道府県への派遣・出向等	回答数	0	2	0	0	2	1	1	1	1	2
	回答率	0.0%	0.6%	0.0%	0.0%	0.5%	0.3%	0.4%	0.3%	0.3%	0.3%
26 市区町村首長部局(社会教育主管部課)	回答数	0	3	0	1	2	2	1	0	3	3
	回答率	0.0%	0.9%	0.0%	0.5%	0.5%	0.6%	0.4%	0.0%	0.9%	0.5%
27 市区町村首長部局(社会教育主管部課以外)	回答数	0	112	0	1	111	68	44	73	39	112
	回答率	0.0%	34.4%	0.0%	0.5%	25.3%	19.7%	15.9%	24.3%	12.1%	18.0%
28 幼稚園	回答数	0	0	1	0	1	0	1	1	0	1
	回答率	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.2%	0.0%	0.4%	0.3%	0.0%	0.2%
29 小学校(教員)	回答数	0	0	62	0	62	19	43	33	29	62
	回答率	0.0%	0.0%	31.3%	0.0%	14.2%	5.5%	15.6%	11.0%	9.0%	10.0%
30 中学校(教員)	回答数	0	0	33	1	32	15	18	21	12	33
	回答率	0.0%	0.0%	16.7%	0.5%	7.3%	4.3%	6.5%	7.0%	3.7%	5.3%
31 高等学校(教員)	回答数	0	0	34	0	34	12	22	17	17	34
	回答率	0.0%	0.0%	17.2%	0.0%	7.8%	3.5%	8.0%	5.7%	5.3%	5.5%
33 特別支援学校(教員)	回答数	0	0	3	0	3	3	0	1	2	3
	回答率	0.0%	0.0%	1.5%	0.0%	0.7%	0.9%	0.0%	0.3%	0.6%	0.5%
34 小・中・高・中等教育学校・特別支援学校(事務職員)	回答数	0	0	1	0	1	1	0	1	0	1
	回答率	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.2%	0.3%	0.0%	0.3%	0.0%	0.2%
35 小・中・高・中等教育学校・特別支援学校(校長・教頭)	回答数	0	0	19	0	19	11	8	19	0	19
	回答率	0.0%	0.0%	9.6%	0.0%	4.3%	3.2%	2.9%	6.3%	0.0%	3.1%
36 非営利・教育分野の機関	回答数	0	0	6	0	6	0	6	4	2	6
	回答率	0.0%	0.0%	3.0%	0.0%	1.4%	0.0%	2.2%	1.3%	0.6%	1.0%
37 非営利・教育以外の分野の機関	回答数	0	0	2	0	2	0	2	1	1	2
	回答率	0.0%	0.0%	1.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.7%	0.3%	0.3%	0.3%
38 営利・教育分野の機関	回答数	0	0	5	1	4	2	3	1	4	5
	回答率	0.0%	0.0%	2.5%	0.5%	0.9%	0.6%	1.1%	0.3%	1.2%	0.8%
39 営利・教育以外の分野の機関	回答数	0	0	1	0	1	0	1	0	1	1
	回答率	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.2%	0.0%	0.4%	0.0%	0.3%	0.2%
40 その他	回答数	0	0	30	2	28	6	24	15	15	30
	回答率	0.0%	0.0%	15.2%	1.1%	6.4%	1.7%	8.7%	5.0%	4.7%	4.8%
無回答	回答数	0	0	1	1	0	1	0	0	1	1
	回答率	0.0%	0.0%	0.5%	0.5%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.3%	0.2%
全体	回答数	98	326	198	184	438	346	276	300	322	622
	回答率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

問6① 最も大きな影響を受けた所属・勤務先（＊発令経験の有る者に対する設問）

		現在の所属			現在の発令の有無		修了(資格取得)年度		全体 (N=346)
		都道府県 (N=76)	市区町村 (N=200)	その他 (N=70)	有 (N=184)	無 (N=162)	H13～17 (N=176)	H18～21 (N=170)	
1 都道府県教委本庁・本局(社会教育主管部課)	回答数 回答率	22 28.9%	1 0.5%	5 7.1%	18 9.8%	10 6.2%	12 6.8%	16 9.4%	28 8.1%
2 都道府県教委本庁・本局(社会教育主管部課以外)	回答数 回答率	1 1.3%	0 0.0%	1 1.4%	1 0.5%	1 0.6%	1 0.6%	1 0.6%	2 0.6%
3 都道府県教育事務所	回答数 回答率	23 30.3%	0 0.0%	13 18.6%	19 10.3%	17 10.5%	18 10.2%	18 10.6%	36 10.4%
4 都道府県立生涯学習推進センター	回答数 回答率	2 2.6%	0 0.0%	3 4.3%	2 1.1%	3 1.9%	3 1.7%	2 1.2%	5 1.4%
5 都道府県立青少年教育施設	回答数 回答率	9 11.8%	0 0.0%	10 14.3%	8 4.3%	11 6.8%	10 5.7%	9 5.3%	19 5.5%
7 都道府県立文化会館等文化施設	回答数 回答率	0 0.0%	0 0.0%	1 1.4%	0 0.0%	1 0.6%	0 0.0%	1 0.6%	1 0.3%
8 4～7を除く都道府県立生涯学習・社会教育施設	回答数 回答率	0 0.0%	0 0.0%	1 1.4%	1 0.5%	0 0.0%	1 0.6%	0 0.0%	1 0.3%
9 都道府県首長部局(施設含む)への派遣・出向等	回答数 回答率	1 1.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.5%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.6%	1 0.3%
10 都道府県関係財団等への派遣・出向等	回答数 回答率	1 1.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.5%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.6%	1 0.3%
11 都道府県から国・独立行政法人等への派遣・出向等	回答数 回答率	1 1.3%	0 0.0%	1 1.4%	1 0.5%	1 0.6%	1 0.6%	1 0.6%	2 0.6%
12 都道府県から市区町村への派遣・出向等	回答数 回答率	11 14.5%	0 0.0%	17 24.3%	10 5.4%	18 11.1%	21 11.9%	7 4.1%	28 8.1%
15 市区町村教委本局(社会教育主管部課)	回答数 回答率	0 0.0%	106 53.0%	3 4.3%	58 31.5%	51 31.5%	55 31.3%	54 31.8%	109 31.5%
16 市区町村教委本局(社会教育主管部課以外)	回答数 回答率	0 0.0%	6 3.0%	0 0.0%	2 1.1%	4 2.5%	2 1.1%	4 2.4%	6 1.7%
17 公民館	回答数 回答率	0 0.0%	65 32.5%	7 10.0%	42 22.8%	30 18.5%	35 19.9%	37 21.8%	72 20.8%
18 市区町村立青少年教育施設	回答数 回答率	0 0.0%	1 0.5%	0 0.0%	1 0.5%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.6%	1 0.3%
20 市区町村立文化会館等文化施設	回答数 回答率	0 0.0%	2 1.0%	0 0.0%	1 0.5%	1 0.6%	0 0.0%	2 1.2%	2 0.6%
21 17～20を除く市区町村立生涯学習・社会教育施設等	回答数 回答率	0 0.0%	1 0.5%	0 0.0%	1 0.5%	0 0.0%	1 0.6%	0 0.0%	1 0.3%
23 市区町村関係財団等への派遣・出向等	回答数 回答率	0 0.0%	1 0.5%	0 0.0%	1 0.5%	0 0.0%	1 0.6%	0 0.0%	1 0.3%
24 市区町村から国・独立行政法人等への派遣・出向等	回答数 回答率	0 0.0%	1 0.5%	0 0.0%	1 0.5%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.6%	1 0.3%
25 市区町村から都道府県への派遣・出向等	回答数 回答率	0 0.0%	3 1.5%	0 0.0%	0 0.0%	3 1.9%	3 1.7%	0 0.0%	3 0.9%
26 市区町村首長部局(社会教育主管部課)	回答数 回答率	0 0.0%	3 1.5%	0 0.0%	1 0.5%	2 1.2%	2 1.1%	1 0.6%	3 0.9%
27 市区町村首長部局(社会教育主管部課以外)	回答数 回答率	0 0.0%	6 3.0%	0 0.0%	4 2.2%	2 1.2%	2 1.1%	4 2.4%	6 1.7%
29 小学校(教員)	回答数 回答率	2 2.6%	2 1.0%	1 1.4%	4 2.2%	1 0.6%	3 1.7%	2 1.2%	5 1.4%
30 中学校(教員)	回答数 回答率	2 2.6%	2 1.0%	3 4.3%	4 2.2%	3 1.9%	3 1.7%	4 2.4%	7 2.0%
33 特別支援学校(教員)	回答数 回答率	0 0.0%	0 0.0%	1 1.4%	0 0.0%	1 0.6%	1 0.6%	0 0.0%	1 0.3%
36 非営利・教育分野の機関	回答数 回答率	0 0.0%	0 0.0%	1 1.4%	0 0.0%	1 0.6%	0 0.0%	1 0.6%	1 0.3%
38 営利・教育分野の機関	回答数 回答率	0 0.0%	0 0.0%	1 1.4%	0 0.0%	1 0.6%	0 0.0%	1 0.6%	1 0.3%
40 その他	回答数 回答率	1 1.3%	0 0.0%	1 1.4%	2 1.1%	0 0.0%	1 0.6%	1 0.6%	2 0.6%
無回答	回答数 回答率	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
全体	回答数 回答率	76 100.0%	200 100.0%	70 100.0%	184 100.0%	162 100.0%	176 100.0%	170 100.0%	346 100.0%

問6② 影響を受けた事柄・経験（＊発令経験の有る者に対する設問）

		現在の所属			現在の発令の有無		修了(資格取得)年度		全体 (N=346)
		都道府県 (N=76)	市区町村 (N=200)	その他 (N=70)	有 (N=184)	無 (N=162)	H13～17 (N=176)	H18～21 (N=170)	
1 特有の課題をもつ子どもや学習者との出会い	回答数 5.3%	4 5.3%	11 5.5%	2 2.9%	11 6.0%	6 3.7%	7 4.0%	10 5.9%	17 4.9%
2 保護者や地域団体、講師・指導者との出会い	回答数 26.3%	20 26.3%	82 41.0%	18 25.7%	60 32.6%	60 37.0%	64 36.4%	56 32.9%	120 34.7%
3 特徴ある事業の実施	回答数 25.0%	19 25.0%	36 18.0%	21 30.0%	40 21.7%	36 22.2%	35 19.9%	41 24.1%	76 22.0%
4 予算編成・執行、事業の計画・評価	回答数 6.6%	5 6.6%	8 4.0%	12 17.1%	7 3.8%	18 11.1%	21 11.9%	4 2.4%	25 7.2%
5 広報活動、関係機関・団体等との連絡調整	回答数 10.5%	8 10.5%	9 4.5%	9 12.9%	11 6.0%	15 9.3%	13 7.4%	13 7.6%	26 7.5%
6 職場内での役職・立場の変化、上司や同僚等からの教えなど	回答数 21.1%	16 21.1%	26 13.0%	5 7.1%	32 17.4%	15 9.3%	22 12.5%	25 14.7%	47 13.6%
7 職場外での他者や書物等との出会い、職務に関わる研修等の受講など	回答数 3.9%	3 3.9%	25 12.5%	3 4.3%	19 10.3%	12 7.4%	12 6.8%	19 11.2%	31 9.0%
8 その他	回答数 0.0%	0 0.0%	3 1.5%	0 0.0%	3 1.6%	0 0.0%	2 1.1%	1 0.6%	3 0.9%
無回答	回答数 1.3%	1 1.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.5%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.6%	1 0.3%
全体	回答数 100.0%	76 100.0%	200 100.0%	70 100.0%	184 100.0%	162 100.0%	184 100.0%	170 100.0%	346 100.0%

問7① 最もやりがいを感じた内容(SA)（＊発令経験の有る者に対する設問）

		現在の所属			現在の発令の有無		修了(資格取得)年度		全体 (N=346)
		都道府県 (N=76)	市区町村 (N=200)	その他 (N=70)	有 (N=184)	無 (N=162)	H13～17 (N=176)	H18～21 (N=170)	
1 生涯学習推進・社会教育計画の立案・評価	回答数 3.9%	3 3.9%	14 7.0%	16 22.9%	11 6.0%	22 13.6%	21 11.9%	12 7.1%	33 9.5%
2 住民を対象とした社会教育事業・講座の企画・実施	回答数 50.0%	38 50.0%	135 67.5%	27 38.6%	109 59.2%	91 56.2%	102 58.0%	98 57.6%	200 57.8%
3 職員等を対象とした研修・講座等の企画・実施	回答数 19.7%	15 19.7%	3 1.5%	6 8.6%	17 9.2%	7 4.3%	8 4.5%	16 9.4%	24 6.9%
4 関係団体等への直接的な指導・助言	回答数 9.2%	7 9.2%	16 8.0%	9 12.9%	15 8.2%	17 10.5%	15 8.5%	17 10.0%	32 9.2%
5 学校・関係職員への直接的な指導・助言	回答数 5.3%	4 5.3%	8 4.0%	4 5.7%	8 4.3%	8 4.9%	8 4.5%	8 4.7%	16 4.6%
6 情報収集・提供・相談	回答数 2.6%	2 2.6%	2 1.0%	0 0.0%	3 1.6%	1 0.6%	1 0.6%	3 1.8%	4 1.2%
7 調査研究	回答数 0.0%	0 0.0%	4 2.0%	1 1.4%	2 1.1%	3 1.9%	4 2.3%	1 0.6%	5 1.4%
8 社会教育委員の会議、生涯学習審議会等の運営	回答数 2.6%	2 2.6%	0 0.0%	0 0.0%	2 1.1%	0 0.0%	1 0.6%	1 0.6%	2 0.6%
9 予算編成・執行(補助金等)関係事務	回答数 1.3%	1 1.3%	1 0.5%	1 1.4%	1 0.5%	2 1.2%	3 1.7%	0 0.0%	3 0.9%
10 首長部局等との連絡・調整	回答数 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
11 民間団体、企業等との連絡・調整	回答数 2.6%	2 2.6%	4 2.0%	2 2.9%	5 2.7%	3 1.9%	6 3.4%	2 1.2%	8 2.3%
12 その他	回答数 1.3%	1 1.3%	0 0.0%	1 1.4%	1 0.5%	1 0.6%	1 0.6%	1 0.6%	2 0.6%
無回答	回答数 1.3%	1 1.3%	13 6.5%	3 4.3%	10 5.4%	7 4.3%	6 3.4%	11 6.5%	17 4.9%
全体	回答数 100.0%	76 100.0%	200 100.0%	70 100.0%	184 100.0%	162 100.0%	184 100.0%	170 100.0%	346 100.0%

問7① 今後携わりたい内容(MA、3つまで)（＊発令経験の有る者に対する設問）

		現在の所属			現在の発令の有無		修了(資格取得)年度		全体 (N=346)
		都道府県 (N=76)	市区町村 (N=200)	その他 (N=70)	有 (N=184)	無 (N=162)	H13～17 (N=176)	H18～21 (N=170)	
1 生涯学習推進・社会教育計画の立案・評価	回答数 34.2%	26 34.2%	84 42.0%	40 57.1%	69 37.5%	81 50.0%	80 45.5%	70 41.2%	150 43.4%
2 住民を対象とした社会教育事業・講座の企画・実施	回答数 68.4%	52 68.4%	145 72.5%	44 62.9%	129 70.1%	112 69.1%	116 65.9%	125 73.5%	241 69.7%
3 職員等を対象とした研修・講座等の企画・実施	回答数 32.9%	25 32.9%	37 18.5%	15 21.4%	48 26.1%	29 17.9%	39 22.2%	38 22.4%	77 22.3%
4 関係団体等への直接的な指導・助言	回答数 27.6%	21 27.6%	41 20.5%	18 25.7%	38 20.7%	42 25.9%	42 23.9%	38 22.4%	80 23.1%
5 学校・関係職員への直接的な指導・助言	回答数 43.4%	33 43.4%	29 14.5%	33 47.1%	44 23.9%	51 31.5%	47 26.7%	48 28.2%	95 27.5%
6 情報収集・提供・相談	回答数 21.1%	16 21.1%	61 30.5%	10 14.3%	49 26.6%	38 23.5%	47 26.7%	40 23.5%	87 25.1%
7 調査研究	回答数 9.2%	7 9.2%	33 16.5%	9 12.9%	24 13.0%	25 15.4%	30 17.0%	19 11.2%	49 14.2%
8 社会教育委員の会議、生涯学習審議会等の運営	回答数 2.6%	2 2.6%	14 7.0%	1 1.4%	9 4.9%	8 4.9%	5 2.8%	12 7.1%	17 4.9%
9 予算編成・執行(補助金等)関係事務	回答数 3.9%	3 3.9%	11 5.5%	6 8.6%	12 6.5%	8 4.9%	11 6.3%	9 5.3%	20 5.8%
10 首長部局等との連絡・調整	回答数 7.9%	6 7.9%	25 12.5%	3 4.3%	23 12.5%	11 6.8%	17 9.7%	17 10.0%	34 9.8%
11 民間団体、企業等との連絡・調整	回答数 18.4%	14 18.4%	44 22.0%	12 17.1%	41 22.3%	29 17.9%	35 19.9%	35 20.6%	70 20.2%
12 その他	回答数 0.0%	0 0.0%	1 0.5%	1 1.4%	0 0.0%	2 1.2%	2 1.1%	0 0.0%	2 0.6%
無し	回答数 1.3%	1 1.3%	6 3.0%	1 1.4%	4 2.2%	4 2.2%	4 2.3%	4 2.4%	8 2.3%

問7① 最もやりがいを感じた分野(S.A) (\* 発令経験の有る者に対する設問)

		現在の所属			現在の発令の有無		修了(資格取得)年度		全体 (N=346)
		都道府県 (N=76)	市区町村 (N=200)	その他 (N=70)	有 (N=184)	無 (N=162)	H13～17 (N=176)	H18～21 (N=170)	
1 家庭教育	回答数 回答率	16: 21.1%	33: 16.5%	3 4.3%	33: 17.9%	19 11.7%	28: 15.9%	24 14.1%	52 15.0%
2 青少年教育	回答数 回答率	28: 36.8%	87: 43.5%	26 37.1%	73: 39.7%	68 42.0%	67: 38.1%	74 43.5%	141 40.8%
3 成人教育	回答数 回答率	6: 7.9%	29: 14.5%	11 15.7%	21: 11.4%	25 15.4%	23: 13.1%	23 13.5%	46 13.3%
4 高齢者教育	回答数 回答率	0: 0.0%	11: 5.5%	5 7.1%	8: 4.3%	8 4.9%	10: 5.7%	6 3.5%	16 4.6%
5 人権教育	回答数 回答率	11: 14.5%	4: 2.0%	2 2.9%	12: 6.5%	5 3.1%	8: 4.5%	9 5.3%	17 4.9%
6 職業教育・キャリア教育	回答数 回答率	2: 2.6%	0: 0.0%	0 0.0%	2: 1.1%	0 0.0%	0: 0.0%	2 1.2%	2 0.6%
7 視聴覚教育・メディア教育	回答数 回答率	1: 1.3%	4: 2.0%	0 0.0%	3: 1.6%	2 1.2%	2: 1.1%	3 1.8%	5 1.4%
8 男女共同参画に関する教育	回答数 回答率	0: 0.0%	0: 0.0%	0 0.0%	0: 0.0%	0 0.0%	0: 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
9 環境教育	回答数 回答率	0: 0.0%	3: 1.5%	3 4.3%	1: 0.5%	5 3.1%	5: 2.8%	1 0.6%	6 1.7%
10 消費者教育	回答数 回答率	0: 0.0%	0: 0.0%	0 0.0%	0: 0.0%	0 0.0%	0: 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
11 社会体育・生涯スポーツ	回答数 回答率	6: 7.9%	11: 5.5%	16 22.9%	12: 6.5%	21 13.0%	21: 11.9%	12 7.1%	33 9.5%
12 その他	回答数 回答率	3: 3.9%	5: 2.5%	0 0.0%	7: 3.8%	1 0.6%	4: 2.3%	4 2.4%	8 2.3%
無回答	回答数 回答率	3: 3.9%	13: 6.5%	4 5.7%	12: 6.5%	8 4.9%	8: 4.5%	12 7.1%	20 5.8%
全体	回答数 回答率	76: 100.0%	200: 100.0%	70 100.0%	184: 100.0%	162 100.0%	176: 100.0%	170 100.0%	346 100.0%

問7② 今後携わりたい分野(M.A. 3つまで) (\* 発令経験の有る者に対する設問)

		現在の所属			現在の発令の有無		修了(資格取得)年度		全体 (N=346)
		都道府県 (N=76)	市区町村 (N=200)	その他 (N=70)	有 (N=184)	無 (N=162)	H13～17 (N=176)	H18～21 (N=170)	
1 家庭教育	回答数 回答率	47: 61.8%	121: 60.5%	34 48.6%	112: 60.9%	90 55.6%	100: 56.8%	102 60.0%	202 58.4%
2 青少年教育	回答数 回答率	51: 67.1%	135: 67.5%	51 72.9%	121: 65.8%	116 71.6%	121: 68.8%	116 68.2%	237 68.5%
3 成人教育	回答数 回答率	35: 46.1%	93: 46.5%	23 32.9%	86: 46.7%	65 40.1%	77: 43.8%	74 43.5%	151 43.6%
4 高齢者教育	回答数 回答率	4: 5.3%	32: 16.0%	11 15.7%	26: 14.1%	21 13.0%	24: 13.6%	23 13.5%	47 13.6%
5 人権教育	回答数 回答率	14: 18.4%	20: 10.0%	4 5.7%	26: 14.1%	12 7.4%	19: 10.8%	19 11.2%	38 11.0%
6 職業教育・キャリア教育	回答数 回答率	16: 21.1%	25: 12.5%	9 12.9%	32: 17.4%	18 11.1%	22: 12.5%	28 16.5%	50 14.5%
7 視聴覚教育・メディア教育	回答数 回答率	4: 5.3%	10: 5.0%	8 11.4%	9: 4.9%	13 8.0%	13: 7.4%	9 5.3%	22 6.4%
8 男女共同参画に関する教育	回答数 回答率	6: 7.9%	8: 4.0%	3 4.3%	10: 5.4%	7 4.3%	8: 4.5%	9 5.3%	17 4.9%
9 環境教育	回答数 回答率	12: 15.8%	32: 16.0%	22 31.4%	31: 16.8%	35 21.6%	36: 20.5%	30 17.6%	66 19.1%
10 消費者教育	回答数 回答率	3: 3.9%	7: 3.5%	1 1.4%	6: 3.3%	5 3.1%	4: 2.3%	7 4.1%	11 3.2%
11 社会体育・生涯スポーツ	回答数 回答率	17: 22.4%	53: 26.5%	23 32.9%	39: 21.2%	54 33.3%	49: 27.8%	44 25.9%	93 26.9%
12 その他	回答数 回答率	4: 5.3%	8: 4.0%	1 1.4%	9: 4.9%	4 2.5%	7: 4.0%	6 3.5%	13 3.8%
無し	回答数 回答率	1: 1.3%	6: 3.0%	2 2.9%	4: 2.2%	5 2.7%	5: 2.8%	4 2.4%	9 2.6%

問8 社会教育主事としての勤務を通して得たもの ① 生涯学習・社会教育の理念、法制度等の知識（＊発令経験の有る者に対する設問）

		現在の所属			現在の発令の有無		修了(資格取得)年度		全体 (N=346)
		都道府県 (N=76)	市区町村 (N=200)	その他 (N=70)	有 (N=184)	無 (N=162)	H13～17 (N=176)	H18～21 (N=170)	
1 多くを得た	回答数 回答率	34: 44.7%	100: 50.0%	48: 68.6%	79: 42.9%	103: 63.6%	104: 59.1%	78: 45.9%	182 52.6%
2 どちらかと言えば得た	回答数 回答率	34: 44.7%	82: 41.0%	16: 22.9%	84: 45.7%	48: 29.6%	55: 31.3%	77: 45.3%	132 38.2%
3 あまり得ていない	回答数 回答率	8: 10.5%	14: 7.0%	5: 7.1%	18: 9.8%	9: 5.6%	15: 8.5%	12: 7.1%	27 7.8%
4 得ていない	回答数 回答率	0: 0.0%	3: 1.5%	1: 1.4%	2: 1.1%	2: 1.2%	2: 1.1%	2: 1.2%	4 1.2%
無回答	回答数 回答率	0: 0.0%	1: 0.5%	0: 0.0%	1: 0.5%	0: 0.0%	0: 0.0%	1: 0.6%	1 0.3%
全体	回答数 回答率	76: 100.0%	200: 100.0%	70: 100.0%	184: 100.0%	162: 100.0%	176: 100.0%	170: 100.0%	346 100.0%

問8 社会教育主事としての勤務を通して得たもの ② 学習課題の把握と分析に関する知識・技能（＊発令経験の有る者に対する設問）

		現在の所属			現在の発令の有無		修了(資格取得)年度		全体 (N=346)
		都道府県 (N=76)	市区町村 (N=200)	その他 (N=70)	有 (N=184)	無 (N=162)	H13～17 (N=176)	H18～21 (N=170)	
1 多くを得た	回答数 回答率	17: 22.4%	52: 26.0%	23: 32.9%	37: 20.1%	55: 34.0%	54: 30.7%	38: 22.4%	92 26.6%
2 どちらかと言えば得た	回答数 回答率	44: 57.9%	105: 52.5%	39: 55.7%	105: 57.1%	83: 51.2%	95: 54.0%	93: 54.7%	188 54.3%
3 あまり得ていない	回答数 回答率	14: 18.4%	39: 19.5%	8: 11.4%	38: 20.7%	23: 14.2%	26: 14.8%	35: 20.6%	61 17.6%
4 得ていない	回答数 回答率	1: 1.3%	3: 1.5%	0: 0.0%	3: 1.6%	1: 0.6%	1: 0.6%	3: 1.8%	4 1.2%
無回答	回答数 回答率	0: 0.0%	1: 0.5%	0: 0.0%	1: 0.5%	0: 0.0%	0: 0.0%	1: 0.6%	1 0.3%
全体	回答数 回答率	76: 100.0%	200: 100.0%	70: 100.0%	184: 100.0%	162: 100.0%	176: 100.0%	170: 100.0%	346 100.0%

問8 社会教育主事としての勤務を通して得たもの ③ 学習プログラムの企画・立案に関する知識・技能（＊発令経験の有る者に対する設問）

		現在の所属			現在の発令の有無		修了(資格取得)年度		全体 (N=346)
		都道府県 (N=76)	市区町村 (N=200)	その他 (N=70)	有 (N=184)	無 (N=162)	H13～17 (N=176)	H18～21 (N=170)	
1 多くを得た	回答数 回答率	38: 50.0%	79: 39.5%	41: 58.6%	79: 42.9%	79: 48.8%	87: 49.4%	71: 41.8%	158 45.7%
2 どちらかと言えば得た	回答数 回答率	32: 42.1%	92: 46.0%	26: 37.1%	81: 44.0%	69: 42.6%	74: 42.0%	76: 44.7%	150 43.4%
3 あまり得ていない	回答数 回答率	5: 6.6%	21: 10.5%	3: 4.3%	18: 9.8%	11: 6.8%	13: 7.4%	16: 9.4%	29 8.4%
4 得ていない	回答数 回答率	1: 1.3%	6: 3.0%	0: 0.0%	4: 2.2%	3: 1.9%	2: 1.1%	5: 2.9%	7 2.0%
無回答	回答数 回答率	0: 0.0%	2: 1.0%	0: 0.0%	2: 1.1%	0: 0.0%	0: 0.0%	2: 1.2%	2 0.6%
全体	回答数 回答率	76: 100.0%	200: 100.0%	70: 100.0%	184: 100.0%	162: 100.0%	176: 100.0%	170: 100.0%	346 100.0%

問8 社会教育主事としての勤務を通して得たもの ④ 事業等の評価に関する知識・技能（＊発令経験の有る者に対する設問）

		現在の所属			現在の発令の有無		修了(資格取得)年度		全体 (N=346)
		都道府県 (N=76)	市区町村 (N=200)	その他 (N=70)	有 (N=184)	無 (N=162)	H13～17 (N=176)	H18～21 (N=170)	
1 多くを得た	回答数 回答率	14: 18.4%	25: 12.5%	20: 28.6%	23: 12.5%	36: 22.2%	32: 18.2%	27: 15.9%	59 17.1%
2 どちらかと言えば得た	回答数 回答率	45: 59.2%	109: 54.5%	34: 48.6%	105: 57.1%	83: 51.2%	94: 53.4%	94: 55.3%	188 54.3%
3 あまり得ていない	回答数 回答率	16: 21.1%	59: 29.5%	15: 21.4%	51: 27.7%	39: 24.1%	46: 26.1%	44: 25.9%	90 26.0%
4 得ていない	回答数 回答率	1: 1.3%	6: 3.0%	1: 1.4%	4: 2.2%	4: 2.5%	4: 2.3%	4: 2.4%	8 2.3%
無回答	回答数 回答率	0: 0.0%	1: 0.5%	0: 0.0%	1: 0.5%	0: 0.0%	0: 0.0%	1: 0.6%	1 0.3%
全体	回答数 回答率	76: 100.0%	200: 100.0%	70: 100.0%	184: 100.0%	162: 100.0%	176: 100.0%	170: 100.0%	346 100.0%

問8 社会教育主事としての勤務を通して得たもの ⑤ 特定の分野に関する指導に必要な知識や技能（＊発令経験の有る者に対する設問）

		現在の所属			現在の発令の有無		修了(資格取得)年度		全体 (N=346)
		都道府県 (N=76)	市区町村 (N=200)	その他 (N=70)	有 (N=184)	無 (N=162)	H13～17 (N=176)	H18～21 (N=170)	
1 多くを得た	回答数 回答率	32: 42.1%	49: 24.5%	35: 50.0%	50: 27.2%	66: 40.7%	65: 36.9%	51: 30.0%	116 33.5%
2 どちらかと言えば得た	回答数 回答率	33: 43.4%	101: 50.5%	27: 38.6%	88: 47.8%	73: 45.1%	78: 44.3%	83: 48.8%	161 46.5%
3 あまり得ていない	回答数 回答率	11: 14.5%	46: 23.0%	7: 10.0%	44: 23.9%	20: 12.3%	30: 17.0%	34: 20.0%	64 18.5%
4 得ていない	回答数 回答率	0: 0.0%	3: 1.5%	1: 1.4%	1: 0.5%	3: 1.9%	3: 1.7%	1: 0.6%	4 1.2%
無回答	回答数 回答率	0: 0.0%	1: 0.5%	0: 0.0%	1: 0.5%	0: 0.0%	0: 0.0%	1: 0.6%	1 0.3%
全体	回答数 回答率	76: 100.0%	200: 100.0%	70: 100.0%	184: 100.0%	162: 100.0%	176: 100.0%	170: 100.0%	346 100.0%



問8 社会教育主事としての勤務を通して得たもの ⑥ 特定の方法を用いた指導に必要な知識や技能（\* 発令経験の有る者に対する設問）

		現在の所属			現在の発令の有無		修了(資格取得)年度		全体 (N=346)
		都道府県 (N=76)	市区町村 (N=200)	その他 (N=70)	有 (N=184)	無 (N=162)	H13～17 (N=176)	H18～21 (N=170)	
1 多くを得た	回答数 回答率	31: 40.8%	35: 17.5%	29: 41.4%	44: 23.9%	51: 31.5%	54: 30.7%	41: 24.1%	95: 27.5%
2 どちらかと言えば得た	回答数 回答率	31: 40.8%	112: 56.0%	27: 38.6%	96: 52.2%	74: 45.7%	83: 47.2%	87: 51.2%	170: 49.1%
3 あまり得ていない	回答数 回答率	14: 18.4%	43: 21.5%	13: 18.6%	38: 20.7%	32: 19.8%	33: 18.8%	37: 21.8%	70: 20.2%
4 得ていない	回答数 回答率	0: 0.0%	9: 4.5%	1: 1.4%	5: 2.7%	5: 3.1%	6: 3.4%	4: 2.4%	10: 2.9%
無回答	回答数 回答率	0: 0.0%	1: 0.5%	0: 0.0%	1: 0.5%	0: 0.0%	0: 0.0%	1: 0.6%	1: 0.3%
全体	回答数 回答率	76: 100.0%	200: 100.0%	70: 100.0%	184: 100.0%	162: 100.0%	176: 100.0%	170: 100.0%	346: 100.0%

問8 社会教育主事としての勤務を通して得たもの ⑦ 地域の人々や団体等との人脈（\* 発令経験の有る者に対する設問）

		現在の所属			現在の発令の有無		修了(資格取得)年度		全体 (N=346)
		都道府県 (N=76)	市区町村 (N=200)	その他 (N=70)	有 (N=184)	無 (N=162)	H13～17 (N=176)	H18～21 (N=170)	
1 多くを得た	回答数 回答率	45: 59.2%	121: 60.5%	44: 62.9%	102: 55.4%	108: 66.7%	111: 63.1%	99: 58.2%	210: 60.7%
2 どちらかと言えば得た	回答数 回答率	22: 28.9%	62: 31.0%	22: 31.4%	59: 32.1%	47: 29.0%	56: 31.8%	50: 29.4%	106: 30.6%
3 あまり得ていない	回答数 回答率	9: 11.8%	11: 5.5%	3: 4.3%	18: 9.8%	5: 3.1%	8: 4.5%	15: 8.8%	23: 6.6%
4 得ていない	回答数 回答率	0: 0.0%	5: 2.5%	1: 1.4%	4: 2.2%	2: 1.2%	1: 0.6%	5: 2.9%	6: 1.7%
無回答	回答数 回答率	0: 0.0%	1: 0.5%	0: 0.0%	1: 0.5%	0: 0.0%	0: 0.0%	1: 0.6%	1: 0.3%
全体	回答数 回答率	76: 100.0%	200: 100.0%	70: 100.0%	184: 100.0%	162: 100.0%	176: 100.0%	170: 100.0%	346: 100.0%

問8 社会教育主事としての勤務を通して得たもの ⑧ 様々な社会教育関係職員との人脈（\* 発令経験の有る者に対する設問）

		現在の所属			現在の発令の有無		修了(資格取得)年度		全体 (N=346)
		都道府県 (N=76)	市区町村 (N=200)	その他 (N=70)	有 (N=184)	無 (N=162)	H13～17 (N=176)	H18～21 (N=170)	
1 多くを得た	回答数 回答率	48: 63.2%	103: 51.5%	45: 64.3%	98: 53.3%	98: 60.5%	106: 60.2%	90: 52.9%	196: 56.6%
2 どちらかと言えば得た	回答数 回答率	22: 28.9%	69: 34.5%	18: 25.7%	60: 32.6%	49: 30.2%	52: 29.5%	57: 33.5%	109: 31.5%
3 あまり得ていない	回答数 回答率	6: 7.9%	24: 12.0%	6: 8.6%	22: 12.0%	14: 8.6%	16: 9.1%	20: 11.8%	36: 10.4%
4 得ていない	回答数 回答率	0: 0.0%	3: 1.5%	1: 1.4%	3: 1.6%	1: 0.6%	2: 1.1%	2: 1.2%	4: 1.2%
無回答	回答数 回答率	0: 0.0%	1: 0.5%	0: 0.0%	1: 0.5%	0: 0.0%	0: 0.0%	1: 0.6%	1: 0.3%
全体	回答数 回答率	76: 100.0%	200: 100.0%	70: 100.0%	184: 100.0%	162: 100.0%	176: 100.0%	170: 100.0%	346: 100.0%

問8 社会教育主事としての勤務を通して得たもの ⑨ 学識経験者ほか特定分野の専門家との人脈（\* 発令経験の有る者に対する設問）

		現在の所属			現在の発令の有無		修了(資格取得)年度		全体 (N=346)
		都道府県 (N=76)	市区町村 (N=200)	その他 (N=70)	有 (N=184)	無 (N=162)	H13～17 (N=176)	H18～21 (N=170)	
1 多くを得た	回答数 回答率	33: 43.4%	50: 25.0%	25: 35.7%	57: 31.0%	51: 31.5%	54: 30.7%	54: 31.8%	108: 31.2%
2 どちらかと言えば得た	回答数 回答率	29: 38.2%	79: 39.5%	25: 35.7%	68: 37.0%	65: 40.1%	75: 42.6%	58: 34.1%	133: 38.4%
3 あまり得ていない	回答数 回答率	13: 17.1%	53: 26.5%	19: 27.1%	45: 24.5%	40: 24.7%	43: 24.4%	42: 24.7%	85: 24.6%
4 得ていない	回答数 回答率	1: 1.3%	17: 8.5%	1: 1.4%	13: 7.1%	6: 3.7%	4: 2.3%	15: 8.8%	19: 5.5%
無回答	回答数 回答率	0: 0.0%	1: 0.5%	0: 0.0%	1: 0.5%	0: 0.0%	0: 0.0%	1: 0.6%	1: 0.3%
全体	回答数 回答率	76: 100.0%	200: 100.0%	70: 100.0%	184: 100.0%	162: 100.0%	176: 100.0%	170: 100.0%	346: 100.0%

問8 社会教育主事としての勤務を通して得たもの ⑩ 関係者・機関の連絡調整を行うコーディネーターとしての能力

（\* 発令経験の有る者に対する設問）

		現在の所属			現在の発令の有無		修了(資格取得)年度		全体 (N=346)
		都道府県 (N=76)	市区町村 (N=200)	その他 (N=70)	有 (N=184)	無 (N=162)	H13～17 (N=176)	H18～21 (N=170)	
1 多くを得た	回答数 回答率	24: 31.6%	49: 24.5%	29: 41.4%	46: 25.0%	56: 34.6%	64: 36.4%	38: 22.4%	102: 29.5%
2 どちらかと言えば得た	回答数 回答率	40: 52.6%	101: 50.5%	31: 44.3%	94: 51.1%	78: 48.1%	82: 46.6%	90: 52.9%	172: 49.7%
3 あまり得ていない	回答数 回答率	11: 14.5%	39: 19.5%	10: 14.3%	37: 20.1%	23: 14.2%	26: 14.8%	34: 20.0%	60: 17.3%
4 得ていない	回答数 回答率	1: 1.3%	10: 5.0%	0: 0.0%	6: 3.3%	5: 3.1%	4: 2.3%	7: 4.1%	11: 3.2%
無回答	回答数 回答率	0: 0.0%	1: 0.5%	0: 0.0%	1: 0.5%	0: 0.0%	0: 0.0%	1: 0.6%	1: 0.3%
全体	回答数 回答率	76: 100.0%	200: 100.0%	70: 100.0%	184: 100.0%	162: 100.0%	176: 100.0%	170: 100.0%	346: 100.0%

問8 社会教育主事としての勤務を通して得たもの ① 行政における事務処理能力 (\*発令経験の有る者に対する設問)

		現在の所属			現在の発令の有無		修了(資格取得)年度		全体 (N=346)
		都道府県 (N=76)	市区町村 (N=200)	その他 (N=70)	有 (N=184)	無 (N=162)	H13~17 (N=176)	H18~21 (N=170)	
1 多くを得た	回答数 回答率	29: 38.2%	29: 14.5%	30: 42.9%	37: 20.1%	51: 31.5%	49: 27.8%	39: 22.9%	88: 25.4%
2 どちらかと言えば得た	回答数 回答率	32: 42.1%	87: 43.5%	27: 38.6%	76: 41.3%	70: 43.2%	77: 43.8%	69: 40.6%	146: 42.2%
3 あまり得ていない	回答数 回答率	14: 18.4%	69: 34.5%	10: 14.3%	59: 32.1%	34: 21.0%	41: 23.3%	52: 30.6%	93: 26.9%
4 得ていない	回答数 回答率	1: 1.3%	14: 7.0%	3: 4.3%	11: 6.0%	7: 4.3%	9: 5.1%	9: 5.3%	18: 5.2%
無回答	回答数 回答率	0: 0.0%	1: 0.5%	0: 0.0%	1: 0.5%	0: 0.0%	0: 0.0%	1: 0.6%	1: 0.3%
全体	回答数 回答率	76: 100.0%	200: 100.0%	70: 100.0%	184: 100.0%	162: 100.0%	176: 100.0%	170: 100.0%	346: 100.0%

問9 社会教育主事としての勤務を通して得たものが、今後生かせる職務や活動等 ① 行政内部の連絡調整

		現在の所属			現在の発令の有無		修了(資格取得)年度		全体 (N=346)
		都道府県 (N=76)	市区町村 (N=200)	その他 (N=70)	有 (N=184)	無 (N=162)	H13~17 (N=176)	H18~21 (N=170)	
1 大いに生かせる	回答数 回答率	23: 30.3%	51: 25.5%	21: 30.0%	46: 25.0%	49: 30.2%	55: 31.3%	40: 23.5%	95: 27.5%
2 どちらかといえば生かせる	回答数 回答率	39: 51.3%	103: 51.5%	32: 45.7%	98: 53.3%	76: 46.9%	81: 46.0%	93: 54.7%	174: 50.3%
3 あまり生かせない	回答数 回答率	13: 17.1%	38: 19.0%	14: 20.0%	34: 18.5%	31: 19.1%	34: 19.3%	31: 18.2%	65: 18.8%
4 生かせない	回答数 回答率	0: 0.0%	7: 3.5%	3: 4.3%	5: 2.7%	5: 3.1%	5: 2.8%	5: 2.9%	10: 2.9%
無回答	回答数 回答率	1: 1.3%	1: 0.5%	0: 0.0%	1: 0.5%	1: 0.6%	1: 0.6%	1: 0.6%	2: 0.6%
全体	回答数 回答率	76: 100.0%	200: 100.0%	70: 100.0%	184: 100.0%	162: 100.0%	176: 100.0%	170: 100.0%	346: 100.0%

問9 社会教育主事としての勤務を通して得たものが、今後生かせる職務や活動等 ② 首長部局における住民対象の学習・啓発事業

		現在の所属			現在の発令の有無		修了(資格取得)年度		全体 (N=346)
		都道府県 (N=76)	市区町村 (N=200)	その他 (N=70)	有 (N=184)	無 (N=162)	H13~17 (N=176)	H18~21 (N=170)	
1 大いに生かせる	回答数 回答率	24: 31.6%	88: 44.0%	23: 32.9%	69: 37.5%	66: 40.7%	72: 40.9%	63: 37.1%	135: 39.0%
2 どちらかといえば生かせる	回答数 回答率	41: 53.9%	92: 46.0%	24: 34.3%	92: 50.0%	65: 40.1%	69: 39.2%	88: 51.8%	157: 45.4%
3 あまり生かせない	回答数 回答率	10: 13.2%	18: 9.0%	16: 22.9%	21: 11.4%	23: 14.2%	27: 15.3%	17: 10.0%	44: 12.7%
4 生かせない	回答数 回答率	1: 1.3%	1: 0.5%	7: 10.0%	1: 0.5%	8: 4.9%	8: 4.5%	1: 0.6%	9: 2.6%
無回答	回答数 回答率	0: 0.0%	1: 0.5%	0: 0.0%	1: 0.5%	0: 0.0%	0: 0.0%	1: 0.6%	1: 0.3%
全体	回答数 回答率	76: 100.0%	200: 100.0%	70: 100.0%	184: 100.0%	162: 100.0%	176: 100.0%	170: 100.0%	346: 100.0%

問9 社会教育主事としての勤務を通して得たものが、今後生かせる職務や活動等 ③ 学校経営 (\*発令経験の有る者に対する設問)

		現在の所属			現在の発令の有無		修了(資格取得)年度		全体 (N=346)
		都道府県 (N=76)	市区町村 (N=200)	その他 (N=70)	有 (N=184)	無 (N=162)	H13~17 (N=176)	H18~21 (N=170)	
1 大いに生かせる	回答数 回答率	44: 57.9%	23: 11.5%	33: 47.1%	48: 26.1%	52: 32.1%	53: 30.1%	47: 27.6%	100: 28.9%
2 どちらかといえば生かせる	回答数 回答率	29: 38.2%	50: 25.0%	26: 37.1%	61: 33.2%	44: 27.2%	56: 31.8%	49: 28.8%	105: 30.3%
3 あまり生かせない	回答数 回答率	3: 3.9%	49: 24.5%	5: 7.1%	33: 17.9%	24: 14.8%	24: 13.6%	33: 19.4%	57: 16.5%
4 生かせない	回答数 回答率	0: 0.0%	72: 36.0%	6: 8.6%	39: 21.2%	39: 24.1%	39: 22.2%	39: 22.9%	78: 22.5%
無回答	回答数 回答率	0: 0.0%	6: 3.0%	0: 0.0%	3: 1.6%	3: 1.9%	4: 2.3%	2: 1.2%	6: 1.7%
全体	回答数 回答率	76: 100.0%	200: 100.0%	70: 100.0%	184: 100.0%	162: 100.0%	176: 100.0%	170: 100.0%	346: 100.0%

問9 社会教育主事としての勤務を通して得たものが、今後生かせる職務や活動等 ④ 教科指導・学校行事 (\*発令経験の有る者に対する設問)

		現在の所属			現在の発令の有無		修了(資格取得)年度		全体 (N=346)
		都道府県 (N=76)	市区町村 (N=200)	その他 (N=70)	有 (N=184)	無 (N=162)	H13~17 (N=176)	H18~21 (N=170)	
1 大いに生かせる	回答数 回答率	35: 46.1%	21: 10.5%	31: 44.3%	41: 22.3%	46: 28.4%	44: 25.0%	43: 25.3%	87: 25.1%
2 どちらかといえば生かせる	回答数 回答率	33: 43.4%	60: 30.0%	26: 37.1%	69: 37.5%	50: 30.9%	63: 35.8%	56: 32.9%	119: 34.4%
3 あまり生かせない	回答数 回答率	8: 10.5%	47: 23.5%	8: 11.4%	36: 19.6%	27: 16.7%	28: 15.9%	35: 20.6%	63: 18.2%
4 生かせない	回答数 回答率	0: 0.0%	66: 33.0%	5: 7.1%	35: 19.0%	36: 22.2%	37: 21.0%	34: 20.0%	71: 20.5%
無回答	回答数 回答率	0: 0.0%	6: 3.0%	0: 0.0%	3: 1.6%	3: 1.9%	4: 2.3%	2: 1.2%	6: 1.7%
全体	回答数 回答率	76: 100.0%	200: 100.0%	70: 100.0%	184: 100.0%	162: 100.0%	176: 100.0%	170: 100.0%	346: 100.0%

問9 社会教育主事としての勤務を通して得たものが、今後生かせる職務や活動等 ⑤ 地域行事の企画・運営 (\* 発令経験の有る者に対する設問)

		現在の所属			現在の発令の有無		修了(資格取得)年度		全体 (N=346)
		都道府県 (N=76)	市区町村 (N=200)	その他 (N=70)	有 (N=184)	無 (N=162)	H13~17 (N=176)	H18~21 (N=170)	
1 大いに生かせる	回答数 回答率	39: 51.3%	93: 46.5%	39 55.7%	89: 48.4%	82 50.6%	87: 49.4%	84 49.4%	171 49.4%
2 どちらかといえば生かせる	回答数 回答率	33: 43.4%	93: 46.5%	28 40.0%	84: 45.7%	70 43.2%	86: 48.9%	68 40.0%	154 44.5%
3 あまり生かせない	回答数 回答率	4: 5.3%	11: 5.5%	3 4.3%	8: 4.3%	10 6.2%	3: 1.7%	15 8.8%	18 5.2%
4 生かせない	回答数 回答率	0: 0.0%	2: 1.0%	0 0.0%	2: 1.1%	0 0.0%	0: 0.0%	2 1.2%	2 0.6%
無回答	回答数 回答率	0: 0.0%	1: 0.5%	0 0.0%	1: 0.5%	0 0.0%	0: 0.0%	1 0.6%	1 0.3%
全体	回答数 回答率	76: 100.0%	200: 100.0%	70 100.0%	184: 100.0%	162 100.0%	176: 100.0%	170 100.0%	346 100.0%

問9 社会教育主事としての勤務を通して得たものが、今後生かせる職務や活動等 ⑥ 地域の団体・組織の活動の支援 (\* 発令経験の有る者に対する設問)

		現在の所属			現在の発令の有無		修了(資格取得)年度		全体 (N=346)
		都道府県 (N=76)	市区町村 (N=200)	その他 (N=70)	有 (N=184)	無 (N=162)	H13~17 (N=176)	H18~21 (N=170)	
1 大いに生かせる	回答数 回答率	33: 43.4%	88: 44.0%	33 47.1%	79: 42.9%	75 46.3%	77: 43.8%	77 45.3%	154 44.5%
2 どちらかといえば生かせる	回答数 回答率	41: 53.9%	100: 50.0%	34 48.6%	96: 52.2%	79 48.8%	94: 53.4%	81 47.6%	175 50.6%
3 あまり生かせない	回答数 回答率	2: 2.6%	11: 5.5%	3 4.3%	8: 4.3%	8 4.9%	5: 2.8%	11 6.5%	16 4.6%
4 生かせない	回答数 回答率	0: 0.0%	0: 0.0%	0 0.0%	0: 0.0%	0 0.0%	0: 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
無回答	回答数 回答率	0: 0.0%	1: 0.5%	0 0.0%	1: 0.5%	0 0.0%	0: 0.0%	1 0.6%	1 0.3%
全体	回答数 回答率	76: 100.0%	200: 100.0%	70 100.0%	184: 100.0%	162 100.0%	176: 100.0%	170 100.0%	346 100.0%

問9 社会教育主事としての勤務を通して得たものが、今後生かせる職務や活動等 ⑦ 趣味・教養・学習等のサークル活動の支援 (\* 発令経験の有る者に対する設問)

		現在の所属			現在の発令の有無		修了(資格取得)年度		全体 (N=346)
		都道府県 (N=76)	市区町村 (N=200)	その他 (N=70)	有 (N=184)	無 (N=162)	H13~17 (N=176)	H18~21 (N=170)	
1 大いに生かせる	回答数 回答率	29: 38.2%	91: 45.5%	27 38.6%	74: 40.2%	73 45.1%	72: 40.9%	75 44.1%	147 42.5%
2 どちらかといえば生かせる	回答数 回答率	31: 40.8%	87: 43.5%	32 45.7%	84: 45.7%	66 40.7%	76: 43.2%	74 43.5%	150 43.4%
3 あまり生かせない	回答数 回答率	16: 21.1%	19: 9.5%	10 14.3%	24: 13.0%	21 13.0%	27: 15.3%	18 10.6%	45 13.0%
4 生かせない	回答数 回答率	0: 0.0%	2: 1.0%	1 1.4%	1: 0.5%	2 1.2%	1: 0.6%	2 1.2%	3 0.9%
無回答	回答数 回答率	0: 0.0%	1: 0.5%	0 0.0%	1: 0.5%	0 0.0%	0: 0.0%	1 0.6%	1 0.3%
全体	回答数 回答率	76: 100.0%	200: 100.0%	70 100.0%	184: 100.0%	162 100.0%	176: 100.0%	170 100.0%	346 100.0%

問10 研修、任用・活用についての考え方 ① より重点を置くべき研修の内容等（＊発令経験の有る者に対する設問）

		現在の所属			現在の発令の有無		修了(資格取得)年度		全体 (N=346)
		都道府県 (N=76)	市区町村 (N=200)	その他 (N=70)	有 (N=184)	無 (N=162)	H13～17 (N=176)	H18～21 (N=170)	
1 特定の分野(高齢者教育、環境教育など)に特化した研修	回答数 回答率	36 47.4%	82 41.0%	38 54.3%	81 44.0%	75 46.3%	82 46.6%	74 43.5%	156 45.1%
2 特定の技能(評価の技法、ワークショップの技術など)に特化した研修	回答数 回答率	40 52.6%	116 58.0%	32 45.7%	101 54.9%	87 53.7%	94 53.4%	94 55.3%	188 54.3%
無回答	回答数 回答率	0 0.0%	2 1.0%	0 0.0%	2 1.1%	0 0.0%	0 0.0%	2 1.2%	2 0.6%
全体	回答数 回答率	76 100.0%	200 100.0%	70 100.0%	184 100.0%	162 100.0%	176 100.0%	170 100.0%	346 100.0%

問10 研修、任用・活用についての考え方 ② より重視すべき研修の趣旨等（＊発令経験の有る者に対する設問）

		現在の所属			現在の発令の有無		修了(資格取得)年度		全体 (N=346)
		都道府県 (N=76)	市区町村 (N=200)	その他 (N=70)	有 (N=184)	無 (N=162)	H13～17 (N=176)	H18～21 (N=170)	
1 社会教育主事現職者に対象を限定した専門的な研究協議	回答数 回答率	14 18.4%	52 26.0%	17 24.3%	38 20.7%	45 27.8%	53 30.1%	30 17.6%	83 24.0%
2 広く社会教育関係者を対象とした情報交換や交流機会	回答数 回答率	61 80.3%	146 73.0%	53 75.7%	143 77.7%	117 72.2%	122 69.3%	138 81.2%	260 75.1%
無回答	回答数 回答率	1 1.3%	2 1.0%	0 0.0%	3 1.6%	0 0.0%	1 0.6%	2 1.2%	3 0.9%
全体	回答数 回答率	76 100.0%	200 100.0%	70 100.0%	184 100.0%	162 100.0%	176 100.0%	170 100.0%	346 100.0%

問10 研修、任用・活用についての考え方 ③ より促進すべき人事等（＊発令経験の有る者に対する設問）

		現在の所属			現在の発令の有無		修了(資格取得)年度		全体 (N=346)
		都道府県 (N=76)	市区町村 (N=200)	その他 (N=70)	有 (N=184)	無 (N=162)	H13～17 (N=176)	H18～21 (N=170)	
1 首長部局との人事交流の促進	回答数 回答率	11 14.5%	93 46.5%	16 22.9%	55 29.9%	65 40.1%	66 37.5%	54 31.8%	120 34.7%
2 学校及び学校所管部局との人事交流の促進	回答数 回答率	65 85.5%	105 52.5%	54 77.1%	127 69.0%	97 59.9%	110 62.5%	114 67.1%	224 64.7%
無回答	回答数 回答率	0 0.0%	2 1.0%	0 0.0%	2 1.1%	0 0.0%	0 0.0%	2 1.2%	2 0.6%
全体	回答数 回答率	76 100.0%	200 100.0%	70 100.0%	184 100.0%	162 100.0%	176 100.0%	170 100.0%	346 100.0%

問10 研修、任用・活用についての考え方 ④ より推進すべきネットワーク化等（＊発令経験の有る者に対する設問）

		現在の所属			現在の発令の有無		修了(資格取得)年度		全体 (N=346)
		都道府県 (N=76)	市区町村 (N=200)	その他 (N=70)	有 (N=184)	無 (N=162)	H13～17 (N=176)	H18～21 (N=170)	
1 社会教育主事現職者と、経験者(発令されたことの有る者)のネットワーク化	回答数 回答率	31 40.8%	89 44.5%	43 61.4%	70 38.0%	93 57.4%	86 48.9%	77 45.3%	163 47.1%
2 上記「1」に、発令されたことの無い有資格者を加えたネットワーク化	回答数 回答率	45 59.2%	108 54.0%	26 37.1%	111 60.3%	68 42.0%	89 50.6%	90 52.9%	179 51.7%
無回答	回答数 回答率	0 0.0%	3 1.5%	1 1.4%	3 1.6%	1 0.6%	1 0.6%	3 1.8%	4 1.2%
全体	回答数 回答率	76 100.0%	200 100.0%	70 100.0%	184 100.0%	162 100.0%	176 100.0%	170 100.0%	346 100.0%

問11 社会教育主事の養成科目の内容が、社会教育主事の職務(または現在の職務)に役立った程度 ① 生涯学習・社会教育の意義や歴史等に関する講義

		現在の所属			現在の発令の有無		発令経験の有無		修了(資格取得)年度		全体 (N=622)
		都道府県 (N=98)	市区町村 (N=326)	その他 (N=198)	有 (N=184)	無 (N=438)	有 (N=346)	無 (N=276)	H13～17 (N=300)	H18～21 (N=322)	
1 大いに役立った	回答数 回答率	34: 34.7%	148: 45.4%	79 39.9%	79: 42.9%	182 41.6%	146: 42.2%	115 41.7%	116: 38.7%	145 45.0%	261 42.0%
2 どちらかといえば役立った	回答数 回答率	53: 54.1%	138: 42.3%	88 44.4%	80: 43.5%	199 45.4%	150: 43.4%	129 46.7%	135: 45.0%	144 44.7%	279 44.9%
3 あまり役立たなかった	回答数 回答率	11: 11.2%	31: 9.5%	26 13.1%	24: 13.0%	44 10.0%	47: 13.6%	21 7.6%	42: 14.0%	26 8.1%	68 10.9%
4 役立たなかった	回答数 回答率	0: 0.0%	6: 1.8%	2 1.0%	1: 0.5%	7 1.6%	2: 0.6%	6 2.2%	3: 1.0%	5 1.6%	8 1.3%
無回答	回答数 回答率	0: 0.0%	3: 0.9%	3 1.5%	0: 0.0%	6 1.4%	1: 0.3%	5 1.8%	4: 1.3%	2 0.6%	6 1.0%
全体	回答数 回答率	98: 100.0%	326: 100.0%	198 100.0%	184: 100.0%	438 100.0%	346: 100.0%	276 100.0%	300: 100.0%	322 100.0%	622 100.0%

問11 社会教育主事の養成科目の内容が、社会教育主事の職務(または現在の職務)に役立った程度 ② 行政施策の動向に関する講義

		現在の所属			現在の発令の有無		発令経験の有無		修了(資格取得)年度		全体 (N=622)
		都道府県 (N=98)	市区町村 (N=326)	その他 (N=198)	有 (N=184)	無 (N=438)	有 (N=346)	無 (N=276)	H13～17 (N=300)	H18～21 (N=322)	
1 大いに役立った	回答数 回答率	33: 33.7%	105: 32.2%	72 36.4%	57: 31.0%	153 34.9%	116: 33.5%	94 34.1%	93: 31.0%	117 36.3%	210 33.8%
2 どちらかといえば役立った	回答数 回答率	55: 56.1%	173: 53.1%	92 46.5%	100: 54.3%	220 50.2%	181: 52.3%	139 50.4%	157: 52.3%	163 50.6%	320 51.4%
3 あまり役立たなかった	回答数 回答率	9: 9.2%	40: 12.3%	23 11.6%	23: 12.5%	49 11.2%	42: 12.1%	30 10.9%	42: 14.0%	30 9.3%	72 11.6%
4 役立たなかった	回答数 回答率	1: 1.0%	5: 1.5%	8 4.0%	4: 2.2%	10 2.3%	6: 1.7%	8 2.9%	4: 1.3%	10 3.1%	14 2.3%
無回答	回答数 回答率	0: 0.0%	3: 0.9%	3 1.5%	0: 0.0%	6 1.4%	1: 0.3%	5 1.8%	4: 1.3%	2 0.6%	6 1.0%
全体	回答数 回答率	98: 100.0%	326: 100.0%	198 100.0%	184: 100.0%	438 100.0%	346: 100.0%	276 100.0%	300: 100.0%	322 100.0%	622 100.0%

問11 社会教育主事の養成科目の内容が、社会教育主事の職務(または現在の職務)に役立った程度 ③ 社会教育の施設、指導者等に関する講義

		現在の所属			現在の発令の有無		発令経験の有無		修了(資格取得)年度		全体 (N=622)
		都道府県 (N=98)	市区町村 (N=326)	その他 (N=198)	有 (N=184)	無 (N=438)	有 (N=346)	無 (N=276)	H13～17 (N=300)	H18～21 (N=322)	
1 大いに役立った	回答数 回答率	37: 37.8%	107: 32.8%	76 38.4%	62: 33.7%	158 36.1%	123: 35.5%	97 35.1%	105: 35.0%	115 35.7%	220 35.4%
2 どちらかといえば役立った	回答数 回答率	48: 49.0%	169: 51.8%	95 48.0%	96: 52.2%	216 49.3%	179: 51.7%	133 48.2%	153: 51.0%	159 49.4%	312 50.2%
3 あまり役立たなかった	回答数 回答率	13: 13.3%	43: 13.2%	20 10.1%	24: 13.0%	52 11.9%	41: 11.8%	35 12.7%	35: 11.7%	41 12.7%	76 12.2%
4 役立たなかった	回答数 回答率	0: 0.0%	4: 1.2%	4 2.0%	2: 1.1%	6 1.4%	2: 0.6%	6 2.2%	3: 1.0%	5 1.6%	8 1.3%
無回答	回答数 回答率	0: 0.0%	3: 0.9%	3 1.5%	0: 0.0%	6 1.4%	1: 0.3%	5 1.8%	4: 1.3%	2 0.6%	6 1.0%
全体	回答数 回答率	98: 100.0%	326: 100.0%	198 100.0%	184: 100.0%	438 100.0%	346: 100.0%	276 100.0%	300: 100.0%	322 100.0%	622 100.0%

問11 社会教育主事の養成科目の内容が、社会教育主事の職務(または現在の職務)に役立った程度 ④ 社会教育の計画、学習プログラム等に関する講義

		現在の所属			現在の発令の有無		発令経験の有無		修了(資格取得)年度		全体 (N=622)
		都道府県 (N=98)	市区町村 (N=326)	その他 (N=198)	有 (N=184)	無 (N=438)	有 (N=346)	無 (N=276)	H13～17 (N=300)	H18～21 (N=322)	
1 大いに役立った	回答数 回答率	56: 57.1%	165: 50.6%	94 47.5%	102: 55.4%	213 48.6%	194: 56.1%	121 43.8%	151: 50.3%	164 50.9%	315 50.6%
2 どちらかといえば役立った	回答数 回答率	36: 36.7%	135: 41.4%	77 38.9%	70: 38.0%	178 40.6%	132: 38.2%	116 42.0%	117: 39.0%	131 40.7%	248 39.9%
3 あまり役立たなかった	回答数 回答率	6: 6.1%	21: 6.4%	17 8.6%	12: 6.5%	32 7.3%	19: 5.5%	25 9.1%	23: 7.7%	21 6.5%	44 7.1%
4 役立たなかった	回答数 回答率	0: 0.0%	2: 0.6%	7 3.5%	0: 0.0%	9 2.1%	0: 0.0%	9 3.3%	5: 1.7%	4 1.2%	9 1.4%
無回答	回答数 回答率	0: 0.0%	3: 0.9%	3 1.5%	0: 0.0%	6 1.4%	1: 0.3%	5 1.8%	4: 1.3%	2 0.6%	6 1.0%
全体	回答数 回答率	98: 100.0%	326: 100.0%	198 100.0%	184: 100.0%	438 100.0%	346: 100.0%	276 100.0%	300: 100.0%	322 100.0%	622 100.0%

問11 社会教育主事の養成科目の内容が、社会教育主事の職務(または現在の職務)に役立った程度 ⑤ 学習者や学習集団の特性理解に関する講義

		現在の所属			現在の発令の有無		発令経験の有無		修了(資格取得)年度		全体 (N=622)
		都道府県 (N=98)	市区町村 (N=326)	その他 (N=198)	有 (N=184)	無 (N=438)	有 (N=346)	無 (N=276)	H13～17 (N=300)	H18～21 (N=322)	
1 大いに役立った	回答数 回答率	34: 34.7%	116: 35.6%	72: 36.4%	58: 31.5%	164: 37.4%	121: 35.0%	101: 36.6%	102: 34.0%	120: 37.3%	222: 35.7%
2 どちらかといえば役立った	回答数 回答率	49: 50.0%	163: 50.0%	96: 48.5%	94: 51.1%	214: 48.9%	170: 49.1%	138: 50.0%	157: 52.3%	151: 46.9%	308: 49.5%
3 あまり役立たなかった	回答数 回答率	15: 15.3%	42: 12.9%	24: 12.1%	31: 16.8%	50: 11.4%	52: 15.0%	29: 10.5%	35: 11.7%	46: 14.3%	81: 13.0%
4 役立たなかった	回答数 回答率	0: 0.0%	3: 0.9%	3: 1.5%	1: 0.5%	5: 1.1%	2: 0.6%	4: 1.4%	3: 1.0%	3: 0.9%	6: 1.0%
無回答	回答数 回答率	0: 0.0%	2: 0.6%	3: 1.5%	0: 0.0%	5: 1.1%	1: 0.3%	4: 1.4%	3: 1.0%	2: 0.6%	5: 0.8%
全体	回答数 回答率	98: 100.0%	326: 100.0%	198: 100.0%	184: 100.0%	438: 100.0%	346: 100.0%	276: 100.0%	300: 100.0%	322: 100.0%	622: 100.0%

問11 社会教育主事の養成科目の内容が、社会教育主事の職務(または現在の職務)に役立った程度 ⑥ 学習情報提供・相談、広報・広聴に関する講義

		現在の所属			現在の発令の有無		発令経験の有無		修了(資格取得)年度		全体 (N=622)
		都道府県 (N=98)	市区町村 (N=326)	その他 (N=198)	有 (N=184)	無 (N=438)	有 (N=346)	無 (N=276)	H13～17 (N=300)	H18～21 (N=322)	
1 大いに役立った	回答数 回答率	25: 25.5%	96: 29.4%	62: 31.3%	53: 28.8%	130: 29.7%	102: 29.5%	81: 29.3%	86: 28.7%	97: 30.1%	183: 29.4%
2 どちらかといえば役立った	回答数 回答率	59: 60.2%	180: 55.2%	95: 48.0%	103: 56.0%	231: 52.7%	192: 55.5%	142: 51.4%	165: 55.0%	169: 52.5%	334: 53.7%
3 あまり役立たなかった	回答数 回答率	14: 14.3%	45: 13.8%	34: 17.2%	28: 15.2%	65: 14.8%	50: 14.5%	43: 15.6%	41: 13.7%	52: 16.1%	93: 15.0%
4 役立たなかった	回答数 回答率	0: 0.0%	2: 0.6%	4: 2.0%	0: 0.0%	6: 1.4%	1: 0.3%	5: 1.8%	4: 1.3%	2: 0.6%	6: 1.0%
無回答	回答数 回答率	0: 0.0%	3: 0.9%	3: 1.5%	0: 0.0%	6: 1.4%	1: 0.3%	5: 1.8%	4: 1.3%	2: 0.6%	6: 1.0%
全体	回答数 回答率	98: 100.0%	326: 100.0%	198: 100.0%	184: 100.0%	438: 100.0%	346: 100.0%	276: 100.0%	300: 100.0%	322: 100.0%	622: 100.0%

問11 社会教育主事の養成科目の内容が、社会教育主事の職務(または現在の職務)に役立った程度 ⑦ 行政評価、学習成果の評価に関する講義

		現在の所属			現在の発令の有無		発令経験の有無		修了(資格取得)年度		全体 (N=622)
		都道府県 (N=98)	市区町村 (N=326)	その他 (N=198)	有 (N=184)	無 (N=438)	有 (N=346)	無 (N=276)	H13～17 (N=300)	H18～21 (N=322)	
1 大いに役立った	回答数 回答率	25: 25.5%	83: 25.5%	49: 24.7%	40: 21.7%	117: 26.7%	83: 24.0%	74: 26.8%	72: 24.0%	85: 26.4%	157: 25.2%
2 どちらかといえば役立った	回答数 回答率	54: 55.1%	169: 51.8%	106: 53.5%	102: 55.4%	227: 51.8%	187: 54.0%	142: 51.4%	157: 52.3%	172: 53.4%	329: 52.9%
3 あまり役立たなかった	回答数 回答率	18: 18.4%	65: 19.9%	33: 16.7%	40: 21.7%	76: 17.4%	72: 20.8%	44: 15.9%	60: 20.0%	56: 17.4%	116: 18.6%
4 役立たなかった	回答数 回答率	1: 1.0%	6: 1.8%	7: 3.5%	2: 1.1%	12: 2.7%	3: 0.9%	11: 4.0%	7: 2.3%	7: 2.2%	14: 2.3%
無回答	回答数 回答率	0: 0.0%	3: 0.9%	3: 1.5%	0: 0.0%	6: 1.4%	1: 0.3%	5: 1.8%	4: 1.3%	2: 0.6%	6: 1.0%
全体	回答数 回答率	98: 100.0%	326: 100.0%	198: 100.0%	184: 100.0%	438: 100.0%	346: 100.0%	276: 100.0%	300: 100.0%	322: 100.0%	622: 100.0%

問11 社会教育主事の養成科目の内容が、社会教育主事の職務(または現在の職務)に役立った程度 ⑧ 社会環境や現代的課題に関する講義

		現在の所属			現在の発令の有無		発令経験の有無		修了(資格取得)年度		全体 (N=622)
		都道府県 (N=98)	市区町村 (N=326)	その他 (N=198)	有 (N=184)	無 (N=438)	有 (N=346)	無 (N=276)	H13～17 (N=300)	H18～21 (N=322)	
1 大いに役立った	回答数 回答率	44: 44.9%	127: 39.0%	91: 46.0%	65: 35.3%	197: 45.0%	141: 40.8%	121: 43.8%	133: 44.3%	129: 40.1%	262: 42.1%
2 どちらかといえば役立った	回答数 回答率	48: 49.0%	161: 49.4%	87: 43.9%	100: 54.3%	196: 44.7%	176: 50.9%	120: 43.5%	131: 43.7%	165: 51.2%	296: 47.6%
3 あまり役立たなかった	回答数 回答率	6: 6.1%	31: 9.5%	13: 6.6%	18: 9.8%	32: 7.3%	25: 7.2%	25: 9.1%	28: 9.3%	22: 6.8%	50: 8.0%
4 役立たなかった	回答数 回答率	0: 0.0%	4: 1.2%	4: 2.0%	1: 0.5%	7: 1.6%	3: 0.9%	5: 1.8%	4: 1.3%	4: 1.2%	8: 1.3%
無回答	回答数 回答率	0: 0.0%	3: 0.9%	3: 1.5%	0: 0.0%	6: 1.4%	1: 0.3%	5: 1.8%	4: 1.3%	2: 0.6%	6: 1.0%
全体	回答数 回答率	98: 100.0%	326: 100.0%	198: 100.0%	184: 100.0%	438: 100.0%	346: 100.0%	276: 100.0%	300: 100.0%	322: 100.0%	622: 100.0%

問11 社会教育主事の養成科目の内容が、社会教育主事の職務(または現在の職務)に役立った程度 ⑨ 社会教育演習(現地研修、宿泊研修、実習等)

		現在の所属			現在の発令の有無		発令経験の有無		修了(資格取得)年度		全体 (N=622)
		都道府県 (N=98)	市区町村 (N=326)	その他 (N=198)	有 (N=184)	無 (N=438)	有 (N=346)	無 (N=276)	H13～17 (N=300)	H18～21 (N=322)	
1 大いに役立った	回答数 回答率	59: 60.2%	170: 52.1%	113: 57.1%	95: 51.6%	247: 56.4%	194: 56.1%	148: 53.6%	152: 50.7%	190: 59.0%	342: 55.0%
2 どちらかといえば役立った	回答数 回答率	31: 31.6%	119: 36.5%	66: 33.3%	70: 38.0%	146: 33.3%	118: 34.1%	98: 35.5%	118: 39.3%	98: 30.4%	216: 34.7%
3 あまり役立たなかった	回答数 回答率	8: 8.2%	31: 9.5%	14: 7.1%	17: 9.2%	36: 8.2%	31: 9.0%	22: 8.0%	25: 8.3%	28: 8.7%	53: 8.5%
4 役立たなかった	回答数 回答率	0: 0.0%	4: 1.2%	2: 1.0%	2: 1.1%	4: 0.9%	2: 0.6%	4: 1.4%	2: 0.7%	4: 1.2%	6: 1.0%
無回答	回答数 回答率	0: 0.0%	2: 0.6%	3: 1.5%	0: 0.0%	5: 1.1%	1: 0.3%	4: 1.4%	3: 1.0%	2: 0.6%	5: 0.8%
全体	回答数 回答率	98: 100.0%	326: 100.0%	198: 100.0%	184: 100.0%	438: 100.0%	346: 100.0%	276: 100.0%	300: 100.0%	322: 100.0%	622: 100.0%

問12 社会教育主事の仕事についての思いや考え ① 都道府県民(市区町村民)から評価されている。

		現在の所属			現在の発令の有無		発令経験の有無		修了(資格取得)年度		全体 (N=622)
		都道府県 (N=98)	市区町村 (N=326)	その他 (N=198)	有 (N=184)	無 (N=438)	有 (N=346)	無 (N=276)	H13～17 (N=300)	H18～21 (N=322)	
1 そう思う	回答数	5	25	17	11	36	22	25	23	24	47
	回答率	5.1%	7.7%	8.6%	6.0%	8.2%	6.4%	9.1%	7.7%	7.5%	7.6%
2 どちらかといえばそう思う	回答数	37	69	61	43	124	90	77	69	98	167
	回答率	37.8%	21.2%	30.8%	23.4%	28.3%	26.0%	27.9%	23.0%	30.4%	26.8%
3 あまりそう思わない	回答数	40	145	88	86	187	157	116	142	131	273
	回答率	40.8%	44.5%	44.4%	46.7%	42.7%	45.4%	42.0%	47.3%	40.7%	43.9%
4 そう思わない	回答数	15	80	21	44	72	77	39	55	61	116
	回答率	15.3%	24.5%	10.6%	23.9%	16.4%	22.3%	14.1%	18.3%	18.9%	18.6%
無回答	回答数	1	7	11	0	19	0	19	11	8	19
	回答率	1.0%	2.1%	5.6%	0.0%	4.3%	0.0%	6.9%	3.7%	2.5%	3.1%
全体	回答数	98	326	198	184	438	346	276	300	322	622
	回答率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

問12 社会教育主事の仕事についての思いや考え ② (自分の)家族から評価されている。

		現在の所属			現在の発令の有無		発令経験の有無		修了(資格取得)年度		全体 (N=622)
		都道府県 (N=98)	市区町村 (N=326)	その他 (N=198)	有 (N=184)	無 (N=438)	有 (N=346)	無 (N=276)	H13～17 (N=300)	H18～21 (N=322)	
1 そう思う	回答数	17	44	26	28	59	53	34	46	41	87
	回答率	17.3%	13.5%	13.1%	15.2%	13.5%	15.3%	12.3%	15.3%	12.7%	14.0%
2 どちらかといえばそう思う	回答数	45	97	70	63	149	128	84	94	118	212
	回答率	45.9%	29.8%	35.4%	34.2%	34.0%	37.0%	30.4%	31.3%	36.6%	34.1%
3 あまりそう思わない	回答数	24	112	64	59	141	104	96	103	97	200
	回答率	24.5%	34.4%	32.3%	32.1%	32.2%	30.1%	34.8%	34.3%	30.1%	32.2%
4 そう思わない	回答数	11	66	28	34	71	61	44	46	59	105
	回答率	11.2%	20.2%	14.1%	18.5%	16.2%	17.6%	15.9%	15.3%	18.3%	16.9%
無回答	回答数	1	7	10	0	18	0	18	11	7	18
	回答率	1.0%	2.1%	5.1%	0.0%	4.1%	0.0%	6.5%	3.7%	2.2%	2.9%
全体	回答数	98	326	198	184	438	346	276	300	322	622
	回答率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

問12 社会教育主事の仕事についての思いや考え ③ 学校から評価されている。

		現在の所属			現在の発令の有無		発令経験の有無		修了(資格取得)年度		全体 (N=622)
		都道府県 (N=98)	市区町村 (N=326)	その他 (N=198)	有 (N=184)	無 (N=438)	有 (N=346)	無 (N=276)	H13～17 (N=300)	H18～21 (N=322)	
1 そう思う	回答数	4	18	14	6	30	19	17	21	15	36
	回答率	4.1%	5.5%	7.1%	3.3%	6.8%	5.5%	6.2%	7.0%	4.7%	5.8%
2 どちらかといえばそう思う	回答数	26	95	57	50	128	92	86	89	89	178
	回答率	26.5%	29.1%	28.8%	27.2%	29.2%	26.6%	31.2%	29.7%	27.6%	28.6%
3 あまりそう思わない	回答数	55	140	82	94	183	165	112	126	151	277
	回答率	56.1%	42.9%	41.4%	51.1%	41.8%	47.7%	40.6%	42.0%	46.9%	44.5%
4 そう思わない	回答数	12	64	34	34	76	69	41	52	58	110
	回答率	12.2%	19.6%	17.2%	18.5%	17.4%	19.9%	14.9%	17.3%	18.0%	17.7%
無回答	回答数	1	9	11	0	21	1	20	12	9	21
	回答率	1.0%	2.8%	5.6%	0.0%	4.8%	0.3%	7.2%	4.0%	2.8%	3.4%
全体	回答数	98	326	198	184	438	346	276	300	322	622
	回答率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

問12 社会教育主事の仕事についての思いや考え ④ 公民館等の社会教育施設から評価されている。

		現在の所属			現在の発令の有無		発令経験の有無		修了(資格取得)年度		全体 (N=622)
		都道府県 (N=98)	市区町村 (N=326)	その他 (N=198)	有 (N=184)	無 (N=438)	有 (N=346)	無 (N=276)	H13～17 (N=300)	H18～21 (N=322)	
1 そう思う	回答数	23	70	53	33	113	69	77	75	71	146
	回答率	23.5%	21.5%	26.8%	17.9%	25.8%	19.9%	27.9%	25.0%	22.0%	23.5%
2 どちらかといえばそう思う	回答数	61	140	103	95	209	181	123	150	154	304
	回答率	62.2%	42.9%	52.0%	51.6%	47.7%	52.3%	44.6%	50.0%	47.8%	48.9%
3 あまりそう思わない	回答数	10	86	25	41	80	75	46	50	71	121
	回答率	10.2%	26.4%	12.6%	22.3%	18.3%	21.7%	16.7%	16.7%	22.0%	19.5%
4 そう思わない	回答数	3	23	5	15	16	21	10	14	17	31
	回答率	3.1%	7.1%	2.5%	8.2%	3.7%	6.1%	3.6%	4.7%	5.3%	5.0%
無回答	回答数	1	7	12	0	20	0	20	11	9	20
	回答率	1.0%	2.1%	6.1%	0.0%	4.6%	0.0%	7.2%	3.7%	2.8%	3.2%
全体	回答数	98	326	198	184	438	346	276	300	322	622
	回答率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

問12 社会教育主事の仕事についての思いや考え ⑤ 教育委員会内部で評価されている。

		現在の所属			現在の発令の有無		発令経験の有無		修了(資格取得)年度		全体 (N=622)
		都道府県 (N=98)	市区町村 (N=326)	その他 (N=198)	有 (N=184)	無 (N=438)	有 (N=346)	無 (N=276)	H13～17 (N=300)	H18～21 (N=322)	
1 そう思う	回答数	11	41	28	14	66	38	42	39	41	80
	回答率	11.2%	12.6%	14.1%	7.6%	15.1%	11.0%	15.2%	13.0%	12.7%	12.9%
2 どちらかといえばそう思う	回答数	41	134	80	81	174	152	103	126	129	255
	回答率	41.8%	41.1%	40.4%	44.0%	39.7%	43.9%	37.3%	42.0%	40.1%	41.0%
3 あまりそう思わない	回答数	37	110	62	72	137	126	83	98	111	209
	回答率	37.8%	33.7%	31.3%	39.1%	31.3%	36.4%	30.1%	32.7%	34.5%	33.6%
4 そう思わない	回答数	8	35	15	17	41	30	28	26	32	58
	回答率	8.2%	10.7%	7.6%	9.2%	9.4%	8.7%	10.1%	8.7%	9.9%	9.3%
無回答	回答数	1	6	13	0	20	0	20	11	9	20
	回答率	1.0%	1.8%	6.6%	0.0%	4.6%	0.0%	7.2%	3.7%	2.8%	3.2%
全体	回答数	98	326	198	184	438	346	276	300	322	622
	回答率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

問12 社会教育主事の仕事についての思いや考え ⑥ 首長部局から評価されている。

		現在の所属			現在の発令の有無		発令経験の有無		修了(資格取得)年度		全体 (N=622)
		都道府県 (N=98)	市区町村 (N=326)	その他 (N=198)	有 (N=184)	無 (N=438)	有 (N=346)	無 (N=276)	H13～17 (N=300)	H18～21 (N=322)	
1 そう思う	回答数 4.1%	4.1%	8.2%	15.1%	2.2%	25.1%	11.1%	16.1%	13.1%	14.1%	27.1%
2 どちらかといえばそう思う	回答数 29.6%	29.6%	48.7%	72.4%	38.7%	111.7%	67.4%	82.7%	70.4%	79.7%	149.4%
3 あまりそう思わない	回答数 49.0%	48.0%	158.5%	76.4%	96.2%	186.5%	179.7%	103.5%	137.4%	145.7%	282.4%
4 そう思わない	回答数 16.3%	16.3%	105.2%	23.6%	48.1%	96.5%	89.7%	55.5%	69.4%	75.7%	144.4%
無回答	回答数 1.0%	1.0%	7.2%	12.1%	0.0%	20.1%	0.0%	20.1%	11.4%	9.7%	20.4%
全体	回答数 100.0%	98.0%	326.0%	198.0%	184.0%	438.0%	346.0%	276.0%	300.0%	322.0%	622.0%

問12 社会教育主事の仕事についての思いや考え ⑦ 行政職として、やりがいがある。

		現在の所属			現在の発令の有無		発令経験の有無		修了(資格取得)年度		全体 (N=622)
		都道府県 (N=98)	市区町村 (N=326)	その他 (N=198)	有 (N=184)	無 (N=438)	有 (N=346)	無 (N=276)	H13～17 (N=300)	H18～21 (N=322)	
1 そう思う	回答数 37.8%	37.8%	139.2%	73.4%	76.4%	173.2%	148.4%	101.2%	121.4%	128.2%	249.4%
2 どちらかといえばそう思う	回答数 43.9%	43.9%	120.2%	90.4%	71.4%	182.2%	132.4%	121.2%	123.4%	130.2%	253.4%
3 あまりそう思わない	回答数 13.3%	13.3%	45.2%	19.4%	30.4%	47.2%	54.4%	23.2%	29.4%	48.2%	77.4%
4 そう思わない	回答数 4.1%	4.1%	15.2%	6.4%	7.4%	18.2%	12.4%	13.2%	17.4%	8.2%	25.4%
無回答	回答数 1.0%	1.0%	7.2%	10.1%	0.0%	18.1%	0.0%	18.1%	10.4%	8.2%	18.4%
全体	回答数 100.0%	98.0%	326.0%	198.0%	184.0%	438.0%	346.0%	276.0%	300.0%	322.0%	622.0%

問12 社会教育主事の仕事についての思いや考え ⑧ 教育職として、やりがいがある。

		現在の所属			現在の発令の有無		発令経験の有無		修了(資格取得)年度		全体 (N=622)
		都道府県 (N=98)	市区町村 (N=326)	その他 (N=198)	有 (N=184)	無 (N=438)	有 (N=346)	無 (N=276)	H13～17 (N=300)	H18～21 (N=322)	
1 そう思う	回答数 46.9%	46.9%	127.2%	77.4%	76.4%	174.2%	148.4%	102.2%	113.4%	137.2%	250.4%
2 どちらかといえばそう思う	回答数 35.7%	35.7%	132.2%	73.4%	71.4%	169.2%	125.4%	115.2%	114.4%	126.2%	240.4%
3 あまりそう思わない	回答数 12.2%	12.2%	41.2%	30.4%	26.4%	57.2%	52.4%	31.2%	44.4%	39.2%	83.4%
4 そう思わない	回答数 4.1%	4.1%	11.2%	8.4%	9.4%	14.2%	14.4%	9.2%	13.4%	10.2%	23.4%
無回答	回答数 1.0%	1.0%	15.2%	10.1%	2.0%	24.1%	7.4%	19.1%	16.4%	10.2%	26.4%
全体	回答数 100.0%	98.0%	326.0%	198.0%	184.0%	438.0%	346.0%	276.0%	300.0%	322.0%	622.0%

問12 社会教育主事の仕事についての思いや考え ⑨ 社会教育主事の仕事は、楽しい。

		現在の所属			現在の発令の有無		発令経験の有無		修了(資格取得)年度		全体 (N=622)
		都道府県 (N=98)	市区町村 (N=326)	その他 (N=198)	有 (N=184)	無 (N=438)	有 (N=346)	無 (N=276)	H13～17 (N=300)	H18～21 (N=322)	
1 そう思う	回答数 41.8%	41.8%	158.2%	76.4%	81.4%	194.2%	168.4%	107.2%	138.4%	137.2%	275.4%
2 どちらかといえばそう思う	回答数 38.8%	38.8%	126.2%	83.4%	77.4%	170.2%	132.4%	115.2%	107.4%	140.2%	247.4%
3 あまりそう思わない	回答数 14.3%	14.3%	27.2%	24.4%	19.4%	46.2%	37.4%	28.2%	36.4%	29.2%	65.4%
4 そう思わない	回答数 4.1%	4.1%	8.2%	5.4%	7.4%	10.2%	9.4%	8.2%	9.4%	8.2%	17.4%
無回答	回答数 1.0%	1.0%	7.2%	10.1%	0.0%	18.1%	0.0%	18.1%	10.4%	8.2%	18.4%
全体	回答数 100.0%	98.0%	326.0%	198.0%	184.0%	438.0%	346.0%	276.0%	300.0%	322.0%	622.0%



## 5 集計結果

（「社会教育主事現職者用」及び  
「国社研主事講修了者用」まとめ）



問1 社会教育主事任用資格の取得方法

	現在の所屬別			現在の発令の有無別		発令経験の有無別		資格取得方法別					全体 (N=2,214)
	都道府県 (N=788)	市区町村 (N=1,218)	その他 (N=208)	有 (N=1,774)	* 無 (N=440)	有 (N=1,938)	無 (N=276)	大学単位 (N=271)	大学講習 (N=1,168)	社研講習 (N=728)	うち取得年 がH13～H21 (N=622)	その他 (N=47)	
① 大学で必要単位を取得し、文部科学大臣が指定する職に就いて	33 回答数 4.2% 回答率	238 19.5% 回答率	0 0.0% 回答率	271 15.3% 回答率	0 0.0% 回答率	271 14.0% 回答率	0 0.0% 回答率	271 100.0% 回答率	0 0.0% 回答率	0 0.0% 回答率	0 0.0% 回答率	0 0.0% 回答率	271 12.2% 回答率
② 文部科学大臣が委嘱した大学が行う社会教育主事講習を受講して	607 77.0% 回答数 71.0% 回答率	554 45.5% 回答率	7 3.4% 回答率	1,168 65.8% 回答率	0 0.0% 回答率	1,168 60.3% 回答率	0 0.0% 回答率	0 0.0% 回答率	1,168 100.0% 回答率	0 0.0% 回答率	0 0.0% 回答率	0 0.0% 回答率	1,168 52.8% 回答率
③ 社会教育実証研究センターが行う社会教育主事講習を受講して	115 14.6% 回答数 13.8% 回答率	412 33.8% 回答率	201 96.6% 回答率	288 16.2% 回答率	440 100.0% 回答率	452 23.3% 回答率	276 100.0% 回答率	0 0.0% 回答率	0 0.0% 回答率	728 100.0% 回答率	622 100.0% 回答率	0 0.0% 回答率	728 32.9% 回答率
④ その他	33 4.2% 回答数 4.2% 回答率	14 1.1% 回答率	0 0.0% 回答率	47 2.6% 回答率	0 0.0% 回答率	47 2.4% 回答率	0 0.0% 回答率	0 0.0% 回答率	0 0.0% 回答率	0 0.0% 回答率	0 0.0% 回答率	47 100.0% 回答率	47 2.1% 回答率
全体	788 100.0% 回答数 100.0% 回答率	1,218 100.0% 回答率	208 100.0% 回答率	1,774 100.0% 回答率	440 100.0% 回答率	1,938 100.0% 回答率	276 100.0% 回答率	271 100.0% 回答率	1,168 100.0% 回答率	728 100.0% 回答率	622 100.0% 回答率	47 100.0% 回答率	2,214 100.0% 回答率

\*「国社研主事講修了者用」で回答した440名のうち、資格取得年をH12年以前と回答した者が2名いた。

問2 社会教育主事講習の受講資格

	現在の所屬別			現在の発令の有無別			発令経験の有無別			資格取得方法別				全体 (N=2,214)
	都道府県 (N=788)	市区町村 (N=1,218)	その他 (N=208)	有 (N=1,774)	無 (N=440)	有 (N=1,938)	無 (N=276)	大学単位 (N=271)	大学講習 (N=1,168)	社研講習 (N=728)	うち取得年 がH13～H21 (N=622)	その他 (N=47)		
① 大学に2年以上在学して62単位以上を 修得した、または高等専門学校を卒業した ② 教育職員の普通免許状をもっていた ③ 文部(科学)大臣が指定する教育に関する 職に一定期間就いていた ④ その他 全体	回答数 回答率	14 1.8%	386 31.7%	24 11.5%	309 17.4%	115 26.1%	348 18.0%	76 27.5%	0 0.0%	215 18.4%	208 28.6%	167 26.8%	1 2.1%	424 19.2%
	回答数 回答率	663 84.1%	255 20.9%	149 71.6%	849 47.9%	218 49.5%	927 47.8%	140 50.7%	0 0.0%	737 63.1%	327 44.9%	292 46.9%	3 6.4%	1,067 48.2%
	回答数 回答率	37 4.7%	305 25.0%	27 13.0%	274 15.4%	95 21.6%	316 16.3%	53 19.2%	0 0.0%	196 16.8%	173 23.8%	146 23.5%	0 0.0%	369 16.7%
	回答数 回答率	74 9.4%	272 22.3%	8 3.8%	342 19.3%	12 2.7%	347 17.9%	7 2.5%	271 100.0%	20 1.7%	20 2.7%	17 2.7%	43 91.5%	354 16.0%
	回答数 回答率	788 100.0%	1,218 100.0%	208 100.0%	1,774 100.0%	440 100.0%	1,938 100.0%	276 100.0%	271 100.0%	1,168 100.0%	728 100.0%	622 100.0%	47 100.0%	2,214 100.0%

問3① 社会教育主事任用資格の取得年

	現在の所屬別			現在の発令の有無別		発令経験の有無別		資格取得方法別					全体 (N=2,214)	
	都道府県 (N=788)	市区町村 (N=1,218)	その他 (N=208)	有 (N=1,774)	無 (N=440)	有 (N=1,938)	無 (N=276)	大学単位 (N=271)	大学講習 (N=1,168)	社研講習 (N=728)	うち取得年 がH13～H21 (N=622)	その他 (N=47)		
④ 社会福祉士又は介護福祉士の取得年	1990年以前	回答数 43 回答率 5.5%	277 22.7%	2 1.0%	322 18.2%	0 0.0%	322 16.6%	0 0.0%	133 49.1%	146 12.5%	40 5.5%	0 0.0%	3 6.4%	322 14.5%
	1991～1995年	回答数 77 回答率 9.8%	150 12.3%	1 0.5%	228 12.9%	0 0.0%	228 11.8%	0 0.0%	40 14.8%	153 13.1%	33 4.5%	0 0.0%	2 4.3%	228 10.3%
	1996～2000年	回答数 157 回答率 19.9%	146 12.0%	2 1.0%	303 17.1%	2 0.5%	305 15.7%	0 0.0%	29 10.7%	241 20.6%	33 4.5%	0 0.0%	2 4.3%	305 13.8%
	2001～2005年	回答数 204 回答率 25.9%	283 23.2%	117 56.3%	359 20.2%	245 55.7%	480 24.8%	124 44.9%	33 12.2%	270 23.1%	300 41.2%	0 0.0%	1 2.1%	604 27.3%
	2006～2010年	回答数 288 回答率 36.5%	351 28.8%	86 41.3%	532 30.0%	193 43.9%	573 29.6%	152 55.1%	35 12.9%	352 30.1%	322 44.2%	300 48.2%	16 34.0%	725 32.7%
	無回答	回答数 19 回答率 2.4%	11 0.9%	0 0.0%	30 1.7%	0 0.0%	30 1.5%	0 0.0%	1 0.4%	6 0.5%	0 0.0%	0 0.0%	23 48.9%	30 1.4%
	全体	回答数 788 回答率 100.0%	1,218 100.0%	208 100.0%	1,774 100.0%	440 100.0%	1,938 100.0%	276 100.0%	271 100.0%	1,168 100.0%	728 100.0%	622 100.0%	47 100.0%	2,214 100.0%

問3② 社会教育主事発令年

	現在の所屬別			現在の発令の有無別			発令経験の有無別			資格取得方法別				
	都道府県 (N=788)	市区町村 (N=1,218)	その他 (N=208)	有		無 (N=440)	有		無 (N=276)	大学単位 (N=271)	大学講習 (N=1,168)	社研講習 (N=728)	うち取得年 がH13～H21 (N=622)	その他 (N=47)
				(N=1,774)	(N=208)		(N=1,938)	(N=440)						
発令経験無し	回答数 22	126	128	0	276	0	0	276	0	0	0	276	276	0
	回答率 2.8%	10.3%	61.5%	0.0%	62.7%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	37.9%	44.4%	0.0%
1990年以前	回答数 9	172	2	183	0	183	0	183	0	55	97	30	0	1
	回答率 1.1%	14.1%	1.0%	10.3%	0.0%	9.4%	0.0%	100.0%	0.0%	20.3%	8.3%	4.1%	0.0%	2.1%
1991～1995年	回答数 35	112	1	148	0	148	0	148	0	29	90	27	0	2
	回答率 4.4%	9.2%	0.5%	8.3%	0.0%	7.6%	0.0%	100.0%	0.0%	10.7%	7.7%	3.7%	0.0%	4.3%
1996～2000年	回答数 98	116	2	214	2	216	0	216	0	32	157	25	1	2
	回答率 12.4%	9.9%	1.0%	12.1%	0.5%	11.1%	0.0%	100.0%	0.0%	11.8%	13.4%	3.4%	0.2%	4.3%
2001～2005年	回答数 158	206	47	308	103	411	0	411	0	43	228	140	134	0
	回答率 20.1%	16.9%	22.6%	17.4%	23.4%	21.2%	0.0%	100.0%	0.0%	15.9%	19.5%	19.2%	21.5%	0.0%
2006～2010年	回答数 459	470	28	899	58	957	0	957	0	112	584	226	209	35
	回答率 58.2%	38.6%	13.5%	50.7%	13.2%	49.4%	0.0%	100.0%	0.0%	41.3%	50.0%	31.0%	33.6%	74.5%
無回答	回答数 7	16	0	22	1	23	0	23	0	0	12	4	2	7
	回答率 0.9%	1.3%	0.0%	1.2%	0.2%	1.2%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	1.0%	0.5%	0.3%	14.9%
全体	回答数 788	1,218	208	1,774	440	1,938	276	1,938	276	271	1,168	728	622	47
	回答率 100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

問3①② 任用資格取得の後、発令までの年数

	現在の所屬別			現在の発令の有無別			発令経験の有無別			資格取得方法別				
	都道府県 (N=788)	市区町村 (N=1,218)	その他 (N=208)	有		無 (N=440)	有		無 (N=276)	大学単位 (N=271)	大学講習 (N=1,168)	社研講習 (N=728)	うち取得年 がH13～H21 (N=622)	その他 (N=47)
				(N=1,774)	(N=208)		(N=1,938)	(N=440)						
発令後に取得	回答数 6	9	1	14	2	16	0	16	0	1	6	9	7	0
	回答率 0.8%	0.7%	0.5%	0.8%	0.5%	0.8%	0.0%	100.0%	0.0%	0.4%	0.5%	1.2%	1.1%	0.0%
0年	回答数 110	283	61	312	142	454	0	454	0	23	215	201	170	15
	回答率 14.0%	23.2%	29.3%	17.6%	32.3%	23.4%	0.0%	100.0%	0.0%	8.5%	18.4%	27.6%	27.3%	31.9%
1年	回答数 218	333	14	546	19	565	0	565	0	38	364	162	123	1
	回答率 27.7%	27.3%	6.7%	30.8%	4.3%	29.2%	0.0%	100.0%	0.0%	14.0%	31.2%	22.3%	19.8%	2.1%
2年	回答数 123	104	2	229	0	229	0	229	0	33	165	29	22	2
	回答率 15.6%	8.5%	1.0%	12.9%	0.0%	11.8%	0.0%	100.0%	0.0%	12.2%	14.1%	4.0%	3.5%	4.3%
3年	回答数 70	52	0	122	0	122	0	122	0	13	95	14	11	0
	回答率 8.9%	4.3%	0.0%	6.9%	0.0%	6.3%	0.0%	100.0%	0.0%	4.8%	8.1%	1.9%	1.8%	0.0%
4～6年	回答数 111	100	1	212	0	212	0	212	0	45	150	13	11	4
	回答率 14.1%	8.2%	0.5%	12.0%	0.0%	10.9%	0.0%	100.0%	0.0%	16.6%	12.8%	1.8%	1.8%	8.5%
7～9年	回答数 51	57	0	108	0	108	0	108	0	29	74	5	2	0
	回答率 6.5%	4.7%	0.0%	6.1%	0.0%	5.6%	0.0%	100.0%	0.0%	10.7%	6.3%	0.7%	0.4%	0.0%
10年以上	回答数 58	134	1	192	1	193	0	193	0	88	87	16	0	2
	回答率 7.4%	11.0%	0.5%	10.8%	0.2%	10.0%	0.0%	100.0%	0.0%	32.5%	7.4%	2.2%	0.0%	4.3%
取得年ないし発令年が不明	回答数 19	20	0	39	0	39	0	39	0	1	12	3	0	23
	回答率 2.4%	1.6%	0.0%	2.2%	0.0%	2.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.4%	1.0%	0.4%	0.0%	48.9%
発令経験無し	回答数 22	126	128	0	276	0	276	0	276	0	0	276	276	0
	回答率 2.8%	10.3%	61.5%	0.0%	62.7%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	37.9%	44.4%	0.0%
全体	回答数 788	1,218	208	1,774	440	1,938	276	1,938	276	271	1,168	728	622	47
	回答率 100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

問3③ 社会教育主事経験年数

[illegible]

— 176 —

## 問4 現在までに経験した所属・勤務先(MA)

		現在の所属別			現在の発令の有無別		発令経験の有無別		資格取得方法別						全体 (N=2,214)
		都道府県 (N=788)	市区町村 (N=1,218)	その他 (N=208)	有 (N=1,774)	無 (N=440)	有 (N=1,938)	無 (N=276)	大学単位 (N=271)	大学講習 (N=1,168)	社研講習 (N=728)	うち取得年が H13～H21 (N=622)	その他 (N=47)		
1 都道府県教委本庁・本局(社会教育主管部課)	回答数 回答率	223 28.3%	1 0.1%	11 5.3%	216 12.2%	19 4.3%	233 12.0%	2 0.7%	10 3.7%	163 14.0%	55 7.6%	44 7.1%	7 14.9%	235 10.6%	
2 都道府県教委本庁・本局(社会教育主管部課以外)	回答数 回答率	49 6.2%	0 0.0%	4 1.9%	44 2.5%	9 2.0%	48 2.5%	5 1.8%	4 1.5%	31 2.7%	17 2.3%	13 2.1%	1 2.1%	53 2.4%	
3 都道府県教育事務所	回答数 回答率	289 36.7%	3 0.2%	17 8.2%	285 16.1%	24 5.5%	304 15.7%	5 1.8%	11 4.1%	229 19.6%	54 7.4%	50 8.0%	15 31.9%	309 14.0%	
4 都道府県立生涯学習推進センター	回答数 回答率	120 15.2%	1 0.1%	15 7.2%	116 6.5%	20 4.5%	120 6.2%	16 5.8%	5 1.8%	102 8.7%	25 3.4%	23 3.7%	4 8.5%	136 6.1%	
5 都道府県立青少年教育施設	回答数 回答率	168 21.3%	1 0.1%	15 7.2%	167 9.4%	17 3.9%	178 9.2%	6 2.2%	12 4.4%	139 11.9%	29 4.0%	27 4.3%	4 8.5%	184 8.3%	
6 都道府県立社会体育施設	回答数 回答率	7 0.9%	0 0.0%	1 0.5%	7 0.4%	1 0.2%	8 0.4%	0 0.0%	0 0.0%	5 0.4%	3 0.4%	1 0.2%	0 0.0%	8 0.4%	
7 都道府県立文化会館等文化施設	回答数 回答率	6 0.8%	0 0.0%	2 1.0%	6 0.3%	2 0.5%	8 0.4%	0 0.0%	0 0.0%	3 0.3%	2 0.3%	2 0.3%	3 6.4%	8 0.4%	
8 4～7を除く都道府県立生涯学習・社会教育施設	回答数 回答率	31 3.9%	1 0.1%	3 1.4%	30 1.7%	5 1.1%	31 1.6%	4 1.4%	4 1.5%	23 2.0%	8 1.1%	6 1.0%	0 0.0%	35 1.6%	
9 都道府県首長部局(施設も含む)への派遣・出向等	回答数 回答率	17 2.2%	1 0.1%	2 1.0%	16 0.9%	4 0.9%	18 0.9%	2 0.7%	0 0.0%	11 0.9%	6 0.8%	6 1.0%	3 6.4%	20 0.9%	
10 都道府県関係財団等への派遣・出向等	回答数 回答率	37 4.7%	0 0.0%	7 3.4%	35 2.0%	9 2.0%	36 1.9%	8 2.9%	3 1.1%	23 2.0%	16 2.2%	12 1.9%	2 4.3%	44 2.0%	
11 都道府県から国・独立行政法人等への派遣・出向等	回答数 回答率	57 7.2%	0 0.0%	10 4.8%	43 2.4%	24 5.5%	47 2.4%	20 7.2%	1 0.4%	34 2.9%	32 4.4%	27 4.3%	0 0.0%	67 3.0%	
12 都道府県から市区町村への派遣・出向等	回答数 回答率	328 41.6%	9 0.7%	29 13.9%	332 18.7%	34 7.7%	360 18.6%	6 2.2%	12 4.4%	289 24.7%	289 24.7%	57 7.8%	8 17.0%	366 16.5%	
13 都道府県首長部局(社会教育主管部課)	回答数 回答率	3 0.4%	0 0.0%	0 0.0%	3 0.2%	0 0.0%	3 0.2%	0 0.0%	0 0.0%	3 0.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 0.1%	
14 都道府県首長部局(社会教育主管部課以外)	回答数 回答率	29 3.7%	2 0.2%	5 2.4%	29 1.6%	7 1.6%	33 1.7%	3 1.1%	0 0.0%	22 1.9%	13 1.8%	12 1.9%	1 2.1%	36 1.6%	
15 市区町村教委本局(社会教育主管部課)	回答数 回答率	2 0.3%	899 73.8%	16 7.7%	775 43.7%	142 32.3%	846 43.7%	71 25.7%	197 72.7%	416 35.6%	295 40.5%	225 36.2%	9 19.1%	917 41.4%	
16 市区町村教委本局(社会教育主管部課以外)	回答数 回答率	1 0.1%	283 23.2%	9 4.3%	236 13.3%	57 13.0%	254 13.1%	39 14.1%	57 21.0%	129 11.0%	105 14.4%	79 12.7%	2 4.3%	293 13.2%	
17 公民館	回答数 回答率	0 0.0%	496 40.7%	11 5.3%	410 23.1%	97 22.0%	452 23.3%	55 19.9%	95 35.1%	204 17.5%	202 27.7%	151 24.3%	6 12.8%	507 22.9%	
18 市区町村立青少年教育施設	回答数 回答率	2 0.3%	63 5.2%	2 1.0%	60 3.4%	7 1.6%	61 3.1%	6 2.2%	13 4.8%	40 3.4%	14 1.9%	11 1.8%	0 0.0%	67 3.0%	
19 市区町村立社会体育施設	回答数 回答率	0 0.0%	82 6.7%	0 0.0%	74 4.2%	8 1.8%	77 4.0%	5 1.8%	8 3.0%	47 4.0%	26 3.6%	17 2.7%	1 2.1%	82 3.7%	
20 市区町村立文化会館等文化施設	回答数 回答率	0 0.0%	54 4.4%	0 0.0%	46 2.6%	8 1.8%	48 2.5%	6 2.2%	10 3.7%	20 1.7%	23 3.2%	14 2.3%	1 2.1%	54 2.4%	
21 17～20を除く市区町村立生涯学習・社会教育施設等	回答数 回答率	0 0.0%	171 14.0%	5 2.4%	163 9.2%	13 3.0%	168 8.7%	8 2.9%	54 19.9%	80 6.8%	39 5.4%	24 3.9%	3 6.4%	176 7.9%	
22 市区町村首長部局(施設も含む)への派遣・出向等	回答数 回答率	0 0.0%	60 4.9%	0 0.0%	52 2.9%	8 1.8%	56 2.9%	4 1.4%	7 2.6%	36 3.1%	17 2.3%	10 1.6%	0 0.0%	60 2.7%	
23 市区町村関係財団等への派遣・出向等	回答数 回答率	0 0.0%	32 2.6%	0 0.0%	27 1.5%	5 1.1%	28 1.4%	4 1.4%	7 2.6%	14 1.2%	11 1.5%	8 1.3%	0 0.0%	32 1.4%	
24 市区町村から国・独立行政法人等への派遣・出向等	回答数 回答率	0 0.0%	7 0.6%	2 1.0%	1 0.1%	8 1.8%	2 0.1%	7 2.5%	0 0.0%	0 0.0%	9 1.2%	9 1.4%	0 0.0%	9 0.4%	
25 市区町村から都道府県への派遣・出向等	回答数 回答率	0 0.0%	30 2.5%	0 0.0%	21 1.2%	9 2.0%	26 1.3%	4 1.4%	9 3.3%	9 0.8%	11 1.5%	11 1.8%	1 2.1%	30 1.4%	
26 市区町村首長部局(社会教育主管部課)	回答数 回答率	0 0.0%	30 2.5%	0 0.0%	23 1.3%	7 1.6%	28 1.4%	2 0.7%	6 2.2%	8 0.7%	14 1.9%	9 1.4%	2 4.3%	30 1.4%	
27 市区町村首長部局(社会教育主管部課以外)	回答数 回答率	0 0.0%	575 47.2%	7 3.4%	426 24.0%	156 35.5%	504 26.0%	78 28.3%	81 29.9%	243 20.8%	255 35.0%	211 33.9%	3 6.4%	582 26.3%	
28 幼稚園	回答数 回答率	2 0.3%	0 0.0%	3 1.4%	2 0.1%	3 0.7%	2 0.1%	3 1.1%	0 0.0%	1 0.1%	4 0.5%	3 0.5%	0 0.0%	5 0.2%	
29 小学校(教員)	回答数 回答率	503 63.8%	120 9.9%	88 42.3%	601 33.9%	110 25.0%	640 33.0%	71 25.7%	27 10.0%	499 42.7%	164 22.5%	156 25.1%	21 44.7%	711 32.1%	
30 中学校(教員)	回答数 回答率	264 33.5%	73 6.0%	56 26.9%	315 17.8%	78 17.7%	341 17.6%	52 18.8%	19 7.0%	247 21.1%	112 15.4%	104 16.7%	15 31.9%	393 17.8%	
31 高等学校(教員)	回答数 回答率	80 10.2%	9 0.7%	38 18.3%	82 4.6%	45 10.2%	98 5.1%	29 10.5%	3 1.1%	55 4.7%	60 8.2%	58 9.3%	9 19.1%	127 5.7%	
32 中等教育学校(教員)	回答数 回答率	2 0.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.1%	1 0.2%	1 0.1%	1 0.4%	1 0.4%	0 0.0%	1 0.1%	1 0.2%	0 0.0%	2 0.1%	
33 特別支援学校(教員)	回答数 回答率	25 3.2%	4 0.3%	17 8.2%	28 1.6%	18 4.1%	39 2.0%	7 2.5%	1 0.4%	18 1.5%	20 2.7%	20 3.2%	7 14.9%	46 2.1%	
34 小・中・高・中等教育学校・特別支援学校(事務職員)	回答数 回答率	4 0.5%	8 0.7%	1 0.5%	11 0.6%	2 0.5%	12 0.6%	1 0.4%	4 1.5%	6 0.5%	3 0.4%	3 0.5%	0 0.0%	13 0.6%	
35 小・中・高・中等教育学校・特別支援学校(校長・教頭)	回答数 回答率	49 6.2%	4 0.3%	21 10.1%	50 2.8%	24 5.5%	63 3.3%	11 4.0%	3 1.1%	37 3.2%	28 3.8%	27 4.3%	6 12.8%	74 3.3%	
36 非営利・教育分野の機関	回答数 回答率	5 0.6%	9 0.7%	12 5.8%	12 0.7%	14 3.2%	14 0.7%	12 4.3%	4 1.5%	5 0.4%	17 2.3%	16 2.6%	0 0.0%	26 1.2%	
37 非営利・教育以外の分野の機関	回答数 回答率	6 0.8%	6 0.5%	3 1.4%	11 0.6%	4 0.9%	11 0.6%	4 1.4%	2 0.7%	7 0.6%	6 0.8%	5 0.8%	0 0.0%	15 0.7%	
38 営利・教育分野の機関	回答数 回答率	0 0.0%	0 0.0%	2 1.0%	1 0.1%	1 0.2%	2 0.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	8 1.1%	8 1.3%	0 0.0%	2 0.1%	
39 営利・教育以外の分野の機関	回答数 回答率	13 1.6%	19 1.6%	11 5.3%	30 1.7%	13 3.0%	33 1.7%	10 3.6%	4 1.5%	21 1.8%	18 2.5%	18 2.9%	0 0.0%	43 1.9%	
40 その他	回答数 回答率	9 1.1%	18 1.5%	30 14.4%	28 1.6%	29 6.6%	30 1.5%	27 9.8%	5 1.8%	16 1.4%	34 4.7%	32 5.1%	2 4.3%	57 2.6%	

問4＋ 現在までに経験した所属・勤務先(1人あたりの経験か所数)

	現在の所属別			現在の発令の有無別		発令経験の有無別		資格取得方法別				全体 (N=2,214)
	都道府県 (N=788)	市区町村 (N=1,218)	その他 (N=208)	有 (N=1,774)	無 (N=440)	有 (N=1,938)	無 (N=276)	大学単位 (N=271)	大学講習 (N=1,168)	社研講習 (N=728)	うち取得年 がH13～H21 (N=622)	その他 (N=47)
1か所	回答数 0.6%	5 187 15.4%	63 30.3%	181 10.2%	74 16.8%	183 9.4%	72 26.1%	56 20.7%	93 8.0%	105 14.4%	72 26.1%	1 2.1%
2か所	回答数 30.4%	492 38.6%	79 38.0%	670 37.8%	205 46.6%	752 38.8%	123 44.6%	94 34.7%	445 38.1%	320 44.0%	123 44.6%	16 34.0%
3か所	回答数 37.1%	292 34.4%	34 16.3%	571 32.2%	99 22.5%	619 31.9%	51 18.5%	72 26.6%	388 33.2%	188 25.8%	51 18.5%	22 46.8%
4か所	回答数 15.2%	120 10.8%	23 11.1%	231 13.0%	44 10.0%	253 13.1%	22 8.0%	33 12.2%	158 13.5%	80 11.0%	22 8.0%	4 8.5%
5か所	回答数 5.3%	42 3.8%	9 4.3%	79 4.5%	18 4.1%	89 4.6%	8 2.9%	10 3.7%	56 4.8%	28 3.8%	8 2.9%	3 6.4%
6～8か所	回答数 3.2%	25 1.4%	0 0.0%	42 2.4%	0 0.0%	42 2.2%	0 0.0%	6 2.2%	28 2.4%	7 1.0%	0 0.0%	1 2.1%
全体	回答数 100.0%	788 100.0%	208 100.0%	1,774 100.0%	440 100.0%	1,938 100.0%	276 100.0%	271 100.0%	1,168 100.0%	728 100.0%	276 100.0%	47 100.0%



## 問5① 社会教育主事任用資格を取得した時の所属・勤務先

		現在の所属別			現在の発令の有無別		発令経験の有無別		資格取得方法別						全体 (N=2,214)
		都道府県 (N=788)	市区町村 (N=1,218)	その他 (N=208)	有 (N=1,774)	無 (N=440)	有 (N=1,938)	無 (N=276)	大学単位 (N=271)	大学講習 (N=1,168)	社研講習 (N=728)	うち取得年が H13～H21 (N=622)	その他 (N=47)		
0 就職する前に取得	回答数 回答率	27 3.4%	204 16.7%	4 1.9%	231 13.0%	4 0.9%	231 11.9%	4 1.4%	198 73.1%	24 2.1%	11 1.5%	6 1.0%	2 4.3%	235 10.6%	
1 都道府県教委本庁・本局(社会教育主管部課)	回答数 回答率	45 5.7%	1 0.1%	6 2.9%	41 2.3%	11 2.5%	51 2.6%	1 0.4%	1 0.4%	22 1.9%	25 3.4%	22 3.5%	4 8.5%	52 2.3%	
2 都道府県教委本庁・本局(社会教育主管部課以外)	回答数 回答率	6 0.8%	0 0.0%	1 0.5%	6 0.3%	1 0.2%	7 0.4%	0 0.0%	0 0.0%	4 0.3%	3 0.4%	3 0.5%	0 0.0%	7 0.3%	
3 都道府県教育事務所	回答数 回答率	44 5.6%	0 0.0%	12 5.8%	38 2.1%	18 4.1%	53 2.7%	3 1.1%	0 0.0%	22 1.9%	26 3.6%	26 4.2%	8 17.0%	56 2.5%	
4 都道府県立生涯学習推進センター	回答数 回答率	13 1.6%	1 0.1%	14 6.7%	10 0.6%	18 4.1%	13 0.7%	15 5.4%	0 0.0%	7 0.6%	20 2.7%	19 3.1%	1 2.1%	28 1.3%	
5 都道府県立青少年教育施設	回答数 回答率	12 1.5%	0 0.0%	12 5.8%	10 0.6%	14 3.2%	19 1.0%	5 1.8%	0 0.0%	2 0.2%	22 3.0%	21 3.4%	0 0.0%	24 1.1%	
6 都道府県立社会体育施設	回答数 回答率	3 0.4%	0 0.0%	0 0.0%	3 0.2%	0 0.0%	3 0.2%	0 0.0%	0 0.0%	2 0.2%	1 0.1%	0 0.0%	0 0.0%	3 0.1%	
7 都道府県立文化会館等文化施設	回答数 回答率	0 0.0%	0 0.0%	2 1.0%	0 0.0%	2 0.5%	2 0.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 0.3%	2 0.3%	0 0.0%	2 0.1%	
8 4～7を除く都道府県立生涯学習・社会教育施設	回答数 回答率	4 0.5%	1 0.1%	0 0.0%	3 0.2%	2 0.5%	3 0.2%	2 0.7%	0 0.0%	2 0.2%	3 0.4%	2 0.3%	0 0.0%	5 0.2%	
9 都道府県首長部局(施設も含む)への派遣・出向等	回答数 回答率	1 0.1%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.1%	0 0.0%	1 0.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.1%	1 0.0%	
10 都道府県関係財団等への派遣・出向等	回答数 回答率	1 0.1%	0 0.0%	1 0.5%	1 0.1%	1 0.2%	1 0.1%	1 0.4%	0 0.0%	0 0.0%	2 0.3%	2 0.3%	0 0.0%	2 0.1%	
11 都道府県から国・独立行政法人等への派遣・出向等	回答数 回答率	14 1.8%	0 0.0%	7 3.4%	4 0.2%	17 3.9%	5 0.3%	16 5.8%	0 0.0%	0 0.0%	21 2.9%	20 3.2%	0 0.0%	21 0.9%	
12 都道府県から市区町村への派遣・出向等	回答数 回答率	26 3.3%	0 0.0%	19 9.1%	24 1.4%	21 4.8%	42 2.2%	3 1.1%	1 0.4%	12 1.0%	32 4.4%	26 4.2%	0 0.0%	45 2.0%	
13 都道府県首長部局(社会教育主管部課)	回答数 回答率	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
14 都道府県首長部局(社会教育主管部課以外)	回答数 回答率	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
15 市区町村教委本局(社会教育主管課係)	回答数 回答率	0 0.0%	490 40.2%	10 4.8%	385 21.7%	115 26.1%	446 23.0%	54 19.6%	31 11.4%	255 21.8%	211 29.0%	171 27.5%	3 6.4%	500 22.6%	
16 市区町村教委本局(社会教育主管課係以外)	回答数 回答率	0 0.0%	29 2.4%	1 0.5%	24 1.4%	6 1.4%	27 1.4%	3 1.1%	4 1.5%	18 1.5%	8 1.1%	8 1.3%	0 0.0%	30 1.4%	
17 公民館	回答数 回答率	0 0.0%	226 18.6%	4 1.9%	168 9.5%	62 14.1%	191 9.9%	39 14.1%	13 4.8%	92 7.9%	124 17.0%	95 15.3%	1 2.1%	230 10.4%	
18 市区町村立青少年教育施設	回答数 回答率	0 0.0%	13 1.1%	1 0.5%	12 0.7%	2 0.5%	13 0.7%	1 0.4%	0 0.0%	11 0.9%	3 0.4%	3 0.5%	0 0.0%	14 0.6%	
19 市区町村立社会体育施設	回答数 回答率	0 0.0%	24 2.0%	0 0.0%	22 1.2%	2 0.5%	22 1.1%	2 0.7%	0 0.0%	17 1.5%	7 1.0%	3 0.5%	0 0.0%	24 1.1%	
20 市区町村立文化会館等文化施設	回答数 回答率	0 0.0%	9 0.7%	0 0.0%	7 0.4%	2 0.5%	8 0.4%	1 0.4%	1 0.4%	2 0.2%	6 0.8%	3 0.5%	0 0.0%	9 0.4%	
21 17～20を除く市区町村立生涯学習・社会教育施設等	回答数 回答率	0 0.0%	27 2.2%	1 0.5%	24 1.4%	4 0.9%	25 1.3%	3 1.1%	3 1.1%	16 1.4%	9 1.2%	7 1.1%	0 0.0%	28 1.3%	
22 市区町村首長部局(施設も含む)への派遣・出向等	回答数 回答率	0 0.0%	4 0.3%	0 0.0%	3 0.2%	1 0.2%	3 0.2%	1 0.4%	0 0.0%	3 0.3%	1 0.1%	1 0.2%	0 0.0%	4 0.2%	
23 市区町村関係財団等への派遣・出向等	回答数 回答率	0 0.0%	7 0.6%	0 0.0%	6 0.3%	1 0.2%	6 0.3%	1 0.4%	0 0.0%	4 0.3%	3 0.4%	2 0.3%	0 0.0%	7 0.3%	
24 市区町村から国・独立行政法人等への派遣・出向等	回答数 回答率	0 0.0%	5 0.4%	1 0.5%	1 0.1%	5 1.1%	1 0.1%	5 1.8%	0 0.0%	0 0.0%	6 0.8%	6 1.0%	0 0.0%	6 0.3%	
25 市区町村から都道府県への派遣・出向等	回答数 回答率	0 0.0%	3 0.2%	0 0.0%	1 0.1%	2 0.5%	2 0.1%	1 0.4%	0 0.0%	1 0.1%	2 0.3%	2 0.3%	0 0.0%	3 0.1%	
26 市区町村首長部局(社会教育主管部課)	回答数 回答率	0 0.0%	6 0.5%	0 0.0%	4 0.2%	2 0.5%	5 0.3%	1 0.4%	0 0.0%	2 0.2%	4 0.5%	4 0.6%	0 0.0%	6 0.3%	
27 市区町村首長部局(社会教育主管部課以外)	回答数 回答率	0 0.0%	15 1.2%	0 0.0%	13 0.7%	2 0.5%	13 0.7%	2 0.7%	2 0.7%	10 0.9%	3 0.4%	3 0.5%	0 0.0%	15 0.7%	
28 幼稚園	回答数 回答率	1 0.1%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.1%	0 0.0%	1 0.1%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.0%	
29 小学校(教員)	回答数 回答率	367 46.6%	79 6.5%	39 18.8%	439 24.7%	46 10.5%	445 23.0%	40 14.5%	7 2.6%	402 34.4%	73 10.0%	72 11.6%	3 6.4%	485 21.9%	
30 中学校(教員)	回答数 回答率	154 19.5%	40 3.3%	22 10.6%	187 10.5%	29 6.6%	192 9.9%	24 8.7%	3 1.1%	174 14.9%	39 5.4%	37 5.9%	0 0.0%	216 9.8%	
31 高等学校(教員)	回答数 回答率	32 4.1%	1 0.1%	11 5.3%	33 1.9%	11 2.5%	33 1.7%	11 4.0%	0 0.0%	30 2.6%	13 1.8%	12 1.9%	1 2.1%	44 2.0%	
32 中等教育学校(教員)	回答数 回答率	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
33 特別支援学校(教員)	回答数 回答率	6 0.8%	1 0.1%	1 0.5%	6 0.3%	2 0.5%	7 0.4%	1 0.4%	0 0.0%	6 0.5%	2 0.3%	2 0.3%	0 0.0%	8 0.4%	
34 小・中・高・中等教育学校・特別支援学校(事務職員)	回答数 回答率	1 0.1%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.1%	0 0.0%	1 0.1%	0 0.0%	1 0.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.0%	
35 小・中・高・中等教育学校・特別支援学校(校長・教頭)	回答数 回答率	5 0.6%	0 0.0%	0 0.0%	5 0.3%	0 0.0%	5 0.3%	0 0.0%	1 0.4%	4 0.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	5 0.2%	
36 非営利・教育分野の機関	回答数 回答率	1 0.1%	1 0.1%	7 3.4%	2 0.1%	7 1.6%	2 0.1%	7 2.5%	0 0.0%	2 0.2%	7 1.0%	7 1.1%	0 0.0%	9 0.4%	
37 非営利・教育以外の分野の機関	回答数 回答率	0 0.0%	1 0.1%	1 0.5%	1 0.1%	1 0.2%	1 0.1%	1 0.4%	1 0.4%	0 0.0%	1 0.1%	1 0.2%	0 0.0%	2 0.1%	
38 営利・教育分野の機関	回答数 回答率	0 0.0%	0 0.0%	4 1.9%	1 0.1%	3 0.7%	2 0.1%	2 0.7%	0 0.0%	0 0.0%	4 0.5%	4 0.6%	0 0.0%	4 0.2%	
39 営利・教育以外の分野の機関	回答数 回答率	0 0.0%	1 0.1%	2 1.0%	1 0.1%	2 0.5%	1 0.1%	2 0.7%	0 0.0%	1 0.1%	2 0.3%	2 0.3%	0 0.0%	3 0.1%	
40 その他	回答数 回答率	17 2.2%	7 0.6%	23 11.1%	25 1.4%	22 5.0%	25 1.3%	22 8.0%	1 0.4%	2 0.2%	25 3.4%	24 3.9%	19 40.4%	47 2.1%	
無回答	回答数 回答率	8 1.0%	22 1.8%	2 1.0%	30 1.7%	2 0.5%	30 1.5%	2 0.7%	3 1.1%	18 1.5%	7 1.0%	4 0.6%	4 8.5%	32 1.4%	
全体	回答数 回答率	788 100.0%	1,218 100.0%	208 100.0%	1,774 100.0%	440 100.0%	1,938 100.0%	276 100.0%	271 100.0%	1,168 100.0%	728 100.0%	622 100.0%	47 100.0%	2,214 100.0%	

## 問5② 初めて社会教育主事として発令された所属・勤務先(発令経験の有る者について)

		現在の所属別			現在の発令の有無別		資格取得方法別					全体 (N=1,938)
		都道府県 (N=788)	市区町村 (N=1,218)	その他 (N=208)	有 (N=1,774)	無 (N=440)	大学単位 (N=271)	大学講習 (N=1,168)	社研講習 (N=728)	うち取得年 がH13～H21 (N=622)	その他 (N=47)	
1 都道府県教委本庁・本局(社会教育主管部課)	回答数	106	1	9	102	14	5	64	42	34	5	116
	回答率	13.5%	0.1%	4.3%	5.7%	3.2%	1.8%	5.5%	5.8%	5.5%	10.6%	6.0%
2 都道府県教委本庁・本局(社会教育主管部課以外)	回答数	5	0	0	5	0	1	4	0	0	0	5
	回答率	0.6%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.4%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%
3 都道府県教育事務所	回答数	149	2	14	148	17	6	109	37	37	13	165
	回答率	18.9%	0.2%	6.7%	8.3%	3.9%	2.2%	9.3%	5.1%	5.9%	27.7%	8.5%
4 都道府県立生涯学習推進センター	回答数	45	0	3	45	3	1	39	5	5	3	48
	回答率	5.7%	0.0%	1.4%	2.5%	0.7%	0.4%	3.3%	0.7%	0.8%	6.4%	2.5%
5 都道府県立青少年教育施設	回答数	108	0	8	108	8	8	87	19	17	2	116
	回答率	13.7%	0.0%	3.8%	6.1%	1.8%	3.0%	7.4%	2.6%	2.7%	4.3%	6.0%
6 都道府県立社会体育施設	回答数	3	0	0	3	0	0	2	1	0	0	3
	回答率	0.4%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.2%	0.1%	0.0%	0.0%	0.2%
7 都道府県立文化会館等文化施設	回答数	2	0	2	2	2	0	1	2	2	1	4
	回答率	0.3%	0.0%	1.0%	0.1%	0.5%	0.0%	0.1%	0.3%	0.3%	2.1%	0.4%
8 4～7を除く都道府県立生涯学習・社会教育施設	回答数	13	0	0	13	0	2	11	0	0	0	13
	回答率	1.6%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	0.7%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%
9 都道府県首長部局(施設も含む)への派遣・出向等	回答数	5	0	0	5	0	0	3	0	0	2	5
	回答率	0.6%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	4.3%	0.3%
10 都道府県関係財団等への派遣・出向等	回答数	11	0	0	11	0	0	10	1	1	0	11
	回答率	1.4%	0.0%	0.0%	0.6%	0.0%	0.0%	0.9%	0.1%	0.2%	0.0%	0.6%
11 都道府県から国・独立行政法人等への派遣・出向等	回答数	8	0	0	8	0	0	8	0	0	0	8
	回答率	1.0%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%
12 都道府県から市区町村への派遣・出向等	回答数	276	5	21	280	22	11	247	39	33	5	302
	回答率	35.0%	0.4%	10.1%	15.8%	5.0%	4.1%	21.1%	5.4%	5.3%	10.6%	15.6%
13 都道府県首長部局(社会教育主管部課)	回答数	1	0	0	1	0	0	1	0	0	0	1
	回答率	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%
14 都道府県首長部局(社会教育主管部課以外)	回答数	1	0	0	1	0	0	1	0	0	0	1
	回答率	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%
15 市区町村教委本局(社会教育主管部課)	回答数	1	637	7	583	62	151	313	176	127	5	645
	回答率	0.1%	52.3%	3.4%	32.9%	14.1%	55.7%	26.8%	24.2%	20.4%	10.6%	33.3%
16 市区町村教委本局(社会教育主管部課以外)	回答数	0	31	1	30	2	7	20	5	4	0	32
	回答率	0.0%	2.5%	0.5%	1.7%	0.5%	2.6%	1.7%	0.7%	0.6%	0.0%	1.7%
17 公民館	回答数	0	233	8	215	26	51	102	84	58	4	241
	回答率	0.0%	19.1%	3.8%	12.1%	5.9%	18.8%	8.7%	11.5%	9.3%	8.5%	12.4%
18 市区町村立青少年教育施設	回答数	0	23	0	23	0	1	20	2	2	0	23
	回答率	0.0%	1.9%	0.0%	1.3%	0.0%	0.4%	1.7%	0.3%	0.3%	0.0%	1.2%
19 市区町村立社会体育施設	回答数	0	25	0	25	0	4	16	5	1	0	25
	回答率	0.0%	2.1%	0.0%	1.4%	0.0%	1.5%	1.4%	0.7%	0.2%	0.0%	1.3%
20 市区町村立文化会館等文化施設	回答数	0	12	0	11	1	2	5	5	3	0	12
	回答率	0.0%	1.0%	0.0%	0.6%	0.2%	0.7%	0.4%	0.7%	0.5%	0.0%	0.6%
21 17～20を除く市区町村立生涯学習・社会教育施設等	回答数	0	70	3	71	2	16	46	9	6	2	73
	回答率	0.0%	5.7%	1.4%	4.0%	0.5%	5.9%	3.9%	1.2%	1.0%	4.3%	3.8%
22 市区町村首長部局(施設も含む)への派遣・出向等	回答数	0	1	0	1	0	0	1	0	0	0	1
	回答率	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%
23 市区町村関係財団等への派遣・出向等	回答数	0	4	0	4	0	0	3	1	0	0	4
	回答率	0.0%	0.3%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.3%	0.1%	0.0%	0.0%	0.2%
24 市区町村から国・独立行政法人等への派遣・出向等	回答数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	回答率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25 市区町村から都道府県への派遣・出向等	回答数	0	4	0	1	3	0	1	3	3	0	4
	回答率	0.0%	0.3%	0.0%	0.1%	0.7%	0.0%	0.1%	0.4%	0.5%	0.0%	0.2%
26 市区町村首長部局(社会教育主管部課)	回答数	0	6	0	5	1	0	2	3	3	1	6
	回答率	0.0%	0.5%	0.0%	0.3%	0.2%	0.0%	0.2%	0.4%	0.5%	2.1%	0.3%
27 市区町村首長部局(社会教育主管部課以外)	回答数	0	2	0	2	0	0	1	1	1	0	2
	回答率	0.0%	0.2%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.2%	0.0%	0.1%
28 幼稚園	回答数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	回答率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29 小学校(教員)	回答数	16	5	0	21	0	0	20	1	1	0	21
	回答率	2.0%	0.4%	0.0%	1.2%	0.0%	0.0%	1.7%	0.1%	0.2%	0.0%	1.1%
30 中学校(教員)	回答数	6	2	0	8	0	1	6	1	1	0	8
	回答率	0.8%	0.2%	0.0%	0.5%	0.0%	0.4%	0.5%	0.1%	0.2%	0.0%	0.4%
31 高等学校(教員)	回答数	1	0	0	1	0	0	1	0	0	0	1
	回答率	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%
38 営利・教育分野の機関	回答数	0	0	2	1	1	0	0	2	2	0	2
	回答率	0.0%	0.0%	1.0%	0.1%	0.2%	0.0%	0.0%	0.3%	0.3%	0.0%	0.1%
40 その他	回答数	2	1	1	4	0	0	2	2	2	0	4
	回答率	0.3%	0.1%	0.5%	0.2%	0.0%	0.0%	0.2%	0.3%	0.3%	0.0%	0.2%
無回答	回答数	7	28	1	36	0	4	22	6	3	4	36
	回答率	0.9%	2.3%	0.5%	2.0%	0.0%	1.5%	1.9%	0.8%	0.5%	8.5%	1.9%
全体	回答数	766	1,092	80	1,774	164	271	1,168	452	346	47	1,938
	回答率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

## 問5③ 初めて社会教育主事として発令された直前の所属・勤務先

		現在の所属別			現在の発令の有無別		資格取得方法別						全体 (N=1,938)
		都道府県 (N=788)	市区町村 (N=1,218)	その他 (N=208)	有 (N=1,774)	無 (N=440)	大学単位 (N=271)	大学講習 (N=1,168)	社研講習 (N=728)	うち取得年 がH13～H21 (N=622)	その他 (N=47)		
1 都道府県教委本庁・本局(社会教育主管部課)	回答数	30	1	2	28	5	1	16	15	12	1	33	
	回答率	3.8%	0.1%	1.0%	1.6%	1.1%	0.4%	1.4%	2.1%	1.9%	2.1%	1.7%	
2 都道府県教委本庁・本局(社会教育主管部課以外)	回答数	7	0	1	7	1	0	4	3	0	0	8	
	回答率	0.9%	0.0%	0.5%	0.4%	0.2%	0.0%	0.3%	0.5%	0.5%	0.0%	0.4%	
3 都道府県教育事務所	回答数	20	0	6	19	7	0	12	12	12	2	26	
	回答率	2.5%	0.0%	2.9%	1.1%	1.6%	0.0%	1.0%	1.6%	1.9%	4.3%	1.3%	
4 都道府県立生涯学習推進センター	回答数	6	0	1	6	1	0	5	1	1	1	7	
	回答率	0.8%	0.0%	0.5%	0.3%	0.2%	0.0%	0.4%	0.1%	0.2%	2.1%	0.4%	
5 都道府県立青少年教育施設	回答数	20	0	3	20	3	4	8	10	9	1	23	
	回答率	2.5%	0.0%	1.4%	1.1%	0.7%	1.5%	0.7%	1.4%	1.4%	2.1%	1.2%	
6 都道府県立社会体育施設	回答数	2	0	0	2	0	0	1	1	0	0	2	
	回答率	0.3%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	
7 都道府県立文化会館等文化施設	回答数	1	0	0	1	0	0	0	0	0	1	1	
	回答率	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.1%	0.1%	
8 4～7を除く都道府県立生涯学習・社会教育施設	回答数	1	0	0	1	0	0	1	0	0	0	1	
	回答率	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	
10 都道府県関係財団等への派遣・出向等	回答数	3	0	0	3	0	1	1	1	1	0	3	
	回答率	0.4%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.4%	0.1%	0.1%	0.2%	0.0%	0.2%	
11 都道府県から国・独立行政法人等への派遣・出向等	回答数	6	0	0	6	0	1	2	3	1	0	6	
	回答率	0.8%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.4%	0.2%	0.4%	0.2%	0.0%	0.3%	
12 都道府県から市区町村への派遣・出向等	回答数	16	1	6	16	7	1	13	8	8	1	23	
	回答率	2.0%	0.1%	2.9%	0.9%	1.6%	0.4%	1.1%	1.1%	1.3%	2.1%	1.2%	
14 都道府県首長部局(社会教育主管部課以外)	回答数	4	0	2	4	2	0	3	3	3	0	6	
	回答率	0.5%	0.0%	1.0%	0.2%	0.5%	0.0%	0.3%	0.4%	0.5%	0.0%	0.3%	
15 市区町村教委本局(社会教育主管部課以外)	回答数	0	373	3	333	43	80	185	108	80	3	376	
	回答率	0.0%	30.6%	1.4%	18.8%	9.8%	29.5%	15.8%	14.8%	12.9%	6.4%	19.4%	
16 市区町村教委本局(社会教育主管部課以外)	回答数	0	64	1	61	4	16	34	15	9	0	65	
	回答率	0.0%	5.3%	0.5%	3.4%	0.9%	5.9%	2.9%	2.1%	1.4%	0.0%	3.4%	
17 公民館	回答数	0	170	3	166	17	36	73	63	47	1	173	
	回答率	0.0%	14.0%	1.4%	8.8%	3.9%	13.3%	6.3%	8.7%	7.6%	2.1%	8.9%	
18 市区町村立青少年教育施設	回答数	1	15	0	16	0	4	10	2	2	0	16	
	回答率	0.1%	1.2%	0.0%	0.9%	0.0%	1.5%	0.9%	0.3%	0.3%	0.0%	0.8%	
19 市区町村立社会体育施設	回答数	0	25	0	25	0	2	18	5	2	0	25	
	回答率	0.0%	2.1%	0.0%	1.4%	0.0%	0.7%	1.5%	0.7%	0.3%	0.0%	1.3%	
20 市区町村立文化会館等文化施設	回答数	0	9	0	9	0	4	2	3	1	0	9	
	回答率	0.0%	0.7%	0.0%	0.5%	0.0%	1.5%	0.2%	0.4%	0.2%	0.0%	0.5%	
21 17～20を除く市区町村立生涯学習・社会教育施設等	回答数	0	37	0	36	1	20	11	5	3	1	37	
	回答率	0.0%	3.0%	0.0%	2.0%	0.2%	7.4%	0.9%	0.7%	0.5%	2.1%	1.9%	
22 市区町村首長部局(施設も含む)への派遣・出向等	回答数	0	10	0	9	1	0	6	4	2	0	10	
	回答率	0.0%	0.8%	0.0%	0.5%	0.2%	0.0%	0.5%	0.5%	0.3%	0.0%	0.5%	
23 市区町村関係財団等への派遣・出向等	回答数	0	11	0	11	0	2	6	3	2	0	11	
	回答率	0.0%	0.9%	0.0%	0.6%	0.0%	0.7%	0.5%	0.4%	0.3%	0.0%	0.6%	
24 市区町村から国・独立行政法人等への派遣・出向等	回答数	0	1	0	1	0	0	0	1	1	0	1	
	回答率	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.2%	0.0%	0.1%	
25 市区町村から都道府県への派遣・出向等	回答数	0	4	0	3	1	0	3	1	1	0	4	
	回答率	0.0%	0.3%	0.0%	0.2%	0.2%	0.0%	0.3%	0.1%	0.2%	0.0%	0.2%	
26 市区町村首長部局(社会教育主管部課)	回答数	0	2	0	2	0	0	0	2	2	0	2	
	回答率	0.0%	0.2%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.3%	0.0%	0.1%	
27 市区町村首長部局(社会教育主管部課以外)	回答数	0	166	2	150	18	37	80	50	31	1	168	
	回答率	0.0%	13.6%	1.0%	8.5%	4.1%	13.7%	6.8%	6.9%	5.0%	2.1%	8.7%	
28 幼稚園	回答数	1	0	0	1	0	0	1	0	0	0	1	
	回答率	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	
29 小学校(教員)	回答数	390	84	20	473	21	17	409	55	52	13	494	
	回答率	49.5%	6.9%	9.6%	26.7%	4.8%	6.3%	35.0%	7.6%	8.4%	27.7%	25.5%	
30 中学校(教員)	回答数	166	35	15	200	16	12	166	34	29	4	216	
	回答率	21.1%	2.9%	7.2%	11.3%	3.6%	4.4%	14.2%	4.7%	4.7%	8.5%	11.1%	
31 高等学校(教員)	回答数	47	1	7	46	9	0	34	15	14	6	55	
	回答率	6.0%	0.1%	3.4%	2.6%	2.0%	0.0%	2.9%	2.1%	2.3%	12.8%	2.8%	
32 中等教育学校(教員)	回答数	1	0	0	1	0	1	0	0	0	0	1	
	回答率	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	
33 特別支援学校(教員)	回答数	10	1	1	11	1	1	8	1	1	2	12	
	回答率	1.3%	0.1%	0.5%	0.6%	0.2%	0.4%	0.7%	0.1%	0.2%	4.3%	0.6%	
34 小・中・高・中等教育学校・特別支援学校(事務職員)	回答数	1	2	0	3	0	2	1	0	0	0	3	
	回答率	0.1%	0.2%	0.0%	0.2%	0.0%	0.7%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	
35 小・中・高・中等教育学校・特別支援学校(校長・教頭)	回答数	18	1	0	19	0	2	13	1	1	3	19	
	回答率	2.3%	0.1%	0.0%	1.1%	0.0%	0.7%	1.1%	0.1%	0.2%	6.4%	1.0%	
36 非営利・教育分野の機関	回答数	1	2	1	3	1	2	1	1	1	0	4	
	回答率	0.1%	0.2%	0.5%	0.2%	0.2%	0.7%	0.1%	0.1%	0.2%	0.0%	0.2%	
37 非営利・教育以外の分野の機関	回答数	1	1	0	2	0	1	1	0	0	0	2	
	回答率	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%	0.4%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	
38 営利・教育分野の機関	回答数	0	1	2	2	1	1	0	2	2	0	3	
	回答率	0.0%	0.1%	1.0%	0.1%	0.2%	0.4%	0.0%	0.3%	0.3%	0.0%	0.2%	
39 営利・教育以外の分野の機関	回答数	0	2	0	2	0	0	2	0	0	0	2	
	回答率	0.0%	0.2%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	
40 その他	回答数	3	9	1	13	0	3	4	5	3	1	13	
	回答率	0.4%	0.7%	0.5%	0.7%	0.0%	1.1%	0.3%	0.7%	0.5%	2.1%	0.7%	
無回答	回答数	10	63	3	72	4	19	34	18	10	5	76	
	回答率	1.3%	5.2%	1.4%	4.1%	0.9%	7.0%	2.9%	2.5%	1.6%	10.6%	3.9%	
全体	回答数	788	1,218	208	1,774	440	271	1,168	728	622	47	1,938	
	回答率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

## 問5④ 現在の所属・勤務先

		現在の所属別			現在の発令の有無別		発令経験の有無別		資格取得方法別					全体 (N=2,214)
		都道府県 (N=788)	市区町村 (N=1,218)	その他 (N=208)	有 (N=1,774)	無 (N=440)	有 (N=1,938)	無 (N=276)	大学単位 (N=271)	大学講習 (N=1,168)	社研講習 (N=728)	うち取得年が H13～H21 (N=622)	その他 (N=47)	
1 都道府県教委本庁・本局(社会教育主管部課)	回答数 回答率	182 23.1%	0 0.0%	0 0.0%	178 10.0%	4 0.9%	181 9.3%	1 0.4%	7 2.6%	132 11.3%	37 5.1%	28 4.5%	6 12.8%	182 8.2%
2 都道府県教委本庁・本局(社会教育主管部課以外)	回答数 回答率	12 1.5%	0 0.0%	0 0.0%	8 0.5%	4 0.9%	9 0.5%	3 1.1%	1 0.4%	7 0.6%	4 0.5%	4 0.6%	0 0.0%	12 0.5%
3 都道府県教育事務所	回答数 回答率	222 28.2%	0 0.0%	0 0.0%	217 12.2%	5 1.1%	219 11.3%	3 1.1%	8 3.0%	168 14.4%	32 4.4%	28 4.5%	14 29.8%	222 10.0%
4 都道府県立生涯学習推進センター	回答数 回答率	75 9.5%	0 0.0%	0 0.0%	72 4.1%	3 0.7%	73 3.8%	2 0.7%	2 0.7%	65 5.6%	6 0.8%	6 1.0%	2 4.3%	75 3.4%
5 都道府県立青少年教育施設	回答数 回答率	100 12.7%	0 0.0%	0 0.0%	99 5.6%	1 0.2%	99 5.1%	1 0.4%	7 2.6%	82 7.0%	10 1.4%	10 1.6%	1 2.1%	100 4.5%
6 都道府県立社会体育施設	回答数 回答率	2 0.3%	0 0.0%	0 0.0%	2 0.1%	0 0.0%	2 0.1%	0 0.0%	0 0.0%	2 0.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 0.1%
7 都道府県立文化会館等文化施設	回答数 回答率	4 0.5%	0 0.0%	0 0.0%	4 0.2%	0 0.0%	4 0.2%	0 0.0%	0 0.0%	2 0.2%	0 0.0%	0 0.0%	2 4.3%	4 0.2%
8 4～7を除く都道府県立生涯学習・社会教育施設	回答数 回答率	17 2.2%	0 0.0%	0 0.0%	17 1.0%	0 0.0%	17 0.9%	0 0.0%	3 1.1%	14 1.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	17 0.8%
9 都道府県首長部局(施設も含む)への派遣・出向等	回答数 回答率	3 0.4%	0 0.0%	0 0.0%	3 0.2%	0 0.0%	3 0.2%	0 0.0%	0 0.0%	2 0.2%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.1%	3 0.1%
10 都道府県関係財団等への派遣・出向等	回答数 回答率	10 1.3%	0 0.0%	0 0.0%	9 0.5%	1 0.2%	9 0.5%	1 0.4%	0 0.0%	6 0.5%	4 0.5%	1 0.2%	0 0.0%	10 0.5%
11 都道府県から国・独立行政法人等への派遣・出向等	回答数 回答率	11 1.4%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.1%	10 2.3%	2 0.1%	9 3.3%	0 0.0%	1 0.1%	10 1.4%	10 1.6%	0 0.0%	11 0.5%
12 都道府県から市区町村への派遣・出向等	回答数 回答率	146 18.5%	0 0.0%	0 0.0%	143 8.1%	3 0.7%	145 7.5%	1 0.4%	5 1.8%	124 10.6%	10 1.4%	9 1.4%	7 14.9%	146 6.6%
14 都道府県首長部局(社会教育主管部課以外)	回答数 回答率	4 0.5%	0 0.0%	0 0.0%	2 0.1%	2 0.5%	3 0.2%	0 0.4%	0 0.0%	2 0.2%	2 0.3%	2 0.3%	0 0.0%	4 0.2%
15 市区町村教委本局(社会教育主管部課)	回答数 回答率	0 0.0%	635 52.1%	0 0.0%	603 34.0%	32 7.3%	609 31.4%	26 9.4%	144 53.1%	335 28.7%	150 20.6%	104 16.7%	6 12.8%	635 28.7%
16 市区町村教委本局(社会教育主管部課以外)	回答数 回答率	0 0.0%	89 7.3%	0 0.0%	65 3.7%	24 5.5%	69 3.6%	20 7.2%	16 5.9%	36 3.1%	36 4.9%	29 4.7%	1 2.1%	89 4.0%
17 公民館	回答数 回答率	0 0.0%	208 17.1%	0 0.0%	185 10.4%	23 5.2%	188 9.7%	20 7.2%	43 15.9%	96 8.2%	67 9.2%	49 7.9%	2 4.3%	208 9.4%
18 市区町村立青少年教育施設	回答数 回答率	0 0.0%	16 1.3%	0 0.0%	15 0.8%	1 0.2%	15 0.8%	1 0.4%	3 1.1%	12 1.0%	1 0.1%	1 0.2%	0 0.0%	16 0.7%
19 市区町村立社会体育施設	回答数 回答率	0 0.0%	14 1.1%	0 0.0%	13 0.7%	1 0.2%	13 0.7%	1 0.4%	2 0.7%	7 0.6%	5 0.7%	3 0.5%	0 0.0%	14 0.6%
20 市区町村立文化会館等文化施設	回答数 回答率	0 0.0%	14 1.1%	0 0.0%	12 0.7%	2 0.5%	12 0.6%	2 0.7%	3 1.1%	4 0.3%	6 0.8%	4 0.6%	1 2.1%	14 0.6%
21 17～20を除く市区町村立生涯学習・社会教育施設等	回答数 回答率	0 0.0%	78 6.4%	0 0.0%	72 4.1%	6 1.4%	74 3.8%	4 1.4%	18 6.6%	44 3.8%	15 2.1%	11 1.8%	1 2.1%	78 3.5%
22 市区町村首長部局(施設も含む)への派遣・出向等	回答数 回答率	0 0.0%	8 0.7%	0 0.0%	5 0.3%	3 0.7%	6 0.3%	2 0.7%	0 0.0%	3 0.3%	5 0.7%	3 0.5%	0 0.0%	8 0.4%
23 市区町村関係財団等への派遣・出向等	回答数 回答率	0 0.0%	5 0.4%	0 0.0%	4 0.2%	1 0.2%	4 0.2%	1 0.4%	0 0.0%	4 0.3%	1 0.1%	1 0.2%	0 0.0%	5 0.2%
24 市区町村から国・独立行政法人等への派遣・出向等	回答数 回答率	0 0.0%	4 0.3%	0 0.0%	0 0.0%	4 0.9%	1 0.1%	3 1.1%	0 0.0%	0 0.0%	4 0.5%	4 0.6%	0 0.0%	4 0.2%
25 市区町村から都道府県への派遣・出向等	回答数 回答率	0 0.0%	3 0.2%	0 0.0%	1 0.1%	2 0.5%	2 0.1%	1 0.4%	0 0.0%	0 0.0%	2 0.3%	2 0.3%	1 2.1%	3 0.1%
26 市区町村首長部局(社会教育主管部課)	回答数 回答率	0 0.0%	18 1.5%	0 0.0%	16 0.9%	2 0.5%	17 0.9%	1 0.4%	5 1.8%	5 0.4%	6 0.8%	3 0.5%	2 4.3%	18 0.8%
27 市区町村首長部局(社会教育主管部課以外)	回答数 回答率	0 0.0%	126 10.3%	0 0.0%	14 0.8%	112 25.5%	82 4.2%	44 15.9%	4 1.5%	8 0.7%	114 15.7%	112 18.0%	0 0.0%	126 5.7%
28 幼稚園	回答数 回答率	0 0.0%	0 0.0%	1 0.5%	0 0.0%	1 0.2%	0 0.0%	1 0.4%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.1%	1 0.2%	0 0.0%	0 0.0%
29 小学校(教員)	回答数 回答率	0 0.0%	0 0.0%	66 31.7%	4 0.2%	62 14.1%	23 1.2%	43 15.6%	0 0.0%	4 0.3%	62 8.5%	62 10.0%	0 0.0%	66 3.0%
30 中学校(教員)	回答数 回答率	0 0.0%	0 0.0%	35 16.8%	2 0.1%	33 7.5%	17 0.9%	18 6.5%	0 0.0%	1 0.1%	34 4.7%	33 5.3%	0 0.0%	35 1.6%
31 高等学校(教員)	回答数 回答率	0 0.0%	0 0.0%	34 16.3%	0 0.0%	34 7.7%	12 0.6%	22 8.0%	0 0.0%	0 0.0%	34 4.7%	34 5.5%	0 0.0%	34 1.5%
33 特別支援学校(教員)	回答数 回答率	0 0.0%	0 0.0%	3 1.4%	0 0.0%	3 0.7%	3 0.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 0.4%	3 0.5%	0 0.0%	3 0.1%
34 小・中・高・中等教育学校・特別支援学校(事務職員)	回答数 回答率	0 0.0%	0 0.0%	1 0.5%	0 0.0%	1 0.2%	1 0.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.1%	1 0.2%	0 0.0%	1 0.0%
35 小・中・高・中等教育学校・特別支援学校(校長・教頭)	回答数 回答率	0 0.0%	0 0.0%	19 9.1%	0 0.0%	19 4.3%	11 0.6%	8 2.9%	0 0.0%	0 0.0%	19 2.6%	19 3.1%	0 0.0%	19 0.9%
36 非営利・教育分野の機関	回答数 回答率	0 0.0%	0 0.0%	6 2.9%	0 0.0%	6 1.4%	0 0.0%	6 2.2%	0 0.0%	0 0.0%	6 0.8%	6 1.0%	0 0.0%	6 0.3%
37 非営利・教育以外の分野の機関	回答数 回答率	0 0.0%	0 0.0%	3 1.4%	1 0.1%	2 0.5%	1 0.1%	2 0.7%	0 0.0%	0 0.0%	3 0.4%	2 0.3%	0 0.0%	3 0.1%
38 営利・教育分野の機関	回答数 回答率	0 0.0%	0 0.0%	5 2.4%	1 0.1%	4 0.9%	2 0.1%	3 1.1%	0 0.0%	0 0.0%	5 0.7%	5 0.8%	0 0.0%	5 0.2%
39 営利・教育以外の分野の機関	回答数 回答率	0 0.0%	0 0.0%	1 0.5%	0 0.0%	1 0.2%	0 0.0%	1 0.4%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.1%	1 0.2%	0 0.0%	1 0.0%
40 その他	回答数 回答率	0 0.0%	0 0.0%	31 14.9%	3 0.2%	28 6.4%	7 0.4%	24 8.7%	0 0.0%	1 0.1%	30 4.1%	30 4.8%	0 0.0%	31 1.4%
無回答	回答数 回答率	0 0.0%	0 0.0%	3 1.4%	3 0.2%	0 0.0%	3 0.2%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.1%	2 0.3%	1 0.2%	0 0.0%	3 0.1%
全体	回答数 回答率	788 100.0%	1,218 100.0%	208 100.0%	1,774 100.0%	440 100.0%	1,938 100.0%	276 100.0%	271 100.0%	1,168 100.0%	728 100.0%	622 100.0%	47 100.0%	2,214 100.0%

## 問6① 最も大きな影響を受けた所属・勤務先（＊発令経験の有る者に対する設問）

		現在の所属別			現在の発令の有無別		資格取得方法別						全体 (N=1,938)
		都道府県 (N=766)	市区町村 (N=1,092)	その他 (N=80)	有 (N=1,774)	無 (N=164)	大学単位 (N=271)	大学講習 (N=1,168)	社研講習 (N=452)	うち取得年 がH13～H21 (N=346)	その他 (N=47)		
1 都道府県教委本庁・本局(社会教育主管部課)	回答数 110 回答率 14.4%	1 0.1%	5 6.3%	106 6.0%	10 6.1%	8 3.0%	70 6.0%	34 7.5%	28 8.1%	4 8.5%	116 6.0%		
2 都道府県教委本庁・本局(社会教育主管部課以外)	回答数 12 回答率 1.6%	0 0.0%	1 1.3%	12 0.7%	1 0.6%	0 0.0%	10 0.9%	3 0.7%	2 0.6%	0 0.0%	13 0.7%		
3 都道府県教育事務所	回答数 133 回答率 17.4%	2 0.2%	13 16.3%	131 7.4%	17 10.4%	4 1.5%	99 8.5%	36 8.0%	36 10.4%	9 19.1%	148 7.6%		
4 都道府県立生涯学習推進センター	回答数 48 回答率 6.3%	1 0.1%	3 3.8%	49 2.8%	3 1.8%	2 0.7%	41 3.5%	5 1.1%	5 1.4%	4 8.5%	52 2.7%		
5 都道府県立青少年教育施設	回答数 78 回答率 10.2%	0 0.0%	10 12.5%	77 4.3%	11 6.7%	7 2.6%	58 5.0%	21 4.6%	19 5.5%	2 4.3%	88 4.5%		
6 都道府県立社会体育施設	回答数 1 回答率 0.1%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.1%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.1%		
7 都道府県立文化会館等文化施設	回答数 2 回答率 0.3%	0 0.0%	1 1.3%	2 0.1%	1 0.6%	0 0.0%	1 0.1%	1 0.2%	1 0.3%	1 2.1%	3 0.2%		
8 4～7を除く都道府県立生涯学習・社会教育施設	回答数 10 回答率 1.3%	0 0.0%	1 1.3%	11 0.6%	0 0.0%	0 0.0%	9 0.8%	2 0.4%	1 0.3%	0 0.0%	11 0.6%		
9 都道府県首長部局(施設も含む)への派遣・出向等	回答数 3 回答率 0.4%	0 0.0%	0 0.0%	3 0.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.2%	1 0.3%	2 4.3%	3 0.2%		
10 都道府県関係財団等への派遣・出向等	回答数 13 回答率 1.7%	0 0.0%	0 0.0%	13 0.7%	0 0.0%	3 1.1%	8 0.7%	2 0.4%	1 0.3%	0 0.0%	13 0.7%		
11 都道府県から国・独立行政法人等への派遣・出向等	回答数 18 回答率 2.3%	0 0.0%	1 1.3%	18 1.0%	1 0.6%	1 0.4%	15 1.3%	3 0.7%	2 0.6%	0 0.0%	19 1.0%		
12 都道府県から市区町村への派遣・出向等	回答数 210 回答率 27.4%	2 0.2%	17 21.3%	211 11.9%	18 11.0%	6 2.2%	185 15.8%	32 7.1%	28 8.1%	6 12.8%	229 11.8%		
13 都道府県首長部局(社会教育主管部課)	回答数 1 回答率 0.1%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.1%		
14 都道府県首長部局(社会教育主管部課以外)	回答数 3 回答率 0.4%	1 0.1%	0 0.0%	4 0.2%	0 0.0%	0 0.0%	4 0.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 0.2%		
15 市区町村教委本局(社会教育主管部課)	回答数 2 回答率 0.3%	538 49.3%	6 7.5%	494 27.8%	52 31.7%	116 42.8%	277 23.7%	149 33.0%	109 31.5%	4 8.5%	546 28.2%		
16 市区町村教委本局(社会教育主管部課以外)	回答数 0 回答率 0.0%	35 3.2%	0 0.0%	31 1.7%	4 2.4%	11 4.1%	17 1.5%	7 1.5%	6 1.7%	0 0.0%	35 1.8%		
17 公民館	回答数 0 回答率 0.0%	278 25.5%	8 10.0%	256 14.4%	30 18.3%	65 24.0%	112 9.6%	107 23.7%	72 20.8%	2 4.3%	286 14.8%		
18 市区町村立青少年教育施設	回答数 1 回答率 0.1%	23 2.1%	0 0.0%	24 1.4%	0 0.0%	3 1.1%	20 1.7%	1 0.2%	1 0.3%	0 0.0%	24 1.2%		
19 市区町村立社会体育施設	回答数 0 回答率 0.0%	20 1.8%	0 0.0%	20 1.1%	0 0.0%	2 0.7%	16 1.4%	2 0.4%	0 0.0%	0 0.0%	20 1.0%		
20 市区町村立文化会館等文化施設	回答数 0 回答率 0.0%	13 1.2%	0 0.0%	12 0.7%	1 0.6%	4 1.5%	6 0.5%	3 0.7%	2 0.6%	0 0.0%	13 0.7%		
21 17～20を除く市区町村立生涯学習・社会教育施設等	回答数 0 回答率 0.0%	64 5.9%	1 1.3%	64 3.6%	1 0.6%	17 6.3%	43 3.7%	3 0.7%	1 0.3%	2 4.3%	65 3.4%		
22 市区町村首長部局(施設も含む)への派遣・出向等	回答数 0 回答率 0.0%	5 0.5%	0 0.0%	5 0.3%	0 0.0%	1 0.4%	4 0.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	5 0.3%		
23 市区町村関係財団等への派遣・出向等	回答数 0 回答率 0.0%	7 0.6%	0 0.0%	7 0.4%	0 0.0%	1 0.4%	5 0.4%	1 0.2%	1 0.3%	0 0.0%	7 0.4%		
24 市区町村から国・独立行政法人等への派遣・出向等	回答数 0 回答率 0.0%	1 0.1%	0 0.0%	1 0.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.2%	1 0.3%	0 0.0%	1 0.1%		
25 市区町村から都道府県への派遣・出向等	回答数 0 回答率 0.0%	8 0.7%	0 0.0%	5 0.3%	3 1.8%	2 0.7%	2 0.2%	3 0.7%	3 0.9%	1 2.1%	8 0.4%		
26 市区町村首長部局(社会教育主管部課)	回答数 0 回答率 0.0%	4 0.4%	0 0.0%	2 0.1%	2 1.2%	0 0.0%	1 0.1%	3 0.7%	3 0.9%	0 0.0%	4 0.2%		
27 市区町村首長部局(社会教育主管部課以外)	回答数 0 回答率 0.0%	38 3.5%	0 0.0%	36 2.0%	2 1.2%	4 1.5%	21 1.8%	13 2.9%	6 1.7%	0 0.0%	38 2.0%		
28 幼稚園	回答数 1 回答率 0.1%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.1%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.1%		
29 小学校(教員)	回答数 64 回答率 8.4%	18 1.6%	4 5.0%	85 4.8%	1 0.6%	4 1.5%	72 6.2%	5 1.1%	5 1.4%	5 10.6%	86 4.4%		
30 中学校(教員)	回答数 34 回答率 4.4%	10 0.9%	5 6.3%	46 2.6%	3 1.8%	0 0.0%	40 3.4%	7 1.5%	7 2.0%	2 4.3%	49 2.5%		
31 高等学校(教員)	回答数 9 回答率 1.2%	0 0.0%	0 0.0%	9 0.5%	0 0.0%	0 0.0%	8 0.7%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.1%	9 0.5%		
32 中等教育学校(教員)	回答数 0 回答率 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%		
33 特別支援学校(教員)	回答数 2 回答率 0.3%	0 0.0%	1 1.3%	2 0.1%	1 0.6%	0 0.0%	2 0.2%	1 0.2%	1 0.3%	0 0.0%	3 0.2%		
34 小・中・高・中等教育学校・特別支援学校(事務職員)	回答数 0 回答率 0.0%	1 0.1%	0 0.0%	1 0.1%	0 0.0%	0 0.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.1%		
35 小・中・高・中等教育学校・特別支援学校(校長・教頭)	回答数 6 回答率 0.8%	1 0.1%	0 0.0%	7 0.4%	0 0.0%	1 0.4%	6 0.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	7 0.4%		
36 非営利・教育分野の機関	回答数 0 回答率 0.0%	4 0.4%	1 1.3%	4 0.2%	1 0.6%	3 1.1%	1 0.1%	1 0.2%	1 0.3%	0 0.0%	5 0.3%		
37 非営利・教育以外の分野の機関	回答数 1 回答率 0.1%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.1%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.1%		
38 営利・教育分野の機関	回答数 0 回答率 0.0%	0 0.0%	1 1.3%	0 0.0%	1 0.6%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.2%	1 0.3%	0 0.0%	1 0.1%		
39 営利・教育以外の分野の機関	回答数 0 回答率 0.0%	1 0.1%	0 0.0%	1 0.1%	0 0.0%	1 0.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.1%		
40 その他	回答数 3 回答率 0.4%	3 0.3%	1 1.3%	7 0.4%	0 0.0%	1 0.4%	4 0.3%	2 0.4%	2 0.6%	0 0.0%	7 0.4%		
無回答	回答数 1 回答率 0.1%	13 1.2%	0 0.0%	14 0.8%	0 0.0%	3 1.1%	7 0.6%	2 0.4%	0 0.0%	2 4.3%	14 0.7%		
全体	回答数 766 回答率 100.0%	1,092 100.0%	80 100.0%	1,774 100.0%	164 100.0%	271 100.0%	1,168 100.0%	728 100.0%	622 100.0%	47 100.0%	1,938 100.0%		

問6② 影響を受けた事柄・経験（＊発令経験の有る者に対する設問）

	現在の所属別			現在の発令の有無別		資格取得方法別					全体 (N=1,938)	
	都道府県 (N=766)	市区町村 (N=1,092)	その他 (N=80)	有 (N=1,774)	無 (N=164)	大学単位 (N=271)	大学講習 (N=1168)	社研講習 (N=452)	うち、取得年 がH13～ H21 (N=346)	その他 (N=47)		
1 特有の課題をもつ子どもや学習者との出 会い	回答数 206	2.6%	57	3	74	6	20	37	20	17	3	80
	回答率		5.2%	3.8%	4.2%	3.7%	7.4%	3.2%	4.4%	4.8%	6.4%	4.1%
2 保護者や地域団体、講師・指導者との出 会い	回答数 198	25.8%	419	23	580	60	79	396	154	120	11	640
	回答率		38.4%	28.8%	32.7%	36.6%	29.2%	33.9%	34.1%	34.7%	23.4%	33.0%
3 特徴ある事業の実施	回答数 157	20.5%	211	23	353	38	55	218	102	76	16	391
	回答率		19.3%	28.8%	19.9%	23.2%	20.3%	18.7%	22.6%	22.0%	34.0%	20.2%
4 予算編成・執行、事業の計画・評価	回答数 80	10.4%	55	12	129	18	22	94	29	25	2	147
	回答率		5.0%	15.0%	7.3%	11.0%	8.1%	8.0%	6.4%	7.2%	4.3%	7.6%
5 広報活動、関係機関・団体等との連絡調 整	回答数 53	6.9%	67	9	114	15	16	72	34	26	7	129
	回答率		6.1%	11.3%	6.4%	9.1%	5.9%	6.2%	7.5%	7.5%	14.9%	6.7%
6 職場内での役割・立場の変化、上司や同 僚等からの教えなど	回答数 213	27.8%	152	6	366	15	45	257	64	47	5	371
	回答率		13.9%	7.5%	20.1%	9.1%	16.6%	22.0%	14.2%	13.6%	10.6%	19.1%
7 職場外での他者や書物等との出会い、職 務に関わる研修等の受講など	回答数 38	5.0%	103	3	132	12	25	77	42	31	0	144
	回答率		9.4%	3.8%	7.4%	7.3%	9.2%	6.6%	9.3%	9.0%	0.0%	7.4%
8 その他	回答数 3	0.4%	14	0	17	0	5	7	5	3	0	17
	回答率		1.3%	0.0%	1.0%	0.0%	1.8%	0.6%	1.1%	0.9%	0.0%	0.9%
無回答	回答数 4	0.5%	14	1	19	0	4	10	2	1	3	19
	回答率		1.3%	1.3%	1.1%	0.0%	1.5%	0.9%	0.4%	0.3%	6.4%	1.0%
全体	回答数 766	100.0%	1,092	80	1,774	164	271	1,168	452	346	47	1,938
	回答率		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

問7①-a 最もやりがいを感じた内容 (\* 発令経験の有る者に対する設問)

		現在の所属別			現在の発令の有無別		資格取得方法別					全体 (N=1,938)
		都道府県 (N=766)	市区町村 (N=1,092)	その他 (N=80)	有 (N=1,774)	無 (N=164)	大学単位 (N=271)	大学講習 (N=1,168)	社研講習 (N=452)	うち、取得年 がH13～H21 (N=346)	その他 (N=47)	
1 生涯学習推進・社会教育計画の立案・評価	回答数 回答率	63 8.2%	98 9.0%	18 22.5%	157 8.9%	22 13.4%	15 5.5%	110 9.4%	49 10.8%	33 9.5%	5 10.6%	179 9.2%
2 住民を対象とした社会教育事業・講座の企画・実施	回答数 回答率	399 52.1%	737 67.5%	31 38.8%	1075 60.6%	92 56.1%	172 63.5%	707 60.5%	270 59.7%	200 57.8%	18 38.3%	1,167 60.2%
3 職員等を対象とした研修・講座等の企画・実施	回答数 回答率	82 10.7%	20 1.8%	7 8.8%	101 5.7%	8 4.9%	9 3.3%	72 6.2%	27 6.0%	24 6.9%	1 2.1%	109 5.6%
4 関係団体等への直接的な指導・助言	回答数 回答率	71 9.3%	84 7.7%	10 12.5%	148 8.3%	17 10.4%	16 5.9%	97 8.3%	41 9.1%	32 9.2%	11 23.4%	165 8.5%
5 学校・関係職員への直接的な指導・助言	回答数 回答率	69 9.0%	23 2.1%	5 6.3%	89 5.0%	8 4.9%	8 3.0%	72 6.2%	16 3.5%	16 4.6%	1 2.1%	97 5.0%
6 情報収集・提供・相談	回答数 回答率	18 2.3%	15 1.4%	0 0.0%	32 1.8%	1 0.6%	5 1.8%	20 1.7%	5 1.1%	4 1.2%	3 6.4%	33 1.7%
7 調査研究	回答数 回答率	11 1.4%	15 1.4%	1 1.3%	24 1.4%	3 1.8%	9 3.3%	13 1.1%	5 1.1%	5 1.4%	0 0.0%	27 1.4%
8 社会教育委員の会議、生涯学習審議会等の運営	回答数 回答率	9 1.2%	11 1.0%	0 0.0%	20 1.1%	0 0.0%	7 2.6%	10 0.9%	2 0.4%	2 0.6%	1 2.1%	20 1.0%
9 予算編成・執行(補助金等)関係事務	回答数 回答率	8 1.0%	7 0.6%	1 1.3%	14 0.8%	2 1.2%	5 1.8%	7 0.6%	4 0.9%	3 0.9%	0 0.0%	16 0.8%
10 首長部局等との連絡・調整	回答数 回答率	2 0.3%	3 0.3%	0 0.0%	5 0.3%	0 0.0%	2 0.7%	3 0.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	5 0.3%
11 民間団体、企業等との連絡・調整	回答数 回答率	10 1.3%	17 1.6%	3 3.8%	27 1.5%	3 1.8%	4 1.5%	14 1.2%	8 1.8%	8 2.3%	4 8.5%	30 1.5%
12 その他	回答数 回答率	3 0.4%	8 0.7%	1 1.3%	11 0.6%	1 0.6%	3 1.1%	6 0.5%	3 0.7%	2 0.6%	0 0.0%	12 0.6%
無回答	回答数 回答率	21 2.7%	54 4.9%	3 3.8%	71 4.0%	7 4.3%	16 5.9%	37 3.2%	22 4.9%	17 4.9%	3 6.4%	78 4.0%
全体	回答数 回答率	766 100.0%	1,092 100.0%	80 100.0%	1,774 100.0%	164 100.0%	271 100.0%	1,168 100.0%	452 100.0%	346 100.0%	47 100.0%	1,938 100.0%

問7 ②-a 今後携わりたい内容(M. A、3つまで) (\* 発令経験の有る者に対する設問)

		現在の所属別			現在の発令の有無別		資格取得方法別					全体 (N=1,938)
		都道府県 (N=766)	市区町村 (N=1,092)	その他 (N=80)	有 (N=1,774)	無 (N=164)	大学単位 (N=271)	大学講習 (N=1,168)	社研講習 (N=452)	うち、取得年 がH13～H21 (N=346)	その他 (N=47)	
1 生涯学習推進・社会教育計画の立案・評価	回答数 回答率	295 38.5%	468 42.9%	47 58.8%	728 41.0%	82 50.0%	99 36.5%	500 42.8%	193 42.7%	150 43.4%	18 38.3%	810 41.8%
2 住民を対象とした社会教育事業・講座の企画・実施	回答数 回答率	498 65.0%	783 71.7%	48 60.0%	1216 68.5%	113 68.9%	195 72.0%	795 68.1%	312 69.0%	241 69.7%	27 57.4%	1,329 68.6%
3 職員等を対象とした研修・講座等の企画・実施	回答数 回答率	254 33.2%	184 16.8%	15 18.8%	424 23.9%	29 17.7%	47 17.3%	299 25.6%	96 21.2%	77 22.3%	11 23.4%	453 23.4%
4 関係団体等への直接的な指導・助言	回答数 回答率	228 29.8%	305 27.9%	23 28.8%	514 29.0%	42 25.6%	74 27.3%	354 30.3%	115 25.4%	80 23.1%	13 27.7%	556 28.7%
5 学校・関係職員への直接的な指導・助言	回答数 回答率	340 44.4%	176 16.1%	39 48.8%	503 28.4%	52 31.7%	47 17.3%	382 32.7%	111 24.6%	95 27.5%	15 31.9%	555 28.6%
6 情報収集・提供・相談	回答数 回答率	150 19.6%	308 28.2%	13 16.3%	432 24.4%	39 23.8%	78 28.8%	270 23.1%	114 25.2%	87 25.1%	9 19.1%	471 24.3%
7 調査研究	回答数 回答率	107 14.0%	187 17.1%	10 12.5%	279 15.7%	25 15.2%	63 23.2%	164 14.0%	69 15.3%	49 14.2%	8 17.0%	304 15.7%
8 社会教育委員の会議、生涯学習審議会等の運営	回答数 回答率	39 5.1%	60 5.5%	1 1.3%	92 5.2%	8 4.9%	14 5.2%	56 4.8%	27 6.0%	17 4.9%	3 6.4%	100 5.2%
9 予算編成・執行(補助金等)関係事務	回答数 回答率	36 4.7%	48 4.4%	6 7.5%	82 4.6%	8 4.9%	11 4.1%	56 4.8%	21 4.6%	20 5.8%	2 4.3%	90 4.6%
10 首長部局等との連絡・調整	回答数 回答率	48 6.3%	148 13.6%	4 5.0%	189 10.7%	11 6.7%	38 14.0%	107 9.2%	52 11.5%	34 9.8%	3 6.4%	200 10.3%
11 民間団体、企業等との連絡・調整	回答数 回答率	128 16.7%	215 19.7%	13 16.3%	325 18.3%	31 18.9%	59 21.8%	196 16.8%	92 20.4%	70 20.2%	9 19.1%	356 18.4%
12 その他	回答数 回答率	3 0.4%	5 0.5%	1 1.3%	7 0.4%	2 1.2%	1 0.4%	5 0.4%	3 0.7%	2 0.6%	0 0.0%	9 0.5%
無し	回答数 回答率	37 4.8%	4 0.4%	0 0.0%	37 2.1%	4 2.4%	7 2.6%	18 1.5%	13 2.9%	8 2.3%	3 6.4%	41 2.1%

問7①-b 最もやりがいを感じた分野 (\* 発令経験の有る者に対する設問)

		現在の所属別			現在の発令の有無別		資格取得方法別					全体 (N=1,938)
		都道府県 (N=766)	市区町村 (N=1,092)	その他 (N=80)	有 (N=1,774)	無 (N=164)	大学単位 (N=271)	大学講習 (N=1,168)	社研講習 (N=452)	うち、取得年 がH13～H21 (N=346)	その他 (N=47)	
1 家庭教育	回答数 回答率	137 17.9%	127 11.6%	3 3.8%	247 13.9%	20 12.2%	31 11.4%	166 14.2%	61 13.5%	52 15.0%	9 19.1%	267 13.8%
2 青少年教育	回答数 回答率	304 39.7%	419 38.4%	31 38.8%	685 38.6%	69 42.1%	102 37.6%	466 39.9%	178 39.4%	141 40.8%	8 17.0%	754 38.9%
3 成人教育	回答数 回答率	92 12.0%	191 17.5%	14 17.5%	272 15.3%	25 15.2%	53 19.6%	172 14.7%	65 14.4%	46 13.3%	7 14.9%	297 15.3%
4 高齢者教育	回答数 回答率	15 2.0%	41 3.8%	5 6.3%	53 3.0%	8 4.9%	11 4.1%	30 2.6%	18 4.0%	16 4.6%	2 4.3%	61 3.1%
5 人権教育	回答数 回答率	55 7.2%	40 3.7%	3 3.8%	93 5.2%	5 3.0%	7 2.6%	68 5.8%	22 4.9%	17 4.9%	1 2.1%	98 5.1%
6 職業教育・キャリア教育	回答数 回答率	4 0.5%	8 0.7%	0 0.0%	12 0.7%	0 0.0%	6 2.2%	4 0.3%	2 0.4%	2 0.6%	0 0.0%	12 0.6%
7 視聴覚教育・メディア教育	回答数 回答率	10 1.3%	14 1.3%	0 0.0%	22 1.2%	2 1.2%	2 0.7%	15 1.3%	6 1.3%	5 1.4%	1 2.1%	24 1.2%
8 男女共同参画に関する教育	回答数 回答率	5 0.7%	10 0.9%	0 0.0%	15 0.8%	0 0.0%	3 1.1%	9 0.8%	3 0.7%	0 0.0%	0 0.0%	15 0.8%
9 環境教育	回答数 回答率	6 0.8%	19 1.7%	3 3.8%	23 1.3%	5 3.0%	4 1.5%	18 1.5%	6 1.3%	6 1.7%	0 0.0%	28 1.4%
10 消費者教育	回答数 回答率	0 0.0%	1 0.1%	0 0.0%	1 0.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.1%	1 0.1%
11 社会体育・生涯スポーツ	回答数 回答率	64 8.4%	105 9.6%	16 20.0%	164 9.2%	21 12.8%	13 4.8%	111 9.5%	48 10.6%	33 9.5%	13 27.7%	185 9.5%
12 その他	回答数 回答率	25 3.3%	39 3.6%	1 1.3%	64 3.6%	1 0.6%	12 4.4%	41 3.5%	11 2.4%	8 2.3%	1 2.1%	65 3.4%
無回答	回答数 回答率	49 6.4%	78 7.1%	4 5.0%	123 6.9%	8 4.9%	27 10.0%	68 5.8%	32 7.1%	20 5.8%	4 8.5%	131 6.8%
全体	回答数 回答率	766 100.0%	1,092 100.0%	80 100.0%	1,774 100.0%	164 100.0%	271 100.0%	1,168 100.0%	452 100.0%	346 100.0%	47 100.0%	1,938 100.0%

問7 ②-b 今後携わりたい分野(M. A、3つまで) (\* 発令経験の有る者に対する設問)

		現在の所属別			現在の発令の有無別		資格取得方法別					全体 (N=1,938)
		都道府県 (N=766)	市区町村 (N=1,092)	その他 (N=80)	有 (N=1,774)	無 (N=164)	大学単位 (N=271)	大学講習 (N=1,168)	社研講習 (N=452)	うち、取得年 がH13～H21 (N=346)	その他 (N=47)	
1 家庭教育	回答数 回答率	494 64.5%	532 48.7%	41 51.3%	975 55.0%	92 56.1%	132 48.7%	665 56.9%	249 55.1%	202 58.4%	21 44.7%	1,067 55.1%
2 青少年教育	回答数 回答率	561 73.2%	662 60.6%	55 68.8%	1161 65.4%	117 71.3%	157 57.9%	792 67.8%	300 66.4%	237 68.5%	29 61.7%	1,278 65.9%
3 成人教育	回答数 回答率	296 38.6%	522 47.8%	28 35.0%	779 43.9%	67 40.9%	130 48.0%	497 42.6%	202 44.7%	151 43.6%	17 36.2%	846 43.7%
4 高齢者教育	回答数 回答率	79 10.3%	217 19.9%	12 15.0%	287 16.2%	21 12.8%	61 22.5%	168 14.4%	72 15.9%	47 13.6%	7 14.9%	308 15.9%
5 人権教育	回答数 回答率	128 16.7%	156 14.3%	7 8.8%	279 15.7%	12 7.3%	36 13.3%	196 16.8%	50 11.1%	38 11.0%	9 19.1%	291 15.0%
6 職業教育・キャリア教育	回答数 回答率	115 15.0%	155 14.2%	12 15.0%	264 14.9%	18 11.0%	47 17.3%	165 14.1%	64 14.2%	50 14.5%	6 12.8%	282 14.6%
7 視聴覚教育・メディア教育	回答数 回答率	58 7.6%	87 8.0%	8 10.0%	140 7.9%	13 7.9%	18 6.6%	102 8.7%	29 6.4%	22 6.4%	4 8.5%	153 7.9%
8 男女共同参画に関する教育	回答数 回答率	43 5.6%	64 5.9%	3 3.8%	103 5.8%	7 4.3%	15 5.5%	67 5.7%	24 5.3%	17 4.9%	4 8.5%	110 5.7%
9 環境教育	回答数 回答率	103 13.4%	182 16.7%	23 28.8%	273 15.4%	35 21.3%	46 17.0%	174 14.9%	86 19.0%	66 19.1%	2 4.3%	308 15.9%
10 消費者教育	回答数 回答率	14 1.8%	29 2.7%	1 1.3%	39 2.2%	5 3.0%	6 2.2%	22 1.9%	14 3.1%	11 3.2%	2 4.3%	44 2.3%
11 社会体育・生涯スポーツ	回答数 回答率	203 26.5%	238 21.8%	26 32.5%	412 23.2%	55 33.5%	44 16.2%	288 24.7%	120 26.5%	93 26.9%	15 31.9%	467 24.1%
12 その他	回答数 回答率	22 2.9%	43 3.9%	2 2.5%	63 3.6%	4 2.4%	17 6.3%	30 2.6%	20 4.4%	13 3.8%	0 0.0%	67 3.5%
無し	回答数 回答率	47 6.1%	5 0.5%	0 0.0%	47 2.6%	5 3.0%	14 5.2%	23 2.0%	12 2.7%	9 2.6%	3 6.4%	52 2.7%



問8 社会教育主事としての勤務を通して得たもの ① 生涯学習・社会教育の理念、法制度等の知識（\*発令経験の有る者に対する設問）

	現在の所属別			現在の発令の有無別		資格取得方法別						全体 (N=1,938)
	都道府県 (N=766)	市区町村 (N=1,092)	その他 (N=80)	有 (N=1,774)	無 (N=164)	大学単位 (N=271)	大学講習 (N=1,168)	社研講習 (N=452)	うち取得年 がH13～ H21 (N=346)	その他 (N=47)		
多くを得た	回答数	419	465	54	833	105	100	577	241	182	20	938
	回答率	54.7%	42.6%	67.5%	47.0%	64.0%	36.9%	49.4%	53.3%	52.6%	42.6%	48.4%
どちらかと言えば得た	回答数	303	503	20	778	48	122	517	172	132	15	826
	回答率	39.6%	46.1%	25.0%	43.9%	29.3%	45.0%	44.3%	38.1%	38.2%	31.9%	42.6%
あまり得ていない	回答数	42	93	5	131	9	37	64	33	27	6	140
	回答率	5.5%	8.5%	6.3%	7.4%	5.5%	13.7%	5.5%	7.3%	7.8%	12.8%	7.2%
得ていない	回答数	2	14	1	15	2	5	4	4	4	4	17
	回答率	0.3%	1.3%	1.3%	0.8%	1.2%	1.8%	0.3%	0.9%	1.2%	8.5%	0.9%
無回答	回答数	0	17	0	17	0	7	6	2	1	2	17
	回答率	0.0%	1.6%	0.0%	1.0%	0.0%	2.6%	0.5%	0.4%	0.3%	4.3%	0.9%
全体	回答数	766	1,092	80	1,774	164	271	1,168	452	346	47	1,938
	回答率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

問8 社会教育主事としての勤務を通して得たもの ② 学習課題の把握と分析に関する知識・技能（\*発令経験の有る者に対する設問）

	現在の所属別		現在の発令の有無別		資格取得方法別							
	都道府県 (N=766)	市区町村 (N=1,092)	その他 (N=80)	有 (N=1,774)	無 (N=164)	大学単位 (N=271)	大学講習 (N=1,168)	社研講習 (N=452)	うち取得年 がH13～ H21 (N=346)	その他 (N=47)	全体 (N=1,938)	
多くを得た	回答数	193	263	23	424	55	59	293	119	92	8	479
	回答率	25.2%	24.1%	28.8%	23.9%	33.5%	21.8%	25.1%	26.3%	26.6%	17.0%	24.7%
どちらかと言えば得た	回答数	432	573	47	968	84	138	649	250	189	15	1,052
	回答率	56.4%	52.5%	58.8%	54.6%	51.2%	50.9%	55.6%	55.3%	54.3%	31.9%	54.3%
あまり得ていない	回答数	130	215	10	331	24	58	205	76	61	16	355
	回答率	17.0%	19.7%	12.5%	18.7%	14.6%	21.4%	17.6%	16.8%	17.6%	34.0%	18.3%
得ていない	回答数	11	24	0	34	1	9	15	5	4	6	35
	回答率	1.4%	2.2%	0.0%	1.9%	0.6%	3.3%	1.3%	1.1%	1.2%	12.8%	1.8%
無回答	回答数	0	17	0	17	0	7	6	2	1	2	17
	回答率	0.0%	1.6%	0.0%	1.0%	0.0%	2.6%	0.5%	0.4%	0.3%	4.3%	0.9%
全体	回答数	766	1,092	80	1,774	164	271	1,168	452	346	47	1,938
	回答率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

問8 社会教育主事としての勤務を通して得たもの ③ 学習プログラムの企画・立案に関する知識・技能（\*発令経験の有る者に対する設問）

	調査方法：電話インタビュー（聞き取り調査）による調査（											
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

問8 社会教育主事としての勤務を通して得たもの ④ 事業等の評価に関する知識・技能（※発令経験の有る者に対する設問）

	現在の所属別				現在の発令の有無別				資格取得方法別			
	都道府県 (N=766)		市区町村 (N=1,092)		有 (N=1,774)		無 (N=164)		大学単位 (N=271)		大学講習 (N=1,168)	
	都道府県 (N=766)	市区町村 (N=1,092)	都道府県 (N=766)	市区町村 (N=1,092)	有 (N=1,774)	無 (N=164)	有 (N=1,774)	無 (N=164)	大学単位 (N=271)	大学講習 (N=1,168)	社研講習 (N=452)	うち取得年 がH13～ H21 (N=346)
多くを得た	回答数 20.4%	156	143	23	286	36	286	36	32	212	73	59
どちらかと言えば得た	回答数 55.4%	424	564	39	944	83	944	83	134	631	245	188
あまり得ていない	回答数 23.0%	176	333	17	486	41	486	41	86	296	123	90
得ていない	回答数 1.3%	10	35	1	42	4	42	4	12	23	9	8
無回答	回答数 0.0%	0	17	0	17	0	17	0	7	6	2	1
全体	回答数 100.0%	766	1,092	80	1,774	164	1,774	164	271	1,168	452	346
	回答率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

問8 社会教育主事としての勤務を通して得たもの ⑤ 特定の分野に関する指導に必要な知識や技能（※発令経験の有る者に対する設問）

	現在の所属別				現在の発令の有無別				資格取得方法別			
	都道府県 (N=766)		市区町村 (N=1,092)		有 (N=1,774)		無 (N=164)		大学単位 (N=271)		大学講習 (N=1,168)	
	都道府県 (N=766)	市区町村 (N=1,092)	都道府県 (N=766)	市区町村 (N=1,092)	有 (N=1,774)	無 (N=164)	有 (N=1,774)	無 (N=164)	大学単位 (N=271)	大学講習 (N=1,168)	社研講習 (N=452)	うち取得年 がH13～ H21 (N=346)
多くを得た	回答数 46.2%	354	306	38	632	66	632	66	87	457	147	110
どちらかと言えば得た	回答数 41.6%	319	492	32	768	75	768	75	118	496	211	161
あまり得ていない	回答数 11.5%	88	246	9	323	20	323	20	46	196	85	64
得ていない	回答数 0.7%	5	31	1	34	3	34	3	13	13	7	4
無回答	回答数 0.0%	0	17	0	17	0	17	0	7	6	2	1
全体	回答数 100.0%	766	1,092	80	1,774	164	1,774	164	271	1,168	452	346
	回答率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

問8 社会教育主事としての勤務を通して得たもの ⑥ 特定の分野を用いた指導に必要な知識や技能（※発令経験の有る者に対する設問）

	現在の所属別				現在の発令の有無別				資格取得方法別			
	都道府県 (N=766)		市区町村 (N=1,092)		有 (N=1,774)		無 (N=164)		大学単位 (N=271)		大学講習 (N=1,168)	
	都道府県 (N=766)	市区町村 (N=1,092)	都道府県 (N=766)	市区町村 (N=1,092)	有 (N=1,774)	無 (N=164)	有 (N=1,774)	無 (N=164)	大学単位 (N=271)	大学講習 (N=1,168)	社研講習 (N=452)	うち取得年 がH13～ H21 (N=346)
多くを得た	回答数 35.9%	276	205	31	459	52	459	52	59	321	120	95
どちらかと言えば得た	回答数 47.3%	362	515	32	834	75	834	75	126	556	214	170
あまり得ていない	回答数 15.0%	115	299	16	398	32	398	32	62	252	100	70
得ていない	回答数 1.8%	14	56	1	66	5	66	5	17	33	16	10
無回答	回答数 0.0%	0	17	0	17	0	17	0	7	6	2	1
全体	回答数 100.0%	766	1,092	80	1,774	164	1,774	164	271	1,168	452	346
	回答率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

問8 社会教育主事としての勤務を通して得たもの ⑦ 地域の人々や団体等との人脈（＊発令経験の有る者に対する設問）

	現在の所属別				現在の発令の有無別				資格取得方法別			
	都道府県 (N=766)		市区町村 (N=1,092)		有 (N=1,774)		無 (N=164)		大学単位 (N=271)		大学講習 (N=1,168)	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
多くを得た	494	64.5%	678	62.1%	51	11.4%	109	66.5%	168	74.5%	283	21.0%
どちらかと言えば得た	227	29.6%	323	29.6%	23	5.2%	47	28.7%	75	35.3%	131	10.6%
あまり得ていない	42	5.5%	58	5.3%	5	0.9%	6	3.7%	16	7.4%	30	2.3%
得ていない	3	0.4%	16	1.5%	1	0.1%	2	1.2%	5	2.3%	6	0.5%
無回答	0	0.0%	17	1.6%	0	0.0%	0	0.0%	7	3.2%	2	0.2%
全体	766	100.0%	1,092	100.0%	80	1.774	164	100.0%	271	100.0%	1,168	100.0%
全体	766	100.0%	1,092	100.0%	80	1.774	164	100.0%	271	100.0%	1,168	100.0%

問8 社会教育主事としての勤務を通して得たもの ⑧ 様々な社会教育関係職員との人脈（＊発令経験の有る者に対する設問）

	現在の所属別				現在の発令の有無別				資格取得方法別			
	都道府県 (N=766)		市区町村 (N=1,092)		有 (N=1,774)		無 (N=164)		大学単位 (N=271)		大学講習 (N=1,168)	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
多くを得た	484	63.2%	529	48.4%	52	9.6%	99	60.4%	122	67.7%	244	19.6%
どちらかと言えば得た	249	32.5%	436	39.9%	19	6.5%	49	29.9%	108	42.3%	157	10.9%
あまり得ていない	31	4.0%	95	8.7%	8	1.1%	15	9.1%	39	36.2%	34	3.1%
得ていない	2	0.3%	15	1.4%	1	0.1%	1	0.6%	8	7.4%	6	0.5%
無回答	0	0.0%	17	1.6%	0	0.0%	0	0.0%	7	6.2%	2	0.2%
全体	766	100.0%	1,092	100.0%	80	1.774	164	100.0%	271	100.0%	1,168	100.0%
全体	766	100.0%	1,092	100.0%	80	1.774	164	100.0%	271	100.0%	1,168	100.0%

問8 社会教育主事としての勤務を通して得たもの ⑨ 学識経験者ほか特定分野の専門家との人脈（＊発令経験の有る者に対する設問）

	現在の所属別				現在の発令の有無別				資格取得方法別			
	都道府県 (N=766)		市区町村 (N=1,092)		有 (N=1,774)		無 (N=164)		大学単位 (N=271)		大学講習 (N=1,168)	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
多くを得た	266	34.7%	287	26.3%	30	5.3%	51	31.1%	77	35.0%	142	10.8%
どちらかと言えば得た	390	50.9%	531	48.6%	28	8.8%	66	40.2%	134	61.1%	186	13.3%
あまり得ていない	104	13.6%	213	19.5%	20	29.7%	40	24.4%	43	18.3%	100	8.5%
得ていない	6	0.8%	43	3.9%	2	0.4%	7	4.3%	10	4.3%	22	1.9%
無回答	0	0.0%	18	1.6%	0	0.0%	0	0.0%	7	7.7%	2	0.2%
全体	766	100.0%	1,092	100.0%	80	1.774	164	100.0%	271	100.0%	1,168	100.0%
全体	766	100.0%	1,092	100.0%	80	1.774	164	100.0%	271	100.0%	1,168	100.0%

問8 社会教育主事としての勤務を通して得たもの ⑩ 関係者・機関の連絡調整を行うコーディネーターとしての能力（\* 発令経験の有る者に対する設問）

	現在の所属別				現在の発令の有無別		資格取得方法別				全体 (N=1,938)					
	都道府県 (N=766)		市区町村 (N=1,092)		有 (N=1,774)	無 (N=164)	大学単位 (N=271)	大学講習 (N=1,168)	社研講習 (N=452)	その他 (N=47)						
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率						
多くを得た	214	27.9%	207	19.0%	396	22.3%	57	34.8%	52	19.2%	272	23.3%	121	10.2%	8	0.4%
どちらかと言えば得た	445	58.1%	560	51.3%	962	54.2%	79	48.2%	136	50.2%	649	55.6%	232	20.5%	24	1.2%
あまり得ていない	100	13.1%	263	24.1%	352	19.8%	23	14.0%	61	22.5%	218	18.7%	85	7.4%	11	0.6%
得ていない	7	0.9%	45	4.1%	47	2.6%	5	3.0%	15	5.5%	23	2.0%	12	1.0%	2	0.1%
無回答	0	0.0%	17	1.6%	17	0.9%	0	0.0%	7	2.6%	6	0.5%	2	0.2%	1	0.0%
全体	766	100.0%	1,092	100.0%	1,774	100.0%	164	100.0%	271	100.0%	1,168	100.0%	452	41.2%	47	2.4%

問9 社会教育主事としての勤務を通して得たものが、今後生かせる職務や活動等 ① 行政内部の連絡調整（\* 発令経験の有る者に対する設問）

	現在の所属別				現在の発令の有無別		資格取得方法別				全体 (N=1,938)	
	都道府県： (N=766)	市区町村： (N=1,092)	その他 (N=80)		有 (N=1,774)	無 (N=164)	大学単位 (N=271)	大学講習 (N=1,168)	社研講習 (N=452)	うち取得年 がH13～ H21 (N=346)		その他 (N=47)
大いに生かせる	回答数 30.5%	234 22.9%	250 31.3%	25 3.1%	459 25.9%	50 30.5%	70 25.8%	301 25.8%	128 28.3%	95 27.5%	10 21.3%	509 26.3%
	回答率	418 54.6%	588 46.3%	37 4.6%	966 54.5%	77 47.0%	133 49.1%	653 55.9%	234 51.8%	174 50.3%	23 48.9%	1,043 53.8%
どちらかといえば生かせる	回答数 12.7%	97 18.0%	15 18.8%	3 3.8%	278 15.7%	31 18.9%	52 19.2%	172 14.7%	76 16.8%	65 18.8%	9 19.1%	309 15.9%
	回答率	16 2.1%	40 3.7%	3 0.0%	54 3.0%	5 3.0%	9 3.3%	36 3.1%	11 2.4%	10 2.9%	3 6.4%	59 3.0%
あまり生かせない	回答数 0.1%	1 1.6%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.0%	1 0.6%	2 0.7%	6 0.5%	3 0.7%	2 0.6%	2 4.3%	18 0.9%
	回答率	766 100.0%	1,092 100.0%	80 100.0%	1,774 100.0%	164 100.0%	271 100.0%	1,168 100.0%	452 100.0%	346 100.0%	47 100.0%	1,938 100.0%
全体	回答率											

問9 社会教育主事としての勤務を通して得たものが、今後生かせる職務や活動等 ② 首長部局における住民対象の学習・啓発事業（\* 発令経験の有る者に対する設問）

		現在の所属別											現在の発令の有無別					資格取得方法別					全体 (N=1,938)
		都道府県 (N=766)		市区町村 (N=1,092)		その他 (N=80)		有 (N=1,774)		無 (N=164)		大学単位 (N=271)		大学講習 (N=1,168)		社研講習 (N=452)		うち取得年 がH13～ H21 (N=346)		その他 (N=47)			
		回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率		
大いに生かせる	回答数	213	27.8%	413	37.8%	28	35.0%	587	33.1%	67	40.9%	106	39.1%	359	30.7%	182	40.3%	135	39.0%	7	14.9%	654	33.7%
	回答率	412	53.8%	542	49.6%	27	33.8%	915	51.6%	66	40.2%	125	46.1%	625	53.5%	206	45.6%	157	45.4%	25	53.2%	981	50.6%
	回答率	121	15.8%	93	8.5%	18	22.5%	209	11.8%	23	14.0%	27	10.0%	144	12.3%	51	11.3%	44	12.7%	10	21.3%	232	12.0%
どちらかといえば生かせる	回答数	20	2.6%	27	2.5%	7	8.8%	46	2.6%	8	4.9%	6	2.2%	34	2.9%	11	2.4%	9	2.6%	3	6.4%	54	2.8%
	回答率	0	0.0%	17	1.6%	0	0.0%	17	1.0%	0	0.0%	7	2.6%	6	0.5%	2	0.4%	1	0.3%	2	4.3%	17	0.9%
	回答率	766	100.0%	1,092	100.0%	80	100.0%	1,774	100.0%	164	100.0%	271	100.0%	1,168	100.0%	452	100.0%	346	100.0%	47	100.0%	1,938	100.0%
あまり生かせない	回答率																						
生かせない	回答率																						
無回答	回答率																						
全体	回答率																						

問9 社会教育主事としての勤務を通して得たものが、今後生かせる職務や活動等 ③ 学校経営（\* 発令経験の有る者に対する設問）

		図9-7 市区町村・都道府県別の所属別・現在の発令の有無別・現在の所属別・資格取得方法別										
		現在の所属別				現在の発令の有無別		資格取得方法別				
		都道府県 (N=766)	市区町村 (N=1,092)	その他 (N=80)	有 (N=1,774)	無 (N=164)	大学単位 (N=271)	大学講習 (N=1,168)	社研講習 (N=452)	うち、取得年 がH13～ H21 (N=346)	その他 (N=47)	全体 (N=1,938)
大いに生かせる	回答数	468	125	37	577	53	36	460	114	100	20	630
	回答率	61.1%	11.4%	46.3%	32.5%	32.3%	13.3%	39.4%	25.2%	28.9%	42.6%	32.5%
	回答数	249	246	31	482	44	50	330	131	105	15	526
	回答率	32.5%	22.5%	38.8%	27.2%	26.8%	18.5%	28.3%	29.0%	30.3%	31.9%	27.1%
どちらかといえば生かせる	回答数	38	338	5	356	25	97	188	90	57	6	381
	回答率	5.0%	31.0%	6.3%	20.1%	15.2%	35.8%	16.1%	19.9%	16.5%	12.8%	19.7%
	回答数	9	348	7	325	39	75	178	107	78	4	364
	回答率	1.2%	31.9%	8.8%	18.3%	23.8%	27.7%	15.2%	23.7%	22.5%	8.5%	18.8%
あまり生かせない	回答数	2	35	0	34	3	13	12	10	6	2	37
	回答率	0.3%	3.2%	0.0%	1.9%	1.8%	4.8%	1.0%	2.2%	1.7%	4.3%	1.9%
	回答数	766	1,092	80	1,774	164	271	1,168	452	346	47	1,938
	回答率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
全体												

問9 社会教育主事としての勤務を通して得たものが、今後生かせる職務や活動等 ④ 教科指導・学校行事（＊発令経験の有る者に対する設問）

		現在の所属別		現在の発令の有無別		資格取得方法別						全体 (N=1,938)
		都道府県 (N=766)	市区町村 (N=1,092)	その他 (N=80)	有 (N=1,774)	無 (N=164)	大学単位 (N=271)	大学講習 (N=1,168)	社研講習 (N=452)	うち取得年 がH13～ H21 (N=346)	その他 (N=47)	
大いに生かせる	回答数	367	127	33	481	46	33	375	105	87	14	527
	回答率	47.9%	11.6%	41.3%	27.1%	28.0%	12.2%	32.1%	23.2%	25.1%	29.8%	27.2%
	回答数	335	295	32	611	51	82	418	142	119	20	662
	回答率	43.7%	27.0%	40.0%	34.4%	31.1%	30.3%	35.8%	31.4%	34.4%	42.6%	34.2%
どちらかといえば生かせる	回答数	55	299	9	336	28	71	190	95	63	7	363
	回答率	7.2%	27.4%	11.3%	18.9%	17.1%	26.2%	16.3%	21.0%	18.2%	14.9%	18.7%
	回答数	7	333	6	310	36	69	173	100	71	4	346
	回答率	0.9%	30.5%	7.5%	17.5%	22.0%	25.5%	14.8%	22.1%	20.5%	8.5%	17.9%
あまり生かせない	回答数	2	38	0	37	3	16	12	10	6	2	40
	回答率	0.3%	3.5%	0.0%	2.1%	1.8%	5.9%	1.0%	2.2%	1.7%	4.3%	2.1%
	回答数	766	1,092	80	1,774	164	271	1,168	452	346	47	1,938
	回答率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
生かせない												
無回答												
全体												

問9 社会教育主事としての勤務を通して得たものが、今後生かせる職務や活動等 ⑤ 地域行事の企画・運営（＊発令経験の有る者に対する設問）

		現在の所属別				現在の発令の有無別				資格取得方法別				全体 (N=1,938)
		都道府県 (N=766)	市区町村 (N=1,092)	その他 (N=80)	有 (N=1,774)	無 (N=164)	大学単位 (N=271)	大学講習 (N=1,168)	社研講習 (N=452)	うち取得年 がH13～ H21 (N=346)	その他 (N=47)			
大いに生かせる	回答数	427	488	46	878	83	129	595	219	171	18	961		
	回答率	55.7%	44.7%	57.5%	49.5%	50.6%	47.6%	50.9%	48.5%	49.4%	38.3%	49.6%		
	回答数	316	509	31	785	71	116	512	204	154	24	856		
	回答率	41.3%	46.6%	38.8%	44.3%	43.3%	42.8%	43.8%	45.1%	44.5%	51.1%	44.2%		
どちらかといえば生かせる	回答数	22	66	3	81	10	16	48	24	18	3	91		
	回答率	2.9%	6.0%	3.8%	4.6%	6.1%	5.9%	4.1%	5.3%	5.2%	6.4%	4.7%		
	回答数	1	12	0	13	0	3	7	3	2	0	13		
	回答率	0.1%	1.1%	0.0%	0.7%	0.0%	1.1%	0.6%	0.7%	0.6%	0.0%	0.7%		
あまり生かせない	回答数	0	17	0	17	0	7	6	2	1	2	17		
	回答率	0.0%	1.6%	0.0%	1.0%	0.0%	2.6%	0.5%	0.4%	0.3%	4.3%	0.9%		
	回答数	766	1,092	80	1,774	164	271	1,168	452	346	47	1,938		
	回答率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		
全体														

問9 社会教育主事としての勤務を通して得たものが、今後生かせる職務や活動等 ⑥ 地域の団体・組織の活動の支援（＊発令経験の有る者に対する設問）

	現在の所属別											現在の発令の有無別											資格取得方法別				全体 (N=1,938)
	都道府県 (N=766)		市区町村 (N=1,092)		その他 (N=80)		有 (N=1,774)		無 (N=164)		大学単位 (N=271)		大学講習 (N=1,168)		社研講習 (N=452)		うち取得年 がH13～ H21 (N=346)		その他 (N=47)								
大いに生かせる	回答数	370	466	38	798	76	117	538	202	154	17																
	回答率	48.3%	42.7%	47.5%	45.0%	46.3%	43.2%	46.1%	44.7%	44.5%	36.2%																
	回答率	48.3%	42.7%	47.5%	45.0%	46.3%	43.2%	46.1%	44.7%	44.5%	36.2%																
どちらかといえば生かせる	回答数	366	550	39	875	80	133	574	227	175	21																
	回答率	47.8%	50.4%	48.8%	49.3%	48.8%	49.1%	49.1%	50.2%	50.6%	44.7%																
	回答率	47.8%	50.4%	48.8%	49.3%	48.8%	49.1%	49.1%	50.2%	50.6%	44.7%																
あまり生かせない	回答数	28	51	3	74	8	12	42	21	16	7																
	回答率	3.7%	4.7%	3.8%	4.2%	4.9%	4.4%	3.6%	4.6%	4.6%	14.9%																
	回答率	3.7%	4.7%	3.8%	4.2%	4.9%	4.4%	3.6%	4.6%	4.6%	14.9%																
生かせない	回答数	1	8	0	9	0	2	7	0	0	0																
	回答率	0.1%	0.7%	0.0%	0.5%	0.0%	0.7%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%																
	回答率	0.1%	0.7%	0.0%	0.5%	0.0%	0.7%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%																
無回答	回答数	0	17	0	18	0	7	7	2	1	2																
	回答率	0.1%	1.6%	0.0%	1.0%	0.0%	2.6%	0.6%	0.4%	0.3%	4.3%																
	回答率	0.1%	1.6%	0.0%	1.0%	0.0%	2.6%	0.6%	0.4%	0.3%	4.3%																
全体	回答数	766	1,092	80	1,774	164	271	1,168	452	346	47																
	回答率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%																
	回答率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%																

問9 社会教育主事としての勤務を通して得たものが、今後生かせる職務や活動等 ⑦ 趣味・教養・学習等のサークル活動の支援（＊発令経験の有る者に対する設問）																										
現在の所属別					現在の発令の有無別					資格取得方法別																
都道府県 (N=766)					市区町村 (N=1,092)		その他 (N=80)		有 (N=1,774)		無 (N=164)		大学単位 (N=271)		大学講習 (N=1,168)		社研講習 (N=452)		うち取得年 がH13～ H21 (N=346)		その他 (N=47)		全体 (N=1,938)			
					回答数		回答率																			
大いに生かせる					254		451		30		662		73		113		415		201		147		6			
					33.2%		41.3%		37.5%		44.5%		44.5%		41.7%		35.5%		44.5%		42.5%		12.8%		37.9%	
					415		542		37		927		67		132		641		194		150		27		994	
					54.2%		49.6%		46.3%		52.3%		40.9%		48.7%		54.9%		42.9%		43.4%		57.4%		51.3%	
どちらかといえば生かせる					86		71		12		147		22		16		90		52		45		11			
					11.2%		6.5%		15.0%		8.3%		13.4%		5.9%		7.7%		11.5%		13.0%		23.4%		169	
あまり生かせない					11		9		1		19		2		2		15		3		3		1			
					1.4%		0.8%		1.3%		1.2%		1.4%		0.7%		1.3%		0.7%		1.1%		2.1%		21	
生かせない					0		19		0		19		0		8		7		2		1		2			
					0.0%		1.7%		0.0%		1.1%		0.0%		3.0%		0.6%		0.4%		0.3%		4.3%		1.0%	
無回答					766		1,092		80		1,774		164		271		1,168		452		346		47			
					100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%	
全体																										

問10 研修、任用・活用について① ① より重点を置くべき研修の内容等（＊発令経験の有る者に対する設問）

	現在の所属別			現在の発令の有無別		資格取得方法別					全体 (N=1,938)
	都道府県 (N=766)	市区町村 (N=1,092)	その他 (N=80)	有 (N=1,774)	無 (N=164)	大学単位 (N=271)	大学講習 (N=1,168)	社研講習 (N=452)	うち取得年 がH13～ H21 (N=346)	その他 (N=47)	
1 特定の分野(高齢者教育、環境教育など)に特化した研修	回答数 328 回答率 42.8%	432 39.6%	44 55.0%	728 41.0%	76 46.3%	96 35.4%	496 42.5%	197 43.6%	156 45.1%	15 31.9%	804 41.5%
2 特定の技能(評価の技法、ワークシヨップの技術など)に特化した研修	回答数 436 回答率 56.9%	641 58.7%	36 45.0%	1025 57.8%	88 53.7%	166 61.3%	665 56.9%	252 55.8%	188 54.3%	30 63.8%	1,113 57.4%
無回答	回答数 21 回答率 0.3%	19 1.7%	0 0.0%	21 1.2%	0 0.0%	9 3.3%	7 0.6%	3 0.7%	2 0.6%	2 4.3%	21 1.1%
全体	回答数 766 回答率 100.0%	1,092 100.0%	80 100.0%	1,774 100.0%	164 100.0%	271 100.0%	1,168 100.0%	452 100.0%	346 100.0%	47 100.0%	1,938 100.0%

問10 研修、任用・活用について② ② より重視すべき研修の趣旨等（＊発令経験の有る者に対する設問）

	現在の所属別			現在の発令の有無別		資格取得方法別					全体 (N=1,938)
	都道府県 (N=766)	市区町村 (N=1,092)	その他 (N=80)	有 (N=1,774)	無 (N=164)	大学単位 (N=271)	大学講習 (N=1,168)	社研講習 (N=452)	うち取得年 がH13～ H21 (N=346)	その他 (N=47)	
1 社会教育主事現職者に対象を限定した専門的な研究協議	240 回答数 31.3%	285 26.1%	23 28.8%	502 28.3%	46 28.0%	63 23.2%	359 30.7%	111 24.6%	83 24.0%	15 31.9%	548 28.3%
2 広く社会教育関係者を対象とした情報交換や交流機会	522 回答数 68.1%	787 72.1%	57 71.3%	1248 70.3%	118 72.0%	199 73.4%	800 68.5%	337 74.6%	260 75.1%	30 63.8%	1,366 70.5%
無回答	4 回答数 0.5%	20 1.8%	0 0.0%	24 1.4%	0 0.0%	9 3.3%	9 0.8%	4 0.9%	3 0.9%	2 4.3%	24 1.2%
全体	766 回答数 100.0%	1,092 100.0%	80 100.0%	1,774 100.0%	164 100.0%	271 100.0%	1,168 100.0%	452 100.0%	346 100.0%	47 100.0%	1,938 100.0%

問10 研修、任用・活用について③ ③ より促進すべき人事等（＊発令経験の有る者に対する設問）

	現在の所属別			現在の発令の有無別		資格取得方法別					全体 (N=1,938)
	都道府県 (N=766)	市区町村 (N=1,092)	その他 (N=80)	有 (N=1,774)	無 (N=164)	大学単位 (N=271)	大学講習 (N=1,168)	社研講習 (N=452)	うち、取得年 がH13～ H21 (N=346)		
									その他 (N=47)		
1 首長部局との人事交流の促進	121 回答数 15.8%	530 48.5%	18 22.5%	603 34.0%	66 40.2%	122 45.0%	355 30.4%	181 40.0%	120 34.7%	11 23.4%	669 34.5%
2 学校及び学校所管部局との人事交流の促進	642 回答数 83.8%	537 49.2%	62 77.5%	1143 64.4%	98 59.8%	137 50.6%	804 68.8%	267 59.1%	224 64.7%	33 70.2%	1,241 64.0%
無回答	3 回答数 0.4%	25 2.3%	0 0.0%	28 1.6%	0 0.0%	12 4.4%	9 0.8%	4 0.9%	2 0.6%	3 6.4%	28 1.4%
全体	766 回答数 100.0%	1,092 100.0%	80 100.0%	1,774 100.0%	164 100.0%	271 100.0%	1,168 100.0%	452 100.0%	346 100.0%	47 100.0%	1,938 100.0%

問10 研修、任用・活用について④ ④ より推進すべきネットワーク化等（＊発令経験の有る者に対する設問）

	現在の所属別			現在の発令の有無別		資格取得方法別					全体 (N=1,938)
	都道府県 (N=766)	市区町村 (N=1,092)	その他 (N=80)	有 (N=1,774)	無 (N=164)	大学単位 (N=271)	大学講習 (N=1,168)	社研講習 (N=452)	うち、取得年 がH13～ H21 (N=346)	その他 (N=47)	
1 社会教育主事現職者と、経験者（発令されたことの有る者）のネットワーク化	回答数 322 回答率 42.0%	455 41.7%	49 61.3%	732 41.3%	94 57.3%	122 45.0%	355 30.4%	181 40.0%	163 47.1%	11 23.4%	826 42.6%
2 上記「1」に、発令されたことの無い有資格者を加えたネットワーク化	回答数 439 回答率 57.3%	615 56.3%	30 37.5%	1015 57.2%	69 42.1%	137 50.6%	804 68.8%	267 59.1%	179 51.7%	33 70.2%	1,084 55.9%
無回答	回答数 5 回答率 0.7%	22 2.0%	1 1.3%	27 1.5%	1 0.6%	12 4.4%	9 0.8%	4 0.9%	4 1.2%	3 6.4%	28 1.4%
全体	回答数 766 回答率 100.0%	1,092 100.0%	80 100.0%	1,774 100.0%	164 100.0%	271 100.0%	1,168 100.0%	452 100.0%	346 100.0%	47 100.0%	1,938 100.0%



問11 社会教育主事の養成科目の内容が、社会教育主事の職務に役立った程度 ① 生涯学習・社会教育の意義や歴史等に関する記

		現在の所属別				現在の発令の有無別		発令経験の有無別		資格取得方法別					全体 (N=2,214)	
		都道府県 (N=788)		市区町村 (N=1,218)		その他 (N=208)	有 (N=1,774)	無 (N=440)	有 (N=1,938)	無 (N=276)	大学単位 (N=271)	大学講習 (N=1,168)	社研講習 (N=728)	うち取得年 がH13～H21 (N=622)		その他 (N=47)
1 大いに役立った	回答数	225	432	82	556	183	624	115	71	359	305	261	4	739		
	回答率	28.6%	31.3%	39.4%	31.3%	41.6%	32.2%	41.7%	26.2%	30.7%	41.9%	42.0%	8.5%	33.4%		
	回答数	439	358	95	916	200	987	129	133	639	328	279	16	1,116		
	回答率	55.7%	47.8%	45.7%	51.6%	45.5%	50.9%	46.7%	49.1%	54.7%	45.1%	44.9%	34.0%	50.4%		
	回答数	101	166	26	249	44	272	21	203	153	80	68	5	293		
2 どちらかといえば役立った	回答率	12.8%	13.6%	12.5%	14.0%	10.0%	14.0%	7.6%	55.3%	13.1%	11.0%	10.9%	10.6%	13.2%		
	回答数	7	22	2	24	7	25	6	9	13	8	8	1	31		
	回答率	0.9%	1.8%	1.0%	1.4%	1.6%	1.3%	2.2%	3.3%	1.1%	1.1%	1.3%	2.1%	1.4%		
	回答数	16	16	3	29	6	30	5	3	4	7	6	21	35		
	回答率	2.0%	1.3%	1.4%	1.6%	1.4%	1.5%	1.8%	1.1%	0.3%	1.0%	1.0%	44.7%	16.6%		
3 あまり役立たなかった	回答数	788	1,218	208	1,774	440	1,938	276	271	1,168	728	622	47	2,214		
	回答率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		
	回答数	7	22	2	24	7	25	6	9	13	8	8	1	31		
	回答率	0.9%	1.8%	1.0%	1.4%	1.6%	1.3%	2.2%	3.3%	1.1%	1.1%	1.3%	2.1%	1.4%		
	回答数	16	16	3	29	6	30	5	3	4	7	6	21	35		
4 役立たなかった	回答率	2.0%	1.3%	1.4%	1.6%	1.4%	1.5%	1.8%	1.1%	0.3%	1.0%	1.0%	44.7%	16.6%		
	回答数	788	1,218	208	1,774	440	1,938	276	271	1,168	728	622	47	2,214		
	回答率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		
	回答数	7	22	2	24	7	25	6	9	13	8	8	1	31		
	回答率	0.9%	1.8%	1.0%	1.4%	1.6%	1.3%	2.2%	3.3%	1.1%	1.1%	1.3%	2.1%	1.4%		
無回答	回答数	16	16	3	29	6	30	5	3	4	7	6	21	35		
	回答率	2.0%	1.3%	1.4%	1.6%	1.4%	1.5%	1.8%	1.1%	0.3%	1.0%	1.0%	44.7%	16.6%		
	回答数	788	1,218	208	1,774	440	1,938	276	271	1,168	728	622	47	2,214		
	回答率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		
	回答数	7	22	2	24	7	25	6	9	13	8	8	1	31		
全体	回答率	0.9%	1.8%	1.0%	1.4%	1.6%	1.3%	2.2%	3.3%	1.1%	1.1%	1.3%	2.1%	1.4%		
	回答数	16	16	3	29	6	30	5	3	4	7	6	21	35		
	回答率	2.0%	1.3%	1.4%	1.6%	1.4%	1.5%	1.8%	1.1%	0.3%	1.0%	1.0%	44.7%	16.6%		
	回答数	788	1,218	208	1,774	440	1,938	276	271	1,168	728	622	47	2,214		
	回答率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		

問11 社会教育主事の養成科目の内容が、社会教育主事の職務に役立った程度 ② 行政施策の動向に関する講義

		現在の所属別				現在の発令の有無別				発令経験の有無別				資格取得方法別				全体 (N=2,214)			
		都道府県 (N=788)		市区町村 (N=1,218)		有 (N=1,774)		無 (N=440)		有 (N=1,938)		無 (N=276)		大学単位 (N=271)		大学講習 (N=1,168)			うち取得年 がH13～H21 (N=622)		その他 (N=47)
		回答数	回答率	197	233	74	350	154	410	94	28	242	230	210	4						
1	大いに役立った	回答数	250.0%	19.1%	35.6%	35.0%	35.0%	21.2%	34.1%	8.5%	20.7%	31.6%	33.8%	8.5%	22.8%	22.8%	22.8%	22.8%	22.8%	22.8%	
2	どちらかといえば役立った	回答数	410	64.9	100	938	221	1,020	139	10.3%	11.7%	648	379	320	15	1,159	1,159	1,159	1,159	1,159	
3	あまり役立たなかった	回答数	52.0%	53.3%	48.1%	52.9%	50.2%	52.6%	50.4%	43.2%	55.5%	52.1%	51.4%	31.9%	52.3%	52.3%	52.3%	52.3%	52.3%	52.3%	
3	あまり役立たなかった	回答率	154	28.5	23	154	413	49	432	30	100	258	98	72	6	462	462	462	462	462	
3	あまり役立たなかった	回答率	19.5%	23.4%	11.1%	23.3%	11.1%	22.3%	10.9%	36.9%	22.1%	13.5%	11.6%	12.8%	20.9%	20.9%	20.9%	20.9%	20.9%	20.9%	
4	役立たなかった	回答数	10	32	8	40	10	42	8	19	16	14	14	1	50	50	50	50	50	50	
4	役立たなかった	回答率	1.3%	2.6%	3.8%	2.3%	2.2%	2.4%	2.9%	7.0%	1.4%	1.9%	2.3%	2.1%	2.3%	2.3%	2.3%	2.3%	2.3%	2.3%	
	無回答	回答数	17	19	3	33	6	34	5	7	4	7	6	21	39	39	39	39	39	39	
	無回答	回答率	2.2%	1.6%	1.4%	1.9%	1.4%	1.8%	1.8%	2.6%	0.3%	1.0%	1.0%	44.7%	1.8%	1.8%	1.8%	1.8%	1.8%	1.8%	
	無回答	回答数	788	1,218	208	1,774	440	1,938	276	271	1,168	728	622	47	2,214	2,214	2,214	2,214	2,214	2,214	
	無回答	回答率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

問11 社会教育主事の養成科目の内容が、社会教育主事の職務に役立った程度 ③ 社会教育の施設、指導者等に関する講義

		現在の所属別				現在の発令の有無別				発令経験の有無別				資格取得方法別				全体 (N=2,214)								
		都道府県 (N=788)		市区町村 (N=1,218)		その他 (N=208)		有 (N=1,774)		無 (N=440)		有 (N=1,938)		無 (N=276)		大学単位 (N=271)			大学講習 (N=1,168)		社研講習 (N=728)		うち取得年 がH19→H21 (N=822)		その他 (N=47)	
						回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率		回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
1	大いに役立った	223	28.3%	273	22.4%	80	38.5%	417	23.5%	159	36.1%	479	24.7%	97	35.1%	45	16.6%	278	23.8%	248	34.1%	220	35.4%	5	10.6%	
2	どちらかといえば役立った	439	55.7%	700	57.5%	101	48.6%	1,023	57.7%	217	49.3%	1,107	57.1%	133	48.2%	132	48.7%	716	61.3%	374	51.4%	312	50.2%	18	38.3%	
3	あまり役立たなかった	106	13.5%	202	16.6%	20	9.6%	276	15.6%	52	11.8%	293	15.1%	35	12.7%	75	27.7%	161	13.8%	90	12.4%	76	12.2%	2	4.3%	
4	役立たなかった	3	0.4%	24	2.0%	4	1.9%	25	1.4%	6	1.4%	25	1.3%	6	2.2%	12	4.4%	9	0.8%	9	1.2%	8	1.3%	1	2.1%	
	無回答	17	2.2%	19	1.6%	3	1.4%	33	1.9%	6	1.4%	34	1.8%	5	1.8%	7	2.6%	4	0.3%	7	1.0%	6	1.0%	21	44.7%	
	全体	788	100.0%	1,218	100.0%	208	100.0%	1,774	100.0%	440	100.0%	1,938	100.0%	276	100.0%	271	100.0%	1,168	100.0%	728	100.0%	622	100.0%	47	100.0%	

問11 社会教育主事の養成科目の内容が、社会教育主事の職務に役立った程度 ④ 社会教育の計画、学習プログラム等に関する講

		現在の所属別				現在の発令の有無別				発令経験の有無別				資格取得方法別						全体 (N=2,214)							
		都道府県 (N=788)		市区町村 (N=1,218)		その他 (N=208)		有 (N=1,774)		無 (N=440)		有 (N=1,938)		無 (N=276)		大学単位 (N=271)		大学講習 (N=1,168)			社研講習 (N=728)		うち取得年 がH13～H21 (N=622)		その他 (N=47)		
		回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率		回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	
1	大いに役立った	313	39.7%	452	37.1%	98	47.1%	650	36.6%	213	48.4%	742	38.3%	121	43.8%	51	18.8%	441	37.8%	362	49.7%	315	50.6%	9	19.1%	863	39.0%
2	どちらかといえば役立った	376	48.0%	596	48.9%	82	39.4%	877	49.4%	179	40.7%	940	48.5%	116	42.0%	139	51.3%	609	52.1%	297	40.8%	248	39.9%	11	23.4%	1,056	47.7%
3	あまり役立たなかった	76	9.6%	140	11.5%	18	8.7%	201	11.3%	33	7.5%	209	10.8%	25	9.1%	66	24.4%	110	9.4%	53	7.3%	44	7.1%	5	10.6%	234	10.6%
4	役立たなかった	4	0.5%	11	0.9%	7	3.4%	13	0.7%	9	2.0%	13	0.7%	9	3.3%	8	3.0%	4	0.3%	9	1.2%	9	1.4%	1	2.1%	22	1.0%
	無回答	17	2.2%	19	1.6%	3	1.4%	33	1.9%	6	1.4%	34	1.8%	5	1.8%	7	2.6%	4	0.3%	7	1.0%	6	1.0%	21	39	1.8%	
	全体	788	100.0%	1,218	100.0%	208	100.0%	1,774	100.0%	440	100.0%	1,938	100.0%	276	100.0%	271	100.0%	1,168	100.0%	728	100.0%	622	100.0%	47	100.0%	2,214	100.0%

問11 社会教育主事の養成科目の内容が、社会教育主事の職務に役立った程度 ⑤ 学習者や学習集団の特性理解に関する講義

		現在の所属別				現在の発令の有無別				発令経験の有無別				資格取得方法別						全体 (N=2,214)
		都道府県 (N=788)	市区町村 (N=1,218)	その他 (N=208)		有 (N=1,774)	無 (N=440)		有 (N=1,938)	無 (N=276)	大学単位 (N=271)	大学講習 (N=1,168)	社研講習 (N=728)	うち取得年 がH13～H21 (N=622)	その他 (N=47)					
1 大いに役立った	回答数	195	258	72		361	164		424	101	34	248	240	222	3					
	回答率	24.7%	21.2%	34.6%		20.3%	37.3%		21.9%	36.6%	12.5%	21.2%	33.0%	35.7%	6.4%					
	回答数	430	693	103		1,011	215		1,088	138	141	698	374	308	13					
	回答率	54.6%	56.9%	49.5%		57.0%	48.9%		56.1%	50.0%	52.0%	59.8%	51.4%	49.5%	27.7%					
	回答数	142	232	27		350	51		372	29	83	210	99	81	9					
2 どちらかといえば役立った	回答率	18.0%	19.0%	13.0%		19.7%	11.6%		19.2%	10.5%	30.6%	18.0%	13.6%	13.0%	18.1%					
	回答数	5	16	3		19	5		20	4	6	8	9	6	1					
	回答率	0.6%	1.3%	1.4%		1.1%	1.1%		1.0%	1.4%	2.2%	0.7%	1.2%	1.0%	1.1%					
	回答数	16	19	3		33	5		34	4	7	4	6	5	21					
	回答率	2.0%	1.6%	1.4%		1.9%	1.1%		1.8%	1.4%	2.6%	0.3%	0.8%	0.8%	44.7%					
3 あまり役立たなかった	回答数	788	1,218	208		1,774	440		1,938	276	271	1,168	728	622	47					
	回答率	100.0%	100.0%	100.0%		100.0%	100.0%		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%					
	回答数	16	19	3		33	5		34	4	7	4	6	5	21					
	回答率	2.0%	1.6%	1.4%		1.9%	1.1%		1.8%	1.4%	2.6%	0.3%	0.8%	0.8%	44.7%					
	回答率	100.0%	100.0%	100.0%		100.0%	100.0%		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%					
4 役立たなかった	回答数	5	16	3		19	5		20	4	6	8	9	6	1					
	回答率	0.6%	1.3%	1.4%		1.1%	1.1%		1.0%	1.4%	2.2%	0.7%	1.2%	1.0%	1.1%					
	回答数	16	19	3		33	5		34	4	7	4	6	5	21					
	回答率	2.0%	1.6%	1.4%		1.9%	1.1%		1.8%	1.4%	2.6%	0.3%	0.8%	0.8%	44.7%					
	回答率	100.0%	100.0%	100.0%		100.0%	100.0%		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%					
全体		788	1,218	208		1,774	440		1,938	276	271	1,168	728	622	47					
		100.0%	100.0%	100.0%		100.0%	100.0%		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%					

問11 社会教育主事の養成科目の内容が、社会教育主事の職務に役立った程度 ⑥ 学習情報提供・相談、広報・広聴に関する講義

		現在の所属別				現在の発令の有無別				発令経験の有無別				資格取得方法別				全体 (N=2,214)
		都道府県 (N=788)	市区町村 (N=1,218)	その他 (N=208)	有 (N=1,774)	無 (N=440)	有 (N=1,938)	無 (N=276)	大学単位 (N=271)	大学講習 (N=1,168)	社研講習 (N=728)	うち取得年 がH13～H21 (N=622)	その他 (N=47)					
⑤ 子自居報復発令の程度	1 大いに役立った	159 回答率 20.2%	239 回答率 19.6%	62 回答率 29.8%	330 回答率 18.6%	130 回答率 29.5%	379 回答率 19.6%	81 回答率 29.3%	27 回答率 10.0%	226 回答率 19.3%	205 回答率 28.2%	183 回答率 29.4%	2 回答率 4.3%					
	2 どちらかといえば役立った	456 回答率 57.9%	710 回答率 58.3%	102 回答率 49.0%	1,036 回答率 58.4%	232 回答率 52.7%	1,126 回答率 58.1%	142 回答率 51.4%	142 回答率 52.4%	704 回答率 60.3%	407 回答率 55.9%	334 回答率 53.7%	15 回答率 31.9%					
	3 あまり役立たなかった	151 回答率 19.2%	229 回答率 18.8%	37 回答率 17.8%	351 回答率 19.8%	66 回答率 15.0%	374 回答率 19.3%	43 回答率 15.6%	84 回答率 31.0%	222 回答率 19.0%	103 回答率 14.1%	93 回答率 15.0%	8 回答率 17.0%					
	4 役立たなかった	6 回答率 0.8%	20 回答率 1.6%	4 回答率 1.9%	24 回答率 1.4%	6 回答率 1.4%	25 回答率 1.3%	5 回答率 1.8%	11 回答率 4.1%	12 回答率 1.0%	6 回答率 0.8%	6 回答率 1.0%	1 回答率 2.1%					
	無回答	16 回答率 2.0%	20 回答率 1.6%	3 回答率 1.4%	33 回答率 1.9%	6 回答率 1.4%	34 回答率 1.8%	5 回答率 1.8%	7 回答率 2.6%	4 回答率 0.3%	7 回答率 1.0%	6 回答率 1.0%	21 回答率 44.7%					
全体	788 回答率 100.0%	1,218 回答率 100.0%	208 回答率 100.0%	1,774 回答率 100.0%	440 回答率 100.0%	1,938 回答率 100.0%	276 回答率 100.0%	271 回答率 100.0%	1,168 回答率 100.0%	728 回答率 100.0%	622 回答率 100.0%	47 回答率 100.0%	2,214 回答率 100.0%					

問11 社会教育主事の養成科目の内容が、社会教育主事の職務に役立った程度 ⑦ 行政研修、学習成果の評価に関する講義

		現在の所属別				現在の発令の有無別		発令経験の有無別		資格取得方法別					全体 (N=2,214)
		都道府県 (N=788)	市区町村 (N=1,218)	その他 (N=208)	有 (N=1,774)	無 (N=440)	有 (N=1,938)	無 (N=276)	大学単位 (N=271)	大学講習 (N=1,168)	社研講習 (N=728)	うち取得年 がH13～H21 (N=622)	その他 (N=47)		
1	大いに役立った	回答数 126	16.7	52	228	117	271	74	16	162	185	157	2	345	
		回答率 16.0%	13.7%	25.0%	12.9%	26.6%	14.0%	26.8%	5.9%	13.9%	22.7%	15.6%	4.3%		
2	どちらかといえば役立った	回答数 414	62.2	111	918	229	1,005	142	106	631	399	329	11	1,147	
		回答率 52.5%	51.1%	53.4%	51.7%	52.0%	51.9%	51.4%	39.1%	54.0%	54.8%	52.9%	23.4%	51.8%	
3	あまり役立たなかった	回答数 217	36.7	35	543	76	575	44	123	344	141	116	11	619	
		回答率 27.5%	30.1%	16.8%	30.6%	17.3%	29.7%	15.9%	45.4%	29.5%	19.4%	18.6%	23.4%	28.0%	
4	役立たなかった	回答数 15	4.1	7	51	12	52	11	18	27	16	14	2	63	
		回答率 1.9%	3.4%	3.4%	2.9%	2.7%	2.7%	4.0%	6.6%	2.3%	2.2%	2.3%	4.3%	2.8%	
	無回答	回答数 16	2.1	3	34	6	35	5	8	4	7	6	21	40	
		回答率 2.0%	1.7%	1.4%	1.9%	1.4%	1.8%	1.8%	3.0%	0.3%	1.0%	1.0%	44.7%	1.8%	
	208	回答数 788	1,218	1,774	440	1,938	276	1,168	271	728	1,000	622	47	2,214	
		回答率 100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

問11 社会教育主事の養成科目の内容が、社会教育主事の職務に役立った程度 ⑧ 社会環境や現代的課題に関する講義

		現在の所属別				現在の発令の有無別		発令経験の有無別		資格取得方法別					全体 (N=2,214)
		都道府県 (N=788)	市区町村 (N=1,218)	その他 (N=208)	有 (N=1,774)	無 (N=440)	有 (N=1,938)	無 (N=276)	大学単位 (N=271)	大学講習 (N=1,168)	社研講習 (N=228)	うち取得年 がH13～H21 (N=622)	その他 (N=47)		
1 大いに役立った	回答数	265	343	94	504	198	581	121	50	350	282	262	10	702	
	回答率	33.6%	42.2%	45.2%	28.4%	45.0%	30.0%	43.8%	18.5%	30.0%	40.1%	42.1%	21.3%	31.7%	
	回答数	414	656	94	967	197	1,044	120	145	651	355	296	13	1,164	
	回答率	52.5%	53.9%	45.2%	54.5%	44.8%	53.9%	43.5%	53.5%	55.7%	48.8%	47.6%	27.7%	52.6%	
2 どちらかといえば役立った	回答数	86	179	13	246	32	253	25	61	150	65	50	2	278	
	回答率	10.9%	14.7%	6.3%	13.9%	7.3%	13.1%	9.1%	22.5%	12.8%	8.9%	8.0%	4.3%	12.6%	
	回答数	7	20	4	24	7	26	5	8	13	9	8	1	31	
	回答率	0.9%	1.6%	1.9%	1.4%	1.6%	1.3%	1.8%	3.0%	1.1%	1.2%	1.3%	2.1%	1.4%	
3 あまり役立たなかった	回答数	16	20	3	33	6	34	5	7	4	7	6	21	39	
	回答率	2.0%	1.6%	1.4%	1.9%	1.4%	1.8%	1.8%	2.6%	0.3%	1.0%	1.0%	44.7%	1.8%	
	回答数	788	1,218	208	1,774	440	1,938	276	271	1,168	728	622	47	2,214	
	回答率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
4 役立たなかった	回答数	7	20	4	24	7	26	5	8	13	9	8	1	31	
無回答	回答率	0.9%	1.6%	1.9%	1.4%	1.6%	1.3%	1.8%	3.0%	1.1%	1.2%	1.3%	2.1%	1.4%	
	回答数	16	20	3	33	6	34	5	7	4	7	6	21	39	
	回答率	2.0%	1.6%	1.4%	1.9%	1.4%	1.8%	1.8%	2.6%	0.3%	1.0%	1.0%	44.7%	1.8%	
	回答数	788	1,218	208	1,774	440	1,938	276	271	1,168	728	622	47	2,214	
全体	回答率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

問11 社会教育主事の養成科目の内容が、社会教育主事の職務に役立った程度 ⑨ 社会教育演習(現地研修、宿泊研修、実習等)

		現在の所属別				現在の発令の有無別				発令経験の有無別				資格取得方法別				全体 (N=2,214)
		都道府県 (N=788)	市区町村 (N=1,218)	その他 (N=208)	有 (N=1,774)	無 (N=440)	有 (N=1,938)	無 (N=276)	大学単位 (N=271)	大学講習 (N=1,168)	社研講習 (N=728)	うち取得年 がH19～H21 (N=822)	その他 (N=47)					
1 大いに役立った	回答数	452	586	118	908	248	1,008	148	117	638	392	342	9	1,156				
	回答率	57.4%	48.1%	56.7%	51.2%	56.4%	52.0%	53.6%	43.2%	54.6%	53.8%	55.0%	19.1%	52.2%				
	回答数	273	474	70	670	147	719	98	98	450	280	216	9	817				
	回答率	34.6%	38.9%	33.7%	37.8%	33.4%	37.1%	35.5%	36.2%	38.5%	35.7%	34.7%	19.1%	36.9%				
	回答数	43	111	15	133	36	147	22	37	66	62	53	4	169				
2 どちらかといえば役立った	回答率	5.5%	9.1%	7.2%	7.5%	8.2%	7.6%	8.0%	13.7%	5.7%	6.6%	8.5%	8.5%	7.6%				
	回答数	2	26	2	26	4	26	4	10	10	8	6	2	30				
	回答率	0.3%	2.1%	1.0%	1.5%	0.9%	1.3%	1.4%	3.7%	0.9%	1.1%	1.0%	4.3%	1.4%				
	回答数	18	21	3	37	5	38	4	9	4	6	5	23	42				
	回答率	2.3%	1.7%	1.4%	2.1%	1.1%	2.0%	1.4%	3.3%	0.3%	0.8%	0.8%	48.9%	1.9%				
3 あまり役立たなかった	回答数	788	1,218	208	1,774	440	1,938	276	271	1,168	728	622	47	2,214				
	回答率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%				
	回答数	2	26	2	26	4	26	4	10	10	8	6	2	30				
	回答率	0.3%	2.1%	1.0%	1.5%	0.9%	1.3%	1.4%	3.7%	0.9%	1.1%	1.0%	4.3%	1.4%				
	回答数	18	21	3	37	5	38	4	9	4	6	5	23	42				
4 役立たなかった	回答率	2.3%	1.7%	1.4%	2.1%	1.1%	2.0%	1.4%	3.3%	0.3%	0.8%	0.8%	48.9%	1.9%				
	回答数	788	1,218	208	1,774	440	1,938	276	271	1,168	728	622	47	2,214				
	回答率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%				
	回答数	2	26	2	26	4	26	4	10	10	8	6	2	30				
	回答率	0.3%	2.1%	1.0%	1.5%	0.9%	1.3%	1.4%	3.7%	0.9%	1.1%	1.0%	4.3%	1.4%				
無回答	回答数	18	21	3	37	5	38	4	9	4	6	5	23	42				
	回答率	2.3%	1.7%	1.4%	2.1%	1.1%	2.0%	1.4%	3.3%	0.3%	0.8%	0.8%	48.9%	1.9%				
	回答数	788	1,218	208	1,774	440	1,938	276	271	1,168	728	622	47	2,214				
	回答率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%				
	回答数	2	26	2	26	4	26	4	10	10	8	6	2	30				
全体	回答率	0.3%	2.1%	1.0%	1.5%	0.9%	1.3%	1.4%	3.7%	0.9%	1.1%	1.0%	4.3%	1.4%				
	回答数	18	21	3	37	5	38	4	9	4	6	5	23	42				
	回答率	2.3%	1.7%	1.4%	2.1%	1.1%	2.0%	1.4%	3.3%	0.3%	0.8%	0.8%	48.9%	1.9%				
	回答数	788	1,218	208	1,774	440	1,938	276	271	1,168	728	622	47	2,214				
	回答率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%				

問12 社会教育主事の仕事についての思いや考え ① 都道府県民(市区町村民)から評価されている。

		現在の所属別			現在の発令の有無別		発令経験の有無別		資格取得方法別					全体 (N=2,214)
		都道府県 (N=788)	市区町村 (N=1,218)		有 (N=1,774)	無 (N=440)	有 (N=1,938)	無 (N=276)	大学単位 (N=271)	大学講習 (N=1,168)	社研講習 (N=728)	うち取得年 がH13～H21 (N=622)	その他 (N=47)	
			その他 (N=208)											
1 そう思う	回答数	72	69	17	122	36	133	25	17	88	50	47	3	158
	回答率	9.1%	5.7%	8.2%	6.9%	9.1%	6.9%	9.1%	6.3%	7.5%	6.9%	7.6%	7.1%	7.1%
	回答数	273	322	64	535	124	582	77	73	374	195	167	17	659
	回答率	34.6%	26.4%	30.8%	30.2%	28.2%	30.0%	27.9%	26.9%	32.0%	26.8%	26.8%	36.2%	29.8%
2 どちらかといえばそう思う	回答数	364	552	93	820	189	893	116	120	543	327	273	19	1,009
	回答率	46.2%	45.3%	44.7%	46.2%	43.0%	46.1%	42.0%	44.3%	46.5%	44.9%	43.9%	40.4%	45.6%
	回答数	76	258	23	285	72	318	39	57	158	137	116	5	357
	回答率	9.6%	21.2%	11.1%	16.1%	16.4%	16.4%	14.1%	21.0%	13.5%	18.8%	18.6%	10.6%	16.1%
3 あまりそう思わない	回答数	3	17	11	12	19	12	19	4	5	19	3	3	31
	回答率	0.4%	1.4%	5.3%	0.7%	4.3%	0.6%	6.9%	1.5%	0.4%	2.6%	3.1%	6.4%	1.4%
	回答数	208	1,218	208	1,774	440	1,938	276	271	1,168	728	622	47	2,214
	回答率	788	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
4 そう思わない	回答数													
	回答率													
無回答	回答数													
全体	回答率													

問12 社会教育主事の仕事についての思いや考え ② (自分の)家族から評価されている。

	現在の所属別			現在の発令の有無別			発令経験の有無別			資格取得方法別																													
	都道府県 (N=788)			市区町村 (N=1,218)			その他 (N=208)			有 (N=1,774)			無 (N=440)			有 (N=1,938)			無 (N=276)			大学単位 (N=271)			大学講習 (N=1,168)			社研講習 (N=728)			うち取得年 がH13～H21 (N=622)			その他 (N=47)			全体 (N=2,214)		
	都道府県 (N=788)	市区町村 (N=1,218)	その他 (N=208)	都道府県 (N=788)	市区町村 (N=1,218)	その他 (N=208)	有 (N=1,774)	無 (N=440)	有 (N=1,938)	無 (N=276)	大学単位 (N=271)	大学講習 (N=1,168)	社研講習 (N=728)	うち取得年 がH13～H21 (N=622)	その他 (N=47)	全体 (N=2,214)																							
1 そう思う	回答数	159	136	29	265	59	290	34	290	34	32	189	100	87	3	324																							
	回答率	20.2%	11.2%	13.9%	14.9%	13.4%	15.0%	12.3%	15.0%	12.3%	11.8%	16.2%	13.7%	14.0%	6.4%	14.6%																							
	回答率	352	409	73	684	150	750	84	750	84	101	476	238	212	19	834																							
2 どちらかといえばそう思う	回答数	44.7%	33.6%	35.1%	38.6%	34.1%	38.7%	30.4%	38.7%	30.4%	37.3%	40.8%	32.7%	34.1%	40.4%	37.7%																							
	回答率	214	407	67	547	141	592	96	592	96	81	351	239	200	17	688																							
	回答率	27.2%	33.4%	32.2%	30.8%	32.0%	30.5%	34.8%	30.5%	34.8%	29.9%	30.1%	32.8%	32.2%	36.2%	31.1%																							
3 あまりそう思わない	回答数	62	249	29	268	72	296	44	296	44	53	148	133	105	6	340																							
	回答率	7.9%	20.4%	13.9%	15.1%	16.4%	15.3%	15.9%	15.3%	15.9%	19.6%	12.7%	18.3%	16.9%	12.8%	15.4%																							
	回答率	1	17	10	10	18	10	18	4	18	4	18	18	2	28	28																							
4 そう思わない	回答数	0.1%	1.4%	4.8%	0.6%	4.1%	0.5%	6.5%	0.5%	6.5%	1.5%	0.3%	2.5%	2.9%	4.3%	1.3%																							
	回答率	788	1,218	208	1,774	440	1,938	276	1,938	276	271	1,168	728	622	47	2,214																							
	回答率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%																							
全体																																							

問12 社会教育主事の仕事についての思いや考え ③ 学校から評価されている。

図12 社会教育員の仕事についての悪いイメージ																			
③ 子供が好むと思われる																			
		現在の所属別			現在の発令の有無別			発令経験の有無別			資格取得方法別								
		都道府県 (N=788)		市区町村 (N=1,218)	その他 (N=208)	有 (N=1,774)		無 (N=440)		有 (N=1,938)		無 (N=276)		大学単位 (N=271)	大学講習 (N=1,168)	社研講習 (N=728)	うち取得年 がH13～H21 (N=622)	その他 (N=47)	全体 (N=2,214)
		回答数	回答率																
1	そう思う	40	5.1%	39	15	64	3.6%	30	6.8%	77	4.0%	17	6.2%	6	47	39	36	2	94
2	どちらかといえばそう思う	232	29.4%	339	60	503	28.4%	128	29.1%	545	28.1%	86	31.2%	65	351	202	178	13	631
3	あまりそう思わない	416	52.8%	565	85	883	49.8%	183	41.6%	954	49.2%	112	40.6%	132	588	325	277	21	1,066
4	そう思わない	98	12.4%	250	37	307	17.3%	78	17.7%	344	17.8%	41	14.9%	61	174	141	110	9	385
	無回答	2	0.3%	25	11	17	1.0%	21	4.8%	18	0.9%	20	7.2%	7	8	21	21	2	38
	全体	788	100.0%	1,218	208	1,774	100.0%	440	100.0%	1,938	100.0%	276	100.0%	271	1,168	728	622	47	2,214

問12 社会教育主事の仕事についての思いや考え ④ 公民館等の社会教育施設から評価されている。

	現在の所属別			現在の発令の有無別			発令経験の有無別			資格取得方法別			
	都道府県 (N=788)	市区町村 (N=2,218)	その他 (N=208)	有 (N=1,774)	無 (N=440)	有 (N=1,938)	無 (N=276)	大学単位 (N=271)	大学講習 (N=1,168)	社研講習 (N=728)	うち取得年 がH13～H21 (N=622)	その他 (N=47)	全体 (N=2,214)
1 そう思う	回答数 220	231	54	392	113	428	77	54	271	171	146	9	505
	回答率 27.9%	19.0%	26.0%	22.1%	25.7%	22.1%	27.9%	19.9%	23.2%	23.5%	19.1%	19.1%	22.8%
2 どちらかといえばそう思う	回答数 457	550	108	905	210	992	123	129	609	352	304	25	1,115
	回答率 58.0%	45.2%	51.9%	51.0%	47.7%	51.2%	44.6%	47.6%	52.1%	48.4%	48.9%	53.2%	50.4%
3 あまりそう思わない	回答数 89	309	28	345	81	380	46	52	222	144	121	8	426
	回答率 11.3%	25.4%	13.5%	19.4%	18.4%	19.6%	16.7%	19.2%	19.0%	19.8%	19.5%	17.0%	19.2%
4 そう思わない	回答数 20	109	6	119	16	125	10	32	59	41	31	3	135
	回答率 2.5%	8.9%	2.9%	6.7%	3.6%	6.4%	3.6%	11.8%	5.1%	5.6%	5.0%	6.4%	6.1%
無回答	回答数 2	19	12	13	20	13	20	4	7	20	20	2	33
	回答率 0.3%	1.6%	5.8%	0.7%	4.5%	0.7%	7.2%	1.5%	0.6%	2.7%	3.2%	4.3%	1.5%
全体	回答数 788	1,218	208	1,774	440	1,938	276	271	1,168	728	622	47	2,214
	回答率 100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

問12 社会教育主事の仕事についての思いや考え ⑤ 教育委員会内部で評価されている。

	現在の所属別			現在の発令の有無別			発令経験の有無別			資格取得方法別			
	都道府県 (N=788)	市区町村 (N=2,218)	その他 (N=208)	有 (N=1,774)	無 (N=440)	有 (N=1,938)	無 (N=276)	大学単位 (N=271)	大学講習 (N=1,168)	社研講習 (N=728)	うち取得年 がH13～H21 (N=622)	その他 (N=47)	全体 (N=2,214)
1 そう思う	回答数 102	126	28	190	66	214	42	17	140	90	80	9	256
	回答率 12.9%	10.3%	13.5%	10.7%	15.0%	11.0%	15.2%	6.3%	12.0%	12.4%	12.9%	19.1%	11.6%
2 どちらかといえばそう思う	回答数 381	484	86	776	175	848	103	105	533	292	255	21	951
	回答率 48.4%	39.7%	41.3%	43.7%	39.8%	43.8%	37.3%	38.7%	45.6%	40.1%	41.0%	44.7%	43.0%
3 あまりそう思わない	回答数 255	439	65	621	138	676	83	103	391	255	209	10	759
	回答率 32.4%	36.0%	31.3%	35.0%	31.4%	34.9%	30.1%	38.0%	33.5%	35.0%	33.6%	21.3%	34.3%
4 そう思わない	回答数 48	153	16	176	41	189	28	42	99	71	58	5	217
	回答率 6.1%	12.6%	7.7%	9.9%	9.3%	9.8%	10.1%	15.5%	8.5%	9.8%	9.3%	10.6%	9.8%
無回答	回答数 2	16	13	11	20	11	20	4	5	20	20	2	31
	回答率 0.3%	1.3%	6.3%	0.6%	4.5%	0.6%	7.2%	1.5%	0.4%	2.7%	3.2%	4.3%	1.4%
全体	回答数 788	1,218	208	1,774	440	1,938	276	271	1,168	728	622	47	2,214
	回答率 100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

問12 社会教育主事の仕事についての思いや考え ⑥ 首長部局から評価されている。

	現在の所属別			現在の発令の有無別			発令経験の有無別			資格取得方法別			
	都道府県 (N=788)	市区町村 (N=2,218)	その他 (N=208)	有 (N=1,774)	無 (N=440)	有 (N=1,938)	無 (N=276)	大学単位 (N=271)	大学講習 (N=1,168)	社研講習 (N=728)	うち取得年 がH13～H21 (N=622)	その他 (N=47)	全体 (N=2,214)
1 そう思う	回答数 34	26	15	50	25	59	16	8	35	28	27	4	75
	回答率 4.3%	2.1%	7.2%	2.8%	5.7%	3.0%	5.8%	3.0%	3.0%	3.8%	4.3%	8.5%	3.4%
2 どちらかといえばそう思う	回答数 255	210	77	431	111	460	82	39	315	168	149	20	542
	回答率 32.4%	17.2%	37.0%	24.3%	25.2%	23.7%	29.7%	14.4%	27.0%	23.1%	24.0%	42.0%	24.5%
3 あまりそう思わない	回答数 391	575	79	858	187	942	103	138	557	335	282	15	1,045
	回答率 49.6%	47.2%	38.0%	48.4%	42.5%	48.6%	37.3%	50.9%	47.7%	46.0%	45.3%	31.9%	47.2%
4 そう思わない	回答数 106	390	25	424	97	466	55	82	256	177	144	6	521
	回答率 13.5%	32.0%	12.0%	23.9%	22.0%	24.0%	19.9%	30.3%	21.9%	24.3%	23.2%	12.8%	23.5%
無回答	回答数 2	17	12	11	20	11	20	4	5	20	20	2	31
	回答率 0.3%	1.4%	5.8%	0.6%	4.5%	0.6%	7.2%	1.5%	0.4%	2.7%	3.2%	4.3%	1.4%
全体	回答数 788	1,218	208	1,774	440	1,938	276	271	1,168	728	622	47	2,214
	回答率 100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

問12 社会教育主事の仕事についての思いや考え ⑦ 行政職として、やりがいがある。

		現在の所属別			現在の発令の有無別			発令経験の有無別			資格取得方法別			
		都道府県 (N=788)	市区町村 (N=208)	その他 (N=208)	有 (N=1,774)	無 (N=440)	有 (N=1,938)	無 (N=276)	大学単位 (N=271)	大学講習 (N=1,168)	社研講習 (N=728)	うち取得年 がH13～H21 (N=622)	その他 (N=47)	全体 (N=2,214)
1	そう思う	回答数 325	422	78	651	174	724	101	83	445	284	249	13	825
	回答率	41.2%	34.6%	37.5%	36.7%	39.5%	37.4%	36.6%	30.6%	38.1%	39.0%	40.0%	27.7%	37.3%
2	どちらかといえばそう思う	回答数 349	503	94	763	183	825	121	117	516	293	253	20	946
	回答率	44.3%	41.3%	45.2%	43.0%	41.6%	42.6%	43.8%	43.2%	44.2%	40.2%	40.7%	42.6%	42.7%
3	あまりそう思わない	回答数 94	213	20	280	47	304	23	51	166	101	77	9	327
	回答率	11.9%	17.5%	9.6%	15.8%	10.7%	15.7%	8.3%	18.8%	14.2%	13.9%	12.4%	19.1%	14.8%
4	そう思わない	回答数 19	63	6	70	18	75	13	16	37	32	25	3	88
	回答率	2.4%	5.2%	2.9%	3.9%	4.1%	3.9%	4.7%	5.9%	3.2%	4.4%	4.0%	6.4%	4.0%
無回答		回答数 1	17	10	10	18	10	18	4	4	18	18	2	28
	回答率	0.1%	1.4%	4.8%	0.6%	4.1%	0.5%	6.5%	1.5%	0.3%	2.5%	2.9%	4.3%	1.3%
全体		回答数 788	1,218	208	1,774	440	1,938	276	271	1,168	728	622	47	2,214
	回答率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

問12 社会教育主事の仕事についての思いや考え ⑧ 教育職として、やりがいがある。

		現在の所属別			現在の発令の有無別			発令経験の有無別			資格取得方法別			
		都道府県 (N=788)	市区町村 (N=218)	その他 (N=208)	有 (N=1,774)	無 (N=440)	有 (N=1,938)	無 (N=276)	大学単位 (N=271)	大学講習 (N=1,168)	社研講習 (N=728)	うち取得年 がH13～H21 (N=622)	その他 (N=47)	全体 (N=2,214)
1	そう思う	回答数 391	439	80	735	175	808	102	102	512	283	250	13	910
	回答率	49.6%	36.0%	38.5%	41.4%	39.8%	41.7%	37.0%	37.6%	43.8%	38.9%	40.2%	27.7%	41.1%
2	どちらかといえばそう思う	回答数 295	495	78	668	170	753	115	97	470	287	240	14	888
	回答率	37.4%	40.6%	37.5%	39.3%	38.6%	38.9%	41.7%	35.8%	40.2%	39.4%	38.6%	29.8%	39.2%
3	あまりそう思わない	回答数 75	198	31	247	57	273	31	51	139	103	83	11	304
	回答率	9.5%	16.3%	14.9%	13.9%	13.0%	14.1%	11.2%	18.8%	11.9%	14.1%	13.3%	23.4%	13.7%
4	そう思わない	回答数 26	50	8	70	14	75	9	11	37	29	23	7	84
	回答率	3.3%	4.1%	3.8%	3.9%	3.2%	3.9%	3.3%	4.1%	3.2%	4.0%	3.7%	14.9%	3.8%
無回答		回答数 1	36	11	24	24	29	19	10	10	26	26	2	48
	回答率	0.1%	3.0%	5.3%	1.4%	5.5%	1.5%	6.9%	3.7%	0.9%	3.6%	4.2%	4.3%	2.2%
全体		回答数 788	1,218	208	1,774	440	1,938	276	271	1,168	728	622	47	2,214
	回答率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

問12 社会教育主事の仕事についての思いや考え ⑨ 社会教育主事の仕事は、楽しい。

		現在の所属別			現在の発令の有無別			発令経験の有無別			資格取得方法別			
		都道府県 (N=788)	市区町村 (N=218)	その他 (N=208)	有 (N=1,774)	無 (N=440)	有 (N=1,938)	無 (N=276)	大学単位 (N=271)	大学講習 (N=1,168)	社研講習 (N=728)	うち取得年 がH13～H21 (N=622)	その他 (N=47)	全体 (N=2,214)
1	そう思う	回答数 370	514	82	770	196	859	107	114	525	314	275	13	966
	回答率	47.0%	42.2%	39.4%	43.4%	44.5%	44.3%	38.8%	42.1%	44.9%	43.1%	44.2%	27.7%	43.6%
2	どちらかといえばそう思う	回答数 311	506	84	731	170	786	115	109	483	295	247	14	901
	回答率	39.5%	41.5%	40.4%	41.2%	38.6%	40.6%	41.7%	40.2%	41.4%	40.5%	39.7%	29.8%	40.7%
3	あまりそう思わない	回答数 84	153	27	218	46	236	28	39	134	80	65	11	264
	回答率	10.7%	12.6%	13.0%	12.3%	10.5%	12.2%	10.1%	14.4%	11.5%	11.0%	10.5%	23.4%	11.9%
4	そう思わない	回答数 22	27	5	44	10	46	8	4	22	21	17	7	54
	回答率	2.8%	2.2%	2.4%	2.5%	2.3%	2.4%	2.9%	1.5%	1.9%	2.9%	2.7%	14.9%	2.4%
無回答		回答数 1	18	10	11	18	11	18	5	0.3%	2.5%	18	2	29
	回答率	0.1%	1.5%	4.8%	0.6%	4.1%	0.6%	6.5%	1.8%	0.3%	2.5%	2.9%	4.3%	1.3%
全体		回答数 788	1,218	208	1,774	440	1,938	276	271	1,168	728	622	47	2,214
	回答率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

平成 22 年度 社会教育活動の実態に関する基本調査事業

---

## 社会教育主事の養成と活用・キャリアの実態に関する調査報告書

---

平成 23 年 3 月

文部科学省  
国立教育政策研究所  
社会教育実践研究センター

〒110-0007 東京都台東区上野公園 12 番 43 号

TEL (03) 3823-0241

FAX (03) 3823-3008

---



この印刷物は、印刷用の紙へ  
リサイクルできます。



## Research Report 2010

社会教育主事の養成と活用・キャリアの実態に関する調査報告書

